

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年9月3日

【事業年度】 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日

【会社名】 ビー・エヌ・ピー・パリバ
(BNP PARIBAS)

【代表者の役職氏名】 最高財務責任者
ラルス・マシュニル
(Lars Machenil, Chief Financial Officer)

【本店の所在の場所】 フランス国パリ市9区イタリア通り16番地
(16, boulevard des Italiens, 75009 Paris, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴田 弘典

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1182

【事務連絡者氏名】 弁護士 船越 輝
同 金子 涼一
同 加藤 孝英

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1197
03-6888-4773
03-6888-1139

【縦覧に供する場所】 ビー・エヌ・ピー・パリバ銀行東京支店
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
グラントウキョウ ノースタワー

1【提出理由】

平成27年6月8日付で提出した平成26年12月31日に終了した事業年度に係る有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、本有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

訂正を要する箇所および訂正した箇所には下線を付しております（なお、平成27年6月8日付で提出した有価証券報告書において付されていた下線は、訂正した箇所を明示するため、本有価証券報告書の訂正報告書においては表示しておりません。）。ただし、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、3 その他」には、その全部を追加しており、便宜上、下線を付しておりません。

第一部 【企業情報】

第2 【企業の概況】

3 【事業の内容】

リテール・バンキング事業

<訂正前>

(前略)

国内市場部門

(中略)

国内市場部門は、26ヶ国において事業を行っており、4つの国内ネットワークにおける60,000人を含む70,000人を雇用している。国内市場部門は、280,000のプライベート・バンキング顧客ならびに1百万超のプロ顧客、小規模事業の顧客および法人顧客を含む15百万超の個人顧客にサービスを提供している。

(後略)

<訂正後>

(前略)

国内市場部門

(中略)

国内市場部門は、26ヶ国において事業を行っており、4つの国内ネットワークにおける60,000人を含む70,000人を雇用している。国内市場部門は、280,000のプライベート・バンキング顧客ならびに1百万超のプロ顧客、小規模事業主顧客および法人顧客を含む15百万超の個人顧客にサービスを提供している。

(後略)

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(A) 2014年度業績

(1) 連結業績

<訂正前>

(前略)

2014年度における一時項目の重要な影響はあるが、営業成績は好調であった

当社グループの業績は、当年度の重要な一時項目のマイナス影響を反映している。これらの項目を除くと、当社グループは、多様な事業モデルならびに機関、企業および個人顧客の信頼により、好調な営業成績を出した。当社グループは、ポーランドのBGZバンクおよびドイツのDABバンクの買収と共に、レーサーの残りの50%の株式を買収することにより当年度に3件のポルトオン買収を行った。

当年度の収益は合計39,168百万ユーロとなり、2013年度と比較して2.0%増加した。これは、一時項目による合計マイナス324百万ユーロ(2013年度はプラス147百万ユーロ)を含む。すなわち、マイナス

459百万ユーロの当社グループ自身の信用リスクを反映するために行う調整（OCA）およびデリバティブに伴う当社グループ自身の信用リスクを反映するための価値調整（DVA）、固定収入のファンディング・コスト反映のための価値調整（FVA）の結果166百万ユーロの減少ならびに有価証券の一時的な売却によるキャピタル・ゲイン301百万ユーロの増加によるものであった。一時項目を除き、収益は3.2%増加した。

（後略）

<訂正後>

（前略）

2014年度は、一時項目の重要な影響はあるが、営業成績は好調であった

当年度の当社グループの業績は、重要な一時項目のマイナス影響を反映している。これらの項目を除くと、当社グループは、多様な事業モデルならびに機関、企業および個人顧客の信頼により、好調な営業成績を出した。当社グループは、ポーランドのBGZバンクおよびドイツのDABバンクの買収と共に、レーサーの残りの50%の株式を買収することにより当年度に3件のポルトオン買収を行った。

当年度の収益は合計39,168百万ユーロとなり、2013年度と比較して2.0%増加した。これは、一時項目による合計マイナス324百万ユーロ（2013年度はプラス147百万ユーロ）を含む。すなわち、マイナス459百万ユーロの当社グループ自身の信用リスクを反映するために行う調整（OCA）およびデリバティブに伴う当社グループ自身の信用リスクを反映するための価値調整（DVA）、フィクスト・インカム部門のファンディング・コスト反映のための価値調整（FVA）の結果166百万ユーロの減少ならびに有価証券の一時的な売却によるキャピタル・ゲイン301百万ユーロの増加によるものであった。一時項目を除き、収益は3.2%増加した。

（後略）

(2) 主要事業別業績

国内市場部門

<訂正前>

（前略）

BNLバンカ・コメルシアーレ（BNL BC）

（中略）

2014年度全体では、BNLバンカ・コメルシアーレは、依然として厳しい環境においてもその商業モデルを引き続き適応した。融資残高は、個人顧客への貸付が若干伸びたにもかかわらず、法人および小規模事業者の事業部門セグメントにおける選択的再配置を要因として、2013年と比較して2.2%減となった。預金残高は、最も高額な、特に企業の預金残高に減少が集中したことが要因となり、6.8%減少した。BNLバンカ・コメルシアーレのオフバランス貯蓄は、2013年と比較して生命保険残高（18.7%増）および投資信託（24.9%増）の良好な伸びにより堅調であった。プライベート・バンキング事業は運用資産の5.2%の伸びにより好調な業務展開を行った。さらに、貯蓄商品の販売を拡大するために、BNLバンカ・コメルシアーレは当年度においてファイナンシャル・アドバイザーのネットワークであるプロモトリー・フィナンチャーリ（Promotori Finanziari）を始動する。

(中略)

その他の国内市場部門(アルバル、リーシング・ソリューション、パーソナル・インベスターズおよびルクセンブルク国内リテール・バンキング)

(中略)

営業収益(注2)は2013年度比6.8%増の2,309百万ユーロとなったが、これは、アルバルからの営業収益の急増(事業活動の進展および中古車の価格の上昇に起因する)、リーシング・ソリューションからの営業収益の急増(取引高の増加と共に取引の収益性を重視して選択する方針に起因する)ならびにパーソナル・インベスターズからの営業収益の急増(事業開発に起因する)によるものである。

(後略)

<訂正後>

(前略)

BNLバンカ・コメルシアーレ(BNL BC)

(中略)

2014年度全体では、BNLバンカ・コメルシアーレは、依然として厳しい環境においてもその商業モデルを引き続き適応した。融資残高は、個人顧客への貸付が若干伸びたにもかかわらず、法人および小規模事業者の事業部門セグメントにおける選択的再配置を要因として、2013年と比較して2.2%減となった。預金残高は、最も支払利息負担の重い、特に企業の預金残高に減少が集中したことが要因となり、6.8%減少した。BNLバンカ・コメルシアーレのオフバランス貯蓄は、2013年と比較して生命保険残高(18.7%増)および投資信託(24.9%増)の良好な伸びにより堅調であった。プライベート・バンキング事業は運用資産の5.2%の伸びにより好調な業務展開を行った。さらに、貯蓄商品の販売を拡大するために、BNLバンカ・コメルシアーレは当年度においてファイナンシャル・アドバイザーのネットワークであるプロモトリー・フィナンチャーリ(Promotori Finanziari)を始動する。

(中略)

その他の国内市場部門(アルバル、リーシング・ソリューション、パーソナル・インベスターズおよびルクセンブルク国内リテール・バンキング)

(中略)

営業収益(注2)は2013年度比6.8%増の2,309百万ユーロとなったが、これは、(事業活動の進展および中古車の価格の上昇に起因する)アルバルからの、(取引高の増加と共に取引の収益性を重視して選択する方針に起因する)リーシング・ソリューションからの、ならびに(事業開発に起因する)パーソナル・インベスターズからの営業収益の急増によるものである。

(後略)

3 【対処すべき課題】

(1) 資本管理および自己資本

資本管理

<訂正前>

(前略)

第2の柱のプロセス

(中略)

資本計画は、その時点で入手可能な直近の財務データの実績および予測に基づく。これらのデータは将来的な資本要件の予測に用いられ、当社グループは、特にファクタリングにより、オリジネーション機能、事業開発目標および予想される規制の変更を守るために第1級の信用格付を維持することを目標としている。資本計画は、当社グループが定めた自己資本比率の目標と将来的に予測される自己資本比率との比較で構成され、ストレスの多いマクロ経済環境下での安定性のテストを行う。

(後略)

<訂正後>

(前略)

第2の柱のプロセス

(中略)

資本計画は、その時点で入手可能な直近の財務データの実績および予測に基づく。これらのデータは、オリジネーション機能、事業開発目標および予想される規制変更に備えるために第1級の信用格付を維持するという当社グループの目標を特に考慮して、将来的な資本要件の予測に用いられる。資本計画は、当社グループが定めた自己資本比率の目標と将来的に予測される自己資本比率との比較で構成され、ストレスの多いマクロ経済環境下での安定性のテストを行う。

(後略)

4 【事業等のリスク】

(1) 年次リスク調査

リスク要因

<訂正前>

(前略)

マクロ経済および市場環境に関連するリスク

(中略)

当行は、**トレーディング業務および投資業務において、市場の変動やボラティリティに起因する大幅な損失を被る可能性がある。**

(中略)

当行が資産またはネット・ロング・ポジションを保有している市場が低迷すると、当該ポジションの減価に伴う損失が生じる可能性がある。一方、当行が保有しない資産を売り建てた市場、またはネット・ショート・ポジションを保有している市場が好転すると、リスクおよび管理システムの既存の制限にもかかわらず、上昇する市場にて資産を取得することで当該ネット・ショート・ポジションを決済しなければならぬため、当行は、実質的損失を被る可能性がある。当行は、顧客とヘッジ取引を行うた

め、かつ/または2つの資産の相対的な価値の変化に基づく収益を獲得できる見込みに基づき、ある資産についてはロング・ポジションを保有し、別の資産についてはショート・ポジションを保有する可能性がある。しかしながら、2つの資産の相対的な価値が、当行が予期せぬまたはヘッジされない方向にまたは方法で変化した場合、当行は、当該ポジションについて損失を被る可能性がある。当該損失が大幅な場合、当行の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(中略)

規制リスク

(中略)

当行は、当行が営業している法域における広範囲でかつ変化し続ける規制制度を遵守しなければならない。

(中略)

・中央銀行や規制当局の金融政策、流動性政策、金利政策およびその他の政策の変更

(中略)

当行、その戦略、管理および運営に関するリスク

(中略)

当行の評判が低下すると当行の競争力が侵害される可能性がある。

金融サービス業界の熾烈な競争環境を踏まえると、財務力や誠実性に関する評判は、当行が顧客を獲得し維持する能力を保つ上で不可欠である。当行が当行の商品やサービスを適切な方法で販促およびマーケティングできない場合には、当行の評判は毀損する可能性がある。また、当行が顧客基盤や事業規模を拡大する過程で、利益相反を処理するための当行の包括的な手続および統制が、当該利益相反に適切に対処できないか、できないように見える場合にも、当行の評判は毀損する可能性がある。同時に、当行に被害が及ぶような従業員の不正行為、市場参加者による詐欺行為もしくは不正行為、または当行の業績の低下、再表示もしくは修正、さらには当行に不利な法的措置または規制措置（経済制裁に関する米国の法令の違反に係る米国当局と当行の近年の和解等）により、当行の評判は毀損する可能性がある。評判に対するかかるリスクは、経済の場面でのソーシャル・ネットワークの利用の増加の結果、最近増加している。当行の評判低下により生じる可能性のある事業機会の喪失は、当行の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(後略)

<訂正後>

(前略)

マクロ経済および市場環境に関連するリスク

(中略)

当行は、トレーディング業務および投資業務において、市場の変動やボラティリティに起因する大幅な損失を被る可能性がある。

(中略)

当行が資産またはネット・ロング・ポジションを保有している市場が低迷すると、当該ポジションの減価に伴う損失が生じる可能性がある。一方、当行が保有しない資産を売り建てた市場、またはネット・ショート・ポジションを保有している市場が好転すると、上昇している市場で資産を取得することで当該ネット・ショート・ポジションを決済しなければならないため、当行は、リスクおよび管理システムの既存の制限にもかかわらず、実質的損失を被る可能性がある。当行は、顧客とヘッジ取引を行うため、かつ/または2つの資産の相対的な価値の変化に基づく収益を獲得できる見込みに基づき、ある

資産についてはロング・ポジションを保有し、別の資産についてはショート・ポジションを保有する可能性がある。しかしながら、2つの資産の相対的な価値が、当行が予期せぬまたはヘッジされない方向や方法で変化した場合、当行は、当該ポジションについて損失を被る可能性がある。当該損失が大幅な場合、当行の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(中略)

規制リスク

(中略)

当行は、当行が営業している法域における広範囲でかつ変化し続ける規制制度を遵守しなければならない。

(中略)

- ・中央銀行や規制当局の金融政策、流動性政策、金利政策およびその他の政策

(中略)

当行、その戦略、管理および運営に関するリスク

(中略)

当行の評判が低下すると当行の競争力が侵害される可能性がある。

金融サービス業界の熾烈な競争環境を踏まえると、財務力や誠実性に関する評判は、当行が顧客を獲得し維持する能力を保つ上で不可欠である。当行が当行の商品やサービスを適切な方法で販促およびマーケティングできない場合には、当行の評判は毀損する可能性がある。また、当行が顧客基盤や事業規模を拡大する過程で、利益相反を処理するための当行の包括的な手続および統制が、当該利益相反に適切に対処できないか、できないように見える場合にも、当行の評判は毀損する可能性がある。同時に、当行に被害が及ぶような従業員の不正行為、市場参加者による詐欺行為もしくは不正行為、または当行の業績の低下、再表示もしくは修正、さらには当行に不利な法的措置または規制措置（経済制裁に関する米国の法令の違反に係る米国当局と当行の近年の和解等）により、当行の評判は毀損する可能性がある。評判に対するかかるリスクは、経済界でのソーシャル・ネットワークの利用の増加の結果、最近増加している。当行の評判低下により生じる可能性のある事業機会の喪失は、当行の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(後略)

(2) リスク管理（監査済）

リスク・カテゴリー

<訂正前>

(前略)

流動性リスク

規制に従い、流動性リスクは、市場の状況または特異な要因により、銀行が定められた時間内にかつ合理的な費用で、コミットメントを引き受けることができず、またはポジションの逆取引もしくは決済を行うことができなくなるリスクとして定義されている。

(後略)

<訂正後>

(前略)

流動性リスク

規制に従い、流動性リスクは、市場の状況または特異な要因により、銀行が定められた時間内にかつ合理的な費用で、コミットメントに基づく支払実行ができず、またはポジションの逆取引もしくは決済を行うことができなくなるリスクとして定義されている。

(後略)

(3) 信用リスク

信用リスク：内部格付に基づくアプローチ（IRBアプローチ）

<訂正前>

(前略)

IRBアプローチによる内部格付別および資産クラス別のエクスポージャー内訳 - リテール・ポートフォリオ

(中略)

前表において示される、バーゼル原則に従った1年間の予測損失の算出に用いられるリスク・パラメーターは、周期を通じた（TTC）統計的な見積りである。その一方、実現損失はその性質上、前年について示しており、したがって、ある特定の時点（PIT）について示している。

(後略)

<訂正後>

(前略)

IRBアプローチによる内部格付別および資産クラス別のエクスポージャー内訳 - リテール・ポートフォリオ

(中略)

前表において示される、バーゼル原則に従った1年間の予測損失（EL）の算出に用いられるリスク・パラメーターは、周期を通じた（TTC）統計的な見積りである。その一方、実現損失はその性質上、前年について示しており、したがって、ある特定の時点（PIT）について示している。

(後略)

(5) 市場リスク

トレーディング業務に関連する市場リスク

<訂正前>

(前略)

市場リスクのストレス・テストの枠組

(中略)

- ・シナリオ2：優良品への資本逃避と相まって、株式市場暴落により生じる金利曲線の下降およびスティーピング

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

市場リスクのストレス・テストの枠組

(中略)

・シナリオ2：資本の質への逃避と相まって、株式市場暴落により生じる金利曲線の下降およびスティーピング

(後略)

(7) 流動性リスク

流動性リスクの管理および監督

< 訂正前 >

(前略)

キャッシュ・バランスシートの動向

(中略)

キャッシュ・バランスシートは、以下を測定することで貸借対照表の均衡を評価する。

(中略)

監視指標

ホールセール資金の指標（監査済）

当行のキャッシュ・バランスシートにおける中長期資金の動向の表示

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

キャッシュ・バランスシートの動向

(中略)

キャッシュ・バランスシートは、以下を測定することで貸借対照表構造の均衡を評価する。

(中略)

監視指標

ホールセール資金の指標（監査済）

当行のキャッシュ・バランスシートにおける中長期資金調達の動向の表示

(後略)

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

<訂正前>

A. 各コア事業毎の事業の状況についての分析

(A) リテール・バンキング事業

(中略)

国内市場部門

(中略)

国内市場部門は、26ヶ国において事業を行っており、4つの国内ネットワークにおける60,000人を含む70,000人を雇用している。国内市場部門は、280,000のプライベート・バンキング顧客ならびに1百万超のプロ顧客、小規模事業の顧客および法人顧客を含む15百万超の個人顧客にサービスを提供している。

(中略)

フランス国内リテール・バンキング事業 (FRB)

フランス国内リテール・バンキング事業 (FRB) で雇用されている29,700人は、顧客の計画およびプロジェクトにつき支援を行っている。当該事業は、6.9百万の個人顧客、558,000のプロ顧客および零細企業、30,600 (注1) の企業 (中小企業、中規模企業および大企業) ならびに72,600 (注1) の非営利団体に対し、基本的な当座預金から、コーポレート・ファイナンスおよび資産運用に関する最先端のストラクチャーまでの広範な商品とサービスを提供する。

(中略)

アルバル

マルチブランドの車両リースの専門会社であるアルバルは、顧客に対して、その従業員の社用車を利用する上での利便性を最大限に高めると共に、車両管理に関連するリスクをアウトソースする商品およびサービスを提供している。専門家による助言およびサービスの質は、25ヶ国における4,000人超の従業員により提供される。アルバルはまた、他の14ヶ国において戦略的提携の支援を受けている。アルバルは、BNPパリバ・グループのインフラおよびネットワークから恩恵を受けている。2014年12月末現在、アルバルのリース車両数は、2013年度末の725,000台から6%増加した。アルバルは、欧州の長期リース部門において主導的地位にあると同時に、フランス (注1) およびイタリア (注2) における長期マルチブランド・リース市場において主導的地位にあり、チェコ共和国 (注3) およびポーランド (注4) においては第2位である。

(中略)

(B) インベストメント・ソリューションズ事業

(中略)

ウェルス・マネジメント

(中略)

・相続計画サービス

(中略)

(C) コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業

(中略)

コーポレート・バンキング

コーポレート・バンキングは、資金調達ソリューション（バニラ融資および特化された資金調達（輸出金融、プロジェクト・ファイナンス、買収ファイナンスおよびレバレッジド・ファイナンスを含む。）を統括しており、流動性管理、キャッシュ・マネジメント、預金調達および国際貿易取引といったあらゆる銀行取引商品を有している。

(中略)

トレード・ファイナンス業務の総合的な監視を強化するために、個別の事業部門である**国際貿易および取引銀行事業**が地域アプローチを支えている。国際貿易および取引銀行事業は、約550人の従業員を擁し、() 欧州を拠点とするコンピテンス・センターおよび世界60ヶ国における100超のトレード・センターからなるネットワークを通じて全業種のビジネスに関する総合的な国際貿易ソリューションを展開し、() エネルギーおよびコモディティ部門のバリュー・チェーン全体で業務を行う事業者に専門的な財務サービスを提供し、および() 顧客である銀行に対し金融仲介サービスを提供する。

(中略)

C. 直近の財政状態に関する分析

(中略)

(C) 損益計算書（注1）

(中略)

営業収益

(中略)

正味受取利息：

(中略)

・とりわけ変動利付の資産および負債に係る金利リスクをヘッジするために用いられる、キャッシュ・フロー・ヘッジからの正味受取利息。キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動は、資本として計上される。ヘッジの期間にわたって資本として計上される当該金額は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローが損益として認識される時点で、「正味受取利息」として損益計算書に振り替えられる。

(中略)

正味受取利息に影響を与えるその他の主要な要因は、貸出比率と資金調達比率の間のスプレッドであり、これ自体も様々な要因による影響を受ける。これらには、中央銀行の資金調達比率（利息収入を生む資産による収益および資金調達源への支払利率の双方に影響を与えるが、必ずしも一定および同時に影響を与えるものではない。）、支払利息が生じない顧客預金に代表される資金調達源の割合、規制貯蓄預金に係る金利を増減させる政府の決定、競争環境、異なる競争環境により異なる利鞘を有する当社グループの様々な利息収入を生む商品の比重、ならびに当行のヘッジ戦略およびヘッジ取引に関する会計処理が含まれる。

(中略)

その他の業務収益（純額）：

（中略）

保険業務収益（純額）の変動は、主として経過保険料総額が2013年度における21,811百万ユーロから、2014年度において23,588百万ユーロへと増加したこと由来するが、これは、責任準備金に係る費用が2013年度におけるマイナス5,232百万ユーロから、2014年度においてマイナス8,051百万ユーロへと増加したことおよびユニット・リンク型商品の原資産の価値の変動による収益（純額）2013年度における2,768百万ユーロから、2014年度において2,513百万ユーロへと減少したことにより相殺された。保険金請求および給付費用もまた、2013年度におけるマイナス15,532百万ユーロから、2014年度においてマイナス14,295百万ユーロへと減少した。

（後略）

<訂正後>

A. 各コア事業毎の事業の状況についての分析

(A) リテール・バンキング事業

（中略）

国内市場部門

（中略）

国内市場部門は、26ヶ国において事業を行っており、4つの国内ネットワークにおける60,000人を含む70,000人を雇用している。国内市場部門は、280,000のプライベート・バンキング顧客ならびに1百万超のプロ顧客、小規模事業主顧客および法人顧客を含む15百万超の個人顧客にサービスを提供している。

（中略）

フランス国内リテール・バンキング事業（FRB）

フランス国内リテール・バンキング事業（FRB）で雇用されている29,700人は、その計画およびプロジェクトをもって顧客の支援を行っている。当該事業は、6.9百万の個人顧客、558,000のプロ顧客および零細企業、30,600（注1）の企業（中小企業、中規模企業および大企業）ならびに72,600（注1）の非営利団体に対し、基本的な当座預金から、コーポレート・ファイナンスおよび資産運用に関する最先端のストラクチャーまでの広範な商品とサービスを提供する。

（中略）

アルバル

マルチブランドの車両リースの専門会社であるアルバルは、顧客に対して、その従業員の社用車を利用する上での利便性を最大限に高めると共に、車両管理に関連するリスクをアウトソースするオーダーメイドの商品およびサービスを提供している。専門家による助言およびサービスの質は、25ヶ国における4,000人超の従業員により提供される。アルバルはまた、他の14ヶ国において戦略的提携の支援を受けている。アルバルは、BNPパリバ・グループのインフラおよびネットワークから恩恵を受けている。2014年12月末現在、アルバルのリース車両数は、2013年度末の725,000台から6%増加した。アルバルは、欧州の長期リース部門において主導的地位にあると同時に、フランス（注1）およびイタリア（注2）における長期マルチブランド・リース市場において主導的地位にあり、チェコ共和国（注3）およびポーランド（注4）においては第2位である。

(中略)

(B) インベストメント・ソリューションズ事業

(中略)

ウェルス・マネジメント

(中略)

・資産計画サービス

(中略)

(C) コーポレート・バンキング事業および投資銀行事業

(中略)

コーポレート・バンキング

コーポレート・バンキングは、資金調達ソリューション（単純な融資および専門化された資金調達（輸出金融、プロジェクト・ファイナンス、買収ファイナンスおよびレバレッジド・ファイナンスを含む。）を統括しており、流動性管理、キャッシュ・マネジメント、預金調達および国際貿易取引といったあらゆる銀行取引商品を有している。

(中略)

トレード・ファイナンス業務の世界的な監視を強化するために、個別の事業部門である**国際貿易および取引銀行事業**が地域アプローチを支えている。国際貿易および取引銀行事業は、約550人の従業員を擁し、（ ）欧州を拠点とするコンピテンス・センターおよび世界60ヶ国における100超のトレード・センターからなるネットワークを通じて全業種のビジネスに関する総合的な国際貿易ソリューションを展開し、（ ）エネルギーおよびコモディティ部門のバリュー・チェーン全体で業務を行う事業者に専門的な財務サービスを提供し、および（ ）顧客である銀行に対し金融仲介サービスを提供する。

(中略)

C. 直近の財政状態に関する分析

(中略)

(C) 損益計算書（注1）

(中略)

営業収益

(中略)

正味受取利息：

(中略)

・とりわけ変動利付の資産および負債に係る金利リスクをヘッジするために用いられる、キャッシュ・フロー・ヘッジからの正味受取利息。キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動は、資本として計上される。ヘッジの期間にわたって資本として計上される当該金額は、損益計算書において、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローが損益として認識される時点で、「正味受取利息」として振り替えられる。

(中略)

正味受取利息に影響を与えるその他の主要な要因は、貸出比率と資金調達比率の間のスプレッドであり、これ自体も様々な要因による影響を受ける。これらには、中央銀行の資金調達比率（利息収入を生む資産による収益率および資金調達源への支払利率の双方に影響を与えるが、必ずしも一定および同時に影響を与えるものではない。）、支払利息が生じない顧客預金に代表される資金調達源の割合、規制貯蓄預金に係る金利を増減させる政府の決定、競争環境、異なる競争環境により異なる利鞘を有する当社グループの様々な利息収入を生む商品の比重、ならびに当行のヘッジ戦略およびヘッジ取引に関する会計処理が含まれる。

（中略）

その他の業務収益（純額）：

（中略）

保険業務収益（純額）の変動は、主として経過保険料総額が2013年度における21,811百万ユーロから、2014年度において23,588百万ユーロへと増加したことに由来するが、これは、責任準備金に係る費用が2013年度におけるマイナス5,232百万ユーロから、2014年度においてマイナス8,051百万ユーロへと増加したことおよびユニット・リンク型商品の原資産の価値の変動による収益（純額）が2013年度における2,768百万ユーロから、2014年度において2,513百万ユーロへと減少したことにより相殺された。保険金請求および給付費用もまた、2013年度におけるマイナス15,532百万ユーロから、2014年度においてマイナス14,295百万ユーロへと減少した。

（後略）

第5 【提出会社の状況】

4 【役員状況】

(3) 会社役員等の報酬

報酬

当社グループの役員に対する報酬および給付

報酬方針

<訂正前>

（前略）

・ 非執行役員である会長の報酬

（中略）

BNPパリバでは、2014財務年度中に会長を変更したため、2014年12月1日まで会長を務めていたボードゥアン・プロに代わり、同日以降はジャン・ルミエールが会長を務めている。

（中略）

・ 執行役員報酬

(中略)

2. 年次変動報酬

(中略)

2014年度の目標の達成状況評価

(中略)

取締役会では、基準となる、定量的および定性的両方の目標と当社グループの業績変動(前年度比)目標の達成状況について考慮した後に、報酬委員会の勧告に基づき、2014年度の変動報酬部分を下記のように設定した。

(中略)

支給条件

- a) BNPパリバ・グループの執行役員に対する2014年度の目標変動報酬の支給条件は、CRBF規則第97-02号の条項と、この条項の後継となる2014年11月3日付の内部統制に関するデクレに準ずるもので、
- 変動報酬の40%から60%については3年間に渡って繰り延べられる。

(中略)

3. 5年間の条件付長期報酬制度(LTIP)

長期報酬制度の概要

(中略)

長期報酬制度の下で執行役員が受給する額は、BNPパリバの株価を他の大手欧銀の株価と相対的に比較した結果である相対的パフォーマンスも連動するため、BNPパリバの株価が少なくとも5%上昇した場合でも、受給額は減る可能性がある。前述の相対的パフォーマンスを用いた判定は毎年実施し、比較結果に応じて、株価の変動と連動する額の5分の1に相当する額が毎年維持または減額されるか失効する。

(中略)

・ 執行役員報酬に関する定量的情報

注記：

2011年度以降、BNPパリバ・グループの執行役員は、長期報酬制度(LTIP)に基づく報酬を毎年受給しているが、その額は、付与前年度における前述の相対的パフォーマンスをもとに算定しているため、2015年2月4日、2014年4月29日、2013年5月2日、2012年5月3日および2011年4月12日における長期報酬制度に基づく報酬の付与額は、それぞれ2014年度、2013年度、2012年度、2011年度および2010年度における前述の相対的パフォーマンスに基づき算定している。

しかしその開示については、BNPパリバでは、2014年度を含む年度まで、(相対的パフォーマンスの)判定年度中における長期報酬制度に基づく報酬の付与額を、同一年度の欄に開示していたため、長期報酬制度に関する表示は、付与前年度の欄に開示されている年次変動報酬とは異なっていた。

(中略)

以下の表は、当社グループの各役員に対し各財務年度において付与された報酬の総額(取締役報酬および現物給付を含む)を示している。

各執行役員に付与された報酬の概要表

| (単位：ユーロ) | | 2013年度 | 2014年度 |
|---------------------------------------|---------------------------|-----------|-----------|
| | | 付与額 | 付与額 |
| ジャン・ルミエール 2014年12月1日より 取締役会会長 | 固定給 | | 79,167 |
| | 年次変動報酬 | | なし |
| | 複数年次変動報酬(注1) | | なし |
| | 当財務年度中に付与されたストック・オプションの価値 | | なし |
| | 当財務年度中に付与された業績に応じた株式の価値 | | なし |
| | (中略) | | |
| ジャン・ローラン・ ボナフェ 最高経営責任者 | 固定給 | 1,250,000 | 1,250,000 |
| | 年次変動報酬 | 1,580,000 | 1,200,000 |
| | 複数年次変動報酬(注1) | 449,668 | 331,200 |
| | 当財務年度中に付与されたストック・オプションの価値 | なし | なし |
| | 当財務年度中に付与された業績に応じた株式の価値 | なし | なし |
| | (中略) | | |
| (単位：ユーロ) | | 2013年度 | 2014年度 |
| | | 付与額 | 付与額 |
| フィリップ・ ボルデナーヴ 最高業務責任者 | 固定給 | 630,000 | 640,000 |
| | 年次変動報酬 | 810,000 | 610,000 |
| | 複数年次変動報酬(注1) | 230,526 | 168,360 |
| | 当財務年度中に付与されたストック・オプションの価値 | なし | なし |
| | 当財務年度中に付与された業績に応じた株式の価値 | なし | なし |
| | (中略) | | |
| フランソワ・ ヴィルロイ・ドゥ・ ガロー 最高業務責任者 | 固定給 | 450,000 | 450,000 |
| | 年次変動報酬 | 500,000 | 440,000 |
| | 複数年次変動報酬(注1) | 142,300 | 121,440 |
| | 当財務年度中に付与されたストック・オプションの価値 | なし | なし |
| | 当財務年度中に付与された業績に応じた株式の価値 | なし | なし |
| | (中略) | | |
| (単位：ユーロ) | | 2013年度 | 2014年度 |
| | | 付与額 | 付与額 |
| ボードゥアン・プロ 2014年12月1日まで 取締役会会長 | 固定給 | 850,000 | 779,167 |
| | 年次変動報酬 | なし | なし |
| | 複数年次変動報酬(注1) | なし | なし |
| | 当財務年度中に付与されたストック・オプションの価値 | なし | なし |
| | 当財務年度中に付与された業績に応じた株式の価値 | なし | なし |
| | | | |

(中略)

| | | | |
|--|---------------------------|---------|---------|
| ジョルジュ・ ショドゥロン・ドゥ・ クールセル 2014年6月30日まで 最高業務責任者 | 固定給 | 683,333 | 350,000 |
| | 年次変動報酬 | 650,000 | なし |
| | 複数年次変動報酬(注1) | なし | なし |
| | 当財務年度中に付与されたストック・オプションの価値 | なし | なし |
| | 当財務年度中に付与された業績に応じた株式の価値 | なし | なし |

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

・ 非執行役員である会長の報酬

(中略)

BNPパリバでは、2014事業年度中に会長を変更したため、2014年12月1日まで会長を務めていたボードゥアン・プロに代わり、同日以降はジャン・ルミエールが会長を務めている。

(中略)

・ 執行役員報酬

(中略)

2. 年次変動報酬

(中略)

2014年度の目標の達成状況評価

(中略)

取締役会では、基準となる、量的および定性的両方の目標と当社グループの業績変動状況について考慮した後に、報酬委員会の勧告に基づき、2014年度の変動報酬部分を下記のように設定した。

(中略)

支給条件

- a) BNPパリバ・グループの執行役員に対する2014年度の目標変動報酬の支給条件は、第97-02号規則の条項と、この条項の後継となる2014年11月3日付の内部統制に関するデクレに準ずるもので、
- 変動報酬の40%から60%については3年間に渡って繰り延べられる。

(中略)

3. 5年間の条件付長期報酬制度(LTIP)

長期報酬制度の概要

(中略)

長期報酬制度の下で執行役員が受給する額は、BNPパリバの株価を他の大手欧銀の株価と相対的に比較した結果であるパフォーマンスにも連動するため、BNPパリバの株価が少なくとも5%上昇した場合でも、受給額は減る可能性がある。この相対的パフォーマンスを用いた判定は毎年実施し、比較結果に応じて、株価の変動と連動する額の5分の1に相当する額が毎年維持または減額されるか失効する。

(中略)

・ 執行役員報酬に関する定量的情報

注記：

2011年度以降、BNPパリバ・グループの執行役員は、長期報酬制度(LTIP)に基づく報酬を毎年受給しているが、その額は、付与前年度におけるパフォーマンスをもとに算定しているため、2015年2月4日、2014年4月29日、2013年5月2日、2012年5月3日および2011年4月12日における長期報酬制度に

基づく報酬の付与額は、それぞれ2014年度、2013年度、2012年度、2011年度および2010年度におけるパフォーマンスに基づき算定している。

しかしその開示については、BNPパリバでは、2014年度を含む年度まで、判定年度中における長期報酬制度に基づく報酬の付与額を、同一年度の欄に開示していたため、長期報酬制度に関する表示は、付与前年度の欄に開示されている年次変動報酬とは異なっていた。

(中略)

以下の表は、当社グループの各役員に対し各事業年度において付与された報酬の総額(取締役報酬および現物給付を含む)を示している。

各執行役員に付与された報酬の概要表

| (単位:ユーロ) | | 2013年度 | 2014年度 |
|-------------------------------------|---------------------------|-----------|-----------|
| | | 付与額 | 付与額 |
| ジャン・ルミエール 2014年12月1日より 取締役会会長 | 固定給 | | 79,167 |
| | 年次変動報酬 | | なし |
| | 複数年次変動報酬(注1) | | なし |
| | 当事業年度中に付与されたストック・オプションの価値 | | なし |
| | 当事業年度中に付与された業績に応じた株式の価値 | | なし |
| (中略) | | | |
| ジャン・ローラン・ ボナフェ 最高経営責任者 | 固定給 | 1,250,000 | 1,250,000 |
| | 年次変動報酬 | 1,580,000 | 1,200,000 |
| | 複数年次変動報酬(注1) | 449,668 | 331,200 |
| | 当事業年度中に付与されたストック・オプションの価値 | なし | なし |
| | 当事業年度中に付与された業績に応じた株式の価値 | なし | なし |
| (中略) | | | |
| (単位:ユーロ) | | 2013年度 | 2014年度 |
| | | 付与額 | 付与額 |
| フィリップ・ ボルデナーヴ 最高業務責任者 | 固定給 | 630,000 | 640,000 |
| | 年次変動報酬 | 810,000 | 610,000 |
| | 複数年次変動報酬(注1) | 230,526 | 168,360 |
| | 当事業年度中に付与されたストック・オプションの価値 | なし | なし |
| | 当事業年度中に付与された業績に応じた株式の価値 | なし | なし |
| (中略) | | | |

| | | | |
|---------------------------------------|---------------------------|---------|---------|
| フランソワ・ ヴィルロイ・ドゥ・ ガロー 最高業務責任者 | 固定給 | 450,000 | 450,000 |
| | 年次変動報酬 | 500,000 | 440,000 |
| | 複数年次変動報酬(注1) | 142,300 | 121,440 |
| | 当事業年度中に付与されたストック・オプションの価値 | なし | なし |
| | 当事業年度中に付与された業績に応じた株式の価値 | なし | なし |
| (中略) | | | |

| (単位:ユーロ) | 2013年度 | | 2014年度 | |
|-------------------------------------|---------------------------|---------|---------|--|
| | 付与額 | | 付与額 | |
| ボードゥアン・プロ 2014年12月1日まで 取締役会会長 | 固定給 | 850,000 | 779,167 | |
| | 年次変動報酬 | なし | なし | |
| | 複数年次変動報酬(注1) | なし | なし | |
| | 当事業年度中に付与されたストック・オプションの価値 | なし | なし | |
| | 当事業年度中に付与された業績に応じた株式の価値 | なし | なし | |
| (中略) | | | | |

| | | | |
|--|---------------------------|---------|---------|
| ジョルジュ・ ショドゥロン・ドゥ・ クールセル 2014年6月30日まで 最高業務責任者 | 固定給 | 683,333 | 350,000 |
| | 年次変動報酬 | 650,000 | なし |
| | 複数年次変動報酬(注1) | なし | なし |
| | 当事業年度中に付与されたストック・オプションの価値 | なし | なし |
| | 当事業年度中に付与された業績に応じた株式の価値 | なし | なし |
| (後略) | | | |

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<訂正前>

(前略)

補記 内部規則

(中略)

第4 取締役会の特別委員会

(中略)

10. 報酬委員会

(中略)

10.2 任務

当委員会は、現行の規制に従い、とりわけ当社グループのリスク特性に重大な影響を有する専門的業務を行う当社グループの従業員に関して、報酬の方針の原則について、取締役会の業務を行う。

(中略)

内部統制

(中略)

2014年の重要事項

当社グループの法令遵守

(中略)

米国においては、グループ全体での制限および制裁の遵守を確保する目的で作られたシステムを強化するため、「財務上の安全性」チームが新設され、ニューヨークチームおよびパリチームに、「財務上の安全性」の問題の統制に係る恒常的な責任が課された。当社グループ法令遵守部門の従業員数は、常勤従業員（FTE）が2013年と比較して24.3%と大幅に増加し、2,051人となった（恒常的統制／業務リスクの監督に従事した従業員を除く。）。法令遵守部門は、米ドル建て業務の統制を改善するためにBNPパリバが行ったコミットメントの為替換算を表示している、米国の関係機関により要求される「改善計画」の実施を監督している。この他にも、とりわけ財務上の安全性の分野（マネー・ロンダリング、汚職およびテロリストへの融資の防止、内部における財務上の制裁）および市場の完全性の分野において法令遵守部門が直面する多くの問題（新たな規制要件、複雑な取引など）に、組織をよりよく適応させるため、ならびに顧客保護の目的で作られたシステムを改善するための、いくつかのプロジェクトが進行中である。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

補記 内部規則

(中略)

第4 取締役会の特別委員会

(中略)

10. 報酬委員会

(中略)

10.2 任務

当委員会は、現行の規制に従い、とりわけ当社グループのリスク特性に重大な影響を有する専門的業務を行う当社グループの従業員に関して、報酬の方針の原則に基づいて、取締役会の業務を行う。

(中略)

内部統制

(中略)

2014年の重要事項

当社グループの法令遵守

(中略)

米国においては、グループ全体での制限および制裁の遵守を確保する目的で作られたシステムを強化するため、「財務上の安全性」チームが新設され、ニューヨークチームおよびパリチームに、「財務上の安全性」の問題の統制に係る恒常的な責任が課された。当社グループ法令遵守部門の従業員数は、常勤従業員（FTE）が2013年と比較して24.3%と大幅に増加し、2,051人となった（恒常的統制／業務リスクの監督に従事した従業員を除く。）。法令遵守部門は、米ドル建て業務の統制を改善するためにBNPパリバが行ったコミットメントの解釈を示し、米国の関係機関により要求される「改善計画」の実施を

監督している。この他にも、とりわけ財務上の安全性の分野（マネー・ロンダリング、汚職およびテロリストへの融資の防止、内部における財務上の制裁）および市場の完全性の分野において法令遵守部門が直面する多くの問題（新たな規制要件、複雑な取引など）に、組織をよりよく適応させるため、ならびに顧客保護の目的で作られたシステムを改善するための、いくつかのプロジェクトが進行中である。

（後略）

第6 【経理の状況】

1 【財務書類】

連結財務諸表

<訂正前>

（前略）

当期純利益および資本に直接認識される資産および負債の変動計算書

| | 2014年12月31日 終了事業年度 | | 2013年12月31日 終了事業年度 ⁽¹⁾ | |
|--------------------------|-----------------------|-------|--------------------------------------|-----|
| | 百万ユーロ | 百万円 | 百万ユーロ | 百万円 |
| | （中略） | | | |
| 当期純利益に報告されるヘッジ手段の公正価値の変動 | 18 | 2,414 | - | - |
| | （後略） | | | |

<訂正後>

（前略）

当期純利益および資本に直接認識される資産および負債の変動計算書

| | 2014年12月31日 終了事業年度 | | 2013年12月31日 終了事業年度 ⁽¹⁾ | |
|--------------------------|-----------------------|-------|--------------------------------------|-----|
| | 百万ユーロ | 百万円 | 百万ユーロ | 百万円 |
| | （中略） | | | |
| 当期純利益に報告されるヘッジ手段の公正価値の変動 | 18 | 2,414 | - | - |
| | （後略） | | | |

注5. 2014年12月31日現在の貸借対照表に対する注記

注5.d 金融商品の公正価値測定

<訂正前>

（前略）

追加的価値調整

（中略）

取引先リスクに対するエクスポージャーの終了または移転に伴う費用の算定時には、インター・ディーラー市場が適切であるものとみなされる。しかし、CVAについては、i)インター・ディーラー市場にて入手できる価格情報が存在しないか不足している可能性がある場合、ii)取引先リスクに関する規制の内容が、

市場参加者の価格決定行動に影響を及ぼす場合、また、iii)取引先リスクを管理するための主要なビジネス・モデルが存在しない場合、当グループは一定の判断を行う必要がある。

(中略)

金融商品の分類ならびに公正価値で測定される資産および負債が分類される公正価値ヒエラルキー内のレベル

(中略)

| (単位：百万ユーロ) | 2014年12月31日現在 | | | | | | | |
|--------------------------|----------------|---------------|--------------|----------------|------------------------------|---------------|--------------|---------------|
| | トレーディング勘定 | | | | 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された商品 | | | |
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 有価証券ポートフォリオ | 119,509 | 33,221 | 3,816 | 156,546 | 63,888 | 11,872 | 2,803 | 78,563 |
| 財務省証券および国債 | 57,043 | 5,369 | | 62,412 | 1,499 | 29 | | 1,528 |
| 資産担保証券 ⁽¹⁾ | | 11,684 | 2,165 | 13,849 | | | | - |
| CDO / CLO ⁽²⁾ | | 199 | 2,140 | 2,339 | | | | - |
| 他の資産担保証券 | | 11,485 | 25 | 11,510 | | | | - |

(中略)

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 ⁽³⁾ | | | | | | | |
|--------------------------|------------------------------|---------------|--------------|----------------|------------------------------|---------------|--------------|---------------|
| | トレーディング勘定 | | | | 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された商品 | | | |
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 有価証券ポートフォリオ | 125,439 | 28,638 | 3,658 | 157,735 | 54,453 | 10,833 | 2,859 | 68,145 |
| 財務省証券および国債 | 53,075 | 7,661 | | 60,736 | 334 | 4 | | 338 |
| 資産担保証券 ⁽¹⁾ | | 8,484 | 3,076 | 11,560 | | | | - |
| CDO / CLO ⁽²⁾ | | 246 | 3,061 | 3,307 | | | | - |
| 他の資産担保証券 | | 8,238 | 15 | 8,253 | | | | - |

(中略)

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 ⁽³⁾ | | | |
|--------------------------|------------------------------|---------------|--------------|----------------|
| | 売却可能金融資産 | | | |
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 有価証券ポートフォリオ | 141,028 | 50,348 | 7,680 | 199,056 |
| 財務省証券および国債 | 94,704 | 5,324 | | 100,028 |
| 資産担保証券 ⁽¹⁾ | | 2,632 | 292 | 2,924 |
| CDO / CLO ⁽²⁾ | | | | - |
| 他の資産担保証券 | | 2,632 | 292 | 2,924 |

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

追加的価値調整

(中略)

取引先リスクに対するエクスポージャーの終了または移転に伴う費用の算定時には、インター・ディーラー市場が適切であるものとみなされる。しかし、CVAの決定については、i)インター・ディーラー市場にて入手できる価格情報が存在しないか不足している可能性がある場合、ii)取引先リスクに関する規制の内

容が、市場参加者の価格決定行動に影響を及ぼす場合、また、iii)取引先リスクを管理するための主要なビジネス・モデルが存在しない場合、当グループは一定の判断を行う必要がある。

(中略)

金融商品の分類ならびに公正価値で測定される資産および負債が分類される公正価値ヒエラルキー内のレベル

(中略)

| (単位：百万ユーロ) | 2014年12月31日現在 | | | | | | | |
|--------------------------|----------------|---------------|--------------|----------------|------------------------------|---------------|--------------|---------------|
| | トレーディング勘定 | | | | 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された商品 | | | |
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 有価証券ポートフォリオ | 119,509 | 33,221 | 3,816 | 156,546 | 63,888 | 11,872 | 2,803 | 78,563 |
| 財務省証券および国債 | 57,043 | 5,369 | | 62,412 | 1,499 | 29 | | 1,528 |
| 資産担保証券 ⁽¹⁾ | | 11,684 | 2,165 | 13,849 | | | | - |
| CDO / CLO ⁽²⁾ | | 199 | 2,140 | 2,339 | | | | - |
| その他の資産担保証券 | | 11,485 | 25 | 11,510 | | | | - |

(中略)

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 ⁽³⁾ | | | | | | | |
|--------------------------|------------------------------|---------------|--------------|----------------|------------------------------|---------------|--------------|---------------|
| | トレーディング勘定 | | | | 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された商品 | | | |
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 有価証券ポートフォリオ | 125,439 | 28,638 | 3,658 | 157,735 | 54,453 | 10,833 | 2,859 | 68,145 |
| 財務省証券および国債 | 53,075 | 7,661 | | 60,736 | 334 | 4 | | 338 |
| 資産担保証券 ⁽¹⁾ | | 8,484 | 3,076 | 11,560 | | | | - |
| CDO / CLO ⁽²⁾ | | 246 | 3,061 | 3,307 | | | | - |
| その他の資産担保証券 | | 8,238 | 15 | 8,253 | | | | - |

(中略)

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 ⁽³⁾ | | | |
|-------------------------|------------------------------|---------------|--------------|----------------|
| | 売却可能金融資産 | | | |
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 有価証券ポートフォリオ | 141,028 | 50,348 | 7,680 | 199,056 |
| 財務省証券および国債 | 94,704 | 5,324 | | 100,028 |
| 資産担保証券 ⁽¹⁾ | | 2,632 | 292 | 2,924 |
| CDO/ CLO ⁽²⁾ | | | | - |
| その他の資産担保証券 | | 2,632 | 292 | 2,924 |

(後略)

注5.m 持分法投資

<訂正前>

(前略)

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日終了事業年度 ⁽¹⁾ | | | 2013年 12月31日現在 ⁽¹⁾ |
|------------|----------------------------------|---|--|----------------------------------|
| | 当期純利益に 対する持分 | 資本に直接認識 される資産 および負債にの 変動に対する持分 | 当期純利益 および資本に 直接認識 される資産 および負債の 変動に対する 持分 | 持分法投資 |
| | | | | |

(後略)

<訂正後>

(前略)

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日終了事業年度 ⁽¹⁾ | | | 2013年 12月31日現在 ⁽¹⁾ |
|------------|----------------------------------|--|--|----------------------------------|
| | 当期純利益に 対する持分 | 資本に直接認識 される資産 および負債の 変動に対する持分 | 当期純利益 および資本に 直接認識 される資産 および負債の 変動に対する 持分 | 持分法投資 |
| | | | | |

(後略)

注5.p 保険会社の責任準備金

<訂正前>

(前略)

| (単位：百万ユーロ) | 2014年12月31日 終了事業年度 | 2013年12月31日 終了事業年度 |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 契約に関連する負債 - 期末現在 | 177,648 | 157,488 |

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

| (単位：百万ユーロ) | 2014年12月31日 終了事業年度 | 2013年12月31日 終了事業年度 |
|---------------------------|-----------------------|-----------------------|
| (中略) | | |
| 保険契約に関連する負債 - 期末現在 | 177,648 | 157,488 |

(後略)

注5.q 偶発債務等引当金

< 訂正前 >

(前略)

| (単位：百万ユーロ) | 2013年 12月31日 現在 ⁽¹⁾ | 引当金 繰入額 (純額) | 引当金 戻入額 | 資本に直接 認識される 価額変動 | 為替レート 他の変動の 影響額 | 2014年 12月31日 現在 |
|------------|--------------------------------------|--------------------|------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|
| (後略) | | | | | | |

< 訂正後 >

(前略)

| (単位：百万ユーロ) | 2013年 12月31日 現在 ⁽¹⁾ | 引当金 繰入額 (純額) | 引当金 戻入額 | 資本に直接 認識される 価額変動 | 為替レート および他の 変動の影響 額 | 2014年 12月31日 現在 |
|------------|--------------------------------------|--------------------|------------|------------------------|------------------------------|-----------------------|
| (後略) | | | | | | |

注7. 給与および従業員給付

注7.e 株式報酬

株式によるロイヤルティ、報酬、およびインセンティブ制度

< 訂正前 >

(前略)

・ 株式連動型報酬制度

2006年から2012年にかけて、BNPパリバは、当グループの一部の従業員に対する株式連動型報酬制度(ストック・オプションと業績に応じた株式報奨を含む)を設定した。

(中略)

・ 株式報酬費用

| 費用 / (収益) (単位：百万ユーロ) | 2014年12月31日終了事業年度 | | | | 2013年 12月31日終了 事業年度 |
|-------------------------|------------------------------|--------------|--------------|------|---------------------------|
| | 新株引受 および購入 オプション 制度 | 業績株式 報奨制度 | 繰延変動 報酬制度 | 費用合計 | 費用合計 |
| 過年度の繰延変動報酬制度 | | | (80) | (80) | 128 |
| 当年度の繰延変動報酬制度 | | | 221 | 221 | 256 |
| 株式連動型報酬制度 | 7 | 12 | | 19 | 48 |

(中略)

・ 株式連動型報酬制度に基づく付与の履歴

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

・ グローバル株式連動型報酬制度

2006年から2012年にかけて、BNPパリバは、当グループの一部の従業員に対するグローバル株式連動型報酬制度(ストック・オプションと業績に応じた株式報奨を含む)を設定した。

(中略)

・ 株式報酬費用

| 費用 / (収益) (単位：百万ユーロ) | 2014年12月31日終了事業年度 | | | | 2013年 12月31日終了 事業年度 |
|-------------------------|------------------------------|--------------|--------------|------|---------------------------|
| | 新株引受 および購入 オプション 制度 | 業績株式 報奨制度 | 繰延変動 報酬制度 | 費用合計 | 費用合計 |
| 過年度の繰延変動報酬制度 | | | (80) | (80) | 128 |
| 当年度の繰延変動報酬制度 | | | 221 | 221 | 256 |
| グローバル株式連動型報酬制度 | 7 | 12 | | 19 | 48 |

(中略)

・ グローバル株式連動型報酬制度に基づく付与の履歴

(後略)

3 【その他】

「3 その他」の末尾に以下の記載を追加する。

(3) 2013年12月31日終了事業年度の財務書類

2013年12月31日終了事業年度の財務書類を、参考情報として、以下のとおり掲載する。

(注) 本「(3) 2013年12月31日終了事業年度の財務書類」において「円」で表示されている金額は、2014年4月30日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物相場仲値、1ユーロ = 141.74円の換算レートで換算されたものである。

連結財務諸表

BNPパリバ・グループの連結財務諸表は、2013年12月31日および2012年12月31日終了事業年度について表示されている。欧州委員会規則(以下「EC」という。)809/2004の付属書類 第20.1条に従い、2011年度の連結財務諸表は、2013年3月8日にフランス証券規制当局(Autorité des marchés financiers)に提出された登録書類D.13-0115号に記載されている。

損益計算書

| | 注記 | 2013年12月31日 終了事業年度 | | 2012年12月31日 終了事業年度 ⁽¹⁾ | |
|---|-----|-----------------------|------------------|--------------------------------------|------------------|
| | | 百万ユーロ | 百万円 | 百万ユーロ | 百万円 |
| 受取利息 | 3.a | 38,955 | 5,521,482 | 44,476 | 6,304,028 |
| 支払利息 | 3.a | (18,359) | (2,602,205) | (22,731) | (3,221,892) |
| 受取手数料 | 3.b | 12,301 | 1,743,544 | 12,601 | 1,786,066 |
| 支払手数料 | 3.b | (5,123) | (726,134) | (5,069) | (718,480) |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る 純利益 / 損失 | 3.c | 4,581 | 649,311 | 3,312 | 469,443 |
| 売却可能金融資産および公正価値で測定しない その他の金融資産に係る純利益 / 損失 | 3.d | 1,665 | 235,997 | 1,624 | 230,186 |
| その他の業務収益 | 3.e | 34,350 | 4,868,769 | 33,720 | 4,779,473 |
| その他の業務費用 | 3.e | (29,548) | (4,188,134) | (28,861) | (4,090,758) |
| 営業収益 | | 38,822 | 5,502,630 | 39,072 | 5,538,065 |
| 給および従業員給付費用 | 7.a | (14,842) | (2,103,705) | (15,248) | (2,161,252) |
| その他の営業費用 | | (9,714) | (1,376,862) | (9,752) | (1,382,248) |
| 有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費 および減損 | 5.n | (1,582) | (224,233) | (1,543) | (218,705) |
| 営業総利益 | | 12,684 | 1,797,830 | 12,529 | 1,775,860 |
| リスク費用 | 3.f | (4,054) | (574,614) | (3,941) | (558,597) |
| 米国による制裁の対象となりうる当事者が関与して いる米ドル建て支払いに関連する引当金 | 3.g | (798) | (113,109) | - | - |
| 営業利益 | | 7,832 | 1,110,108 | 8,588 | 1,217,263 |
| 関連会社投資損益 | | 323 | 45,782 | 489 | 69,311 |
| 長期性資産に係る純利益 | | 285 | 40,396 | 1,792 | 253,998 |
| のれん | 5.o | (251) | (35,577) | (490) | (69,453) |
| 税引前当期純利益 | | 8,189 | 1,160,709 | 10,379 | 1,471,119 |
| 法人税 | 3.h | (2,750) | (389,785) | (3,061) | (433,866) |
| 当期純利益 | | 5,439 | 770,924 | 7,318 | 1,037,253 |
| 少数株主帰属当期純利益 | | 607 | 86,036 | 754 | 106,872 |
| 親会社株主帰属当期純利益 | | 4,832 | 684,888 | 6,564 | 930,381 |
| 基本的 1 株当たり当期純利益 | 8.a | 3.69ユーロ | 523円 | 5.17ユーロ | 733円 |
| 希薄化後 1 株当たり当期純利益 | 8.a | 3.68ユーロ | 522円 | 5.16ユーロ | 731円 |

(1) 改訂されたIAS第19号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

当期純利益および資本に直接認識される資産および負債の変動計算書

| | 2013年12月31日 終了事業年度 | | 2012年12月31日 終了事業年度 ⁽¹⁾ | | |
|---|-----------------------|---------|--------------------------------------|--------|-----------|
| | 注記 | 百万ユーロ | 百万円 | 百万ユーロ | 百万円 |
| 当期純利益 | | 5,439 | 770,924 | 7,318 | 1,037,253 |
| 資本に直接認識される資産および負債の変動 | | (1,376) | (195,034) | 5,403 | 765,821 |
| 純損益へ再分類されるか、される可能性のある項目 | | (1,711) | (242,517) | 5,513 | 781,413 |
| 為替レートの変動 | | (1,228) | (174,057) | 109 | 15,450 |
| 売却可能金融資産(貸出金および債権として再分類されたものを含む)の公正価値の変動 | | 1,308 | 185,396 | 4,761 | 674,824 |
| 当期純利益に報告される売却可能金融資産(貸出金および債権として再分類されたものを含む)の公正価値の変動 | | (646) | (91,564) | (284) | (40,254) |
| ヘッジ手段の公正価値の変動 | | (836) | (118,495) | 559 | 79,233 |
| 当期純利益に報告されるヘッジ手段の公正価値の変動 | | - | - | 6 | 850 |
| 関連会社に対する投資の変動 | | (309) | (43,798) | 362 | 51,310 |
| 純損益へ再分類されない項目 | | 335 | 47,483 | (110) | (15,591) |
| 退職後給付制度に関連する利益(損失)の再測定 | | 341 | 48,333 | (105) | (14,883) |
| 関連会社に対する投資の変動 | | (6) | (850) | (5) | (709) |
| 合計 | | 4,063 | 575,890 | 12,721 | 1,803,075 |
| 親会社株主帰属 | | 3,874 | 549,101 | 11,090 | 1,571,897 |
| 少数株主帰属 | | 189 | 26,789 | 1,631 | 231,178 |

(1) 改訂されたIAS第19号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

貸借対照表

| | 注記 | 2013年12月31日現在 | | 2012年12月31日現在 ⁽¹⁾ | |
|----------------------------|-----|------------------|--------------------|------------------------------|--------------------|
| | | 百万ユーロ | 百万円 | 百万ユーロ | 百万円 |
| 資産 | | | | | |
| 現金および中央銀行預け金 | | 101,066 | 14,325,095 | 103,190 | 14,626,151 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 | | | | | |
| トレーディング目的有価証券 | 5.a | 157,740 | 22,358,068 | 143,465 | 20,334,729 |
| 貸出金および売戻契約 | 5.a | 145,308 | 20,595,956 | 146,899 | 20,821,464 |
| 純損益を通じて公正価値で測定するとして指定された資産 | 5.a | 67,230 | 9,529,180 | 62,800 | 8,901,272 |
| デリバティブ金融商品 | 5.a | 301,409 | 42,721,712 | 410,635 | 58,203,405 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 5.b | 8,426 | 1,194,301 | 14,267 | 2,022,205 |
| 売却可能金融資産 | 5.c | 203,413 | 28,831,759 | 192,506 | 27,285,800 |
| 金融機関貸出金および債権 | 5.f | 50,487 | 7,156,027 | 40,406 | 5,727,146 |
| 顧客貸出金および債権 | 5.g | 617,161 | 87,476,400 | 630,520 | 89,369,905 |
| 金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整 | | 3,657 | 518,343 | 5,836 | 827,195 |
| 満期保有目的金融資産 | 5.j | 9,881 | 1,400,533 | 10,284 | 1,457,654 |
| 当期および繰延税金資産 | 5.k | 9,048 | 1,282,464 | 8,732 | 1,237,674 |
| 未収収益およびその他の資産 | 5.l | 89,105 | 12,629,743 | 99,207 | 14,061,600 |
| 関連会社に対する投資 | 5.m | 5,747 | 814,580 | 7,031 | 996,574 |
| 投資不動産 | 5.n | 713 | 101,061 | 927 | 131,393 |
| 有形固定資産 | 5.n | 17,177 | 2,434,668 | 17,319 | 2,454,795 |
| 無形固定資産 | 5.n | 2,577 | 365,264 | 2,585 | 366,398 |
| のれん | 5.o | 9,994 | 1,416,550 | 10,591 | 1,501,168 |
| 資産合計 | | 1,800,139 | 255,151,702 | 1,907,200 | 270,326,528 |

| | 注記 | 2013年12月31日現在 | | 2012年12月31日現在 ⁽¹⁾ | |
|-----------------------------|-----|------------------|--------------------|------------------------------|--------------------|
| | | 百万ユーロ | 百万円 | 百万ユーロ | 百万円 |
| 負債 | | | | | |
| 中央銀行預金 | | 661 | 93,690 | 1,532 | 217,146 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 | | | | | |
| トレーディング目的有価証券 | 5.a | 69,803 | 9,893,877 | 52,432 | 7,431,712 |
| 借入金および買戻契約 | 5.a | 195,934 | 27,771,685 | 203,063 | 28,782,150 |
| 純損益を通じて公正価値で測定するとして指定された資産 | 5.a | 45,329 | 6,424,932 | 43,530 | 6,169,942 |
| デリバティブ金融商品 | 5.a | 297,081 | 42,108,261 | 404,598 | 57,347,721 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 5.b | 12,289 | 1,741,843 | 17,286 | 2,450,118 |
| 金融機関預金 | 5.f | 85,021 | 12,050,877 | 111,735 | 15,837,319 |
| 顧客預金 | 5.g | 557,903 | 79,077,171 | 539,513 | 76,470,573 |
| 負債証券 | 5.i | 183,507 | 26,010,282 | 173,198 | 24,549,085 |
| 金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整 | | 924 | 130,968 | 2,067 | 292,977 |
| 当期および繰延税金負債 | 5.k | 2,632 | 373,060 | 2,943 | 417,141 |
| 未払費用およびその他の負債 | 5.l | 78,676 | 11,151,536 | 86,691 | 12,287,582 |
| 保険会社の責任準備金 | 5.p | 155,226 | 22,001,733 | 147,992 | 20,976,386 |
| 偶発債務等引当金 | 5.q | 11,963 | 1,695,636 | 11,380 | 1,613,001 |
| 劣後債 | 5.i | 12,028 | 1,704,849 | 15,223 | 2,157,708 |
| 負債合計 | | 1,708,977 | 242,230,400 | 1,813,183 | 257,000,558 |
| 連結資本 | | | | | |
| 資本金、払込剰余金、および利益剰余金 | | 80,824 | 11,455,994 | 75,654 | 10,723,198 |
| 親会社株主帰属当期純利益 | | 4,832 | 684,888 | 6,564 | 930,381 |
| 資本金、利益剰余金、および親会社株主帰属当期純利益合計 | | 85,656 | 12,140,881 | 82,218 | 11,653,579 |
| 資本に直接認識される資産および負債の変動 | | 1,935 | 274,267 | 3,226 | 457,253 |
| 親会社株主資本 | | 87,591 | 12,415,148 | 85,444 | 12,110,833 |
| 少数株主帰属利益剰余金および当期純利益 | | 3,579 | 507,287 | 8,161 | 1,156,740 |
| 資本に直接認識される資産および負債の変動 | | (8) | (1,134) | 412 | 58,397 |
| 少数株主持分合計 | | 3,571 | 506,154 | 8,573 | 1,215,137 |
| 連結資本合計 | | 91,162 | 12,921,302 | 94,017 | 13,325,970 |
| 負債および資本合計 | | 1,800,139 | 255,151,702 | 1,907,200 | 270,326,528 |

(1) 改訂されたIAS第19号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

キャッシュ・フロー計算書

| | 注記 | 2013年12月31日 終了事業年度 | | 2012年12月31日 終了事業年度 ⁽¹⁾ | |
|--|-----|-----------------------|-------------|--------------------------------------|-------------|
| | | 百万ユーロ | 百万円 | 百万ユーロ | 百万円 |
| 税引前当期純利益 | | 8,189 | 1,160,709 | 10,379 | 1,471,119 |
| 税引前当期純利益およびその他の調整に 含まれる非貨幣性項目 | | 9,389 | 1,330,797 | 8,533 | 1,209,467 |
| 有形・無形固定資産に係る減価償却費および償却費 (純額) | | 3,490 | 494,673 | 3,663 | 519,194 |
| のれんおよびその他の長期性資産の減損 | | 167 | 23,671 | 493 | 69,878 |
| 引当金繰入額(純額) | | 10,908 | 1,546,100 | 6,997 | 991,755 |
| 関連会社投資損益 | | (323) | (45,782) | (489) | (69,311) |
| 投資活動からの純費用(利益) | | 86 | 12,190 | (1,783) | (252,722) |
| 財務活動からの純費用(利益) | | (90) | (12,757) | 217 | 30,758 |
| その他の変動 | | (4,849) | (687,297) | (565) | (80,083) |
| 営業活動から生じた資産および負債関連の キャッシュ正味増加(減少) | | (7,176) | (1,017,126) | 38,424 | 5,446,218 |
| 金融機関との取引関連のキャッシュ正味減少 | | (33,538) | (4,753,676) | (22,052) | (3,125,650) |
| 顧客との取引関連のキャッシュ正味増加 | | 44,366 | 6,288,437 | 47,028 | 6,665,749 |
| その他の金融資産および負債を伴う取引関連の キャッシュ正味増加(減少) | | (13,004) | (1,843,187) | 17,890 | 2,535,729 |
| 非金融資産および負債を伴う取引関連のキャッシュ 正味減少 | | (2,135) | (302,615) | (2,455) | (347,972) |
| 法人税支払額 | | (2,865) | (406,085) | (1,987) | (281,637) |
| 営業活動から生じた現金および現金同等物の 正味増加 | | 10,402 | 1,474,379 | 57,336 | 8,126,805 |
| 連結事業体の取得および売却関連のキャッシュ正味 増加(減少) | | (482) | (68,319) | 2,911 | 412,605 |
| 有形・無形固定資産関連の正味減少 | | (1,501) | (212,752) | (1,631) | (231,178) |
| 投資活動関連の現金および現金同等物の正味 増加(減少) | | (1,983) | (281,070) | 1,280 | 181,427 |
| 株主との取引関連の現金および現金同等物の増加 (減少) | | (2,234) | (316,647) | 543 | 76,965 |
| 財務活動から生じた現金および現金同等物の減少 | | (3,506) | (496,940) | (8,246) | (1,168,788) |
| 財務活動関連の現金および現金同等物の正味 減少 | | (5,740) | (813,588) | (7,703) | (1,091,823) |
| 現金および現金同等物に対する為替レート の変動による影響額 | | (4,776) | (676,950) | (1,035) | (146,701) |
| 現金および現金同等物の正味増加(減少) | | (2,097) | (297,229) | 49,878 | 7,069,708 |
| 現金および現金同等物 - 期首 | | 100,207 | 14,203,340 | 50,329 | 7,133,632 |
| 現金および中央銀行預け金 | | 103,190 | 14,626,151 | 58,382 | 8,275,065 |
| 中央銀行預金 | | (1,532) | (217,146) | (1,231) | (174,482) |
| 金融機関への要求払預金 | 5.f | 8,665 | 1,228,177 | 12,099 | 1,714,912 |
| 金融機関からの要求払預金 | 5.f | (9,840) | (1,394,722) | (18,308) | (2,594,976) |
| 債権ならびに現金および現金同等物に係る未収利息 の減少 | | (276) | (39,120) | (613) | (86,887) |
| 現金および現金同等物 - 期末 | | 98,110 | 13,906,111 | 100,207 | 14,203,340 |
| 現金および中央銀行預け金 | | 101,066 | 14,325,095 | 103,190 | 14,626,151 |
| 中央銀行預金 | | (661) | (93,690) | (1,532) | (217,146) |

| | 注記 | 2013年12月31日 終了事業年度 | | 2012年12月31日 終了事業年度 ⁽¹⁾ | |
|----------------------------|------|-----------------------|------------------|--------------------------------------|------------------|
| | | 百万ユーロ | 百万円 | 百万ユーロ | 百万円 |
| 金融機関への要求払預金 | 5. f | 7,392 | 1,047,742 | 8,665 | 1,228,177 |
| 金融機関からの要求払預金 | 5. f | (9,536) | (1,351,633) | (9,840) | (1,394,722) |
| 債権ならびに現金および現金同等物に係る未収利息の減少 | | (151) | (21,403) | (276) | (39,120) |
| 現金および現金同等物の正味増加(減少) | | (2,097) | (297,229) | 49,878 | 7,069,708 |

(1) 改訂されたIAS第19号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

株主資本変動計算書 - 2012年1月1日から2013年12月31日まで

| | 資本金および利益剰余金 | | | | | | |
|--|---------------------|------------------|-------------|---------|---------------------|---------------------------------|---------|
| | 親会社株主帰属 | | | | 少数株主持分 | | |
| | 資本金 および 払込剰余金 | 永久 最劣後 ノート | 未処分の 準備金 | 合計 | 資本金 および 利益剰余金 | Tier 1 資本 として 適格な 優先株式 | 合計 |
| 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | |
| 2011年12月31日現在の (IAS第19号の改訂前の) 資本金および利益剰余金 | 25,678 | 7,261 | 43,825 | 76,764 | 9,342 | 1,395 | 10,737 |
| IAS第19号の改訂がもたら す遡及的な影響 | | | (354) | (354) | 58 | | 58 |
| 2012年1月1日現在の 資本金および利益剰余金⁽¹⁾ | 25,678 | 7,261 | 43,471 | 76,410 | 9,400 | 1,395 | 10,795 |
| 2011年度利益処分 | | | (1,430) | (1,430) | (236) | | (236) |
| 増資および株式発行 | 1,153 | | | 1,153 | | | |
| 減資 | (378) | | | (378) | (250) | (683) | (933) |
| 自己株式の変動 | 268 | (20) | (46) | 202 | 10 | | 10 |
| 株式報酬制度 | | | 72 | 72 | | | |
| 優先株式および永久最劣後 ノートに係る配当 | | | (280) | (280) | (86) | | (86) |
| 少数株主持分に係る内部取 引の影響額(注8.c) | | | 8 | 8 | (11) | | (11) |
| 少数株主持分に影響を及ぼ す連結方法の変更 | | | | | (2,027) | | (2,027) |
| 追加持分の取得または持分 の一部売却(注8.c) | | | | | (4) | | (4) |
| 少数株主持分の買戻に対す る債務額の変動 | | | 5 | 5 | (15) | | (15) |
| その他の変動 | (7) | | (7) | (14) | (76) | 40 | (36) |
| 資本に直接認識される資産 および負債の変動 ⁽¹⁾ | | | (94) | (94) | (16) | | (16) |
| 2012年度当期純利益 | | | 6,564 | 6,564 | 754 | | 754 |
| 中間配当支払額 | | | | | (34) | | (34) |
| 2012年12月31日現在の 資本金および利益剰余金⁽¹⁾ | 26,714 | 7,241 | 48,263 | 82,218 | 7,409 | 752 | 8,161 |

株主資本変動計算書(続き) - 2012年1月1日から2013年12月31日まで

| | 資本に直接認識される資産および負債の変動 | | | | | | |
|--|----------------------|---|---------------------|---------|-------|------------|----------|
| | 親会社株主帰属 | | | | | 少数株主 持分 | 資本 合計 |
| | 為替 レート | 売却可能金 融資産なら びに貸出金 および債権 として 再分類され た金融資産 | ヘッジ 目的デリバ ティブ | 合計 | | | |
| 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | | |
| 2011年12月31日現在(IAS第19号の 改訂前)の資本金および利益剰余金 | (445) | (2,196) | 1,247 | (1,394) | (481) | 85,626 | |
| IAS第19号の改訂がもたらす遡及的な 影響 | | | | | | (296) | |
| 2012年1月1日現在の資本金および 利益剰余金 ⁽¹⁾ | (445) | (2,196) | 1,247 | (1,394) | (481) | 85,330 | |
| 2011年度利益処分 | | | | | | (1,666) | |
| 増資および株式発行 | | | | | | 1,153 | |
| 減資 | | | | | | (1,311) | |
| 自己株式の変動 | | | | | | 212 | |
| 株式報酬制度 | | | | | | 72 | |
| 優先株式および永久最劣後ノートに係 る配当 | | | | | | (366) | |
| 少数株主持分に係る内部取引の影響額 (注8.c) | | | | | | (3) | |
| 少数株主持分に影響を及ぼす連結方法 の変更 | | | | | | (2,027) | |
| 追加持分の取得または持分の一部売却 (注8.c) | | | | | | (4) | |
| 少数株主持分の買戻に対する債務額の 変動 | | | | | | (10) | |
| その他の変動 | | | | | | (50) | |
| 資本に直接認識される資産および負債 の変動 ⁽¹⁾ | (56) | 4,345 | 331 | 4,620 | 893 | 5,403 | |
| 2012年度当期純利益 | | | | | | 7,318 | |
| 中間配当支払額 | | | | | | (34) | |
| 2012年12月31日現在の資本金および 利益剰余金 ⁽¹⁾ | (501) | 2,149 | 1,578 | 3,226 | 412 | 94,017 | |

株主資本変動計算書(続き) - 2012年1月1日から2013年12月31日まで

| | 資本金および利益剰余金 | | | | | | |
|---------------------------------------|---------------------|------------------|-------------|---------|---------------------|---------------------------------|---------|
| | 親会社株主帰属 | | | | 少数株主持分 | | |
| | 資本金 および 払込剰余金 | 永久 最劣後 ノート | 未処分の 準備金 | 合計 | 資本金 および 利益剰余金 | Tier 1 資本 として 適格な 優先株式 | 合計 |
| | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 2012年度利益処分 | | | (1,863) | (1,863) | (171) | | (171) |
| 増資および株式発行 | 108 | | | 108 | | | |
| 減資 | | (649) | (1) | (650) | | (712) | (712) |
| 自己株式の変動 | (9) | 22 | (90) | (77) | | | |
| 株式報酬制度 | | | 49 | 49 | | | |
| 優先株式および永久最劣後 ノートに係る配当 | | | (266) | (266) | (42) | | (42) |
| 少数株主持分に係る内部取 引の影響額(注8.c) | | | 78 | 78 | (83) | | (83) |
| 少数株主持分に影響を及ぼ す連結方法の変更 | | | (16) | (16) | (15) | | (15) |
| 追加持分の取得または持分 の一部売却(注8.c) | | | 911 | 911 | (4,161) | | (4,161) |
| 少数株主持分の買戻に対す る債務額の変動 | | | (1) | (1) | (8) | | (8) |
| その他の変動 | (1) | | 1 | | 11 | | 11 |
| 資本に直接認識される資産 および負債の変動 | | | 333 | 333 | 2 | | 2 |
| 2013年度当期純利益 | | | 4,832 | 4,832 | 607 | | 607 |
| 中間配当支払額 | | | | | (10) | | (10) |
| 2013年12月31日現在の 資本金および利益剰余金 | 26,812 | 6,614 | 52,230 | 85,656 | 3,539 | 40 | 3,579 |

株主資本変動計算書(続き) - 2012年1月1日から2013年12月31日まで

| | 資本に直接認識される資産および負債の変動 | | | | | | |
|---------------------------------------|----------------------|---|---------------------|---------|-------|------------|----------|
| | 親会社株主帰属 | | | | | 少数株主 持分 | 資本 合計 |
| | 為替 レート | 売却可能金 融資産なら びに貸出金 および債権 として 再分類され た金融資産 | ヘッジ 目的デリバ ティブ | 合計 | | | |
| 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | 百万ユーロ | | |
| 2012年度利益処分 | | | | | | (2,034) | |
| 増資および株式発行 | | | | | | 108 | |
| 減資 | | | | | | (1,362) | |
| 自己株式の変動 | | | | | | (77) | |
| 株式報酬制度 | | | | | | 49 | |
| 優先株式および永久最劣後ノートに係 る配当 | | | | | | (308) | |
| 少数株主持分に係る内部取引の影響額 (注8.c) | | | | | | (5) | |
| 少数株主持分に影響を及ぼす連結方法 の変更 | | | | | | (31) | |
| 追加持分の取得または持分の一部売却 (注8.c) | | | | | | (3,250) | |
| 少数株主持分の買戻に対する債務額の変 動 | | | | | | (9) | |
| その他の変動 | | | | | | 11 | |
| 資本に直接認識される資産および負債 の変動 | (1,386) | 861 | (766) | (1,291) | (420) | (1,376) | |
| 2013年度当期純利益 | | | | | | 5,439 | |
| 中間配当支払額 | | | | | | (10) | |
| 2013年12月31日現在の資本金および 利益剰余金 | (1,887) | 3,010 | 812 | 1,935 | (8) | 91,162 | |

(1) 改訂されたIAS第19号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

株主資本変動計算書 - 2012年1月1日から2013年12月31日まで

| | 資本金および利益剰余金 | | | | | | |
|--|---------------------|------------------|-------------|------------|---------------------|---------------------------------|-----------|
| | 親会社株主帰属 | | | | 少数株主持分 | | |
| | 資本金 および 払込剰余金 | 永久 最劣後 ノート | 未処分の 準備金 | 合計 | 資本金 および 利益剰余金 | Tier 1 資本 として 適格な 優先株式 | 合計 |
| 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | |
| 2011年12月31日現在の (IAS第19号の改訂前)の 資本金および利益剰余金 | 3,639,600 | 1,029,174 | 6,211,756 | 10,880,529 | 1,324,135 | 197,727 | 1,521,862 |
| IAS第19号の改訂がもたら す遡及的な影響 | | | (50,176) | (50,176) | 8,221 | | 8,221 |
| 2012年1月1日現在の 資本金および利益剰余金⁽¹⁾ | 3,639,600 | 1,029,174 | 6,161,580 | 10,830,353 | 1,332,356 | 197,727 | 1,530,083 |
| 2011年度利益処分 | | | (202,688) | (202,688) | (33,451) | | (33,451) |
| 増資および株式発行 | 163,426 | | | 163,426 | | | |
| 減資 | (53,578) | | | (53,578) | (35,435) | (96,808) | (132,243) |
| 自己株式の変動 | 37,986 | (2,835) | (6,520) | 28,631 | 1,417 | | 1,417 |
| 株式報酬制度 | | | 10,205 | 10,205 | | | |
| 優先株式および永久最劣後 ノートに係る配当 | | | (39,687) | (39,687) | (12,190) | | (12,190) |
| 少数株主持分に係る内部取 引の影響額(注8.c) | | | 1,134 | 1,134 | (1,559) | | (1,559) |
| 少数株主持分に影響を及ぼ す連結方法の変更 | | | | | (287,307) | | (287,307) |
| 追加持分の取得または持分 の一部売却(注8.c) | | | | | (567) | | (567) |
| 少数株主持分の買戻に対す る債務額の変動 | | | 709 | 709 | (2,126) | | (2,126) |
| その他の変動 | (992) | | (992) | (1,984) | (10,772) | 5,670 | (5,103) |
| 資本に直接認識される資産 および負債の変動 ⁽¹⁾ | | | (13,324) | (13,324) | (2,268) | | (2,268) |
| 2012年度当期純利益 | | | 930,381 | 930,381 | 106,872 | | 106,872 |
| 中間配当支払額 | | | | | (4,819) | | (4,819) |
| 2012年12月31日現在の 資本金および利益剰余金⁽¹⁾ | 3,786,442 | 1,026,339 | 6,840,798 | 11,653,579 | 1,050,152 | 106,588 | 1,156,740 |

株主資本変動計算書(続き) - 2012年1月1日から2013年12月31日まで

| | 資本に直接認識される資産および負債の変動 | | | | | | |
|--|----------------------|---|---------------------|-----------|----------|------------|----------|
| | 親会社株主帰属 | | | | | 少数株主 持分 | 資本 合計 |
| | 為替 レート | 売却可能金 融資産なら びに貸出金 および債権 として 再分類され た金融資産 | ヘッジ 目的デリバ ティブ | 合計 | | | |
| 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | |
| 2011年12月31日現在(IAS第19号の 改訂前)の資本金および利益剰余金 | (63,074) | (311,261) | 176,750 | (197,586) | (68,177) | 12,136,629 | |
| IAS第19号の改訂がもたらす遡及的な 影響 | | | | | | (41,955) | |
| 2012年1月1日現在の資本金および 利益剰余金 ⁽¹⁾ | (63,074) | (311,261) | 176,750 | (197,586) | (68,177) | 12,094,674 | |
| 2011年度利益処分 | | | | | | (236,139) | |
| 増資および株式発行 | | | | | | 163,426 | |
| 減資 | | | | | | (185,821) | |
| 自己株式の変動 | | | | | | 30,049 | |
| 株式報酬制度 | | | | | | 10,205 | |
| 優先株式および永久最劣後ノートに係 る配当 | | | | | | (51,877) | |
| 少数株主持分に係る内部取引の影響額 (注8.c) | | | | | | (425) | |
| 少数株主持分に影響を及ぼす連結方法 の変更 | | | | | | (287,307) | |
| 追加持分の取得または持分の一部売却 (注8.c) | | | | | | (567) | |
| 少数株主持分の買戻に対する債務額 の変動 | | | | | | (1,417) | |
| その他の変動 | | | | | | (7,087) | |
| 資本に直接認識される資産および負債 の変動 ⁽¹⁾ | (7,937) | 615,860 | 46,916 | 654,839 | 126,574 | 765,821 | |
| 2012年度当期純利益 | | | | | | 1,037,253 | |
| 中間配当支払額 | | | | | | (4,819) | |
| 2012年12月31日現在の資本金および 利益剰余金 ⁽¹⁾ | (71,012) | 304,599 | 223,666 | 457,253 | 58,397 | 13,325,970 | |

株主資本変動計算書(続き) - 2012年1月1日から2013年12月31日まで

| | 資本金および利益剰余金 | | | | | | |
|---------------------------------------|---------------------|------------------|-------------|------------|---------------------|---------------------------------|-----------|
| | 親会社株主帰属 | | | | 少数株主持分 | | |
| | 資本金 および 払込剰余金 | 永久 最劣後 ノート | 未処分の 準備金 | 合計 | 資本金 および 利益剰余金 | Tier 1 資本 として 適格な 優先株式 | 合計 |
| 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | |
| 2012年度利益処分 | | | (264,062) | (264,062) | (24,238) | | (24,238) |
| 増資および株式発行 | 15,308 | | | 15,308 | | | |
| 減資 | | (91,989) | (142) | (92,131) | | (100,919) | (100,919) |
| 自己株式の変動 | (1,276) | 3,118 | (12,757) | (10,914) | | | |
| 株式報酬制度 | | | 6,945 | 6,945 | | | |
| 優先株式および永久最劣後 ノートに係る配当 | | | (37,703) | (37,703) | (5,953) | | (5,953) |
| 少数株主持分に係る内部取 引の影響額(注8.c) | | | 11,056 | 11,056 | (11,764) | | (11,764) |
| 少数株主持分に影響を及ぼ す連結方法の変更 | | | (2,268) | (2,268) | (2,126) | | (2,126) |
| 追加持分の取得または持分 の一部売却(注8.c) | | | 129,125 | 129,125 | (589,780) | | (589,780) |
| 少数株主持分の買戻に対す る債務額の変動 | | | (142) | (142) | (1,134) | | (1,134) |
| その他の変動 | (142) | | 142 | | 1,559 | | 1,559 |
| 資本に直接認識される資産 および負債の変動 | | | 47,199 | 47,199 | 283 | | 283 |
| 2013年度当期純利益 | | | 684,888 | 684,888 | 86,036 | | 86,036 |
| 中間配当支払額 | | | | | (1,417) | | (1,417) |
| 2013年12月31日現在の 資本金および利益剰余金 | 3,800,333 | 937,468 | 7,403,080 | 12,140,881 | 501,618 | 5,670 | 507,287 |

株主資本変動計算書(続き) - 2012年1月1日から2013年12月31日まで

| | 資本に直接認識される資産および負債の変動 | | | | | | |
|---------------------------------------|----------------------|---|---------------------|-----------|----------|------------|----------|
| | 親会社株主帰属 | | | | | 少数株主 持分 | 資本 合計 |
| | 為替 レート | 売却可能金 融資産なら びに貸出金 および債権 として 再分類され た金融資産 | ヘッジ 目的デリバ ティブ | 合計 | | | |
| 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | |
| 2012年度利益処分 | | | | | | (288,299) | |
| 増資および株式発行 | | | | | | 15,308 | |
| 減資 | | | | | | (193,050) | |
| 自己株式の変動 | | | | | | (10,914) | |
| 株式報酬制度 | | | | | | 6,945 | |
| 優先株式および永久最劣後ノートに係 る配当 | | | | | | (43,656) | |
| 少数株主持分に係る内部取引の影響額 (注8.c) | | | | | | (709) | |
| 少数株主持分に影響を及ぼす連結方法 の変更 | | | | | | (4,394) | |
| 追加持分の取得または持分の一部売却 (注8.c) | | | | | | (460,655) | |
| 少数株主持分の買戻に対する債務額 の変動 | | | | | | (1,276) | |
| その他の変動 | | | | | | 1,559 | |
| 資本に直接認識される資産および負債 の変動 | (196,452) | 122,038 | (108,573) | (182,986) | (59,531) | (195,034) | |
| 2013年度当期純利益 | | | | | | 770,924 | |
| 中間配当支払額 | | | | | | (1,417) | |
| 2013年12月31日現在の資本金および 利益剰余金 | (267,463) | 426,637 | 115,093 | 274,267 | (1,134) | 12,921,302 | |

(1) 改訂されたIAS第19号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

[次へ](#)

欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表に対する注記

注1. BNPパリバ・グループが適用している重要な会計方針の要約

注1.a 適用される会計基準

BNPパリバ・グループの連結財務諸表は、欧州連合における使用を目的に採用された国際会計基準(国際財務報告基準、以下「IFRS」という。)⁽¹⁾に準拠して作成されている。従って、IAS第39号のヘッジ会計に関する一部規定は適用されておらず、IFRS第10号、第11号、第12号ならびに改定された連結基準関連のIAS第28号は、2014年1月1日以後強制適用される。

当グループは、2013年12月31日の連結財務諸表で、欧州連合が2012年12月29日に採用した、IFRS第7号「金融商品：開示 - 金融資産および金融負債の相殺」の改訂を適用しているが、この改訂で取引の認識や測定に影響を与えることはない(注5.rを参照)。

当グループは、2013年1月1日に、欧州連合が2012年12月29日に採用したIFRS第13号「公正価値測定」の改訂を適用し、当グループの信用リスクを考慮に入れることを目的とする、デリバティブ商品のモデル算出評価額の調整を行った(注5.d参照)。

当グループは、2013年1月1日に、欧州連合が2012年6月に採用したIAS第19号「従業員給付」の改訂を適用し、認識または償却されていない保険数理上の損益を考慮に入れることを目的とする、当グループの貸借対照表への退職給付債務の認識を行った。この改訂は、遡及的効果のある改訂のため、2012年1月1日および12月31日現在の比較財務諸表が、注記2に記載のように修正再表示された。

2013年1月1日付で義務付けられている他の基準の適用は、2013年度の財務諸表に影響を及ぼしていない。

当グループは、欧州連合により採用された新基準、改訂、および解釈指針で、2013年度における適用が任意のものについては早期適用をしていない。

欧州連合は、2012年12月29日に、IFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第11号「共同支配の取り決め」ならびにIAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」の改訂(いずれも、2014年1月1日以降開始する会計期間において強制適用される)を採用した。これらの基準を適用すると、IFRS第10号の適用に関連するおよそ60億ユーロの増加と、IFRS第11号の適用に関連するおよそ190億ユーロの減少により、当グループの2013年1月1日現在の貸借対照表合計がおよそ130億ユーロ減少する見込みである。連結資本および連結損益への重要な影響はない。

欧州連合は、2012年12月29日に、IAS第32号「金融商品：表示 - 金融資産と金融負債の相殺」の改訂を採用し、2013年12月20日に、IAS第39号「金融商品：認識及び測定 - デリバティブの契約更改とヘッジ会計の継続」の改訂(いずれも、2014年1月1日以降開始する会計期間において強制適用される)を採用した。当グループでは、現在、これらの新基準の連結財務諸表への影響について分析している。

IFRS第7号「金融商品：開示」が要求している金融商品に伴うリスクの内容および範囲に関する情報と、IFRS第4号「保険契約」が要求している保険契約に伴うリスクの内容および範囲に関する情報は、IAS第1号「財務諸表の表示」が要求している規制資本に関する情報とともに、登録書類第5章に表示される。BNPパリバ・グループの連結財務諸表に対する注記に不可欠なこの情報は、連結財務諸表に関する法定監査人の意見の対象となっており、「監査済」としてアニュアル・レポートに記載されている。

(1) 欧州連合で使用するにあたって採用されたすべての基準は、欧州委員会のウェブサイト http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias_en.htm#adopted-commission で閲覧することができる。

注1.b 連結

注1.b.1 連結の範囲

BNPパリバの連結財務諸表には、当グループが独占的にまたは共同で支配する企業、あるいは当グループが重要な影響力を行使している企業のすべてが含まれるが、連結に含めることが当グループにとって重要でないと考えられる企業は除外される。連結に含めることが重要でないと考えられる企業とは、連結財務諸表に対する当該企業の貢献額が、3つの基準額(15百万ユーロの連結営業収益、1百万ユーロの連結税引前当期純利益、および500百万ユーロの連結資産合計。)を下回っているような企業を言う。連結子会社の株式を保有する企業も連結に含まれる。

子会社は、当グループが有効な支配権を獲得した日より連結される。一時的に支配下にあった企業は、売却日まで連結財務諸表に含まれる。

取引または同様の性質の取引群を管理するために設立された特別目的会社(以下「SPE」という。)で、当グループが持分を有していないものについても、次に掲げる基準に照らし評価した結果として当グループによる実質的支配が存在する場合には、連結の対象となる。

- SPEの活動が当グループのためにのみ行われており、当グループが当該活動から便益を受けている。
- SPEの通常の活動に伴う便益の大半を享受するために、当グループが意思決定権および経営権を有している(例えば、SPEの解散権、定款の修正権、定款修正に対する正規の拒否権を行使できるなど)。
- 当グループがSPEの便益の大半を享受することができ、従って、SPEの活動に伴うリスクを負う可能性がある。それらの便益とは、SPEの収益の一部または全部に対する権利(年次ベースで算出)、SPEの純資産持分に対する権利、SPEの一つまたは複数の資産から便益を受ける権利、あるいはSPEの清算の際に残余資産の大半を受け取る権利である。
- SPEの活動から便益を受けるために、当グループが、SPEが負っているリスクの大半を引き受けている。例えば、SPEが保有する資産ポートフォリオの初期損失を当グループが負う場合がそれに当たる。

注1.b.2 連結の方法

当グループによる独占的支配を受けている企業は、すべて連結されている。当グループが、当該企業の活動から便益を得ることを目的として、その企業の財務上・業務上の方針を統治している場合、当グループは独占的支配権を有している。BNPパリバ・グループが当該企業の議決権の過半数を直接的または間接的に保有する場合には、独占的支配があるものとみなされる。また、独占的支配は、当グループが、契約に基づき当該企業の財務上・業務上の方針を統治する権限を持つ場合にも存在する。つまり、当該企業の取締役会または同等の統治機関のメンバーの過半数を指名あるいは解任する権限を持つ場合、または、当該企業の取締役会または同等の統治機関の会議で過半数の議決権を行使できる場合である。

支配権の割合を決定する際、現状の行使可能な議決権および転換によって議決権となる潜在的議決権が考慮される。

共同支配を受ける企業は、比例連結法を用いて連結される。契約に基づき、戦略的な財務上・業務上の意思決定の際に、支配権を共同で保有する各当事者の全員一致の同意を必要とする場合、当グループは、共同支配権を行使している。

当グループが重要な影響力を行使する企業(関連会社)は、持分法によって会計処理される。重要な影響力とは、支配権を行使することなく、当該企業の財務上・業務上の方針に関する決定に参加する力である。当グループが当該企業の議決権の20%以上を直接的または間接的に保有する場合には、重要な影響力があるものとみなされる。20%未満の持分は連結対象から除外されるが、持分が戦略的投資であったり、また、当グループが重要な影響力を行使している場合は例外となる。他のグループとの提携で設立された会社であって、BNPパリバ・グループが、取締役会またはこれに相当する統治機関の代表を通して、当該企業の戦略決定に参加する場合、あるいは経営システムを提供するかシニア・マネージャーを送り込むことにより会社の運営管理に影響力を行使する場合、また、会社の発展を支援する技術的支援を行う場合などがこれに該当する。

関連会社(持分法適用会社)の純資産の変動は、貸借対照表の資産側の「関連会社に対する投資」および株主資本の関連する勘定で認識される。関連会社ののれんも「関連会社に対する投資」に含まれる。

減損の兆候がある場合には、持分法で連結されている投資(のれんを含む)の帳簿価額について、回収可能価額(使用価値と正味売却価額のいずれか高い方の価額)と帳簿価額を比較する方法で減損テストが実施される。該当する場合、連結損益計算書の「関連会社投資損益」に減損が認識される。なおこの減損は、状況により、後日戻入される場合がある。

関連会社の損失に対する当グループの持分が、当該関連会社に対する投資の帳簿価額以上に達した場合、当グループは、それ以上の損失を含めることを停止し、そのような投資の価値はゼロとして計上される。当グループが法的債務かみなし債務を負う範囲内、または関連会社に代わって支払いを行った範囲内でのみ、当グループは関連会社の損失を追加計上する。

少数株主持分は、連結企業内の連結損益計算書および貸借対照表に単独の勘定科目として計上される。少数株主持分の計算では、資本性金融商品に分類され、子会社によって発行され、当グループ外で保有される累積的優先株式の残高を考慮する。

2010年1月1日以前に完了した支配権の喪失原因となる取引は、対象株式の売価と同株式に対する当グループの資本持分の差額に相当する損益を生じさせた。2010年1月1日以降に完了した取引について、改訂後のIAS第27号は、当グループが引き続き保有する資本持分を、純損益を通じて公正価値で再測定することを求めている。

連結対象企業に対する投資に係る実現損益は、損益計算書の「長期性資産に係る純利益」に認識される。

注1.b.3 連結手続

連結財務諸表を作成する際、類似の環境における同種の取引およびその他の事象に関して統一された会計方針を用いて作成される。

・ グループ会社間の残高と取引の相殺消去

連結企業間の取引に起因するグループ会社間残高および取引そのもの(収益、費用および配当を含む)は相殺消去される。グループ会社間の資産の売買に起因する損益は相殺消去される。ただし、売買された資産の価値が減損している兆候がある場合は例外となる。売却可能資産の価額に含まれる未実現損益は、連結財務諸表に引き続き計上される。

・ 外貨で表示された財務諸表の通貨換算

BNPパリバの連結財務諸表はユーロ建てで作成されている。

機能通貨がユーロでない企業の財務諸表は、決算日レート法により換算される。この方法によれば、すべての資産・負債は(貨幣性、非貨幣性を問わず)、決算日の直物為替レートによって換算される。収益・費用の項目は、会計期間の平均レートで換算される。

同じ方法が、超インフレ経済下にある企業の財務諸表に対しても適用されるが、その際、一般物価指数を適用することでインフレの影響を調整する。

貸借対照表項目および損益計算書項目の外貨換算差額のうち、親会社株主帰属部分は親会社株主資本の「為替レート」に計上され、外部投資家帰属部分は「少数株主持分」に計上される。IFRS第1号によって認められている任意の会計処理に基づき、当グループは2004年1月1日現在の期首貸借対照表において親会社株主および少数株主持分に帰属するすべての累積為替換算差額を利益剰余金に振り替え、すべての換算差異をゼロとした。

投資の種類が変化する(支配権、重要な影響力、または共同支配権を喪失する)こととなるような、ユーロ圏外に拠点を置いている外国企業に対する持分の一部もしくは全部の清算もしくは売却の際には、当該清算もしくは売却日現在で資本の累積為替換算調整勘定に計上されている額(段階法で算出された額)が損益計算書に認識される。

投資の種類は変化しないものの、持分割合は変化する場合、投資先企業が完全子会社のみであれば、為替換算調整勘定の残高が、親会社株主帰属部分と少数株主帰属部分の間で再配分される。関連会社および合併事業については、持分と関係のある部分の売却は、損益計算書に認識される。

注1.b.4 企業結合とのれんの測定

・ 企業結合

企業結合はパーチェス法を用いて会計処理される。

パーチェス法では、被取得会社の識別可能な資産および引受けた負債は、買収日の公正価値で測定される。ただし、売却目的で保有する資産に分類される長期性資産は、売却費用控除後の公正価値で計上される。

被取得会社の偶発債務は、当該債務が取得日における現在の債務を表しており、当該債務の公正価値が信頼性をもって見積り可能な場合を除き、連結貸借対照表に認識されない。

企業結合の取得原価とは、交換日現在の取得資産、引受債務、および被取得会社の支配を獲得するために発行された資本性金融商品の公正価値である。企業結合に直接帰属する費用は個別取引に伴う費用として取り扱われ、損益計算書を通じて認識される。

条件付対価は、支配権を得た時点で、支配権を取得した日の公正価値で取得原価に含まれる。金融負債として認識済みの条件付対価のその後の価額変動は、損益計算書を通じて認識される。

当グループは、暫定的な会計処理について買収日から12ヶ月以内に調整額を認識することがありうる。

のれんとは、企業結合の取得原価と、被取得会社の識別可能な資産および負債の取得日現在の公正価値純額に対する取得会社の持分との差額である。正ののれんは取得会社の貸借対照表で認識され、負ののれんは取得日に即時に損益計算書で認識される。少数株主持分は、被取得会社の識別可能な資産および負債の公正価値に対する持分で測定される。当グループは、各企業結合に係る少数株主持分を公正価値で測定することを選択でき、その場合にはのれんの一定割合が少数株主持分へ配賦される。当グループがこれまでに後者の選択を行ったことはない。

のれんは被取得会社の機能通貨で認識され、決算日レートで換算される。

取得以前より保有していた被取得会社に対する株式持分は、当該取得日に、損益計算書を通じて公正価値で再測定される。このため段階取得の場合、のれんは、当該取得日現在の公正価値を参照して算定される。

IFRS第3号(改訂)の適用は非遡及適用のため、2010年1月1日以前に完了した企業結合については、IFRS第3号の変更による影響を反映するための修正再表示を行っていない。

IFRS第1号により認められている通り、2004年1月1日より前に行われ、以前適用されていた会計基準(フランスGAAP)に準拠して計上された企業結合については、IFRS第3号の原則に準拠した修正再表示は行われていない。

・ のれんの測定

BNPパリバ・グループは、のれんの価値の減損について定期的にテストしている。

- 資金生成単位

BNPパリバ・グループは、すべての活動を主要な業務部門を表す資金生成単位⁽²⁾に分けている。この分類は、当グループの組織構造および管理方法に合致するものであると共に、業績および管理のアプローチの観点から見た各単位の独立性を反映したものとなっている。分類は、企業買収、売却、大規模な組織変更など、資金生成単位の構成に影響を与える可能性の高い事象を考慮するため定期的に見直される。

(2) IAS第36号による定義。

- 資金生成単位の減損テスト

資金生成単位に割り当てられたのれんに対し、年に一度、さらに減損の兆候があれば随時、当該単位の帳簿価額と回収可能価額との比較により減損テストが行われる。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、戻入不能な減損損失が認識され、当該単位の帳簿価額のうちの回収可能価額を上回る部分についてのれんの価額を切り下げる。

- 資金生成単位の回収可能価額

資金生成単位の回収可能価額は、資金生成単位の公正価値と当該資金生成単位の使用価値の内、いずれか高い方となる。

公正価値とは、測定日現在の市場実勢で資金生成単位を売却した場合に得られるであろう価格をいう。この価格は主に、類似企業の最近の取引実勢価格を参照して、あるいは比較対象企業の株価倍率を基に算出される。

使用価値は、資金生成単位によって生み出される将来のキャッシュ・フローの見積もりに基づいており、当該単位の管理職が作成し当グループの業務執行陣が承認した年間見通しおよび市場における資金生成単位の活動のポジショニングの変更に関する分析から算出される。これらのキャッシュ・フローは、資金生成単位が属する事業分野および関連地域への投資に対して投資家が求める期待収益率で割引かれる。

注1.c 金融資産および金融負債

注1.c.1 貸出金および債権

貸出金および債権は、トレーディング目的保有以外で、当グループが行った融資、シンジケート・ローンの当グループの引受分、および活発な市場における公表価格のない購入貸付債権を含む。活発な市場で公表価格のある貸出金は「売却可能金融資産」に分類され、当該分類に適用可能な方法を用いて測定される。

貸出金および債権は、当初公正価値またはそれに相当する価額に基づいて測定される。その際の公正価値とは通常、当初に支払われた金額で、貸出金の実効金利の調整となる取得に直接起因するオリジネーション・コストおよび特定の種類の手数料(シンジケーション・コミッション、コミットメント・フィーおよび取扱手数料)との純額である。

その後、貸出金および債権は償却原価で測定される。利息および取引費用に加えて貸出金の当初の価値に含まれる手数料類から構成される貸出金に係る収益は、実効金利法で計算され、貸出金の期間にわたって損益計算書に計上される。

貸付が実行される以前に融資コミットメントに対し稼得した手数料は繰り延べられ、貸付が実行された時点で貸出金の価値に含まれる。

貸付実行の可能性が低い場合、あるいは貸付実行のタイミングや金額が不確実な場合、融資コミットメントに対し稼得した手数料はコミットメント期間にわたって定額法で認識される。

注1.c.2 規制貯蓄預金と貸付契約

住宅財形貯蓄口座 (Comptes Épargne-Logement、以下「CEL」という。)および住宅財形貯蓄制度 (Plans d'Épargne Logement、以下「PEL」という。)は、フランスで販売されている公的リテール商品である。これは預金・貸出金一体型商品であり、預金が貸付の条件になっている。

これらの商品に関してBNPパリバは2種類の義務を負っている。つまり、契約時に政府が設定した金利で(PEL商品の場合)、または法が定める物価スライド方式に従い半年ごとに見直す金利で(CEL商品の場合)無期限に預金金利を支払う義務、および貯蓄期間に取得した権利に応じた金額を契約時に設定した金利で(PEL商品の場合)、または貯蓄状況に応じた金利で(CEL商品の場合)顧客に対して貸し付ける(顧客の選択による)義務である。

各ジェネレーション(PEL商品の場合、一つのジェネレーションはすべて同じ当初金利の商品から成り、CEL商品の場合、全CEL商品が一つのジェネレーションを構成する)に関連する当グループの将来債務は、当該ジェネレーションのリスクにさらされている残高から将来生じる可能性のある利益を割引くことにより測定する。

リスクにさらされている残高は顧客行動の実績分析を基に推定され、次の金額と等しくなる。

- 貸付面では、統計的に蓋然性の高い貸付残高および実際の貸付残高。
- 貯蓄面では、統計的に蓋然性の高い残高と最低予想残高との差。条件付きでない定期預金残高を最低予想残高とみなす。

貯蓄面では、再投資金利と、再投資期間中のリスクにさらされている預金残高に対する固定預金金利との差が将来生じる利益とみなされ、貸付面では、再調達金利と、再調達期間中のリスクにさらされている貸出金残高に対する固定貸出金利との差が将来生じる利益とみなされる。

貯蓄面での再投資金利および貸付面での再調達金利は、スワップ取引のイールド・カーブ、ならびに種類および満期日が類似している金融商品の期待スプレッドから算出する。スプレッドは、貸付面の場合は固定金利住宅ローン、貯蓄面の場合はリテール商品の実勢スプレッドを基に算出する。将来の金利動向の不確実性、さらには当該金利動向が顧客行動モデルおよびリスクにさらされている残高へ及ぼす影響を反映させるため、債務の推定にはモンテカルロ法を用いている。

契約のジェネレーションごとの貯蓄・貸付に関し、当グループの将来の想定債務合計が当グループにとって好ましくない可能性がある場合、引当金を貸借対照表の「偶発債務等引当金」勘定で(ジェネレーション間で相殺せず)認識する。この引当金の増減は、損益計算書の受取利息として認識する。

注1.c.3 有価証券

・ 有価証券の分類

当グループが保有する有価証券は、次の4つのいずれかに分類される。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(デリバティブ商品は除く)は、次のものから成る。

- トレーディング目的で保有する金融資産

- 当グループが当初の認識の際に、IAS第39号に基づく公正価値オプションを用い、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産。公正価値オプション適用の条件は、注1.c.11に記載されている。

このカテゴリーの有価証券は、決算日の公正価値で測定される。取引費用は、損益計算書に直接計上される。公正価値の変動(固定利付証券の未収利息を除く)は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」に、変動利付証券の配当や実現処分損益と共に計上される。

このカテゴリーに分類される固定利付証券の収益は、損益計算書の「受取利息」に計上される。

公正価値とは、これらの有価証券の取引先リスクの評価を内包したものである。

- 貸出金および債権

活発な市場で取引されていない、固定または決定可能な受領額の有価証券は、所有者が信用低下以外の理由で初期投資のほぼ全額を回収できない可能性のある有価証券を除き、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類するための基準を満たしていない場合、「貸出金および債権」に分類される。これらの有価証券は、注1.c.1に記載の方法で測定および認識される。

- 満期保有目的金融資産

満期保有目的金融資産とは、固定または決定可能な受領額と固定の満期を有する投資であり、当グループが満期まで保有する意思と能力を持つものである。このカテゴリーの資産の金利リスクをカバーする目的で契約したヘッジ取引は、IAS第39号で定義されたヘッジ会計として適格ではない。

このカテゴリーの資産は、実効金利法により償却原価で計上されるが、この償却原価にはプレミアムとディスカウント(資産の購入価格と償還価値の差額に該当する)、また(重要な場合には)取得付随費用の償却額が組み込まれる。このカテゴリーの資産より稼得した収益は、損益計算書の「受取利息」に含まれる。

- 売却可能金融資産

売却可能金融資産とは、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「満期保有目的金融資産」、または「貸出金および債権」のいずれかに分類されるもの以外の固定利付証券および変動利付証券である。

売却可能のカテゴリーに含まれる資産は当初は公正価値で計上され、取引費用は金額的重要性のある場合に加算される。これらは決算日に公正価値で再測定され、(未収利息を除く)公正価値の変動は、株主資本の独立勘定に表示される。売却時に、それら未実現損益は株主資本から損益計算書に振り替えられ、「売却可能金融資産に係る純利益/損失」勘定に計上される。減損が生じている場合にも、同じ原則が適用される。

実効金利法によって認識された売却可能固定利付証券の収益は、損益計算書の「受取利息」に計上される。変動利付証券からの配当収入は、当グループの支払いを受ける権利が確定した時点で「売却可能金融資産に係る純利益/損失」に認識される。

・ 有価証券売戻(リバース・レポ)/買戻(レポ)契約取引と有価証券貸付/借入取引

買戻(レポ)契約の下で一時的に売却された有価証券は、当グループの貸借対照表のそれまでと同じ有価証券のカテゴリーに計上される。それに対応する負債は貸借対照表の適切なカテゴリーで認識するが、トレーディング目的で契約したレポ契約の場合は例外であり、対応する負債は「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に分類される。

売戻(リバース・レポ)契約の下で一時的に取得した有価証券は、当グループの貸借対照表には計上されない。これに対応する債権が「貸出金および債権」に計上されるが、トレーディング目的で契約したリバース・レポ契約の場合は例外であり、対応する債権は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される。

有価証券貸付取引によって、貸し付けられた有価証券の計上が取り消されることはなく、有価証券借入取引によって、借り入れられた有価証券が貸借対照表に計上されることもないが、当グループが借入後に借入有価証券を売却した場合、借入有価証券を満期日に引渡す債務は、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に計上される。

・ 有価証券取引に関する認識日

純損益を通じて公正価値で測定する、満期保有目的、または売却可能金融資産として分類された有価証券は取引日に認識される。

どの分類であっても(純損益を通じて公正価値で測定する、貸出金および債権または債務)、一時的な有価証券の売却および借入有価証券の売却は決済日に当初認識される。売戻(リバース・レポ) / 買戻(レポ)契約に基づく債券の貸借と引き換えに融資コミットメントに基づき授受される貸付 / 借入金は、取引実行日から取引決済日までの間の取引認識日に、それぞれ「貸出金および債権」ならびに「負債」として認識される。売戻(リバース・レポ) / 買戻(レポ)契約が、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」および「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」にそれぞれ分類される場合、当該契約は、デリバティブ金融商品として認識される。

有価証券取引は、当グループが関連するキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅するまで、または当グループが有価証券の所有に関連するすべてのリスクおよび便益を実質的に移転するまで、貸借対照表に計上される。

注1.c.4 外貨取引

当グループが行う外貨取引に関連する資産および負債の会計処理方法、ならびに当該取引により生じる為替リスクの測定方法は、当該資産または負債が貨幣性項目または非貨幣性項目のいずれに該当するかにより異なる。

・ 外貨表示の貨幣性資産・負債⁽³⁾

外貨表示の貨幣性資産・負債は決算日レートで当グループの関連事業体の機能通貨に換算する。換算差額は、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは外貨純投資ヘッジ手段に指定される金融商品から生じるものを除き、損益計算書で認識する。キャッシュ・フロー・ヘッジまたは外貨純投資ヘッジ手段に指定される金融商品から生じる換算差額は、株主資本勘定で認識する。

⁽³⁾ 貨幣性資産・負債とは、固定または決定可能な金額で受領または支払うことになる資産および負債である。

・ 外貨表示の非貨幣性資産・負債

非貨幣性資産は、取得原価または公正価値のいずれかで測定する。外貨表示の非貨幣性資産は、取得原価で測定する場合には取引日の為替レートを用いて、公正価値で測定する場合には決算日レートで換算する。

公正価値で測定する外貨表示の非貨幣性資産(変動利付証券)の換算差額は、当該資産が「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される場合には損益計算書で認識し、「売却可能金融資産」に分類される場合には、当該金融資産が公正価値ヘッジ関係で為替リスクのヘッジ対象に指定されていない限り株主資本勘定で認識するが、指定されている場合には損益計算書で認識する。

注1.c.5 金融資産の減損およびリストラクチャリング

・ 不良貸出金

不良貸出金は、借手がコミットメントの一部またはすべてを遵守しないリスクがあると当行が考慮する貸出金として定義される。

・ 「貸出金および債権」および「満期保有目的金融資産」の減損、「融資および保証のコミットメント」に対する引当金

貸付実行後または資産取得後に発生した事象により価値が減少したとの客観的証拠がある場合、当該事象が将来のキャッシュ・フローの金額またはタイミングに影響を与える場合、また当該事象による結果が信頼性をもって測定できる場合、当該貸出金および満期保有目的金融資産について減損損失を認識する。貸出金の減損に関する証拠の評価は、個別の金融資産に実施した後、ポートフォリオ・ベースで実施する。当グループが供与した融資および保証のコミットメントについても同様の原則を適用しており、融資コミットメントの評価においては実行の可能性が考慮される。

個別では、金融資産の減損の客観的証拠は以下の事象に関する観測可能なデータを含む。

- 期日を3ヶ月経過した勘定の存在(不動産貸出金および地方自治体に対する貸出金は6ヶ月経過)
- 借手の支払いが滞ったことがあるか否かにかかわらず、リスクが発生していると考えられる程の重大な財政難に借手が陥っているという認識または兆候
- 借手が財政難に陥っていなければ検討されなかった、貸手による借手の支払い条件に関する譲歩(詳しくは、「『貸出金および債権』に分類される資産のリストラクチャリング」と題されたセクションを参照)。

当該資産の回収可能とみなされる構成要素(元本、金利、担保など)を当初実効金利で割引いて求めた現在価値と減損前の帳簿価額との差額が減損の金額となる。減損損失額の変動は、損益計算書の「リスク費用」に認識される。減損損失認識後に発生した事象と客観的に関連する、減損損失の減少は、損益計算書の「リスク費用」勘定に貸方計上する。資産が減損処理された場合、当該資産の帳簿価額に基づき稼得される理論上の利息(回収可能キャッシュ・フロー見積額を割引く際に用いる当初実効金利を使い算出される)を損益計算書の「受取利息」で認識する。

貸出金および債権の減損損失は、当該貸出金および債権が最初に資産計上された時の金額を減少させる個別引当金勘定に通常は計上される。オフバランスシートの金融商品、融資および保証のコミットメントまたは訴訟に関連した引当金は、負債に認識される。当行が債権または保証を回収するためのすべての手段に失敗した場合、または債権のすべてまたは一部が放棄された場合、減損した債権はすべてまたは一部償却され、対応する引当金は損失分が戻し入れられる。

個別で減損していない相手先については、類似の特徴を持つポートフォリオ・ベースでリスク評価する。このリスク評価では過去の実績に基づく内部格付制度を利用し、必要に応じて決算日現在の実勢を反映するよう調整が行われる。これにより当グループは、個別相手先に減損を配賦できる段階でなくとも貸付実行後に発生した事象のため返済期日に債務不履行となるおそれがある多くの貸付先を発見することが可能になる。債務不履行の可能性はポートフォリオ全体の減損の客観的証拠となる。この評価はまた、評価期間中の景気動向を勘案しながら、疑念のあるポートフォリオの損失額も推計する。ポートフォリオの減損の増減額は、損益計算書の「リスク費用」に認識する。

経験豊富な当行の事業部門またはリスク管理部門の判断に基づき、当グループは例外的な経済事象によって影響を受ける経済領域または地域について追加的に集団的な減損を認識することがある。これは、これらの事象の結果が、これらの事象の影響を受ける類似の特徴をもつ貸出金のポートフォリオに対して、集団的な減損を決定するために用いられるパラメーターを調整するのに十分な正確性をもって測定することができない場合に該当し得る。

・ 売却可能金融資産の減損

売却可能金融資産(主として有価証券)については、取得後に一つまたは複数の事象により減損が発生したとの客観的証拠がある場合には、個別に減損を認識する。

活発な市場に公表価格がある変動利付証券の場合、公表価格の取得価格に対する著しい下落または長期にわたる下落といった基準に基づき、長期的な減損が生じている可能性のある有価証券を管理システムにより特定し、その結果に基づき、当グループは個別に定性的分析を追加実施する。これにより公表価格に基づき算出された減損損失が認識される場合がある。

当グループは、上記基準とは別に、3つの減損の兆候を定めており、1つ目が価格の著しい下落(取得価格から50%超下落)、2つ目が価格の長期にわたる下落(2年以上連続)、3つ目が年度中の観察期間にわたり、平均下落額が少なくとも30%に達するというものである。この2年という期間は、取得価格を下回る価格の緩やかな下落を、単なる株式市場に固有のランダムなボラティリティまたは数年間にわたる周期的な変動の影響によるものではなく、減損の正当な根拠となる持続的現象として捉えるのに必要と当グループが考えている期間である。

同様の方法が、活発な市場における公表価格のない変動利付証券にも適用される。その後のあらゆる減損額は、評価モデルを用いて算定される。

固定利付証券の場合、個別的に減損した貸出金および債権に適用されたものと同じ基準に基づき減損が判定される。活発な市場における公表価格のある固定利付証券の減損額は、当該公表価格をもとに算定される。上記以外のあらゆる固定利付証券の減損額は、評価モデルを用いて算定される。

変動利付証券の減損損失は、営業収益勘定の「売却可能金融資産に係る純利益/損失」において認識し、当該有価証券の売却まで損益計算書を通して戻し入れることはできない。その後の公正価値の下落は追加の減損損失となり、損益計算書で認識される。

固定利付証券の減損損失は「リスク費用」で認識し、直近の減損認識後に発生した事象に関連して公正価値が上昇したと客観的に見られる場合には、損益計算書を通して戻し入れることができる。

・ 「貸出金および債権」に分類される資産のリストラクチャリング

「貸出金および債権」に分類される資産のリストラクチャリングは、不良債権のリストラクチャリングとしてみなされる手続で、この手続を行う当行は、借手の財政難と関係のある経済的なまたは法的な理由により、原貸出取引の条件を、借手が契約に基づき当行に対して履行すべき債務（現在価値で測定される）が減少するような内容へ修正（この修正は、前述の理由がなければ検討しなかったであろう修正である）することに同意することとなる。

このリストラクチャリングにおいては、該当する債権の帳簿価額が、原取引の実効金利を用いて、リストラクチャリング後の予想将来キャッシュ・フローの現在価値まで割り引かれる。

これに伴う資産価額の減少分は、損益計算書の「リスク費用」に認識される。

またこのリストラクチャリングが、借手が明らかに異なる他の資産をもって原債務の一部またはすべてを清算するという形で行われる場合、借手の原債務（注1.c.14を参照）と当行が受け取る資産は、清算日に公正価値で認識される。これに伴う価額の差額も、損益計算書の「リスク費用」に認識される。

注1.c.6 金融資産の再分類

認められている金融資産の再分類は以下に限られている。

- 短期売却目的で保有しない非デリバティブ金融資産の、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」から以下への再分類。
 - 「貸出金および債権」（当該資産がこのカテゴリーの定義を満たしており、当グループが、予測可能な将来または満期まで当該資産を保有する意思と能力を持っている場合）。または、
 - 「その他のカテゴリー」（再分類対象資産が再分類後のポートフォリオに適用される条件を満たしていることにより正当とされる極めて稀な場合のみ）。
- 「売却可能金融資産」から以下への再分類。
 - 「貸出金および債権」（「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」からの再分類に係る上記の条件と同じ）。
 - 「満期保有目的金融資産」（満期のある資産の場合）、または「取得原価で測定する金融資産」（非上場変動利付資産の場合）。

金融資産は、再分類日現在における、公正価値が特定のモデルを用いて計算された価額で再分類される。再分類対象金融資産に組み込まれているあらゆるデリバティブは個別に認識され、損益計算書を通じて公正価値の変動が認識される。

再分類後、資産は、再分類後のポートフォリオに適用される規定に従って認識される。再分類日現在の振替価格は、減損判定時には、当該資産の取得原価とみなされる。

「売却可能金融資産」から別のカテゴリーへの再分類時には、資本を通じて過去に認識済の利益または損失は、損益計算書を通じ、対象資産の残存期間にわたり実効金利法で償却される。

見積回収可能価額の上方修正は、見積修正日現在の実効金利に対する調整を通じて認識される。また下方修正は、金融資産の帳簿価額に対する調整を通じて認識される。

注1.c.7 負債証券の発行

当グループが発行した金融商品は、当該商品が発行したグループ会社が商品の保有者に対して現金または他の金融資産を引き渡す契約上の義務を負う場合に、負債商品とみなされる。当グループが、他の企業との間で当グループにとって潜在的に不利な条件で金融資産または金融負債を交換する、あるいは可変数量の当グループの自己株式を引き渡す必要がある場合も同様である。

負債証券の発行は、最初取引費用を含む発行価格で認識され、その後実効金利法を用いて償却原価で測定される。

当グループの資本性金融商品との引換により償還可能な債券、または当グループの資本性金融商品に転換可能な債券は、当初認識時に、負債と資本の両要素を持つ複合金融商品として会計処理される。

注1.c.8 自己株式と自己株式デリバティブ

「自己株式」という言葉は、親会社(BNPパリバSA)またはその完全子会社が発行した株式を意味する。新株発行に直接帰属する外部費用は、すべての関連する税金控除後に株主資本から控除される。

当グループが保有する自己株式は、金庫株としても知られているが、保有の目的に関わらず、連結株主資本の部から控除される。また、そのような金融商品から発生する損益は、連結損益計算書から消去される。

当グループがBNPパリバの独占的支配を受ける子会社発行の資本性金融商品を取得する場合、取得価格と取得した純資産に対する持分との差額をBNPパリバの親会社株主帰属利益剰余金に計上する。同様に、そのような子会社の少数株主に付与されたプット・オプションに対応する負債およびその価値の増減は、まず少数株主持分で相殺し、余剰があればBNPパリバの親会社株主帰属利益剰余金で相殺する。これらのオプションが行使されない限り、少数株主帰属純利益の一部は損益計算書の少数株主損益に配賦される。完全子会社に対する当グループの持分の減少は、株主資本の変動として当グループの財務諸表に認識される。

自己株式デリバティブは、決済方法により次のように会計処理する。

- 一定額の現金その他金融資産と交換に、自己株式の一定数を現物として引き渡すことにより決済される場合には、資本性金融商品として会計処理する。この場合、そのような資本性金融商品の再評価は行わない。
- 現金決済の場合、または、自己株式を現物として引き渡すことにより決済するか、現金で決済するかを選択により決済する場合には、デリバティブとして会計処理する。そのようなデリバティブの価値の増減は損益に計上する。

契約により当行が自己株式を買い戻す義務(偶発債務であるか否かを問わない)を負う場合、当行は、当該債務を現在価値で認識し、株主資本にて相殺仕訳を行わなければならない。

注1.c.9 デリバティブおよびヘッジ会計

すべてのデリバティブは、取引日に取引価格で貸借対照表に認識され、決算日に公正価値で再測定される。

・ トレーディング目的で保有するデリバティブ

トレーディング目的で保有するデリバティブは、公正価値がプラスの時には貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に、また公正価値がマイナスの時には貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」にそれぞれ計上される。実現損益ならびに未実現損益は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」に認識される。

・ デリバティブおよびヘッジ会計

ヘッジ関係の一部として契約されるデリバティブは、ヘッジの目的に合わせて指定される。

公正価値ヘッジは、特に、固定金利の資産および負債に伴う金利リスクをヘッジするため、特定された金融商品(有価証券、発行債券、貸出金および借入金)および金融商品のポートフォリオ(特に、要求払預金および固定金利貸出金)の両方に対して利用される。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、特に、変動金利の資産および負債に伴う金利リスクをヘッジするために利用されるが、その中には借換えや可能性が非常に高い予定外貨収入の為替リスクヘッジが含まれる。

当グループは、ヘッジの開始時に公式文書を作成している。その文書には、ヘッジ関係を特定するヘッジ対象、またはヘッジ対象の一部、あるいはヘッジ対象のリスク部分、ヘッジ戦略およびヘッジされるリスクのタイプ、ヘッジ手段、およびヘッジ関係の有効性を評価する方法を詳述している。

当グループは、取引の開始時およびその後少なくとも四半期ごとに、当初の文書と整合性を取りながらヘッジ関係の実際(遡及的)の有効性と予想される(将来の)有効性を評価する。遡及的な有効性のテストは、ヘッジ対象内のヘッジ手段の公正価値またはキャッシュ・フローの実際の変動率が80%から125%の範囲内にあるかどうかを評価するよう設定されている。将来の有効性のテストは、デリバティブの公正価値またはキャッシュ・フローの予想される変動が、ヘッジの残存期間において、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を十分に相殺することが確認できるよう設定されている。可能性が非常に高い予定取引の場合、その有効性は概して類似取引の実績データに基づいて評価される。

欧州連合が採用するIAS第39号(ポートフォリオ・ヘッジに関する特定の規定を除く)に基づき、資産または負債のポートフォリオに基づく金利リスクのヘッジ関係は、下記の通り公正価値ヘッジ会計適用対象として適格である。

- ヘッジ対象として指定されたリスクは、商業銀行取引(顧客への貸出金、貯蓄預金、要求払預金)に係る金利のうち銀行間取引の金利部分に関連する金利リスクである。
- ヘッジ対象として指定された金融商品は、各マチュリティ・バンド(満期帯)において、ヘッジ対象原資産に係る金利ギャップの一部に対応している。
- 利用されるヘッジ手段は「プレーン・バニラ」スワップのみである。
- 将来のヘッジの有効性は、すべてのデリバティブが開始時にヘッジ対象のポートフォリオに伴う金利リスクを軽減する効果を持つという事実に基づき確立されている。遡及的には、(貸出金の期限前償還または預金の引出しによって)その後、特に各マチュリティ・バンド(満期帯)においてヘッジ対象に不足が生じた場合、ヘッジはヘッジ会計上適格でなくなる。

デリバティブとヘッジ対象の会計処理はヘッジ戦略により異なる。

公正価値ヘッジ関係におけるデリバティブは、貸借対照表において公正価値で再測定され、公正価値の変動は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」に認識され、その対となる会計処理としてヘッジ対象がヘッジリスクを反映するよう再測定される。ヘッジされた構成要素の公正価値の再測定は貸借対照表において認識されるが、特定された資産と負債のヘッジの場合にはヘッジされた項目の分類に従って認識され、ポートフォリオのヘッジ関係の場合には「金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整」として認識される。

ヘッジ関係が終了する、あるいは有効性の基準をもちや満たさない場合は、ヘッジ手段はトレーディング勘定へ振り替えられ、そのカテゴリーに適用される会計処理に従って計上される。特定の固定利付証券の場合、貸借対照表で認識された再測定による調整額は当該証券の残存期間にわたって実効金利で償却される。金利リスクヘッジ対象固定利付証券ポートフォリオの場合、調整額はヘッジの当初期間の残存期間にわたって定額法で償却される。ヘッジ対象が、特に期限前償還などによって貸借対照表に表示されない場合、調整額は即時に損益計算書に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の場合、デリバティブは貸借対照表にて公正価値で測定され、公正価値の変動額は株主資本の「未実現または繰延利益 / 損失」に独立して計上される。ヘッジ期間を通じて株主資本に計上される金額は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローが損益に影響を与える時点で損益計算書の「正味受取利息」に振り替られる。ヘッジ対象は、その項目が属するカテゴリーにおいて個別の会計処理に基づき、引き続き計上される。

ヘッジ関係が終了した場合、あるいは有効性の基準をもちや満たさなくなった場合、ヘッジ手段の再測定の結果として株主資本で認識された累積額は、ヘッジ取引そのものが損益に影響を与えるまで、あるいは、取引が今後発生しないことが明らかになるまで、資本に留保され、その後、損益計算書で処理される。

ヘッジ対象が存在しなくなった場合、株主資本勘定で認識した累積額を即座に損益計算書へと振り替える。

使用されるヘッジ戦略がどのようなものであっても、ヘッジの非有効部分は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失」に認識される。

子会社や支店に対する外貨建て純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同じ方法で会計処理される。ヘッジ手段は、通貨デリバティブまたはその他の非デリバティブ金融商品である。

・ 組込デリバティブ

複合金融商品に組み込まれたデリバティブは、複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定される金融資産または負債として計上されていない場合や、組み込まれたデリバティブの経済特性およびリスクが主契約の経済特性およびリスクと緊密に関連していない場合は、当該商品の価値から分離され、デリバティブとして個別に会計処理される。

注1.c.10 公正価値の決定

公正価値とは、測定日において、市場参加者間で、主要な市場または最も有利な市場における秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受け取るであろう価格または負債の移転のために支払うであろう価格を言う。

当グループでは、金融商品の公正価値を、外部の情報源から直接取得した価格情報または評価技法のいずれかを用いて算定している。前述の技法には、主に、一般に認められたモデル(割引キャッシュ・フロー・モデル、ブラック - ショールズ・モデル、補間法)を含むマーケット・アプローチとインカム・アプローチがある。前述の技法は、観測可能なインプットを最大限活用し、観測不能なインプットの活用を最低限に抑える技法である。前述の技法には、現在の市場の状況を反映するための調整が加えられる。また、各種評価モデルまたは当該モデルにて用いられるインプットを用いた評価では、モデル、流動性および信用リスクといったいくつかの要素が考慮されないにもかかわらず、市場参加者が、出口価格を定める際に当該要素を考慮している場合、価値調整が適宜実施される。

測定は、通常、各金融資産または金融負債単位で行うが、一定の条件を満たす場合には、ポートフォリオ・ベースでの測定も選択できる。このため当グループでは、実質的に類似の金融資産および金融負債のグループならびに相殺する市場リスクまたは信用リスクが、文書化されているリスク管理戦略に従いネット・エクスポージャー・ベースで管理される状況で公正価値を算定する場合を除き、前述のポートフォリオ・ベースでの評価を行っている。

公正価値で測定または開示される資産および負債は、下記のような、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルのいずれかに分類される。

- レベル1：公正価値が、該当資産および負債の活発な市場における相場価格を用いて算定されるレベル。活発な市場の特徴には、十分な量の取引が十分な頻度で行われていることや、取引価格情報が容易に得られることなどが含まれる。
- レベル2：公正価値が、重要なインプットが直接または間接的に観測できる市場データであるような評価技法を用いて算定されるレベル。前述の技法は定期的に調整され、インプットは、活発な市場から得られる情報を用いて裏付けられる。
- レベル3：該当金融商品の流動性が不足しているといった理由や、重要なモデル・リスクが存在するといった理由により、市場ベースの観測では、重要なインプットを観測できないか裏付けられないような評価技法を用いて公正価値が算定されるレベル。観測不能なインプットは、入手できる市場データが存在しないため、他の市場参加者が公正価値を測定する際に検討する独自の仮定に由来するパラメーターである。商品の流動性が不足しているかどうか、または重要なモデル・リスクの影響を受けるかどうかに関する評価は、当事者の判断事項となる。

該当資産または負債が公正価値ヒエラルキーのどのレベルに分類されるかについては、公正価値全体にとって重要なインプットが属する最低レベルをもとに決定される。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される金融商品については、当初の認識の際に、取引価格と公正価値の間に差異が生じる場合がある。この「デイ・ワン・プロフィット」は繰り延べられ、評価のパラメーターが依然として観測不能である限り、当該商品の当初の期間にわたって損益計算書に計上される。当初観測不能であったパラメーターが観測可能になった場合、または評価が活発な市場での直近の類似取引との比較によって具体化された場合、デイ・ワン・プロフィットの未認識部分はその時点で損益計算書に計上される。

注1.c.11 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産および負債(公正価値オプション)

金融資産または金融負債は、次の場合、当初の認識時に公正価値で測定するものとして指定することができる。

- 他の状況では個別に会計処理されていた組込デリバティブを一つ以上含む複合金融商品の場合
- 公正価値オプションを使うことにより、別の勘定科目に分類した場合に発生する資産・負債の測定結果と会計処理との間の不整合を解消または大幅に軽減できる場合
- 金融資産および/または金融負債のグループが公正価値ベースで管理および測定されており、リスク管理および投資戦略が適切に文書化されている場合

注1.c.12 金融資産および金融負債から発生する収益および費用

償却原価で測定する金融商品および「売却可能金融資産」に分類される固定利付証券から発生する収益および費用は、実効金利法を用いて損益計算書で認識する。

実効金利とは、当該金融商品の予想残存期間(それが適切な場合は、それより短い期間)における予想将来キャッシュ・フローを、貸借対照表上の正味帳簿価格まで正確に割り引く利率をいう。実効金利の算出の際には、実効金利の不可分な要素を構成する契約当事者間で授受されるすべての手数料、取引費用、ならびにプレミアムおよびディスカウントを考慮する。

当グループでは、サービス関連の手数料収益・費用の認識方法はサービス内容により異なる。利息の追加分として処理する手数料は実効金利に含め、損益計算書の「受取利息」に認識する。重要な取引の実行に伴う未払および未収手数料は全額、取引実行時に「受取手数料および支払手数料」勘定で損益として認識する。反復して提供するサービスに対する未払および未収手数料もまた、サービス提供期間にわたって「受取手数料および支払手数料」で認識する。

融資保証コミットメントに関して受け取った手数料は、当該コミットメントの公正価値を表すものとみなされる。その結果生じた負債は、その後、営業収益の手数料収益において、当該コミットメントの期間にわたって償却される。

注1.c.13 リスク費用

リスク費用には、固定利付証券や顧客および金融機関に対する貸出金および債権の減損引当金の変動、供与した融資および保証のコミットメントの変動、回収不能貸出金に係る損失、また償却済貸出金の回収金額が含まれる。この科目には、店頭取引(OTC)の金融商品の相手方に発生したデフォルト・リスクに関連して計上された減損損失や、ファイナンス事業に伴う不正および訴訟に関連した費用も含まれる。

注1.c.14 金融資産・金融負債の認識中止

当グループは、当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または当グループが当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利および当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、金融資産の全部または一部の認識を中止する。こうした条件が満たされない限り、当グループは当該資産を貸借対照表上に残し、当該資産の移転により生じる債務について負債を認識する。

当グループは、金融負債の全額または一部が消滅する場合、当該金融負債の全部または一部の認識を中止する。

注1.c.15 金融資産および金融負債の相殺

当グループが認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ、金融資産および金融負債は相殺され、純額で貸借対照表に表示される。

買戻契約および決済機関経由で取引されるデリバティブのうち、関連会計基準に規定の2つの要件を満たすものは貸借対照表上で相殺される。

注1.d 保険事業に特有の会計基準

完全子会社たる保険会社が締結した裁量権のある有配当性を有する保険契約および金融取引契約から発生する資産および負債に関連する特定の会計方針が、連結財務諸表の目的上適用されている。これらの方針はIFRS第4号に準拠している。

その他すべての保険会社の資産および負債は、当グループの資産および負債に一般的に適用される方針に従って処理され、連結財務諸表において該当する貸借対照表の勘定および損益計算書勘定に含まれる。

注1.d.1 資産

金融資産と長期性資産は、この注記に記載されている方針に従って会計処理される。その際、ユニットリンク型保険契約のポートフォリオで保有する民間不動産会社に対する持分(SCI)だけは例外であり、決算日の公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。

ユニットリンク型事業に関する責任準備金を表す金融資産は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」とされ、決算日に原資産の実現可能価額で計上される。

注1.d.2 負債

保険契約者および受益者に対する当グループの債務は「保険会社の責任準備金」に計上され、重要な保険リスク(例えば、死亡リスクあるいは障害リスク)のある保険契約に関連する負債、および裁量権のある有配当性を有する金融契約に関連する負債で、IFRS第4号の対象となるもので構成される。裁量権のある有配当性を有するとは、保証された給付金の補完として、実際の利益から分配を受ける権利を生命保険契約者に提供するものである。

IAS第39号の対象であるその他の金融契約に関連する負債は「顧客預金」に計上される。

ユニットリンク型契約の債務は、決算日現在の原資産の公正価値を参照して測定される。

生命保険子会社の責任準備金は、主に保険数理に基づく責任準備金から成っているが、これは通常、保険契約の解約返戻金に対応する。

支払われる給付金は、主に死亡リスク(定期生命保険、年金保険、ローンの返済、ユニットリンク型契約の最低保証額)に関連するものであり、また借入人保険においては障害、就労不能や失業リスクに関連するものである。このような種類のリスクは、適切な生命表(年金保険契約者の場合は資格表)、支払われる給付金の水準に適切な医療審査、保険契約者の母集団の統計的モニタリング、再保険制度を使って管理される。

損害保険の責任準備金には、未経過保険料準備金(将来の期間に関連する約定保険料の一部)および保険金請求諸手数料を含む未払保険金支払いのための準備金が含まれる。

責任準備金の妥当性は、確率論分析で導き出された将来のキャッシュ・フローの平均値と比較することによって、決算日にテストされる。責任準備金に対する調整はすべて、当該期間の損益計算書に計上される。資本組入準備金は、正味実現利益の一部を繰り延べる(すなわち、適格資産のポートフォリオの最終利回りを維持する)目的で償却可能証券の売却時点で個別の法定勘定において設定される。連結財務諸表において、この準備金の大部分は「保険契約者剰余金」として、連結貸借対照表の負債側へと再分類されている。繰延税金負債は株主資本の一部として認識している。

この項目には、シャドウ・アカウンティングの適用による保険契約者剰余金も含まれる。これは、主に在フランス生命保険子会社において、保険契約に基づく給付金が資産の利回りと連動している場合に、当該資産の未実現損益に対する保険契約者の持分を表すものである。この持分は、保険契約者に起因する未実現損益の様々なシナリオによる確率論分析で算定された平均値である。

シャドウ・アカウンティングで処理される資産について未実現損失が生じた場合、将来の利益に対する保険契約者の持分から控除される可能性のある額と同額の、保険契約者損失引当金が、連結貸借対照表の資産の部に認識される。保険契約者損失引当金の回復可能性は、別途認識されている保険契約者剰余金、会計処理方法の選択によりシャドウ・アカウンティングで処理されない金融資産(取得原価で測定される満期保有目的金融資産および不動産投資)に伴うキャピタル・ゲイン、および未実現損失を含んでいる資産を会社が保有する能力および意図を考慮して、将来に向かって評価される。保険契約者損失引当金は、貸借対照表の資産の部の「未収収益およびその他の資産」の対照勘定として計上される。

注1.d.3 損益勘定

当グループが締結した保険契約から発生する収益と費用は、損益計算書の「その他の業務収益」および「その他の業務費用」に計上される。

その他の保険会社の収益と費用は、関連する損益勘定に計上される。その結果、保険契約者剰余金の増減は、その増減をもたらした資産による損益と同じ勘定科目に表示される。

注1.e 有形固定資産および無形固定資産

連結貸借対照表に計上される有形固定資産および無形固定資産は、事業用の資産と投資不動産で構成される。

事業用資産には、サービスの提供に用いられるもの、あるいは管理目的で使用するものがあり、その中には当グループがオペレーティング・リースの賃貸人としてリースする動産も含まれる。

投資不動産とは、賃貸料およびキャピタル・ゲインを目的として保有する不動産である。

有形固定資産および無形固定資産は、当初、購入価格に直接付随費用を加えた額で認識されるが、建設または改装に長い期間を要する場合には、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息も取得原価に算入される。

BNPパリバ・グループが内部で開発したソフトウェアのうち、資産計上の基準を満たすものについては、プロジェクトに直接起因する外部費用や従業員の人件費を含む直接的な開発費が資産計上される。

当初の認識後、有形固定資産および無形固定資産は、取得原価から減価償却または償却累計額および減損額を差し引いた金額で測定される。その際、ユニットリンク型保険契約のポートフォリオで保有する民間不動産会社に対する持分(SCI)だけは例外であり、決算日の公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。

有形固定資産および無形固定資産の価値のうち、償却可能額は資産の残存価格控除後の金額で計算される。当グループが賃貸人としてリースするオペレーティング・リースの資産だけは、残存価格があるとの前提に基づく。これは、事業で使用される有形固定資産および無形固定資産の耐用年数は通常、それらの経済的耐用年数と同じであるためである。

有形固定資産および無形固定資産は、その耐用年数にわたって定額法で減価償却または償却される。減価償却費または償却費は、損益計算書の「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損」に認識される。

資産が、一定期間ごとの入れ替えを必要とする場合がある多くの構成要素で構成されている場合、またはその用途や生み出される経済的便益率が異なる多くの構成要素で構成されている場合、各構成要素はそれぞれに適切な方法により単独で認識され、減価償却される。BNPパリバ・グループは、事業で使用される不動産および投資不動産に対し、構成要素に基づくアプローチを採用してきた。

オフィス不動産の減価償却期間は次の通りである。(主要な不動産およびその他の不動産それぞれにおける)外郭構造は80年または60年、建物の壁面は30年、一般のおよび技術的設置物は20年、備品および付属品は10年。

ソフトウェアの償却期間は種類によって異なり、構造基盤の開発部分では8年まで、顧客へのサービスの提供を主な目的として開発されたものでは3年または5年となっている。

ソフトウェアの維持費用は、発生時に費用計上される。しかし、ソフトウェアの性能向上または耐用年数の延長のための費用は、取得/開発の初期コストに含まれる。

償却可能な有形固定資産および無形固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産も、資金生成単位に対して割り当てられたのれんの場合と同じ方法により、少なくとも年に一度減損テストが行われる。

減損の兆候がある場合には、該当資産の新たな回収可能価額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能価額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。減損損失は、損益計算書の「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損」に計上される。

事業に使用される有形固定資産および無形固定資産の処分損益は損益計算書の「長期性資産に係る純利益」で認識される。

投資不動産の処分損益は、損益計算書の「その他の業務収益」または「その他の業務費用」で認識される。

注1.f リース

グループ会社は、リース契約において借手または貸手になることがある。

注1.f.1 賃貸人としての会計処理

当グループが貸手の立場で契約するリース取引は、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。

・ ファイナンス・リース

ファイナンス・リースの場合、貸手は、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転する。ファイナンス・リースは、借手が資産を購入するために行った貸付金として会計処理される。

リース料の現在価値に残存価格を加えたものが、未収金として認識される。リースによって貸手が稼得する純利益は貸出金の利息と同じであり、損益計算書の「受取利息」に計上される。リース料はリース期間にわたって分割して支払われるが、その純利益は正味リース投資未回収額に対して一定の収益率を反映したものとなるよう元本の減額部分と金利部分に配分される。使用される利率はリース上の計算利子率である。

個別の未収ファイナンス・リース料および未収ファイナンス・リース料のポートフォリオの減損は、その他の貸出金および債権に適用されるものと同じ原則に基づいて判断される。

・ オペレーティング・リース

オペレーティング・リースとは、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転しないリースである。

リース資産は、貸手の貸借対照表の有形固定資産に計上され、リース期間にわたって定額法で減価償却される。償却可能額は、リース資産の残存価格を控除している。リース料は、リース期間にわたって定額法に基づき全額損益計算書に計上される。リース料と減価償却費は、損益計算書の「その他の業務収益」および「その他の業務費用」に計上される。

注1.f.2 借手の会計処理

当グループが借手の立場で契約するリースは、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。

・ ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、借手が融資を受け、その資金で資産を取得したのと同じ扱いとなる。リース資産は借手の貸借対照表に、その公正価値またはリースの計算利率で計算された最低リース料総額の現在価値のうち、いずれか低い金額で計上される。資産に対応する負債もまた、リース資産の公正価値または最低リース料総額の現在価値と同額で借手の貸借対照表に計上される。資産は、当初の認識された金額から残存価格を控除した後、資産の耐用年数にわたって、自己所有の資産に適用されるのと同じ方法によって減価償却される。リース期間の満了までに借手がリース資産の所有権を取得するという合理的確証がない場合、当該資産は、リース期間が当該資産の耐用年数のどちらか短い方の期間にわたり完全に減価償却される。リース負債の金額は償却原価で会計処理される。

・ オペレーティング・リース

資産は、借手の貸借対照表には計上されない。オペレーティング・リースのリース料は、リース期間にわたって定額法により、借手の損益計算書に計上される。

注1.g 売却目的で保有する長期性資産と非継続事業

当グループが長期性資産を売却することを決定し、その売却が12ヶ月以内に行われる可能性が非常に高い場合、そのような資産は貸借対照表の「売却目的で保有する長期性資産」勘定に個別に表示される。それらの資産に関連する負債もまた、貸借対照表の「売却目的で保有する長期性資産関連の負債」勘定にて個別に表示される。

一旦この勘定科目に分類された後は、長期性資産および長期性資産と負債のグループは、帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で評価される。

そのような資産については減価償却を行わない。長期性資産および長期性資産と負債のグループに減損が生じた場合、減損損失が損益計算書に計上される。減損損失は戻し入れられる可能性がある。

売却目的で保有する長期性資産と負債のグループが資金生成単位の場合は、「非継続事業」に分類される。非継続事業には、売却対象業務、活動を停止した業務、転売の意図を持ってのみ取得した子会社が含まれる。

非継続事業に関連するすべての利益と損失は、損益計算書の「非継続事業および売却目的で保有する資産に対する税引後利益または損失」勘定に個別に表示される。この勘定には、非継続事業の税引後利益または損失、売却費用控除後の公正価値で再測定することから生じた税引後利益または損失、および事業の売却による税引後利益または損失が含まれる。

注1.h 従業員給付

従業員給付は、次の4つのカテゴリーのいずれか1つに分類される。

- 給与、年次休暇、インセンティブ制度、利益配分と追加支払金といった短期給付
- 有給休暇、永年勤続報奨金、その他の形態による現金ベースの繰延報酬を含むその他の長期給付
- 解雇給付
- フランスの追加型銀行業界年金および他国の各種年金制度(これらの一部は年金ファンドが運用している)を含む退職後給付

・ 短期給付

当グループは、従業員給付の見返りとして従業員が役務を提供した時、その給付を費用として認識する。

・ 長期給付

長期給付とは、短期給付、退職後給付および解雇給付以外の給付を意味する。これは特に、BNPパリバの株価と連動せず、報酬が稼得された期間の財務諸表に未払い計上される、12ヶ月を超える期間にわたって繰り延べられる報酬に関連するものである。

ここで用いられる年金数理計算手法は、確定給付型退職後給付制度で用いられるものと類似のものであるが、再評価項目は、株主資本ではなく損益計算書に認識される。

・ 解雇給付

解雇給付は、雇用契約の終了と引き換えに行われる従業員給付で、当グループが法定退職年齢に達する前に雇用契約を終了させることを決定した場合、あるいは従業員が解雇給付を条件として自主退職を決意した場合に行われる従業員給付である。決算日から12ヶ月より後に支払期日が来る解雇給付は割引かれる。

・ 退職後給付

BNPパリバ・グループは、IFRSに基づき、確定拠出型年金制度と確定給付型年金制度を区別している。

確定拠出型年金制度は当グループにとっての給付債務を生むものではないので、引当金を積み立てる必要はない。会計期間ごとに支払われる雇用者拠出金は費用として認識される。

確定給付型のスキームのみが当グループにとっての給付債務を生み出す。この給付債務は引当金の形で負債として測定され、認識される。

この2つのカテゴリーへの制度の分類は制度の経済的実態に基づいて行われ、当グループが合意した給付金を従業員に支払う法的または実質的義務を負っているかどうかを判断するための見直しが行われる。

確定給付型年金制度の下での退職後給付債務は、人口統計学および財務上の仮定を考慮した年金数理計算手法を用いて算定される。

退職後給付制度について認識される負債純額は、確定給付債務の現在価値と制度資産の公正価値の差額である。

確定給付債務の現在価値は、予測単位積増方式を用い、当グループが採用する年金数理計算上の仮定に基づいて測定される。この方式では、各国または当グループの各社に固有の、人口統計学的推計、従業員の定年前退職の確率、昇給率、割引率、全般的な物価上昇率といった様々なパラメーターを勘案している。

制度資産の価値が給付債務額を超える場合、将来における拠出額の減少または制度に対する拠出額の将来における一部払戻の形で当グループに将来の経済的利益をもたらすものならば、資産として認識される。

損益計算書の「給与および従業員給付」に認識されている確定給付制度に関する年間費用には、当期勤務費用(提供した役務と引き換えに当期中に確定した各従業員の権利)、確定給付債務(資産)純額の割引による影響額と連動する正味利息、制度の変更または縮小に起因する過去勤務費用、および制度清算の影響額が含まれる。

確定給付債務(資産)純額の再測定結果は、その他の包括利益に認識され、損益へ再分類されることはない。これらには、年金数理計算上の損益、制度資産収益および資産計上額の上限の影響(確定給付債務/資産に伴う正味利息に含まれる額は除く)が含まれる。

注1.i 株式報酬

株式報酬取引とは、当グループが発行した株式に基づく報酬であり、株式またはBNPパリバの株価に連動した現金支払いを受け取る形で決済される。

IFRS第2号は、2002年11月7日より後に付与された株式報酬を費用として認識するよう求めている。認識された金額は、従業員へ付与される株式報酬の価額である。

当グループは、株式予約権方式による従業員ストック・オプション制度および繰延株式または株価連動型現金決済の報酬制度を提供している。また従業員は、株式を特定期間売却しないことを条件にBNPパリバが特別に発行する株式を割引価格で購入することもできる。

・ ストック・オプションおよび株式報奨制度

ストック・オプションおよび株式報奨制度に関連する費用は、給付が被付与者の継続的雇用を条件とする場合には権利確定期間にわたって認識される。

ストック・オプションおよび株式報奨費用は、給与および従業員給付費用に計上され、対応する調整が株主資本に対して行われる。この費用は、付与日に取締役会が決定する、制度の全体的な価値に基づいて計算される。

制度に係る金融商品の市場価格が入手できない場合には、BNPパリバの株価に関連する業績条件を考慮する財務評価モデルが使用される。制度に係る報酬費用総額は、付与するオプションまたは株式報奨の単価に、権利確定期間の最終時点で権利が確定したオプションまたは株式報奨の見積数量を掛けることで計算されるが、その際には、被付与者の継続的雇用という条件が考慮される。

権利確定期間に前提条件が変更され、その結果、費用の再測定が必要となる場合があるが、これらの前提条件とは、従業員がグループを退職する可能性に関連するものと、BNPパリバの株価に連動しない業績条件に関連するもののみに限られる。

- ・ 株価連動型現金決済繰延報酬制度

この制度に関連する費用は、従業員が対応する役務を提供した年度において認識される。

株式に基づく変動報酬の支払いが、権利確定日現在で対象従業員の雇用が続いていることを明示的な条件としている場合、役務は、権利確定期間中に提供されたものとみなされ、対応する報酬費用は、当該期間にわたって比例配分で認識される。当該費用は給与および従業員給付費用に認識され、対応する負債が貸借対照表に認識される。この額は、雇用継続条件または業績条件の充足状況や、BNPパリバの株価の変動を考慮して見直される。

雇用継続条件がない場合、費用は繰り延べられずに即時に認識され、対応する負債が貸借対照表に認識される。この額は、業績条件やBNPパリバの株価の変動を考慮して、決済までの各報告日において見直される。

- ・ 社内貯蓄制度の下で従業員に提供される新株引受権または株式購入権

社内貯蓄制度(Plan d'Épargne Entreprise)の下で特定期間にわたり市場より低い利率で従業員に提供される株式の引受権または購入権は、権利確定期間を含まない。しかしながら、従業員は法律により、取得した株式の売却を5年間禁じられている。この制限は従業員に対する給付が測定される場合に考慮され、その分給付は減額される。そのため給付額は、制度が従業員に発表された日現在の株式の公正価値(売却制限考慮後)と従業員が払い込む取得価格の差額に取得株式数を掛けることで計算される。

5年間の強制保有期間のコストは、従業員向けの増資時に引き受けた株式の先渡売却に係る戦略的コストと、5年後に当該先渡売却取引から受領する売却代金で返済する借入金による資金調達で、市場で同数のBNPパリバ株式を現金で取得した場合の戦略的コストと同等のものである。当該ローンの金利は、平均的なリスク構造を持つ5年の個人向け一般ローンに付される金利である。当該株式の先渡売却価格は、市場パラメーターに基づいて算定される。

注1.j 負債として計上される引当金

負債として計上される引当金(金融商品、従業員給付、保険契約に係るものを除く)は、主に事業再編、請求と訴訟、罰金、税務リスクに関連するものである。

引当金は、過去の事象に起因する債務を決済するために経済的便益を持つ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積もりができる場合に認識される。そのような債務額は、割引の影響が重要な場合には、引当金の額の決定時に割引かれる。

注1.k 当期および繰延税金

当期法人税の課税額は、利益が生み出された会計期間に当グループが業務を展開した各国において有効な税法と税率に基づいて決定される。

繰延税金は、資産または負債の貸借対照表上の帳簿価格と税務基準額との間に一時差異が発生した場合に認識される。

繰延税金負債は、すべての将来加算一時差異について認識されるが、以下のものはその例外となる。

- のれんの当初の認識額に関する一時差異
- 当グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、一時差異が予測可能な期間内には解消しない可能性が高い場合で、当グループが単独または第三者と共同で支配している企業に対する投資において発生した一時差異

繰延税金資産は、対象会社が、将来、一時差異および税務上の欠損金と相殺可能な課税所得を生み出す可能性が高い場合にのみ、すべての将来減算の一時差異と未使用の繰越欠損金について認識される。

繰延税金資産と負債は、負債法を用い、繰延税金資産が実現するか繰延税金負債が解消される期間に適用されることが予想される税率を用い、当該会計期間の決算日までに制定された(または制定される予定の)税率および税法に基づいて測定される。これらは割引かれない。

繰延税金資産と負債は、同じ税グループ内で発生する場合、単独の税務当局の管轄下の場合、および相殺できる法的権利が存在する場合に互いに相殺される。

当期および繰延税金は、損益計算書で税金収益と税金費用として認識されるが、売却可能資産の未実現利益または損失に係る繰延税金、あるいはキャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定された金融商品の公正価値の変動に係る繰延税金は例外であり、そのような繰延税金は株主資本に計上される。

債権および有価証券からの収益に係る税額控除が当期の未払法人税の決済に利用された場合、当該税額控除はそれらが関連する収益と同じ項目で認識される。対応する税金費用は損益計算書の「法人税」に引き続き計上される。

注1.l キャッシュ・フロー計算書

現金および現金同等物の残高は、現金および中央銀行預金正味残高、また銀行間コールローンおよび要求払預金の正味残高で構成される。

営業活動に関連する現金および現金同等物の増減は、投資不動産、満期保有金融資産および譲渡性預金に関連するキャッシュ・フローを含む、当グループの業務により生じたキャッシュ・フローを反映している。

投資活動に関連する現金および現金同等物の増減は、連結グループに含まれている子会社、関連会社または合併事業の買収および処分、ならびに有形固定資産(投資不動産およびオペレーティング・リースとして保有されている不動産を除く)の取得および売却により生じたキャッシュ・フローを反映している。

財務活動に関連する現金および現金同等物の増減は、株主との取引、債券および劣後債に関連するキャッシュ・フロー、および負債証券(譲渡性預金を除く)により生じたキャッシュ・インフローおよびアウトフローを反映している。

注1.m 財務諸表作成における見積もりの利用

財務諸表を作成する際に、中核事業や本社機能の管理者は、損益計算書の損益勘定および貸借対照表の資産・負債勘定の測定、ならびに財務諸表に対する注記で開示される情報に反映される仮定や見積もりを行うことが要求されている。担当管理者は、判断および見積もりに当たり、財務諸表の作成日現在入手可能な情報を利用することを要求される。また、管理者が見積もりを行った場合、将来の実績は、主に市況などにより、見積もりと大幅に異なることがある。これにより財務諸表に重要な影響が及ぶ可能性がある。

これは、特に次の点について当てはまる。

- 銀行仲介業務に内在する信用リスクについて認識する減損損失
- 内部で開発したモデルを用いた、活発な市場において公表価格のない金融商品のポジションの測定
- 「売却可能金融資産」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」あるいは「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に分類される公表価格のない金融商品の公正価値の計算、および(より一般的には)公正価値による開示要件の対象となる金融商品の公正価値の計算
- 評価手法を用いる際に必要となる、市場が活発か不活発かの判断
- 「売却可能」に分類される変動利付金融資産の減損損失
- 無形固定資産に対し行われる減損テスト
- 特定のデリバティブをキャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定したことの適切性およびヘッジの有効性の測定
- ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースとしてリースされた資産および(より一般的には)見積もり残存価値控除後の減価償却が計上される資産の残存価値の見積もり
- 偶発債務などに対する引当金の測定

各種市場リスクの感応度および観測不能なパラメーターに対する評価の感応度を査定するために適用された仮定についても該当する。

[前へ](#) [次へ](#)

注2. IAS第19号の改訂がもたらす遡及的な影響

当グループは、2013年1月1日に、欧州連合が2012年6月に採用したIAS第19号「従業員給付」の改訂を適用し、認識または償却されていない保険数理上の損益を考慮に入れることを目的とする、当グループの貸借対照表への退職給付債務の認識を行った。この改訂は、遡及的効果のある改訂のため、2012年1月1日および12月31日現在の比較財務諸表が修正再表示された。

・ 貸借対照表

この表は、IAS第19号の改訂内容に沿って調整される貸借対照表項目を表示したものである。

| (単位：百万ユーロ) | 2011年 12月31日 現在(IAS 第19号の 改訂前) | 調整額 | 2012年 1月1日 現在 (修正再 表示後) | 2012年 12月31日 現在(IAS 第19号の 改訂前) | 調整額 | 2012年 12月31日 現在(修正 再表示後) |
|--------------------------|--|--------------|-------------------------------------|--|--------------|-----------------------------------|
| 資産 | | | | | | |
| 当期および繰延税金資産 | 11,570 | 106 | 11,676 | 8,661 | 71 | 8,732 |
| 未収収益およびその他の資産 | 93,540 | (157) | 93,383 | 99,359 | (152) | 99,207 |
| 関連会社に対する投資 | 4,474 | (4) | 4,470 | 7,040 | (9) | 7,031 |
| 資産への影響額合計 | | (55) | | | (90) | |
| 負債 | | | | | | |
| 当期および繰延税金負債 | 3,489 | (14) | 3,475 | 3,046 | (103) | 2,943 |
| 偶発債務等引当金 | 10,480 | 255 | 10,735 | 10,962 | 418 | 11,380 |
| 負債への影響額合計 | | 241 | | | 315 | |
| 連結資本 | | | | | | |
| 資本金および利益剰余金 | 76,764 | (354) | 76,410 | 82,655 | (437) | 82,218 |
| 資本に直接認識される資産 および負債の変動 | (1,394) | | (1,394) | 3,231 | (5) | 3,226 |
| 親会社株主帰属 | 75,370 | (354) | 75,016 | 85,886 | (442) | 85,444 |
| 資本金および利益剰余金 | 10,737 | 58 | 10,795 | 8,124 | 37 | 8,161 |
| 資本に直接認識される資産 および負債の変動 | (481) | | (481) | 412 | | 412 |
| 少数株主帰属 | 10,256 | 58 | 10,314 | 8,536 | 37 | 8,573 |
| 連結資本への影響額合計 | | (296) | | | (405) | |

調整の内訳は以下の通りである。

| (単位：百万ユーロ) | 2012年1月1日現在 | | | 2012年12月31日現在 | | |
|-----------------------------------|---------------------------|--------------|----------------------|---------------------------|--------------|----------------------|
| | IAS第19号 の改訂がも たらす影響 | 内、過去 勤務費用 | 内、年金 数理計算上 の損益 | IAS第19号 の改訂がも たらす影響 | 内、過去 勤務費用 | 内、年金 数理計算上 の損益 |
| 未認識費用(税引前) | (412) | (163) | (249) | (570) | (153) | (417) |
| 内、未収収益およびその他の 資産 | (157) | | | (152) | | |
| 内、偶発債務等引当金 | (255) | | | (418) | | |
| 繰延税金 | 120 | 57 | 63 | 174 | 54 | 120 |
| 内、繰延税金資産 | 106 | | | 71 | | |
| 内、繰延税金負債 | 14 | | | 103 | | |
| 関連会社の影響 | (4) | | (4) | (9) | | (9) |
| 為替レート | | | | | (2) | 2 |
| IAS第19号の改訂がもたらす 遡及的な影響 | (296) | (106) | (190) | (405) | (101) | (304) |

・ 損益計算書ならびに資本に直接認識される資産および負債の変動計算書

この表は、IAS第19号の改訂内容に沿って調整された、2012年12月31日現在の損益計算書項目を表示したものである。

| (単位：百万ユーロ) | 2012年12月31日 終了事業年度 (IAS第19号の 改訂前) | 調整額 | 2012年12月31日 終了事業年度 (修正再表示後) |
|---------------------|--|----------|-----------------------------------|
| 給与および従業員給付費用 | (15,255) | 7 | (15,248) |
| 法人税 | (3,059) | (2) | (3,061) |
| 当期純利益への影響額合計 | | 5 | |
| 親会社株主帰属当期純利益 | | 11 | |
| 少数株主帰属当期純利益 | | (6) | |

加えて、IAS第19号の改訂により、下記の影響額が、2012年12月31日終了事業年度の資本に直接認識される資産および負債の変動へ計上された。

- 純損益へ再分類されない-110百万ユーロの項目
- 為替レートの変動に関連する項目における-5百万ユーロの調整

注3. 2013年12月31日終了事業年度における損益計算書に対する注記

注3.a 正味受取利息

BNPパリバ・グループは、償却原価で測定する金融商品、および公正価値で測定する金融商品のうちデリバティブの定義に該当しない商品に係るすべての収益および費用(利息、手数料、取引費用)を「受取利息」および「支払利息」に含めている。これらの金額は実効金利法を使用して計算されている。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動(未収/未払利息を除く)は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」に認識されている。

公正価値ヘッジとして会計処理されているデリバティブに係る受取利息および支払利息は、ヘッジ対象から生じた収益に含まれている。同様に、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された取引のヘッジに使用されるデリバティブから生じる受取利息および支払利息は、原取引に関連する受取利息および支払利息と同じ勘定に配賦される。

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日 終了事業年度 | | | 2012年12月31日 終了事業年度 | | |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|-----------------|----------------|
| | 収益 | 費用 | 純額 | 収益 | 費用 | 純額 |
| 顧客関連項目 | 25,010 | (7,928) | 17,082 | 29,093 | (9,375) | 19,718 |
| 預金、貸出金および借入金 | 23,725 | (7,832) | 15,893 | 27,622 | (9,246) | 18,376 |
| 買戻/売戻契約 | 20 | (33) | (13) | 21 | (79) | (58) |
| ファイナンス・リース | 1,265 | (63) | 1,202 | 1,450 | (50) | 1,400 |
| 銀行間項目 | 1,629 | (1,929) | (300) | 1,719 | (2,562) | (843) |
| 預金、貸出金および借入金 | 1,523 | (1,835) | (312) | 1,645 | (2,281) | (636) |
| 買戻/売戻契約 | 106 | (94) | 12 | 74 | (281) | (207) |
| 発行済負債証券 | - | (2,232) | (2,232) | - | (3,445) | (3,445) |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ手段 | 2,296 | (1,961) | 335 | 2,849 | (2,477) | 372 |
| 金利ポートフォリオ・ヘッジ商品 | 2,308 | (3,152) | (844) | 2,146 | (3,577) | (1,431) |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 | 1,829 | (1,157) | 672 | 2,293 | (1,295) | 998 |
| 固定利付証券 | 1,221 | - | 1,221 | 1,438 | - | 1,438 |
| 貸付/借入 | 222 | (349) | (127) | 207 | (360) | (153) |
| 買戻/売戻契約 | 386 | (595) | (209) | 648 | (814) | (166) |
| 負債証券 | - | (213) | (213) | - | (121) | (121) |
| 売却可能金融資産 | 5,426 | - | 5,426 | 5,889 | - | 5,889 |
| 満期保有目的金融資産 | 457 | - | 457 | 487 | - | 487 |
| 受取(支払)利息合計 | 38,955 | (18,359) | 20,596 | 44,476 | (22,731) | 21,745 |

個別に減損が認識された貸出金に係る受取利息は、2013年12月31日終了事業年度は520百万ユーロ、2012年12月31日終了事業年度は610百万ユーロであった。

注3.b 受取手数料および支払手数料

純損益を通じて公正価値で測定しない金融商品に係る受取手数料および支払手数料は、2013年度は受取手数料3,179百万ユーロおよび支払手数料430百万ユーロ(2012年度はそれぞれ3,258百万ユーロおよび601百万ユーロ)であった。

当グループが、クライアント、信託、年金、および個人向けリスク保険ファンドまたはその他の機関に代わり資産を保有または投資する際の媒体となる、信託および類似活動に関連した正味受取手数料は、2013年度には2,213百万ユーロ(2012年度は2,298百万ユーロ)であった。

注3.c 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失

「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失」には、トレーディング勘定において管理されている金融商品に関連するすべての損益項目が含まれている。さらに、当グループが公正価値オプションにより、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定した金融商品(配当金を含む)に関連する損益項目(「正味受取利息」(注3.a参照)に認識される受取利息および支払利息を除く)も含まれている。

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日 終了事業年度 | 2012年12月31日 終了事業年度 |
|--|-----------------------|-----------------------|
| トレーディング勘定 | 4,743 | 6,114 |
| 金利金融商品 | 1,070 | 2,066 |
| 資本性金融商品 | 3,497 | 3,132 |
| 外国為替金融商品 | (592) | 609 |
| その他のデリバティブ | 701 | 307 |
| 買戻 / 売戻契約 | 67 | - |
| 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品 | (86) | (2,818) |
| 内、BNPパリバ・グループの発行体リスクに起因する負債再測定の影響額(注5.d) | (435) | (1,617) |
| ヘッジ会計の影響 | (76) | 16 |
| 公正価値ヘッジ手段たるデリバティブ | 879 | 258 |
| 公正価値ヘッジのヘッジ対象 | (955) | (242) |
| 合計 | 4,581 | 3,312 |

2013年度および2012年度のトレーディング勘定に係る純利益には、キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分に関連した重要性のない金額が含まれている。

注3.d 売却可能金融資産に係る純利益 / 損失および公正価値で測定しないその他の金融資産

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日 終了事業年度 | | 2012年12月31日 終了事業年度 | |
|-----------------|--------------------------------|--------------|-----------------------|--|
| | 貸出金および債権、固定利付証券 ⁽¹⁾ | 439 | 839 | |
| 処分損益 | 439 | 839 | | |
| 株式およびその他の変動利付証券 | 1,226 | 785 | | |
| 受取配当金 | 569 | 515 | | |
| 減損計上額 | (261) | (465) | | |
| 処分益純額 | 918 | 735 | | |
| 合計 | 1,665 | 1,624 | | |

(1) 固定利付金融商品からの受取利息は「正味受取利息」(注3.a)に含まれ、発行者の債務不履行の可能性に関連する減損損失は「リスク費用」(注3.f)に含まれている。

過年度には「資本に直接認識される資産および負債の変動」に計上されていた未実現損益は、税引前当期純利益に含まれ、2013年12月31日終了事業年度は838百万ユーロの利益(保険契約者剰余金の影響額考慮後)で、2012年12月31日終了事業年度は445百万ユーロの純利益であった。

当期においては、自動的に減損が認識される基準の適用と定性的分析の結果により、変動利付証券について以下に掲げる額の減損が初めて認識された。

- ・ 取得価格から50%を超える価格の低下に関連した-23百万ユーロ(2012年度は-45百万ユーロ)。
- ・ 2年連続して未実現損失が観測されたことに関連した-28百万ユーロ(2012年度は-8百万ユーロ)。
- ・ 1年の間に少なくとも平均30%の未実現損失が観測されたことに関連した-1百万ユーロ(2012年度は-11百万ユーロ)。
- ・ 追加の定性的分析の結果に関連した-14百万ユーロ(2012年度は-54百万ユーロ)。

注3.e その他の業務収益(純額)

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日 終了事業年度 | | | 2012年12月31日 終了事業年度 | | |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------|--------------|-----------------------|-----------------|--------------|
| | 収益 | 費用 | 純額 | 収益 | 費用 | 純額 |
| 保険業務収益(純額) | 26,120 | (22,670) | 3,450 | 24,715 | (21,460) | 3,255 |
| 投資不動産収益(純額) | 104 | (56) | 48 | 375 | (178) | 197 |
| オペレーティング・リースの下で保有されるリース資産収益(純額) | 5,470 | (4,416) | 1,054 | 5,871 | (4,844) | 1,027 |
| 不動産開発業務収益(純額) | 1,422 | (1,236) | 186 | 1,214 | (1,006) | 208 |
| その他の収益(純額) | 1,234 | (1,170) | 64 | 1,545 | (1,373) | 172 |
| その他の業務収益(純額)合計 | 34,350 | (29,548) | 4,802 | 33,720 | (28,861) | 4,859 |

・ 保険業務収益(純額)

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日 終了事業年度 | 2012年12月31日 終了事業年度 |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 約定保険料総額 | 21,811 | 19,813 |
| 保険金給付費用 | (15,532) | (15,267) |
| 責任準備金増減 | (5,232) | (4,246) |
| ユニットリンク型保険適格投資の価値の変動 | 2,768 | 3,361 |
| 出再保険 | (375) | (519) |
| その他の収益および費用 | 10 | 113 |
| 保険業務収益(純額)合計 | 3,450 | 3,255 |

「保険金給付費用」には、保険契約に係る解約、満期、および保険金請求から生じる費用が含まれている。「責任準備金の変動」は、金融契約(特にユニットリンク型保険契約)の価値の変動を反映している。そのような契約に対して支払った利息は「支払利息」に認識されている。

注3.f リスク費用

「リスク費用」は、当グループの銀行仲介業務に特有の信用リスクに関して認識された減損損失に加えて、店頭取引の金融商品について生じた取引先リスクに関する減損損失を表示している。

・ 当期リスク費用

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日 終了事業年度 | 2012年12月31日 終了事業年度 |
|-------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 減損引当金計上額(純額) | (4,194) | (4,173) |
| 償却債権取立益 | 569 | 714 |
| 減損引当金でカバーされない回収不能貸出金 および債権 | (429) | (482) |
| 当期リスク費用合計 | (4,054) | (3,941) |

資産種類別当期リスク費用

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日 終了事業年度 | 2012年12月31日 終了事業年度 |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 金融機関貸出金および債権 | (6) | 6 |
| 顧客貸出金および債権 | (3,797) | (3,769) |
| 売却可能金融資産 | (19) | (13) |
| トレーディング業務に係る金融商品 | (108) | (118) |
| その他の資産 | (33) | (8) |
| オフバランスシート・コミットメントおよび その他の項目 | (91) | (39) |
| 当期リスク費用合計 | (4,054) | (3,941) |

・ 信用リスクに係る減損

当期の減損引当金の推移

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日 終了事業年度 | 2012年12月31日 終了事業年度 |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 減損引当金合計 - 期首現在 | 28,417 | 30,675 |
| 減損引当金計上額(純額) | 4,194 | 4,173 |
| 減損引当金戻入額 | (3,288) | (6,007) |
| 為替レートの変動およびその他の事項の影響額 | (1,020) | (424) |
| 減損引当金合計 - 期末現在 | 28,303 | 28,417 |

資産種類別減損

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|--------------------|---------------|---------------|
| 資産の減損 | | |
| 金融機関貸出金および債権(注5.f) | 392 | 537 |
| 顧客貸出金および債権(注5.g) | 26,616 | 26,525 |
| トレーディング業務に係る金融商品 | 162 | 276 |
| 売却可能金融資産(注5.c) | 84 | 69 |
| その他の資産 | 41 | 34 |
| 金融資産の減損合計 | 27,295 | 27,441 |
| 内、個別評価引当金 | 23,471 | 23,100 |
| 内、一括評価引当金 | 3,824 | 4,341 |

負債として認識される引当金

オフバランスシート・コミットメントに対する引当金

| | | |
|--|---------------|---------------|
| - 金融機関向け | 23 | 45 |
| - 顧客向け | 468 | 451 |
| その他の個別評価引当金 | 517 | 480 |
| クレジットライン/コミットメントラインに 対する引当金合計(注5.q) | 1,008 | 976 |
| 内、オフバランスシート・コミットメントに対する 個別評価引当金 | 334 | 327 |
| 内、一括評価引当金 | 157 | 169 |
| 減損引当金合計 | 28,303 | 28,417 |

注3.g 米国による制裁の対象となりうる当事者が関与している米ドル建て支払いに関連する引当金

近年の財務諸表に対する注記でも説明している通り、当行では、ここ数年、米国司法省およびニューヨーク郡地方検察局(特に、米国の他の規制機関、司法機関および行政機関)と協議した内容に沿って米国による制裁の対象となりうる国、人物および事業体が関与している特定の米ドル建ての支払いを内部にて遡及的にレビューし、当行実施の業務が制裁に関する規制に従うものかどうかを確かめている。

このレビューにより、当行の各支店が実施している大量の取引のうち、各支店の所在国の法律に従う場合には禁止されないものの、米国の規制(特に、米国財務省外国資産管理局(OFAC)の規制)に従う場合には許可されない可能性がある取引が明らかとなった。

当行では、このレビューの結果を米国の各管轄機関に提示し、その後各機関と必要な協議を開始した。これに伴う財務諸表への影響額や、罰金または違約金の額を現段階で算定することはできないが、当行では、IFRSの要件に従い、2013年度第4四半期の財務諸表に11億米ドル(8億ユーロ)の引当金を計上した。前述の罰金または違約金の額については、米国のどの管轄機関とも協議しておらず、前述の引当金の妥当性または合理性について、いずれかの当該機関が承認または可決した事実もないため、現在実施されている手続の完了後に米国の各管轄機関が当行に対し実際に科す可能性のある罰金または違約金の額については依然として不確実性が高く、賦科の時期も不確実なままである。ゆえに、当行に対し実際に賦科される額は、対応する引当金の額と大幅に異なる可能性がある。

この引当金は例外的な性質のものであり、金額も大きいため、IFRSの定めに従い、損益計算書の営業利益内に対応する勘定科目を設けて計上してある。

注3.h 法人税

| フランスでの標準税率で計算した理論上の法人税から実効の法人税への調整 ⁽¹⁾ | 2013年12月31日 終了事業年度 | | 2012年12月31日 終了事業年度 ⁽³⁾ | |
|--|-----------------------|--------------|--------------------------------------|--------------|
| | (百万ユーロ) | % | (百万ユーロ) | % |
| フランスでの標準税率で計算される法人税⁽²⁾ | (3,084) | 38.0% | (3,747) | 36.1% |
| 課税内容が異なる国外での利益の影響 | 336 | -4.1% | 216 | -2.1% |
| 軽減税率で課税される配当および有価証券処分の影響 | 308 | -3.8% | 337 | -3.3% |
| 過去に繰延税金(繰越欠損金および一時差異)を認識していない項目が税金に及ぼす影響 | 14 | -0.2% | 163 | -1.6% |
| 過去に繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の使用が税金に及ぼす影響 | 32 | -0.4% | 9 | -0.1% |
| 米国による制裁の対象となりうる当事者が関与している米ドル建て支払いに関連する引当金の損金不算入による影響 | (303) | 3.7% | - | - |
| その他の項目 | (53) | 0.7% | (39) | 0.5% |
| 法人税費用 | (2,750) | 33.9% | (3,061) | 29.5% |
| <i>内訳</i> | | | | |
| 12月31日終了事業年度の当期税金費用 | (2,494) | | (2,696) | |
| 12月31日終了事業年度の繰延税金費用(注5.k) | (256) | | (365) | |

(1) フランス法人税率は33.33%であるが、これを元に計算された3.3%の社会保障制度拠出税と10.7%の例外的な拠出に係る税金を含むため、調整前税率を38%へ引き上げている。2012年度においては、例外的な拠出に係る税金の税率が5%であったため、2012年度における引上げ後の調整前税率は36.10%であった。

(2) 関連会社の利益に対する持分およびのれんの償却額を反映するため、修正再表示されている。

(3) 改訂されたIAS第19号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

注4. セグメント情報

当グループは、3つのコア事業から構成されている。

- リテール・バンキング事業(RB)：国内市場業務、パーソナル・ファイナンス、および国際リテール・バンキング業務から成る。国内市場業務には、フランス(FRB)、イタリア(BNLバンカ・コメルシアーレ)、ベルギー(BRB)、およびルクセンブルク(LRB)の各国内でのリテール・バンキング業務、ならびにリテール・バンキング業務専業の特別部門(パーソナル・インベスターズ、リーシング・ソリューション、およびアルバル)が含まれる。また国際リテール・バンキング業務は、BNPパリバ・グループがユーロ圏以外の地域(欧州・地中海沿岸諸国および米国(バンクウェスト)に区分される)で展開しているすべてのリテール・バンキング業務から成る。
- 資産運用および証券管理事業(IS)：富裕層向け資産運用業務、当グループの資産運用業務をすべて行うインベストメント・パートナーズ、運用会社、金融機関およびその他の企業への証券サービス、ならびに保険および不動産サービスを含む。
- コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業(CIB)：アドバイザーおよびキャピタル・マーケット(株式および株式デリバティブ、フィクスト・インカムおよび外国為替、コーポレート・ファイナンス)ならびにコーポレート・バンキング(欧州諸国、アジア諸国、北米諸国、中東諸国およびアフリカ諸国での法人営業)業務を含む。

その他の主な業務としては、プリンシパル・インベストメンツ、Klépierre⁽⁴⁾不動産投資会社、当グループ全体の財務と関係のある業務およびクロスボーダービジネスプロジェクト関連費用がある。

これらは、企業結合に関する規則の適用により生じた非経常項目も含んでいる。各コア事業について一貫性があり実用的な関連情報を提供するため、取得した各事業体の純資産に認識される公正価値調整額の償却による影響額と、各事業体の統合に関連して生じた事業再編費用が「その他の事業」セグメントへ配賦されている。当グループのクロスボーダービジネス省力化(簡素化および効率化)プログラム関連の転換費用についても同様である。

セグメント間取引は通常取引条件で行われる。表示されているセグメント情報は、合意されたセグメント間の移転価格で構成されている。

資本は、リスク・エクスポージャーを基に、主に所要資本に関連する様々な慣例を考慮に入れ配賦される。こうした仮定は、自己資本規制により求められるリスク加重資産の算出により導き出されるものである。セグメント別の正常化された持分利益は、配賦した持分の利益を各セグメントに帰属させて算定している。各セグメントへの資本配賦率は、リスク加重資産の9%である。

2013年度の実績と比較できるようにするため、2012年度のセグメント情報は、以下の3つの主要な事象がもたらす影響(これらの事象が2012年1月1日以降に生じたと仮定した場合の影響)を反映して修正再表示されている。

⁽⁴⁾ Klépierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの連結子会社であったが、その後当グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。

- 2012年にフランスにて体系的な税金に関する法律が導入されたことに起因する税金および社会保障制度拠出額の増加(影響額：-122百万ユーロ)、法人の社会保障制度拠出額(以下「法人拠出額」という。)の増加(影響額：-33百万ユーロ)および給与税の増加(影響額：-19百万ユーロ)は、コーポレート・センターの営業費用へ一時的に配賦されていたが、現時点では、各業務部門と事業部門の間で配賦されている。
- グループ会社間取引の負債を転換するという方法によりバンクウェストが2012年に行った22億米ドルの増資により、2012年度の営業収益が51百万ユーロ減少した。この減少額は、業務部門の営業収益を規範的な資本に基づき計算するという当グループの基準に基づき、過去の資金調達構造の場合と比べて増加した資本コストに相当する額である。この影響額は、コーポレート・センターへ一時的に配賦された。
 この再表示を行わなかった場合の差額は、「その他の事業」に計上されているため、当グループの税引前当期純利益には影響を及ぼさない。
- 注1.aおよび2にて説明した通り、IAS第19号「従業員給付」の改訂により、当グループの2012年度の税引前当期純利益が7百万ユーロ増加した。この調整額は、関連コア事業と業務部門の営業費用の間で再配賦されている。

・ 事業セグメント別業務収益

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日終了事業年度 | | | | | | |
|----------------------------------|-------------------|-----------------|----------------|------------------------|--------------|------------|--------------|
| | 営業収益 | 営業費用 | リスク費用 | 例外的な引当金 ⁽²⁾ | 営業利益 | その他の営業外項目 | 税引前当期純利益 |
| リテール・バンキング事業 | | | | | | | |
| 国内市場業務 | | | | | | | |
| フランス国内のリテール・バンキング ⁽¹⁾ | 6,726 | (4,390) | (342) | - | 1,994 | 4 | 1,998 |
| BNLバンカ・コメルシアーレ ⁽¹⁾ | 3,208 | (1,748) | (1,204) | - | 256 | - | 256 |
| ベルギー国内のリテール・バンキング ⁽¹⁾ | 3,202 | (2,364) | (142) | - | 696 | 1 | 697 |
| その他の国内市場業務 | 2,232 | (1,311) | (184) | - | 737 | 31 | 768 |
| パーソナル・ファイナンス | 4,732 | (2,182) | (1,430) | - | 1,120 | 53 | 1,173 |
| 国際リテール・バンキング業務 | | | | | | | |
| 欧州・地中海沿岸諸国 | 1,767 | (1,287) | (224) | - | 256 | 209 | 465 |
| バンクウェスト | 2,204 | (1,386) | (54) | - | 764 | 6 | 770 |
| 資産運用および証券管理事業 | 6,344 | (4,367) | (2) | - | 1,975 | 129 | 2,104 |
| コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業 | | | | | | | |
| アドバイザーおよびキャピタル・マーケット | 5,389 | (4,232) | (78) | - | 1,079 | 13 | 1,092 |
| コーポレート・バンキング | 3,273 | (1,743) | (437) | - | 1,093 | 20 | 1,113 |
| その他の事業 | (255) | (1,128) | 43 | (798) | (2,138) | (109) | (2,247) |
| グループ合計 | 38,822 | (26,138) | (4,054) | (798) | 7,832 | 357 | 8,189 |

2012年12月31日終了事業年度

(単位：百万ユーロ)

| | 営業収益 | 営業費用 | リスク費用 | 営業利益 | その他の 営業外項目 | 税引前 当期純利益 |
|-----------------------------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|---------------|---------------|
| リテール・バンキング事業 | | | | | | |
| 国内市場業務 | | | | | | |
| フランス国内のリテール・バンキング ⁽¹⁾ | 6,797 | (4,424) | (315) | 2,058 | 3 | 2,061 |
| BNLバンカ・コムルシアーレ ⁽¹⁾ | 3,230 | (1,793) | (961) | 476 | 1 | 477 |
| ベルギー国内のリテール・バンキング ⁽¹⁾ | 3,183 | (2,371) | (157) | 655 | 18 | 673 |
| その他の国内市場業務 | 2,181 | (1,276) | (140) | 765 | 16 | 781 |
| パーソナル・ファイナンス | 4,982 | (2,400) | (1,497) | 1,085 | 182 | 1,267 |
| 国際リテール・バンキング業務 | | | | | | |
| 欧州・地中海沿岸諸国 | 1,796 | (1,319) | (290) | 187 | 67 | 254 |
| バンクウェスト | 2,352 | (1,395) | (145) | 812 | 2 | 814 |
| 資産運用および証券管理事業 | 6,204 | (4,328) | 54 | 1,930 | 159 | 2,089 |
| コーポレート・バンキングおよび 投資銀行事業 | | | | | | |
| アドバイザーおよびキャピタル・ マーケット | 6,182 | (4,587) | (61) | 1,534 | 6 | 1,540 |
| コーポレート・バンキング | 3,533 | (1,722) | (432) | 1,379 | 30 | 1,409 |
| その他の事業 | (1,368) | (928) | 3 | (2,293) | 1,307 | (986) |
| グループ合計 | 39,072 | (26,543) | (3,941) | 8,588 | 1,791 | 10,379 |

(1) フランス、イタリア、ベルギーおよびルクセンブルクの富裕層向け資産運用業務の3分の1を資産運用および証券管理事業に再配分した後のフランス国内のリテール・バンキング業務、BNLバンカ・コムルシアーレ、ベルギーおよびルクセンブルク国内のリテール・バンキング業務。

(2) 米国による制裁の対象となりうる当事者が関与している米ドル建て支払いに関連する引当金。

・ 事業セグメント別資産・負債

ほとんどのグループ会社について、各社が報告しているコア事業を基に資産および負債のセグメントへの配賦が行われるが、主要な会社については事業別にまたは特にリスク加重資産を基に配賦されている。

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | | 2012年12月31日現在 | |
|------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 |
| リテール・バンキング事業 | | | | |
| 国内市場業務 | 362,894 | 340,706 | 393,252 | 369,626 |
| フランス国内のリテール・バンキング | 147,005 | 139,678 | 151,836 | 144,280 |
| BNLバンカ・コメルシアレ | 81,993 | 74,607 | 88,471 | 80,555 |
| ベルギー国内のリテール・バンキング | 84,009 | 80,549 | 103,207 | 99,411 |
| その他の国内市場業務 | 49,887 | 45,872 | 49,738 | 45,380 |
| パーソナル・ファイナンス | 83,620 | 76,889 | 85,721 | 78,732 |
| 国際リテール・バンキング業務 | 96,758 | 85,188 | 93,575 | 81,760 |
| 欧州・地中海沿岸諸国 | 36,710 | 32,936 | 33,488 | 29,619 |
| バンクウェスト | 60,048 | 52,252 | 60,087 | 52,141 |
| 資産運用および証券管理事業 | 220,562 | 210,823 | 202,119 | 192,146 |
| コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業 | 939,307 | 924,478 | 1,029,675 | 1,013,742 |
| その他の事業 | 96,998 | 162,055 | 102,858 | 171,194 |
| グループ合計 | 1,800,139 | 1,800,139 | 1,907,200 | 1,907,200 |

持分法適用会社関連の事業セグメント別情報、および当期ののれんの減損額は、注5.m「関連会社に対する投資」、および注5.o「のれん」にそれぞれ表示されている。

・ 地域別情報

地域別のセグメントの業績、資産および負債は、会計処理上の各地域における当該業績、資産および負債を、経営上重要な事業活動の源泉地域かどうかに応じて調整した数値に基づいており、取引相手の国籍や業務の所在地を必ずしも反映するものではない。2012年12月31日終了事業年度の地域別営業収益は、2013年度の実績と比較できるようにするため修正再表示されている。

- 地域別営業収益

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日 終了事業年度 | 2012年12月31日 終了事業年度 |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| ヨーロッパ | 29,881 | 29,811 |
| 北米 | 3,852 | 4,440 |
| アジア太平洋 | 2,645 | 2,133 |
| その他 | 2,444 | 2,688 |
| グループ合計 | 38,822 | 39,072 |

- 地域別資産および負債(連結財務諸表への貢献額)

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日 現在 | 2012年12月31日 現在 |
|---------------|-------------------|-------------------|
| ヨーロッパ | 1,409,397 | 1,580,989 |
| 北米 | 217,158 | 188,478 |
| アジア太平洋 | 120,611 | 92,303 |
| その他 | 52,973 | 45,430 |
| グループ合計 | 1,800,139 | 1,907,200 |

[前へ](#) [次へ](#)

注5. 2013年12月31日現在の貸借対照表に対する注記

注5.a 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、金融負債およびデリバティブ

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債には、トレーディング勘定の取引(デリバティブを含む)、および取得または発行時に当グループが純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した特定の資産および負債がある。

| (単位:百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | | 2012年12月31日現在 | |
|-----------------------------|----------------|--------------------------------|----------------|--------------------------------|
| | トレーディング勘定 | 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品 | トレーディング勘定 | 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品 |
| 有価証券ポートフォリオ | 157,740 | 67,190 | 143,465 | 62,701 |
| 貸出金および売戻契約 | 145,308 | 40 | 146,899 | 99 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 303,048 | 67,230 | 290,364 | 62,800 |
| 有価証券ポートフォリオ | 69,803 | - | 52,432 | - |
| 借入金および買戻契約 | 195,934 | 1,373 | 203,063 | 1,242 |
| 負債証券(注5.i) | - | 42,343 | - | 40,799 |
| 劣後債(注5.i) | - | 1,613 | - | 1,489 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | 265,737 | 45,329 | 255,495 | 43,530 |

これらの資産および負債の詳細は注5.dに記載されている。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

当グループが純損益を通じて公正価値で測定すると指定した資産には、主に、ユニットリンク型保険契約に適切な投資および主契約と分離していない組込デリバティブが付いた資産がある。

ユニットリンク型保険契約関連の適格投資には、当グループの連結対象事業体が発行する有価証券の内、当該ユニットリンク保険契約に基づき投資される資産に関する額を、対応する保険契約者への保険金支払債務に備えるための責任準備金の額と同額で計上しておくため連結時に消去されないものが含まれる。連結時に消去されない固定利付証券(関連証券およびユーロ中期債)は、2013年12月31日現在で841百万ユーロ(2012年12月31日現在は741百万ユーロ)であり、変動利付証券(主にBNPパリバSA発行の株式)は、2013年12月31日現在で37百万ユーロ(2012年12月31日現在は28百万ユーロ)であった。これらの有価証券の消去は、当期の財務諸表に重要な影響を及ぼさないものである。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債には主として、顧客に代わり発行および組成する負債証券などがある。この場合、リスク・エクスポージャーをヘッジ戦略と組合わせて管理する。この種類の負債証券には、その価値の増減が、経済的ヘッジ手段の価値の増減により相殺される大量の組込デリバティブが含まれている。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の償還価値は、2013年12月31日現在で45,522百万ユーロ(2012年12月31日現在は44,956百万ユーロ)であった。

デリバティブ金融商品

トレーディング目的で保有するデリバティブ金融商品の大部分はトレーディング目的で開始された取引に関連するものである。それらは、マーケット・メイキングまたは裁定取引から生じうる。BNPパリバは積極的にデリバティブ取引を行っている。取引としては、顧客ニーズに応えるために行っている、クレジット・デフォルト・スワップのような「一般的な」商品の売買や、複合的なリスク構成にした仕組型取引などがある。ネットポジションはいずれにしても限度額内でなければならない。

デリバティブ商品の中には、金融資産や金融負債のヘッジ目的で契約しているデリバティブもあるが、そうしたデリバティブについては、当グループはヘッジ関係を文書化しておらず、IFRSに基づくヘッジ会計にも適格ではない。主として当グループの貸出金勘定をヘッジするために契約するクレジット・デリバティブが好例である。

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | | 2012年12月31日現在 | |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | プラスの 市場価格 | マイナスの 市場価格 | プラスの 市場価格 | マイナスの 市場価格 |
| 金利デリバティブ | 216,777 | 202,544 | 333,066 | 324,079 |
| 為替デリバティブ | 32,328 | 36,357 | 21,532 | 24,697 |
| クレジット・デリバティブ | 18,494 | 18,167 | 22,782 | 22,523 |
| 株式デリバティブ | 30,504 | 36,857 | 29,682 | 29,467 |
| その他のデリバティブ | 3,306 | 3,156 | 3,573 | 3,832 |
| デリバティブ金融商品 | 301,409 | 297,081 | 410,635 | 404,598 |

下記の表は、トレーディング勘定のデリバティブの想定元本の合計を示している。デリバティブ商品の想定元本は、金融商品市場での当グループの活動量を表しているに過ぎず、当該商品に関連する市場リスクを示すものではない。

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|-------------------|-------------------|-------------------|
| 金利デリバティブ | 34,962,462 | 41,127,475 |
| 為替デリバティブ | 2,576,863 | 2,243,150 |
| クレジット・デリバティブ | 1,925,896 | 2,105,501 |
| 株式デリバティブ | 1,768,054 | 1,865,666 |
| その他のデリバティブ | 133,446 | 144,834 |
| デリバティブ金融商品 | 41,366,721 | 47,486,626 |

確立された市場(決済機関を含む)で取引されるデリバティブは、2013年12月31日現在、当グループのデリバティブ取引の60%(2012年12月31日現在は62%)を占めている。

注5.b ヘッジ目的デリバティブ

下記の表は、ヘッジ目的デリバティブの公正価値を示している。

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | | 2012年12月31日現在 | |
|------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | プラスの公正価値 | マイナスの公正価値 | プラスの公正価値 | マイナスの公正価値 |
| 公正価値ヘッジ | 6,077 | 10,661 | 10,571 | 15,574 |
| 金利デリバティブ | 6,077 | 10,649 | 10,570 | 15,550 |
| 為替デリバティブ | - | 12 | - | 24 |
| その他のデリバティブ | - | - | 1 | - |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ | 2,296 | 1,617 | 3,674 | 1,685 |
| 金利デリバティブ | 2,117 | 1,521 | 3,389 | 1,298 |
| 為替デリバティブ | 97 | 96 | 271 | 287 |
| その他のデリバティブ | 82 | - | 14 | 100 |
| 在外事業に対する純投資のヘッジ | 53 | 11 | 22 | 27 |
| 通貨デリバティブ | 53 | 11 | 22 | 27 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 8,426 | 12,289 | 14,267 | 17,286 |

ヘッジ目的デリバティブの想定元本の合計額は、2013年12月31日現在では794,813百万ユーロ(2012年12月31日現在は809,636百万ユーロ)であった。

注5.c 売却可能金融資産

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | | | 2012年12月31日現在 | | |
|------------------------|----------------|----------------|--------------------|----------------|----------------|--------------------|
| | 純額 | 内、減損 | 内、資本に直接認識される評価額の変動 | 純額 | 内、減損 | 内、資本に直接認識される評価額の変動 |
| 固定利付証券 | 186,131 | (84) | 6,133 | 175,413 | (69) | 6,414 |
| 財務省証券および国債 | 102,551 | (3) | 2,417 | 93,801 | (4) | 1,886 |
| その他の固定利付証券 | 83,580 | (81) | 3,716 | 81,612 | (65) | 4,528 |
| 株式およびその他の変動利付証券 | 17,282 | (3,593) | 4,088 | 17,093 | (4,265) | 2,868 |
| 内、上場有価証券 | 5,976 | (1,329) | 2,065 | 5,861 | (1,821) | 1,357 |
| 内、非上場有価証券 | 11,306 | (2,264) | 2,023 | 11,232 | (2,444) | 1,511 |
| 売却可能金融資産合計 | 203,413 | (3,677) | 10,221 | 192,506 | (4,334) | 9,282 |

固定利付証券の減損総額は、2013年12月31日現在では136百万ユーロ(2012年12月31日現在は118百万ユーロ)であった。

資本に直接認識される評価額の変動の内訳は以下の通りである。

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | | | 2012年12月31日現在 | | |
|---|---------------|-----------------------------|---------|---------------|-----------------------------|---------|
| | 固定利付 証券 | 株式および その他の 変動利付 証券 | 合計 | 固定利付 証券 | 株式および その他の 変動利付 証券 | 合計 |
| 「売却可能金融資産」に 認識されている、ヘッジされて いない有価証券の価額変動 | 6,133 | 4,088 | 10,221 | 6,414 | 2,868 | 9,282 |
| この価額変動と関係のある繰延税金 | (2,009) | (881) | (2,890) | (2,162) | (556) | (2,718) |
| 各保険子会社の保険契約者剰余金 (繰延税金控除後) | (3,529) | (1,045) | (4,574) | (3,854) | (558) | (4,412) |
| 関連会社が保有している売却可能 有価証券の価額変動に対する当グル ープの持分(繰延税金および保険契約 者剰余金控除後) | 352 | 79 | 431 | 504 | 94 | 598 |
| 貸出金および債権として再分類され た売却可能有価証券の価額変動(未 償却分) | (116) | - | (116) | (172) | | (172) |
| その他の変動 | (40) | 36 | (4) | (33) | 25 | (8) |
| 資本の部の「売却可能金融資産 ならびに貸出金および債権として 再分類された金融資産」へ直接認 識される資産の価額変動 | 791 | 2,275 | 3,066 | 697 | 1,873 | 2,570 |
| 親会社株主帰属 | 746 | 2,264 | 3,010 | 340 | 1,809 | 2,149 |
| 少数株主帰属 | 45 | 11 | 56 | 357 | 64 | 421 |

注5.d 金融商品の公正価値測定

公正価値測定プロセス

BNPパリバでは、日々のリスク管理や財務報告に用いられる、金融商品の公正価値を測定および統制するための独自かつ統合的なプロセスを設ける必要があるという基本原則を設けている。前述のプロセスは、いずれも、業務上の決定やリスク管理戦略の中核をなす要素である、一般的な経済価値測定プロセスを基本とするプロセスである。

経済価値測定プロセスは、仲値の測定プロセスと追加の価値調整プロセスから成る。

仲値は、外部のデータ、または観測可能な市場ベースのデータを最大限活用する評価技法を用いて測定される。仲値は、i)取引の方向またはポートフォリオに内包されている既存のリスクへの影響、ii)取引相手の種類、およびiii)市場参加者が、金融商品、当該商品が取引されている市場、またはリスク管理戦略に固有の特定のリスクを嫌っている事実が考慮されていない、追加的な調整が必要な理論値である。

追加的価値調整では、公正価値測定に伴う不確実性や、主要な市場での取引に伴い生じる可能性のある費用を反映するための市場リスク・プレミアムおよび信用リスク・プレミアムを含めるかどうかを考慮する。経済価値を測定する際には、前述の仲値に対し前述の追加的価値調整が行われる。ファンディングに関する仮定は、適切な割引率を用いて仲値を測定する作業に不可欠な要素である。この作業では、特に、担保契約の存在および条項、ならびに該当商品により効果的にファンディングを行える条件かどうかを考慮される。

公正価値は、通常、信用調整に代表される、IFRSの各基準が明示的に求めている限られた調整を加えた後の経済価値と同じになる。

以下のセクションでは、主な追加的価値調整について説明する。

追加的価値調整

BNPパリバでは、公正価値測定の際に、以下のような追加的価値調整を行っている。

ビッド価格とアスク(オファー)価格が存在する場合に必要な調整：ビッド/オファー・スプレッドの範囲内の価格は、価格受容者にとっては、付加的な出口価格を表す価格であるが、ディーラーにとっては、ポジションの保有に伴うリスクまたは価格受容者が他のディーラーの価格を受容することによりポジションを手仕舞うリスクを負担する見返りに求める対価を表す価格である。

BNPパリバでは、ビッド/オファー・スプレッドの範囲内で出口価格(公正価値)を最もよく表している別の価格が存在しない限り、ビッド価格またはオファー価格を出口価格の最良の見積額とすることを前提としている。

インプットに不確実性が伴う場合に必要な調整：評価技法に必要な価格情報もしくはインプットの観測が困難な場合、または当該観測の結果が一様でない場合、出口価格には不確実性が伴うこととなる。出口価格に伴う不確実性の程度を測定する方法には、入手可能な価格情報の分散度を測定するという方法、または評価技法に用いることができるインプットの範囲を見積るという方法に代表されるいくつかの方法がある。

評価モデルが原因で不確実性が生じる場合に必要な調整：この調整は、用いる観測可能なインプットは入手できるものの、用いる評価技法が原因で公正価値測定結果に不確実性が生じるといった状況で必要となる。この状況は、金融商品に固有のリスクが、観測可能なデータに固有のリスクと異なるため、評価技法による公正価値測定の際に、容易に裏付けの取れない仮定を用いる必要がある場合に生じる。

信用価値調整(CVA)：CVAは、公正価値測定結果または市場における相場価格に取引相手の信用力が反映されていない場合に、当該測定結果または価格に対して行う調整で、取引相手が債務を履行できず、BNPパリバが取引の公正価値に相当する全額を受け取れない可能性を考慮することを目的とする調整である。

取引先リスクに対するエクスポージャーの終了または移転に伴う費用の算定時には、インター・ディーラー市場が適切であるものとみなされる。しかし、CVAについては、i)インター・ディーラー市場にて入手できる価格情報が存在しないか不足している場合、ii)取引先リスクに関する規制の内容が、市場参加者の価格決定行動に影響を及ぼす場合、また、iii)取引先リスクを管理するための主要なビジネス・モデルが存在しない場合、当グループは一定の判断を行う必要がある。

CVAモデルでは、規制に従うために用いるのと同じエクスポージャーに基づき調整が行われる。CVAモデルでは、i)施行中の規制やその改訂に固有の黙示的な誘因や制約、ii)市場参加者によるデフォルト確率の認識度、およびiii)規制に従うために用いるデフォルト・パラメータに基づく最適なりリスク管理戦略にかかる費用を見積る。

当グループ自身の債務に伴う信用リスクを反映するために行う調整(OCA)やデリバティブを対象とする当該調整(債務価値調整 - DVA) : OCAやDVAは、BNPパリバの信用力(信用リスク)が、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債証券や他のデリバティブの評価に及ぼす影響を反映するための調整である。OCAやDVAは、いずれも、前述の金融商品において、将来生じる見込みの債務の内容に基づき行われる。当グループの信用力は、関連債券の発行水準を市場にて観測するという方法で推測される。

このため、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債証券の帳簿価額は、2013年12月31日現在では405百万ユーロ増加(2012年12月31日現在では30百万ユーロ減少)した(すなわち、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益に-435百万ユーロの差額が認識された)(注3.c)。

同様に、貸借対照表の負債の部に計上されているデリバティブ商品の公正価値が、2013年12月31日に364百万ユーロ減額され、対応する損益計算書項目に調整が認識された。

金融商品の分類ならびに公正価値で測定される資産および負債が分類される公正価値ヒエラルキー内のレベル

重要な会計方針の要約(注1.c.10)にて説明した通り、公正価値で測定される金融商品は、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルのいずれかに分類される。

金融資産および負債を、下記のように、ヘッジするリスクの種類に応じて細分化すると、当該金融商品の本質をより正確に理解できる。

- 証券化エクスポージャーは、担保の種類に応じて細分化される。
- デリバティブについては、主要なリスク要因(すなわち、金利変動、為替相場変動、信用リスク要因および保有株式の価格変動)に応じて公正価値が細分化される。ヘッジ目的デリバティブは金利デリバティブが主である。

2013年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)

| | トレーディング勘定 | | | | 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された商品 | | | |
|--|----------------|----------------|--------------|----------------|------------------------------|---------------|---------------|---------------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 有価証券ポートフォリオ | 125,907 | 28,175 | 3,658 | 157,740 | 52,440 | 11,891 | 2,859 | 67,190 |
| 財務省証券および国債 | 53,075 | 7,660 | | 60,735 | 334 | 4 | | 338 |
| 資産担保証券(ABS) ⁽¹⁾ | - | 8,484 | 3,076 | 11,560 | - | - | - | - |
| CDO / CLO ⁽²⁾ | | 246 | 3,061 | 3,307 | | | | - |
| 他の資産担保証券 | | 8,238 | 15 | 8,253 | | | | - |
| その他の固定利付証券 | 12,119 | 10,798 | 217 | 23,134 | 1,775 | 5,399 | 29 | 7,203 |
| 株式およびその他の変動利付証券 | 60,713 | 1,233 | 365 | 62,311 | 50,331 | 6,488 | 2,830 | 59,649 |
| 貸出金および売戻契約 | - | 140,602 | 4,706 | 145,308 | - | 40 | - | 40 |
| 貸出金 | | 445 | | 445 | | 40 | | 40 |
| 売戻契約 | | 140,157 | 4,706 | 144,863 | | | | - |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および売却可能金融資産 | 125,907 | 168,777 | 8,364 | 303,048 | 52,440 | 11,931 | 2,859 | 67,230 |
| 有価証券ポートフォリオ | 66,631 | 3,172 | - | 69,803 | - | - | - | - |
| 財務省証券および国債 | 55,128 | 159 | | 55,287 | | | | - |
| その他の固定利付証券 | 5,634 | 2,965 | | 8,599 | | | | - |
| 株式およびその他の変動利付証券 | 5,869 | 48 | | 5,917 | | | | - |
| 借入金および買戻契約 | - | 186,797 | 9,137 | 195,934 | - | 1,373 | - | 1,373 |
| 借入金 | | 3,755 | 3 | 3,758 | | 1,373 | | 1,373 |
| 買戻契約 | | 183,042 | 9,134 | 192,176 | | | | - |
| 負債証券(注5.i) | - | - | - | - | 2,610 | 29,620 | 10,113 | 42,343 |
| 劣後債(注5.i) | - | - | - | - | - | 1,603 | 10 | 1,613 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | 66,631 | 189,969 | 9,137 | 265,737 | 2,610 | 32,596 | 10,123 | 45,329 |

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | | | |
|--|----------------|---------------|--------------|----------------|
| | 売却可能金融資産 | | | |
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 有価証券ポートフォリオ | 145,254 | 50,469 | 7,690 | 203,413 |
| 財務省証券および国債 | 97,227 | 5,324 | | 102,551 |
| 資産担保証券(ABS) ⁽¹⁾ | - | 2,632 | 292 | 2,924 |
| CDO / CLO ⁽²⁾ | | | | - |
| 他の資産担保証券 | | 2,632 | 292 | 2,924 |
| その他の固定利付証券 | 38,741 | 40,876 | 1,039 | 80,656 |
| 株式およびその他の変動利付証券 | 9,286 | 1,637 | 6,359 | 17,282 |
| 貸出金および売戻契約 | | | | |
| 貸出金 | | | | |
| 売戻契約 | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および売却可能金融資産 | 145,254 | 50,469 | 7,690 | 203,413 |

2012年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)

| | トレーディング勘定 | | | | 純損益を通じて公正価値で 測定するものとして指定された商品 | | | |
|--|----------------|----------------|--------------|----------------|----------------------------------|---------------|--------------|---------------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 有価証券ポートフォリオ | 105,563 | 33,716 | 4,186 | 143,465 | 47,783 | 10,869 | 4,049 | 62,701 |
| 財務省証券および国債 | 51,260 | 7,497 | 73 | 58,830 | 324 | 16 | | 340 |
| 資産担保証券(ABS) ⁽¹⁾ | 48 | 10,570 | 3,260 | 13,878 | - | - | - | - |
| CDO / CLO ⁽²⁾ | | 47 | 3,189 | 3,236 | | | | - |
| 他の資産担保証券 | 48 | 10,523 | 71 | 10,642 | | | | - |
| その他の固定利付証券 | 6,548 | 14,730 | 698 | 21,976 | 1,493 | 4,839 | 77 | 6,409 |
| 株式およびその他の変動利付証券 | 47,707 | 919 | 155 | 48,781 | 45,966 | 6,014 | 3,972 | 55,952 |
| 貸出金および売戻契約 | - | 144,603 | 2,296 | 146,899 | - | 99 | - | 99 |
| 貸出金 | | 1,150 | | 1,150 | | 99 | | 99 |
| 売戻契約 | | 143,453 | 2,296 | 145,749 | | | | - |
| 純損益を通じて公正価値で測定 する金融資産および売却可能金 融資産 | 105,563 | 178,319 | 6,482 | 290,364 | 47,783 | 10,968 | 4,049 | 62,800 |
| 有価証券ポートフォリオ | 43,527 | 8,868 | 37 | 52,432 | - | - | - | - |
| 財務省証券および国債 | 38,547 | 1,105 | | 39,652 | | | | - |
| その他の固定利付証券 | 1,977 | 7,677 | 32 | 9,686 | | | | - |
| 株式およびその他の変動利付証券 | 3,003 | 86 | 5 | 3,094 | | | | - |
| 借入金および買戻契約 | - | 194,242 | 8,821 | 203,063 | - | 1,242 | - | 1,242 |
| 借入金 | | 4,016 | | 4,016 | | 1,242 | | 1,242 |
| 買戻契約 | | 190,226 | 8,821 | 199,047 | | | | - |
| 負債証券(注5.i) | - | - | - | - | 3,138 | 29,121 | 8,540 | 40,799 |
| 劣後債(注5.i) | - | - | - | - | 65 | 1,410 | 14 | 1,489 |
| 純損益を通じて公正価値で測定 する金融負債 | 43,527 | 203,110 | 8,858 | 255,495 | 3,203 | 31,773 | 8,554 | 43,530 |

| (単位：百万ユーロ) | 2012年12月31日現在 | | | |
|--|----------------|---------------|--------------|----------------|
| | 売却可能金融資産 | | | |
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 有価証券ポートフォリオ | 125,010 | 57,549 | 9,947 | 192,506 |
| 財務省証券および国債 | 87,921 | 5,817 | 63 | 93,801 |
| 資産担保証券(ABS) ⁽¹⁾ | - | 2,645 | 418 | 3,063 |
| CDO / CLO ⁽²⁾ | | | | - |
| 他の資産担保証券 | | 2,645 | 418 | 3,063 |
| その他の固定利付証券 | 28,771 | 48,339 | 1,439 | 78,549 |
| 株式およびその他の変動利付証券 | 8,318 | 748 | 8,027 | 17,093 |
| 貸出金および売戻契約 | | | | |
| 貸出金 | | | | |
| 売戻契約 | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および売却可能金融資産 | 125,010 | 57,549 | 9,947 | 192,506 |

(1) これらの額は、BNPパリバが保有している証券化資産(特に、当初は「貸出金および債権」に分類され、注5.eに記載の方法で再分類されるもの)の合計額を表す額ではない。

(2) 債務担保証券 / ローン担保証券

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | | | | | | | |
|--------------------------------|---------------|----------------|--------------|----------------|--------------|----------------|--------------|----------------|
| | プラスの市場価格 | | | | マイナスの市場価格 | | | |
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 金利デリバティブ | 185 | 212,951 | 3,641 | 216,777 | 258 | 198,938 | 3,348 | 202,544 |
| 為替デリバティブ | | 32,328 | | 32,328 | 13 | 36,344 | | 36,357 |
| クレジット・デリバティブ | | 17,236 | 1,258 | 18,494 | | 16,573 | 1,593 | 18,166 |
| 株式デリバティブ | 2,349 | 27,213 | 942 | 30,504 | 1,612 | 32,565 | 2,680 | 36,857 |
| その他のデリバティブ | 148 | 3,126 | 32 | 3,306 | 169 | 2,957 | 31 | 3,157 |
| ヘッジ目的で使われていないデリバティブ金融商品 | 2,682 | 292,854 | 5,873 | 301,409 | 2,052 | 287,377 | 7,652 | 297,081 |
| ヘッジ目的で使われているデリバティブ金融商品 | - | 8,426 | - | 8,426 | - | 12,289 | - | 12,289 |

2012年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)

| | プラスの市場価格 | | | | マイナスの市場価格 | | | |
|-------------------------------------|--------------|----------------|--------------|----------------|--------------|----------------|--------------|----------------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 金利デリバティブ | 299 | 327,589 | 5,178 | 333,066 | 350 | 318,454 | 5,275 | 324,079 |
| 為替デリバティブ | 11 | 21,521 | | 21,532 | 56 | 24,641 | | 24,697 |
| クレジット・デリバティブ | | 21,475 | 1,307 | 22,782 | | 21,112 | 1,411 | 22,523 |
| 株式デリバティブ | 2,914 | 26,142 | 626 | 29,682 | 1,304 | 26,564 | 1,599 | 29,467 |
| その他のデリバティブ | 299 | 3,228 | 46 | 3,573 | 291 | 3,395 | 146 | 3,832 |
| ヘッジ目的で使われていない デリバティブ金融商品 | 3,523 | 399,955 | 7,157 | 410,635 | 2,001 | 394,166 | 8,431 | 404,598 |
| ヘッジ目的で使われている デリバティブ金融商品 | - | 14,267 | - | 14,267 | - | 17,286 | - | 17,286 |

他のレベルへの振替は、該当商品が既定の基準(一般的には市場や商品により異なる基準)を満たした場合に行うことができる。振替に影響を及ぼす主な要素には、観測可能性の変化、時間の経過および取引終了までの期間中における事象がある。振替の認識時期は、報告期間の終了時に決定される。

2013年度においては、大部分の流動性のある有価証券についてその識別プロセスを改善できたため、80億ユーロの売却可能固定利付証券をレベル2からレベル1に再分類できた。

各レベルに分類される主な金融商品の説明

以下のセクションでは、公正価値ヒエラルキーの各レベルに分類される金融商品について説明する。また、レベル3に分類される金融商品と関連評価技法については特に詳しく説明する。

さらに、レベル3に分類される主なトレーディング勘定の金融商品およびデリバティブについては、公正価値測定に用いられるインプットに関する定量的な情報について説明する。

レベル1

このレベルには、証券取引所へ上場しているか、他の活発な市場における相場価格を継続的に入手できるようなあらゆるデリバティブおよび有価証券が分類される。

レベル1には、特に、持分証券や流動性のある債券、当該証券の空売り、確立された市場で取引されているデリバティブ(先物やオプションなど)、ならびに日々純資産価値が計算されるファンドおよびUCITSの持分が含まれる。

レベル2

レベル2に分類される有価証券は、レベル1へ分類される債券よりは流動性の低い有価証券である。分類される有価証券には、主に、国債、社債、モーゲージ担保証券、ファンド持分および譲渡性預金などの短期証券がある。特に、有価証券のうち、その外部価格情報は当該証券のマーケット・メイカーとして活動している合理的な数の業者から定期的に入手できるものの、当該価格情報が(マーケット・メイカーを介さない)直接取引の価格を表していないような有価証券は、レベル2に分類される。この価格情報には、特に、該当証券のマーケット・メイカーとして活動しており、ブローカーおよび/またはディーラーとして活動している業者から得た気配値情報をもとに価格情報を提供している合理的な数の業者のコンセンサス価格情報提供サービスを利用することで得られる情報が含まれる。また関連する場合には、一次/発行市場、担保評価および取引相手の担保評価との照合といった他の情報源も用いることができる。

買戻/売戻契約は、主にレベル2へ分類されるが、分類されるかどうかは、関連する担保に応じ、主にレポ市場での観測可能性や流動性に基づき決定される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された発行済債券は、個別に会計処理される組込デリバティブが分類されるのと同じレベルに分類される。当グループの債券の信用スプレッドは、観測可能なインプットである。

レベル2に分類される主なデリバティブには、下記のような商品がある。

- 金利スワップ、金利キャップ、金利フロアおよびスワップション、クレジット・デフォルト・スワップ、株式/為替(FX)/商品の先渡し取引やオプションといった、プレーン・バニラ商品。
- エキゾチックFXオプション、原資産が1つおよび複数の株式/ファンド・デリバティブ、シングル・イールド・カーブで評価されるエキゾチック金利デリバティブ、ならびに仕組金利をベースとするデリバティブといった仕組デリバティブ。

デリバティブは、下記のいずれか1つに関する一連の証拠が文書化されている場合にレベル2へ分類される。

- 公正価値が、主に、標準的な評価技法である補間法又はストリップング法(実際の取引を参照することで、その評価結果の裏付けを定期的に得られるような技法)を用いて得た、他のレベル1およびレベル2商品の価格または相場価格に由来するものであること。
- 公正価値が、観測可能な価格へ調整される、レプリケーションまたは割引キャッシュ・フロー・モデルといった他の標準的な評価技法による測定値に由来するものであること、モデルに付帯するリスクが限定的であること、また該当商品をレベル1またはレベル2商品として取引することで、該当商品に付帯するリスクを効果的に相殺できること。
- 公正価値が、複雑なまたは独自の評価技法による測定値だが外部の市場ベースのデータを用いて定期的に行うバックテストにより直接的な裏付けが得られるような測定値に由来するものであること。

店頭取引(OTC)のデリバティブをレベル2へ分類できるかどうかは当グループの判断事項となる。この判断の際には、用いる外部データの情報源、透明性および信頼性、ならびに各評価モデルの使用に伴い生じる金額の不確実性について検討する。このためレベル2への分類基準には、軸となる複数の分析に必要なインプットを、i)既定の商品カテゴリー・リストの内容や、ii)原資産およびマチュリティ・バンド(満期帯)に基づきその範囲が決まる「インプットを観測できるゾーン」の範囲内で得られるかどうかという基準が含まれる。各レベルへの分類が、価値調整方針に沿って行われるようにするため、前述の基準は、該当する追加的価値調整とともに定期的に見直され、更新される。

レベル3

レベル3に分類される主なトレーディング勘定の有価証券には、主に、レガシー・アセットなどと関係のあるABSであるCLOおよびCDOがある。レベル3に分類される、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された有価証券または売却可能として分類された有価証券には、他にも、ファンド持分や相場価格のない株式が含まれる。

CLOは、レベル3に分類されるトレーディング勘定の有価証券の大部分を占めている。公正価値は、入手可能な外部情報である気配値と割引予想キャッシュ・フローの両方を考慮する評価技法を用いて測定される。期日前償還率は、原貸付の償還に伴うキャッシュ・フローのプールをモデル化するために必要な観測不能インプットの中でも主要なインプットである。他の観測不能インプットは、ファンディングに用いる債券の現物債価格と合成先物債価格の価格差や割引マージンと関係のあるものである。

ABSであるCDOの担保プールは、商業不動産担保ローン、商業不動産担保証券(CMBS)、および住宅ローン担保証券(RMBS)で構成されている。CDOの公正価値は、担保のディストレス度に応じ「流動性アプローチ」や「割引予想キャッシュ・フロー」アプローチを用いて測定される。

RMBSの価格情報は、大半の場合、外部の情報源から入手しているが、商業不動産担保証券の価格情報については、外部のプロバイダが独自に評価した価格情報を用いている。

CDOについて用いる割引予想キャッシュ・フロー・アプローチでは、原貸付の償還に伴うキャッシュ・フローを予想するために必要となる、内外関係者が独自に策定した一連の仮説を考慮する。その後前述の予想キャッシュ・フローを、外部のプラットフォームにてモデル化されたCDOのウォーターフォールに沿って各トランシェへ割り当てていくと、検討対象であるCDOトランシェの予想キャッシュ・フローを測定できる。前述と同様に、公正価値測定においては、ファンディングに用いる債券の現物債価格と合成先物債価格の価格差や割引マージンに関する仮定も必要となる。

ファンド持分は、原投資の価値測定頻度が低い不動産ファンドや、純資産価値の観測頻度が低いヘッジ・ファンドと関係のあるものである。

未上場のプライベート・エクイティ・ファンドの持分は、注5.cに未上場有価証券として記載されている。日々純資産価値が計算されるUCITSの持分を除き、体系的にレベル3に分類されている。しかし公正価値ヒエラルキーではレベル1へ分類される。

買戻/売戻契約(主に社債やABSと関係のある長期または仕組買戻契約)：これらの取引の価値は、カスタムメイドの取引であるという性質、取引が不活発である事実および長期レポ市場で価格情報が入手できる事実を前提とする独自の評価技法を用いて測定する必要がある。公正価値測定に用いるイールド・カーブは、関連ベンチマークである債券プールのインプライド・レポレートに基づき、長期レポ市場における最近の取引データおよび照会した価格データといった入手可能なデータを用いて裏付けられる。これらのエクスポージャー・ヘッジ手段については、選択したモデルや得られるデータの量に固有の不確実性の程度に応じた追加的価値調整を行う。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された発行済債券は、個別に会計処理される組込デリバティブが分類されるのと同じレベルに分類される。当グループの債券の信用スプレッドは、観測可能なインプットである。

デリバティブ

プレーン・バニラ・デリバティブは、当該エクスポージャー・ヘッジ手段が、イールド・カーブもしくはボラティリティ・サーフェスを観測できるゾーンの範囲外からしかインプットを得られないもの場合、または旧シリーズのクレジット・インデックスに連動するトランシェの取引市場に代表される流動性の低い市場もしくは新興市場の金利市場に関連する商品の場合にレベル3へ分類される。以下は主な商品に関する説明である。

- 金利デリバティブ：この区分に属する主なエクスポージャー・ヘッジ手段には、流動性の低い通貨を原資産とするスワップ商品がある。一部のマチュリティ・バンド(満期帯)においては流動性が低いものの、コンセンサス情報提供サービス業者を通じてインプットを入手できる場合には、レベル3へ分類される。評価技法は、外部の市場から得られる情報を用いる標準的な技法や補外法である。
- クレジット・デリバティブ(CDS)：この区分に属する主なエクスポージャー・ヘッジ手段には、インプットを観測できるマチュリティ・バンド(満期帯)の範囲外からしかインプットを得られないCDS、非流動ネームまたはディストレス・ネームに係るCDS、およびローン・インデックスに係るCDSがある。流動性は低いものの、特にコンセンサス情報提供サービス業者を通じてインプットを入手できる場合には、レベル3へ分類される。レベル3へ分類されるこの区分のエクスポージャー・ヘッジ手段には、証券化資産を原資産とするCDSやトータル・リターン・スワップ(TRS)のポジションもある。これらの商品の公正価値は、原資産である債券について用いるのと同じモデル化技法を用い、ファンディングに用いる債券の価格差や固有のリスク・プレミアムを考慮して測定される。
- 株式デリバティブ：この区分に属する主なエクスポージャー・ヘッジ手段には、長期の先渡取引もしくはボラティリティ・デリバティブ取引、または限られた市場でしか取引されていないオプションがある。補外法による測定の結果によっては、フォワード・カーブやボラティリティ・サーフェスが、インプットを観測できるマチュリティ・バンド(満期帯)の範囲外となるため、モデルに用いるインプットを観測できる市場が存在しない場合、ボラティリティ・デリバティブ取引または先渡取引の公正価値測定に必要なインプットは、通常、代替分析または過去の情報の分析の結果をもとに決定される。

これらのプレーン・バニラ・デリバティブについては、流動性、原資産の種類に起因する特殊性および流動性の存在する範囲と関係のある不確実性を反映するため、固有の追加的価値調整を行う。

レベル3へ分類される複雑なデリバティブには、主に、複合金融商品(FX/金利複合商品、エクイティ・ハイブリッド)、信用リスク関連デリバティブ、償還行動の影響を受ける商品、いくつかの株式で構成されるバスケットを原資産とするオプション商品、およびいくつかの金利オプションがある。主なエクスポージャー・ヘッジ手段、関連評価技法、および関連する不確実性の発生源については下記の通りである。

- *FX/金利複合商品*は、主に、パワー・リバース・デュアルカレンシー(PRDC)債と呼ばれる特殊な金融商品が含まれる。PRDCの公正価値は、FXと金利の両方の変動がモデル化されている複雑なモデルを用いて測定する必要がある他、観測不能なFX/金利の相関関係の影響を大きく受ける。PRDCの公正価値測定結果は、直近の取引データやコンセンサス価格データを用いて裏付けられる。
- *証券化関連スワップ*には、主に、その想定元本が、原資産ポートフォリオの一部分の償還行動に連動するような、固定金利と変動金利のスワップ、クロスカレンシー・スワップまたはベシス・スワップが含まれる。証券化関連スワップの満期日構成の見積りは、外部の過去のデータを用いた統計的な見積りにより裏付けられる。
- *フォワード・ボラティリティ・オプション*は、一般的には、そのペイオフが、ボラティリティ・スワップに代表される金利インデックス債の将来におけるボラティリティに連動するような商品である。市場で取引されている金融商品からフォワード・ボラティリティ情報を推定することは難しいため、これらの商品には、重要なモデル・リスクが付帯する。価値調整の枠組みは、商品に固有の不確実性や、外部から入手する既存のコンセンサス価格情報に起因する不確実性の範囲に応じて調整される。
- レベル3に分類される*インフレーション・デリバティブ*には、主に、流動性インデックスに連動する債券市場、物価上昇関連の各インデックスに連動する(キャップやフロアといった)オプション製品、また物価上昇関連の各インデックスか物価上昇年率のいずれかを選択できるような物価上昇関連の各インデックスとは無関係な物価上昇関連の各インデックスに連動するスワップ商品が含まれる。インフレーション・デリバティブについて用いられる評価技法は、主に、標準的な市場参照モデルであるが、ごく少数の限られたエクスポージャー・ヘッジ手段については代替技法が用いられる。これらの商品は、コンセンサス価格情報を参照することで、毎月、公正価値の裏付けがとれる商品ではあるが、流動性が不足しており、調整の際に固有の不確実性も生じるため、レベル3へ分類される。
- *カスタムメイドCDO*の公正価値測定には、各デフォルト・イベントの相関関係情報が必要となる。この情報は、補外法や補間法を含む独自の予測技法を用いてインデックス・トランシェの活発な市場のデータから推定する。マルチ・ジオグラフィーCDOについても、相関関係に関する追加の仮定が必要となる。最後に、カスタムメイドCDOの評価モデルでは、回収率の変動と関係のある独自の仮定やパラメーターも必要となる。CDOの評価モデルは、インデックス・トランシェ市場で観測可能なデータを用いて調整され、標準化されたプールに関するコンセンサス価格データに照らして定期的にバックテストされる。不確実性は、予測や地域ミックスの手法に伴うモデル・リスク、関連パラメーターの不確実性、また回収率のモデル化が原因で生じる。

- *N to Default*バスケットは、コピュラと呼ばれる標準的な手法を用いてモデル化される、信用リスク関連商品の一種である。必要となる主なインプットには、コンセンサス価格情報や取引情報を参照することで観測できる、バスケット構成要素間でのペアワイズ相関分析結果がある。
- 株式デリバティブや、エクイティ・ハイブリッドと呼ばれる相関デリバティブは、そのペイオフが、複数の株式/インデックスから成るバスケットの変動に左右されるため、公正価値測定結果は、バスケット構成要素間での相関関係の影響を受ける。これらの金融商品のバスケットは、複合金融商品の場合、株式と、株式以外の原資産(商品インデックスなど)で構成される。定期的に取り引されており観測できるのは、株式/インデックスの相関マトリックスのみで、他の大部分の資産の相関関係情報は、活発な市場から入手できない。このため、レベル3へ分類されるかどうかは、バスケットの構成、満期および商品の複合性により変化する。インプットの相関関係情報は、過去の情報をもとに見積りを行う手法と他の調整要素(直近の取引情報または外部データを参照することで裏付けられる)を組み合わせる独自のモデルを用いて取得する。相関マトリックスは、原則としてコンセンサス情報提供サービス業者から入手するが、2種類の原資産の相関関係情報が入手できない場合、補外法か代替技法を用いることで、当該情報を入手できる場合がある。

これらの複雑なデリバティブについては、流動性、各パラメーターおよびモデル・リスクと関係のある不確実性を反映するため、固有の追加的価値調整を行う。

前述の商品については、下記の表に、主要な観測不能インプット値の変動範囲を記載している。記載してある範囲は、各種原資産に対応するものであるが、BNPパリバが導入している評価技法を用いる場合にのみ意味のある値である。関連する利用可能な場合に利用できる加重平均値は、公正価値、想定元本または感応度に基づく値である。

| リスクヘッジ 手段の区分 | 貸借対照表上 での評価額 | | このリスクヘッジ手段 区分に属するレベル3 金融商品に含まれる 主要な金融商品の種類 | 対象商品の 公正価値測定に 用いる評価技法 | 対象商品の 公正価値測定に 用いる 主な観測不能 インプット | 対象レベル 3商品の公 正価値測定 に用いる観 測不能イン プットの変 動範囲 | 加重平均 |
|------------------|-----------------|-------|---|--|---|---|----------------------|
| | 資産 | 負債 | | | | | |
| 現物商品 | 3,061 | | ローン担保証券(CLO) | 流動性アプローチと割引 将来キャッシュ・フロー 法の組合せ | 割引マージン | 26bp ~ 1,500bp ⁽¹⁾ | 194bp ^(a) |
| | | | ABSであるCDO(RMBS、 CMBS、商業担保ローン) | | 均等返済率(CLO) | 0 ~ 10% | ~ 10% ^(b) |
| | | | | | ファンディングに用 いる債券の現物債価 格と合成先物債価格 の価格差(ユーロ) | 0 ~ 60bp | 意味なし |
| 買戻 / 売戻 契約 | 4,706 | 9,134 | 長期買戻 / 売戻契約 | 特に、活発に取引されて おり、買戻 / 売戻契約の 原資産を表している、ペ ンチマークとなる債券 プールのファンディング に用いる債券の価格差情 報を用いる代替技法 | 私募債(ハイ・イー ルド債、ハイ・グ レード債)およびABS に係る長期買戻 / 売 戻契約のレボ・スプ レッド | 7bp ~ 61bp | 57bp ^(c) |
| 金利 デリバティブ | 3,641 | 3,348 | 為替 / 金利複合金融商品 | 為替 / 金利複合金融商品 (オプション)の価格決定 モデル | 為替相場と金利の相 関関係。主な通貨ペ アは、ユーロ / 日本 円、米ドル / 日本 円、豪ドル / 日本円 である。 | 25% ~ 53% | 47% ^(c) |
| | | | 物価上昇率または累積的 物価上昇(特に欧州およ びフランスでの物価上昇 率)に係るフロアおよび キャップ(償還時元本保 証など) | 物価上昇関連商品の価格 決定モデル | 累積的物価上昇のボ ラティリティ | 1% ~ 12% | (d) |
| | | | ボラティリティ・スワッ プに代表される、主に ユーロ建てのフォワード ・ボラティリティ商品 | 金利オプションの価格決 定モデル | 金利のフォワード・ ボラティリティ | 0.4% ~ 2% | |
| | | | 主に欧州担保プールに係 る、想定元本が案件の資 産 / 負債残高に従う固定 金利スワップ、ペーシ ス・スワップまたはクロ スカレンシー・スワップ | 償還行動のモデル化 割引キャッシュ・フロー 法 | 金利のフォワード・ ボラティリティ | 0.3% ~ 0.9% | (d) |
| クレジット・ デリバティブ | 1,258 | 1,593 | 債務担保証券および不活 発なインデックス・シ リーズに係るインデッ クス・トランシェ | 基本的な相関関係予測技 法や回収率のモデル化 | カスタムメイド・ ポートフォリオに係 る基本的な相関曲線 | 10% ~ 95% | (d) |
| | | | | | 地域間でのデフォル トの相互相関 | 70 ~ 90% | 80% ^(a) |
| | | | | | シングル・ネーム CDSの原資産に係る 回収率の変動 | 0 ~ 25% | (d) |
| | | | N to Defaultバスケット | クレジット・デフォル ト・スワップの評価モデ ル | デフォルトの相関 | 48% ~ 99% | 70% ^(c) |
| 株式 デリバティブ | 942 | 2,680 | シングル・ネーム・クレ ジット・デフォルト・ス ワップ(ABSおよびロー ン・インデックスに係る CDS以外のもの) | ストリップング法、補外 法および補間法 | 観測限度(10Y)を超 えているクレジット ・デフォルト・ス プレッド (主要な期間の全般 において)非流動な クレジット・デフォ ルト・スプレッド・ カーブ | 20bp ~ 1,700bp ⁽²⁾ | 230bp ^(a) |
| | | | 複数の株式で構成される バスケットを原資産とす る単純なおよび複雑なデ リバティブ | 各種ボラティリティ・オ プションの公正価値測定 モデル | 観測不能なエクイ ティ・ボラティリ ティ | 7% ~ 75% | 27% ^(e) |
| | | | | 観測不能な株式相関 | 26% ~ 97% | 63% ^(a) | |

- (1) 変動範囲の下部は、短期有価証券に関連する値で、上部は、ABSである米国のCDOに関連する値であるが、いずれの証券も、価格がゼロに近い場合、貸借対照表へ重要な影響を及ぼすものではない。これらの分離要素を除いた場合、割引マージンの変動範囲は、43 bpから358 bpとなる。
- (2) 変動範囲の上部は、貸借対照表へ重要な影響を及ぼさない商品、および南米諸国の国債に係るネット・リスク・ポジションに関連する値である。これらの分離要素を除いた場合、変動範囲の上限は500 bpとなる。
- (3) 変動範囲の上部は、非流動信用リスクを原資産とするCDSに係るディストレス・ネームのうち、貸借対照表へ重要な影響を及ぼさないネームに関連する値である。この部分を除いた場合、変動範囲の上限はおおよそ500 bpとなる。
 - (a) 加重平均は、リスクではなく、レベル3商品と関係のある代替技法(PVまたは想定元本を用いる技法)に基づく値である。
 - (b) 変動範囲の上部は、複数のエクスポージャーが束ねられている商品であるCLOに関連する値である。
 - (c) 加重平均は、ポートフォリオ・レベルでの関連リスク軸に基づくものである。
 - (d) これらのインプットの変動に起因する明示的な公正価値の感応度が存在しないため、加重平均は存在しない。
 - (e) 単純平均

レベル3の金融商品の変動表

レベル3の金融商品については、2012年1月1日から2013年12月31日までの間に以下のような変動が生じた。

| (単位:百万ユーロ) | 金融資産 | | | 合計 |
|---|--|--|--------------|---------------|
| | トレーディング 目的で保有して おり純損益を通 じて公正価値で 測定する金融商 品 | 純損益を通じて 公正価値で測定 するものとして 指定された金融 商品 | 売却可能 金融資産 | |
| 2011年12月31日現在 | 21,464 | 1,595 | 9,871 | 32,930 |
| 購入 | 1,783 | 1,326 | 1,222 | 4,331 |
| 発行 | | | | - |
| 売却 | (1,952) | (1,193) | (1,725) | (4,870) |
| 決済 ⁽¹⁾ | (2,546) | (94) | (177) | (2,817) |
| レベル3へ振替 | 1,098 | 2,959 | 940 | 4,997 |
| レベル3から振替 | (593) | (588) | (669) | (1,850) |
| 当期中に満期を迎えるか終了した取引に ついて損益計算書に認識された利益 (または損失) | (7,391) | 44 | (75) | (7,422) |
| 当期末現在で満期を迎えていない 金融商品について損益計算書に認識された 利益(または損失) | 1,598 | | 41 | 1,639 |
| 資本に直接認識される資産および負債の 公正価値の変動 | | | | |
| 為替レートの変動に関連する項目 | 178 | | 5 | 183 |
| 資本に認識される資産および負債の 公正価値の変動 | | | 514 | 514 |
| 2012年12月31日現在 | 13,639 | 4,049 | 9,947 | 27,635 |
| 購入 | 5,145 | 2,382 | 975 | 8,502 |
| 発行 | - | - | - | - |
| 売却 | (2,414) | (2,383) | (1,124) | (5,921) |
| 決済 ⁽¹⁾ | (1,917) | (1,111) | (702) | (3,730) |
| レベル3へ振替 | 850 | 12 | 133 | 995 |
| レベル3から振替 | (866) | (89) | (1,552) | (2,507) |
| 当期中に満期を迎えるか終了した取引に ついて損益計算書に認識された利益 (または損失) | 73 | 95 | (171) | (3) |
| 当期末現在で満期を迎えていない金融商品に ついて損益計算書に認識された利益 (または損失) | 30 | (96) | - | (66) |
| 資本に直接認識される資産および負債の 公正価値の変動 | | | | |
| 為替レートの変動に関連する項目 | (303) | - | (72) | (375) |
| 資本に認識される資産および負債の 公正価値の変動 | - | - | 256 | 256 |
| 2013年12月31日現在 | 14,237 | 2,859 | 7,690 | 24,786 |

| (単位:百万ユーロ) | 金融負債 | | 合計 |
|---|--|--|-----------------|
| | トレーディング 目的で保有して おり純損益を通 じて公正価値で 測定する金融商 品 | 純損益を通じ て公正価値で 測定するもの として指定さ れた金融商品 | |
| 2011年12月31日現在 | (26,288) | (7,616) | (33,904) |
| 購入 | | | - |
| 発行 | (8,279) | (3,565) | (11,844) |
| 売却 | | | - |
| 決済 ⁽¹⁾ | 12,648 | 1,811 | 14,459 |
| レベル3へ振替 | (122) | (36) | (158) |
| レベル3から振替 | 708 | 447 | 1,155 |
| 当期中に満期を迎えるか終了した取引について損益計算書に 認識された利益(または損失) | 5,694 | (28) | 5,666 |
| 当期末現在で満期を迎えていない金融商品について 損益計算書に認識された利益(または損失) | (1,257) | 433 | (824) |
| 資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動 | | | |
| 為替レートの変動に関連する項目 | (393) | | (393) |
| 資本に認識される資産および負債の公正価値の変動 | | | - |
| 2012年12月31日現在 | (17,289) | (8,554) | (25,843) |
| 購入 | - | - | - |
| 発行 | (6,963) | (8,134) | (15,097) |
| 売却 | - | - | - |
| 決済 ⁽¹⁾ | 6,563 | 6,595 | 13,158 |
| レベル3へ振替 | (462) | (554) | (1,016) |
| レベル3から振替 | 628 | 153 | 781 |
| 当期中に満期を迎えるか終了した取引について損益計算書に 認識された利益(または損失) | 321 | 119 | 440 |
| 当期末現在で満期を迎えていない金融商品について 損益計算書に認識された利益(または損失) | 113 | 213 | 326 |
| 資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動 | | | |
| 為替レートの変動に関連する項目 | 300 | 39 | 339 |
| 資本に認識される資産および負債の公正価値の変動 | - | - | - |
| 2013年12月31日現在 | (16,789) | (10,123) | (26,912) |

(1) 資産には、元本償還額、利払額、ならびにデリバティブと関連のあるキャッシュ・インフローおよびアウトフローが含まれる。負債には、元本償還額、利払額、ならびにその公正価値が負のデリバティブと関係のあるキャッシュ・インフローおよびアウトフローが含まれる。

振替は、報告期間の終了時に実施されたものと仮定して認識される。

レベル3の金融商品は、レベル1およびレベル2の他の金融商品によりヘッジされている場合があるが、これら商品に係る損益はこの表に表示されていない。このため、この表に表示されている損益は、これらすべての金融商品に伴う正味リスクの管理による損益を表しているわけではない。

合理的可能性のあるレベル3に関する仮定の変更に対する公正価値の感応度

以下の表には、レベル3に分類される金融資産および金融負債のうち、観測不能なインプットについて別の仮定を用いた場合にその公正価値が大きく変化するような資産および負債が要約されている。

開示額は、関連パラメーターを用いてレベル3商品公正価値を見積る際または評価技法を選択する際に行う判断に伴う可能性のある不確実性の範囲を示すためのものである。前述の開示額は、測定日の時点で存在する、価値測定に伴う不確実性を反映しており、たとえ当該不確実性が、測定日の時点で存在する、ポートフォリオの感応度由来のものであったとしても、将来における公正価値変動の予想額もしくは当該変動を示唆する額となること、または市場がポートフォリオの評価額に及ぼす影響を示唆する額となることはない。

BNPパリバでは、感応度を見積る際に、合理的可能性のあるインプットを用いて金融商品を再測定するか、追加的価値調整方針に基づく仮定を適用するかのいずれかを行っている。

分かりやすくするため、証券化商品とは関係のない現物商品の感応度は、価格が一様に1%動いた場合の感応度としたが、レベル3へ分類される証券化エクスポージャーについては、観測不能なインプットの範囲に応じて、より固有の価格変動に対する感応度へ調整される。

エクスポージャー・ヘッジ手段であるデリバティブの感応度測定は、レベル3商品と関係のある追加的信用価値調整や、パラメーターおよびモデルに伴う不確実性を反映するための追加的調整の結果に基づき行われる。

下記の表の数値は、二つのシナリオを考え、市場参加者が、追加的価値調整の対象要素のすべてまたは一部分を考慮しないという好ましい状況と、市場参加者が、取引契約の締結条件としてBNPパリバによる2度の追加的価値調整の実施を求めているという好ましくない状況における数値である。

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | |
|---------------------|------------------|---------------|
| | 損益への潜在的な影響 | 資本への潜在的な影響 |
| 財務省証券および国債 | | |
| 資産担保証券 (ABS) | +/- 62 | +/- 3 |
| CDO / CLO | +/- 62 | |
| 他の資産担保証券 | | +/- 3 |
| その他の固定利付証券 | +/- 2 | +/- 10 |
| 株式およびその他の変動利付証券 | +/- 32 | +/- 64 |
| 買戻 / 売戻契約 | +/- 44 | |
| デリバティブ金融商品 | +/- 1,010 | |
| 金利デリバティブ | +/- 691 | |
| クレジット・デリバティブ | +/- 159 | |
| 株式デリバティブ | +/- 125 | |
| その他のデリバティブ | +/- 35 | |
| レベル3金融商品の感応度 | +/- 1,150 | +/- 77 |

内部開発評価手法を用いて一部が活発な市場で観測できないインプットに基づき測定される金融商品に伴う繰延
 マージン

金融商品に伴う繰延マージン(以下「デイ・ワン・プロフィット」という。)と関係があるのは、レベル3適格金
 融商品の市場取引の範囲内で生じるマージンのみである。

デイ・ワン・プロフィットは、既述の不確実性を反映するための追加的価値調整の結果を控除して計算され、イン
 プットが観測できないと予想される期間にわたって損益計算書に計上される。その未償却額は、関連する複雑な
 取引の公正価値の減少として、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品」に計上されている。

| (単位：百万ユーロ) | 2012年12月31日 現在の繰延 マージン | 当期の取引に係る 繰延マージン | 当期の損益計算書に 計上された マージン | 2013年12月31日 現在の繰延 マージン |
|-------------------|------------------------------|--------------------|----------------------------|------------------------------|
| 金利デリバティブ | 202 | 95 | (104) | 193 |
| クレジット・デリバティブ | 165 | 87 | (75) | 177 |
| 株式デリバティブ | 213 | 137 | (106) | 244 |
| その他のデリバティブ | 23 | 12 | (17) | 18 |
| デリバティブ金融商品 | 603 | 331 | (302) | 632 |

注5.e トレーディング目的で保有しており純損益を通じて公正価値で測定するものまたは売却可能資産として当
 初認識された金融商品の再分類

2008年10月15日に欧州連合が採用したIAS第39号およびIFRS第7号の改訂は、当初トレーディング目的でまたは
 売却可能資産として保有するものとして、顧客向け貸出金ポートフォリオ内または売却可能有価証券として当初認
 識した金融商品の再分類を認めている。

| (単位：百万ユーロ) | 再分類日 | 2013年12月31日現在 | | 2012年12月31日現在 | |
|--|-------------------------------|---------------|-------------------------|---------------|-------------------------|
| | | 帳簿価額 | 市場価額 またはモデル 算出評価額 | 帳簿価額 | 市場価額 またはモデル 算出評価額 |
| 売却可能金融資産ポートフォ リオから再分類された仕組取 引およびその他の固定利付証 券 | | 993 | 1,148 | 1,371 | 1,555 |
| 内、ポルトガル国債 | 2011年6月30日 | 623 | 696 | 1,001 | 1,117 |
| 内、アイルランド国債 | 2011年6月30日 | 264 | 351 | 258 | 326 |
| 内、仕組取引およびその他の 固定利付証券 | 2009年6月30日 | 106 | 101 | 112 | 112 |
| トレーディング・ポートフォ リオから再分類された仕組取 引およびその他の固定利付証 券 | 2008年10月1 日/2009年6月30 日 | 1,842 | 1,859 | 3,469 | 3,426 |

前述の再分類が行われなかった場合、2013年度における当グループの当期純利益は、大幅に変化していなかった
 ことになる(2012年の純利益は63百万ユーロの増加であったが)。同様に、2012年度資本に直接認識される資産と負
 債の203百万ユーロの増加は、2013年度では大幅に変化していない。

注5.f 銀行間および短期金融市場関連項目

・ 金融機関貸出金および債権

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|------------------------------|---------------|---------------|
| 要求払預金 | 7,392 | 8,665 |
| 貸出金 ⁽¹⁾ | 41,498 | 28,250 |
| 売戻契約 | 1,989 | 4,028 |
| 金融機関貸出金および債権合計(減損控除前) | 50,879 | 40,943 |
| 内、不良貸出金 | 747 | 995 |
| 金融機関貸出金および債権の減損(注3.f) | (392) | (537) |
| 個別評価引当金 | (357) | (508) |
| 一括評価引当金 | (35) | (29) |
| 金融機関貸出金および債権合計(減損控除後) | 50,487 | 40,406 |

(1) 金融機関貸出金および債権には、中央銀行へ預けている定期預金(2013年12月31日現在の残高は5,240百万ユーロで、2012年12月31日現在の残高は重要でない額)が含まれている。

・ 金融機関債務

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|-----------------|---------------|----------------|
| 要求払預金 | 9,536 | 9,840 |
| 借入金 | 68,860 | 93,862 |
| 買戻契約 | 6,625 | 8,033 |
| 金融機関債務合計 | 85,021 | 111,735 |

[前へ](#) [次へ](#)

注5.g 顧客関連項目

・ 顧客貸出金および債権

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|-------------------------------|-----------------|-----------------|
| 要求払預金 | 44,272 | 43,434 |
| 顧客貸出金 | 572,370 | 583,469 |
| 売戻契約 | 954 | 2,177 |
| ファイナンス・リース | 26,181 | 27,965 |
| 顧客貸出金および債権合計(減損控除前) | 643,777 | 657,045 |
| 内、不良貸出金 | 45,420 | 42,453 |
| 顧客貸出金および債権の減損引当金(注3.f) | (26,616) | (26,525) |
| 個別評価引当金 | (22,828) | (22,213) |
| 一括評価引当金 | (3,788) | (4,312) |
| 顧客貸出金および債権合計(減損控除後) | 617,161 | 630,520 |

・ ファイナンス・リースの内訳

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|---------------------|----------------|----------------|
| 総投資額 | 29,472 | 31,576 |
| 1年以内に回収可能 | 8,176 | 8,635 |
| 1年超5年以内に回収可能 | 14,854 | 15,753 |
| 5年超に回収可能 | 6,442 | 7,188 |
| 未経過受取利息 | (3,291) | (3,611) |
| 正味投資額(減損控除前) | 26,181 | 27,965 |
| 1年以内に回収可能 | 7,378 | 7,757 |
| 1年超5年以内に回収可能 | 13,179 | 13,935 |
| 5年超に回収可能 | 5,624 | 6,273 |
| 減損引当金 | (982) | (969) |
| 正味投資額(減損控除後) | 25,199 | 26,996 |

・ 顧客預金

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|---------------|----------------|----------------|
| 要求払預金 | 283,270 | 259,770 |
| 定期預金および短期債券 | 140,684 | 149,447 |
| 規制貯蓄預金 | 128,695 | 122,992 |
| 買戻契約 | 5,254 | 7,304 |
| 顧客預金合計 | 557,903 | 539,513 |

注5.h 延滞および不良貸出金

以下の表は、延滞しているが減損していない金融資産、減損した資産および関連する担保またはその他の保証の帳簿価額を示している。表示された金額は、ポートフォリオ・ベースでの引当金控除前のものである。

担保およびその他の保証に表示された金額は、担保またはその他の保証の価額と担保付資産の価額のどちらか低い価額に相当する。

・ 延滞しているが減損していない貸出金

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | | | | | 合計 | 供出された担保 |
|---------------------------------|---------------|----------------|---------------|-----------|---------------|--------------|---------|
| | 90日以下 | 90日超 180日以下 | 180日超 1年以下 | 1年超 | | | |
| 金融機関貸出金および債権 | 274 | | | 20 | 294 | 65 | |
| 顧客貸出金および債権 | 12,651 | 282 | 68 | 70 | 13,071 | 7,362 | |
| 延滞しているが減損 していない貸出金合計 | 12,925 | 282 | 68 | 90 | 13,365 | 7,427 | |

| (単位：百万ユーロ) | 2012年12月31日現在 | | | | | 合計 | 供出された担保 |
|---------------------------------|---------------|----------------|---------------|-----------|---------------|--------------|---------|
| | 90日以下 | 90日超 180日以下 | 180日超 1年以下 | 1年超 | | | |
| 金融機関貸出金および債権 | 105 | 20 | | | 125 | 49 | |
| 顧客貸出金および債権 | 15,709 | 604 | 45 | 79 | 16,437 | 9,734 | |
| 延滞しているが減損 していない貸出金合計 | 15,814 | 624 | 45 | 79 | 16,562 | 9,783 | |

・ 不良貸出金

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | | | |
|-------------------------------|---------------|-----------------|---------------|---------------|
| | 不良貸出金 | | | 供出された 担保 |
| | 総額 | 減損 | 純額 | |
| 売却可能金融資産(変動利付証券を除く) (注5.c) | 136 | (84) | 52 | |
| 金融機関貸出金および債権(注5.f) | 747 | (357) | 390 | 288 |
| 顧客貸出金および債権(注5.g) | 45,420 | (22,828) | 22,592 | 13,706 |
| 不良貸出金 | 46,303 | (23,269) | 23,034 | 13,994 |
| 供与した融資コミットメント | 648 | (64) | 584 | 149 |
| 供与した保証コミットメント | 1,099 | (271) | 828 | 295 |
| オフバランスシート不良コミットメント | 1,747 | (335) | 1,412 | 444 |
| 合計 | 48,050 | (23,604) | 24,446 | 14,438 |

| (単位：百万ユーロ) | 2012年12月31日現在 | | | |
|-------------------------------|---------------|-----------------|---------------|---------------|
| | 不良貸出金 | | | 供出された 担保 |
| | 総額 | 減損 | 純額 | |
| 売却可能金融資産(変動利付証券を除く) (注5.c) | 118 | (69) | 49 | |
| 金融機関貸出金および債権(注5.f) | 995 | (508) | 487 | 318 |
| 顧客貸出金および債権(注5.g) | 42,453 | (22,213) | 20,240 | 11,429 |
| 不良貸出金 | 43,566 | (22,790) | 20,776 | 11,747 |
| 供与した融資コミットメント | 818 | (79) | 739 | 72 |
| 供与した保証コミットメント | 968 | (248) | 720 | 376 |
| オフバランスシート不良コミットメント | 1,786 | (327) | 1,459 | 448 |
| 合計 | 45,352 | (23,117) | 22,235 | 12,195 |

注5.i 負債証券および劣後債

本注記は、償却原価で測定されるならびに純損益を通じて公正価値で測定される発行済負債証券および劣後債のすべてを対象としている。

純損益を通じて公正価値で測定する負債証券(注5.a)

| 発行体/発行日 | 通貨 | 外貨建て 当初金額 (単位: 百万) | 繰上償還 日または 金利引き 上げ日 | 利率 | 金利 引き上げ 幅 | 劣後 順位 ⁽¹⁾ | 利払 停止 条件 ⁽³⁾ | Tier 1 として 適格な 額 ⁽⁴⁾ | Tier 2 として 適格な 額 ⁽⁴⁾ | 2013年 12月31日 現在(単位: 百万ユーロ) | 2012年 12月31日 現在(単位: 百万ユーロ) |
|--|-----|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------|-----------------|-------------------------|-------------------------------|--|--|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 負債証券 | | | | | | 1 | | | | 42,343 | 40,799 |
| 劣後債 | | | | | | | | 241 | 578 | 1,613 | 1,489 |
| 償還可能劣後債 | | | (2) | | | 2 | | - | 526 | 817 | 781 |
| 永久劣後債 | | | | | | | | 241 | 52 | 796 | 708 |
| BNP Paribas Fortis 2007年12月 その他 | ユーロ | 3,000 | 12月14日 | 3ヶ月物 Euribor +200bp | - | 5 | A | 241 | - | 748 | 592 |
| | | | | | | | | - | 52 | 48 | 116 |

- (1) 劣後順位とは、当該負債証券の、発行体の他の金融負債に対する支払いの優先順位である。
- (2) 償還可能劣後債では、銀行監督当局からの許可を得た後、発行体主導で、公開買い付けによる株式市場での買戻し(私募債の場合、店頭取引での買戻し)により満期日前に償還する権限を当グループに与える繰上償還規定が設けられている場合がある。BNPパリバSAまたは当グループの外国子会社が外国市場を通じて発行した債券では、発行目論見書に規定する日以後に発行体の裁量権を行使する場合(繰上償還オプション)、または発行時の税法が改正され、債券保有者に対して税法改正に伴う損害を補償する義務をBNPパリバ・グループ内の発行体が負う場合、元本の繰上償還および満期日までの利息の繰上支払いを行う場合がある。償還の場合、15日間から60日間の予告期間を設ける場合がある。償還では、いかなる場合でも銀行監督当局の承認が条件となる。
- (3) 利払停止条件：
 A. 利払いは、発行体の資本が十分でない場合、債券の引受業者が破綻した場合、またはAgeas株について宣言された配当が所定の基準値を下回った場合、停止される。
- (4) 適格基準および控除調整項目(当グループの信用リスクおよび証券の償却額を含む)に基づく調整後の額。

純損益を通じて公正価値で認識される永久劣後債は、主に、2007年12月に、BNPパリバ・フォルティス(旧フォルティス・バンク)が発行した、株式連動型転換・劣後複合証券(以下「CASHES」という。)で構成されている。

CASHESには満期がないが、保有者の自由裁量により1株当たり239.40ユーロの価格でAgeas(旧フォルティスSA/NV)の株式と交換できる。ただし、2014年12月19日をもって、CASHESは、その価格が連続する20取引日にわたって359.10ユーロ以上となった場合、Ageasの株式と自動的に交換される。元本の償還が現金で行われることはない。CASHES保有の権利は、BNPパリバ・フォルティスが保有し、かつ担保として供したAgeasの株式に限定されている。

AgeasとBNPパリバ・フォルティスは、相対的パフォーマンス・ノート(以下「RPN」という。)契約を締結しており、その価額は、CASHESの価額変動とAgeasの株価変動の相対的な差異によりBNPパリバ・フォルティスが受ける影響が相殺されるように変動することが契約上規定されている。

2012年1月25日に、AgeasとBNPパリバ・フォルティスは所定の契約を結んだ。この契約は、BNPパリバ・フォルティスによるすべての永久劣後ノートの購入と、RPNの一部償還に関するもので、その後には、CASHESの一部が現金で購入され、原資産であるAgeasの株式へ転換された。

2013年12月31日現在の正味残高は、Tier 1 資本へ組入可能な劣後債241百万ユーロである。

・発行時の満期が1年超の、償却原価または純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された中期および長期負債証券ならびに償還可能劣後債の満期予定表：

| 満期日またはコール・オプションの 行使可能日 (単位：百万ユーロ) | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019～ 2023年 | 2023年 以降 | 2013年 12月31日 現在合計 |
|---|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|--------------|-------------------------|
| 中期および長期負債証券 | 9,496 | 6,866 | 6,412 | 4,578 | 4,783 | 5,641 | 4,567 | 42,343 |
| 償還可能劣後債 | 98 | 244 | 16 | 281 | 43 | 97 | 38 | 817 |
| 合計 | 9,594 | 7,110 | 6,428 | 4,859 | 4,826 | 5,738 | 4,605 | 43,160 |

| 満期日またはコール・オプションの 行使可能日 (単位：百万ユーロ) | 2013年 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018～ 2022年 | 2022年 以降 | 2012年 12月31日 現在合計 |
|---|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|--------------|-------------------------|
| 中期および長期負債証券 | 7,226 | 7,521 | 7,004 | 5,403 | 4,331 | 5,174 | 4,140 | 40,799 |
| 償還可能劣後債 | 20 | 81 | 246 | 17 | 239 | 137 | 41 | 781 |
| 合計 | 7,246 | 7,602 | 7,250 | 5,420 | 4,570 | 5,311 | 4,181 | 41,580 |

償却原価で測定される負債証券

| 発行体/発行日 | 通貨 | 外貨建て 当初金額 (単位： 百万) | 繰上償還 日または 金利引き 上げ日 | 利率 | 金利 引き上げ 幅 | 劣後 順位 ⁽¹⁾ | 利払 停止 条件 ⁽³⁾ | Tier 1 として 適格な 額 ⁽⁵⁾ | Tier 2 として 適格な 額 ⁽⁵⁾ | 2013年 12月31日 現在(単位： 百万ユーロ) | 2012年 12月31日 現在(単位： 百万ユーロ) | |
|------------------------------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|--------------------------|-----------------|-------------------------|-------------------------------|--|--|-------------------------------------|-------------------------------------|-----|
| 負債証券 | | | | | | | | | | 183,507 | 173,198 | |
| 当初の満期が1年未満の発行済負債証券 | | | | | | 1 | | | | 90,741 | 83,591 | |
| 譲渡性負債証券 | | | | | | | | | | 90,741 | 83,591 | |
| 当初の満期が1年超の発行済負債証券 | | | | | | 1 | | | | 92,766 | 89,607 | |
| 譲渡性負債証券 | | | | | | | | | | 78,606 | 72,294 | |
| 債券 | | | | | | | | | | 14,160 | 17,313 | |
| 劣後債 | | | | | | | | 1,017 | 7,266 | 12,028 | 15,223 | |
| 償還可能劣後債 | | | (2) | | | 2 | | 72 | 6,494 | 10,286 | 12,607 | |
| 永久劣後ノート | | | (2) | | | | | 945 | 550 | 1,496 | 1,461 | |
| BNP Paribas SA 1985年10月 | ユーロ | 305 | - | TMO- 0.25% | - | 3 | B | - | 254 | 254 | 254 | |
| BNP Paribas SA 1986年9月 | 米ドル | 500 | - | 6ヶ月物 Libor +0.075% | - | 3 | C | - | 199 | 199 | 207 | |
| BNP Paribas Fortis 2004年10月 | ユーロ | 1,000 | 10月14日 | 4.625% | | 5 | D | 945 | - | 945 | 879 | |
| その他 | | | | | | | | | | 97 | 98 | 121 |
| 永久劣後ノート | | | | | | | | - | - | - | 926 | |
| BNP Paribas Fortis 2008年2月 | 米ドル | 750 | - | 8.28% | - | 5 | D | - | - | - | 563 | |
| BNP Paribas Fortis 2008年6月 | ユーロ | 375 | - | 8.03% | - | 5 | D | - | - | - | 363 | |
| 資本参加型 ノート⁽⁴⁾ | | | | | | | | - | 222 | 222 | 222 | |
| BNP Paribas SA 1984年7月 | ユーロ | 337 | - | (6) | - | 4 | N/A | - | 215 | 215 | 215 | |
| その他 | | | | | | | | | | 7 | 7 | 7 |
| 債券と関連する 費用および手数料 | | | | | | | | - | - | 24 | 7 | |

(1)(2) 「純損益を通じて公正価値で測定される負債証券」に関する参照情報を参照。

(3) 利払停止条件：

- B. 利息は原則として必ず支払う必要があるが、利払日直前の12ヶ月の期間中に、取締役会が、株主総会にて配当原資が存在しない旨を正式発表した後に利払いの延期を決定した場合はこの限りではない。利息は累積的なものであり、配当再開後には、累積額を含む全額を支払う必要がある。
- C. 利息は原則として必ず支払う必要があるが、利払日直前の12ヶ月の期間中に、取締役会が、定例株主総会にて配当を行わないという決定の正当性を確認した後に利払いの延期を決定した場合はこの限りではない。利息は累積的なものであり、配当再開後には、累積額を含む全額を支払う必要がある。当行は、配当を行っていない場合であっても未払利息の支払いを再開する選択権を有する。
- D. Tier 1 資本が、発行体のリスク加重資産の5%を下回っている場合、利息は、他の有価証券を引き渡す形で支払われる。

(4) BNPパリバSAが発行した資本参加型ノートは、1983年1月3日施行の法の規定に基づき償還できる。このため、2012年度中に32,000口の当該ノートを償還および消却し、市場で取引されている当該ノートは1,434,092口となった。

(5) 適格基準および控除調整項目(当グループの信用リスクおよび証券の償却額を含む)に基づく調整後の額。

(6) 当期純利益に応じ、TMOレートの85%(下限)から130%(上限)

BNPパリバ・フォルティスは、2013年6月2日に、元本が375百万ユーロの永久劣後債(BNP Paribas Fortis SA 2008年6月)の繰上償還を実施した。

BNPパリバ・フォルティスは、2013年8月27日に、元本が750百万ドルの永久劣後債(BNP Paribas Fortis SA 2008年2月)の繰上償還を実施した。

・発行時の満期が1年超の、償却原価で測定するものとして指定された中期および長期負債証券ならびに償還可能劣後債の満期予定表：

| 満期日またはコール・オプションの 行使可能日 (単位：百万ユーロ) | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019～ 2023年 | 2023年 以降 | 2013年 12月31日 現在合計 |
|---|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|----------------|--------------|-------------------------|
| 中期および長期負債証券 | 17,743 | 17,457 | 11,506 | 10,328 | 6,805 | 25,459 | 3,468 | 92,766 |
| 償還可能劣後債 | 1,347 | 1,136 | 1,204 | 4,116 | 545 | 1,676 | 262 | 10,286 |
| 合計 | 19,090 | 18,593 | 12,710 | 14,444 | 7,350 | 27,135 | 3,730 | 103,052 |

| 満期日またはコール・オプションの 行使可能日 (単位：百万ユーロ) | 2013年 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018～ 2022年 | 2022年 以降 | 2012年 12月31日 現在合計 |
|---|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|----------------|--------------|-------------------------|
| 中期および長期負債証券 | 16,914 | 16,657 | 14,896 | 7,359 | 10,845 | 18,351 | 4,585 | 89,607 |
| 償還可能劣後債 | 1,630 | 1,138 | 1,196 | 1,526 | 4,344 | 2,535 | 238 | 12,607 |
| 合計 | 18,544 | 17,795 | 16,092 | 8,885 | 15,189 | 20,886 | 4,823 | 102,214 |

注5.j 満期保有目的金融資産

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|---------------------|---------------|---------------|
| 財務省証券および国債 | 9,752 | 10,127 |
| 他の固定利付証券 | 129 | 157 |
| 満期保有目的金融資産合計 | 9,881 | 10,284 |

満期保有目的金融資産については、2013年12月31日現在または2012年12月31日現在のいずれにおいても減損していない。

注5.k 当期および繰延税金

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 ⁽¹⁾ |
|--------------------|---------------|------------------------------|
| 当期税金 | 1,487 | 790 |
| 繰延税金 | 7,561 | 7,942 |
| 当期および繰延税金資産 | 9,048 | 8,732 |
| 当期税金 | 849 | 901 |
| 繰延税金 | 1,783 | 2,042 |
| 当期および繰延税金負債 | 2,632 | 2,943 |

(1) 改訂されたIAS第19号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

・ 当期中の繰延税金の変動：

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日 終了事業年度 | 2012年12月31日 終了事業年度 ⁽¹⁾ |
|--|-----------------------|--------------------------------------|
| 繰延税金(純額) - 期首現在 | 5,900 | 7,867 |
| 繰延税金に起因する純損失(注3.h) | (256) | (365) |
| 売却可能金融資産(貸出金および債権として再分類されたものを含む)の価額変動と、当該価額変動の損益を通じた戻入に連動する繰延税金の変動 | (161) | (2,054) |
| ヘッジ手段のデリバティブの価額変動と、当該価額変動の純損益を通じた戻入に連動する繰延税金の変動 | 446 | (195) |
| 資本に直接認識され、純損益へ再分類されない項目と連動する繰延税金の変動 | (165) | 56 |
| 為替レートおよびその他の変動による影響額 | 14 | 591 |
| 繰延税金(純額) - 期末現在 | 5,778 | 5,900 |

(1) 改訂されたIAS第19号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

・繰延税金資産と負債の発生源別内訳：

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 ⁽¹⁾ |
|----------------------------------|---------------|------------------------------|
| 売却可能金融資産(貸出金および債権として再分類されたものを含む) | (526) | (365) |
| 未実現のファイナンス・リースの準備金 | (552) | (688) |
| 従業員給付債務引当金 | 997 | 1,089 |
| 信用リスクに対する引当金 | 3,003 | 2,811 |
| その他の項目 | 66 | (103) |
| 繰越欠損金 | 2,790 | 3,156 |
| 繰延税金(純額) | 5,778 | 5,900 |
| 繰延税金資産 | 7,561 | 7,942 |
| 繰延税金負債 | (1,783) | (2,042) |

(1) 改訂されたIAS第19号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

2013年12月31日現在で未認識の繰延税金資産の合計は1,665百万ユーロ(2012年12月31日現在は1,905百万ユーロ)となった。

繰延税金資産として認識する繰越欠損金の額を算定するため、当グループでは、毎年、あらゆる繰越期限に関するルールを考慮した税制度や、各事業体が事業計画に従って予想した将来収益および費用の実現可能性に基づき各関連事業体に固有の事項を見直している。

・繰越欠損金として繰延税金資産を認識している主な事業体：

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 法定繰越期限 | 予想回収期間 |
|----------------------------------|---------------|--------|--------|
| BNP Paribas Fortis | 2,250 | 無期限 | 8年 |
| UkrSibbank | 93 | 無期限 | 5年 |
| BNP Paribas Securities Japan Ltd | 90 | 9年 | 8年 |
| その他 | 357 | | |
| 繰越欠損金と関係のある繰延税金資産の合計 | 2,790 | | |

注5.1 未収収益・未払費用およびその他の資産・負債

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 ⁽¹⁾ |
|------------------------|---------------|------------------------------|
| 保証金および実行済銀行保証 | 41,044 | 52,602 |
| 証券取引に係る決済勘定 | 18,653 | 13,005 |
| 取立勘定 | 390 | 453 |
| 再保険者の責任準備金の持分 | 2,712 | 2,827 |
| 未収収益および前払費用 | 4,641 | 4,982 |
| その他の借方勘定およびその他の資産 | 21,665 | 25,338 |
| 未収収益およびその他の資産合計 | 89,105 | 99,207 |
| 受取保証金 | 31,020 | 42,235 |
| 証券取引に係る決済勘定 | 19,233 | 12,760 |
| 取立勘定 | 1,167 | 1,288 |
| 未払費用および繰延収益 | 6,613 | 6,338 |
| その他の貸方勘定およびその他の負債 | 20,643 | 24,070 |
| 未払費用およびその他の負債合計 | 78,676 | 86,691 |

⁽¹⁾ 改訂されたIAS第19号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

「再保険者の責任準備金の持分」の推移の内訳は下記の表の通りである。

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|-----------------------------|---------------|---------------|
| 再保険者の責任準備金の持分 - 期首現在 | 2,827 | 2,524 |
| 再保険者に起因する責任準備金の増加額 | 218 | 3,470 |
| 再保険者から保険給付金に関連して受領した額 | (327) | (3,166) |
| 為替レート変動および連結範囲の変更の影響 | (6) | (1) |
| 再保険者の責任準備金の持分 - 期末現在 | 2,712 | 2,827 |

注5.m 関連会社に対する投資

主要な関連会社に対する投資については、以下の表に個別に列挙してある。

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 ⁽¹⁾ |
|---|---------------|------------------------------|
| リテール・バンキング事業 | 1,485 | 1,341 |
| 内、Bank of Nanjing | 540 | 463 |
| 内、Carrefour Banque | 278 | 265 |
| 内、Servicios Financieros Carrefour EFC SA | 144 | 136 |
| 資産運用および証券管理事業 | 2,025 | 2,296 |
| 内、AG Insurance | 1,317 | 1,455 |
| 内、BNP Paribas Cardif Emeklilik Anonim Sirketi | 88 | 121 |
| コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業 | 776 | 817 |
| 内、Verner Investment | 330 | 341 |
| 内、BNP Paribas Securities (Japan) Ltd | 213 | 270 |
| その他の事業 | 1,461 | 2,577 |
| 内、Klépierre | 986 | 1,096 |
| 内、Erbe | - | 1,018 |
| 内、SCI Scoo | 269 | 275 |
| 内、SCI Portes de Claye | 120 | 118 |
| 関連会社に対する投資 | 5,747 | 7,031 |

(1) 改訂されたIAS第19号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

下記の表は、主要な関連会社の財務データを示している。

| (単位：百万ユーロ) | 財務報告基準 | 総資産 | 純売上高 | 株主に帰属する 純収益 |
|---|-----------|--------|-------|----------------|
| AG Insurance ⁽²⁾ | 現地国GAAP | 61,249 | 6,823 | 435 |
| Bank of Nanjing ⁽²⁾ | 現地国GAAP | 41,425 | 1,126 | 478 |
| BNP Paribas SJ Ltd. ⁽²⁾ | 現地国GAAP | 270 | 2 | - |
| Carrefour Banque ⁽²⁾ | 現地国GAAP | 4,699 | 375 | 52 |
| Klepierre ⁽²⁾ | 現地国GAAP | 8,319 | 396 | 515 |
| SCI SCOO ⁽²⁾ | 現地国GAAP | 414 | 58 | 32 |
| SCI Portes de Claye ⁽²⁾ | 現地国GAAP | 268 | 8 | 4 |
| Servicios Financieros Carrefour EFC SA ⁽²⁾ | 現地国GAAP | 1,396 | 205 | 61 |
| Verner Investissements ⁽¹⁾ | IFRS GAAP | 6,909 | 360 | 35 |

(1) 2013年12月31日現在。

(2) 2012年12月31日現在。

注5.n 業務用の有形・無形固定資産および投資不動産

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | | |
|--------------------------------------|---------------|------------------------|---------------|
| | 総額 | 減価償却費、償却費 および減損の累計額 | 帳簿価額 |
| 投資不動産 | 995 | (282) | 713 |
| 土地および建物 | 7,018 | (1,577) | 5,441 |
| 備品、家具、設備 | 6,641 | (4,415) | 2,226 |
| オペレーティング・リースで貸主として リースしている工場および設備 | 12,632 | (4,137) | 8,495 |
| その他の有形固定資産 | 2,008 | (993) | 1,015 |
| 有形固定資産 | 28,299 | (11,122) | 17,177 |
| 購入したソフトウェア | 2,650 | (2,074) | 576 |
| 内部開発したソフトウェア | 3,230 | (2,342) | 888 |
| その他の無形固定資産 | 1,455 | (342) | 1,113 |
| 無形固定資産 | 7,335 | (4,758) | 2,577 |

| (単位：百万ユーロ) | 2012年12月31日現在 | | |
|--------------------------------------|---------------|------------------------|---------------|
| | 総額 | 減価償却費、償却費 および減損の累計額 | 帳簿価額 |
| 投資不動産 | 1,199 | (272) | 927 |
| 土地および建物 | 6,997 | (1,460) | 5,537 |
| 備品、家具、設備 | 6,519 | (4,200) | 2,319 |
| オペレーティング・リースで貸主として リースしている工場および設備 | 12,762 | (4,157) | 8,605 |
| その他の有形固定資産 | 1,780 | (922) | 858 |
| 有形固定資産 | 28,058 | (10,739) | 17,319 |
| 購入したソフトウェア | 2,543 | (1,978) | 565 |
| 内部開発したソフトウェア | 2,890 | (1,992) | 898 |
| その他の無形固定資産 | 1,602 | (480) | 1,122 |
| 無形固定資産 | 7,035 | (4,450) | 2,585 |

投資不動産

当グループがオペレーティング・リースにより貸主としてリースしている土地および建物、ならびに生命保険事業との関連で投資用に保有している土地および建物は、「投資不動産」に計上している。

償却原価で計上している投資不動産の見積公正価値は、2013年12月31日現在では906百万ユーロ(2012年12月31日現在では1,087百万ユーロ)であった。

オペレーティング・リース

オペレーティング・リースおよび投資不動産取引には、一定の場合、以下の将来の最低支払額を定めている契約がある。

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|-------------------------------|---------------|---------------|
| 解約不能リースに基づく将来の最低受取リース料 | 4,433 | 5,352 |
| 1年以内に期日到来 | 1,920 | 2,404 |
| 1年超5年以内に期日到来 | 2,415 | 2,839 |
| 5年超期日到来 | 98 | 109 |

解約不能リースに基づく料金の最低受取リース料は、賃借人がリース期間中に支払うよう要求されているリース料から構成される。

無形固定資産

その他の無形固定資産には、当グループが取得した賃借権、のれんおよび商標権が含まれる。

減価償却費、償却費および減損

2013年12月31日終了事業年度の減価償却費および償却費の純額は1,570百万ユーロ(2012年12月31日終了事業年度は1,546百万ユーロ)であった。

2013年12月31日終了事業年度において損益計上された有形・無形固定資産の減損損失は12百万ユーロの純増(2012年12月31日終了事業年度は3百万ユーロの純減)であった。

注5.0 のれん

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日 終了事業年度 | 2012年12月31日 終了事業年度 |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 帳簿価額 - 期首現在 | 10,591 | 11,406 |
| 取得 | 62 | 2 |
| 売却 | (86) | (240) |
| 当期中に認識した減損損失 | (253) | (493) |
| 換算調整 | (317) | (89) |
| その他の変動 | (3) | 5 |
| 帳簿価額 - 期末現在 | 9,994 | 10,591 |
| 総額 | 11,394 | 11,750 |
| 期末現在で認識されている減損累計額 | (1,400) | (1,159) |

資金生成単位別ののれんは次の通りである。

| (単位：百万ユーロ) | 帳簿価額 | | 認識した減損損失 | | 当期の取得 | |
|---------------------------------------|-----------------------|-----------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| | 2013年 12月31日 現在 | 2012年 12月31日 現在 | 2013年 12月31日 終了業年度 | 2012年 12月31日 終了業年度 | 2013年 12月31日 終了業年度 | 2012年 12月31日 終了業年度 |
| | のれん | | | | | |
| リテール・バンキング事業 | 7,767 | 8,308 | (252) | (486) | - | - |
| アルバル | 301 | 316 | - | - | - | - |
| バンクウェスト | 3,620 | 3,782 | - | - | - | - |
| イタリアのリテール・バンキング事業 | 1,214 | 1,400 | (186) | (298) | - | - |
| リーシング・ソリューション | 134 | 147 | - | (80) | - | - |
| パーソナル・ファイナンス | 1,325 | 1,395 | - | (42) | - | - |
| パーソナル・ファイナンス(個別に減損 テストされるパートナーシップ) | 489 | 555 | (66) | (66) | - | - |
| パーソナル・インベスターズ | 409 | 412 | - | - | - | - |
| Turk Ekonomi Bankasi AS | 240 | 263 | - | - | - | - |
| その他 | 35 | 38 | - | - | - | - |
| 資産運用および証券管理事業 | 1,592 | 1,637 | (1) | - | 62 | 2 |
| 保険 | 258 | 259 | - | - | - | - |
| インベストメント・パートナーズ | 165 | 251 | - | - | - | - |
| 不動産 | 371 | 351 | (1) | - | 22 | 2 |
| 証券サービス | 399 | 372 | - | - | 40 | - |
| 資産管理(富裕層向け資産運用) | 399 | 404 | - | - | - | - |
| コーポレート・バンキングおよび 投資銀行事業 | 632 | 643 | - | (7) | - | - |
| アドバイザーおよびキャピタル・ マーケット | 363 | 370 | - | - | - | - |
| コーポレート・バンキング | 269 | 273 | - | (7) | - | - |
| その他の事業 | 3 | 3 | - | - | - | - |
| のれん合計 | 9,994 | 10,591 | (253) | (493) | 62 | 2 |
| 負ののれん | | | 2 | 3 | | |
| のれんの価値の変動 | | | (251) | (490) | | |

のれんが配賦される、同種の事業を営んでいる企業のグループ：

アルバル：車両リースを専業とするマルチブランド・フルサービス業者のアルバルでは、各顧客のニーズに応じたソリューション(各社従業員の移動の最適化と、車両管理に伴うリスクの外部移転に寄与するソリューション)を提供している。

バンクウエスト：米国でのリテール・バンキング事業は、1998年以降、バンクウエスト・コーポレーションの子会社であるバンク・オブ・ザ・ウエストとファースト・ハワイアン・バンクを通じて行っている。バンク・オブ・ザ・ウエストでは、豊富なリテール商品やサービスを個人、中小法人や大手法人の顧客に販売しており、ニッチな融資市場でも大きなシェアを確保している。ファースト・ハワイアン・バンクは米国ハワイ州最大の銀行で、現地の個人や法人に豊富なバンキング・サービスを提供している。

イタリアのリテール・バンキング事業：BNLバンカ・コメルシアーレは、イタリアの銀行の中で、総資産および貸出残高が6番目に多い銀行で、多様な顧客のニーズに応えられる総合的な金融・保険商品や、バンキング・金融・保険サービスを提供している。BNL bcは、融資(特に住宅ローン)市場で大きなシェアを確保しており、長年に渡り営んでいる、大企業や地方行政機関等の支援業務においても定評を得ている。この支援業務には、国際送金業務、プロジェクト・ファイナンスやストラクチャード・ファイナンス業務、また特別目的子会社のIfitaliaを通じたファクタリング業務がある。

リーシング・ソリューション：BNPパリバ・リーシング・ソリューションズでは、マルチチャンネル販売(直販、紹介販売、Partnershipsチャンネルや支店網を通じた販売)手法を採用して、設備ファイナンス・リースから車両リースに至る豊富なリース/レンタル・ソリューションを大手法人や中小法人に提供している。

パーソナル・ファイナンス：BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスは、消費者金融を専業とする当グループの企業で、住宅ローン事業も営んでいる。BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスは20か国で営業しており、Cetelem、FindomesticおよびAlphaCreditといったブランド名で、販売店(小売店や自動車ディーラ等)でのローン販売や、オンライン直販または顧客対応窓口経由での直販と関係のある総合的なサービスを提供している。消費者金融業は、過去に立ち上げたPFプロジェクトを通じ、新興諸国に当グループが有する各支店でも営んでいる。BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスと同種の事業を営んでいる企業のグループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す提携については、個別に減損テストを実施している。

パーソナル・インベスターズ：BNPパリバ・パーソナル・インベスターズでは、金融商品に関する独自の助言や豊富な投資関連サービスを個人の顧客に提供している。関連会社には、主に、Cortal Consors(ドイツ、フランスおよびスペインといった欧州諸国でのオンラインバンキング業務や仲買業務を専業としている)、B*CapitalおよびGeojit BNP Paribasが含まれる。

Turk Ekonomi Bankasi AS：TEBでは豊富な金融商品およびサービスを顧客に提供しており、そのラインナップには、法人、中小企業、個人および富裕層を対象とするバンキング・サービスや、国債市場および資本市場関連サービス、また投資関連サービスが含まれる。

保険：BNPパリバ・カーディフは37か国で営業しており、さまざまな預金・保険商品およびサービスを開発している。BNPパリバ・カーディフでは、ローン保険事業に加え、健康保険、所得保障保険、保証延長サービス、損害保険といった事業も営んでいる。BNPパリバ・カーディフでは、BNPパリバ・リテール・バンキング事業チャンネル、PartnershipsチャンネルおよびDigital & Brokersチャンネルを通じて自社商品を販売している。

インベストメント・パートナーズ：BNPパリバ・インベストメント・パートナーズ(BNPP IP)は、資産運用業務を専業としているBNPパリバ・グループの企業で、世界各国の富裕層や機関投資家に対し総合的な資産運用サービスを提供している。

「グローバル」アセット・マネージャーであるBNPP IPには、欧州諸国および世界各国の投資家に対し、各々のニーズに応じた運用ソリューションを提供している機関投資家担当部門、BNPパリバ・グループ各社の顧客やそれ以外の顧客(個人および富裕層)に対し、各々のニーズに応じた豊富な商品や総合的な預金ソリューションを提供しているリテール部門、またアジア太平洋市場および新興市場の顧客に対し、各地域に固有のニーズや要素を考慮しながら総合的かつ専門的な助言を提供しているアジア太平洋市場および新興市場担当部門がある。

不動産：BNPパリバ不動産は、欧州大陸で最大手の法人向け不動産サービス・プロバイダで、フランス国内の住宅市場においても大手業者の1社となっている。

証券サービス：BNPパリバ証券は、大手グローバル証券サービス業者の1社で、投資サイクルの一端を担うあらゆるアクター(売手、買手および発行体を含む)に対し総合的なソリューションを提供している。

資産管理(富裕層向け資産運用)：BNPパリバ・ウェルス・マネジメントでは、BNPパリバの富裕層向け資産運用業務を引き受けており、資産運用や資金需要に関するあらゆるニーズがすべて満たされるようなワンストップ・ソリューションを希望している富裕層、株主および起業家に対しサービスを提供している。

アドバイザリーおよびキャピタル・マーケット：グローバル株式デリバティブおよび商品デリバティブ部門(株式デリバティブ、商品デリバティブ、インデックス・デリバティブおよびファンド・デリバティブ関連サービスや各種金融ソリューション、また株式仲買プラットフォーム等を提供している部門)、フィクスト・インカム部門(信用、通貨および金利関連商品を提供しているグローバル部門)、ならびにコーポレート・ファイナンス部門(吸収合併、買収および主要な株式資本市場関連取引に関するアドバイザリー・サービスを提供している部門)が含まれる。

コーポレート・バンキング：コーポレート・バンキングでは、トランザクション・バンキング(資金管理、国際貿易金融および流動性管理)から各種金融ソリューション(一般融資や特殊融資(航空、海運、不動産、輸出、レバレッジド・ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、企業買収資金の融資およびメディア通信関連))に至る、法人顧客向けのあらゆる金融商品およびサービスを提供している。これらのサービスは、法人から預金を集めるための専用商品とともに提供している。

のれんの減損テストは、3種類の方法で実施されており、それらは比較可能な事業を営んでいる企業の関連取引を観測する方法、比較可能な事業を有する上場企業に係る株価データ法、および割引将来キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」という。)である。

2つの比較可能性に基づく方法の内1つが、減損認識の必要性を示唆している場合、DCF法を用いて当該結果を検証し、認識すべき減損損失額を算定する。

DCF法は、中期(5か年)事業計画の内容に沿って行う、将来の営業収益、費用、およびリスク費用(キャッシュ・フロー)に係る複数の仮定に基づく方法である。5年の見積期間におけるキャッシュ・フローは永久成長率を用いて見積っており、当該期間における状況が、通常の景気循環における状況と異なる場合には、前述の見積キャッシュ・フローを標準化している。2012年12月31日までは、当初3か年については中期事業計画に基づく仮定をもとに、またその後については、10年間の持続的成長率と、その後の永続的な成長率をもとに、それぞれキャッシュ・フローを見積っていた。

各種仮定の影響を受ける主要なパラメーターは、コスト/インカム比率、資本コストおよび永久成長率となる。

資本コストは、無リスク金利に、観測した市場リスク・プレミアム(同種の事業を営んでいる企業のグループの各々に固有のリスク要因で加重された市場リスク)を付加した値をもとに算定している。これらのパラメーターの値は、外部の情報源から入手している。

同種の事業を営んでいる企業のグループの各々への配賦資本は、各企業が属する法人(グループ)が従うべき自己資本比率規制のコアTier 1である最低7%をもとに算定している。

成熟産業の永久成長率には2%を用いている。物価上昇率の高い国に所在するCGUについては、(外部の情報源が開示している物価上昇率に基づき算定した)固有の割合を上乗せしている。

下記表は、DCF法による計算に用いているパラメーター(資本コスト、コスト/インカム比率および永久成長率)の値の変動に対する、資金生成単位の評価額の感応度を示している。

2012年には、特に、(地方銀行のコアTier 1が7%から8%へ引き上げられたことに伴い)Bank of Italyの自己資本規制が厳しくなる見込みが生じたことを踏まえ、当グループでは、298百万ユーロののれんの減損を認識し、Bank of Italyと同種の事業を営んでいるBNL bcへ配賦した。

2013年には、イタリアでの景気悪化に伴い186百万ユーロの減損を追加認識した。

・資本コストの10ベシス・ポイントの変動、コスト/インカム率の1%の変動および永久成長率の50ベシス・ポイントの変動に対する、主要なのれん評価額の感応度

| (単位：百万ユーロ) | BNL bc | バンクウエスト | パーソナル・ファイナンス |
|--------------------|--------------|--------------|--------------|
| 資本コスト | 10.1% | 8.2% | 10.1% |
| 不利な変動(+10ベシス・ポイント) | (82) | (150) | (104) |
| 有利な変動(-10ベシス・ポイント) | 84 | 155 | 107 |
| コスト/インカム率 | 52.9% | 56.8% | 46.2% |
| 不利な変動(+1%) | (182) | (219) | (222) |
| 有利な変動(-1%) | 182 | 219 | 222 |
| 永久成長率 | 2.0% | 2.0% | 2.1% |
| 不利な変動(-50ベシス・ポイント) | (267) | (358) | (262) |
| 有利な変動(+50ベシス・ポイント) | 302 | 421 | 296 |

BNL bc同種の企業グループに実施するのれん減損テストにかかる正常化されたキャッシュ・フローが2%変化すれば、回収可能額が92百万ユーロ変化することになる。

バンクウェストとパーソナル・ファイナンスの、同種の事業を営んでいる企業のグループについては、上記表に記載の3つのパラメーターを最も不利な値に設定して減損テストを実施した場合でも、のれん減損の根拠は生じない。

注5.p 保険会社の責任準備金

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|------------------------------------|----------------|----------------|
| 保険契約に関連する負債 | 118,785 | 115,432 |
| 責任準備金の総額 | | |
| ユニットリンク型契約 | 42,677 | 42,241 |
| その他の保険契約 | 76,108 | 73,191 |
| 裁量権のある有配当性を有する金融契約に関連する負債 | 28,383 | 26,062 |
| 保険契約者剰余金 - 戻入 | 8,058 | 6,498 |
| 保険会社の責任準備金の総額 | 155,226 | 147,992 |
| ユニットリンク型金融契約に関連する負債 ⁽¹⁾ | 2,260 | 1,298 |
| 一般基金金融契約に関連する負債 | 2 | 25 |
| 保険会社が締結した契約に関連する負債の総額 | 157,488 | 149,315 |

⁽¹⁾ ユニットリンク型金融契約に関連する負債は、「顧客債務」(注5.g)に含まれている。

保険契約者剰余金はシャドウ・アカウンティングの適用により発生する。保険契約者剰余金は、フランスおよびイタリアで営業する生命保険子会社の資産に伴う未実現利益/損失および減損損失に対する保険契約者の持分を表すものであり、保険契約の下で支払われる給付額は、当該資産の利回りと連動している。保険契約者剰余金は、契約者への利払額や新たな業者の参入に関する経済シナリオや仮定をもとに、保険契約者へ帰属する未実現利益/損失をモデル化して行う確率論に基づく計算を用いて算定している。この計算の結果、フランスでの2013年度の保険契約者の持分は2012年度と同じ90%となった。

保険契約に関連する負債の変動の内訳は次の通りである。

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日 終了事業年度 | 2012年12月31日 終了事業年度 |
|--------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 契約に関連する負債 - 期首現在 | 149,315 | 133,196 |
| 生命保険に関連する金融契約で積み増した保険契約責任準備金および保証金の額 | 21,275 | 30,801 |
| 保険金および給付金支払額 | (15,579) | (18,177) |
| 連結範囲の変更の影響額 | 203 | (6) |
| 為替レートの変動の影響額 | (494) | 140 |
| ユニットリンク型事業適格投資の価値の変動の影響額 | 2,768 | 3,361 |
| 契約に関連する負債 - 期末現在 | 157,488 | 149,315 |

再保険者の責任準備金の持分の詳細については注5.lを参照。

注5.q 偶発債務等引当金

・偶発債務等引当金

| (単位：百万ユーロ) | 2012年 12月31日 現在 ⁽¹⁾ | 引当金 繰入額 (純額) | 引当金 戻入額 | 資本に直接 認識される 価額変動 | 為替レート 他の変動の 影響額 | 2013年 12月31日 現在 |
|---|--------------------------------------|--------------------|----------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 従業員給付引当金 | 7,175 | 878 | (1,130) | (466) | 5 | 6,462 |
| 内、退職後給付引当金(注7.b) | 4,728 | 48 | (179) | (464) | 69 | 4,202 |
| 内、退職後医療給付引当金 (注7.b) | 148 | (2) | (3) | (2) | (10) | 131 |
| 内、その他の長期給付に対する 引当金(注7.c) | 1,058 | 306 | (269) | | (55) | 1,040 |
| 内、自主退職および早期退職制 度、ならびに人員調整計画に対 する引当金(注7.d) | 470 | 142 | (186) | | (6) | 420 |
| 内、株式報酬に対する引当金 (注7.e) | 771 | 384 | (493) | | 7 | 669 |
| 住宅財形貯蓄口座および制度に 関して認識した引当金 | 142 | (64) | - | | - | 78 |
| クレジットライン/コミット メントラインに対する引当金 (注3.f) | 976 | 123 | (39) | | (52) | 1,008 |
| 訴訟に対する引当金 | 1,683 | 1,191 | (102) | | (54) | 2,718 |
| その他の偶発債務等引当金 | 1,404 | 371 | (102) | | 24 | 1,697 |
| 偶発債務等引当金合計 | 11,380 | 2,499 | (1,373) | (466) | (77) | 11,963 |

⁽¹⁾ 改訂されたIAS第19号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

・住宅財形貯蓄口座および制度に関する引当金および割引

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|---|---------------|---------------|
| 住宅財形貯蓄口座および制度で積立てられた預金 | 15,390 | 14,946 |
| 内、住宅財形貯蓄制度で積立てられた預金 | 12,639 | 12,076 |
| 期間10年超 | 4,837 | 5,374 |
| 期間4年超10年以下 | 3,906 | 4,491 |
| 期間4年未満 | 3,896 | 2,211 |
| 住宅財形貯蓄口座および制度で付与された貸出金残高 | 303 | 379 |
| 内、住宅財形貯蓄制度で付与された貸出金残高 | 57 | 76 |
| 住宅財形貯蓄口座および制度に関して認識した引当金 および割引 | 85 | 152 |
| 住宅財形貯蓄制度に関して認識した引当金 | 65 | 124 |
| 住宅財形貯蓄口座に関して認識した引当金 | 13 | 18 |
| 住宅財形貯蓄口座および制度に関して認識した割引 | 7 | 10 |

注5.r 金融資産と金融負債の相殺

以下の表は、相殺前後における金融資産と金融負債の額を示している。2013年1月1日現在適用中のIFRS第7号「開示 - 金融資産と金融負債の相殺」の改訂が求めているこの情報は、当該相殺に関するIAS第32号よりは厳格でない米国で一般に公正妥当と認められた会計原則(US GAAP)に基づく会計処理の結果と比較できるようにするための情報である。

「貸借対照表項目の相殺額」は、IAS第32号に沿って算定される。このため、当グループが認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ、金融資産および金融負債は相殺され、純額で貸借対照表に表示される。相殺額は、主に、買戻/売戻契約および決済機関経由で取引されるデリバティブをもとに算出する。

「マスター・ネットティング契約および類似の契約の影響額」は、法的強制力のある当該契約の範囲内で行われる取引の残高であって、IAS第32号に規定の相殺基準を満たしていない額である。この額は、いずれかの契約当事者が債務不履行、債務超過または破産のいずれかの状態になった場合に限り相殺が可能になるような取引に関連する額である。

「担保として供出した/された金融商品」には、公正価値で認識される保証金や担保が含まれる。これらの担保の担保権は、いずれかの契約当事者が債務不履行、債務超過または破産のいずれかの状態になった場合に限り行使できる。

金融商品のプラスのまたはマイナスの公正価値と引き換えに供出される/する保証金は、マスター・ネットティング契約につき、貸借対照表の未収収益または未払費用およびその他の資産または負債にて認識される。

| 2013年12月31日現在 (単位：百万ユーロ) | 金融資産の 総額 | 貸借対照 表項目の 相殺総額 | 貸借対照表 に表示され ている純額 | マスタ ー・ネッ ティング 契約(MNA) および類 似の契約 の対象額 | 担保として 供出された 金融商品 | 純額 |
|---|------------------|----------------------|-------------------------|--|------------------------|------------------|
| 資産 | | | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する 金融商品 | | | | | | |
| トレーディング目的有価証券 | 157,740 | - | 157,740 | - | - | 157,740 |
| 貸出金 | 445 | - | 445 | - | - | 445 |
| 売戻契約 | 224,516 | (79,653) | 144,863 | (33,246) | (109,031) | 2,586 |
| 純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融商品 | 67,230 | - | 67,230 | - | - | 67,230 |
| デリバティブ金融商品(ヘッジ目的で使 われるデリバティブ金融商品を含む) | 593,531 | (283,696) | 309,835 | (263,367) | (21,611) | 24,857 |
| 顧客および金融機関貸出金および債権 | 668,518 | (870) | 667,648 | (678) | (2,225) | 664,745 |
| 内、売戻契約 | 2,943 | - | 2,943 | (678) | (2,225) | 40 |
| 未収収益およびその他の資産 | 91,240 | (2,135) | 89,105 | - | (25,560) | 63,545 |
| 内、供出した保証金 | 41,044 | - | 41,044 | - | (25,560) | 15,484 |
| 相殺の対象とならないその他の資産 | 363,273 | - | 363,273 | - | - | 363,273 |
| 資産合計 | 2,166,493 | (366,354) | 1,800,139 | (297,291) | (158,427) | 1,344,421 |

| 2013年12月31日現在 (単位：百万ユーロ) | 金融負債の 総額 | 貸借対照 表項目の 相殺総額 | 貸借対照表 に表示され ている純額 | マスタ ー・ネッ ティング 契約(MNA) および類 似の契約 の対象額 | 担保として 供出された 金融商品 | 純額 |
|---|------------------|----------------------|-------------------------|--|------------------------|------------------|
| 負債 | | | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する 金融商品 | | | | | | |
| トレーディング目的有価証券 | 69,803 | - | 69,803 | - | - | 69,803 |
| 借入金 | 3,758 | - | 3,758 | - | - | 3,758 |
| 買戻契約 | 271,829 | (79,653) | 192,176 | (31,889) | (152,035) | 8,252 |
| 純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融商品 | 45,329 | - | 45,329 | - | - | 45,329 |
| デリバティブ金融商品(ヘッジ目的で使 われるデリバティブ金融商品を含む) | 593,066 | (283,696) | 309,370 | (263,367) | (25,409) | 20,594 |
| 顧客および金融機関預金 | 643,794 | (870) | 642,924 | (2,035) | (9,704) | 631,185 |
| 内、買戻契約 | 11,879 | - | 11,879 | (2,035) | (9,704) | 140 |
| 未払費用およびその他の負債 | 80,811 | (2,135) | 78,676 | - | (21,980) | 56,696 |
| 内、供出された保証金 | 31,020 | - | 31,020 | - | (21,980) | 9,040 |
| 相殺の対象とならないその他の負債 | 366,941 | - | 366,941 | - | - | 366,941 |
| 負債合計 | 2,075,331 | (366,354) | 1,708,977 | (297,291) | (209,128) | 1,202,558 |

| 2012年12月31日現在 (単位：百万ユーロ) | 金融資産の 総額 | 貸借対照表 項目の 相殺総額 | 貸借対照表 に表示され ている純額 (1) | マスター・ ネットイン グ契約 (MNA)およ び類似の契 約の対象額 | 担保として 供出された 金融商品 | 純額 |
|---|------------------|----------------------|--------------------------------|--|------------------------|------------------|
| 資産 | | | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 | | | | | | |
| トレーディング目的有価証券 | 143,465 | - | 143,465 | - | - | 143,465 |
| 貸出金 | 1,150 | - | 1,150 | - | - | 1,150 |
| 売戻契約 | 193,757 | (48,008) | 145,749 | (35,640) | (103,455) | 6,654 |
| 純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融商品 | 62,800 | - | 62,800 | - | - | 62,800 |
| デリバティブ金融商品(ヘッジ目的で使 われるデリバティブ金融商品を含む) | 866,733 | (441,831) | 424,902 | (373,016) | (19,476) | 32,410 |
| 顧客および金融機関貸出金および債権 | 672,138 | (1,212) | 670,926 | (1,516) | (4,400) | 665,010 |
| 内、売戻契約 | 6,203 | - | 6,203 | (1,516) | (4,400) | 287 |
| 未収収益およびその他の資産 | 99,713 | (506) | 99,207 | - | (24,664) | 74,543 |
| 内、供出した保証金 | 52,602 | - | 52,602 | - | (24,664) | 27,938 |
| 相殺の対象とならないその他の資産 | 359,001 | - | 359,001 | - | - | 359,001 |
| 資産合計 | 2,398,757 | (491,557) | 1,907,200 | (410,172) | (151,995) | 1,345,033 |

| 2012年12月31日現在 (単位：百万ユーロ) | 金融負債の 総額 | 貸借対照 表項目の 相殺総額 | 貸借対照表 に表示され ている純額 (1) | マスタ ー・ネッ ティング 契約(MNA) および類 似の契 約の対 象額 | 担保として 供出された 金融商品 | 純額 |
|---|------------------|----------------------|--------------------------------|--|------------------------|------------------|
| 負債 | | | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 | | | | | | |
| トレーディング目的有価証券 | 52,432 | - | 52,432 | - | - | 52,432 |
| 借入金 | 4,016 | - | 4,016 | - | - | 4,016 |
| 買戻契約 | 247,055 | (48,008) | 199,047 | (34,499) | (145,370) | 19,178 |
| 純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融商品 | 43,530 | - | 43,530 | - | - | 43,530 |
| デリバティブ金融商品(ヘッジ目的で使 われるデリバティブ金融商品を含む) | 863,715 | (441,831) | 421,884 | (373,016) | (24,361) | 24,507 |
| 顧客および金融機関預金 | 652,460 | (1,212) | 651,248 | (2,657) | (10,928) | 637,663 |
| 内、買戻契約 | 15,336 | - | 15,336 | (2,657) | (10,928) | 1,751 |
| 未払費用およびその他の負債 | 87,197 | (506) | 86,691 | - | (19,722) | 66,969 |
| 内、供出された保証金 | 42,235 | - | 42,235 | - | (19,722) | 22,513 |
| 相殺の対象とならないその他の負債 | 354,335 | - | 354,335 | - | - | 354,335 |
| 負債合計 | 2,304,740 | (491,557) | 1,813,183 | (410,172) | (200,381) | 1,202,630 |

(1) 改訂されたIAS第19号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

注5.s 金融資産の譲渡

当グループの金融資産には、譲渡されてはいるが認識中止されていない資産があり、それらは主に買戻契約(レポ)で一時的な有価証券売却取引、有価証券貸付取引、および証券化資産で構成されている。買戻契約(レポ)で一時的に売却した証券に関連する負債は、「買戻契約」として認識される負債で構成している。証券化資産に関連する負債は、第三者に購入された証券化ノートで構成している。

- ・ 有価証券貸付、買戻契約およびその他の取引：

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | | 2012年12月31日現在 | |
|--------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 譲渡された資産の簿価 | 関連する負債の簿価 | 譲渡された資産の簿価 | 関連する負債の簿価 |
| 有価証券貸付業務 | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する証券 | 2,086 | | 3,270 | |
| 買戻契約 | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する証券 | 68,336 | 66,710 | 52,604 | 51,915 |
| 貸出金および債権で分類された証券 | 1,650 | 1,440 | 957 | 888 |
| 売却可能金融資産 | 10,800 | 10,789 | 9,422 | 9,423 |
| その他の取引 | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する証券 | 927 | 828 | - | - |
| 合計 | 83,799 | 79,767 | 66,253 | 62,226 |

- ・ リコース義務が譲渡資産に限定されている、外部投資家が一部リファイナンスしている証券化取引

| 2013年12月31日現在 (単位：百万ユーロ) | 譲渡された資産の簿価 | 関連する負債の簿価 | 譲渡された資産の公正価値 | 関連する負債の公正価値 | ネットポジション |
|-----------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 証券化 | | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する証券 | 55 | 54 | 55 | 54 | 1 |
| 貸出金および債権 | 13,456 | 10,676 | 13,765 | 10,747 | 3,018 |
| 売却可能金融資産 | 456 | 511 | 441 | 480 | (39) |
| 合計 | 13,967 | 11,241 | 14,261 | 11,281 | 2,980 |

| 2012年12月31日現在 (単位：百万ユーロ) | 譲渡された資産の簿価 | 関連する負債の簿価 | 譲渡された資産の公正価値 | 関連する負債の公正価値 | ネットポジション |
|-----------------------------|---------------|--------------|---------------|--------------|--------------|
| 証券化 | | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する証券 | 231 | 217 | 231 | 217 | 14 |
| 貸出金および債権 | 11,447 | 8,997 | 11,487 | 8,915 | 2,572 |
| 売却可能金融資産 | 283 | 305 | 262 | 283 | (21) |
| 合計 | 11,961 | 9,519 | 11,980 | 9,415 | 2,565 |

当行が継続的に関与する金融資産には、一部あるいはすべての認識中止に繋がる重要な譲渡は見受けられなかった。

[前へ](#) [次へ](#)

注6. 融資コミットメントおよび保証コミットメント

注6.a 供与したまたは供与された融資コミットメント

当グループが供与した融資コミットメントおよび供与された融資コミットメントの契約上の価値：

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|-------------------------|----------------|----------------|
| 供与した融資コミットメント | | |
| - 金融機関向け | 5,134 | 48,628 |
| - 顧客向け | 206,401 | 215,656 |
| 信用確認状 | 169,472 | 176,355 |
| その他顧客に供与したコミットメント | 36,929 | 39,301 |
| 供与した融資コミットメント合計 | 211,535 | 264,284 |
| 供与された融資コミットメント | | |
| - 金融機関より | 89,831 | 119,722 |
| - 顧客より | 2,747 | 6,036 |
| 供与された融資コミットメント合計 | 92,578 | 125,758 |

2012年12月31日現在では、取引実行日から取引決済日までの間の取引認識日に供与したおよび供与された融資コミットメントとして表示されていた売戻／買戻契約(それぞれ、51,182百万ユーロおよび70,096百万ユーロ)については、注1.c.3に記載の定めに従い、現在では金利デリバティブとして表示されている。

注6.b 供与した保証コミットメント

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|-----------------------------------|---------------|---------------|
| 供与した保証コミットメント | | |
| - 金融機関向け | 12,601 | 11,829 |
| - 顧客向け | 79,693 | 79,860 |
| 財産保証 | 971 | 1,054 |
| 税務当局およびその他の当局に提供した保証 およびその他の保証 | 47,238 | 44,283 |
| その他の保証 | 31,484 | 34,523 |
| 供与した保証コミットメント合計 | 92,294 | 91,689 |

注6.c その他の保証コミットメント

- ・ 担保として供出した金融商品：

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|--|---------------|---------------|
| 中央銀行へ供出した、ヘアカット後のリファイナンス取引の担保としていつでも使用できる金融商品(譲渡性のある有価証券および個人顧客に対する債権) | 93,153 | 99,499 |
| - 中央銀行への供出担保として使用したもの | 17,426 | 42,201 |
| - リファイナンス取引に利用可能なもの | 75,727 | 57,298 |
| 買戻契約に基づき売却した有価証券 | 261,508 | 238,734 |
| 銀行および金融業務の顧客との取引における担保として供出したその他の金融資産 ⁽¹⁾ | 143,856 | 149,237 |

(1) 特に、「フランス経済融資機関」および「住宅用リファイナンス基金」に対する保証として供出したものを含む。

当グループが担保として供出した金融商品のうち、受益者が売却または担保として再利用する権限を有する金融商品は、2013年12月31日現在で334,678百万ユーロ(2012年12月31日現在は328,024百万ユーロ)であった。

- ・ 担保として供出された金融商品：

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|-----------------------------------|---------------|---------------|
| 担保として供出された金融商品(売戻契約対象物を除く) | 63,119 | 71,671 |
| 内、当グループが担保として売却または再利用する権限を有する金融商品 | 30,780 | 32,140 |
| 売戻契約に基づき供出された有価証券 | 194,968 | 174,474 |

当グループが有効に売却または担保として再利用できる、担保としてまたは売戻契約に基づき供出された金融商品は、2013年12月31日現在で171,241百万ユーロ(2012年12月31日現在は156,718百万ユーロ)であった。

注7. 給与および従業員給付

注7.a 給与および従業員給付費用

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日 終了事業年度 | 2012年12月31日 終了事業年度 ⁽¹⁾ |
|-------------------------------------|-----------------------|--------------------------------------|
| 固定および変動報酬、インセンティブ・ボーナス、 ならびに利益配分 | 10,812 | 11,208 |
| 従業員給付費用 | 3,569 | 3,557 |
| 給与税 | 461 | 483 |
| 給与および従業員給付費用合計 | 14,842 | 15,248 |

(1) 改訂されたIAS第19号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

注7.b 退職後給付

IAS第19号では、2種類の制度を区別しており、各制度は、事業体が被るリスクに応じて異なる取り扱いを受ける。事業体が、各制度参加者へ支給可能な資産の中から給付金の支給を取り扱う外部の機関などに対し定額(受益者の年収の一定割合)を拠出する責任を負っている場合、この制度は確定拠出制度に該当する。一方、事業体が、従業員から集める拠出金により積み立てられる金融資産を管理し、給付金の支給に伴う費用を自ら負担する義務か、将来において対象事象が発生した場合における確定給付額を保証する義務を負っている場合、この制度は確定給付制度に該当する。事業体が、拠出金の徴収および給付金の支給の管理を別の機関へ委託しているが、制度資産の管理および将来における給付額の変動に伴うリスクを負担している場合も同様である。

・ 当グループの各事業体向けの確定拠出年金制度

BNPパリバ・グループでは、過去数年間、確定給付制度を確定拠出制度へ転換するための多くの組織的取り組みを実施している。

このためフランスでは、BNPパリバ・グループは様々な全国基礎年金制度や全国追加型年金制度に拠出している。BNPパリバSAおよび特定の子会社は、社内協定に基づき積立年金制度を設定した。この制度により、従業員は全国ベースの制度で支給される年金に加え、この制度からの退職年金も受給することになる。

加えて、フランス以外の多くの国では、新規従業員への確定給付制度の提供を中止し、確定拠出年金制度への加入を当該従業員に促している。

2013年12月31日終了事業年度における確定拠出型退職後給付制度への拠出額は506百万ユーロ(2012年12月31日終了事業年度は531百万ユーロ)であった。

主要な拠出者別の内訳は次の通りである。

| 拠出額 (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日 終了事業年度 | 2012年12月31日 終了事業年度 |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| フランス | 249 | 282 |
| イタリア | 58 | 61 |
| 英国 | 57 | 45 |
| 米国 | 28 | 26 |
| トルコ | 30 | 25 |
| その他 | 84 | 92 |
| 合計 | 506 | 531 |

イタリアでは、BNLが設けた制度に対し雇用主(給与の4%)と従業員(給与の2%)が拠出しており、従業員は、任意で追加拠出を行うこともできる。

英国では、雇用主が、大半の従業員の給与の12%を拠出しており、従業員は、任意で追加拠出を行うことができる。

米国では、当行の拠出に上乘せする形で、従業員が、既定の範囲内でマッチング拠出している。

・ 当グループの各事業体向けの主要な確定給付年金制度の1つである、退職時補償金支給制度

ベルギーでは、BNPパリバ・フォルティスが、最終給与と勤続年数に基づく額が給付される、2002年1月1日の年金制度統合以前に同行へ入行した従業員および中間管理職向けの確定給付年金制度に拠出している。この制度における、保険数理上の給付債務に備えるための事前積立率は87%(この割合は、2012年12月31日以降変化していない)で、積立ては、BNPパリバ・グループが25%の株式持分を有するAG Insuranceを通じて行っている。

BNPパリバ・フォルティスのシニア・マネージャー向けには、勤続年数と最終給与に基づく一括給付を行う追加型年金制度を運営している。この制度における2013年12月31日現在の事前積立率は80%(2012年12月31日現在では75%)で、積立ては、AXA BelgiumおよびAG Insuranceを通じて行っている。

加えて準拠法では、雇用主に対し、確定拠出制度に拠出された資産について最低限の運用利回り(最低限の給付)を保証することを求めている。この責任に伴う義務が原因で、この制度は確定給付制度に分類されている。ただ、保険数理士による年次評価では、雇用主が最低限保証すべき給付額の給付に十分な金融資産が存在することが確認されており、2013年12月31日現在の制度資産残高は、給付債務を7%(2012年12月31日現在では5%)上回っている。

フランス国内で、BNPパリバは、1993年12月31日時点で既に退職していた従業員および現役であった従業員が受給権を取得した追加型銀行業界年金の支給を行っている。2013年12月31日現在の、BNP出身の従業員に対する当グループの残存給付債務については、その全額が貸借対照表に認識されている。

BNP、パリバまたはCompagnie Bancaireの元グループ役員が以前に取得した確定給付年金はすべて打ち切れ、新たな従業員については追加型の制度へ移行している。残存受給権者への給付額はこれらの制度が打ち切りとなった時点で確定した。ただし、退職時に当グループに留まっていることが条件となっている。2013年12月31日現在では、これらの年金制度の87%(2012年12月31日現在では82%)に対し保険会社を通じて拠出が行われている。

英国では、確定給付年金制度を継続している(年金基金が存在する)が、新たな従業員に対する募集は打ち切っている。これらの制度では、最終給与と勤続年数に基づく額が確定年金額となる。各年金制度の資産は、外部の運用会社(受託会社)が運用している。2013年12月31日現在では、既存の金融資産で、英国の全グループ企業に対する給付債務の99%(2012年12月31日現在では92%)を賄える状態である。

スイスでの給付債務は、その本質が、最低限保証すべき給付額を既定の期間に渡り年金として給付すべき確定拠出制度である追加型年金制度と関係のあるもので、これらの制度の資産は基金が運用している。2013年12月31日現在では、既存の金融資産で給付債務の100%(2012年12月31日現在では96%)を賄える状態である。

米国の確定給付年金制度は、年収の一定割合となる元本額と既定利率の利息からなる一括金を毎年受給できる権利が受給者に与えられる制度であるが、新規募集は既に打ち切っているため、2012年以降は新たな受給権が付与されていない。2013年12月31日現在では、既存の金融資産で給付債務の82%(2012年12月31日現在では62%)を賄える状態である。

トルコの年金制度は国民年金制度の後継制度(給付債務は、最終的にトルコ共和国に移転する条件で測定されている)で、法定の最低給付額を超える給付を保証している制度である。2013年度末現在では、外部の基金が保有している金融資産(その残高は関連給付債務の額を超えている)でこの制度における給付債務の全額を賄える状態であるが、この積立超過額は払戻不要な額のため、当グループは、この超過額を資産として認識していない。2013年12月31日現在での運用利回りは204%(2012年12月31日現在では245%)である。

・ その他の退職後給付

当グループの従業員は、当グループが最低限満たすべき法的要件(労働法、労働協約等の要件)または固有の労使契約に従って定められる、退職時補償金のような様々なその他の契約による退職後給付も受け取る。

フランス国内でのこれらの給付に対する債務は、外部の保険会社と締結された契約を通して積み立てられる。2013年12月31日現在では、既存の金融資産でこの給付債務の84%(2012年12月31日現在では76%)を賄える状態である。

国外では、これらの制度に関連する当グループの総債務は主にイタリアに集中している。イタリアでは、年金改革によってイタリアの解雇補償制度は2007年1月1日付けで確定拠出制度に変更されたため、前述の債務は、2006年12月31日までに確定した権利に対応する債務を示している。

確定給付年金制度およびその他の退職後給付制度に基づく給付債務

- 貸借対照表で認識した資産・負債

| 2013年 12月31日現在 (単位：百万ユーロ) | 全額または 一部積立済の 制度に伴う 確定給付 制度債務 | 未積立の 制度に伴う 確定給付 制度債務 | 確定給付債務 の現在価値 | 制度資産の 公正価値 | 補償請求権の 公正価値 ⁽¹⁾ | 資産計上額 の上限の 影響 |
|---------------------------------|--|-------------------------------|-----------------|----------------|-------------------------------|---------------------|
| ベルギー | 2,962 | 15 | 2,977 | (31) | (2,636) | - |
| フランス | 1,449 | 137 | 1,586 | (1,233) | - | - |
| 英国 | 1,103 | 1 | 1,104 | (1,093) | - | - |
| スイス | 819 | 16 | 835 | (819) | - | - |
| 米国 | 485 | 126 | 611 | (501) | - | - |
| イタリア | - | 411 | 411 | - | - | - |
| トルコ | 209 | 29 | 238 | (428) | - | 219 |
| その他 | 493 | 146 | 639 | (372) | (22) | - |
| 合計 | 7,520 | 881 | 8,401 | (4,477) | (2,658) | 219 |

| 2013年 12月31日現在 (単位：百万ユーロ) | 給付債務 (純額) | 内、確定給付 制度に関し 貸借対照表で 認識した資産 | 内、確定給付 制度の純資産 | 内、補償請求権 の公正価値 | 内、確定給付 制度に関し 貸借対照表で 認識した債務 |
|---------------------------------|--------------|-------------------------------------|------------------|------------------|-------------------------------------|
| ベルギー | 310 | (2,636) | - | (2,636) | 2,946 |
| フランス | 353 | - | - | - | 353 |
| 英国 | 11 | (18) | (18) | - | 29 |
| スイス | 16 | - | - | - | 16 |
| 米国 | 110 | (32) | (32) | - | 142 |
| イタリア | 411 | - | - | - | 411 |
| トルコ | 29 | - | - | - | 29 |
| その他 | 245 | (31) | (9) | (22) | 276 |
| 合計 | 1,485 | (2,717) | (59) | (2,658) | 4,202 |

| 2012年 12月31日現在 ⁽²⁾ (単位：百万ユーロ) | 全額または 一部積立済の 制度に伴う 確定給付 制度債務 | 未積立の 制度に伴う 確定給付 制度債務 | 確定給付債務 の現在価値 | 制度資産の 公正価値 | 補償請求権の 公正価値 ⁽¹⁾ | 資産計上額 の上限の 影響 |
|--|--|-------------------------------|-----------------|----------------|-------------------------------|---------------------|
| ベルギー | 3,065 | 16 | 3,081 | (28) | (2,618) | - |
| フランス | 1,567 | 150 | 1,717 | (1,213) | - | - |
| 英国 | 1,093 | 1 | 1,094 | (1,005) | - | - |
| スイス | 818 | 21 | 839 | (782) | - | - |
| 米国 | 585 | 145 | 730 | (451) | - | - |
| イタリア | - | 468 | 468 | - | - | - |
| トルコ | 143 | 29 | 172 | (352) | - | 209 |
| その他 | 490 | 71 | 561 | (317) | (21) | - |
| 合計 | 7,761 | 901 | 8,662 | (4,148) | (2,639) | 209 |

| 2012年 12月31日現在 ⁽²⁾ (単位：百万ユーロ) | 給付債務 (純額) | 内、確定給付 制度に関し 貸借対照表で 認識した資産 | 内、確定給付制度 の純資産 | 内、補償請求権 の公正価値 | 内、確定給付 制度に関し 貸借対照表で 認識した債務 |
|--|--------------|-------------------------------------|------------------|------------------|-------------------------------------|
| ベルギー | 435 | (2,618) | - | (2,618) | 3,053 |
| フランス | 504 | - | - | - | 504 |
| 英国 | 89 | (4) | (4) | - | 93 |
| スイス | 57 | - | - | - | 57 |
| 米国 | 279 | - | - | - | 279 |
| イタリア | 468 | - | - | - | 468 |
| トルコ | 29 | - | - | - | 29 |
| その他 | 223 | (22) | (1) | (21) | 245 |
| 合計 | 2,084 | (2,644) | (5) | (2,639) | 4,728 |

(1) 補償請求権は、特定層の従業員に対する退職後給付を賄うために保険子会社へ移転した当グループの給付債務に伴うリスクを当グループの他の事業体へヘッジする目的で、当グループの保険子会社および関連会社(BNPパリバ・フォルティスの確定給付制度と関係のあるAG Insurance)の貸借対照表に計上している。

(2) 改訂されたIAS第19号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

- 確定給付制度債務の現在価値の変動

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日 終了事業年度 | 2012年12月31日 終了事業年度 ⁽¹⁾ |
|---------------------------------|-----------------------|--------------------------------------|
| 確定給付制度債務の現在価値 - 期首現在 | 8,662 | 8,351 |
| 当期勤務費用 | 274 | 311 |
| 利息費用 | 218 | 310 |
| 過去勤務費用 | (12) | (4) |
| 制度清算 | (10) | (71) |
| 人口統計学的推計の変動に係る年金数理計算上の(利益) / 損失 | (10) | (156) |
| 財務上の仮定の変動に係る年金数理計算上の(利益) / 損失 | (353) | 541 |
| 実績との乖離に係る年金数理計算上の(利益) / 損失 | 122 | (101) |
| 従業員からの実際の拠出額 | 24 | 30 |
| 雇用主が直接支給した給付金 | (120) | (130) |
| 資産から / 償還請求権の行使に伴い支給された給付金 | (367) | (380) |
| 給付債務に係る為替差(益) / 損 | (129) | 31 |
| 連結範囲の変更に関連する、給付債務に係る(利益) / 損失 | 88 | (71) |
| その他 | 14 | 1 |
| 確定給付制度債務の現在価値 - 期末現在 | 8,401 | 8,662 |

⁽¹⁾ 改訂されたIAS第19号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

- 制度資産および補償請求権の公正価値の変動

| (単位：百万ユーロ) | 制度資産 | | 補償請求権 | |
|-------------------------------|---------------------------|--|---------------------------|--|
| | 2013年 12月31日終了 事業年度 | 2012年 12月31日終了 事業年度 ⁽¹⁾ | 2013年 12月31日終了 事業年度 | 2012年 12月31日終了 事業年度 ⁽¹⁾ |
| 制度資産の公正価値 - 期首現在 | 4,148 | 3,798 | 2,639 | 2,463 |
| 制度資産期待収益 | 120 | 153 | 62 | 79 |
| 制度清算 | - | (19) | - | - |
| 制度資産に係る年金数理計算上の利益 | 229 | 138 | 13 | 142 |
| 従業員からの実際の拠出額 | 14 | 21 | 10 | 10 |
| 雇用主による拠出額 | 202 | 292 | 112 | 146 |
| 制度資産から支給された給付金 | (189) | (211) | (178) | (169) |
| 制度資産に係る為替差益 / (損) | (141) | 32 | - | - |
| 連結範囲の変更に関連する、制度資産に係る利益 / (損失) | 123 | (53) | 1 | (32) |
| その他 | (29) | (3) | (1) | - |
| 制度資産の公正価値 - 期末現在 | 4,477 | 4,148 | 2,658 | 2,639 |

⁽¹⁾ 改訂されたIAS第19号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

- 確定給付制度の費用の内訳

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日 終了事業年度 | 2012年12月31日 終了事業年度 ⁽¹⁾ |
|-----------------------------|-----------------------|--------------------------------------|
| 勤務費用 | 252 | 255 |
| 当期勤務費用 | 274 | 311 |
| 過去勤務費用 | (12) | (4) |
| 制度清算 | (10) | (52) |
| 金融費用(純額) | 55 | 87 |
| 利息費用 | 218 | 310 |
| 制度資産に係る受取利息 | (101) | (144) |
| 補償請求権に係る受取利息 | (62) | (79) |
| 給与および従業員給付費用に認識された合計 | 307 | 342 |

(1) 改訂されたIAS第19号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

- 資本に直接認識されるその他の項目

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日 終了事業年度 | 2012年12月31日 終了事業年度 ⁽¹⁾ |
|-------------------------------------|-----------------------|--------------------------------------|
| 資本に直接認識されるその他の項目 | 513 | (131) |
| 制度資産または補償請求権に係る年金数理計算上の(損失) / 利益 | 242 | 281 |
| 人口統計学的推計上の給付債務の現在価値に係る(損失) / 利益 | 10 | 156 |
| 財務上の仮定上の給付債務の現在価値に係る(損失) / 利益 | 353 | (541) |
| 給付債務に係る実(損失) / 利益 | (122) | 101 |
| 制度資産に係る制限の変更 | 30 | (128) |

(1) 改訂されたIAS第19号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

- 給付債務の算定に用いた年金数理計算上の主要な仮定

当グループでは、ユーロ圏諸国、英国および米国における給付債務を、優良社債(その期間が、給付債務の期間と一致している社債)の利回りで割り引いている。

使用されるレートは以下の通りである。

| (単位：%) | 2013年12月31日現在 | | 2012年12月31日現在 | |
|--------|---------------|--------------------|---------------|--------------------|
| | 割引率 | 昇給率 ⁽¹⁾ | 割引率 | 昇給率 ⁽¹⁾ |
| ベルギー | 1.20%-3.25% | 1.95%-3.70% | 2.10%-2.60% | 3.60%-3.70% |
| フランス | 2.09%-3.17% | 2.30%-3.30% | 1.42%-2.69% | 2.60%-3.60% |
| 英国 | 3.40%-4.30% | 2.00%-4.50% | 4.00% | 2.00%-4.25% |
| スイス | 1.30%-2.10% | 2.20% | 1.20%-1.90% | 2.20% |
| 米国 | 4.95% | 4.00% | 3.90% | 4.00% |
| イタリア | 1.90%-3.00% | 2.20% | 2.03%-2.69% | 2.20% |
| トルコ | 9.92%-10.10% | 7.50% | 6.91%-7.00% | 5.78% |

(1) 物価上昇(インフレ)の影響を含む。

割引率の100ベース・ポイントの変動が退職後給付債務の現在価値に及ぼす影響については下記の通りである。

| 給付債務の現在価値の変動 (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | | 2012年12月31日現在 | |
|----------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| | 割引率が -100ベース・ ポイント | 割引率が +100ベース・ ポイント | 割引率が -100ベース・ ポイント | 割引率が +100ベース・ ポイント |
| ベルギー | 228 | (168) | 263 | (229) |
| フランス | 152 | (133) | 154 | (137) |
| 英国 | 248 | (227) | 280 | (211) |
| スイス | 76 | (75) | 103 | (70) |
| 米国 | 75 | (64) | 93 | (80) |
| イタリア | 34 | (29) | 35 | (31) |
| トルコ | 21 | (16) | 17 | (13) |

- 当期における制度資産および補償請求権の実効収益率

| (単位：%) ⁽¹⁾ | 2013年12月31日終了事業年度 | 2012年12月31日終了事業年度 |
|-----------------------|-------------------|-------------------|
| ベルギー | 2.30%-6.20% | 2.00%-10.00% |
| フランス | 3.70% | 3.70% |
| 英国 | 7.60%-12.10% | 4.78%-10.00% |
| スイス | 6.40%-7.00% | 7.00%-8.00% |
| 米国 | 9.79%-15.77% | 8.00%-14.00% |
| トルコ | 5.82% | 10.80% |

(1) 同一国での複数の制度の並存を反映し、価値に幅がある。

制度資産の内訳：

| (単位：%) | 2013年12月31日現在 | | | | | |
|-------------|---------------|-----|------|-----|-----|-----|
| | 株式 | 国債 | 国債以外 | 不動産 | 預金 | その他 |
| ベルギー | 2% | 63% | 17% | 0% | 0% | 18% |
| フランス | 7% | 62% | 22% | 9% | 0% | 0% |
| 英国 | 40% | 44% | 14% | 0% | 1% | 1% |
| スイス | 33% | 34% | 0% | 13% | 9% | 11% |
| 米国 | 48% | 17% | 19% | 1% | 0% | 15% |
| トルコ | 0% | 3% | 0% | 5% | 91% | 1% |
| その他 | 12% | 14% | 10% | 1% | 15% | 48% |
| グループ | 16% | 47% | 14% | 4% | 7% | 12% |

| (単位：%) | 2012年12月31日現在 | | | | | |
|-------------|---------------|-----|------|-----|-----|-----|
| | 株式 | 国債 | 国債以外 | 不動産 | 預金 | その他 |
| ベルギー | 2% | 63% | 17% | 0% | 0% | 18% |
| フランス | 7% | 62% | 22% | 9% | 0% | 0% |
| 英国 | 37% | 36% | 21% | 0% | 2% | 4% |
| スイス | 30% | 42% | 0% | 12% | 6% | 10% |
| 米国 | 55% | 20% | 21% | 1% | 0% | 3% |
| トルコ | 0% | 2% | 0% | 6% | 89% | 3% |
| その他 | 15% | 21% | 12% | 2% | 17% | 33% |
| グループ | 15% | 48% | 16% | 4% | 6% | 11% |

当グループでは、資産運用期間中におけるリスクを管理および統制するため、確定給付年金制度債務に対応する資産について、その運用を統治できる仕組みを導入している。

当グループでは、制度資産の運用方法について明確にするため、特に、金融資産の運用目標や金融リスク管理方法などを踏まえて制度資産の運用戦略を策定するという方法で、金融資産運用サービス契約を通じて運用方針を定めている。

資産負債管理の考え方に基づく現在の運用方針は、制度資産において、少なくとも毎年100百万ユーロ(3年ごとに200百万ユーロから100百万ユーロ)の積立超過が生じなければならないというものである。

- 退職後医療給付

当グループでは、主に米国とベルギーにて退職従業員向けの医療給付制度を実施しているが、大半の制度では、新規募集は既に打ち切っている。

2013年12月31日現在の退職後医療給付債務の現在価値は131百万ユーロとなり、2012年12月31日現在の147百万ユーロより減少した(すなわち、2013年度においては16百万ユーロ減少し、2012年度においては26百万ユーロ増加した)

注7.c その他の長期給付

BNPパリバでは、従業員に対し、各種長期給付制度を提供しており、主な制度には、永年勤続報奨金制度、休暇管理口座内に年次有給休暇を貯めておける制度、従業員が就労不能になった場合に当該従業員を保護することを保証する一定の制度がある。この給付に対する引当金(純額)は、2013年12月31日現在では450百万ユーロ(2012年12月31日現在は493百万ユーロ)であった。

変動報酬に関する当グループの方針の一環として、業績の良い一定の従業員向け、または特別な規制の枠組みに準ずる年次繰延報酬制度が設けられている。この制度に基づく支給は、一定期間にわたって繰り延べられ、各業務部門、事業部門、および当グループが達成した業績により変動する。

BNPパリバでは、2013年に、ISIS制度と呼ばれる、国際市場における当グループの持続可能性を高めた従業員に対するインセンティブ制度を導入した。この制度の受給権者は、3年の権利確定期間が満了した時点で、当グループの本源的な業績によりその額が変動するインセンティブを現金で需給できる。このISIS制度は、当グループの事業拡大や収益に関する目標の達成に貢献した管理職に、別枠でインセンティブを支給するための制度で、当該管理職には、多岐にわたる当グループの経営を卓越した能力を活かしてサポートできる逸材といえる、シニア・マネージャー、重要ポストのマネージャー、現場のマネージャーや専門職、潜在能力の高いマネージャー、将来性豊かな若く優秀な執行役および当グループの業績への主要な貢献者などが含まれる。

この制度への配賦額の80%は、過去3年間における当グループの営業利益の変動に連動し、20%は、当グループの社会的責任(CSR)に関する目標が達成されたかどうかにかかわらず連動する。CSRに関する9つの目標は、当グループのCSRに関する方針のもととなっている4つの柱に合致している。また最終的な支給は、権利付与日から支給日までの期間において受給権者が当グループにて業務を継続しており、支給前年度における当グループの営業利益と税引前当期純利益がいずれもプラスの場合に限り行われる。

2013年12月31日現在での、繰延報酬制度関連の給付債務純額は457百万ユーロ(2012年12月31日現在は463百万ユーロ)である。

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|----------------------------|---------------|---------------|
| その他の長期給付に対する引当金(純額) | 907 | 956 |
| 貸借対照表のその他の長期給付へ認識した資産 | (133) | (102) |
| 貸借対照表のその他の長期給付へ認識した負債 | 1,040 | 1,058 |

注7.d 解雇給付

BNPパリバでは、一定の適格基準を満たす従業員向けにいくつかの自主退職制度や社員適合計画を実施している。この制度に基づき受給資格を有する現役従業員に対する債務の引当金は、制度が双務協定または双務協定草案の対象である場合に計上される。

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|---------------------------------|---------------|---------------|
| 自主退職および早期退職制度、ならびに人員調整計画に対する引当金 | 420 | 470 |

注7.e 株式報酬

株式によるロイヤルティ、報酬、およびインセンティブ制度

BNPパリバは、一部の従業員に対して、以下に掲げるいくつかの株式報酬制度を設定している。

- 主に当グループのリスク・エクスポージャーに影響を及ぼす可能性のある業務を担当している従業員に対する株価連動型現金決済の長期繰延株式報酬制度
- 以下に掲げる制度を含む株式連動型報酬制度(2012年まで)
 - ・ 業績株式報奨制度
 - ・ 新株引受および購入オプション制度

・ 株価連動型現金決済繰延報酬制度

変動報酬に関する当グループの方針の一環として、一定の業績の良い従業員向け、または特別な規制の枠組みに準ずる年次繰延報酬制度を提供しており、当該従業員は、現金で支給されるが株価に連動する変動報酬を数年間にわたって受給できる権利を取得する。

- 特別な規制の枠組みに準ずる、2009年度の従業員向け変動報酬制度

フランス財務省が省令を公表した2010年12月13日以降、変動報酬制度は、当グループのリスク構造に重要な影響を及ぼす可能性のある業務を担当している当グループの従業員に適用されているが、2009年度においては、主に資本市場にて懸念すべきリスクが存在していたため、現在とは異なり、当該市場関連業務の担当者に適用されていた。

この制度に基づく支給は、一定期間にわたって繰り延べられ、各業務部門、コア事業、および当グループが達成した業績により変動する。

報酬は大部分が現金で支給され、BNPパリバの株価の増減に連動する。加えて、2011年度以降は、2010年12月13日付の省令に従い、過年度の業績に応じて翌年度に支給される変動報酬の一部も、BNPパリバの株価を指標として算定され、帰属年度中に受益者へ支給される。

- 当グループのその他の従業員向けの繰延変動報酬制度

業績の良い従業員向けの年次繰延報酬制度に基づく支給額の一部または全額は現金で支給され、BNPパリバの株価の増減に連動する。

・ 株式連動型報酬制度

2005年度までに、BNPパリバおよびBNLにより、後に株主総会により与えられた権限に基づき様々なストック・オプションがグループ従業員に付与された。

2006年から2012年にかけて、BNPパリバは、当グループの一部の従業員に対する株式連動型報酬制度(ストック・オプションと業績に応じた株式報奨を含む)を設定した。

この制度に基づくオプションの行使価格は発行時に決定され、割り引かれない。2005年度の制度以降、付与されたオプションの行使期間は8年に短縮されている。

2008年度までは、業績に応じた株式報奨制度の権利確定期間は、状況に応じ2年または4年のいずれかに定められていた。2009年から2012年にかけて付与された業績に応じた株式報奨の権利確定期間は、従業員が当グループの一員に留まっていることを条件として、状況により3年または4年後に確定される。業績に応じた株式に対する強制保有期間は、フランスの従業員については2年間である。

2010年度以降に付与された条件付きの部分は、BNPパリバ・グループの執行委員会のメンバーおよびシニア・マネージャーについては総報酬額の100%、またその他の受益者については20%であった。

2011年度までに付与された業績に応じた株式報奨の条件付きの部分に係る業績条件は、1株当たり当期純利益に基づくものである。

2012年度には業績に応じた株式報奨のみが付与された。業績条件は見直され、現在では、過去にストック・オプション制度について用いていた条件と類似の条件(Dow Jones Euro Stoxx Bank指数に対するBNPパリバ株価の実績に連動する条件)になっている。

2003年度から2011年度までの期間中に設けられたストック・オプション制度のもとでは、29事例の内6事例で実績条件が完全に満たされず、上記調整が実施された。また2009年から2012年にかけて設けられた業績に応じた株式報奨制度のもとでは、9事例中3事例で業績条件が満たされず、関連する条件付きの部分が失効した。

期限未到来のすべての制度においては、BNPパリバ株式の引き受けまたは購入により決済される。

・ 株式報酬費用

| 費用(単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日終了事業年度 | | | 2012年12月31日 終了事業年度 | |
|--------------|----------------------|------------|--------------|-----------------------|------------|
| | ストック・ オプション 制度 | 株式報奨 制度 | 繰延変動 報酬制度 | 費用合計 | 費用合計 |
| 過年度の繰延変動報酬制度 | - | - | 128 | 128 | 160 |
| 当年度の繰延変動報酬制度 | - | - | 256 | 256 | 294 |
| 株式連動型報酬制度 | 15 | 33 | - | 48 | 72 |
| 合計 | 15 | 33 | 384 | 432 | 526 |

・ ストック・オプション制度および株式報奨の価値

IFRS第2号で要求されている通り、BNPパリバは従業員に付与したストック・オプションおよび業績に応じた株式報奨の帰属計算を行い、オプションおよび関連株式の公正価値に基づき付与日現在で計算した額を費用として認識している。当初の公正価値について、その後のBNPパリバ株式の市場価格の変動に応じた調整は行わない。確定期間中の公正価値およびその結果としての費用が修正される可能性があるのは、被付与者数(権利の喪失)や内部の業績条件に関連する仮定の修正が行われる場合のみである。当グループの株式報酬制度は、外部の専門企業が評価を行っている。

・ 新株引受オプションの測定

二項式または三項式のツリー・アルゴリズムを使い、権利確定日以後オプションが最適ではない形で行使される可能性を織り込んでいる。また、モンテカルロ法を使い、業種別インデックスに対するBNPパリバ株式の実績にオプションを連動させるある種派生的な付与の特徴を評価に織り込んでいる。

直近では2011年度に新株引受オプションを付与した。

・ 業績に応じた株式報奨の測定

業績に応じた株式報奨の測定に使用される単価は、保有期間末現在の価値に権利確定日以降の配当金支払額を加え、付与日に割引かれたものである。

2012年度において付与された業績に応じた株式報奨の評価額は、業績条件が付されているか否かで異なり、フランス国内の従業員向けの報奨は28.47から33.45ユーロの間となり、フランス国外の従業員向けの報奨は27.46から32.36ユーロの間となる。

| | 2012年12月31日終了事業年度 制度に基づく2012年3月6日付与分 | |
|-------------------------------|---|--------------------|
| | 2015年3月9日 権利確定分 | 2016年3月7日 権利確定分 |
| 付与日におけるBNPパリバ株式の株価 | 37.20ユーロ | 37.20ユーロ |
| 利用可能日 | 2017年3月9日 | 2016年3月7日 |
| BNPパリバ株式の予想配当率 ⁽¹⁾ | 3.23% | 3.23% |
| 無リスク金利 | 1.53% | 1.33% |
| オプションの予想喪失率 | 2.00% | 2.00% |

(1) 上記配当利回りは、一連の見積年間配当の平均である。

・ 株式連動型報酬制度に基づく付与の履歴

下記の表は2013年12月31日現在で期限未到来の制度すべての特徴および条件の詳細を示している。

- 新株引受オプション制度

| 発行会社 | 付与日 | 制度の特徴 | | | | | 当期末現在の 未行使オプション | |
|-------------------------|------------|-----------------|----------------|--------------|----------------|----------------------------|---------------------------|--------------------------------|
| | | 付与 された 人数 | 付与した オプション数 | 行使期間の 開始日 | オプション の行使期限 | 行使価格 (調整済) (ユーロ) (1) | オプション 数 ⁽¹⁾ | オプションの 期限まで の残存期間 (年) |
| BNL ⁽³⁾ | 2001.10.26 | 223 | 573,250 | 2004.10.26 | 2014.10.26 | 61.888 | 4,856 | 0.8 |
| BNPパリバSA ⁽²⁾ | 2004.3.24 | 1,458 | 1,779,850 | 2008.3.24 | 2014.3.21 | 48.15 | 911,947 | 0.2 |
| BNPパリバSA ⁽²⁾ | 2006.4.5 | 2,583 | 3,894,770 | 2010.4.6 | 2014.4.4 | 73.40 | 3,351,968 | 0.3 |
| BNPパリバSA ⁽²⁾ | 2007.3.8 | 2,023 | 3,630,165 | 2011.3.8 | 2015.3.6 | 80.66 | 3,176,655 | 1.2 |
| BNPパリバSA ⁽²⁾ | 2007.4.6 | 219 | 405,680 | 2011.4.6 | 2015.4.3 | 76.57 | 353,702 | 1.3 |
| BNPパリバSA ⁽²⁾ | 2008.4.18 | 2,402 | 3,985,590 | 2012.4.18 | 2016.4.15 | 64.47 | 3,570,429 | 2.3 |
| BNPパリバSA ⁽²⁾ | 2009.4.6 | 1,397 | 2,376,600 | 2013.4.8 | 2017.4.5 | 35.11 | 1,614,086 | 3.3 |
| BNPパリバSA ⁽²⁾ | 2010.3.5 | 1,820 | 2,423,700 | 2014.3.5 | 2018.3.2 | 51.20 | 2,258,370 | 4.2 |
| BNPパリバSA ⁽²⁾ | 2011.3.4 | 1,915 | 2,296,820 | 2015.3.4 | 2019.3.4 | 56.45 | 2,199,380 | 5.2 |
| 当期末現在の未行使オプション合計 | | | | | | | 17,441,393 | |

(1) オプション数および行使価格は、必要に応じ、BNPパリバ株式1株を2株にする株式分割(2002年2月20日実施)と、2006年3月7日と2009年9月30日に割り当てられた優先的新株予約権を加味し、現行の規制に従って調整されている。

(2) これらの制度では、従業員に付与されるオプションの一定割合は、適用される保有期間中のDow Jones Euro Stoxx Bank指数に対するBNPパリバ株式の実績に連動して確定するという条件がある。

この相対的実績条件に基づき、これらのオプションに関する行使価格(調整済)が設定された。

- 2004年3月24日制度に基づく期末現在3,080の未行使オプションについて50.55ユーロ

- 2006年4月5日制度に基づく期末現在149,224の未行使オプションについて77.06ユーロ

(3) 2007年10月1日のBNLとBNPパリバの合併に伴い、1999年から2001年の間にBNLによって付与されたストック・オプションの受益者は、BNPパリバ株式の引受権を合併日現在で付与される。受益者は、BNL株式27株に対しBNPパリバ株式1株の比率で引受権を付与される。行使価格は、この比率に従って調整されている。

- 業績株式報奨制度

| 発行会社 | 付与日 | 制度の特徴 | | | | 当期末現在の未行使株式数 ⁽²⁾ |
|-------------------------|----------|---------|-----------|--------------|----------------|-----------------------------|
| | | 付与された人数 | 付与した株式数 | 付与した株式の権利確定日 | 付与した株式の保有期間終了日 | |
| BNPパリバSA ⁽¹⁾ | 2009.4.6 | 2,247 | 359,930 | 2012.4.10 | 2014.4.10 | 663 |
| BNPパリバSA | 2009.4.6 | 1,686 | 278,325 | 2013.4.8 | 2013.4.8 | 679 |
| BNPパリバSA | 2010.3.5 | 2,536 | 510,445 | 2013.3.5 | 2015.3.5 | 560 |
| BNPパリバSA | 2010.3.5 | 2,661 | 487,570 | 2014.3.5 | 2014.3.5 | 409,449 |
| BNPパリバSA | 2011.3.4 | 2,574 | 541,415 | 2014.3.4 | 2016.3.4 | 523,280 |
| BNPパリバSA | 2011.3.4 | 2,743 | 499,035 | 2015.3.4 | 2015.3.4 | 472,479 |
| BNPパリバSA | 2012.3.6 | 2,610 | 1,072,480 | 2015.3.9 | 2017.3.9 | 1,043,745 |
| BNPパリバSA | 2012.3.6 | 2,755 | 849,455 | 2016.3.7 | 2016.3.7 | 813,765 |
| 当期末現在の未行使株式合計 | | | | | | 3,264,620 |

(1) 一部の株式に係る付与日は、当初の予定日における受益者の不存在により繰り延べられた。

(2) 株式数は、2009年9月30日に割り当てられた優先的新株予約権に応じて調整されている。

- ・ 過去2年間の変動
- 新株引受オプション制度

| | 2013年12月31日終了事業年度 | | 2012年12月31日終了事業年度 | |
|---------------------------|-------------------|---------------|-------------------|---------------|
| | オプション数 | 加重平均行使価格(ユーロ) | オプション数 | 加重平均行使価格(ユーロ) |
| 1月1日現在の未行使オプション | 25,458,221 | 59.24 | 27,509,625 | 58.67 |
| 当期中に行使されたオプション | (2,900,848) | 37.16 | (581,181) | 36.07 |
| 当期中に失効したオプション | (5,115,980) | - | (1,470,223) | - |
| 12月31日現在の未行使オプション | 17,441,393 | 63.11 | 25,458,221 | 59.24 |
| 12月31日現在の行使可能オプション | 12,983,643 | 66.31 | 18,605,666 | 63.55 |

2013年度のオプション行使期間中の株価平均は、46.25ユーロ(2012年度は41.99ユーロ)であった。

- 業績株式報奨制度

| | 2013年12月31日 | 2012年12月31日 |
|-----------------------|------------------|------------------|
| | 終了事業年度 | 終了事業年度 |
| | 株式数 | 株式数 |
| 1月1日現在の未行使株式 | 4,127,061 | 2,633,568 |
| 当期中に付与された株式 | - | 1,921,935 |
| 当期中に権利確定した株式 | (676,025) | (351,808) |
| 当期中に失効した株式 | (186,416) | (76,634) |
| 12月31日現在の未行使株式 | 3,264,620 | 4,127,061 |

社内貯蓄制度の下で従業員が引受または購入する株式

| | 2012年12月31日 |
|----------------------|-------------|
| | 終了事業年度 |
| 制度の公表日 | 2012年5月3日 |
| 制度の公表日現在のBNPパリバ株式の株価 | 30.15ユーロ |
| 発行済株式数 | 4,289,709株 |
| 引受価格 | 25.00ユーロ |
| 5年無リスク金利 | 1.67% |
| 5年借入費用 | 7.52% |
| 強制保有期間中の費用の公正価値 | 29.00% |

2013年度においては、社内貯蓄制度の下で従業員に付与された新株引受権または株式購入権はなかった。

注8. 追加情報

注8.a 株式資本および1株当たり当期純利益における変動

BNPパリバにより発行され、当グループが保有する普通株式

| | 自己取引 | | トレーディング勘定取引 ⁽¹⁾ | | 合計 | |
|-------------------------------|-------------------|------------------------|----------------------------|------------------------|------------------|------------------------|
| | 株式数 | 帳簿価額 (単位： 百万ユーロ) | 株式数 | 帳簿価額 (単位： 百万ユーロ) | 株式数 | 帳簿価額 (単位： 百万ユーロ) |
| 2011年12月31日現在 保有株式 | 15,964,748 | 559 | (6,080,030) | (184) | 9,884,718 | 375 |
| 取得 | 1,743,249 | 58 | | | 1,743,249 | 58 |
| 処分 | (1,823,004) | (59) | | | (1,823,004) | (59) |
| 従業員に引き渡された株式 | (352,306) | (15) | | | (352,306) | (15) |
| 減資 | (12,034,091) | (378) | | | (12,034,091) | (378) |
| その他の変動 | (920) | - | 4,714,581 | 126 | 4,713,661 | 126 |
| 2012年12月31日現在 保有株式 | 3,497,676 | 165 | (1,365,449) | (58) | 2,132,227 | 107 |
| 取得 | 2,646,201 | 119 | | | 2,646,201 | 119 |
| 処分 | (2,639,701) | (117) | | | (2,639,701) | (117) |
| 従業員に引き渡された株式 | (676,025) | (29) | | | (676,025) | (29) |
| その他の変動 | (29,209) | - | 989,869 | 36 | 960,660 | 36 |
| 2013年12月31日現在 保有株式 | 2,798,942 | 138 | (375,580) | (22) | 2,423,362 | 116 |

(1) 株価指数に係るトレーディングや裁定取引の枠組み内での空売り。

2013年12月31日現在、BNPパリバ・グループは、2,423,362株のBNPパリバ株式(116百万ユーロ相当額で、この額は資本の控除として認識されている)の純購入者となっている。

BNPパリバSAは、2011年度に、マーケット・メイキング契約に基づかない方法により、株式の消却を目的として12,034,091株を31.39ユーロの平均価格にて取得した。取得した株式は、2012年12月14日付けの取締役会の決定に沿って消却された。

イタリア市場におけるBNPパリバ株式に関するExane BNP Paribasとのマーケット・メイキング契約と、フランス金融市場機関(以下「AMF」という。)の倫理綱領に従い、BNPパリバSAは、2013年度中に2,646,201株を平均株価45.03ユーロで買戻し、さらに2,639,701株を平均株価45.17ユーロで売却した。2013年12月31日現在、BNPパリバは、この契約に基づき156,332株(8.4百万ユーロ相当)を保有している。

2013年1月1日から12月31日までの間に676,025株の株式が、確定した業績に応じた株式報奨として受益者に付与された。

Tier 1 規制資本として適格な優先株式および永久最劣後ノート

・ グループの海外子会社が発行した優先株式

2003年1月に、当グループが独占的支配力を有する子会社のBNP Paribas Capital Trust は、米国法の適用を受ける700百万ユーロの非累積型無議決権永久優先株式を発行した。当該優先株式にBNPパリバの普通株式に対する希薄化効果はなかった。当該株式には10年間の固定配当が支払われる。当該優先株式は10年経過後およびその後は各配当期日に償還が可能である。当該株式は、2013年度中に償還された。

2012年度においては、前述と同種の優先株式660百万ユーロがそれぞれ償還された。

2003年度および2004年度においてLaSer-Cofinogaのサブグループ(比例持分に応じてBNPパリバに連結されている)は、LaSer-Cofinogaのサブグループが独占的支配力を有する、英国の法律が適用される特別目的事業体を通じて、議決権のない無期限優先株式を3回発行した。これらの株式については、2003年度発行分は固定利率、また2004年度発行分は連動利率で10年間にわたり非累積型優先配当金が支払われる。10年経過後、これらの株式は各四半期末の配当期日に発行体の裁量で償還可能となり、2003年度発行分に係る支払配当金はEuriborに連動することになる。

2012年10月には、2003年発行分の45百万ユーロが再取得された。2013年3月には、発行済みの額が償還された。

| 発行体 | 発行日 | 通貨 | 金額 (単位： 百万ユーロ) | 第1回繰上 償還日前の利率 および期間 | 第1回繰上償還日後の 利率 |
|------------------------|------------------|-----|-------------------------|------------------------------------|-----------------------------|
| Cofinoga Funding II LP | 2004年1月 および5月 | ユーロ | 80 ⁽¹⁾ | TEC10 ⁽²⁾ +1.35% 10年 | TEC10 ⁽²⁾ +1.35% |
| 2013年12月31日現在合計 | | | 40⁽³⁾ | | |

(1) 比例連結による比率適用前。

(2) TEC10とは、仮の10年物財務省中期証券の満期利回りに対応した日々の長期国債指数である。

(3) 比例連結による比率適用後。

これらの発行による収入は貸借対照表の「少数株主持分」に計上されており、配当金は損益計算書の「少数株主帰属当期純利益」に計上されている。

・ BNPパリバSAが発行した永久最劣後ノート

BNPパリバSAでは永久最劣後ノートを発行している。この債券については、固定または変動利息が支払われ、固定期間経過後およびその後は各利息支払日に償還可能である。当該債券の一部については、固定期間経過後にそれらが償還されなかった場合は、EuriborまたはLiborに連動した利息が支払われる。

第1回繰上償還日である2013年9月11日に、2008年9月発行分が償還された。この発行分は、発行額が650百万ユーロで、8.667%の固定利息が支払われるものであった。

以下の表は、発行されたこれらの債券の内容の概要を示している。

| 発行日 | 通貨 | 金額 (単位： 百万発行 通貨) | 利息 支払日 | 第1回繰上償還日前の 利率および期間 | 第1回繰上償還日後の利率 |
|-------------------------------------|------|----------------------------|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 2005年6月 | 米ドル | 1,070 | 年2回 | 5.186% 10年 | 3ヶ月物米ドルLibor+1.680% |
| 2005年10月 | ユーロ | 1,000 | 年1回 | 4.875% 6年 | 4.875% |
| 2005年10月 | 米ドル | 400 | 年1回 | 6.250% 6年 | 6.250% |
| 2006年4月 | ユーロ | 549 | 年1回 | 4.730% 10年 | 3ヶ月物Euribor+1.690% |
| 2006年4月 | 英ポンド | 450 | 年1回 | 5.945% 10年 | 3ヶ月物英ポンドLibor+1.130% |
| 2006年7月 | ユーロ | 150 | 年1回 | 5.450% 20年 | 3ヶ月物Euribor+1.920% |
| 2006年7月 | 英ポンド | 163 | 年1回 | 5.945% 10年 | 3ヶ月物英ポンドLibor+1.810% |
| 2007年4月 | ユーロ | 638 | 年1回 | 5.019% 10年 | 3ヶ月物Euribor+1.720% |
| 2007年6月 | 米ドル | 600 | 年4回 | 6.5% 5年 | 6.50% |
| 2007年6月 | 米ドル | 1,100 | 年2回 | 7.195% 30年 | 3ヶ月物米ドルLibor+1.290% |
| 2007年10月 | 英ポンド | 200 | 年1回 | 7.436% 10年 | 3ヶ月物英ポンドLibor+1.850% |
| 2008年6月 | ユーロ | 500 | 年1回 | 7.781% 10年 | 3ヶ月物Euribor+3.750% |
| 2008年9月 | ユーロ | 100 | 年1回 | 7.570% 10年 | 3ヶ月物Euribor+3.925% |
| 2009年12月 | ユーロ | 2 | 年4回 | 3ヶ月物Euribor +3.750% | 10年 3ヶ月物Euribor+4.750% |
| 2009年12月 | ユーロ | 17 | 年1回 | 7.028% 10年 | 3ヶ月物Euribor+4.750% |
| 2009年12月 | 米ドル | 70 | 年4回 | 3ヶ月物米ドル Libor+3.750% | 10年 3ヶ月物米ドルLibor+4.750% |
| 2009年12月 | 米ドル | 0.5 | 年1回 | 7.384% 10年 | 3ヶ月物米ドルLibor+4.750% |
| 2013年12月31日現在の ユーロ相当の合計額 | | 6,614⁽¹⁾ | | | |

(1) 当グループの各事業体が保有している自己株式控除後。

前年度においてBNPパリバSAの普通株式または永久最劣後ノート同等証券について配当金が支払われなかった場合、BNPパリバはこれらの永久最劣後ノートについて利息を支払わないことを選択できる。未払利息は繰越されない。

これらの永久最劣後ノートに関連する契約には、損失吸収条項が含まれている。当該条項の条件に従って、規制資本が不十分となった場合(すなわち増資またはそれに相当するあらゆるその他の措置により不足分が完全に相殺されない場合)は、資本の欠損額が補填され当該債券の額面価額が当初の金額まで回復するまで、関連する利息の新しい算定基準として当該債券の額面価額が減額される可能性がある。ただし、BNPパリバSAが清算される場合には、額面価額が減額されているか否かに関わらず、これらの債券の保有者に対する債務額は当初の額面価額を表すことになる。

これらの発行による収入は、資本の「資本金および利益剰余金」に計上されている。IAS第21号に従って、外貨建ての発行は、発行日のユーロ換算額に基づく取得原価で認識される。当該商品に係る利息は、配当金と同様に会計処理される。

2013年12月31日現在、BNPパリバ・グループは永久最劣後ノート15百万ユーロを保有しており、株主資本から控除されている。

・ 基本的1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、普通株主帰属当期純利益を、当期中の加重平均発行済株式数で除して算出する。普通株主帰属当期純利益は、優先株主帰属当期純利益を差し引いて算出する。

希薄化後1株当たり当期純利益は、普通株式保有者に帰属する当期純利益を、希薄化効果のある株式商品から普通株式への転換により生じる最大の影響額を基に調整された加重平均発行済株式数で除したものである。インザマネーの新株引受オプションは、株式連動型報酬制度に基づき付与された業績に応じた株式報奨と同様、希薄化後1株当たり当期純利益の計算で考慮される。これらの商品の転換は、この計算に使用される当期純利益の金額に影響を及ぼさない。

| | 2013年12月31日 終了事業年度 | 2012年12月31日 終了事業年度 ⁽¹⁾ |
|---|-----------------------|--------------------------------------|
| 基本的小よび希薄化後普通株式1株当たり当期純利益の 算定に使用した当期純利益(単位：百万ユーロ)⁽²⁾ | 4,580 | 6,282 |
| 期中加重平均発行済普通株式数 | 1,241,250,435 | 1,214,528,487 |
| 潜在的に希薄化効果のある普通株式の影響 | 2,957,952 | 2,083,716 |
| - 新株引受制度 ⁽³⁾ | 416,584 | - |
| - 業績株式報酬制度 ⁽³⁾ | 2,541,368 | 2,054,507 |
| - ストック・オプション制度 | - | 29,209 |
| 希薄化後1株当たり当期純利益の算定に使用した加重平均 普通株式数 | 1,244,208,387 | 1,216,612,203 |
| 基本的1株当たり当期純利益(単位：ユーロ) | 3.69 | 5.17 |
| 希薄化後1株当たり当期純利益(単位：ユーロ) | 3.68 | 5.16 |

(1) 改訂されたIAS第19号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

(2) 基本的小よび希薄化後1株当たり当期純利益の算定に使用した当期純利益とは、BNPパリバSAが発行した永久最劣後ノート(優先株式同等物として扱われる)の利息分(会計処理上は配当金)を調整した後の当期純利益(損益勘定)をいう。

(3) 株式報酬制度および業績株式報酬制度の説明については、注7.e「株式報酬」を参照。

2013年度には2012年度の当期純利益から1株当たり1.50ユーロ(2012年度には2011年度の当期純利益から1株当たり1.20ユーロ)の配当が支払われた。

[前へ](#) [次へ](#)

注 8 .b 連結の範囲

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|----------------------------|---------|------------|------------------|-----------------|----|------------|------------------|-------------|----|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| 連結会社 | | | | | | | | | |
| BNP Paribas SA | フランス | | | | | | | | |
| BNP Paribas SA (アルゼンチン支店) | アルゼンチン | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas SA (オーストラリア支店) | オーストラリア | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas SA (パーレーン支店) | パーレーン | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas SA (ベルギー支店) | ベルギー | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas SA (ブルガリア支店) | ブルガリア | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas SA (ケイマン諸島支店) | ケイマン諸島 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas SA (中国支店) | 中国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas SA (ドイツ支店) | ドイツ | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas SA (ギリシャ支店) | ギリシャ | | | | S1 | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas SA (香港支店) | 香港 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas SA (ハンガリー支店) | ハンガリー | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas SA (インド支店) | インド | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas SA (アイルランド支店) | アイルランド | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas SA (イタリア支店) | イタリア | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas SA (日本支店) | 日本 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas SA (ジャージー支店) | ジャージー | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas SA (クウェート支店) | クウェート | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas SA (ルクセンブルク支店) | ルクセンブルク | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas SA (マレーシア支店) | マレーシア | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas SA (モナコ支店) | モナコ | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas SA (オランダ支店) | オランダ | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas SA (ノルウェー支店) | ノルウェー | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas SA (パナマ支店) | パナマ | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas SA (フィリピン支店) | フィリピン | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas SA (ポーランド支店) | ポーランド | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas SA (ポルトガル支店) | ポルトガル | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas SA (カタール支店) | カタール | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas SA (大韓民国支店) | 大韓民国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |

| 連結の範囲の変更 | |
|---|---|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | その他 |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。 |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | D3 Kleepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全 |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | |
| V1 追加取得 | 子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部 |
| V2 一部売却 | を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注 |
| V3 希薄化 | 8.dを参照)。 |
| V4 割合の増加 | D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていた |
| | が、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを |
| | 参照)。 |
| 連結のブルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | | |
|-------------------------------------|----------|------------|------------------|-----------------|-------|------------|------------------|-------------|-------|-------|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 | |
| 連結会社(続き) | | | | | | | | | | |
| BNP Paribas SA (サウジアラビア支店) | サウジアラビア | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas SA (シンガポール支店) | シンガポール | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas SA (南アフリカ支店) | 南アフリカ | 連結 | 100% | 100% | E2 | | | | | |
| BNP Paribas SA (スペイン支店) | スペイン | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas SA (台湾支店) | 台湾 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas SA (タイ支店) | タイ | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas SA (米国支店) | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas SA (英国支店) | 英国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas SA (アラブ首長国連邦支店) | アラブ首長国連邦 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas SA (ベトナム支店) | ベトナム | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | | |
| リテール・バンキング | | | | | | | | | | |
| 国内市場業務 | | | | | | | | | | |
| リテール・バンキング - フランス | | | | | | | | | | |
| Banque de Wallis et Futuna | ウォリス・フツナ | 連結 | (1) | 51.0% | 51.0% | | 連結 | (1) | 51.0% | 51.0% |
| BNP Paribas Developpement | フランス | 連結 | | 100% | 100% | | 連結 | | 100% | 100% |
| BNP Paribas Factor | フランス | 連結 | (1) | 100% | 100% | | 連結 | (1) | 100% | 100% |
| BNP Paribas Factor (スペイン支店) | スペイン | 連結 | (1) | 100% | 100% | | 連結 | (1) | 100% | 100% |
| BNP Paribas Factor Portugal | ポルトガル | 連結 | | 100% | 100% | | 連結 | | 100% | 100% |
| BNP Paribas Guadeloupe | フランス | 連結 | (1) | 100% | 100% | | 連結 | (1) | 100% | 100% |
| BNP Paribas Guyane | フランス | 連結 | (1) | 100% | 100% | | 連結 | (1) | 100% | 100% |
| BNP Paribas Martinique | フランス | 連結 | (1) | 100% | 100% | | 連結 | (1) | 100% | 100% |
| BNP Paribas Nouvelle Caledonie | フランス | 連結 | (1) | 100% | 100% | | 連結 | (1) | 100% | 100% |
| BNP Paribas Réunion | フランス | 連結 | (1) | 100% | 100% | | 連結 | (1) | 100% | 100% |
| Fortis Commercial Finance SAS | フランス | | | | | | | | | |
| リテール・バンキング - ベルギー | | | | | | | | | | |
| Alpha Card SCRL (Group) | ベルギー | 持分法 | | 50.0% | 50.0% | V1 | 持分法 | | 50.0% | 37.5% |
| Belgian Mobile Wallet | ベルギー | 持分法* | | 50.0% | 50.0% | E2 | | | | |
| BNP Paribas Commercial Finance Ltd. | 英国 | 連結 | | 100% | 99.9% | V1&D1 | 持分法* | | 100% | 74.9% |

S4

| 連結の範囲の変更 | |
|--|---|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | |
| V1 追加取得 | |
| V2 一部売却 | |
| V3 希薄化 | |
| V4 割合の増加 | |
| その他の | |
| D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 | |
| D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、94社は全部連結会社で、11社は比例連結会社である。 | |
| D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。 | |
| D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていたが、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを参照)。 | |
| 連結のブルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|--|---------|------------|------------------|-----------------|-------|------------|------------------|-------------|----|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| リテール・バンキング・ベルギー(続き) | | | | | | | | | |
| BNP Paribas Factor Deutschland BV (旧Fortis Commercial Finance Deutschland BV) | オランダ | 連結 | 100% | 99.9% | V1&D1 | 持分法* | 100% | 74.9% | |
| BNP Paribas Factor GmbH | ドイツ | 連結 | 100% | 99.9% | V1&D1 | 持分法* | 100% | 74.9% | |
| BNP Paribas Factoring Coverage Europe Holding NV (旧Fortis Commercial Finance Holding NV) | オランダ | 連結 | 100% | 99.9% | V1 | 連結 | 100% | 74.9% | |
| BNP Paribas Fortis | ベルギー | 連結 | 99.9% | 99.9% | V1 | 連結 | 74.9% | 74.9% | |
| BNP Paribas Fortis (オーストリア支店) | オーストリア | 連結 | 100% | 99.9% | | 連結 | 100% | 74.9% | |
| BNP Paribas Fortis (ケイマン諸島支店) | ケイマン諸島 | 連結 | 100% | 99.9% | | 連結 | 100% | 74.9% | |
| BNP Paribas Fortis (チェコ共和国支店) | チェコ共和国 | 連結 | 100% | 99.9% | | 連結 | 100% | 74.9% | |
| BNP Paribas Fortis (デンマーク支店) | デンマーク | 連結 | 100% | 99.9% | | 連結 | 100% | 74.9% | |
| BNP Paribas Fortis (ドイツ支店) | ドイツ | 連結 | 100% | 99.9% | | 連結 | 100% | 74.9% | |
| BNP Paribas Fortis (ギリシャ支店) | ギリシャ | | | | S1 | 連結 | 100% | 74.9% | |
| BNP Paribas Fortis (オランダ支店) | オランダ | 連結 | 100% | 99.9% | E2 | | | | |
| BNP Paribas Fortis (ノルウェー支店) | ノルウェー | 連結 | 100% | 99.9% | | 連結 | 100% | 74.9% | |
| BNP Paribas Fortis (ポルトガル支店) | ポルトガル | | | | S1 | 連結 | 100% | 74.9% | |
| BNP Paribas Fortis (ルーマニア支店) | ルーマニア | 連結 | 100% | 99.9% | | 連結 | 100% | 74.9% | |
| BNP Paribas Fortis (スペイン支店) | スペイン | 連結 | 100% | 99.9% | | 連結 | 100% | 74.9% | |
| BNP Paribas Fortis (スウェーデン支店) | スウェーデン | 連結 | 100% | 99.9% | | 連結 | 100% | 74.9% | |
| BNP Paribas Fortis (米国支店) | 米国 | 連結 | 100% | 99.9% | | 連結 | 100% | 74.9% | |
| BNP Paribas Fortis (英国支店) | 英国 | 連結 | 100% | 99.9% | | 連結 | 100% | 74.9% | |
| BNP Paribas Fortis Factor | ベルギー | | | | | | | | S4 |
| BNP Paribas Fortis Factor NV | ベルギー | 連結 | 100% | 99.9% | V1 | 連結 | 100% | 74.9% | |
| BNP Paribas Fortis Funding SA | ルクセンブルク | 連結 | 100% | 99.9% | V1 | 連結 | 100% | 74.9% | |
| Bpost banque | ベルギー | 比例連結 | 50.0% | 50.0% | V1 | 比例連結 | 50.0% | 37.5% | |
| Demetris NV | ベルギー | 持分法* | 100% | 99.9% | V1 | 持分法* | 100% | 74.9% | |
| Europay Belgium | ベルギー | | | | | | | | S3 |
| Fortis Finance Belgium S.C.R.L. | ベルギー | | | | S1 | 連結 | 100% | 74.9% | |
| FV Holding N.V. | ベルギー | | | | S3 | 持分法 | 40.0% | 30.0% | |
| Immobilière Sauvenière SA | ベルギー | 持分法* | 100% | 99.9% | V1 | 持分法* | 100% | 74.9% | |
| 特別目的会社 | | | | | | | | | |
| BASS Master Issuer NV | ベルギー | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Esmée Master Issuer | ベルギー | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |

| 連結の範囲の変更 | |
|---|--|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | その他 |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。 |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | 内、94社は全部連結会社で、11社は比例連結会社である。 |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。 |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていたが、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを参照)。 |
| V1 追加取得 | |
| V2 一部売却 | |
| V3 希薄化 | |
| V4 割合の増加 | |
| 連結のブルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|---|---------|------------|------------------|-----------------|----|------------|------------------|-------------|----|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| リテール・バンキング・ルクセンブルク | | | | | | | | | |
| BGL BNP Paribas | ルクセンブルク | 連結 | 66.0% | 65.9% | V1 | 連結 | 66.0% | 53.4% | |
| BGL BNP Paribas (ドイツ支店) | ドイツ | 連結 | 100% | 65.9% | E2 | | | | |
| BGL BNP Paribas Factor SA | ルクセンブルク | 連結 | 100% | 65.9% | V1 | 連結 | 100% | 53.43% | E1 |
| BNP Paribas Lease Group Luxembourg SA | ルクセンブルク | 連結 | 100% | 65.9% | V1 | 連結 | 100% | 53.4% | V2 |
| Cofhylux SA | ルクセンブルク | 連結 | 100% | 65.9% | V1 | 連結 | 100% | 53.4% | |
| Société Alsacienne de développement et d'expansion | フランス | 連結 | 100% | 65.9% | V1 | 連結 | 100% | 53.4% | |
| 特別目的会社 | | | | | | | | | |
| Société Immobilière de Monterey SA | ルクセンブルク | 連結 | - | - | E2 | | | | |
| Société Immobilière du Royal Building SA | ルクセンブルク | 連結 | - | - | E2 | | | | |
| リテール・バンキング・イタリア (BNLバンカ・コムルシアレ) | | | | | | | | | |
| Artigiancassa SPA | イタリア | 連結 | 73.9% | 73.9% | | 連結 | 73.9% | 73.9% | |
| Banca Nazionale del Lavoro SPA | イタリア | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNL Finance SPA | イタリア | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNL Positivity SRL | イタリア | 連結 | 51.0% | 51.0% | | 連結 | 51.0% | 51.0% | |
| BNP Paribas Personal Finance SPA | イタリア | | | | | | | | S4 |
| International Factors Italia SPA - Ifitalia | イタリア | 連結 | 99.6% | 99.6% | | 連結 | 99.6% | 99.6% | |
| 特別目的会社 | | | | | | | | | |
| EMF IT-2008-1 SRL | イタリア | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Vela ABS SRL | イタリア | 連結 | - | - | | 連結 (2) | - | - | |
| Vela Home SRL | イタリア | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Vela Mortgages SRL | イタリア | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Vela OBG SRL | イタリア | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | E1 |
| Vela Public Sector SRL | イタリア | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| アルバル | | | | | | | | | |
| Arval A/S | デンマーク | 持分法* | 100% | 100% | E1 | | | | |
| Arval Austria GmbH | オーストリア | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | D1 |
| Arval Belgium SA | ベルギー | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |

| 連結の範囲の変更 | |
|---|--|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | その他 |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。 |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | 内、94社は全部連結会社で、11社は比例連結会社である。 |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。 |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていたが、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを参照)。 |
| 連結のブルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

[前へ](#) [次へ](#)

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|---|---------|------------|------------------|-----------------|----|------------|------------------|-------------|----|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| アルバル(続き) | | | | | | | | | |
| Arval Benelux BV | オランダ | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Arval Brasil Limitada | ブラジル | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Arval Business Services Ltd. | 英国 | | | | S3 | 連結 | 100% | 100% | |
| Arval BV | オランダ | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Arval China Co Ltd. | 中国 | 持分法* | 100% | 100% | E1 | | | | |
| Arval CZ SRO | チェコ共和国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Arval Deutschland GmbH | ドイツ | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Arval ECL | フランス | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | D1 |
| Arval Hellas Car Rental SA | ギリシャ | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | |
| Arval India Private Ltd. | インド | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | |
| Arval Ltd. | 英国 | | | | S3 | 連結 | 100% | 100% | |
| Arval Luxembourg SA | ルクセンブルク | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | D1 |
| Arval Magyarorszag KFT | ハンガリー | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | |
| Arval Maroc SA | モロッコ | 持分法* | 100% | 89.0% | | 持分法* | 100% | 89.0% | D1 |
| Arval NV | ベルギー | | | | | | | | S3 |
| Arval PHH Holdings Ltd. | 英国 | | | | S3 | 連結 | 100% | 100% | |
| Arval PHH Holdings UK Ltd. | 英国 | | | | S3 | 連結 | 100% | 100% | |
| Arval OOO | ロシア | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Arval Oy | フィンランド | 持分法* | 100% | 100% | E1 | | | | |
| Arval Schweiz AG | スイス | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | D1 |
| Arval Service GmbH | ドイツ | | | | S4 | 連結 | 100% | 100% | |
| Arval Service Lease | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Arval Service Lease Aluger Operational Automoveis SA | ポルトガル | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | D1 |
| Arval Service Lease Italia S.p.A. | イタリア | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Arval Service Lease Polska sp. z o.o. | ポーランド | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Arval Service Lease Romania SRL | ルーマニア | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | |
| Arval Service Lease SA | スペイン | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Arval Slovakia | スロバキア | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | D1 |
| Arval Trading | フランス | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | D1 |
| Arval UK Group Ltd. | 英国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |

| 連結の範囲の変更 | |
|--|---|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | |
| V1 追加取得 | |
| V2 一部売却 | |
| V3 希薄化 | |
| V4 割合の増加 | |
| その他 | |
| D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 | |
| D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、94社は全部連結会社で、11社は比例連結会社である。 | |
| D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。 | |
| D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていたが、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを参照)。 | |
| 連結のブルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|--|--------|------------|------------------|-----------------|----|------------|------------------|-------------|----|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| アルバル(続き) | | | | | | | | | |
| Arval UK Ltd. | 英国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Autovalley | フランス | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Fleet Holdings Ltd. | 英国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Cofiparc | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Gestion et Location Holding | フランス | | | | S4 | 連結 | 100% | 100% | |
| Greenval Insurance Company Ltd. | アイルランド | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| PHH Financial services Ltd. | 英国 | | | | S3 | 連結 | 100% | 100% | |
| Public Location Longue Durée (旧Dexia Location Longue Durée) | フランス | 持分法* | 100% | 100% | V1 | 持分法* | 51.0% | 51.0% | |
| TEB Arval Arac Filo Kiralama AS | トルコ | 連結 | 100% | 75.0% | D4 | 連結 | 75.0% | 68.7% | |
| リーシング・ソリューション | | | | | | | | | |
| Ace Equipment Leasing | ベルギー | 連結 | 100% | 83.0% | V1 | 連結 | 100% | 76.7% | V2 |
| Ace Leasing | ベルギー | 連結 | 100% | 83.0% | V1 | 連結 | 100% | 76.7% | V2 |
| Ace Leasing BV | オランダ | | | | S4 | 連結 | 100% | 76.7% | V2 |
| Agrilease BV | オランダ | 連結 | 100% | 83.0% | V1 | 連結 | 100% | 76.7% | V2 |
| Albury Asset Rentals Ltd. | 英国 | 連結 | 100% | 83.0% | V1 | 連結 | 100% | 76.7% | V2 |
| All In One Vermietungsgesellschaft für Telekommunikationsanlagen mbH. | ドイツ | 持分法* | 100% | 83.0% | V1 | 持分法* | 100% | 76.7% | V2 |
| All In One Vermietung GmbH | オーストリア | 持分法* | 100% | 83.0% | V1 | 持分法* | 100% | 76.7% | V2 |
| Aprolis Finance | フランス | 連結 | 51.0% | 42.3% | V1 | 連結 | 51.0% | 39.1% | V2 |
| Aprolis Finance (ルーマニア支店) | ルーマニア | 連結 | 100% | 42.3% | | 連結 | 51.0% | 39.1% | |
| Arius | フランス | 連結 | 100% | 83.0% | V1 | 連結 | 100% | 76.7% | V2 |
| Artegy Ltd. | 英国 | 連結 | 100% | 83.0% | V1 | 連結 | 100% | 76.7% | V2 |
| Artegy | フランス | 連結 | 100% | 83.0% | V1 | 連結 | 100% | 76.7% | V2 |
| Barloworld Heftruck BV | オランダ | 持分法 | 50.0% | 41.5% | V1 | 持分法 | 50.0% | 38.4% | V2 |
| BNP Paribas Finansal Kiralama AS | トルコ | 連結 | 100% | 82.3% | V1 | 連結 | 100% | 75.8% | V2 |
| BNP Paribas Lease Group BPLG | フランス | 連結 (1) | 100% | 83.0% | V1 | 連結 (1) | 100% | 76.7% | V2 |
| BNP Paribas Lease Group BPLG (ドイツ支店) | ドイツ | 連結 (1) | 100% | 83.0% | | 連結 (1) | 100% | 76.7% | |
| BNP Paribas Lease Group BPLG (イタリア支店) | イタリア | 連結 (1) | 100% | 83.0% | | 連結 (1) | 100% | 76.7% | |
| BNP Paribas Lease Group BPLG (ポルトガル支店) | ポルトガル | 連結 (1) | 100% | 83.0% | | 連結 (1) | 100% | 76.7% | |

| 連結の範囲の変更 | |
|---|--|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | その他 |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。 |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | 内、94社は全部連結会社で、11社は比例連結会社である。 |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。 |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていたが、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを参照)。 |
| V1 追加取得 | |
| V2 一部売却 | |
| V3 希薄化 | |
| V4 割合の増加 | |
| 連結のブルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|---|---------|------------|------------------|-----------------|----|------------|------------------|-------------|-------|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| リーシング・ソリューション(続き) | | | | | | | | | |
| BNP Paribas Lease Group BPLG (スペイン支店) | スペイン | 連結 (1) | 100% | 83.0% | | 連結 (1) | 100% | 76.7% | |
| BNP Paribas Lease Group (Rentals) Ltd. | 英国 | 連結 | 100% | 83.0% | V1 | 連結 | 100% | 76.7% | V2 |
| BNP Paribas Lease Group IFN SA | ルーマニア | 持分法* | 100% | 83.0% | V1 | 持分法* | 100% | 76.7% | V2 |
| BNP Paribas Lease Group KFT | ハンガリー | 持分法* | 100% | 83.0% | V1 | 持分法* | 100% | 76.7% | V2 |
| BNP Paribas Lease Group Leasing Solutions SPA | イタリア | 連結 | 100% | 95.5% | V1 | 連結 | 100% | 93.9% | V2 |
| BNP Paribas Lease Group Lizing RT | ハンガリー | 持分法* | 100% | 83.0% | V1 | 持分法* | 100% | 76.7% | V2 |
| BNP Paribas Lease Group Netherlands BV | オランダ | | | | S4 | 連結 | 100% | 76.7% | V2 |
| BNP Paribas Lease Group Polska SP z.o.o | ポーランド | 持分法* | 100% | 83.0% | V1 | 持分法* | 100% | 76.7% | V2 |
| BNP Paribas Lease Group PLC | 英国 | 連結 | 100% | 83.0% | V1 | 連結 | 100% | 76.7% | V2 |
| BNP Paribas Lease Group SA Belgium | ベルギー | 連結 | 100% | 83.0% | V1 | 連結 | 100% | 76.7% | V2 |
| BNP Paribas Leasing Solutions | ルクセンブルク | 連結 | 100% | 83.0% | V1 | 連結 | 100% | 76.7% | V2 |
| BNP Paribas Leasing Solutions Immobilier Suisse | スイス | 持分法* | 100% | 83.0% | V1 | 持分法* | 100% | 76.7% | V2 |
| BNP Paribas Leasing Solutions Ltd. | 英国 | 連結 | 100% | 83.0% | V1 | 連結 | 100% | 76.7% | V2 |
| BNP Paribas Leasing Solutions NV | オランダ | 連結 | 100% | 83.0% | V1 | 連結 | 100% | 76.7% | V2 |
| BNP Paribas Leasing Solutions Suisse SA | スイス | 持分法* | 100% | 83.0% | V1 | 持分法* | 100% | 76.7% | V2&D1 |
| Claas Financial Services | フランス | 連結 (1) | 60.1% | 49.9% | V1 | 連結 (1) | 60.1% | 46.1% | V2 |
| Claas Financial Services (ドイツ支店) | ドイツ | 連結 (1) | 100% | 49.9% | | 連結 (1) | 100% | 46.1% | |
| Claas Financial Services (イタリア支店) | イタリア | 連結 (1) | 100% | 49.9% | | 連結 (1) | 100% | 46.1% | |
| Claas Financial Services (ポーランド支店) | ポーランド | 連結 (1) | 100% | 49.9% | | 連結 (1) | 100% | 46.1% | |
| Claas Financial Services (スペイン支店) | スペイン | 連結 (1) | 100% | 49.9% | | 連結 (1) | 100% | 46.1% | |
| Claas Financial Services Inc. | 米国 | 連結 | 100% | 49.9% | V1 | 連結 | 100% | 46.1% | V2 |
| Claas Financial Services Ltd. | 英国 | 連結 | 51.0% | 42.3% | V1 | 連結 | 51.0% | 39.1% | V2 |
| CNH Capital Europe | フランス | 連結 (1) | 50.1% | 41.6% | V1 | 連結 (1) | 50.1% | 38.4% | V2 |
| CNH Capital Europe (ベルギー支店) | ベルギー | 連結 (1) | 100% | 41.6% | | 連結 (1) | 100% | 38.4% | |
| CNH Capital Europe (ドイツ支店) | ドイツ | 連結 (1) | 100% | 41.6% | | 連結 (1) | 100% | 38.4% | |
| CNH Capital Europe (イタリア支店) | イタリア | 連結 (1) | 100% | 41.6% | | 連結 (1) | 100% | 38.4% | |
| CNH Capital Europe (スペイン支店) | スペイン | 連結 (1) | 100% | 41.6% | | 連結 (1) | 100% | 38.4% | |
| CNH Capital Europe BV | オランダ | 連結 | 100% | 41.6% | V1 | 連結 | 100% | 38.4% | V2 |

| 連結の範囲の変更 | |
|---|--|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | その他 |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。 |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | 内、94社は全部連結会社で、11社は比例連結会社である。 |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。 |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていたが、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを参照)。 |
| 連結のブルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|--|--------|------------|------------------|-----------------|----|------------|------------------|-------------|-------|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| リーシング・ソリューション(続き) | | | | | | | | | |
| CNH Capital Europe GmbH | オーストリア | 連結 | 100% | 41.6% | V1 | 連結 | 100% | 38.4% | V2 |
| CNH Capital Europe Ltd. | 英国 | 連結 | 100% | 41.6% | V1 | 連結 | 100% | 38.4% | V2 |
| Commercial Vehicle Finance Ltd. | 英国 | 連結 | 100% | 83.0% | V1 | 連結 | 100% | 76.7% | V2 |
| Equipment Lease BV | オランダ | | | | S4 | 連結 | 100% | 76.7% | V2 |
| ES-Finance | ベルギー | 連結 | 100% | 99.9% | V1 | 連結 | 100% | 74.9% | V2 |
| Fortis Lease Belgium | ベルギー | 連結 | 100% | 83.0% | V1 | 連結 | 100% | 76.7% | V2 |
| Fortis Lease (France) | フランス | 連結 (1) | 100% | 83.0% | V1 | 連結 (1) | 100% | 76.7% | V2 |
| Fortis Lease Car & Truck | ベルギー | 連結 | 100% | 83.0% | V1 | 連結 | 100% | 76.7% | V2 |
| Fortis Lease Deutschland GmbH | ドイツ | 持分法* | 100% | 83.0% | V1 | 持分法* | 100% | 76.7% | V2 |
| Fortis Lease Group Services | ベルギー | | | | | | | | V2&S3 |
| Fortis Lease Hungaria Equipment Financing Financial Leasing Company | ハンガリー | | | | | | | | S3 |
| Fortis Lease Hungaria Vehicle Financing Financial Leasing Company | ハンガリー | | | | | | | | S3 |
| Fortis Lease Iberia SA | スペイン | 持分法* | 100% | 86.6% | V1 | 持分法* | 100% | 76.3% | V2 |
| Fortis Lease Operativ Lizing Zartkoruen Mukodo Reszvenytarsasag | ハンガリー | 持分法* | 100% | 83.0% | V1 | 持分法* | 100% | 76.7% | V2 |
| Fortis Lease Polska Sp.z.o.o. | ポーランド | 連結 | 100% | 99.8% | V1 | 連結 | 100% | 74.9% | |
| Fortis Lease Portugal | ポルトガル | 持分法* | 100% | 83.0% | V1 | 持分法* | 100% | 76.7% | V2 |
| Fortis Lease Romania IFN SA | ルーマニア | 持分法* | 100% | 83.0% | V1 | 持分法* | 100% | 76.7% | V2 |
| Fortis Lease UK Ltd. | 英国 | 連結 | 100% | 83.0% | V1 | 連結 | 100% | 76.7% | V2 |
| Fortis Lease UK (1) Ltd. | 英国 | | | | | | | | S3 |
| Fortis Lease UK Retail Ltd. | 英国 | 連結 | 100% | 83.0% | V1 | 連結 | 100% | 76.7% | V2 |
| Fortis Vastgoedlease BV | オランダ | 連結 | 100% | 83.0% | V1 | 連結 | 100% | 76.7% | V2 |
| Hans Van Driel Rental BV | オランダ | | | | | | | | S2 |
| H.F.G.L Ltd. | 英国 | 連結 | 100% | 83.0% | V1 | 連結 | 100% | 76.7% | V2 |
| Humberclyde Commercial Investments Ltd. | 英国 | 連結 | 100% | 83.0% | V1 | 連結 | 100% | 76.7% | V2 |
| Humberclyde Commercial Investments N° 1 Ltd. | 英国 | 連結 | 100% | 83.0% | V1 | 連結 | 100% | 76.7% | V2 |
| Humberclyde Finance Ltd. | 英国 | | | | | | | | S1 |
| Humberclyde Industrial Finance Ltd. | 英国 | | | | | | | | S1 |
| JCB Finance | フランス | 連結 (1) | 100% | 41.6% | V1 | 連結 (1) | 100% | 38.4% | V2 |
| JCB Finance (ドイツ支店) | ドイツ | 連結 (1) | 100% | 41.6% | | 連結 (1) | 100% | 38.4% | |

| 連結の範囲の変更 | |
|---|--|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | その他 |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。 内、94社は全部連結会社で、11社は比例連結会社である。 |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全 子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部 を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注 8.dを参照)。 |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | |
| V1 追加取得 | D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていた が、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを 参照)。 |
| V2 一部売却 | |
| V3 希薄化 | |
| V4 割合の増加 | |
| 連結のブルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|---|------|------------|------------------|-----------------|----|------------|------------------|-------------|----|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| リーシング・ソリューション(続き) | | | | | | | | | |
| JCB Finance (イタリア支店) | イタリア | 連結 (1) | 100% | 41.6% | | 連結 (1) | 100% | 38.4% | |
| JCB Finance (スペイン支店) | スペイン | 連結 (1) | 100% | 41.6% | | 連結 (1) | 100% | 38.4% | |
| JCB Finance Holdings Ltd. | 英国 | 連結 | 50.1% | 41.6% | V1 | 連結 | 50.1% | 38.4% | V2 |
| Locatrice Italiana SPA | イタリア | 持分法* | 100% | 95.5% | V1 | 持分法* | 100% | 93.9% | V2 |
| Manitou Finance Ltd. | 英国 | 連結 | 51.0% | 42.3% | V1 | 連結 | 51.0% | 39.1% | V2 |
| MFF | フランス | 連結 (1) | 51.0% | 42.3% | V1 | 連結 (1) | 51.0% | 39.1% | V2 |
| Natiocrédibail | フランス | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | V1 |
| Natiocrédimurs | フランス | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | V1 |
| Natioénergie 2 (旧Natioénergie) | フランス | 持分法* | 100% | 100% | D1 | 連結 (1) | 100% | 100% | V1 |
| Paricomi 2 | フランス | | | | | | | | S3 |
| Same Deutz Fahr Finance Ltd. | 英国 | 連結 | 100% | 83.0% | V1 | 連結 | 100% | 76.7% | V2 |
| Same Deutz-Fahr Finance | フランス | 連結 (1) | 100% | 83.0% | V1 | 連結 (1) | 100% | 76.7% | V2 |
| SREI Equipement Finance Private Ltd. | インド | 比例連結 | 50.0% | 41.5% | V1 | 比例連結 | 50.0% | 38.4% | V2 |
| UFB Asset Finance Ltd. | 英国 | | | | | | | | S1 |
| 特別目的会社 | | | | | | | | | |
| Fortis Energy Leasing XI BV | オランダ | | | | S4 | 連結 | - | - | V2 |
| Fortis Energy Leasing X2 BV | オランダ | | | | S4 | 連結 | - | - | V2 |
| Fortis Energy Leasing XIV BV | オランダ | | | | S4 | 連結 | - | - | V2 |
| Vela Lease SRL | イタリア | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| パーソナル・インベスターズ | | | | | | | | | |
| B*Capital | フランス | 連結 (1) | 100% | 99.9% | | 連結 (1) | 100% | 99.9% | |
| Cortal Consors | フランス | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| Cortal Consors (ドイツ支店) | ドイツ | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| Cortal Consors (イタリア支店) | イタリア | | | | S1 | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| Cortal Consors (スペイン支店) | スペイン | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| Geojit BNP Paribas Financial Services Ltd (Group) | インド | 比例連結 | 33.6% | 33.6% | | 比例連結 | 33.6% | 33.6% | |
| Geojit Technologies Private Ltd. | インド | 連結 | 56.8% | 56.8% | | 連結 | 56.8% | 56.8% | |
| Portzamparc Gestion | フランス | 連結 | 100% | 51.0% | | 連結 | 100% | 51.0% | |
| Portzamparc société de Bourse | フランス | 連結 (1) | 51.0% | 51.0% | | 連結 (1) | 51.0% | 51.0% | |

| 連結の範囲の変更 | |
|---|--|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | その他 |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。 |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。 |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | |
| V1 追加取得 | D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていたが、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを参照)。 |
| V2 一部売却 | |
| V3 希薄化 | |
| V4 割合の増加 | |
| 連結のブルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

前へ

次へ

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|---|--------|------------|------------------|-----------------|----|------------|------------------|-------------|----|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス | | | | | | | | | |
| Alpha Crédit SA | ベルギー | 連結 | 100% | 99.9% | V1 | 連結 | 100% | 74.9% | |
| Axa Banque Financement | フランス | 持分法 | 35.0% | 35.0% | | 持分法 | 35.0% | 35.0% | |
| Banco BGN SA | ブラジル | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Banco BNP Paribas Personal Finance SA | ポルトガル | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Banco Cetelem Argentina SA | アルゼンチン | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Banco Cetelem SA | スペイン | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Banco de Servicios Financieros SA | アルゼンチン | 持分法 | 39.9% | 39.9% | | 持分法 | 39.9% | 39.9% | |
| BGN Mercantil E Servicos Ltda | ブラジル | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | E1 |
| Bieffe 5 SPA | イタリア | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Personal Finance | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Personal Finance EAD | ブルガリア | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Personal Finance BV | オランダ | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Personal Finance SA de CV | メキシコ | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Cafineo | フランス | 連結 (1) | 51.0% | 50.8% | | 連結 (1) | 51.0% | 50.8% | |
| Carrefour Banque | フランス | 持分法 | 39.2% | 39.2% | | 持分法 | 39.2% | 39.2% | |
| Carrefour Promotora de Vendas e Participações (CPVP) Limitada | ブラジル | | | | | | | | S2 |
| Cetelem Algérie | アルジェリア | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | D1 |
| Cetelem America Ltda | ブラジル | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Cetelem Bank LLC (旧BNP Paribas Vostok LLC) | ロシア | 持分法 | 26.0% | 26.0% | V2 | 持分法 | 30.0% | 30.0% | V2 |
| Cetelem Benelux BV | オランダ | | | | | | | | S1 |
| Cetelem Brasil SA | ブラジル | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Cetelem CR AS | チェコ共和国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Cetelem IFN | ルーマニア | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Cetelem Latin America Holding Participações Ltda | ブラジル | | | | S4 | 連結 | 100% | 100% | |
| Cetelem Serviços Ltda | ブラジル | 連結 | 100% | 100% | E1 | | | | |
| Cetelem Slovensko AS | スロバキア | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| CMV Médiforce | フランス | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| Cofica Bail | フランス | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| Cofiplan | フランス | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |

| 連結の範囲の変更 | |
|---|--|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | その他 |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。 内、94社は全部連結会社で、11社は比例連結会社である。 |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。 |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | |
| V1 追加取得 | D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていたが、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを参照)。 |
| V2 一部売却 | |
| V3 希薄化 | |
| V4 割合の増加 | |
| 連結のブルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|---|-------|------------|------------------|-----------------|----|------------|------------------|-------------|----|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス(続き) | | | | | | | | | |
| Commerz Finanz | ドイツ | 連結 | 50.1% | 50.1% | | 連結 | 50.1% | 50.1% | |
| Cosimo | フランス | | | | S3 | 連結 | 100% | 100% | |
| Credirama SPA | イタリア | | | | S3 | 持分法* | 51.0% | 51.0% | |
| Credisson Holding Ltd. | キプロス | | | | | | | | S1 |
| Crédit Moderne Antilles Guyane | フランス | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| Crédit Moderne Océan Indien | フランス | 連結 (1) | 97.8% | 97.8% | | 連結 (1) | 97.8% | 97.8% | |
| Direct Services | ブルガリア | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Domofinance | フランス | 連結 (1) | 55.0% | 55.0% | | 連結 (1) | 55.0% | 55.0% | |
| Effico | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Effico Iberia SA | スペイン | 持分法* | 100% | 100% | D1 | 連結 | 100% | 100% | |
| Effico Portugal | ポルトガル | | | | S2 | 持分法* | 100% | 100% | |
| Eos Aremas Belgium SA | ベルギー | 持分法 | 50.0% | 49.9% | V1 | 持分法 | 50.0% | 37.4% | |
| Eurocredito EFC SA | スペイン | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Facet | フランス | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| Fidem | フランス | 連結 (1) | 100% | 100% | V1 | 連結 (1) | 51.0% | 51.0% | |
| Fimestic Expansion SA | スペイン | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Finalia | ベルギー | | | | S4 | 連結 | 100% | 74.9% | V1 |
| Findomestic Banca SPA | イタリア | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Findomestic Banka AD | セルビア | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Gesellschaft für Capital & Vermögensverwaltung Gmbh (GCV) | ドイツ | 持分法* | 100% | 99.9% | E1 | | | | |
| Inkasso Kodat Gmbh & Co KG | ドイツ | 持分法* | 100% | 99.9% | E1 | | | | |
| LaSer - Cofinoga (Group) | フランス | 比例連結 | 50.0% | 50.0% | | 比例連結 | 50.0% | 50.0% | |
| Leval 20 | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | E1 |
| Loisirs Finance | フランス | 連結 (1) | 51.0% | 51.0% | | 連結 (1) | 51.0% | 51.0% | |
| Magyar Cetelem Bank Zrt. | ハンガリー | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Natixis Financement | フランス | | | | | | | | S2 |
| Nissan Finance Belgium NV | ベルギー | 連結 | 100% | 99.9% | V1 | 連結 | 100% | 75.4% | V2 |
| Norrskan Finance | フランス | 連結 (1) | 51.0% | 51.0% | | 連結 (1) | 51.0% | 51.0% | |
| Oney Magyarorszag Zrt | ハンガリー | 連結 | 40.0% | 40.0% | E1 | | | | |
| Prestacomer SA de CV | メキシコ | | | | S3 | 連結 | 100% | 100% | |

| 連結の範囲の変更 | |
|--|---|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | |
| V1 追加取得 | |
| V2 一部売却 | |
| V3 希薄化 | |
| V4 割合の増加 | |
| その他 | |
| D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 | |
| D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、94社は全部連結会社で、11社は比例連結会社である。 | |
| D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。 | |
| D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていたが、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを参照)。 | |
| 連結のブルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|--|--------|------------|------------------|-----------------|----|------------|------------------|-------------|----|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス(続き) | | | | | | | | | |
| Prêts et Services SAS | フランス | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| Projeo | フランス | 連結 (1) | 51.0% | 51.0% | | 連結 (1) | 51.0% | 51.0% | |
| Servicios Financieros Carrefour EFC | スペイン | 持分法 | 37.3% | 39.9% | | 持分法 | 37.3% | 39.9% | |
| Submarino Finance Promotora de Credito Limitada | ブラジル | | | | | | | | S2 |
| Sundaram BNP Paribas Home Finance Ltd.(旧 Sundaram Home Finance Ltd.) | インド | 持分法* | 49.9% | 49.9% | | 持分法* | 49.9% | 49.9% | |
| TEB Tuketici Finansman AS | トルコ | 連結 | 100% | 92.8% | D4 | 連結 | 92.8% | 91.0% | |
| UCB Ingatlanhitel RT | ハンガリー | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| UCB Suisse | スイス | | | | S4 | 連結 | 100% | 100% | |
| Union de Creditos Inmobiliarios - UCI (Group) | スペイン | 比例連結 | 50.0% | 50.0% | | 比例連結 | 50.0% | 50.0% | |
| Von Essen GmbH & Co. KG Bankgesellschaft | ドイツ | 連結 | 100% | 99.9% | V1 | 連結 | 100% | 74.9% | |
| 特別目的会社 | | | | | | | | | |
| Autonomia 2012-1 et 2 | フランス | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | E2 |
| Domos 2011 - A et B | フランス | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| FCC Retail ABS Finance - Noria 2008 | フランス | | | | | | | | S1 |
| FCC Retail ABS Finance - Noria 2009 | フランス | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| FCC Domos 2008 | フランス | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| FCC Master Domos | フランス | | | | | | | | S1 |
| FCC U.C.I 5 -18 | スペイン | 比例連結 | - | - | | 比例連結 | - | - | |
| Fideicomiso Financiero Cetelem II et III | アルゼンチン | 連結 | - | - | E2 | | | | |
| Florence 1 SRL (旧Viola Finanza SRL) | イタリア | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Florence SPV SRL | イタリア | 連結 | - | - | E2 | | | | |
| Fundo de Investimento EM Direitos Creditorios BGN Life | ブラジル | | | | S1 | 連結 | - | - | |
| Fundo de Investimento EM Direitos Creditorios BGN Premium | ブラジル | | | | | | | | S1 |
| Phedina Hypotheken 2010 BV | オランダ | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Phedina Hypotheken 2011-I BV | オランダ | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Phedina Hypotheken 2013-I BV | オランダ | 連結 | - | - | E2 | | | | |

| 連結の範囲の変更 | |
|---|--|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | その他 |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、94社は全部連結会社で、11社は比例連結会社である。 |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。 |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | |
| V1 追加取得 | D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていたが、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを参照)。 |
| V2 一部売却 | |
| V3 希薄化 | |
| V4 割合の増加 | |
| 連結のブルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|---|--------|------------|------------------|-----------------|----|------------|------------------|-------------|----|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| 国際リテール・バンキング業務 | | | | | | | | | |
| リテール・バンキング - 米国 | | | | | | | | | |
| 1897 Services Corporation | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | S1 |
| 521 South Seventh Street LLC | 米国 | | | | | | | | |
| BancWest Corporation | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Bancwest Investment Services, Inc. | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Bank of the West Business Park Association LLC | 米国 | 連結 | 38.0% | 38.0% | | 連結 | 38.0% | 38.0% | |
| Bank of the West | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | S1 |
| Bank of the West (ケイマン諸島支店) | ケイマン諸島 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Bishop Street Capital Management Corporation | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BW Insurance Agency, Inc. | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BW Leasing, Inc. | 米国 | | | | | | | | |
| Center Club, Inc. | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | S1 |
| CFB Community Development Corporation | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Commercial Federal Affordable Housing, Inc. | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Commercial Federal Community Development Corporation | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Commercial Federal Insurance Corporation | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Commercial Federal Investments Services, Inc. | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | S1 |
| Community Service, Inc. | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Equity Lending Inc. | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Essex Credit Corporation | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| FHB Guam Trust Co. | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| FHL Lease Holding Company Inc. | 米国 | | | | | | | | S1 |
| FHL SPC One, Inc. | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| First Bancorp | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| First Hawaiian Bank | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| First Hawaiian Bank (ケイマン諸島支店) | ケイマン諸島 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| First Hawaiian Leasing, Inc. | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | S1 |
| First National Bancorporation | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| First Santa Clara Corporation | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |

| 連結の範囲の変更 | |
|---|--|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | その他 |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。 |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | 内、94社は全部連結会社で、11社は比例連結会社である。 |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。 |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていたが、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを参照)。 |
| V1 追加取得 | |
| V2 一部売却 | |
| V3 希薄化 | |
| V4 割合の増加 | |
| 連結のブルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|---|----|------------|------------------|-----------------|----|------------|------------------|-------------|----|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| リテール・バンキング - 米国(続き) | | | | | | | | | |
| Liberty Leasing Company | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Mountain Falls Acquisition Corporation | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Real Estate Delivery 2 Inc. | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| The Bankers Club, Inc. | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Ursus Real estate Inc. | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| 特別目的会社 | | | | | | | | | |
| Claas Financial Services LLC | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Commercial Federal Capital Trust 2 | 米国 | | | | S1 | 連結 | - | - | |
| Commercial Federal Realty Investors Corporation | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Commercial Federal Service Corporation | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Equipment Lot Bombardier 1997A-FH | 米国 | | | | S1 | 連結 | - | - | |
| Equipment Lot FH | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Equipment Lot Siemens 1997A-FH | 米国 | | | | S2 | 連結 | - | - | |
| Equipment Lot Siemens 1998A-FH | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| First Hawaiian Capital 1 | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| FTS Acquisitions LLC | 米国 | | | | S1 | 連結 | - | - | |
| Glendale Corporate Center Acquisition LLC | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| LACMTA Rail Statutory Trust (FH1) | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Laveen Village Center Acquisition LLC | 米国 | | | | S1 | 連結 | - | - | |
| Lexington Blue LLC | 米国 | 持分法 | - | - | | 持分法 | - | - | |
| MNCRC Equipement Lot | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| NYCTA Equipement Lot | 米国 | | | | S2 | 連結 | - | - | |
| Riverwalk Village Three Holdings LLC | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Santa Rita Townhomes Acquisition LLC | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Southwest Airlines 1993 Trust N363SW | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| ST 2001 FH-1 | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| SWB 98-1 | 米国 | | | | | | | | S1 |
| SWB 99-1 | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| VTA 1998-FH | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |

| 連結の範囲の変更 | |
|--|---|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | |
| V1 追加取得 | |
| V2 一部売却 | |
| V3 希薄化 | |
| V4 割合の増加 | |
| その他 | |
| D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 | |
| D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)内、94社は全部連結会社で、11社は比例連結会社である。 | |
| D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。 | |
| D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていたが、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを参照)。 | |
| 連結のブルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|---|----------|------------|------------------|-----------------|----|------------|------------------|-------------|----|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| 特別目的会社(続き) | | | | | | | | | |
| 1997-LRV-FH | 米国 | | | | S2 | 連結 | - | - | |
| 1999-FH-1 (SNCF) | 米国 | | | | | | | | S1 |
| 1999-FH-2 (SNCF) | 米国 | | | | | | | | S1 |
| 欧州・地中海沿岸諸国 | | | | | | | | | |
| Banque de Nankin | 中国 | 持分法 | 16.2% | 16.2% | V1 | 持分法 | 14.7% | 14.7% | V1 |
| Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Burkina Faso | ブルキナファソ | 連結 | 51.0% | 51.0% | | 連結 | 51.0% | 51.0% | |
| Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Cote d'Ivoire | コートジボワール | 連結 | 59.8% | 59.8% | | 連結 | 59.8% | 59.8% | |
| Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Gabon | ガボン | 持分法 | 47.0% | 47.0% | V1 | 持分法 | 46.7% | 46.7% | |
| Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Guinée | ギニア | 持分法 | 40.5% | 40.5% | V1 | 持分法 | 30.8% | 30.8% | |
| Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Mali | マリ | 連結 | 85.0% | 85.0% | | 連結 | 85.0% | 85.0% | |
| Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Senegal | セネガル | 連結 | 54.1% | 54.1% | | 連結 | 54.1% | 54.1% | |
| Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie | モロッコ | 連結 | 67.0% | 67.0% | | 連結 | 67.0% | 67.0% | |
| Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Assurance | モロッコ | 持分法* | 100% | 67.0% | | 持分法* | 100% | 67.0% | |
| Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Crédit Conso | モロッコ | 連結 | 99.9% | 66.9% | | 連結 | 99.9% | 66.9% | |
| Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Gestion | モロッコ | 持分法* | 100% | 67.0% | | 持分法* | 100% | 67.0% | |
| Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Leasing | モロッコ | 連結 | 86.9% | 58.2% | V1 | 連結 | 72.0% | 48.3% | |
| Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Offshore | モロッコ | 連結 | 100% | 67.0% | | 連結 | 100% | 67.0% | |
| BNP Intercontinentale - BNPI | フランス | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Bank Polska SA | ポーランド | 連結 | 99.9% | 99.8% | V1 | 連結 | 99.9% | 74.9% | |
| BNP Paribas BDDI Participations | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas El Djazair | アルジェリア | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Fortis Yatirimlar Holding AS | トルコ | 連結 | 100% | 99.9% | V1 | 連結 | 100% | 74.9% | |
| BNP Paribas SAE | エジプト | | | | S2 | 連結 | 95.2% | 95.2% | |

| 連結の範囲の変更 | |
|---|--|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | その他 |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。 |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。 |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | |
| V1 追加取得 | D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていたが、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを参照)。 |
| V2 一部売却 | |
| V3 希薄化 | |
| V4 割合の増加 | |
| 連結のブルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|---|-------|------------|------------------|-----------------|-------|------------|------------------|-------------|----|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| 欧州・地中海沿岸諸国(続き) | | | | | | | | | |
| BNP Paribas Yatirimlar Holding Anonim Sirketi | トルコ | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Dominet SA | ポーランド | 連結 | 100% | 99.9% | V1 | 連結 | 100% | 74.9% | |
| Fortis Bank Malta Ltd. | マルタ | | | | S3 | 持分法* | 100% | 74.9% | |
| Fortis Faktoring AS | トルコ | | | | S4 | 持分法* | 100% | 74.9% | |
| Fortis Holding Malta BV | オランダ | | | | S3 | 連結 | 100% | 74.9% | |
| Fortis Holding Malta Ltd. | マルタ | | | | S3 | 連結 | 100% | 74.9% | |
| IC Axa Insurance | ウクライナ | 持分法* | 49.8% | 49.8% | | 持分法* | 49.8% | 49.8% | |
| IC Axa Ukraine | ウクライナ | | | | | | | | S4 |
| Orient Commercial Bank | ベトナム | 持分法 | 20.0% | 20.0% | | 持分法 | 20.0% | 20.0% | |
| TEB Faktoring AS | トルコ | 連結 | 70.0% | 68.5% | D4 | | | | |
| TEB Holding AS | トルコ | 連結 | 50.0% | 50.0% | V1&D4 | 比例連結 | 50.0% | 37.5% | |
| TEB Portfoy Yonetimi AS | トルコ | 連結 | 38.6% | 37.5% | D4 | | | | |
| TEB Yatirim Menkul Degerler AS | トルコ | 連結 | 70.5% | 68.5% | D4 | | | | |
| The Economy Bank NV | オランダ | 連結 | 96.0% | 68.5% | D4 | | | | |
| Turk Ekonomi Bankasi AS | トルコ | 連結 | 96.0% | 68.5% | D4 | | | | |
| Turk Ekonomi Bankasi AS (バーレーン支店) | バーレーン | 連結 | 70.5% | 68.5% | D4 | | | | |
| TEB SH A | コンボ | 連結 | 100% | 50.0% | D4 | | | | |
| Ukrainian Leasing Company | ウクライナ | | | | S3 | 持分法* | 100% | 100% | |
| UkrSibbank | ウクライナ | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Union Bancaire pour le Commerce et l'Industrie | チュニジア | 連結 | 50.1% | 50.1% | V1 | 連結 | 50.0% | 50.0% | |
| 特別目的会社 | | | | | | | | | |
| K-Kollect LLC | ウクライナ | | | | S2 | 連結 | - | - | |

| 連結の範囲の変更 | |
|---|---|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | その他 |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。 |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | 内、94社は全部連結会社で、11社は比例連結会社である。 |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全 |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | 子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部 |
| V1 追加取得 | を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注 |
| V2 一部売却 | 8.dを参照)。 |
| V3 希薄化 | D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていた |
| V4 割合の増加 | が、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを |
| | 参照)。 |
| 連結のプルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

[前へ](#)[次へ](#)

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|---|---------|------------|------------------|-----------------|----|------------|------------------|-------------|----|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| 資産運用および証券管理事業 | | | | | | | | | |
| BNP Paribas Suisse SA | スイス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Suisse SA (ガーンジー支店) | ガーンジー | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Suisse SA (ジャージー支店) | ジャージー | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| 保険 | | | | | | | | | |
| AG Insurance (Group) | ベルギー | 持分法 | 25.0% | 25.0% | V1 | 持分法 | 25.0% | 18.7% | |
| BNP Paribas Cardif | フランス | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Cardif BV | オランダ | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Cardif Emeklilik Anonim Sirketi | トルコ | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Cardif Levensverzekeringen NV | オランダ | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Cardif Pojistovna A.S | チェコ共和国 | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Cardif PSC Ltd. | 英国 | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Cardif Seguros Generales SA | チリ | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Cardif Seguros de Vida SA | チリ | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Cardif Schadeverzekeringen NV (旧Cardif Schadeverzekeringen NV) | オランダ | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Cardif TCB Life Insurance Company Ltd. (旧BNP Paribas Assurance TCB Life Insurance Company Ltd.) | 台湾 | 持分法 | 49.0% | 49.0% | | 持分法 | 49.0% | 49.0% | |
| BNP Paribas Cardif Vita Compagnia di Assicurazione E Riassicurazione S.P.A. | イタリア | | | | S4 | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Assicurazioni SPA | イタリア | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Assurances Risques Divers | フランス | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Assurances Risques Divers (オーストリア支店) | オーストリア | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Assurances Risques Divers (ベルギー支店) | ベルギー | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Assurances Risques Divers (ブルガリア支店) | ブルガリア | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Assurances Risques Divers (ドイツ支店) | ドイツ | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Assurances Risques Divers (イタリア支店) | イタリア | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Assurances Risques Divers (日本支店) | 日本 | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Assurances Risques Divers (ルクセンブルク支店) | ルクセンブルク | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |

| 連結の範囲の変更 | |
|---|--|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | その他 |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。 |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | 内、94社は全部連結会社で、11社は比例連結会社である。 |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | |
| V1 追加取得 | D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。 |
| V2 一部売却 | |
| V3 希薄化 | D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていたが、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを参照)。 |
| V4 割合の増加 | |
| 連結のブルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|--|--------|------------|------------------|-----------------|----|------------|------------------|-------------|----|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| 保険(続き) | | | | | | | | | |
| Cardif Assurances Risques Divers (ポーランド支店) | ポーランド | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Assurances Risques Divers (ポルトガル支店) | ポルトガル | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Assurances Risques Divers (ルーマニア支店) | ルーマニア | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Assurances Risques Divers (スペイン支店) | スペイン | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Assurances Risques Divers (スイス支店) | スイス | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Assurances Risques Divers (台湾支店) | 台湾 | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Assurance Vie | フランス | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Assurance Vie (オーストリア支店) | オーストリア | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Assurance Vie (ベルギー支店) | ベルギー | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Assurance Vie (ブルガリア支店) | ブルガリア | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Assurance Vie (ドイツ支店) | ドイツ | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Assurance Vie (イタリア支店) | イタリア | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Assurance Vie (日本支店) | 日本 | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Assurance Vie (ポルトガル支店) | ポルトガル | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Assurance Vie (ルーマニア支店) | ルーマニア | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Assurance Vie (スペイン支店) | スペイン | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Assurance Vie (スイス支店) | スイス | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Assurance Vie (台湾支店) | 台湾 | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Biztosito Magyarorszag Zrt | ハンガリー | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | |
| Cardif Colombia Seguros Generales | コロンビア | 連結 (3) | 100% | 100% | D1 | 持分法* | 100% | 100% | |
| Cardif del Peru Sa Compania de Seguros | ペルー | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | |
| Cardif do Brasil Vida e Previdencia SA | ブラジル | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif do Brasil Seguros e Garantias | ブラジル | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Forsakring AB | スウェーデン | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | |
| Cardif Forsakring AB (デンマーク支店) | デンマーク | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | |
| Cardif Forsakring AB (ノルウェー支店) | ノルウェー | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | |
| Cardif Hayat Sigorta Anonim Sirketi | トルコ | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | |
| Cardif Holdings Inc. | 米国 | | | | | | | | S3 |

| 連結の範囲の変更 | |
|---|--|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | その他 |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。 |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | 内、94社は全部連結会社で、11社は比例連結会社である。 |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。 |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていたが、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを参照)。 |
| 連結のブルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|--|---------|------------|------------------|-----------------|----|------------|------------------|-------------|----|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| 保険(続き) | | | | | | | | | |
| Cardif Insurance Company | ロシア | 連結 (3) | 100% | 100% | D1 | 持分法* | 100% | 100% | |
| Cardif I-Services | フランス | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | |
| Cardif Leven | ベルギー | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Life Insurance Co. Ltd. | 大韓民国 | 連結 (3) | 85.0% | 85.0% | | 連結 (3) | 85.0% | 85.0% | |
| Cardif Lux Vie | ルクセンブルク | 連結 (3) | 66.7% | 55.3% | V1 | 連結 (3) | 66.7% | 51.1% | |
| Cardif Lux Vie (フランス支店) | フランス | | | | S1 | 連結 (3) | 100% | 51.1% | |
| Cardif Mexico Seguros de Vida SA de CV | メキシコ | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | |
| Cardif Mexico Seguros Generales SA de CV | メキシコ | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | |
| Cardif Nordic AB | スウェーデン | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Pinnacle Insurance Holding PLC | 英国 | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Pinnacle Insurance Management Services PLC | 英国 | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Polska Towarzystwo Ubezpieczen na Zycie SA | ポーランド | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Cardif Seguros SA | アルゼンチン | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| CB (UK) Ltd.(Fonds C) | 英国 | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Darnell Ltd. | アイルランド | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| F & B Insurance Holdings SA (Group) | ベルギー | 持分法 | 50.0% | 50.0% | | 持分法 | 50.0% | 50.0% | |
| Financial Telemarketing Services Ltd. | 英国 | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | |
| GIE BNP Paribas Cardif | フランス | 連結 (3) | 100% | 99.0% | | 連結 (3) | 100% | 99.0% | |
| Luizaseg | ブラジル | 持分法* | 50.0% | 50.0% | | 持分法* | 50.0% | 50.0% | |
| Natio Assurance | フランス | 持分法* | 50.0% | 50.0% | | 持分法* | 50.0% | 50.0% | |
| NCVP Participacoes Societarias SA | ブラジル | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Pinnacle Insurance PLC | 英国 | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Pocztylion Arka Powszechna Towarzystwo Emerytalne SA | ポーランド | 持分法 | 33.3% | 33.3% | | 持分法 | 33.3% | 33.3% | |
| Pojistovna Cardif Slovakia A.S | スロバキア | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | |
| Portes de Claye SCI | フランス | 持分法 | 45.0% | 56.9% | V2 | 持分法 | 45.0% | 57.2% | E3 |
| Rueil Caudron SCI | フランス | | | | | | | | S3 |
| Scoo SCI | フランス | 持分法 | 46.4% | 58.0% | V2 | 持分法 | 46.4% | 58.3% | E1 |
| State Bank of India Life Insurance Company Ltd. | インド | 持分法 | 26.0% | 26.0% | | 持分法 | 26.0% | 26.0% | |

| 連結の範囲の変更 | |
|---|--|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | その他 |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。 |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | 内、94社は全部連結会社で、11社は比例連結会社である。 |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。 |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていたが、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを参照)。 |
| V1 追加取得 | |
| V2 一部売却 | |
| V3 希薄化 | |
| V4 割合の増加 | |
| 連結のブルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|--|---------|------------|------------------|-----------------|----|------------|------------------|-------------|----|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| 特別目的会社 Odyssee SCI | フランス | 連結 (3) | - | - | | 連結 (3) | - | - | |
| 資産管理(富裕層向け資産運用) | | | | | | | | | |
| Bank Insinger de Beaufort NV | オランダ | 連結 | 63.0% | 63.0% | | 連結 | 63.0% | 63.0% | |
| Bank Insinger de Beaufort NV (英国支店) | 英国 | 連結 | 100% | 63.0% | | 連結 | 100% | 63.0% | |
| Bank Insinger de Beaufort Safe Custody NV | オランダ | | | | | | | | S3 |
| BNP Paribas Espana SA | スペイン | 連結 | 99.6% | 99.6% | | 連結 | 99.6% | 99.6% | |
| BNP Paribas Wealth Management | フランス | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Wealth Management (香港支店) | 香港 | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Wealth Management (シンガポール支店) | シンガポール | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Wealth Management Monaco | モナコ | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| Conseil Investissement SNC | フランス | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | |
| Fundamentum Asset Management (FAM) | ルクセンブルク | | | | | | | | S3 |
| Insinger de Beaufort Asset Management AG | スイス | | | | | | | | S3 |
| Insinger de Beaufort Asset Management NV | オランダ | | | | | | | | S3 |
| Insinger de Beaufort Associates BV | オランダ | | | | | | | | S3 |
| Insinger de Beaufort Consulting BV | オランダ | | | | | | | | S3 |
| Klein Haneveld Consulting BV | オランダ | | | | | | | | S3 |
| Sodefi Holding AG | スイス | | | | | | | | S3 |
| インベストメント・パートナーズ | | | | | | | | | |
| Alfred Berg Administration A/S | デンマーク | | | | S2 | 連結 | 100% | 90.5% | |
| Alfred Berg Asset Management AB | スウェーデン | 連結 | 100% | 98.3% | V1 | 連結 | 100% | 90.5% | |
| Alfred Berg Asset Management AB (デンマーク支店) | デンマーク | 連結 | 100% | 98.3% | | 連結 | 100% | 90.5% | |
| Alfred Berg Asset Management AB (フィンランド支店) | フィンランド | 連結 | 100% | 98.3% | | 連結 | 100% | 90.5% | |
| Alfred Berg Asset Management AB (ノルウェー支店) | ノルウェー | 連結 | 100% | 98.3% | | 連結 | 100% | 90.5% | |
| Alfred Berg Asset Management Services AB | スウェーデン | | | | | | | | S4 |
| Alfred Berg Fonder AB | スウェーデン | 連結 | 100% | 98.3% | V1 | 連結 | 100% | 90.5% | |

| 連結の範囲の変更 | |
|---|--|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | その他 |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。 |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | 内、94社は全部連結会社で、11社は比例連結会社である。 |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。 |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていたが、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを参照)。 |
| V1 追加取得 | |
| V2 一部売却 | |
| V3 希薄化 | |
| V4 割合の増加 | |
| 連結のブルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|---|---------|------------|------------------|-----------------|-------|------------|------------------|-------------|----|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| インベストメント・パートナーズ(続き) | | | | | | | | | |
| Alfred Berg Fondsmæglersekskab A/S | デンマーク | | | | S2 | 連結 | 100% | 90.5% | |
| Alfred Berg Forvaltning AS | ノルウェー | | | | S4 | 連結 | 100% | 90.5% | |
| Alfred Berg Kapitalförvaltning AB | スウェーデン | 連結 | 100% | 98.3% | V1 | 連結 | 100% | 90.5% | |
| Alfred Berg Kapitalforvaltning AS | ノルウェー | 連結 | 100% | 98.3% | V1 | 連結 | 100% | 90.5% | |
| Alfred Berg Kapitalforvaltning Finland AB | フィンランド | 連結 | 100% | 98.3% | V1 | 連結 | 100% | 90.5% | |
| Alfred Berg Rahastoyhtio Oy (旧Alfred Berg Funds) | フィンランド | 連結 | 100% | 98.3% | V1 | 連結 | 100% | 90.5% | |
| Antin Infrastructure Partners | フランス | | | | | | | | S2 |
| Arnhem Investment Management Pty Ltd. | オーストラリア | | | | S3 | 持分法 | 40.0% | 36.2% | |
| Banco Estado Administradora General de Fondos | チリ | 持分法* | 50.0% | 49.1% | V1 | 持分法* | 50.0% | 45.3% | |
| BNP Paribas Asset Management SAS | フランス | 連結 | 100% | 98.3% | V1 | 連結 | 100% | 90.5% | |
| BNP Paribas Asset Management SAS (オーストリア支店) | オーストリア | 連結 | 100% | 98.3% | | 連結 | 100% | 90.5% | |
| BNP Paribas Asset Management Brasil Ltda | ブラジル | 連結 | 100% | 99.6% | V1 | 連結 | 100% | 97.6% | |
| BNP Paribas Asset Management Inc. | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Asset Management India Private Ltd. | インド | 持分法* | 100% | 98.3% | V1 | 持分法* | 100% | 90.5% | |
| BNP Paribas Asset Management Uruguay SA | ウルグアイ | | | | | | | | S3 |
| BNP Paribas Clean Energy Partners GP Ltd. | 英国 | | | | S2 | 持分法* | 100% | 90.5% | |
| BNP Paribas Investment Partners | フランス | 連結 | 100% | 98.3% | V1 | 連結 | 100% | 90.5% | |
| BNP Paribas Investment Partners Asia Ltd. | 香港 | 連結 | 100% | 98.3% | V1 | 連結 | 100% | 90.5% | |
| BNP Paribas Investment Partners (Australia) Ltd. | オーストラリア | 持分法* | 100% | 98.3% | V1&D1 | 連結 | 100% | 90.5% | |
| BNP Paribas Investment Partners (Australia) Holdings Pty Ltd. | オーストラリア | 連結 | 100% | 98.3% | V1 | 連結 | 100% | 90.5% | |
| BNP Paribas Investment Partners BE Holding | ベルギー | 連結 | 100% | 98.3% | V1 | 連結 | 100% | 90.5% | |
| BNP Paribas Investment Partners Belgium | ベルギー | 連結 | 100% | 98.3% | V1 | 連結 | 100% | 90.5% | |
| BNP Paribas Investment Partners Belgium (ドイツ支店) | ドイツ | 連結 | 100% | 98.3% | | 連結 | 100% | 90.5% | |
| BNP Paribas Investment Partners Funds (Nederland) NV | オランダ | 連結 | 100% | 98.3% | V1 | 連結 | 100% | 90.5% | |
| BNP Paribas Investment Partners Japan Ltd. | 日本 | 連結 | 100% | 98.3% | V1 | 連結 | 100% | 90.5% | |
| BNP Paribas Investment Partners Latam SA | メキシコ | 持分法* | 99.0% | 97.3% | V1 | 持分法* | 99.0% | 89.6% | E1 |

| 連結の範囲の変更 | |
|---|---|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | その他 |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。 |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | 内、94社は全部連結会社で、11社は比例連結会社である。 |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全 |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | 子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部 |
| V1 追加取得 | を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注 |
| V2 一部売却 | 8.dを参照)。 |
| V3 希薄化 | D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていた |
| V4 割合の増加 | が、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを |
| | 参照)。 |
| 連結のブルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|---|---------|------------|------------------|-----------------|-------|------------|------------------|-------------|----|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| インベストメント・パートナーズ(続き) | | | | | | | | | |
| BNP Paribas Investment Partners Luxembourg | ルクセンブルク | 連結 | 99.7% | 98.0% | V1 | 連結 | 99.7% | 90.2% | |
| BNP Paribas Investment Partners Netherlands NV | オランダ | 連結 | 100% | 98.3% | V1 | 連結 | 100% | 90.5% | |
| BNP Paribas Investment Partners NL Holding NV | オランダ | 連結 | 100% | 98.3% | V1 | 連結 | 100% | 90.5% | |
| BNP Paribas Investment Partners Singapore Ltd | シンガポール | 持分法* | 100% | 98.3% | V1 | 持分法* | 100% | 90.5% | |
| BNP Paribas Investment Partners Societa di Gestione del Risparmio SPA | イタリア | 連結 | 100% | 99.7% | V1 | 連結 | 100% | 98.4% | |
| BNP Paribas Investment Partners UK Holdings Ltd | 英国 | | | | | | | | S3 |
| BNP Paribas Investment Partners UK Ltd | 英国 | 連結 | 100% | 98.3% | V1 | 連結 | 100% | 90.5% | |
| BNP Paribas Investment Partners USA Holdings Inc. | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Private Equity CamGestion | フランス | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | |
| Fauchier General Partners Ltd | フランス | 連結 | 100% | 98.3% | V1 | 連結 | 100% | 90.5% | |
| Fauchier Partners Asset Management Ltd | ガーンジー | | | | S2 | 連結 | 100% | 90.5% | |
| Fauchier Partners Corporation | ガーンジー | | | | S2 | 連結 | 100% | 90.5% | |
| Fauchier Partners International Ltd | 米国 | | | | S2 | 連結 | 100% | 90.5% | |
| Fauchier Partners Ltd | バミューダ | | | | S2 | 連結 | 100% | 90.5% | |
| Fauchier Partners Ltd | 英国 | | | | S2 | 連結 | 100% | 90.5% | |
| Fauchier Partners LLP | 英国 | | | | S2 | 連結 | 87.2% | 79.0% | V4 |
| Fauchier Partners Management Company Ltd | 英国 | | | | S2 | 連結 | 100% | 90.5% | |
| Fauchier Partners Management Ltd | ガーンジー | | | | S2 | 連結 | 100% | 90.5% | |
| Fauchier Partners SAS | フランス | | | | S2 | 連結 | 100% | 90.5% | |
| Fischer Francis Trees & Watts Inc. | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Fischer Francis Trees & Watts Singapore Ltd | シンガポール | | | | | | | | S4 |
| Fischer Francis Trees & Watts UK Ltd | 英国 | 持分法* | 100% | 98.3% | V1 | 持分法* | 100% | 90.5% | D1 |
| Fund Channel | ルクセンブルク | 持分法* | 50.0% | 49.1% | V1 | 持分法* | 50.0% | 45.2% | |
| FundQuest Advisor (旧FundQuest) | フランス | 持分法* | 100% | 98.3% | V1&D1 | 連結 | 100% | 90.5% | |
| FundQuest Advisor (英国支店) | 英国 | 持分法* | 100% | 98.3% | E2 | | | | |
| FundQuest UK Ltd. | 英国 | 持分法* | 100% | 98.3% | V1&D1 | 連結 | 100% | 90.5% | |

| 連結の範囲の変更 | |
|---|--|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | その他 |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。 |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | 内、94社は全部連結会社で、11社は比例連結会社である。 |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。 |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていたが、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを参照)。 |
| V1 追加取得 | |
| V2 一部売却 | |
| V3 希薄化 | |
| V4 割合の増加 | |
| 連結のブルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|--|--------|------------|------------------|-----------------|----|------------|------------------|-------------|----|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| インベストメント・パートナーズ(続き) Haitong - Fortis Private Equity Fund Management Co. Ltd. HFT Investment Management Co Ltd (Group) Impax Asset Management Group PLC PT. BNP Paribas Investment Partners Shinan BNP Paribas Asset Management Co Ltd. THEAM TKB BNP Paribas Investment Partners Holding BV | 中国 | 持分法 | 33.0% | 32.4% | V1 | 持分法 | 33.0% | 29.9% | S3 |
| | 中国 | 持分法 | 49.0% | 48.2% | V1 | 持分法 | 49.0% | 44.4% | |
| | 英国 | | | | | | | | |
| | インドネシア | 連結 | 99.0% | 97.3% | V1 | 連結 | 99.0% | 89.6% | |
| | 大韓民国 | 比例連結 | 35.0% | 34.4% | V1 | 比例連結 | 35.0% | 31.7% | |
| | フランス | 連結 | 100% | 98.3% | V1 | 連結 | 100% | 90.6% | |
| | オランダ | 持分法 | 50.0% | 49.1% | V1 | 持分法 | 50.0% | 45.3% | |

| 連結の範囲の変更 | |
|--|---|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | |
| V1 追加取得 | |
| V2 一部売却 | |
| V3 希薄化 | |
| V4 割合の増加 | |
| その他 | |
| D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 | |
| D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、94社は全部連結会社で、11社は比例連結会社である。 | |
| D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。 | |
| D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていたが、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを参照)。 | |
| 連結のブルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

[前へ](#)[次へ](#)

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|--|-----------|------------|------------------|-----------------|----|------------|------------------|-------------|----|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| 証券サービス | | | | | | | | | |
| BNP Paribas Dealing Services (旧BNP Paribas Fin' AMS) | フランス | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Dealing Services (英国支店) | 英国 | 連結 (1) | 100% | 100% | E2 | (1) | | | |
| BNP Paribas Dealing Services Asia Ltd. | 香港 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | E1 |
| BNP Paribas Financial Services LLC | 米国 | | | | S3 | 持分法* | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Fund Services Australasia Pty Ltd. | オーストラリア | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Fund Services Australasia Pty Ltd. (ニューージーランド支店) | ニューージーランド | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Fund Services Dublin Ltd. | アイルランド | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Fund Services France | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Fund Services Securities Pty | オーストラリア | | | | S1 | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Securities Services - BP2S | フランス | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Securities Services - BP2S (オーストラリア支店) | オーストラリア | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Securities Services - BP2S (ベルギー支店) | ベルギー | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Securities Services - BP2S (ドイツ支店) | ドイツ | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Securities Services - BP2S (ギリシャ支店) | ギリシャ | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Securities Services - BP2S (ガーンジー支店) | ガーンジー | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Securities Services - BP2S (香港支店) | 香港 | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Securities Services - BP2S (ハンガリー支店) | ハンガリー | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Securities Services - BP2S (アイルランド支店) | アイルランド | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Securities Services - BP2S (マン島支店) | マン島 | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Securities Services - BP2S (イタリア支店) | イタリア | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Securities Services - BP2S (ジャージー支店) | ジャージー | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Securities Services - BP2S (ルクセンブルク支店) | ルクセンブルク | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |

| 連結の範囲の変更 | |
|---|--|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | その他 |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。 |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | 内、94社は全部連結会社で、11社は比例連結会社である。 |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。 |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていたが、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを参照)。 |
| V1 追加取得 | |
| V2 一部売却 | |
| V3 希薄化 | |
| V4 割合の増加 | |
| 連結のブルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|--|--------|------------|------------------|-----------------|----|------------|------------------|-------------|----|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| 証券サービス(続き) | | | | | | | | | |
| BNP Paribas Securities Services - BP2S (オランダ支店) | オランダ | 連結 (1) | 100% | 100% | E2 | | | | |
| BNP Paribas Securities Services - BP2S (ポーランド支店) | ポーランド | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Securities Services - BP2S (ポルトガル支店) | ポルトガル | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Securities Services - BP2S (シンガポール支店) | シンガポール | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Securities Services - BP2S (スペイン支店) | スペイン | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Securities Services - BP2S (スイス支店) | スイス | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Securities Services - BP2S (英国支店) | 英国 | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Securities Services (Holdings) Ltd. | ジャージー | | | | S4 | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Sundaram GSO Private Ltd. | インド | 持分法* | 51.0% | 51.0% | | 持分法* | 51.0% | 51.0% | E1 |
| BNP Paribas Trust Company (Guernsey) Ltd. | ガーンジー | | | | S4 | 持分法* | 100% | 100% | |
| 不動産サービス | | | | | | | | | |
| Asset Partners (旧Asset Partenaires) | フランス | 連結 | 100% | 96.8% | | 連結 | 100% | 96.8% | |
| Atisreal Netherlands BV | オランダ | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | E1 |
| Auguste Thouard Expertise | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Immobilier Promotion Immobilier d'Entreprise | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Immobilier Residentiel | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Immobilier Residentiel Promotion Ile de France | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Immobilier Residentiel Promotion Mediterranée | フランス | | | | | | | | S4 |
| BNP Paribas Immobilier Residentiel Promotion Rhône Alpes | フランス | | | | | | | | S4 |
| BNP Paribas Immobilier Résidentiel Promotion Sud Ouest | フランス | | | | | | | | S4 |

| 連結の範囲の変更 | |
|---|--|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | その他 |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、94社は全部連結会社で、11社は比例連結会社である。 |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。 |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていたが、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを参照)。 |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | |
| V1 追加取得 | |
| V2 一部売却 | |
| V3 希薄化 | |
| V4 割合の増加 | |
| 連結のブルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|--|----------|------------|------------------|-----------------|----|------------|------------------|-------------|----|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| 不動産サービス(続き) | | | | | | | | | |
| BNP Paribas Immobilier Residentiel Residences Services | フランス | | | | | | | | S4 |
| BNP Paribas Immobilier Residentiel Residences Services BSA | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Immobilier Residentiel Residences Services Sofiane | フランス | | | | | | | | S4 |
| BNP Paribas Immobilier Residentiel Service Clients | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Immobilier Residentiel Transaction & Conseil | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Immobilier Residentiel V2i | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Real Estate | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Real Estate Advisory Belgium SA | ベルギー | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Real Estate Advisory Italy SPA | イタリア | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Real Estate Advisory Netherlands BV | オランダ | 連結 | 100% | 100% | E3 | | | | |
| BNP PB Real Estate Advisory & Property Management Czech Republic SRO | チェコ共和国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP PB Real Estate Advisory & Property Management Hungary Ltd | ハンガリー | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP PB Real Estate Advisory & Property Management Ireland Ltd. | アイルランド | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management LLC | アラブ首長国連邦 | 連結 | 49.0% | 49.0% | | 連結 | 49.0% | 49.0% | |
| BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management Luxembourg SA | ルクセンブルク | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management Poland SP ZOO | ポーランド | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management UK Ltd. | 英国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Real Estate Advisory Spain SA | スペイン | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Real Estate Consult France | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Real Estate Consult GmbH | ドイツ | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Real Estate Facilities Management Ltd. | 英国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Real Estate Financial Partner | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Real Estate GmbH | ドイツ | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |

| 連結の範囲の変更 | |
|---|---|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | その他 |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。 |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | 内、94社は全部連結会社で、11社は比例連結会社である。 |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全 |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | 子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部 |
| V1 追加取得 | を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注 |
| V2 一部売却 | 8.dを参照)。 |
| V3 希薄化 | D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていた |
| V4 割合の増加 | が、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを |
| | 参照)。 |
| 連結のブルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|---|---------|------------|------------------|-----------------|----|------------|------------------|-------------|----|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| 不動産サービス(続き) | | | | | | | | | |
| BNP Paribas Real Estate Holding Benelux SA | ベルギー | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Real Estate Holding GmbH | ドイツ | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Real Estate Hotels France | フランス | 連結 | 100% | 96.5% | V1 | 連結 | 100% | 96.1% | |
| BNP Paribas Real Estate & Infrastructure Advisory Service Private Ltd. | インド | | | | S2 | 連結 | 71.1% | 71.1% | |
| BNP Paribas Real Estate Investment Management | フランス | 連結 | 96.8% | 96.8% | | 連結 | 96.8% | 96.8% | |
| BNP Paribas Real Estate Investment Management Belgium | ベルギー | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Real Estate Investment Management Germany GmbH | ドイツ | 連結 | 94.9% | 94.9% | E3 | | | | |
| BNP Paribas Real Estate Investment Management Italy | イタリア | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Real Estate Investment Management Ltd. | 英国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Real Estate Investment Management Luxembourg SA | ルクセンブルク | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Real Estate Investment Management Spain SA | スペイン | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Real Estate Investment Management UK Ltd. | 英国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Real Estate Investment Services | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Real Estate Italy SRL | イタリア | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Real Estate Jersey Ltd. | ジャージー | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Real Estate Property Developpement Italy SPA | イタリア | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Real Estate Property Developpement UK Ltd. | 英国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Real Estate Property Management Belgium | ベルギー | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Real Estate Property Management France SAS | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Real Estate Property Management GmbH | ドイツ | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Real Estate Property Management Italy SrL | イタリア | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Real Estate Property Management Spain SA | スペイン | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |

| 連結の範囲の変更 | |
|--|---|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | |
| V1 追加取得 | |
| V2 一部売却 | |
| V3 希薄化 | |
| V4 割合の増加 | |
| その他 | |
| D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 | |
| D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、94社は全部連結会社で、11社は比例連結会社である。 | |
| D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。 | |
| D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていたが、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを参照)。 | |
| 連結のブルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|--|---------|-------------|------------------|-----------------|------|-------------|------------------|-------------|------|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| 不動産サービス(続き) | | | | | | | | | |
| BNP Paribas Real Estate Transaction France | フランス | 連結 | 96.5% | 96.5% | V1 | 連結 | 96.4% | 96.1% | |
| BNP Paribas Real Estate Valuation France | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| F G Ingenierie et Promotion Immobilière | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| European Direct Property Management SA | ルクセンブルク | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Immobiliere des Bergues | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Meunier Hispania | スペイン | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Partner's & Services | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Pyrotex GB 1 SA | ルクセンブルク | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | E1 |
| Pyrotex SARL | ルクセンブルク | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| S.C BNP Paribas Real Estate Advisory S.A | ルーマニア | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Sesame Conseil SAS | フランス | | | | S4 | 連結 | 95.3% | 95.3% | |
| Siège Issy | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Tasaciones Hipotecarias SA | スペイン | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Weatheralls Consultancy Services Ltd. | 英国 | | | | | | | | S1 |
| 特別目的会社 | | | | | | | | | |
| San Basilio 45 SRL | イタリア | 連結 | - | - | E2 | | | | |
| Construction-Sale companies | フランス | 連結/ 比例連結 | D2 | - | - | 連結/ 比例連結 | D2 | - | - |
| Sviluppo HQ Tiburtina SRL | イタリア | 連結 | - | - | E1 | | | | |
| Sviluppo Residenziale Italia SRL | イタリア | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | E1 |
| Via Crespi 26 SRL | イタリア | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| コーポレートバンキングおよび投資銀行事業 | | | | | | | | | |
| フランス | | | | | | | | | |
| BNP Paribas Arbitrage | フランス | 連結 | (1) | 100% | 100% | 連結 | (1) | 100% | 100% |
| BNP Paribas Arbitrage (英国支店) | 英国 | 連結 | (1) | 100% | 100% | 連結 | (1) | 100% | 100% |
| BNP Paribas Arbitrage (米国支店) | 米国 | 連結 | (1) | 100% | 100% | 連結 | (1) | 100% | 100% |
| BNP Paribas Equities France | フランス | 連結 | (1) | 100% | 100% | 連結 | (1) | 100% | 100% |
| Esomet | フランス | 連結 | | 100% | 100% | 連結 | | 100% | 100% |
| Laffitte Participation 22 | フランス | 連結 | | 100% | 100% | 連結 | | 100% | 100% |
| Parifergie | フランス | 連結 | (1) | 100% | 100% | 連結 | (1) | 100% | 100% |

| 連結の範囲の変更 | |
|---|--|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | その他 |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。 |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。 |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | |
| V1 追加取得 | D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていたが、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを参照)。 |
| V2 一部売却 | |
| V3 希薄化 | |
| V4 割合の増加 | |
| 連結のプルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|---------------------------------------|---------|------------|------------------|-----------------|----|------------|------------------|-------------|----|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| フランス(続き) | | | | | | | | | |
| Parilease | フランス | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| Taitbout Participation 3 SNC | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| ヨーロッパ | | | | | | | | | |
| Alpha Murcia Holding BV | オランダ | 持分法* | 100% | 99.9% | V1 | 持分法* | 100% | 74.9% | E2 |
| BNP Paribas Arbitrage Issuance BV | オランダ | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Bank NV | オランダ | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Commodity Futures Ltd. | 英国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Emission-und Handel. GmbH | ドイツ | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Ireland | アイルランド | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Islamic Issuance BV | オランダ | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Net Ltd. | 英国 | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | E1 |
| BNP Paribas UK Holdings Ltd. | 英国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas UK Ltd. | 英国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Vartry Reinsurance Ltd. | アイルランド | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| BNP Paribas ZAO | ロシア | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP PUK Holding Ltd. | 英国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Camomile Investments UK Ltd. | 英国 | | | | | | | | S3 |
| Fidex Holdings Ltd. | 英国 | | | | | | | | S3 |
| GreenStars BNP Paribas | ルクセンブルク | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | E1 |
| Harewood Holdings Ltd. | 英国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Hime Holding 1 SA | ルクセンブルク | 持分法 | 26.4% | 26.4% | E3 | | | | |
| Hime Holding 2 SA | ルクセンブルク | 持分法 | 21.0% | 21.0% | E3 | | | | |
| Hime Holding 3 SA | ルクセンブルク | 持分法 | 20.6% | 20.6% | E3 | | | | |
| Landspire Ltd. | 英国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Paribas Trust Luxembourg SA | ルクセンブルク | 連結 | 100% | 65.9% | V1 | 連結 | 100% | 53.4% | |
| SC Nueva Condo Murcia SL | スペイン | 持分法* | 100% | 99.9% | V1 | 持分法* | 100% | 74.9% | E2 |
| Utexam Logistics Ltd. | アイルランド | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Utexam Solutions Ltd. | アイルランド | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | E1 |
| Verner Investissements (Group) | フランス | 持分法 | 40.0% | 50.0% | | 持分法 | 40.0% | 50.0% | |

| 連結の範囲の変更 | |
|--|---|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | |
| V1 追加取得 | |
| V2 一部売却 | |
| V3 希薄化 | |
| V4 割合の増加 | |
| その他 | |
| D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 | |
| D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。 | |
| 内、94社は全部連結会社で、11社は比例連結会社である。 | |
| D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。 | |
| D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていたが、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを参照)。 | |
| 連結のプルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|--|--------|------------|------------------|-----------------|----|------------|------------------|-------------|----|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| 南北アメリカ | | | | | | | | | |
| ACG Capital Partners II LLC | 米国 | | | | | | | | S1 |
| Banco BNP Paribas Brasil SA | ブラジル | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Banexi Holding Corporation | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Canada | カナダ | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Capital Corporation Inc. | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Capital Services Inc. | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Capstar Partners Inc. | 米国 | | | | | | | | S4 |
| BNP Paribas Colombia Corporation Financiera SA | コロンビア | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | E1 |
| BNP Paribas Energy Trading Canada Corp | カナダ | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | D1 |
| BNP Paribas Energy Trading GP | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Energy Trading Holdings, Inc. | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Energy Trading LLC | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas FS LLC | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Leasing Corporation | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Mortgage Corporation | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas North America Inc. | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Prime Brokerage Inc. | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Prime Brokerage International Ltd. | ケイマン諸島 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas RCC Inc. | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Securities Corporation | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Camomile Ulster Investments (UK) Ltd. | ケイマン諸島 | | | | | | | | S3 |
| Capstar Partners LLC | 米国 | | | | | | | | S4 |
| CooperNeff Group Inc. | 米国 | | | | S3 | 連結 | 100% | 100% | |
| Cronos Holding Company Ltd. (Group) | バミューダ | 持分法 | 30.1% | 30.0% | V1 | 持分法 | 30.1% | 22.5% | |
| FB Transportation Capital LLC | 米国 | 連結 | 100% | 99.9% | V1 | 連結 | 100% | 74.9% | |
| Fortis Funding LLC | 米国 | 連結 | 100% | 99.9% | V1 | 連結 | 100% | 74.9% | |
| French American Banking Corporation - F.A.B.C | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| FSI Holdings Inc. | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Paribas North America Inc. | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Petits Champs Participações e Serviços SA | ブラジル | | | | S4 | 連結 | 100% | 100% | |

| 連結の範囲の変更 | |
|---|--|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | その他 |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。 |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | 内、94社は全部連結会社で、11社は比例連結会社である。 |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。 |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | |
| V1 追加取得 | |
| V2 一部売却 | |
| V3 希薄化 | D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていたが、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを参照)。 |
| V4 割合の増加 | |
| 連結のブルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|--|---------|------------|------------------|-----------------|----|------------|------------------|-------------|----|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| 南北アメリカ(続き) | | | | | | | | | |
| RFH Ltd. | バミューダ | | | | S2 | 持分法* | 100% | 74.7% | |
| SDI Media Central Holdings Corp. | 米国 | | | | S2 | 持分法* | 100% | 100% | |
| TAP Ltd. | バミューダ | | | | | | | | S2 |
| TCG Fund I, L.P | ケイマン諸島 | 連結 | 99.7% | 99.6% | V1 | 連結 | 99.7% | 74.7% | |
| Via North America, Inc. | 米国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| アジア・オセアニア | | | | | | | | | |
| ACG Capital Partners Singapore Pte. Ltd | シンガポール | 比例連結 | 50.0% | 50.0% | | 比例連結 | 50.0% | 50.0% | |
| BNP Pacific (Australia) Ltd. | オーストラリア | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas (China) Ltd. | 中国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Arbitrage (Hong Kong) Ltd. | 香港 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Capital (Asia Pacific) Ltd. | 香港 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Finance (Hong Kong) Ltd. | 香港 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas India Holdings Private Ltd. | インド | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | E1 |
| BNP Paribas India Solutions Private Ltd. | インド | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Japan Ltd. | 日本 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Malaysia Berhad | マレーシア | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | E1 |
| BNP Paribas Principal Investments Japan Ltd. | 日本 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Securities (Asia) Ltd. | 香港 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Securities India Private Ltd. | インド | 連結 | 100% | 100% | V1 | 連結 | 100% | 95.2% | V1 |
| BNP Paribas Securities Japan Ltd. | 日本 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Securities (Taiwan) Co Ltd. | 台湾 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Securities Korea Company Ltd. | 大韓民国 | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Securities (Singapore) Pte Ltd. | シンガポール | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas SJ Ltd. (旧BNP Paribas Securities (Japan) Ltd.) | 香港 | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | D1 |
| BNP Paribas SJ Ltd. (日本支店) | 日本 | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | |
| BPP Holdings Pte Ltd. | シンガポール | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| PT Bank BNP Paribas Indonesia | インドネシア | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| PT BNP Paribas Securities Indonesia | インドネシア | 連結 | 99.0% | 99.0% | | 連結 | 99.0% | 99.0% | |

| 連結の範囲の変更 | |
|---|--|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | その他 |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。 |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | 内、94社は全部連結会社で、11社は比例連結会社である。 |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。 |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていたが、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを参照)。 |
| V1 追加取得 | |
| V2 一部売却 | |
| V3 希薄化 | |
| V4 割合の増加 | |
| 連結のブルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

前へ

次へ

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|---|----------|------------|------------------|-----------------|----|------------|------------------|-------------|----|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| 中東 BNP Paribas Investment Company KSA | サウジアラビア | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | |
| アフリカ BNP Paribas Cadiz Stockbroking | 南アフリカ | 持分法* | 60.0% | 60.0% | E1 | | | | |
| 特別目的会社 54 Lombard Street Investments Ltd. | 英国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Alamo Funding II Inc. | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | E1 |
| Alandes BV | オランダ | | | | S3 | 連結 | - | - | |
| Alectra Finance PLC | アイルランド | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Antin Participation 8 | フランス | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| APAC NZ Holdings Ltd. | ニュージーランド | | | | | | | | S3 |
| Aquarius Capital Investments Ltd. | アイルランド | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| ARV International Ltd. | ケイマン諸島 | | | | | | | | S3 |
| Astir BV | オランダ | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Atargatis | フランス | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Aura Capital Investment SA | ルクセンブルク | | | | | | | | S1 |
| Austin Finance | フランス | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Black Kite Investment Ltd. | アイルランド | | | | | | | | S1 |
| BNP Paribas Complex Fundo de Investimento Multimercado | ブラジル | | | | S3 | 連結 | - | - | |
| BNP Paribas EQD Brazil Fund Fundo Invest Multimercado | ブラジル | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| BNP Paribas Finance Inc. | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| BNP Paribas International Finance Dublin (旧 Fortis International Finance (Dublin)) | アイルランド | 連結 | - | - | E1 | | | | |
| BNP Paribas Investments N°1 Ltd. | 英国 | 連結 | - | - | E2 | | | | |
| BNP Paribas Investments N°2 Ltd. | 英国 | 連結 | - | - | E2 | | | | |
| BNP Paribas Proprietario Fundo de Investimento Multimercado | ブラジル | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| BNP Paribas VPG Adonis LLC | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| BNP Paribas VPG Brookfin LLC | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |

| 連結の範囲の変更 | |
|---|---|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | その他 |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。 |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全 |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | |
| V1 追加取得 | 子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部 |
| V2 一部売却 | を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注 |
| V3 希薄化 | 8.dを参照)。 |
| V4 割合の増加 | D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていた |
| が、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを | |
| 参照)。 | |
| 連結のブルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|---|---------|------------|------------------|-----------------|----|------------|------------------|-------------|----|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| 特別目的会社(続き) | | | | | | | | | |
| BNP Paribas VPG Brookline Cre LLC | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| BNP Paribas VPG BMC Select LLC | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| BNP Paribas VPG CB Lender LLC | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| BNP Paribas VPG CT Holdings LLC | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| BNP Paribas VPG Freedom Communications LLC | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| BNP Paribas VPG Lake Butler LLC | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| BNP Paribas VPG Legacy Cabinets LLC | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| BNP Paribas VPG Mark IV LLC | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| BNP Paribas VPG Master LLC | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| BNP Paribas VPG SDI Media Holdings LLC | 米国 | 連結 | - | - | E2 | 連結 | - | - | |
| BNP Paribas VPG Medianews Group LLC | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| BNP Paribas VPG MGM LLC | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| BNP Paribas VPG Modern Luxury Media LLC | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| BNP Paribas VPG Northstar LLC | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| BNP Paribas VPG PPMC LLC | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| BNP Paribas VPG Reader's Digest Association LLC | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| BNP Paribas VPG RHI Holdings LLC | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| BNP Paribas VPG SBX Holdings LLC | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| BNP Paribas VPG Semgroup LLC | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| BNP Paribas VPG Titan Outdoor LLC | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Boug BV | オランダ | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Crossen SARL | ルクセンブルク | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | E1 |
| Compagnie Investissement Italiens SNC | フランス | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Compagnie Investissement Opéra SNC | フランス | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Delphinus Titri 2010 SA | ルクセンブルク | | | | | | | | S1 |
| Epsom Funding Ltd. | ケイマン諸島 | | | | | | | | S2 |
| Euraussie Finance SARL | ルクセンブルク | | | | | | | | S3 |
| Fidex Ltd. | 英国 | | | | | | | | S3 |
| Financière des Italiens | フランス | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Financière Paris Haussmann | フランス | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |

| 連結の範囲の変更 | |
|---|--|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | その他 |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。 |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | 内、94社は全部連結会社で、11社は比例連結会社である。 |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。 |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていたが、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを参照)。 |
| V1 追加取得 | |
| V2 一部売却 | |
| V3 希薄化 | |
| V4 割合の増加 | |
| 連結のプルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|---------------------------------------|---------|------------|------------------|-----------------|----|------------|------------------|-------------|----|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| 特別目的会社(続き) | | | | | | | | | |
| Financière Taitbout | フランス | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Grenache et Cie SNC | ルクセンブルク | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Harewood Financing Limited | 英国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | E3 |
| Harewood Investments N°5 Ltd. | ケイマン諸島 | | | | S1 | 連結 | - | - | |
| Harewood Investments N°7 Ltd. | ケイマン諸島 | | | | S1 | 連結 | - | - | |
| Harewood Investment n°8 Ltd. | ケイマン諸島 | | | | S1 | 連結 | - | - | |
| Iliad Investments PLC | アイルランド | | | | | | | | S3 |
| Leveraged Finance Europe Capital V BV | オランダ | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Liquidity Ltd. | ケイマン諸島 | | | | | | | | S3 |
| Madison Arbor LLC | 米国 | 連結 | - | - | E2 | | | | |
| Marc Finance Ltd. | ケイマン諸島 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Méditerranéa | フランス | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Omega Capital Investments PLC | アイルランド | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Omega Capital Europe PLC | アイルランド | | | | S3 | 連結 | - | - | |
| Omega Capital Funding Ltd. | アイルランド | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Optichamps | フランス | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Participations Opéra | フランス | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Reconfiguration BV | オランダ | | | | | | | | S3 |
| Renaissance Fund III | 日本 | | | | S1 | 持分法* | - | - | |
| Ribera del Loira Arbitrage | スペイン | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Royale Neuve I Sarl | ルクセンブルク | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Royale Neuve II Sarl | ルクセンブルク | | | | S3 | 連結 | - | - | |
| Royale Neuve V Sarl | ルクセンブルク | | | | | | | | S3 |
| Royale Neuve VI Sarl | ルクセンブルク | 連結 | - | - | E1 | | | | S3 |
| Royale Neuve VII Sarl | ルクセンブルク | | | | S3 | 連結 | - | - | |
| Royale Neuve Finance Sarl | ルクセンブルク | | | | | | | | S3 |
| Royale Neuve Investments Sarl | ルクセンブルク | | | | | | | | S1 |
| Scaldis Capital (Ireland) Ltd. | アイルランド | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Scaldis Capital Ltd. | ジャージー | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| Scaldis Capital LLC | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |

| 連結の範囲の変更 | |
|---|--|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | その他 |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。 |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | 内、94社は全部連結会社で、11社は比例連結会社である。 |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。 |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていたが、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを参照)。 |
| V1 追加取得 | |
| V2 一部売却 | |
| V3 希薄化 | |
| V4 割合の増加 | |
| 連結のブルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|--|---------|------------|------------------|-----------------|----|------------|------------------|-------------|----|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| 特別目的会社(続き) | | | | | | | | | |
| Smalt | ルクセンブルク | | | | S4 | 連結 | - | - | |
| Stradios FCP FIS | ルクセンブルク | | | | | | | | S3 |
| Sunny Funding Ltd. | ケイマン諸島 | | | | | | | | S3 |
| Tender Option Bond Municipal program | 米国 | 持分法* | - | - | | 持分法* | - | - | D1 |
| Thunderbird Investments PLC | アイルランド | | | | | | | | S3 |
| VPG SDI Media LLC (旧BNP Paribas VPG SDI Media LLC) | 米国 | 持分法 | - | - | S2 | 連結 | - | - | |
| その他の業務部門 | | | | | | | | | |
| プライベート・エクイティ (BNPパリバ・キャピタル) | | | | | | | | | |
| Cobema | ベルギー | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Compagnie Financière Ottomane SA | ルクセンブルク | 連結 | 97.0% | 97.0% | V1 | 連結 | 96.9% | 96.9% | |
| Erbe | ベルギー | | | | S2 | 持分法 | 42.5% | 42.5% | |
| Fortis Private Equity Belgium NV | ベルギー | 連結 | 100% | 99.9% | V1 | 連結 | 100% | 74.9% | |
| Fortis Private Equity Expansion Belgium NV | ベルギー | 連結 | 100% | 99.9% | V1 | 連結 | 100% | 74.9% | |
| Fortis Private Equity France Fund | フランス | | | | S3 | 連結 | 99.9% | 75.0% | |
| Fortis Private Equity Venture Belgium SA | ベルギー | 連結 | 100% | 99.9% | V1 | 連結 | 100% | 74.9% | |
| Gepeco | ベルギー | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| 不動産会社(業務に使用される不動産) | | | | | | | | | |
| Antin Participation 5 | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Ejesur SA | スペイン | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | |
| Foncière de la Compagnie Bancaire SAS | フランス | | | | | | | | S4 |
| Société Immobilière Marché Saint-Honoré | フランス | 連結 | 99.9% | 99.9% | | 連結 | 99.9% | 99.9% | |
| Société d'Etudes Immobilières de | フランス | | | | | | | | S4 |
| Constructions - Setic | フランス | | | | | | | | |
| Société Marloise Participations | フランス | | | | S4 | 連結 | 100% | 100% | E1 |

| 連結の範囲の変更 | |
|--|---|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | |
| V1 追加取得 | |
| V2 一部売却 | |
| V3 希薄化 | |
| V4 割合の増加 | |
| その他 | |
| D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 | |
| D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、94社は全部連結会社で、11社は比例連結会社である。 | |
| D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。 | |
| D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていたが、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを参照)。 | |
| 連結のブルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

| 会社名 | 国名 | 2013/12/31 | | | | 2012/12/31 | | | |
|--|---------|------------|------------------|-----------------|----|------------|------------------|-------------|----|
| | | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有 持分 (%) | 参照 | 連結方法 | 議決権 持分 (%) | 所有持 分(%) | 参照 |
| 投資会社およびその他の子会社 | | | | | | | | | |
| BNL International Investment SA | ルクセンブルク | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Home Loan SFH | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Mediterranée Innovation & Technologies | モロッコ | 連結 | 100% | 96.7% | | 連結 | 100% | 96.7% | |
| BNP Paribas Partners for Innovation (Group) | フランス | 持分法 | 50.0% | 50.0% | | 持分法 | 50.0% | 50.0% | |
| BNP Paribas Public Sector SCF | フランス | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| BNP Paribas SB Re | ルクセンブルク | 連結 (3) | 100% | 100% | | 連結 (3) | 100% | 100% | |
| Compagnie d'Investissements de Paris - C.I.P | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Financière BNP Paribas | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Financière du Marché Saint Honoré | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| GIE Groupement Auxiliaire de Moyens | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Le Sphinx Assurances Luxembourg SA | ルクセンブルク | 持分法* | 100% | 100% | | 持分法* | 100% | 100% | |
| Omnium de Gestion et de Developpement Immobilier - OGD I | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Plagefin - Placement, Gestion, Finance Holding SA | ルクセンブルク | 連結 | 100% | 65.9% | V1 | 連結 | 100% | 53.4% | |
| Sagip | ベルギー | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Société Auxiliaire de Construction Immobilière - SACI | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| Société Orbaisienne de Participations | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| UCB Bail 2 | フランス | 連結 | 100% | 100% | | 連結 | 100% | 100% | |
| UCB Entreprises | フランス | 連結 (1) | 100% | 100% | | 連結 (1) | 100% | 100% | |
| UCB Locabail Immobilier 2 | フランス | | | | | | | | S3 |
| 特別目的会社 | | | | | | | | | |
| BNP Paribas Capital Trust LLC 6 | 米国 | | | | S1 | 連結 | - | - | |
| BNP Paribas Capital Preferred LLC 6 | 米国 | | | | S1 | 連結 | - | - | |
| BNP Paribas US Medium Term Notes Program LLC | 米国 | 連結 | - | - | | 連結 | - | - | |
| BNP Paribas US Structured Medium Term Notes LLC | 米国 | | | | S3 | 連結 | - | - | |
| Klépierre | | | | | | | | | |
| Klépierre SA (Group) | フランス | 持分法 | 21.8% | 21.7% | V2 | 持分法 | 22.4% | 22.3% | D3 |

| 連結の範囲の変更 | |
|---|--|
| 新たに連結の範囲に含まれた事業体(E) | |
| E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照) | * 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社(注1.bを参照) |
| E2 設立 | |
| E3 取得、支配権または重要な影響力の取得 | |
| 連結の範囲から除外された事業体(S) | |
| S1 廃業(解散、清算を含む) | その他 |
| S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失 | D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更 |
| S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照) | D2 105社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、94社は全部連結会社で、11社は比例連結会社である。 |
| S4 合併ならびに資産および負債の全移転 | D3 Klepierre Groupは、2012年3月14日までは当グループの完全子会社であったが、その後BNPパリバ・グループが持分の一部を売却したため、現時点では持分法により連結されている(注8.dを参照)。 |
| 議決権持分または所有持分の変動(V) | |
| V1 追加取得 | D4 TEBグループは、これまで比例連結法を用いて連結されていたが、2013年12月31日以降は完全子会社となっている(注8.dを参照)。 |
| V2 一部売却 | |
| V3 希薄化 | |
| V4 割合の増加 | |
| 連結のブルデンシャル・スコープ | |
| (1) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社 | |
| (2) 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社 | |
| (3) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社 | |

[前へ](#) [次へ](#)

注8.c 子会社の資本および利益剰余金に対する当グループの持分および少数株主持分の変動

子会社の資本に対する少数株主持分を変動させた内部再編

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | | 2012年12月31日現在 | |
|---|---------------|-------------|---------------|-------------|
| | 親会社株主帰属 | 少数株主持分 | 親会社株主帰属 | 少数株主持分 |
| 同地域にあるBNPパリバ・フォルティスの支店からBNPパリバSAの支店への資産売却 | - | - | (7) | 7 |
| BNPパリバSAによるBNPパリバ・フォルティスへの資産売却 | 78 | (83) | - | - |
| グループ内での、BNPパリバSAからBGL BNPパリバへのBNPパリバ・リーシング・ソリューションの売却 | - | - | 18 | (18) |
| その他 | - | - | (3) | - |
| 合計 | 78 | (83) | 8 | (11) |

子会社の資本に対する少数株主持分を変動させた追加持分の取得および持分の一部売却

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | | 2012年12月31日現在 | |
|---|---------------|----------------|---------------|------------|
| | 親会社株主帰属 | 少数株主持分 | 親会社株主帰属 | 少数株主持分 |
| フォルティス | | | | |
| BNPパリバSAは、この会社の資本に対する25%の少数株主持分を買収して、持分割合を99.93%へ引き上げた。 | 911 | (4,161) | - | - |
| その他 | | | | (4) |
| 合計 | 911 | (4,161) | - | (4) |

少数株主持分の買戻に対する債務額

当グループは、一部事業体の取得に関連して、少数株主に対して自らの持分を所定の価格で売り付けるという内容のプット・オプションを付与した。株主資本の減少として計上される、これらのコミットメントの総額は、2013年12月31日現在で773百万ユーロ(2012年12月31日現在は133百万ユーロ)である。当期における増加は、主に、注8.dに記載されている支配権取得の枠組みの中で生じたTEBの少数株主に対する債務の認識によるものである。

2012年9月19日に、Galeries Lafayetteが、LaSerに対する持分を、共同株主と交わしている契約の内容に従いBNPパリバ・パーソナル・ファイナンスへ売却するオプションを行使すると発表した。BNPパリバではこの決定の重要性を十分考慮している。現時点では、この売却の価格または時期はいずれも決定されていない。

注8.d 企業結合と支配の喪失

2013年度に実現した取引

- ・ TEB Holding

BNPパリバ・グループが、TEBを傘下に置く持株会社であるTEB Holdingに対する持分をColakoglu groupから購入する義務を負う根拠となる株主間の修正契約が2013年12月20日に交わされ、これをもってTEB Holdingは当グループの完全子会社となった。

これに伴う連結方法の変更により、当グループの当期純利益(損益勘定)に-2百万ユーロの影響が及んだ。TEB Holdingの持分取得に関連するのれんは、708百万トルコリラ(240百万ユーロ)である。

TEB Holdingの支配権取得により、当グループの貸借対照表残高は合計で59億ユーロ増加し、特に、「顧客貸出金および債権」は41億ユーロ、また「顧客預金」は35億ユーロ増加した。

Colakoglu Groupは、TEB Holdingに対する自らの持分をBNPパリバ・グループに対し市場価格で売却する選択権を有する。この選択権には、2014年4月1日以降に、Colakoglu Groupによる過去の保有期間中における最低価格である16億トルコリラで売却する権利が含まれる。

2012年度に実現した取引

- ・ Klépierre

BNPパリバとSimon Property Groupは、2012年3月14日に、BNPパリバがKlépierreの株式資本の28.7%を売却することに関する契約を交わした。BNPパリバはこの売却により1,516百万ユーロの利益(売却後のBNPパリバの持分に起因する631百万ユーロの純利益を含む)を上げることができた。また長期性資産に係る純利益には、内部取引の再評価に伴う227百万ユーロの追加利益も認識した。この売却後におけるBNPパリバのKlépierreの株式資本の持分は22.7%となり、この持分は、2012年3月14日に、取引日現在の1株当たりの市場価格である26.93ユーロを元に1,134百万ユーロと評価した。

当グループは、持分法によるKlépierreの連結に伴い、損益計算書上に29百万ユーロの負ののれんを認識した。

またKlépierreの支配権喪失により、当グループの貸借対照表上の投資不動産の帳簿価額が、104億ユーロ減額した。

注8.e 当グループの役員に対する報酬および給付

当グループの役員に対する報酬および給付についての方針、ならびに各役員に対する報酬等に関する詳細情報は、登録書類第2章「企業統治」に記載されている。

・ 当グループの役員に対する報酬および給付

| | 2013年12月31日 終了事業年度 | 2012年12月31日 終了事業年度 |
|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 報酬総額(同期間における取締役報酬および現物給付を含む) | | |
| - 当年度の給付債務 | 7,512,792ユーロ | 8,507,349ユーロ |
| - 当年度の給付額 | 8,394,739ユーロ | 6,616,370ユーロ |
| 退職後給付 | | |
| 退職ボーナス：給付債務の現在価値(給与税を除く) | 652,156ユーロ | 620,247ユーロ |
| 付随的追加型団体年金制度：給付債務の現在価値合計 | 19.40百万ユーロ | 19.01百万ユーロ |
| 確定拠出年金制度：当事業年度における会社拠出額 | 2,037ユーロ | 2,000ユーロ |
| 福利厚生給付：当事業年度における会社の保険料支払額 | 24,184ユーロ | 23,429ユーロ |
| 株式報酬 | | |
| 新株引受オプション | | |
| - 当年度中に付与されたストック・オプションの価値 | N/A | N/A |
| - 12月31日現在のオプション数 | 1,322,380 | 1,887,974 |
| 業績に応じた株式 | | |
| - 当年度中に付与された株式の価値 | N/A | N/A |
| - 12月31日現在の株式数 | 9,330 | 13,470 |
| 長期的な報酬 | | |
| - 付与日現在の公正価値(*) | 1,595,319ユーロ | 1,047,002ユーロ |

(*) 注1.iに記載の手法に基づき算定された評価額。

・ 取締役会のメンバーへ支給された取締役報酬

2013年度に支給された取締役報酬は950,593ユーロ(2012年度は814,995ユーロ)であった。役員を除く取締役会のメンバー支給された金額は、860,742ユーロであった。

・ 従業員互選取締役に対する報酬および給付

| (単位：ユーロ) | 2013年12月31日 終了事業年度 | 2012年12月31日 終了事業年度 |
|---|-----------------------|-----------------------|
| 当年度中に給付された報酬の総額 | 81,636 | 114,370 |
| 取締役報酬(労働組合への支給額) | 112,352 | 82,058 |
| Garantie Vie Professionnelle Accidents給付および医療費補償 関連の制度に対しBNPパリバが当年度中に支払った保険料 | 1,831 | 1,833 |
| BNPパリバが当年度中に確定拠出制度に拠出した額 | 720 | 738 |

・当グループの役員に与えられている貸出金、前払い金および保証金

2013年12月31日時点、間接的、直接的に当グループの役員、配偶者に与えられた未払い貸出金、総合計は、1,263,432ユーロ（2012年度は、2,700,091ユーロ）。これらは第三者間取引の基準に従い、通常取引として行われた。

注8.f その他の関連当事者

その他のBNPパリバ・グループの関連当事者とは、連結会社(持分法により連結する事業体を含む)およびグループ従業員に提供する退職後給付制度を運営する事業体(複数雇用主および複数産業スキームを除く)である。

BNPパリバ・グループと関連当事者間の取引は、第三者間取引の基準に基づき行われている。

連結会社間関係

BNPパリバ・グループの連結会社の明細表は注8.b「連結の範囲」に示されている。全部連結事業体間の取引および期末残高については連結財務諸表から消去している。下記の表に、BNPパリバが共同支配する会社(比例連結法で計上)と関係のある、連結財務書類から消去しない連結会社間取引を示している。また下記の表には、持分法で計上している関連会社との取引および残高も示している。

・ 関連当事者の貸借対照表項目：

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | | 2012年12月31日現在 | |
|-----------------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|
| | 比例連結で 会計処理される 連結事業体 | 持分法で 会計処理される 連結事業体 | 比例連結で 会計処理される 連結事業体 | 持分法で 会計処理される 連結事業体 |
| 資産 | | | | |
| 貸出金、前渡金および有価証券 | | | | |
| 要求払預金 | 11 | 47 | 53 | 130 |
| 貸出金 | 3,572 | 1,685 | 3,969 | 1,827 |
| 有価証券 | 5 | - | 319 | 16 |
| ファイナンス・リース | - | - | - | - |
| ポートフォリオ内のトレーディング目的 以外で保有する有価証券 | 431 | 1 | 459 | 2 |
| その他の資産 | 13 | 58 | 6 | 128 |
| 合計 | 4,032 | 1,791 | 4,806 | 2,103 |
| 負債 | | | | |
| 預金 | | | | |
| 要求払預金 | 60 | 512 | 25 | 726 |
| その他の借入金 | 311 | 2,525 | 121 | 1,861 |
| 負債証券 | 62 | - | 66 | - |
| その他の負債 | 2 | 60 | 8 | 40 |
| 合計 | 435 | 3,097 | 220 | 2,627 |
| 融資コミットメントおよび保証コミットメント | | | | |
| 供与した融資コミットメント | 41 | 2,027 | 100 | 2,523 |
| 供与した保証コミットメント | 131 | 3 | 189 | 102 |
| 合計 | 172 | 2,030 | 289 | 2,625 |

当グループは、関連当事者との間で、デリバティブ(スワップ、オプションおよび先物など)ならびに関連当事者が購入するか引き受け、かつ発行する金融商品(株式、債券など)を伴う取引も行っている。

・ 関連当事者の損益計算書項目：

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日終了事業年度 | | 2012年12月31日終了事業年度 | |
|------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|
| | 比例連結で 会計処理される 連結事業体 | 持分法で 会計処理される 連結事業体 | 比例連結で 会計処理される 連結事業体 | 持分法で 会計処理される 連結事業体 |
| 受取利息 | 105 | 106 | 134 | 146 |
| 支払利息 | (1) | (37) | (4) | (28) |
| 受取手数料 | 13 | 382 | 18 | 351 |
| 支払手数料 | (37) | (12) | (57) | (15) |
| 提供したサービス | 1 | 2 | 1 | 34 |
| 受けたサービス | - | 8 | - | (63) |
| リース収益 | 2 | 6 | 2 | 6 |
| 合計 | 83 | 455 | 94 | 431 |

グループ従業員に提供する退職後給付制度を運営する事業体

ベルギーでは、BNPパリバ・グループが25%の株式持分を有するAG Insuranceが管理するいくつかの年金制度に対し、BNPパリバ・フォルティスが資金を拠出している。

海外では、退職後給付制度は通常、外部の運用会社や外部の保険会社が運用し、特にBNP Paribas Asset Management、BNP Paribas Cardif、Bank of the WestおよびFirst Hawaiian Bankを中心とするグループ会社が運用を行う。スイスでは、専門基金がBNP Paribas Switzerlandの従業員に対する年金制度を管理する。

2013年12月31日現在、グループ会社または当グループが重要な影響力を行使している会社が管理する制度資産の価値は3,476百万ユーロ(2012年12月31日現在は3,420百万ユーロ)であった。2013年度にグループ会社が提供したサービスに関連して受領した金額は合計4百万ユーロ(2012年度は4百万ユーロ)であり、主に運用・保管手数料であった。

注 8.g 期日別貸借対照表

以下の表は、契約期日別の貸借対照表の内訳を示したものである。トレーディング・ポートフォリオ内の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の契約期日は、契約期日到来前に売却または償還する目的の商品である場合には、「不確定」とみなされている。売却可能として分類された変動利付金融資産、デリバティブ・ヘッジ商品、金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整および永久劣後債の期日もまた「不確定」とみなされている。保険会社の責任準備金の大半が要求払預金とされるため、この表には表示されていない。

| 2013年12月31日現在 (単位：百万ユーロ) | 期日 不確定 | 翌日物 または 要求払 | 1ヶ月以下 (翌日物を 除く) | 1ヶ月超 3ヶ月以下 | 3ヶ月超 1年以下 | 1年超 5年以下 | 5年超 | 合計 |
|------------------------------|----------------|-------------------|-----------------------|---------------|---------------|----------------|----------------|------------------|
| 現金および中央銀行預け金 | | 101,066 | | | | | | 101,066 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産 | 671,687 | | | | | | | 671,687 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 8,426 | | | | | | | 8,426 |
| 売却可能金融資産 | 17,283 | | 12,627 | 11,003 | 13,908 | 58,783 | 89,809 | 203,413 |
| 金融機関貸出金および債権 | 23 | 14,792 | 10,499 | 6,372 | 5,515 | 4,966 | 8,320 | 50,487 |
| 顧客貸出金および債権 | - | 51,285 | 47,560 | 50,229 | 73,107 | 191,812 | 203,168 | 617,161 |
| 金利リスクヘッジポートフォリオの 再測定による調整 | 3,657 | | | | | | | 3,657 |
| 満期保有目的金融資産 | | | - | 229 | 888 | 4,549 | 4,215 | 9,881 |
| 期日別金融資産 | 701,076 | 167,143 | 70,686 | 67,833 | 93,418 | 260,110 | 305,512 | 1,665,778 |
| 中央銀行預金 | | 661 | | | | | | 661 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債 | 564,960 | | 296 | 1,781 | 7,542 | 23,224 | 10,344 | 608,147 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 12,289 | | | | | | | 12,289 |
| 金融機関預金 | | 14,914 | 21,229 | 18,130 | 9,155 | 20,007 | 1,586 | 85,021 |
| 顧客預金 | | 357,409 | 106,414 | 35,444 | 25,550 | 22,864 | 10,222 | 557,903 |
| 負債証券 | | | 14,979 | 43,686 | 49,236 | 46,675 | 28,931 | 183,507 |
| 劣後債 | 1,722 | | 68 | 585 | 714 | 7,002 | 1,937 | 12,028 |
| 金利リスクヘッジポートフォリオの 再測定による調整 | 924 | | | | | | | 924 |
| 期日別金融負債 | 579,895 | 372,984 | 142,986 | 99,626 | 92,197 | 119,772 | 53,020 | 1,460,480 |

| 2012年12月31日現在 (単位：百万ユーロ) | 期日 不確定 | 翌日物 または 要求払 | 1ヶ月以下 (翌日物を 除く) | 1ヶ月超 3ヶ月以下 | 3ヶ月超 1年以下 | 1年超 5年以下 | 5年超 | 合計 |
|------------------------------|----------------|-------------------|-----------------------|---------------|---------------|----------------|----------------|------------------|
| 現金および中央銀行預け金 | | 103,190 | | | | | | 103,190 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産 | 763,799 | | | | | | | 763,799 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 14,267 | | | | | | | 14,267 |
| 売却可能金融資産 | 17,093 | | 6,447 | 10,578 | 18,513 | 56,530 | 83,345 | 192,506 |
| 金融機関貸出金および債権 | 26 | 10,414 | 7,387 | 3,013 | 3,848 | 6,413 | 9,305 | 40,406 |
| 顧客貸出金および債権 | - | 49,195 | 47,927 | 58,766 | 74,957 | 190,107 | 209,568 | 630,520 |
| 金利リスクヘッジポートフォリオの 再測定による調整 | 5,836 | | | | | | | 5,836 |
| 満期保有目的金融資産 | | | - | 264 | 436 | 5,019 | 4,565 | 10,284 |
| 期日別金融資産 | 801,021 | 162,799 | 61,761 | 72,621 | 97,754 | 258,069 | 306,783 | 1,760,808 |
| 中央銀行預金 | | 1,532 | | | | | | 1,532 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債 | 661,995 | | 353 | 1,585 | 5,356 | 24,842 | 9,492 | 703,623 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 17,286 | | | | | | | 17,286 |
| 金融機関預金 | | 15,324 | 20,525 | 18,603 | 5,669 | 48,928 | 2,686 | 111,735 |
| 顧客預金 | | 329,327 | 106,448 | 32,939 | 26,079 | 29,456 | 15,264 | 539,513 |
| 負債証券 | | | 19,618 | 33,295 | 47,581 | 49,769 | 22,935 | 173,198 |
| 劣後債 | 2,605 | | 32 | 452 | 1,156 | 8,204 | 2,774 | 15,223 |
| 金利リスクヘッジポートフォリオの 再測定による調整 | 2,067 | | | | | | | 2,067 |
| 期日別金融負債 | 683,953 | 346,183 | 146,976 | 86,874 | 85,841 | 161,199 | 53,151 | 1,564,177 |

供与した融資および保証のコミットメントの大部分は一覧払いで利用可能なもので、2013年12月31日現在の額はそれぞれ211,535百万ユーロおよび92,294百万ユーロ(2012年12月31日現在はそれぞれ264,284百万ユーロおよび91,689百万ユーロ)である。

注8.h 償却原価で計上されている金融商品の公正価値

この注記に記載されている情報の利用および解釈にあたっては、以下の理由により慎重を期さなければならない。

- これらの公正価値は2013年12月31日現在の関連商品の価値の見積もりである。当該公正価値は、金利や契約相手先の信用度といった様々なパラメーターの変更により、日々変動する。特に、当該商品の満期到来時における実際の受領額または支払額と大幅に異なる場合がある。多くの場合、公正価値は直ちに実現することを意図されているのではなく、また実際に直ちに実現しない可能性がある。従って、継続企業としてのBNPパリバにとって、公正価値は当該商品の実際の価値を反映するものではない。
- これらの公正価値のほとんどは重要な意味を持たないため、これらの商品を利用する商業銀行業務の管理において考慮されていない。

- 取得原価で計上されている金融商品の公正価値の見積もりには、多くの場合、銀行により異なるモデリング技法、仮説および仮定が必要となる。これはすなわち、様々な銀行により開示されている取得原価で計上されている金融商品の公正価値を比較しても意味がない場合があることを意味している。
- 以下に記載されている公正価値は、非金融商品(有形固定資産、のれん、ならびに要求払預金ポートフォリオや顧客関係に帰属する価値などのその他の無形固定資産)の公正価値は含んでいない。従って、これらの公正価値を、当該商品のBNPパリバ・グループ全体の評価に対する実際の寄与額とみなすべきではない。

| (単位：百万ユーロ) | 見積公正価値2013年12月31日現在 | | | | 2013年 12月31日現在 帳簿価額 | 2012年 12月31日現在 見積公正価値 | 2012年 12月31日現在 帳簿価額 |
|-------------------------------------|---------------------|---------|---------|---------|---------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 | | | |
| 金融資産 | | | | | | | |
| 金融機関貸出金および債権 (注5.f) | - | 50,290 | 109 | 50,399 | 50,487 | 40,349 | 40,406 |
| 顧客貸出金および債権 (注5.g) ⁽¹⁾ | 3,655 | 41,587 | 557,833 | 603,075 | 591,962 | 608,252 | 603,524 |
| 満期保有目的金融資産 (注5.j) | 10,861 | 130 | 75 | 11,066 | 9,881 | 11,583 | 10,284 |
| 金融負債 | | | | | | | |
| 金融機関預金(注5.f) | - | 85,090 | - | 85,090 | 85,021 | 112,599 | 111,735 |
| 顧客預金(注5.g) | - | 558,714 | - | 558,714 | 557,903 | 540,982 | 539,513 |
| 負債証券(注5.i) | 69,096 | 116,091 | - | 185,187 | 183,507 | 176,466 | 173,198 |
| 劣後債(注5.i) | 3,774 | 7,672 | - | 11,446 | 12,028 | 14,862 | 15,223 |

(1) フィナンスリースは除く

BNPパリバが使用する評価技法および仮定は、金融資産および負債の公正価値を当グループ全体で一貫して測定できることを確実にするものである。公正価値は、利用可能な場合には活発な市場で取引される価格に基づいている。そうでない場合には、貸出金、負債および満期保有目的金融資産の見積将来キャッシュ・フローの割引といった評価技法、あるいは注1「BNPパリバ・グループが適用している重要な会計方針の要約」に記載されているその他の金融商品に関する特定の評価モデルを用いて、公正価値を決定する。公正価値ヒエラルキーレベルに関する説明は、会計原則(注1.c.10)にも記載してある。

当初の満期が1年未満(要求払預金を含む)あるいは変動金利条件に基づく貸出金、負債および満期保有目的金融資産の場合、公正価値は帳簿価額と一致する。もしくは、ほとんどの規制貯蓄商品の場合も同様である。これらの金融商品は、レベル3に分類される顧客への貸出を除きレベル2に分類される。

注8.i 偶発債務：法的手続および仲裁

BNPパリバSAの子会社であるBNP Paribas El Djazairを含むアルジェリアの銀行および国際銀行数行に対し、国際貿易の融資申請処理に関する管理上の錯誤についての訴訟が提起されている。BNP Paribas El Djazairは、これまで7つの事案で外国為替規則に違反しているとの告発をアルジェリアの裁判所で受けてきた。BNP Paribas El Djazairは、下級裁判所からおよそ200百万ユーロの罰金支払を命じられた。これら訴訟の内、罰金額が最大(150百万ユーロ)の訴訟を含む3件は、その後の上訴によって判決が覆された。その他2件の上訴審では、合計52百万ユーロの罰金額を支持している。いずれの判決も破毀院へ上訴され、アルジェリア法に基づく上訴審の結果が出るまでは、判決の執行が猶予されている。BNP Paribas El Djazairは、実際の損害を一切被っていない政府当局に対する誠実な姿勢を認識してもらうべく、アルジェリアの裁判所で自らの立場を今後とも精力的に弁護していく所存である。

2008年6月27日、イラク共和国は、石油・食料交換(以下「OFF」という。)プログラムに参加している約90の国際企業と、国際連合に代わりOFFプログラム用のアカウントを保有しているBNPパリバを被告とする訴訟をニューヨークにて提起した。訴状では、特に、被告が共謀してOFFプログラムを悪用したため、100億米ドル超の食料、医薬品、および人道支援物資がイラク国民から奪われたという主張がされていた。当該訴状はまた、BNPパリバが、同行や国際連合を拘束する銀行業務契約に基づく忠実義務および約定義務を果たしていない旨も主張していた。当該訴状は、損害賠償を受けられる場合に実損額の3倍相当額を請求することを許している、米国の威力脅迫及び腐敗組織に関する連邦法(以下「RICO法」という。)に基づき訴えを起こしていた。BNPパリバを含む被告は、多くの異なる法的根拠をもとに当該訴え全般の棄却を求めるための活動を開始した。2013年2月6日に、米国ニューヨーク州南部地区地方裁判所が原告の訴えを退けた(すなわち、原告は修正訴状の再提出機会を有さない)。2013年2月15日、イラク共和国は米国第二巡回控訴連邦裁判所に審判請求書を提出した。

当行と特定の子会社は、バーナード・L・マドフ証券投資有限責任会社(以下「BLMIS」という。)の清算のために任命された破産管財人が提起した、米国ニューヨーク州南部地区破産裁判所にて係争中のいくつかの訴訟の被告となっている。「資金回収請求」訴訟として知られているこれらの訴訟は、BLMISの破産管財人が複数の金融機関に対し提起している訴訟と同様の訴訟で、BNPパリバの関連会社が、BLMISから直接またはBNPパリバの関連会社が受益者であるBLMIS関連の「フィーダー・ファンド」を通じて間接的に引き出した投資元金を超える資金の回収を目的とする訴訟である。BLMISの破産管財人は、BNPパリバの関連会社が引き出したこれらの資金は引き出す必要のなかった資金であり、米国連邦破産法とニューヨーク州法に基づき管財人が回収できる資金であると主張している。管財人がこれらの訴訟を通じて回収したい総額はおよそ13億米ドルである。BNPパリバは、これらの訴訟において十分な根拠に基づく説得力のある抗弁を行えるだけの情報を持っているため、必要な抗弁を積極的に行っていく予定である。

フォルティス・グループ(現Ageas)の再編については、もはやBNPパリバ・フォルティスが当事者となることはな
 いような様々な法的紛争や審理が進行中で、BNPパリバ・フォルティスがBNPパリバ・グループの一員となる前に生
 じた事象についても様々な法的紛争や審理が進行している。これらの法的紛争の中には、ABNアムロ銀行の買収に
 関連して2007年10月に完了したフォルティス(現Ageas)の増資と、Ageasによるその後のサブプライム関連エク
 スポージャーの公表を訴因として、株主から成る原告団が、オランダおよびベルギーにて、(特に)AgeasおよびBNPパ
 リバ・フォルティスに対して提起した訴訟があるが、当行は、これらの法的手続においても積極的に自らの抗弁を
 主張している。後に裁判所は、Ageasはその公表の管理不行き届きについて責任を負う必要があると判断した。前
 述の訴訟または審理の結果が、BNPパリバ・フォルティスに影響を及ぼす可能性については無視できない。

上記以外には、当行が把握している、当行および/または当グループの財政状態または収益性に深刻な影響を及
 ぼす可能性があるか、過去12ヶ月の間に深刻な影響を及ぼした、いかなる行政手続、法的手続、または仲裁手続も
 存在しない。

注8.j 法定監査人に支払われた報酬

| 2013年度 税抜の額(単位:千ユーロ) | デロイト | | プライス ウォーターハウス クーパース | | マザー | | 合計 | |
|--|---------------|-------------|---------------------------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|
| | 合計 | % | 合計 | % | 合計 | % | 合計 | % |
| 監査 | | | | | | | | |
| 次を含む法定監査および契約監査: | | | | | | | | |
| 発行体 | 3,255 | 22% | 3,580 | 19% | 1,609 | 16% | 8,444 | 19% |
| 連結子会社 | 8,237 | 54% | 9,815 | 52% | 7,983 | 78% | 26,035 | 58% |
| 次を含む法定監査契約に直接関連するその他のレビューおよびサービス: | | | | | | | | |
| 発行体 | 271 | 0% | 1,908 | 10% | 146 | 1% | 2,325 | 5% |
| 連結子会社 | 1,195 | 8% | 1,960 | 10% | 267 | 3% | 3,422 | 8% |
| 小計 | 12,958 | 84% | 17,263 | 91% | 10,005 | 98% | 40,226 | 90% |
| 監査法人のメンバーファームが全部または比例連結子会社に提供するその他のサービス | | | | | | | | |
| 税務および法務 | 24 | 0% | 61 | 0% | 7 | 0% | 92 | 0% |
| その他 | 2,328 | 16% | 1,652 | 9% | 158 | 2% | 4,138 | 10% |
| 小計 | 2,352 | 16% | 1,713 | 9% | 165 | 2% | 4,230 | 10% |
| 合計 | 15,310 | 100% | 18,976 | 100% | 10,170 | 100% | 44,456 | 100% |

| 2012年度 税抜の額(単位：千ユーロ) | デロイト | | プライス ウォーターハウス クーパーズ | | マザー | | 合計 | |
|--|---------------|-------------|---------------------------|-------------|--------------|-------------|---------------|-------------|
| | 合計 | % | 合計 | % | 合計 | % | 合計 | % |
| 監査 | | | | | | | | |
| 次を含む法定監査および契約監査： | | | | | | | | |
| 発行体 | 3,242 | 20% | 3,359 | 19% | 1,539 | 16% | 8,140 | 18% |
| 連結子会社 | 8,801 | 55% | 9,391 | 54% | 7,393 | 79% | 25,585 | 60% |
| 次を含む法定監査契約に直接関連するその他のレビューおよびサービス： | | | | | | | | |
| 発行体 | 1 | 0% | 564 | 3% | 93 | 1% | 658 | 2% |
| 連結子会社 | 1,472 | 9% | 2,920 | 17% | 227 | 2% | 4,619 | 11% |
| 小計 | 13,516 | 84% | 16,234 | 93% | 9,252 | 99% | 39,002 | 91% |
| 監査法人のメンバーファームが全部または比例連結子会社に提供するその他のサービス | | | | | | | | |
| 税務および法務 | 97 | 0% | 77 | 0% | - | 0% | 174 | 0% |
| その他 | 2,518 | 16% | 1,183 | 7% | 77 | 1% | 3,778 | 9% |
| 小計 | 2,615 | 16% | 1,260 | 7% | 77 | 1% | 3,952 | 9% |
| 合計 | 16,131 | 100% | 17,494 | 100% | 9,329 | 100% | 42,954 | 100% |

BNPパリバSAの連結財務書類および個別財務書類を証明する上記の表に記載の監査法人のメンバーファームではない監査人に支払われた監査報酬は、2013年度は1,488千ユーロ(2012年度は1,613千ユーロ)であった。

監査業務と直接関連するその他の作業およびサービスには、顧客(特に証券管理事業および資産運用を展開している会社)に対するサービスの一環として行われる、金融取引に関する作業、当グループによる会計処理に関する基準および統制の実施アプローチに関する意見提示、関連会社による規制の遵守状況のレビュー、ならびに国際基準(ISAIE第3402号など)との比較による内部統制の品質のレビューが含まれる。

[前へ](#) [次へ](#)

親会社の個別財務書類

損益計算書

| | 注記 | 2013年12月31日 終了事業年度 | | 2012年12月31日 終了事業年度 | |
|-----------------------------------|-----|-----------------------|------------------|-----------------------|------------------|
| | | 百万ユーロ | 百万円 | 百万ユーロ | 百万円 |
| 受取利息 | 2.a | 14,904 | 2,112,493 | 18,173 | 2,575,841 |
| 支払利息 | 2.a | (10,417) | (1,476,506) | (13,561) | (1,922,136) |
| 株式およびその他の変動利付金融商品に係る利益 | 2.b | 3,832 | 543,148 | 2,779 | 393,895 |
| 受取手数料 | 2.c | 4,431 | 628,050 | 4,720 | 669,013 |
| 支払手数料 | 2.c | (1,061) | (150,386) | (864) | (122,463) |
| トレーディング勘定の有価証券に係る利益(損失) | 2.d | 2,867 | 406,369 | 2,472 | 350,381 |
| 売却可能有価証券に係る利益(損失) | 2.e | 428 | 60,665 | 1,627 | 230,611 |
| その他の銀行業務収益 | | 227 | 32,175 | 251 | 35,577 |
| その他の銀行業務費用 | | (189) | (26,789) | (137) | (19,418) |
| 営業収益 | | 15,022 | 2,129,218 | 15,460 | 2,191,300 |
| 給与および従業員給付費用 | 5.a | (5,275) | (747,679) | (5,697) | (807,493) |
| その他の一般管理費 | | (3,420) | (484,751) | (3,281) | (465,049) |
| 有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費、および引当金 | | (541) | (76,681) | (529) | (74,980) |
| 営業総利益 | | 5,786 | 820,108 | 5,953 | 843,778 |
| リスク費用 | 2.f | (552) | (78,240) | (500) | (70,870) |
| 米国による制裁対象となる国における米ドル建て支払いに関連する引当金 | 2.g | (798) | (113,109) | | |
| 営業利益 | | 4,436 | 628,759 | 5,453 | 772,908 |
| 長期投資の処分に係る純利益(損失) | 2.h | 979 | 138,763 | 1,581 | 224,091 |
| 規制引当金繰入額(純額) | | 47 | 6,662 | 51 | 7,229 |
| 税引前当期純利益 | | 5,462 | 774,184 | 7,085 | 1,004,228 |
| 法人税 | 2.i | (466) | (66,051) | (1,273) | (180,435) |
| 当期純利益 | | 4,996 | 708,133 | 5,812 | 823,793 |

貸借対照表

| | 注記 | 2013年12月31日現在 | | 2012年12月31日現在 | |
|----------------------------------|-----|------------------|--------------------|------------------|--------------------|
| | | 百万ユーロ | 百万円 | 百万ユーロ | 百万円 |
| 資産 | | | | | |
| 現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金 | | 80,360 | 11,390,226 | 81,515 | 11,553,936 |
| 財務省証券および短期金融商品 | 3.c | 89,545 | 12,692,108 | 93,283 | 13,221,932 |
| 金融機関債権 | 3.a | 259,165 | 36,734,047 | 270,480 | 38,337,835 |
| 顧客関連項目 | 3.b | 316,197 | 44,817,763 | 316,407 | 44,847,528 |
| 債券およびその他の固定利付証券 | 3.c | 69,802 | 9,893,735 | 67,433 | 9,557,953 |
| 株式およびその他の変動利付証券 | 3.c | 3,047 | 431,882 | 1,867 | 264,629 |
| 子会社に対する投資および長期投資目的で 保有される持分証券 | 3.c | 4,452 | 631,026 | 4,869 | 690,132 |
| 関連会社に対する投資 | 3.c | 56,144 | 7,957,851 | 55,157 | 7,817,953 |
| リース債権 | | 14 | 1,984 | 44 | 6,237 |
| 無形固定資産 | 3.j | 6,181 | 876,095 | 6,282 | 890,411 |
| 有形固定資産 | 3.j | 2,247 | 318,490 | 2,142 | 303,607 |
| 自己株式 | 3.d | 138 | 19,560 | 164 | 23,245 |
| その他の資産 | 3.h | 177,043 | 25,094,075 | 200,881 | 28,472,873 |
| 未収収益 | 3.i | 72,333 | 10,252,479 | 86,789 | 12,301,473 |
| 資産合計 | | 1,136,668 | 161,111,322 | 1,187,313 | 168,289,745 |
| 負債 | | | | | |
| 中央銀行および郵政勘定預金 | | 520 | 73,705 | 594 | 84,194 |
| 金融機関預金 | 3.a | 293,886 | 41,655,402 | 331,153 | 46,937,626 |
| 顧客関連項目 | 3.b | 291,270 | 41,284,610 | 284,801 | 40,367,694 |
| 負債証券 | 3.f | 157,307 | 22,296,694 | 145,278 | 20,591,704 |
| その他の負債 | 3.h | 246,235 | 34,901,349 | 260,984 | 36,991,872 |
| 未収費用 | 3.i | 69,909 | 9,908,902 | 88,376 | 12,526,414 |
| 引当金 | 3.k | 4,366 | 618,837 | 3,633 | 514,941 |
| 劣後債 | 3.l | 11,044 | 1,565,377 | 13,276 | 1,881,740 |
| 負債合計 | | 1,074,537 | 152,304,874 | 1,128,095 | 159,896,185 |
| 株主資本 | | | | | |
| 資本金 | 6.b | 2,490 | 352,933 | 2,485 | 352,224 |
| 払込剰余金 | | 23,026 | 3,263,705 | 22,924 | 3,249,248 |
| 利益剰余金 | | 31,619 | 4,481,677 | 27,997 | 3,968,295 |
| 当期純利益 | | 4,996 | 708,133 | 5,812 | 823,793 |
| 株主資本合計 | | 62,131 | 8,806,448 | 59,218 | 8,393,559 |
| 負債および株主資本合計 | | 1,136,668 | 161,111,322 | 1,187,313 | 168,289,745 |

| | 注記 | 2013年12月31日現在 | | 2012年12月31日現在 | |
|----------------------|-----|---------------|------------|---------------|------------|
| | | 百万ユーロ | 百万円 | 百万ユーロ | 百万円 |
| オフバランスシート項目 | | | | | |
| 供与したコミットメント | | | | | |
| 融資コミットメント | 4.a | 151,705 | 21,502,667 | 159,363 | 22,588,112 |
| 保証コミットメント | 4.b | 119,261 | 16,904,054 | 117,425 | 16,643,820 |
| 有価証券について供与したコミットメント | | 350 | 49,609 | 326 | 46,207 |
| 供与されたコミットメント | | | | | |
| 融資コミットメント | 4.a | 99,474 | 14,099,445 | 79,267 | 11,235,305 |
| 保証コミットメント | 4.b | 226,323 | 32,079,022 | 240,080 | 34,028,939 |
| 有価証券について供与されたコミットメント | | 544 | 77,107 | 370 | 52,444 |

親会社の財務書類に対する注記

注1 . BNPパリバSAが適用している重要な会計方針の要約

BNPパリバSAの財務書類は、フランスの金融機関へ適用される会計原則に従って作成されている。

2013年1月1日以降、BNPパリバSAでは、2012年6月にEUが採用し、2013年1月1日に発効した、改訂IAS第19号に基づく手続を実施する一環として、フランス共和国会計基準監督機関(以下「ANC」という。)が2013年11月7日に公表した、退職給付および類似の給付の測定および会計処理に関する提言第2013-02号を適用している。回廊アプローチが廃止されたため、年金数理計算上の損益は、現在、その全額が即時認識されている。この認識方法の変更に伴い、2013年1月1日現在の株主資本が282百万ユーロ減少した。2013年1月1日以降の年金数理計算上の損益と、制度資産に係る制限の影響は、損益計算書に即時認識されている。投資からの期待収益は、対応するコミットメントの割引率を用いて計算されている。2012年度においては、この方法の適用により同年度の当期純利益が108百万ユーロ増加した。

金融機関債権および顧客債権

金融機関債権は、金融機関との銀行取引に関連する貸出金および劣後貸出金(負債証券を除く)を含む。また当該債権は、売戻契約に基づき購入した資産(その種類を問わない)や、担保付買戻契約に基づき売却した有価証券に係る債権も含む。当該債権の内訳は、要求払貸出および預金と、ターム・ローンおよび定期預金である。

顧客債権は、金融機関以外の顧客に対する貸出金を含むが、顧客発行の負債証券による貸出金、売戻契約に基づき購入した資産(その種類を問わない)、および担保付買戻契約に基づき売却した有価証券に係る債権は除く。当該債権の内訳は、商業貸出金、顧客勘定の借方残高、およびその他貸出金である。

金融機関債権および顧客債権は、額面価額に、期日未到来の未収利息を加えた額で貸借対照表に計上される。

貸出金残高や確約済クレジット・ファシリティは、貸出金(貸出条件変更済の貸出金を含む)および不良貸出金に分類される。同様の分析が、その現在価値が当グループの資産を表す先渡金融商品に付帯する信用リスクについても実施される。

貸出金残高や確約済クレジット・ファシリティに係る信用リスクは、2つの主要なパラメーター(格付で示される取引先ごとのデフォルト確率と、取引の種類を参考に決定される全体的な回収率)をベースとする内部格付システムで監視される。取引先の格付は12種類あり、10種類は健全な貸出金に対応するもので、2種類は不良貸出金と回収不能貸出金に対応するものである。

不良貸出金は、借手がコミットメントの一部またはすべてを遵守しないリスクがあると当行が考えているような貸出金として定義される。これは、1回またはそれ以上の分割返済の不履行期間が3ヶ月(不動産貸出金または地方自治体に対する貸出金は6ヶ月)超のあらゆる貸出金や、法的手続が既に開始されている貸出金に該当する。特定の貸出金が不良貸出金に分類された場合、当該貸出金の債務者に対するその他のあらゆる貸出金およびコミットメントは、自動的に同じ分類となる。

当行は、これらの貸出金に係る不良債権について、貸出金の合計額と、実現する見込みの(元本、利息、および得られる保証金による)将来キャッシュ・インフローの現在価値(固定利付貸出金の場合は当初実効金利に等しい割引率で、また変動利付貸出金の場合は直近の約定金利に等しい割引率でそれぞれ算出される)の差額に相当する金額で減損を認識する。ここで述べた保証は、資産に設定されている抵当権および質権や、貸出金勘定で生じる貸倒リスクをヘッジするため当行が契約しているクレジット・デリバティブを含む。

借手が財政難に直面していることを理由に貸出条件を変更する場合、当行は、旧条件に基づく返済額と新条件に基づく返済額の差額の現在価値を用いて割引額を計算する。当該割引額は、資産の減額として認識され、貸出金の残りの期間を基に利息法ベースで損益計算書に戻し入れられる。貸出条件変更済貸出金に係る分割返済が履行されない場合、当該貸出金は、変更後の条件と無関係に、回収不能貸出金に永続的に分類される。

借手が当初の返済計画に基づく分割返済を再開した不良貸出金は、貸出金に再分類される。貸出条件が変更された不良貸出金も、変更後の条件が守られる限り、貸出金に再分類される。

回収不能貸出金には、不良貸出金に計上した時期から相当の期間を経過した後においても当該貸出金を貸出金へ再分類できる見通しが立たないような信用状況にある借手に対する貸出金、デフォルトが生じている貸出金、借手が再びデフォルトを犯した大半の貸出条件変更済貸出金、1年超の期間不良貸出金に分類されている貸出金でデフォルトが生じており相当の部分を占める債権額が保証されるような担保が付帯していないものが含まれる。

資産の信用リスクに係る減損額は、当該資産の帳簿価額から差し引かれる。負債の部に計上される引当金には、オフバランスシート・コミットメント関連の引当金、不動産開発プログラムにおける持分に関連する損失に対する引当金、請求や訴訟に対する引当金、未特定の偶発債務に対する引当金、および予想不能な業界リスクに対する引当金が含まれる。

引当金や減損の繰入および戻入額、回収不能貸出金に係る損失、引当金設定済の貸出金に係る回収額および貸出条件変更済貸出金について計算した割引額は、損益計算書の「リスク費用」に計上される。

償却済の貸出金の帳簿価額の返済に伴い受け取った利息や、貸出条件変更済貸出金に係る割引による影響額および割引額の戻入は、「受取利息」として認識される。

規制貯蓄預金と貸出契約

住宅財形貯蓄口座(Comptes Épargne Logement、以下「CEL」という。)および住宅財形貯蓄制度(Plans d'Épargne Logement、以下「PEL」という。)は、フランスで販売されている公的リテール商品である。これは預金・貸出金一体型商品であり、預金が貸出の条件になっている。

これらの商品に関してBNPパリバSAは2種類の義務を負っている。つまり、契約時に政府が設定した金利で(PEL商品の場合)、または法が定める物価スライド方式に従い半年ごとに見直す金利で(CEL商品の場合)無期限に預金金利を支払う義務、および貯蓄期間に取得した権利に応じた金額を契約時に設定した金利で(PEL商品の場合)、または貯蓄状況に応じた金利で(CEL商品の場合)顧客に対して貸し付ける(顧客の選択による)義務である。

各ジェネレーション(PEL商品の場合、一つのジェネレーションはすべて同じ当初金利の商品から成り、CEL商品の場合、全CEL商品が一つのジェネレーションを構成する)に関連するBNPパリバSAの将来債務は、当該ジェネレーションのリスクにさらされている残高から将来生じる可能性のある利益を割引くことにより測定する。

リスクにさらされている残高は顧客行動の実績分析を基に推定されるもので、統計的に蓋然性の高い貸出金残高、および統計的に蓋然性の高い残高と最低予想残高との差に相当する。なお、条件付きでない定期預金残高を最低予想残高とみなす。

貯蓄面では、再投資金利と、再投資期間中のリスクにさらされている預金残高に対する固定預金金利との差が将来生じる利益とみなされ、貸付面では、再調達金利と、再調達期間中のリスクにさらされている貸出金残高に対する固定貸出金利との差が将来生じる利益とみなされる。

貯蓄面での再投資金利および貸付面での再調達金利は、スワップ取引のイールド・カーブ、ならびに種類および満期日が類似している金融商品の期待スプレッドから算出する。スプレッドは、貸付面の場合は固定金利住宅ローン、貯蓄面の場合は各リテール顧客へ提供している商品の実勢スプレッドを基に算出する。

将来の金利動向の不確実性、さらには当該金利動向が顧客行動モデルおよびリスクにさらされている残高へ及ぼす影響を反映させるため、債務の推定にはモンテカルロ法を用いている。

契約のジェネレーションごとの貯蓄・貸付に関し、BNPパリバSAの将来の想定債務合計がBNPパリバSAにとって好ましくない可能性がある場合、引当金を貸借対照表の「引当金」勘定で(ジェネレーション間で相殺せず)認識する。この引当金の増減は、損益科目の受取利息として認識する。

有価証券

「有価証券」という用語は、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券や譲渡性預金、債券およびその他の固定利付証券(固定金利であるか変動金利であるかを問わない)、ならびに株式およびその他の変動利付金融商品を意味する。

CRC規則第2005-01号に従い、有価証券は、「トレーディング勘定の有価証券」、「売却可能有価証券」、「中期的に売却可能な持分証券」、「満期保有目的負債証券」、「長期投資目的で保有される持分証券」、または「子会社および関連会社に対する投資」のいずれかに分類される。

信用リスクが発生した場合、「売却可能」または「満期保有目的」のポートフォリオ内で保有する固定利付証券は、不良貸出金およびコミットメントに適用される基準と同じ基準に基づき、不良債権に分類される。

取引先リスクにさらされている有価証券が不良債権に分類され、関連引当金の額を個別に特定できる場合、対応する費用は「リスク費用」に含まれる。

トレーディング勘定の有価証券

「トレーディング勘定の有価証券」は、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング業務の結果として保有している有価証券である。これらの有価証券は、以下の基準に合致する場合、市場価格で個別に評価される。

- 活発な市場(すなわち、第三者が、証券取引、ブローカー、トレーダー、またはマーケット・メイカーを通じて継続的に市場価格を入手できる市場)で取引可能。
- 市場価格が、正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している。

「トレーディング勘定の有価証券」は、トレーディング勘定に特有の資産運用目的(特に感応度に関して)で売買される有価証券(先渡金融商品、有価証券、または世界各国で取引されるその他の金融商品で構成される)も含む。

これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書に認識される。「トレーディング勘定の有価証券」は、別のカテゴリーへ再分類できないため、その売却または全額償還時点か、損失を認識し貸借対照表から消却する時点まで、このカテゴリーの有価証券に適用される評価規則に従わなければならない。

投資戦略の変更が必要となるなどの例外的な場合においては、「トレーディング勘定の有価証券」を、新戦略に応じ、「売却可能有価証券」または「満期保有目的負債証券」のいずれかに再分類できる。

「トレーディング勘定の有価証券」に分類されている固定利付有価証券が、活発な市場で取引できなくなった場合に、当行が予測可能な将来または満期まで当該有価証券を保有する意思と能力を持っていれば、当該有価証券は、「売却可能有価証券」または「満期保有目的負債証券」のいずれかに再分類される。

再分類された有価証券には、再分類日より新カテゴリーに適用される会計規則が適用される。

「トレーディング勘定の有価証券」に分類されている有価証券を購入した市場が、活発な市場とみなせなくなった場合、当該有価証券は、新たな市況を考慮するような手法を用いて評価される。

売却可能有価証券

「売却可能有価証券」カテゴリーは、その他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券を含む。

債券およびその他の固定利付証券は、取得原価(未収利息を除く)または、推定市場価格(通常、株式市場価格に基づき決定される)の低価法で評価される。未収利息は、損益計算書の「債券およびその他の固定利付証券に係る受取利息」に計上される。

流通市場で購入した固定利付証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の残存期間にわたり、当該証券の帳簿価額がその償還価額まで償却される。

株式は、取得原価と推定市場価格(上場株式の場合、通常、株式市場価格に基づき決定され、未上場株式の場合、直近の財務書類の数値を基に計算される、純資産に対するBNPパリバSAの持分にに基づき決定される)との低価法で評価される。受取配当金は、損益計算書の「株式およびその他の変動利付金融商品に係る利益」に現金主義で認識される。

売却される売却可能有価証券の原価は、先入先出法(以下「FIFO」という。)で算出される。処分損益や、低価法に係る引当金の繰入および戻入額は、損益計算書の「売却可能有価証券に係る利益(損失)」に反映される。

投資戦略の変更が必要となるなどの例外的な場合、または活発な市場で取引できなくなった場合においては、「売却可能有価証券」を「満期保有目的負債証券」に再分類し、以降はこのポートフォリオ内で管理しなければならない。これらの有価証券は、その後、「満期保有目的負債証券」に用いられる手法に従って認識される。

中期的に売却可能な持分証券

「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭においた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。このカテゴリーは、ベンチャー・キャピタルへの投資を含む。

「中期的に売却可能な持分証券」は、取得原価と公正価値との低価法で個別に計上される。公正価値は、発行体の今後の事業全般に関する見通しや、本証券の予定保有期間が考慮された価値である。上場株式の公正価値は、主に、1ヶ月間における株式市場価格の平均と一致する。

満期保有目的負債証券

既定の満期がある固定利付証券(主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券やその他譲渡性預金)は、満期まで保有するというBNPパリバSAの意思を反映するため、「満期保有目的負債証券」に計上される。

このカテゴリーに分類される債券は、マッチングした資金調達が行われるか、満期までの残存期間における金利エクスポージャーに対してヘッジされている。

これらの有価証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の満期までの期間にわたり、当該証券の帳簿価額がその償還価額まで償却される。

満期保有目的負債証券に係る利息は、損益計算書の「債券およびその他の固定利付証券に係る受取利息」に計上される。

減損は、発行体の信用状況の悪化により満期時の全額償還が危ぶまれる場合に認識される。

「満期保有目的負債証券」の大部分を売却するか、別のカテゴリーへ再分類するかした場合、同じ事業年度中か、その後2事業年度中のいかなる時点においても、売却済または再分類済の有価証券を「満期保有目的負債証券」カテゴリーへ戻すことができない。「満期保有目的負債証券」に分類されるあらゆる有価証券は、その後「中期的に売却可能な持分証券」へ再分類される。

例外的な市況により投資戦略の変更が必要となり、「トレーディング勘定の有価証券」および「売却可能有価証券」が「満期保有目的負債証券」へ再分類される場合、再び活発な市場で取引できるようになったことを理由とする「満期保有目的負債証券」の満期日前売却については、再分類に関する上記規定は適用されない。

長期投資目的で保有される持分証券、子会社および関連会社に対する投資

非連結企業に対する投資は、BNPパリバSAが経営に対する重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、BNPパリバSAの事業開発上戦略的と考えられる投資を含む。当該影響力は、BNPパリバSAが少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。

長期投資目的で保有される持分証券は、BNPパリバSAが、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を持っているような株式および関連商品である。

その他の利益配当参加型持分は、BNPパリバSAが独占的支配力を有する会社(すなわち、当グループに全部連結できる会社)の株式やその他の変動利付金融商品に対する投資で構成される。

この種の有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で個別に計上される。公正価値は、多基準評価アプローチ(割引将来キャッシュ・フロー法、級数法、および純資産法を含む)を用いて入手可能な情報や、各有価証券の将来利回りおよび売却機会を評価するために通常用いられる比率の分析に基づき算出される。上場有価証券の公正価値は、期末現在の株式市場価格が取得原価を20%超下回っておらず、期末前の連続する12ヶ月の期間において株式市場価格が取得原価を下回っていない場合、少なくとも取得原価と同額とみなされる。これらの条件が満たされておらず、多基準評価の結果、帳簿価額について減損を認識すべきであることが明らかとなった場合、公正価値は、株式市場価格と同額とみなされる。株式市場価格が連続する24ヶ月にわたって取得原価を下回っている場合、株式市場終値が取得原価の50%を下回っている場合、または12ヶ月間における平均価格が取得原価を30%以上下回っている場合も同様である。簡素化のために、10百万ユーロ未満で取得した上場有価証券は、株式市場終値の平均に基づき評価できる。

処分損益や引当金の変動は、損益計算書の「固定資産の処分に係る純利益(損失)」に計上される。

配当金は、発行体の株主が宣言したものである場合には「変動利付証券に係る利益」に計上され、株主による決議の有無が不明のものである場合には受取時に計上される。

自己株式

BNPパリバSAが保有する自己株式は、以下のように分類および評価される。

- マーケット・メイキング契約に基づき購入した自己株式、または指数裁定取引に関連して取得した自己株式は、「トレーディング勘定の有価証券」に市場価格で計上される。
- 従業員への割当用に保有している自己株式は「売却可能有価証券」に計上される。
2008年12月30日付のCRC規則第2008-17号に基づき、従業員への割当用に保有している自己株式は、CRC規則第2008-15号に定められているストック・オプションおよび株式報酬に関する手続に従って評価される。CRC規則第2008-15号に基づく場合、当該自己株式について減損は認識されないが、当該株式を取得する従業員が提供した役務に基づく引当金が当該株式について設定される。自己株式の内、BNPパリバSAの子会社の従業員に付与する部分は、権利確定期間にわたって、子会社が計上することになる。
- 消却予定の自己株式、または上記理由のいずれかを根拠に保有していない自己株式は、長期投資に含まれる。消却予定の自己株式は取得原価で表示され、その他はすべて取得原価と公正価値との低価法で表示される。

固定資産

建物および装置は、取得原価、または1977年および1978年にフランスで制定された法律に従い算出された調整後評価額のいずれかで表示される。当該制定法に基づく再評価時に計上される、非償却資産の再評価に係る差異は、資本金に含まれる。

有形固定資産は、当初、購入価格に直接付随費用を加えた額で認識されるが、資産が利用可能になるまでの建設または改装に長い期間を要する場合には、借入金利息も取得原価に算入される。

BNPパリバSAが内部で開発したソフトウェアの内、資産計上の基準を満たすものについては、外部費用およびプロジェクトに直接関わった従業員の人件費を含む直接開発費用が資産計上される。

当初の認識後、固定資産は、取得原価から減価償却または償却累計額および減損額を差し引いた金額で測定される。

固定資産は、その耐用年数にわたって定額法で減価償却または償却される。減価償却費または償却費は、損益計算書の「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および引当金」に認識される。

認識済の減価償却費および償却費の内、経済的な価額または定額法で計算された償却費を超える額は、貸借対照表の「加速減価償却および償却に係る規制引当金」に負債として計上される。BNPパリバSAは、加速減価償却および償却に伴う繰延税効果を計算していない。

資産が、一定期間ごとの入れ替えを必要とする場合がある多くの構成要素で構成されている場合、またはその用途や経済的便益の費消パターンが異なる多くの構成要素で構成されている場合、各構成要素はそれぞれに適切な方法により単独で認識され、減価償却される。BNPパリバSAは、事業で使用される不動産に対し、構成要素に基づくアプローチを採用してきた。

オフィス不動産の減価償却期間は次の通りである。(主要な不動産およびその他の不動産それぞれにおける)外郭構造は80年または60年、建物の壁面は30年、一般のおよび技術的設置物は20年、備品および付属品は10年。

ソフトウェアの償却期間は種類によって異なり、構造基盤の開発部分では8年まで、顧客へのサービスの提供を主な目的として開発されたものでは3年または5年となっている。

償却可能な固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産については、毎年減損テストが行われる。

減損の兆候がある場合には、該当資産の新たな回収可能価額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能価額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。減損損失は、損益計算書の「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および引当金」勘定に計上される。

事業に使用される有形固定資産および無形固定資産の処分損益は損益計算書の「固定資産の処分に係る純利益(損失)」で認識される。

金融機関預金および顧客預金

金融機関預金は、要求払預金、定期預金、および借入金に分類される。顧客預金は、規制貯蓄預金とその他の顧客預金に分類される。この分類は、買戻契約に基づき売却した有価証券やその他の資産を含む。未収利息は独立勘定に計上される。

負債証券

負債証券は、リテール定期預金証書、銀行間市場で取引される有価証券、譲渡性預金、債券、およびその他の負債性金融商品に分類される。この項目には、「劣後債」に計上される劣後ノートは含まれない。

負債証券に係る未払利息は、貸借対照表の独立勘定に計上され、損益計算書の借方に計上される。

債券の発行額と償還プレミアムは、債券の期間にわたり最終利回り法を用いて償却される。債券発行費用は、債券の期間にわたって定額法により償却される。

国際コミットメントに対する引当金

国際コミットメントに対する引当金は、リスクが潜在している各国の将来の支払能力に関連する非移転リスクの評価や、当該各国の状況や経済全般が一定かつ持続的に悪化した場合に債務者が被る全般的な信用リスクに基づくものである。引当金の繰入および戻入額は、損益計算書の「リスク費用」に反映される。

非銀行取引に対する引当金

BNPパリバSAは、時期や金額が確定していないものの明確に識別されている偶発事象および費用について、引当金を計上している。現行の規則に従い、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、当行が期末日において第三者に対する債務を有しており、第三者ヘリソースを提供しなければならない可能性が高く、見返りとして提供物と同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合に限り計上される可能性がある。

リスク費用

「リスク費用」勘定は、第三者との銀行取引に固有の取引先および信用リスク、訴訟、ならびに不正の識別により生じる費用を含む。当該リスクのカテゴリーに含まれない引当金の純変動は、その種類に応じて損益計算書内で分類される。

先渡金融商品

先渡金融商品は、資産や負債の特定部分または全体的なヘッジとして用いることを目的に、または取引目的で、各種市場で購入される。

これらの商品に関連する当行のコミットメントは、オフバランスシート項目として額面価額で認識される。これらの商品の会計処理は、対応する投資戦略により異なる。

ヘッジ目的で保有するデリバティブ

単一の商品または同種の商品グループに対するヘッジ目的で保有し、ヘッジ手段として指定されている先渡デリバティブに係る収益および費用は、原商品に係る収益および費用と一対の要素として損益計算書に認識される。

金利リスク全般のヘッジとして用いられている先渡金融商品に係る収益および費用は、比例配分法で損益計算書に認識される。

トレーディング目的で保有するデリバティブ

トレーディング目的で保有するデリバティブは、確立した市場または店頭市場で取引できる。

トレーディング勘定内に保有するデリバティブは、貸借対照表日の市場価格で評価される。対応する(実現および未実現)損益は、損益計算書の「トレーディング勘定の有価証券に係る利益(損失)」に認識される。

市場価格は、以下のいずれかを基に決定される。

- 上場市場における価格(入手可能な場合)。
- 活発な市場で観測できる取引価格を基に計算されるか、その他の統計的または定量的手法により計算されるパラメーターを用いた一般的な財務モデルや理論を使用するような評価手法。

いずれに基づく場合でも、BNPパリバSAは、モデルリスク、取引先リスク、および流動性リスクを反映した保守的な値とするための調整を加える。

一部の複雑なデリバティブ(通常はカスタム・メイドの複合商品で流動性が極めて低い)は、一部パラメーターが活発な市場で観測できないモデルを用いて評価される。

2004年12月31日まで、当行は、これらの複雑なデリバティブの取引に係る利益を、直ちに損益計算書に計上していた。

しかし2005年1月1日に、当行は、評価パラメーターが観測不能なままであると見込まれる期間にわたって当該利益を損益計算書に認識するという方法を開始した。当初観測不能であったパラメーターが観測可能になった場合、または評価が活発な市場での直近の類似取引との比較によって具体化された場合、デイ・ワン・プロフィットの未認識部分はその時点で損益計算書に計上される。

その他のデリバティブ取引

独立したオープン・ポジションを表す店頭取引契約に係る損益は、商品の性質に応じ、決済時に、または比例配分法で損益計算書に認識される。未実現損失に対する引当金は、同種の契約グループごとに認識される。

法人税

法人税費用は、税金を実際に支払う期間がいつであるかを問わず、関連課税所得および費用が記帳された期間において計上される。BNPパリバSAは、資産または負債の帳簿上と税務上の価額の一時差異について、資産・負債法に基づき繰延税金を認識している。繰延税金資産の認識は、実現可能性に応じて行っている。

従業員への利益配分

フランス法が要求している通り、BNPパリバSAは、対象従業員が受給権を取得した年度において従業員への利益配分額を認識し、当該配分額を損益計算書の「給与および従業員給付費用」に計上している。

従業員給付

BNPパリバSAの従業員は、該当する以下4種類の給付を受ける。

- 主に雇用契約の早期解除時に給付される解雇給付。
- 給与、年次休暇、インセンティブ制度、利益配分と追加支払金といった短期給付。
- 有給休暇、永年勤続報奨金、その他の形態による現金ベースの繰延報酬を含むその他の長期給付。
- フランスの追加型銀行業界年金および他国の各種年金制度(これらの一部は年金ファンドが運用している)を含む退職後給付。

解雇給付

解雇給付は、BNPパリバSAが法定退職年齢に達する前に雇用契約を終了させることを決定した場合、あるいは従業員が退職給付を条件として自主退職を決意した場合に支払われる従業員給付である。決算日から12ヶ月より後に支払期日が来る解雇給付は割引かれる。

短期給付

BNPパリバSAは、従業員給付の見返りとして従業員が役務を提供した時、その給付を費用として認識する。

長期給付

長期給付とは、従業員の関連役務の提供期間終了後12ヶ月以内に完全な支払期日を迎えることのない(退職後給付と解雇給付以外の)給付を意味する。ここで用いられる年金数理計算手法は、確定給付型退職後給付制度で用いられるものと類似のものであるが、年金数理計算上の損益は、制度変更の影響と同様に即時に認識される。

これは特に、12ヶ月を超える期間にわたって繰り延べられ、従業員が対応する役務を提供した期間にわたり財務書類に未払計上されている現金報酬に関連している。この繰延変動報酬の支払いが、権利確定日現在で対象従業員の雇用が続いていることを条件としている場合、役務は、権利確定期間中に提供されたものとみなされ、対応する報酬費用は、当該期間にわたって比例配分で認識される。当該費用は「給与および従業員給付費用」勘定に認識され、対応する負債が貸借対照表に認識される。この額は、雇用継続条件または業績条件の充足状況や、BNPパリバの株価の変動を考慮して見直される。

雇用継続条件がない場合、費用は繰り延べられずに即時に認識され、対応する負債が貸借対照表に認識される。この額は、業績条件やBNPパリバの株価の変動を考慮して、決済までの各報告日において見直される。

退職後給付

フランスのBNPパリバSAの従業員に提供される退職後給付制度は、確定拠出型年金制度と確定給付型年金制度の両方である。

確定拠出型年金制度(全国老齢保険金庫の制度や、BNPパリバSAの元従業員に年金を支給する国および労働組合の補完的な制度を含む)はBNPパリバSAの給付債務を生むものではなく、従って、そのための引当金を積み立てる必要はない。会計期間ごとに支払われる雇用者拠出金は費用として認識される。

BNPパリバSAの給付債務を生むのは、BNPパリバSAの退職基金から支払われる各種退職給付のような確定給付制度のみである。この給付債務は引当金の形で負債として測定され、認識される。

この2つのカテゴリーへの制度の分類は制度の経済的実態に基づいて行われ、BNPパリバSAが合意した給付金を従業員に支払う法的または実質的義務を負っているかどうかを判断するための見直しが行われる。

確定給付型年金制度の下での退職後給付債務は、人口統計学および財務上の仮定を考慮した年金数理計算手法を用いて算定される。負債として認識される給付債務の額は、予測単位積増方式を用い、当グループが採用する年金数理計算上の仮定に基づいて測定される。この方式では、人口統計学的推計、従業員の定年前退職の確率、昇給率、割引率、全般的な物価上昇率といった様々なパラメーター(該当国での実態を踏まえて調整されたパラメーター)を勘案している。制度資産の価値は給付債務額から控除される。制度資産の価値が給付債務額を超える場合、将来における拠出額の減少または制度に対する拠出額の将来における一部払戻の形で将来の経済的利益がもたらされる場合に限り、資産として認識される。

制度に基づく給付債務の額および制度資産の価値は、年金数理計算上の仮定が変化することにより期間ごとに大きく変動する可能性があり、それに伴い、年金数理計算上の損益が発生する。2012年12月31日まで、BNPパリバSAは、年金数理計算上の損益の会計処理に回廊アプローチを用いていた。この方法により、BNPパリバSAは次の会計期間から従業員の平均残存勤務年数にわたり、前期末現在の総確定給付債務の現在価値の10%または制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい方を上回る年金数理計算上の損益部分のみを認識すればよいことになる。2013年1月1日以降、BNPパリバSAでは、フランス共和国会計基準監督機関(以下「ANC」という。)が2013年11月7日に公表した、退職給付および類似の給付の測定および会計処理に関する提言第2013-02号を適用している。回廊アプローチが廃止されたため、年金数理計算上の損益は、現在、その全額が即時認識されている。

収益および費用の認識

利息および利息として適格な手数料は、発生主義で認識され、一連の貸出の過程で当行が課す手数料(すなわち、貸出申請手数料、コミットメント・フィー、協調融資手数料など)を含む。当行が貸出を実行または受ける際に支払うべき追加取引費用も、対応する貸出の有効期間にわたって償却される。

サービスの提供と関係のある、利息として適格でない手数料は、サービス提供時に(継続的なサービスの場合には、サービス契約の期間にわたって比例配分法で)認識される。

外貨取引

外国為替ポジションは、通常、期末日現在で公表されている為替レートを用いて評価される。通常業務において実施される外貨取引に伴う為替差損益は、損益計算書に認識される。

長期保有する資産(長期投資目的で保有される持分証券を含む)、支店に配分する資本、およびその他外国株式への投資などの内、外貨建てであるがユーロで資金調達されたものの換算により生じる差額は、当該資産を計上する貸借対照表上の勘定に係る為替換算調整として認識される。

長期保有する資産(長期投資目的で保有される持分証券を含む)、支店に配分する資本、およびその他外国株式への投資などの内、外貨建てでありかつ外貨で資金調達されたものの換算により生じる差額は、対応する外貨の調達に係る為替換算調整と一対の要素として認識される。

外貨で表示された財務諸表の為替換算

海外支店の、外貨建ての貨幣性および非貨幣性の資産および負債は、期末日の為替レートでユーロに換算される。フランス国外にあるBNPパリバSAの支店に配分する資本に関連する為替換算調整は、「未収収益」および「未払費用」に含まれる。

注2 . 2013年度の損益計算書に対する注記

注2 .a 正味受取利息

BNPパリバSAは、実効金利法により償却原価で測定する金融商品、および公正価値で測定する金融商品のうちデリバティブの定義に該当しない商品に係るすべての収益および費用(利息、手数料、取引費用)を「受取利息」および「支払利息」に含めている。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動(未収/未払利息を除く)は、「トレーディング勘定の有価証券に係る利益(損失)」に認識されている。

公正価値ヘッジとして会計処理されているデリバティブに係る受取利息および支払利息は、ヘッジ対象から生じた収益に含まれている。

| (単位：百万ユーロ) | 2013年度 | | 2012年度 | |
|------------------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|
| | 収益 | 費用 | 収益 | 費用 |
| 金融機関関連項目 | 3,519 | (2,934) | 4,557 | (4,771) |
| 要求払預金、貸出金、および借入金 | 3,273 | (2,599) | 4,132 | (4,242) |
| 買戻 / 売戻契約に基づき授受された有価証券 | 141 | (335) | 299 | (529) |
| 劣後貸出金 | 105 | | 126 | |
| 顧客関連項目 | 7,479 | (2,357) | 8,731 | (3,237) |
| 要求払預金、貸出金、および定期預金 | 7,342 | (2,260) | 8,585 | (2,965) |
| 買戻 / 売戻契約に基づき授受された有価証券 | 123 | (97) | 137 | (272) |
| 劣後貸出金 | 14 | | 9 | |
| ファイナンス・リース | 3 | (1) | 10 | (5) |
| 負債証券 | 208 | (4,268) | 571 | (4,421) |
| 債券およびその他の固定利付証券 | 3,695 | | 4,304 | |
| トレーディング勘定の有価証券 | 344 | | 520 | |
| 売却可能有価証券 | 3,263 | | 3,655 | |
| 満期保有目的負債証券 | 88 | | 129 | |
| マクロ・ヘッジ商品 | | (857) | | (1,127) |
| 受取利息および支払利息 | 14,904 | (10,417) | 18,173 | (13,561) |

注 2 .b 株式およびその他の変動利付金融商品に係る利益

| (単位：百万ユーロ) | 2013年度 | 2012年度 |
|-------------------------------|--------------|--------------|
| 売却可能有価証券 | 53 | 36 |
| 子会社に対する投資および長期投資目的で保有される持分証券 | 245 | 299 |
| 関連会社に対する投資 | 3,534 | 2,444 |
| 株式およびその他の変動利付金融商品に係る利益 | 3,832 | 2,779 |

注 2 .c 手数料

| (単位：百万ユーロ) | 2013年度 | | 2012年度 | |
|--------------------------|--------------|----------------|--------------|--------------|
| | 収益 | 費用 | 収益 | 費用 |
| 銀行取引および金融取引に伴う手数料 | 1,914 | (755) | 2,176 | (606) |
| 顧客関連項目 | 1,373 | (87) | 1,531 | (100) |
| その他 | 541 | (668) | 645 | (506) |
| 金融サービスに伴う手数料 | 2,517 | (306) | 2,544 | (258) |
| 受取手数料および支払手数料 | 4,431 | (1,061) | 4,720 | (864) |

注2.d トレーディング勘定の有価証券に係る利益(損失)

| (単位：百万ユーロ) | 2013年度 | 2012年度 |
|---|--------------|--------------|
| トレーディング勘定の有価証券に計上されている固定利付 金融商品および金融取引 | 1,945 | 2,021 |
| 通貨商品 | 87 | (99) |
| 信用商品 | 380 | 143 |
| トレーディング勘定の有価証券に計上されている変動利付 金融商品および金融取引 | 455 | 407 |
| トレーディング勘定の有価証券に係る(純)利益 | 2,867 | 2,472 |

注2.e 売却可能有価証券に係る利益(損失)

| (単位：百万ユーロ) | 2013年度 | | 2012年度 | |
|-------------------------|------------|--------------|--------------|--------------|
| | 収益 | 費用 | 収益 | 費用 |
| 売却 | 384 | (107) | 670 | (286) |
| 引当金 | 261 | (110) | 1,341 | (98) |
| 合計 | 645 | (217) | 2,011 | (384) |
| 売却可能有価証券に係る(純)利益 | 428 | | 1,627 | |

注2.f リスク費用および信用リスクに対する引当金

「リスク費用」は、BNPパリバSAの銀行仲介業務に特有の信用リスクに関して認識された減損損失に加えて、店頭取引の金融商品に係る既知の取引先リスクに関する減損損失を表示している。

| (単位：百万ユーロ) | 2013年度 | 2012年度 |
|----------------------------|--------------|--------------|
| 引当金繰入額および戻入額(純額) | (464) | (414) |
| 顧客および金融機関関連項目 | (501) | (459) |
| オフバランスシート・コミットメント | 67 | 139 |
| 有価証券 | (11) | (4) |
| 不良貸出金 | (4) | (2) |
| 市場活動に係る金融商品 | (15) | (88) |
| 引当金が計上されていない回収不能貸出金 | (146) | (156) |
| 償却済貸出金の回収 | 58 | 70 |
| リスク費用 | (552) | (500) |

| (単位：百万ユーロ) | 2013年度 | 2012年度 |
|-----------------------|--------------|---------------|
| 1月1日現在の残高 | 8,264 | 10,877 |
| 引当金繰入額および戻入額(純額) | 464 | 414 |
| 引当金設定期間における償却額 | (690) | (2,962) |
| 為替レートおよびその他の変動の影響額 | (151) | (65) |
| 信用リスクに対する引当金合計 | 7,887 | 8,264 |

引当金の内訳は次の通りである。

| (単位：百万ユーロ) | 2013年度 | 2012年度 |
|----------------------------|--------------|--------------|
| 資産から控除される引当金 | 7,254 | 7,504 |
| 金融機関債権(注3.a) | 399 | 299 |
| 顧客債権(注3.b) | 6,511 | 6,751 |
| リース取引 | 1 | 7 |
| 有価証券 | 281 | 298 |
| 市場活動に係る金融商品 | 62 | 149 |
| 負債として認識される引当金(注3.k) | 633 | 760 |
| オフバランスシート・コミットメント | 589 | 669 |
| 不良貸出金 | 44 | 91 |
| 信用リスクに対する引当金合計 | 7,887 | 8,264 |

注2.g 米国による制裁対象となる国における米ドル建て支払いに関連する引当金

当行では、(米国の規制機関、司法機関および行政機関の中でも特に)米国司法省およびニューヨーク郡地方検察局と協議した内容に沿って、米国による経済制裁対象となりうる国、人物および事業体が関与している特定の米ドル建ての支払いに関し過去数年間にわたって内部でレビューし、当行実施の業務が当該法を遵守しているかどうかを確かめている。

このレビューにより、当行の各支店が実施している取引のうち、各支店の所在国の法律には禁止されないものの、米国の規制(特に、米国財務省外国資産管理局(OAFC)の規制)には許可されない可能性がある多くの取引が明らかとなった。

当行では、このレビューの結果を米国の各管轄機関に提示し、その後各機関と必要な協議を開始した。これに伴う財務諸表への影響額や、罰金または違約金の額を現段階で算定することはできないが、当行では、2013年12月31日現在の財務諸表に11億米ドル(8億ユーロ)の引当金を計上した。前述の罰金または違約金の額については、米国のどの管轄機関とも協議しておらず、前述の引当金の妥当性または合理性について、いずれかの当該機関が承認または可決した事実もないため、現在実施されている手続の完了後に米国の各管轄機関が当行に対し実際に科す可能性のある罰金または違約金の額については依然として不確実性が高く、賦課の時期も不確実なままである。ゆえに、当行に対し実際に賦課される額は、対応する引当金の額と大幅に異なる可能性がある。

この引当金は例外的な性質のものであり、金額も大きいため、損益計算書の営業利益内に対応する勘定科目を設けて計上してある。

注2.h 長期投資の処分に係る純利益(損失)

| (単位：百万ユーロ) | 2013年度 | | 2012年度 | |
|--|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 収益 | 費用 | 収益 | 費用 |
| 子会社に対する投資および長期投資目的で 保有される持分証券 | 1,184 | (337) | 1,249 | (114) |
| 売却 | 164 | (329) | 698 | (33) |
| 引当金 | 1,020 | (8) | 551 | (81) |
| 関連会社に対する投資 | 333 | (305) | 762 | (324) |
| 売却 | 270 | (31) | 644 | (36) |
| 引当金 | 63 | (274) | 118 | (288) |
| 営業用資産 | 171 | (67) | 11 | (3) |
| 合計 | 1,688 | (709) | 2,022 | (441) |
| 長期投資の処分に係る純利益 | 979 | | 1,581 | |

注2.i 法人税

| (単位：百万ユーロ) | 2013年度 | 2012年度 |
|---------------|--------------|----------------|
| 当期税金費用 | (342) | (453) |
| 繰延税金費用 | (124) | (820) |
| 法人税合計 | (466) | (1,273) |

同一の連結納税グループに属するBNPパリバSAとその子会社の間では、グループ内のどの事業体にとっても中立な税制となるよう、連結納税に関する基本契約を交わしている。グループ内の各子会社では、連結納税の対象期間中においても、連結納税グループに属していない場合と同様の方法で、連結納税の対象となる自社の法人税収益または費用、各種拠出に伴う付加税、定額法人税(IFA)ならびに当期のまたは将来のあらゆる税金を自社の帳簿に全額計上している。BNPパリバSAは、親会社として、フランスでの連結納税に伴うグループ全体レベルでの節税額を、当期税金費用に計上している。

注3. 2013年12月31日現在の貸借対照表に対する注記

注3.a 金融機関債権および金融機関預金

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|-------------------------------|----------------|----------------|
| 貸出金および債権 | 167,028 | 171,447 |
| 要求払預金 | 6,286 | 6,605 |
| 定期預金およびターム・ローン | 154,459 | 159,060 |
| 劣後貸出金 | 6,283 | 5,782 |
| 売却契約に基づき供出された有価証券 | 92,536 | 99,332 |
| 金融機関貸出金および債権(減損引当金控除前) | 259,564 | 270,779 |
| 内、未収利息 | 796 | 843 |
| 内、回収不能貸出金 | 122 | 141 |
| 内、回収が見込まれる貸倒懸念貸出金 | 246 | 285 |
| 金融機関債権に対する減損引当金(注2.f) | (399) | (299) |
| 金融機関貸出金および債権(減損引当金控除後) | 259,165 | 270,480 |
| 預金および借入金 | 182,134 | 213,597 |
| 要求払預金 | 10,339 | 11,594 |
| 定期預金および中長期借入金 | 171,795 | 202,003 |
| 買戻契約に基づき引き渡した有価証券 | 111,752 | 117,556 |
| 金融機関預金 | 293,886 | 331,153 |
| 内、未払利息 | 977 | 1,264 |

注3.b 顧客関連項目

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|-------------------------------------|----------------|----------------|
| 貸出金および債権 | 260,786 | 275,381 |
| 商業貸出金および工業貸出金 | 2,557 | 2,312 |
| 要求払預金 | 12,269 | 9,869 |
| 短期貸出金 | 53,231 | 54,745 |
| 住宅ローン | 70,644 | 71,268 |
| 設備ローン | 45,863 | 49,838 |
| 輸出金融 | 8,447 | 15,945 |
| その他の顧客貸出金 | 65,682 | 68,551 |
| 劣後貸出金 | 2,093 | 2,853 |
| 売戻契約に基づき供出された有価証券 | 61,922 | 47,777 |
| 顧客関連項目(減損引当金控除前) - 資産 | 322,708 | 323,158 |
| 内、未収利息 | 671 | 639 |
| 内、Banque de Franceによるリファイナンスに適格な貸出金 | 101 | 202 |
| 内、回収が見込まれる貸倒懸念貸出金および債権 | 4,887 | 4,798 |
| 内、回収不能貸出金および債権 | 6,563 | 5,854 |
| 顧客債権に対する減損引当金(注2.f) | (6,511) | (6,751) |
| 顧客関連項目(減損引当金控除後の純額) - 資産 | 316,197 | 316,407 |

以下の表は、顧客貸出金および債権を取引先別に示している。(減損引当金控除後の純額)

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | | | | 2012年12月31日現在 | | | |
|----------------------------------|----------------|--------------------|-----------------|----------------|----------------|--------------------|-----------------|----------------|
| | 優良 貸出金 | 不良貸出金 (引当金控除後) | | 合計 | 優良貸出金 | 不良貸出金 (引当金控除後) | | 合計 |
| | | 回収が 見込ま れるもの | 回収 不能な もの | | | 回収が 見込ま れるもの | 回収 不能な もの | |
| 金融機関 | 27,069 | 13 | 7 | 27,089 | 31,253 | 650 | 210 | 32,113 |
| 法人 | 143,528 | 2,318 | 2,614 | 148,460 | 151,209 | 2,021 | 1,076 | 154,306 |
| 起業家 | 11,025 | 50 | 221 | 11,296 | 9,513 | 44 | 170 | 9,727 |
| 個人 | 61,194 | 245 | 648 | 62,087 | 63,885 | 499 | 566 | 64,950 |
| その他非金融業務の顧客 | 5,337 | 3 | 3 | 5,343 | 7,452 | 60 | 22 | 7,534 |
| 貸出金および債権合計 (減損引当金控除後) | 248,153 | 2,629 | 3,493 | 254,275 | 263,312 | 3,274 | 2,044 | 268,630 |

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|--------------------------|----------------|----------------|
| 預金 | 246,227 | 236,745 |
| 要求払預金 | 84,233 | 74,515 |
| 定期預金 | 103,996 | 105,924 |
| 規制貯蓄預金 | 57,998 | 56,306 |
| 内、要求払規制貯蓄預金 | 44,157 | 43,098 |
| 買戻契約に基づき引き渡した有価証券 | 45,043 | 48,056 |
| 顧客関連項目 - 負債 | 291,270 | 284,801 |
| 内、未払利息 | 967 | 863 |

注3.c BNPパリバSAが保有する有価証券

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | | 2012年12月31日現在 | |
|--|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 帳簿価額 (純額) | 市場価格 | 帳簿価額 (純額) | 市場価格 |
| トレーディング勘定の有価証券 | 57,007 | 57,007 | 61,538 | 61,538 |
| 売却可能有価証券 | 32,189 | 34,162 | 31,396 | 31,620 |
| 内、引当金 | (58) | | (174) | |
| 満期保有目的負債証券 | 349 | 349 | 349 | 349 |
| 財務省証券および短期金融商品合計 | 89,545 | 91,518 | 93,283 | 93,507 |
| 内、貸出有価証券に対応する債権 | 17,179 | | 22,803 | |
| 内、のれん | 1,122 | | 1,254 | |
| トレーディング勘定の有価証券 | 39,358 | 39,358 | 39,240 | 39,240 |
| 売却可能有価証券 | 28,406 | 28,467 | 25,468 | 26,111 |
| 内、引当金 | (323) | | (386) | |
| 満期保有目的負債証券 | 2,038 | 2,191 | 2,725 | 2,735 |
| 内、引当金 | (55) | | (57) | |
| 債券およびその他の固定利付証券合計 | 69,802 | 70,016 | 67,433 | 68,086 |
| 内、非上場有価証券 | 7,402 | 7,490 | 6,554 | 6,609 |
| 内、未収利息 | 906 | | 969 | |
| 内、貸出有価証券に対応する債権 | 3,879 | | 10,502 | |
| 内、のれん | (91) | | (104) | |
| トレーディング勘定の有価証券 | 876 | 876 | 228 | 228 |
| 売却可能有価証券および中期的に売却可能な 持分証券 | 2,171 | 2,310 | 1,639 | 1,799 |
| 内、引当金 | (335) | | (326) | |
| 株式およびその他の変動利付金融商品合計 | 3,047 | 3,186 | 1,867 | 2,027 |
| 内、非上場有価証券 | 1,664 | 1,793 | 1,495 | 1,641 |
| 内、貸出有価証券に対応する債権 | 394 | | | |
| 子会社に対する投資 | 4,120 | 4,774 | 4,595 | 5,183 |
| 内、引当金 | (201) | | (963) | |
| 長期投資目的で保有される持分証券 | 332 | 408 | 274 | 355 |
| 内、引当金 | (43) | | (121) | |
| 子会社に対する投資および長期投資目的で 保有される持分証券 | 4,452 | 5,182 | 4,869 | 5,538 |
| 内、非上場有価証券 | 1,975 | 2,324 | 1,970 | 2,323 |
| 関連会社に対する投資 | 56,144 | 80,338 | 55,157 | 82,201 |
| 内、引当金 | (2,273) | | (2,070) | |
| 関連会社に対する投資 | 56,144 | 80,338 | 55,157 | 82,201 |

BNPパリバSAの金融機関および金融機関である関連会社に対する株式投資の合計は、2013年12月31日現在、それぞれ1,473百万ユーロおよび32,470百万ユーロ(2012年12月31日現在は、それぞれ1,612百万ユーロおよび29,658百万ユーロ)であった。

注3.d 自己株式

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | | 2012年12月31日現在 |
|----------------|---------------|------------|---------------|
| | 総額 | 帳簿価額 | 帳簿価額 |
| トレーディング勘定の有価証券 | 8 | 8 | 6 |
| 売却可能有価証券 | 68 | 68 | 96 |
| 子会社に対する投資 | 62 | 62 | 62 |
| 自己株式 | 138 | 138 | 164 |

2013年5月15日の株主総会における第6号決議(2012年5月23日の株主総会の第5号決議に代わる決議)に基づき、BNPパリバSAは、最大購入価格1株当たり60ユーロ(これまでと同様)で当行の発行済資本金の10%を上限として株式を買戻す権限を与えられた。自己株式買戻の目的は以下の通りである。2013年5月15日の株主総会にて定められた規定に基づく将来の消却、株式および株式同等証券の発行、ストック・オプション制度、株式報奨制度、または従業員向け利益配分スキーム、従業員持株制度もしくは社内貯蓄制度に関連する従業員への株式の付与もしくは売却に関する当行の義務の履行。フランス商法第L.233-16条に定義されているBNPパリバおよびBNPパリバが単独で支配している会社の従業員へのあらゆる種類の株式報奨をカバーすること。そして、買収、合併、会社分割もしくは資産譲渡取引に伴い将来行う対価の引き渡しもしくは支払いに備えること、AMF公認の倫理要綱に準ずるマーケット・メイキング契約の範囲内で保有すること、または資産および財務管理のために保有することを目的に自己株式として保有すること。この権限は18ヶ月間にわたって認められた。

2013年12月31日現在、BNPパリバSAは、「長期投資目的で保有される持分証券」として分類されている消却予定の自己株式を994,518株保有していた。

2013年12月31日現在、BNPパリバSAは、「売却可能有価証券」に分類され、当グループの従業員への株式報奨として使用されたり、従業員向け利益配分スキーム、従業員持株制度、または社内貯蓄制度の一環として付与もしくは売却される予定の自己株式を1,648,092株保有していた。

イタリア市場におけるBNPパリバ株式に関するExane BNP Paribasとのマーケット・メイキング契約に基づき、BNPパリバSAは、2013年12月31日現在、トレーディング勘定の有価証券に分類されるBNPパリバ株式を156,332株保有していた。このマーケット・メイキング契約は、AMFの倫理綱領に準ずるものである。

注3.e 長期投資

| (単位：百万ユーロ) | 総額 | | | | 2013年 12月31日現在 |
|------------------------------------|-----------------|--------------|----------------|----------------|-------------------|
| | 2013年 1月1日現在 | 購入 | 売却および 償還 | 譲渡および その他変動 | |
| 満期保有目的負債証券(注3.c) | 3,131 | 52 | (668) | (73) | 2,442 |
| 子会社に対する投資および長期投資目的で保有される持分証券(注3.c) | 5,953 | 93 | (2,255) | 905 | 4,696 |
| 関連会社に対する投資(注3.c) | 57,227 | 3,496 | (606) | (1,700) | 58,417 |
| 自己株式(注3.d) | 62 | | | | 62 |
| 長期投資 | 66,373 | 3,641 | (3,529) | (868) | 65,617 |

| (単位：百万ユーロ) | 引当金 | | | | 2013年 12月31日現在 |
|------------------------------------|-----------------|------------|--------------|------------|-------------------|
| | 2013年 1月1日現在 | 繰入 | 戻入 | その他の変動 | |
| 満期保有目的負債証券(注3.c) | 57 | 3 | (14) | 9 | 55 |
| 子会社に対する投資および長期投資目的で保有される持分証券(注3.c) | 1,084 | 2 | (841) | (1) | 244 |
| 関連会社に対する投資(注3.c) | 2,070 | 283 | (70) | (10) | 2,273 |
| 自己株式(注3.d) | | | | | |
| 長期投資 | 3,211 | 288 | (925) | (2) | 2,572 |

| (単位：百万ユーロ) | 帳簿価額 | |
|------------------------------------|-------------------|-------------------|
| | 2013年 12月31日現在 | 2012年 12月31日現在 |
| 満期保有目的負債証券(注3.c) | 2,387 | 3,074 |
| 子会社に対する投資および長期投資目的で保有される持分証券(注3.c) | 4,452 | 4,869 |
| 関連会社に対する投資(注3.c) | 56,144 | 55,157 |
| 自己株式(注3.d) | 62 | 62 |
| 長期投資 | 63,045 | 63,162 |

2008年12月10日付のCRC規則第2008-17号に基づき、金融機関は、当初トレーディング目的または売却可能カテゴリーに分類した金融商品を、満期保有目的負債証券に再分類することができる。

以下の表は満期保有目的負債証券の再分類の概要である。

| (単位：百万ユーロ) | 再分類日 | 再分類日現在の金額 | 2013年12月31日現在 | | 2012年12月31日現在 | |
|--|------------|-----------|---------------|-------------------------|---------------|-------------------------|
| | | | 帳簿価額 | 市場価額 またはモデル 算出評価額 | 帳簿価額 | 市場価額 またはモデル 算出評価額 |
| トレーディング・ポート フォリオから以下へ 再分類された金融資産 | | 7,164 | 1,849 | 1,859 | 2,584 | 2,568 |
| 満期保有目的負債証券 | 2008年10月1日 | 4,404 | 867 | 861 | 1,044 | 1,004 |
| 満期保有目的負債証券 | 2009年6月30日 | 2,760 | 982 | 998 | 1,540 | 1,564 |

前述の再分類が行われなかった場合、2013年度におけるBNPパリバSAの当期純利益には、実際に計上された70百万ユーロより少ない144百万ユーロの利益(2012年度はそれぞれ106百万ユーロおよび75百万ユーロ)が含まれることとなる。

注3.f 負債証券

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|-------------|----------------|----------------|
| 譲渡性負債証券 | 150,713 | 139,243 |
| 債券 | 6,214 | 5,661 |
| その他の負債証券 | 380 | 374 |
| 負債証券 | 157,307 | 145,278 |
| 内、未償却のプレミアム | 925 | 928 |

注3.g 債券発行

以下の表は、2013年12月31日現在でBNPパリバSAが発行済の債券の契約上の満期予定である。

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日 現在の未償還残高 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年- 2023年 | 2023年 より後 |
|------------|-------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------------|--------------|
| 債券発行 | 6,214 | 380 | 2,197 | 1,058 | 520 | 954 | 923 | 182 |

注3.h その他の資産および負債

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|----------------------|----------------|----------------|
| 買建オプション | 136,712 | 156,371 |
| 証券取引に係る決済勘定 | 3,196 | 3,402 |
| 繰延税金資産 | 963 | 1,124 |
| その他資産 | 36,172 | 39,984 |
| その他の資産 | 177,043 | 200,881 |
| 売建オプション | 132,325 | 150,135 |
| 証券取引に係る決済勘定 | 4,249 | 2,024 |
| 証券取引に係る負債 | 81,666 | 76,875 |
| 繰延税金負債 | 47 | 47 |
| その他負債 ⁽¹⁾ | 27,948 | 31,903 |
| その他の負債 | 246,235 | 260,984 |

(1) 2013年12月31日現在でのBNPパリバSA(国外支店を除く)の未払金合計は3百万ユーロ(2012年12月31日現在では12.2百万ユーロ)である。BNPパリバ(国外支店を除く)の未払金の満期ごとの内訳では、70%は支払期日までの期間が60日未満のものである。

注3.i 未収収益および未払費用

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|-------------------|---------------|---------------|
| 通貨商品およびデリバティブの再測定 | 46,210 | 60,786 |
| 未収収益 | 13,759 | 14,089 |
| 取立勘定 | 220 | 105 |
| その他の未収収益 | 12,144 | 11,809 |
| 未収収益 | 72,333 | 86,789 |
| 通貨商品およびデリバティブの再測定 | 46,249 | 64,390 |
| 未払費用 | 13,238 | 14,284 |
| 取立勘定 | 797 | 989 |
| その他の未払費用 | 9,625 | 8,713 |
| 未払費用 | 69,909 | 88,376 |

注3.j 営業用資産

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | | 2012年12月31日現在 | |
|---------------|---------------|-----------------|---------------|--------------|
| | 総額 | 減価償却費、償却費および引当金 | 総額 | 総額 |
| ソフトウェア | 2,586 | (1,941) | 645 | 613 |
| その他の無形固定資産 | 5,596 | (60) | 5,536 | 5,669 |
| 無形固定資産 | 8,182 | (2,001) | 6,181 | 6,282 |
| 土地および建物 | 2,412 | (807) | 1,605 | 1,647 |
| 備品、家具、設備 | 2,053 | (1,696) | 357 | 403 |
| その他の有形固定資産 | 285 | | 285 | 92 |
| 有形固定資産 | 4,750 | (2,503) | 2,247 | 2,142 |

注3.k 引当金

| (単位：百万ユーロ) | 2012年 12月31日現在 | 繰入 | 戻入 | その他の変動 | 2013年 12月31日現在 |
|---------------------------------------|-------------------|--------------|----------------|--------------------|-------------------|
| 従業員給付債務引当金 | 566 | 106 | (327) | 363 ⁽¹⁾ | 708 |
| 不良貸出金に対する引当金(注2.f) | 91 | 5 | (7) | (45) | 44 |
| オフバランスシート・ コミットメント関連の引当金 (注2.f) | 669 | 42 | (109) | (13) | 589 |
| その他の引当金 | | | | | |
| - 銀行取引 | 1,113 | 997 | (407) | (38) | 1,665 |
| - 非銀行取引 | 1,194 | 326 | (157) | (3) | 1,360 |
| 引当金合計 | 3,633 | 1,476 | (1,077) | 264 | 4,366 |

(1) ANCが2013年11月7日に公表した、退職給付債務および類似の給付債務の測定および会計処理に関する提言第2013-02号の早期適用に伴う当初の影響として、引当金残高が407百万ユーロ増加した。

・ 規制貯蓄商品に関するリスクに対する引当金

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|---------------------------------|---------------|---------------|
| 住宅財形貯蓄口座および制度で積立てられた預金 | 15,390 | 14,946 |
| 内、住宅財形貯蓄制度で積立てられた預金 | 12,639 | 12,076 |
| 期間10年超 | 4,837 | 5,374 |
| 期間4年以上10年以下 | 3,906 | 4,491 |
| 期間4年未満 | 3,896 | 2,211 |
| 住宅財形貯蓄口座および制度で付与された貸出金残高 | 303 | 379 |
| 内、住宅財形貯蓄制度で付与された貸出金残高 | 57 | 76 |
| 住宅財形貯蓄口座および制度に関して認識した引当金 | 84 | 150 |
| 内、住宅財形貯蓄口座および制度に関する割引 | 7 | 10 |
| 内、住宅財形貯蓄口座および制度に関する引当金 | 77 | 140 |
| 内、期間10年超の制度に関する引当金 | 44 | 63 |
| 内、期間4年以上10年以下の制度に関する引当金 | 6 | 28 |
| 内、期間4年未満の制度に関する引当金 | 14 | 31 |
| 内、住宅財形貯蓄口座に関する引当金 | 13 | 18 |

・ 規制貯蓄商品に対する引当金の増減

| (単位：百万ユーロ) | 2013年度 | | 2012年度 | |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 住宅財形貯蓄 制度に関する 引当金 | 住宅財形貯蓄 口座に関する 引当金 | 住宅財形貯蓄 制度に関する 引当金 | 住宅財形貯蓄 口座に関する 引当金 |
| 引当金 - 期首現在 | 122 | 28 | 224 | 19 |
| 当期の引当金繰入額 | - | - | - | 9 |
| 当期の引当金戻入額 | (58) | (8) | (102) | - |
| 引当金 - 期末現在 | 64 | 20 | 122 | 28 |

注3.1 劣後債

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|----------------|---------------|---------------|
| 償還可能劣後債 | 4,081 | 5,166 |
| 永久劣後債 | 6,961 | 8,078 |
| 永久最劣後ノート | 6,283 | 7,063 |
| 変動金利永久劣後ノート | 453 | 790 |
| 資本参加型永久劣後ノート | 225 | 225 |
| 関連債券 | 2 | 32 |
| 劣後債 | 11,044 | 13,276 |

償還可能劣後債

当グループが発行する償還可能劣後債は、中長期の負債証券で、一般の劣後債に相当する。償還可能劣後債は、発行体が清算となる場合には契約上の満期日前償還が可能で、順位は他の債権者に劣後し、資本参加型ローンと資本参加型劣後ノートの保有者に優先する。

償還可能劣後債では、公開買い付けまたは債券交換による株式市場での買戻しまたは(私募の場合には)店頭での買戻しにより満期日前に償還する権限を当グループに与える繰上償還規定を設けている場合があり、これには規制当局の許可が必要である。

BNPパリバSAが外国市場を通じて発行した債券では、発行目論見書に規定する日以後に発行体の裁量権を行使する場合(繰上償還オプション)、または発行時の税法が改正され、債券保有者に対して税法改正に伴う損害を補償する義務をBNPパリバ・グループ内の発行体が負う場合、元本の繰上償還および満期日までの利息の繰上支払いを行う場合がある。償還の場合、15日間から60日間の予告期間が設けられる場合があり、銀行監督当局の承認が条件となる。

2012年度には、発行目論見書に規定する日以後に繰上償還オプションの行使により5種類の劣後債が繰上償還された。これらの取引により、償還可能劣後債の残高が2,451百万ユーロ減少した。

2013年度には、発行目論見書に規定する日以後に、満期到来または繰上償還オプションの行使により4種類の劣後債が繰上償還された。これらの取引により、償還可能劣後債の残高が1,085百万ユーロ減少した。

以下の表は、2013年12月31日現在の償還可能劣後債の満期予定である。

| (単位:百万ユーロ) | 2013年12月31日 現在の未償還残高 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年- 2023年 | 2023年 より後 |
|------------|-------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------------|--------------|
| 償還可能劣後債 | 4,081 | 363 | 533 | 286 | 1,963 | 85 | 751 | 100 |

永久劣後債

- 永久最劣後ノート

2013年12月31日現在、BNPパリバSAは永久最劣後ノートを総額で6,283百万ユーロ発行した。当該債券については、固定または変動利息が支払われ、固定期間満了時点以降、各利息支払日に償還可能である。当該債券の一部については、固定期間経過後にそれらが償還されなかった場合は、EuriborまたはLiborに連動した利息が支払われる。

以下の表は、発行されたこれらの債券の内容の概要を示している。

| 発行日 | 通貨 | 発行金額 | 利払回数 | 第1回繰上償還日前の 利率および期間 | 第1回繰上償還日後 の利率 | 2013年 12月31日 現在 | 2012年 12月31日 現在 |
|-----------------|------|---------|------|-------------------------|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 2005年6月 | 米ドル | 1,070百万 | 年2回 | 5.186% 10年 | 3ヶ月物米ドル Libor+1.680% | 775 | 811 |
| 2005年10月 | ユーロ | 1,000百万 | 年1回 | 4.875% 6年 | 4.875% | 1,000 | 1,000 |
| 2005年10月 | 米ドル | 400百万 | 年1回 | 6.25% 6年 | 6.250% | 290 | 303 |
| 2006年4月 | ユーロ | 549百万 | 年1回 | 4.73% 10年 | 3ヶ月物Euribor+1.690% | 549 | 549 |
| 2006年4月 | 英ポンド | 450百万 | 年1回 | 5.945% 10年 | 3ヶ月物英ポンド Libor+1.130% | 541 | 554 |
| 2006年7月 | ユーロ | 150百万 | 年1回 | 5.45% 20年 | 3ヶ月物Euribor+1.920% | 150 | 150 |
| 2006年7月 | 英ポンド | 163百万 | 年1回 | 5.945% 10年 | 3ヶ月物英ポンド Libor+1.810% | 196 | 201 |
| 2007年4月 | ユーロ | 638百万 | 年1回 | 5.019% 10年 | 3ヶ月物Euribor+1.720% | 638 | 638 |
| 2007年6月 | 米ドル | 600百万 | 年4回 | 6.5% 5年 | 6.50% | 435 | 455 |
| 2007年6月 | 米ドル | 1,100百万 | 年2回 | 7.195% 30年 | 3ヶ月物米ドル Libor+1.290% | 798 | 833 |
| 2007年10月 | 英ポンド | 200百万 | 年1回 | 7.436% 10年 | 3ヶ月物英ポンド Libor+1.850% | 240 | 246 |
| 2008年6月 | ユーロ | 500百万 | 年1回 | 7.781% 10年 | 3ヶ月物Euribor+3.750% | 500 | 500 |
| 2008年9月 | ユーロ | 650百万 | 年1回 | 8.667% 5年 | 3ヶ月物Euribor+4.050% | - | 650 |
| 2008年9月 | ユーロ | 100百万 | 年1回 | 7.57% 10年 | 3ヶ月物Euribor+3.925% | 100 | 100 |
| 2009年12月 | ユーロ | 2百万 | 年4回 | 3ヶ月物 Euribor+3.750% | 10年 3ヶ月物Euribor+4.750% | 2 | 2 |
| 2009年12月 | ユーロ | 17百万 | 年1回 | 7.028% 10年 | 3ヶ月物Euribor+4.750% | 17 | 17 |
| 2009年12月 | 米ドル | 70百万 | 年4回 | 3ヶ月物米ドル Libor+3.750% | 10年 3ヶ月物米ドル Libor+4.750% | 51 | 53 |
| 2009年12月 | 米ドル | 0.5百万 | 年1回 | 7.384% 10年 | 3ヶ月物米ドル Libor+4.750% | 1 | 1 |
| 永久最劣後ノート | | | | | | 6,283 | 7,063 |

前年度において、BNPパリバSAの普通株式または永久最劣後ノート同等証券について配当金が支払われなかった場合、BNPパリバはこれらの永久最劣後ノートについて利息を支払わないことを選択できる。未払利息は繰越されない。

これらの永久最劣後ノートに関連する契約には、損失吸収条項が含まれている。当該条項の条件に従って、規制資本が不十分となった場合(すなわち増資またはそれに相当するあらゆるその他の措置により不足分が完全に相殺されない場合)は、資本の欠損額が補填され当該債券の額面価額が当初の金額まで回復するまで、関連する利息の新しい算定基準として当該債券の額面価額が減額される可能性がある。ただし、BNPパリバSAが清算される場合には、額面価額が減額されているか否かに関わらず、これらの債券の保有者に対する債務額は当初の額面価額を表すことになる。

- 変動金利永久劣後ノート

BNPパリバ発行の変動金利永久劣後ノート(以下「TSDI」という。)およびその他の永久劣後ノートは、当行が清算手続に入った場合、他のすべての債務に劣後し、資本参加型永久劣後ノートに優先して償還が可能である。TSDIには残余資産に対する権利は与えられない。

変動金利永久劣後ノートの特徴：

| 発行日 | 通貨 | 発行金額 | 第1回繰上償還日前の 利率および期間 | 第1回繰上償還日後の 利率 | 2013年 12月31日 現在 | 2012年 12月31日 現在 |
|--------------------|-----|-------|-----------------------|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1985年10月 | ユーロ | 305百万 | TMO -0.25% | - | - | 254 |
| 1986年9月 | 米ドル | 500百万 | 6ヶ月物Libor +0.075% | - | - | 199 |
| 2003年1月 | ユーロ | 328百万 | 5.868% | 10年 3ヶ月物Euribor+2.48% | - | 329 |
| 変動金利永久劣後ノート | | | | | 453 | 790 |

1985年10月に発行されたTSDI(想定元本305百万ユーロ)では、利息の支払いが義務となっているが、取締役会は、利息支払日前の12ヶ月以内に定時株主総会において分配可能な利益がないとされた場合、利息の支払いを延期できる。利息は累積的なものであり、当行は、配当再開後に累積額を含む全額を支払う必要がある。

1986年9月に発行されたTSDI(想定元本500百万米ドル)では、利息の支払いが義務となっているが、利息支払日前の12ヶ月以内に定時株主総会において配当を支払わないという決定が承認された場合、取締役会は利息の支払いを延期できる。利息は累積的なものであり、当行は、配当再開後に累積額を含む全額を支払う必要がある。当行は、配当の支払いを再開しない場合であっても過去の利息の支払いを再開できる。

その他のTSDIには特有の繰上償還オプションの規定があり、TSDIは、発行目論見書に規定する特定の日後の随時に、発行体の裁量で満期日前に額面で償還される場合がある。ただし、銀行監督当局の承認が条件となる。TSDIには金利引き上げ条項はない。利息の支払いは義務となっているが、取締役会は、利息支払日前の12ヶ月以内に定時株主総会において配当を支払わないという決定が承認された場合、利息の支払いを延期できる。

- 資本参加型永久劣後ノート

1984年から1988年までの間にBNPパリバSAが発行した資本参加型永久劣後ノートは総額337百万ユーロであり、BNPパリバSAが清算手続に入る場合のみ償還が可能となる。しかし、1983年1月3日施行のフランス法に規定されている条項に基づき、償還される場合がある。2013年12月31日現在での当該ノートの発行済口数は1,434,092口であった。

注4. 融資コミットメントおよび保証コミットメント

注4.a 融資コミットメント

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|-----------------------|----------------|----------------|
| 金融機関 | 40,875 | 39,213 |
| 顧客 | 110,830 | 120,150 |
| コンファームつき信用状 | 57,774 | 63,929 |
| その他顧客に供与したコミットメント | 53,056 | 56,221 |
| 供与した融資コミットメント | 151,705 | 159,363 |
| 金融機関 | 94,275 | 67,426 |
| 顧客 | 5,199 | 11,841 |
| 供与された融資コミットメント | 99,474 | 79,267 |

注4.b 保証コミットメント

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|-----------------------|----------------|----------------|
| 金融機関 | 41,732 | 32,073 |
| 顧客 | 77,529 | 85,352 |
| 供与した保証コミットメント | 119,261 | 117,425 |
| 金融機関 | 69,076 | 76,910 |
| 顧客 | 157,247 | 163,170 |
| 供与された保証コミットメント | 226,323 | 240,080 |

注4.c 保証として供与した金融商品および供与された金融商品

- ・ 担保として供した金融商品

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|---|---------------|---------------|
| 中央銀行へ預けており、ヘアカット後のリファイナンス取引の担保としていつでも利用できる金融商品(譲渡性有価証券および非上場の金融資産) | 59,474 | 57,537 |
| - 中央銀行との担保として使われているもの | 3,160 | 21,128 |
| - リファイナンス取引の担保として使用可能なもの | 56,314 | 36,409 |
| 銀行および金融業務の顧客または当グループ発行のローン担保証券の引受人との取引における担保として供したその他の金融資産 | 68,303 | 75,426 |

当行が、中央銀行へ預託または供出しており、リファイナンス取引の担保としていつでも利用できる金融商品(譲渡性有価証券および未上場の金融資産)の2013年12月31日現在の残高は、59,474百万ユーロ(2012年12月31日現在は57,537百万ユーロ)であった。この額は、ユーロシステムの金融政策に基づく取引および日中貸出をカバーするBanque de Franceの包括的な担保管理システムに基づきBanque de Franceへ預けている47,658百万ユーロ(2012年12月31日現在は43,800百万ユーロ)を含んでいる。当行は、2013年12月31日現在、中央銀行へ預けている3,160百万ユーロ(2012年12月31日現在は21,128百万ユーロ)を担保として使用しており、これには、Banque de Franceへ預けている3,000百万ユーロ(2012年12月31日現在は20,688百万ユーロ)が含まれている。

当行が担保として金融機関および金融業務の顧客へ供出しているその他の資産の合計は、2013年12月31日現在で49,968百万ユーロ(2012年12月31日現在は51,540百万ユーロ)であり、これには、BNPP HLカバード債、フランス経済融資機関、および住宅再融資公庫への融資が含まれている。

・ 担保として供出された金融商品

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|----------------|---------------|---------------|
| 担保として供出された金融商品 | 6,096 | 24,338 |

注5 . 給与および従業員給付

注5 .a 給与および従業員給付費用

| (単位：百万ユーロ) | 2013年度 | 2012年度 |
|---------------------------|---------|---------|
| 給与 | (3,630) | (3,769) |
| 税金および社会保障費 | (1,444) | (1,702) |
| 従業員向け利益配分スキームおよびインセンティブ制度 | (201) | (226) |
| 給与および従業員給付費用合計 | (5,275) | (5,697) |

以下の表は、BNPパリバSAの従業員の内訳を示している。

| 従業員数 | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|--------------------|---------------|---------------|
| メトロポリタン・フランスの従業員 | 38,393 | 39,736 |
| 内、管理者 | 22,617 | 22,459 |
| メトロポリタン・フランス以外の従業員 | 9,169 | 9,160 |
| BNPパリバSAの従業員合計 | 47,562 | 48,896 |

注5.b 従業員給付債務

確定拠出制度での退職後給付

BNPパリバSAは、フランスにおいて様々な全国基礎年金制度や全国追加型年金制度に拠出している。BNPパリバSAは、社内協定に基づき積立年金制度を設定した。この制度により、従業員は全国ベースの制度で支給される年金に加え、この制度からの退職年金も受給することになる。

フランス国外を見わたすと、当グループが営業展開するほとんどの国(主として、米国、ドイツ、ルクセンブルグ、英国、アイルランド、ノルウェーおよび、オーストラリア)では、新規従業員に対する確定給付制度は打ち切りとなっている。現在、こうした従業員に対しては確定拠出制度が設けられている。確定拠出制度では、当グループの義務は実質上、従業員の年収の一定割合を当該制度に拠出するだけに限定される。

2013年12月31日終了事業年度におけるフランス内外の確定拠出型退職後給付制度への拠出額は、241百万ユーロ(2012年12月31日終了事業年度は249百万ユーロ)であった。

確定給付制度での退職後給付

BNPパリバSA内の従来の確定給付制度については、従業員の受給権および退職従業員への給付債務から発生する費用を算定するため、予測単位費用方式を適用し年金数理計算手法を用いて別途評価している。こうした債務および制度資産の現在価値を予測するため、人口統計学上の仮定および財務上の仮定を用い、こうした仮定では各国に特有の経済的条件を考慮に入れる。

確定給付型退職後給付制度の債務を賄う引当金総額は、2013年12月31日現在では386百万ユーロ(ANCの提言第2013-02号適用後の額。なお2012年12月31日現在では、当該適用前の額で289百万ユーロ)で、国内制度分が295百万ユーロ、海外制度分が91百万ユーロであった。

ANCの提言第2013-02号を遡及適用した場合、2012年12月31日現在の、前述の退職後給付制度に係る引当金は635百万ユーロとなる。

2013年12月31日現在でBNPパリバが認識していた退職後給付制度資産(剰余金および補償請求権)は、8百万ユーロであった。

年金制度およびその他の退職後給付

- 年金制度

フランス国内で、BNPパリバは、1993年12月31日時点で既に退職していた従業員および現役であった従業員が同日付で受給権を取得した追加型銀行業界年金の支給を行っている。年金の残存債務は、連結財務書類上の引当金で賄っているか、当グループ外の保険会社に移転されている。

BNPまたはパリバの元グループ役員が以前に取得した確定給付年金はすべて打ち切れ、追加型の制度へ移行している。給付額は従前の制度が打ち切りとなった時点で確定した。ただし、退職時に当グループに留まっていることが条件となっている。これらの年金資産は、保険会社を通じて積み立てられている。これらの会社の貸借対照表における関連の制度資産の公正価値の内訳は、債券83.7%、株式7.2%、および不動産9.1%である。

BNPパリバSAの在外支店には、従業員の最終給与および勤務期間に連動する年金(英国)か、年収の一定割合からなる元本額と事前に取り決めた利率で支払う利息部分からなる年間受給権(米国)のいずれかに基づく年金制度がある。香港では、一定の職員が、雇用主が保証責任を負う最低給付額付きの確定拠出年金制度から給付を受けている。新規職員に対するこの制度からの給付は打ち切られている。この制度は、前述のような給付保証により確定給付制度に分類されている。

さらに外部のファンド・マネジャー(英国)が運用する制度もある。2013年12月31日現在、これら年金制度の債務総額の88%は英国、米国および香港の各制度に関するものであった。関連する制度資産の公正価値の内訳は、株式39%、債券54%、およびその他の金融商品7%である。

- その他の退職後給付

BNPパリバSAの従業員は、退職時補償金のような様々なその他の契約による退職後給付も受け取る。フランス国内でのこれらの給付に対するBNPパリバの債務は、BNPパリバSAから独立した保険会社と締結された契約を通して積み立てられる。

退職後医療制度

フランス国内で、BNPパリバは退職従業員向けの医療給付に関する債務をほぼ有していない。

BNPパリバSAの在外支店(主として米国)の中には退職従業員向けの医療給付制度のある支店がある。2013年12月31日現在、これらの制度の債務に対する引当金は11百万ユーロ(2012年12月31日現在は9百万ユーロ)となった。

退職後医療給付制度の債務は、各国で適用されている生命表を使い測定している。また、実績から予測される医療サービス費用およびインフレの動向といった、医療給付費用に関する仮定も用いられている。

解雇給付

フランスでは、当行は一定の適格基準を満たす従業員に対し早期自主退職を促している。この制度に基づき受給資格を有する現役従業員に対する債務の引当金は、制度が協定または二者間の協定案の対象である場合に計上される。

2013年12月31日現在、これらの制度に対する引当金合計は22百万ユーロであった。

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|---------------------------------|---------------|---------------|
| 自主退職および早期退職制度、ならびに人員調整計画に対する引当金 | 22 | 59 |

注6. 追加情報

注6.a 資本金における変動

2013年度に有効な株主総会での決議

株式資本を増減させる次の権限は、株主総会での決議に基づき取締役会に与えられたもので、2013年度中有効であった。

| 株主総会で採択された決議 | 2013年度中に なされた権限の使用 |
|--|---|
| <p>2011年5月11日の株主総会(第15号決議)</p> <p>当グループの従業員および役員に対し、業績に応じた株式を付与する権限。 報奨株式は、既存株式または発行される新株式のいずれの場合であっても、報奨に関する決定の日現在のBNPパリバの株式資本の1.5%、つまり年当たり0.5%を超えてはならない。 この権限は38ヶ月間にわたって認められた。</p> | <p>この権限は当年度中は使用されなかった。</p> |
| <p>2011年5月11日の株主総会(第16号決議)</p> <p>役員または一部の従業員に対し新株引受または購入オプションを付与する権限。 付与されるオプション数は報奨に関する決定の日現在のBNPパリバの株式資本の3%、つまり年当たり1%を超えてはならない。これは、2011年5月11日の株主総会における第15号および16号決議をカバーする包括的上限である。 この権限は38ヶ月間にわたって認められた。</p> | <p>この権限は当年度中は使用されなかった。</p> |
| <p>2012年5月23日の株主総会(第5号決議)</p> <p>株式資本構成株式の10%を上限とする当行の株式買戻制度を制定する権限が取締役に付与された。 60ユーロ(これまでは75ユーロ)を超えない価格で買い戻した当該株式は、以下のような様々な目的に利用できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 株式同等証券の発行に起因する義務の履行、ストック・オプション制度、無償株式の付与、従業員向け利益配分スキームに関連する従業員への株式付与または売却、従業員持株制度または社内貯蓄制度。 - 株主総会の承認(2012年5月23日の株主総会における第21号決議)に伴う株式の消却。 - BNPパリバの従業員および役員、ならびにフランス商法第L. 233-16条に定義されているBNPパリバが単独で支配している会社への株式の配分。 - 外部拡大、合併、会社分割または資産譲渡取引の対価の送金または支払いのための金庫株の保有。 - フランス証券規制当局より認定された(Autorité des Marchés Financiers)倫理綱領に準ずるマーケット・メイキング契約に関連する目的。 - 資産および財務の管理目的。 <p>この権限は18ヶ月間にわたって認められ、2013年5月15日の株主総会における第6号決議により無効化された。</p> | <p>2013年1月1日から5月15日までの期間中に、マーケット・メイキング契約に基づき額面2ユーロの株式1,225,783株が取得され、額面2ユーロの株式1,236,283株が売却された。</p> |

| 株主総会で採択された決議 | 2013年度中に なされた権限の使用 |
|-------------------------|--|
| 2012年5月23日の株主総会(第13号決議) | <p>既存の株主に対し普通株式、株式同等証券および負債証券を新株引受権付きで発行する権限は維持された。</p> <p>この権限により直ちに、および/または将来実行できる増資の額面金額は、10億ユーロ(500百万株に相当)を上限とする。</p> <p>この権限により発行可能な、BNPパリバの株式資本の調達を可能とする負債証券の額面金額は、100億ユーロを上限とする。</p> <p>この権限は26ヶ月間にわたって認められた。</p> |
| 2012年5月23日の株主総会(第14号決議) | <p>取引所における公募証券を考慮して、既存の株主に対し、普通株式および株式同等証券を新株引受権なしで発行する権限。</p> <p>この権限により直ちに、および/または将来実行できる増資の額面金額は、350百万ユーロ(175百万株に相当)を上限とする。</p> <p>この権限により発行可能な負債証券の額面金額は、70億ユーロを上限とする。</p> <p>この権限は26ヶ月間にわたって認められた。</p> |
| 2012年5月23日の株主総会(第15号決議) | <p>取引所における公募証券を考慮して、既存の株主に対し、普通株式および株式同等証券を新株引受権なしで発行する権限。</p> <p>この権限により一回または数回にわたって実行できる増資の額面金額は、350百万ユーロ(175百万株相当)を上限とする。</p> <p>この権限は26ヶ月間にわたって認められた。</p> |
| 2012年5月23日の株主総会(第16号決議) | <p>未上場株式の抛出に対し提供される有価証券を考慮して、(株式資本の10%を上限に)既存の株主に対し、普通株式および株式同等証券を新株引受権なしで発行する権限。</p> <p>この権限により一回または数回にわたって実行できる増資の額面金額は、取締役会による決定日のBNPパリバの株式資本を構成する株数の10%を上限とする。</p> <p>この権限は26ヶ月間にわたって認められた。</p> |
| 2012年5月23日の株主総会(第17号決議) | <p>既存の株主に対する新株引受権なしでの株式の発行権限の包括的上限。</p> <p>この株主総会における第14号から16号の決議に基づき与えられた権限により直ちに、および/または将来実行できる増資に関し、既存の株主に対する新株引受権なしでのすべての発行の最大額面金額は、株式については350百万ユーロであり、負債証券については70億ユーロとする。</p> |

| 株主総会で採択された決議 | 2013年度中に なされた権限の使用 | |
|-------------------------|--|--|
| 2012年5月23日の株主総会(第18号決議) | <p>利益、利益剰余金、または払込剰余金の資本組入により行われる株式の発行。</p> <p>一回または数回にわたって、最大額面金額10億ユーロを上限として資本金を増加させる権限が付与された。当該増資は、無償株式の発行および付与により、または既存株式の額面金額の増額により、あるいはこれら2つの方法の組合せにより、利益剰余金、利益または払込剰余金のすべてまたは一部を連続的または同時に資本組み入れすることで実施される。</p> <p>この権限は26ヶ月間にわたって認められた。</p> | この権限は当年度中は使用されなかった。 |
| 2012年5月23日の株主総会(第19号決議) | <p>既存の株主に対する新株引受権付きでまたはなしで株式を発行する権限の包括的上限。</p> <p>この株主総会における第13号から16号の決議に基づき付与された権限により直ちに、および/または将来実行できる増資に関し、既存の株主に対する新株引受権ありまたはなしでのすべての発行の最大額面金額は、株式については10億ユーロであり、負債証券については100億ユーロとする。</p> | 該当なし |
| 2012年5月23日の株主総会(第20号決議) | <p>BNPパリバ・グループの社内貯蓄制度の参加者のために留保された取引を、新株発行または留保株式の売却の形で実行する取締役会に付与された権限。</p> <p>既存の株主に対する新株予約権付きを放棄しつつBNPパリバ・グループの社内貯蓄制度の参加者向けに留保された普通株式を発行することにより、一回または数回にわたり、最大額面金額46百万ユーロを上限として、資本金を増加させる権限が付与された。</p> <p>この権限は26ヶ月間にわたって認められた。</p> | この権限は当年度中は使用されなかった。 |
| 2013年5月15日の株主総会(第6号決議) | <p>株式資本を構成する株式の10%に達するまでを上限とする当行の株式買戻制度を制定する権限が取締役に付与された。</p> <p>60ユーロ(これまでと同様)を超えない価格で買い戻した当該株式は、特に以下のような様々な目的に利用できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 株式同等証券の発行に起因する義務の履行、ストック・オプション制度、無償株式の付与、従業員向け利益配分スキームに関連する従業員への株式付与または売却、従業員持株制度または社内貯蓄制度。 - 株主総会の承認(2013年5月15日の株主総会における第14号決議)に伴う株式の消却。 - BNPパリバの従業員および役員、ならびにフランス商法第L. 233-16条に定義されているBNPパリバが単独で支配している会社への株式の配分。 - 外部拡大、合併、会社分割または資産譲渡取引の対価の送金または支払いのための金庫株の保有。 - フランス証券規制当局より認定された(Autorité des Marchés Financiers)倫理綱領に準ずるマーケット・メイキング契約に関連する目的。 - 資産および財務の管理目的。 <p>この権限は18ヶ月間にわたって認められ、2012年5月23日の株主総会における第5号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。</p> | 2013年5月16日から12月31日までの期間中に、マーケット・メイキング契約に基づき額面2ユーロの株式1,420,418株が取得され、額面2ユーロの株式1,403,418株が売却された。 |

株主総会で採択された決議

**2013年度中に
なされた権限の使用**

2013年5月15日の株主総会(第14号決議)

株式消却によって株式資本を減少させる権限が取締役に付与された。

この権限は当年度中は使用されなかった。

BNPパリバが保有しているか、保有する可能性のあるBNPパリバ株式の一部またはすべてを、減資を通じて一回または数回にわたって消却する権限が付与された。ただし、24ヶ月の間に消却される株式数は、消却日の株式総数の10%を上限とする。

減資を完了させ、消却株式の購入価額と額面価額との差額を払込剰余金および分配可能な準備金から控除(これには減資の10%までの法定準備金からの控除を含む)する全権が付与された。

この権限は18ヶ月間にわたって認められ、2012年5月23日の株主総会における第21号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。

資本取引

| 株式資本に影響を与える取引 | 株式数 | 額面 (単位：ユーロ) | ユーロ額 | 株主総会による承認日 | 取締役会による決定日 | 株式に配当権が生じる日 |
|-----------------------------|----------------------|----------------|----------------------|------------|------------|-------------|
| 2011年12月31日現在の発行済株式数 | 1,207,745,986 | 2 | 2,415,491,972 | | | |
| 新株引受オプションの行使による資本の増加 | 12,694 | 2 | 25,388 | (1) | (1) | 11年1月1日 |
| 新株引受オプションの行使による資本の増加 | 568,487 | 2 | 1,136,974 | (1) | (1) | 12年1月1日 |
| 株式による配当支払いに伴う増資 | 41,679,176 | 2 | 83,358,352 | 12年5月23日 | 12年5月23日 | 12年1月1日 |
| 社内貯蓄制度参加者向け留保のための増資 | 4,289,709 | 2 | 8,579,418 | 10年5月12日 | 12年5月3日 | 12年1月1日 |
| (株式消却による)減資 | (12,034,091) | 2 | (24,068,182) | 12年5月23日 | 12年12月14日 | - |
| 2012年12月31日現在の発行済株式数 | 1,242,261,961 | 2 | 2,484,523,922 | | | |
| 新株引受オプションの行使による資本の増加 | 2,172,596 | 2 | 4,345,192 | (1) | (1) | 12年1月1日 |
| 新株引受オプションの行使による資本の増加 | 728,252 | 2 | 1,456,504 | (1) | (1) | 13年1月1日 |
| 2013年12月31日現在の発行済株式数 | 1,245,162,809 | 2 | 2,490,325,618 | | | |

(1) 当期中に行使された新株引受オプションの付与を認めた株主総会による様々な決議および取締役会による決定。

注6.b 株主資本変動計算書 - 2011年12月31日から2013年12月31日まで

| (単位：百万ユーロ) | 資本金 | 払込剰余金 | 利益剰余金 および 当期純利益 | 株主資本合計 |
|---------------------------|--------------|---------------|-----------------------|---------------|
| 2011年12月31日現在の株主資本 | 2,415 | 22,225 | 29,472 | 54,112 |
| 2011年度支払配当金 | 83 | 941 | (1,430) | (406) |
| 増資 | 11 | 112 | 7 | 130 |
| (株式消却による)減資 | (24) | (354) | | (378) |
| その他の変動 | | | (52) | (52) |
| 2012年度当期純利益 | | | 5,812 | 5,812 |
| 2012年12月31日現在の株主資本 | 2,485 | 22,924 | 33,809 | 59,218 |
| 2012年度支払配当金 | | | (1,863) | (1,863) |
| 増資 | 5 | 102 | 1 | 108 |
| ANCの提言第2013-02号がもたらす影響 | | | (282) | (282) |
| その他の変動 | | | (46) | (46) |
| 2013年度当期純利益 | | | 4,996 | 4,996 |
| 2013年12月31日現在の株主資本 | 2,490 | 23,026 | 36,615 | 62,131 |

注6.c 先渡金融商品の想定元本額

デリバティブ商品の想定元本額は、金融商品市場でのBNPパリバSAの活動量を表しているに過ぎず、当該商品に関連する市場リスクを示すものではない。

トレーディング・ポートフォリオ

| (単位：百万ユーロ) | 2013年12月31日現在 | 2012年12月31日現在 |
|--------------------------------|-------------------|-------------------|
| 通貨デリバティブ | 2,567,767 | 2,249,553 |
| 金利デリバティブ | 36,072,404 | 42,236,269 |
| クレジット・デリバティブ | 1,162,668 | 1,253,646 |
| 株式デリバティブ | 1,969,259 | 2,142,608 |
| その他のデリバティブ | 79,336 | 75,533 |
| トレーディング・ポートフォリオ内の先渡金融商品 | 41,851,434 | 47,957,609 |

確立された市場で売買される金融商品は、2013年12月31日現在、当行のデリバティブ取引の56%(2012年12月31日現在は58%)を占めている。

ヘッジ戦略

ヘッジ目的デリバティブの想定元本の合計額は、2013年12月31日現在では647,437百万ユーロ(2012年12月31日現在は695,910百万ユーロ)であった。

ヘッジ目的デリバティブは店頭市場での契約が主である。

市場価格

確定取引に係る当行のプラスの純ポジションの市場価格は、2013年12月31日現在、約2,000百万ユーロ(2012年12月31日現在はマイナスの純ポジションが6,000百万ユーロ)であった。条件付取引に係る当行の純買い持ちポジションの市場価格は、2013年12月31日現在、約3,100百万ユーロ(2012年12月31日現在は純買い持ちポジションが6,450百万ユーロ)であった。

注6.d セグメント情報

以下の表は、貸借対照表に認識されているBNPパリバSAの銀行間取引および顧客関連項目の地域別内訳を示している。

| (単位：百万ユーロ) | 銀行間取引 | | 顧客取引および リース取引 | | 地域別合計 | |
|----------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | 2013年 12月31日 現在 | 2012年 12月31日 現在 | 2013年 12月31日 現在 | 2012年 12月31日 現在 | 2013年 12月31日 現在 | 2012年 12月31日 現在 |
| フランス | 287,641 | 311,341 | 223,359 | 228,943 | 511,000 | 540,284 |
| その他の欧州経済圏諸国 | 65,019 | 81,430 | 46,215 | 46,456 | 111,234 | 127,886 |
| 南北アメリカおよびアジア諸国 | 75,189 | 51,251 | 44,752 | 38,801 | 119,941 | 90,052 |
| その他諸国 | 1,221 | 1,256 | 1,885 | 2,251 | 3,106 | 3,507 |
| 資金の運用合計 | 429,070 | 445,278 | 316,211 | 316,451 | 745,281 | 761,729 |
| フランス | 225,012 | 265,497 | 176,485 | 179,838 | 401,497 | 445,335 |
| その他の欧州経済圏諸国 | 38,966 | 37,959 | 57,503 | 62,323 | 96,469 | 100,282 |
| 南北アメリカおよびアジア諸国 | 28,189 | 26,432 | 52,375 | 37,471 | 80,564 | 63,903 |
| その他諸国 | 2,239 | 1,859 | 4,907 | 5,169 | 7,146 | 7,028 |
| 資金の調達合計 | 294,406 | 331,747 | 291,270 | 284,801 | 585,676 | 616,548 |

2013年度におけるBNPパリバSAの営業収益の91%(2012年度は90%)は欧州経済圏諸国の取引先からのものであった。

注6.e 資金の調達および運用の明細

| (単位：百万ユーロ) | 要求払取引 および 翌日物取引 | 残存期間 | | | | 引当金 | 合計 |
|--------------------------|-----------------------|-----------|--------------|-------------|--------|---------|---------|
| | | 3ヶ月 以下 | 3ヶ月超 1年以下 | 1年超 5年以下 | 5年超 | | |
| 資金の運用 | | | | | | | |
| 現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金 | 79,461 | 899 | - | - | - | | 80,360 |
| 財務省証券および短期金融商品 | 179 | 21,977 | 11,538 | 23,004 | 32,847 | (58) | 89,545 |
| 金融機関債権 | 16,013 | 130,026 | 33,863 | 48,086 | 31,177 | (399) | 259,165 |
| 顧客取引およびリース取引 | 15,616 | 113,538 | 35,792 | 79,904 | 71,361 | (6,512) | 316,211 |
| 債券およびその他の固定利付証券 | 1,262 | 15,964 | 6,945 | 28,989 | 16,642 | (378) | 69,802 |
| 資金の調達 | | | | | | | |
| 金融機関債務、ならびに中央銀行および郵政勘定預金 | 34,584 | 165,560 | 22,181 | 54,154 | 17,927 | | 294,406 |
| 顧客関連項目 | 70,019 | 180,550 | 20,153 | 15,808 | 4,740 | | 291,270 |
| 負債証券 | 739 | 40,136 | 42,663 | 42,851 | 30,918 | | 157,307 |

注6.f 非協力的国家および地域

BNPパリバSAまたはBNPパリバSAIに対し報告を行う当グループの子会社は、フランス包括税法典第238条セクションOAおよび非協力的国家リストの修正を目的とする2014年1月17日付の命令の「非協力的」の定義に該当する国に拠点を設ける前に、特別な手続を経てグループ・コンプライアンス管理部の許可を得なければならない。これらの拠点には、当グループの内部統制が首尾一貫して適用されるようにするため、BNPパリバの「最善の利益」原則に従い、リスク管理、マネーロンダリング、汚職、財務上の制裁、およびテロリストへの融資などに関する当グループの規則が適用される。

| 会社名 | 所有持分 (%) | 法律上の形態 | 営業許可の種類 | 事業内容 |
|---|-------------|--------------------|------------|--------|
| ブルネイ | | | | |
| BNP Paribas Asset Management (B) SDN BHD | 98.29 | SDN BHD(非公開有限責任会社) | 投資顧問業務許可 | 資産運用 |
| BVI | | | | |
| BNP Paribas Trust Corporation | 100.00 | SARL | クラスI信託業務許可 | 受託サービス |

[前へ](#) [次へ](#)

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Compte de résultat de l'exercice 2013

Les états financiers consolidés du Groupe BNP Paribas sont présentés au titre des deux exercices 2013 et 2012. Conformément à l'article 20.1 de l'annexe I au règlement européen Prospectus (règlement EU 809/2004), il est précisé que l'exercice 2011 est consultable dans le Document de référence déposé auprès de l'Autorité des Marchés Financiers le 8 mars 2013 sous le numéro D.13-0115.

4.1 Compte de résultat de l'exercice 2013

| En millions d'euros | Notes | Exercice 2013 | Exercice 2012 ⁽¹⁾ |
|---|-------|---------------|------------------------------|
| Intérêts et produits assimilés | 3.a | 38 955 | 44 476 |
| Intérêts et charges assimilées | 3.a | (18 359) | (22 731) |
| Commissions (produits) | 3.b | 12 301 | 12 601 |
| Commissions (charges) | 3.b | (5 123) | (5 089) |
| Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la valeur de marché par résultat | 3.c | 4 581 | 3 312 |
| Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente et autres actifs financiers non évalués en valeur de marché | 3.d | 1 665 | 1 624 |
| Produits des autres activités | 3.e | 34 350 | 33 720 |
| Charges des autres activités | 3.e | (29 548) | (28 861) |
| PRODUIT NET BANCAIRE | | 38 822 | 39 072 |
| Frais de personnel | 7.a | (14 842) | (15 248) |
| Autres charges générales d'exploitation | | (9 714) | (9 752) |
| Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles | 5.n | (1 582) | (1 543) |
| RÉSULTAT BRUT D'EXPLOITATION | | 12 684 | 12 529 |
| Coût du risque | 3.f | (4 054) | (3 941) |
| Provision relative à des paiements en dollar US concernant des pays soumis aux sanctions américaines | 3.g | (798) | - |
| RÉSULTAT D'EXPLOITATION | | 7 832 | 8 588 |
| Quote-part du résultat net des sociétés mises en équivalence | | 323 | 489 |
| Gains nets sur autres actifs immobilisés | | 285 | 1 792 |
| Écarts d'acquisition | 5.o | (251) | (490) |
| RÉSULTAT AVANT IMPÔT | | 8 189 | 10 379 |
| Impôt sur les bénéfices | 3.h | (2 750) | (3 061) |
| RÉSULTAT NET | | 5 439 | 7 318 |
| dont intérêts minoritaires | | 607 | 754 |
| RÉSULTAT NET, PART DU GROUPE | | 4 832 | 6 564 |
| Résultat par action | 8.a | 3,69 | 5,17 |
| Résultat dilué par action | 8.a | 3,68 | 5,16 |

(1) Données retraitées par application de l'amendement à la norme IAS 19 (cf. notes 1.a et 2).

4.2 État du résultat net et des variations d'actifs et de passifs comptabilisés directement en capitaux propres

| En millions d'euros | Exercice 2013 | Exercice 2012 ⁽¹⁾ |
|--|---------------|------------------------------|
| Résultat net | 5 439 | 7 318 |
| Variations d'actifs et passifs comptabilisés directement en capitaux propres | (1 376) | 5 403 |
| Éléments pouvant être rapportés au résultat | (1 711) | 5 513 |
| Variations de valeur des éléments relatifs aux parités monétaires | (1 228) | 109 |
| Variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente, y compris ceux reclassés en prêts et créances | 1 308 | 4 761 |
| Variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente, y compris ceux reclassés en prêts et créances, rapportées au résultat de la période | (646) | (284) |
| Variations de valeur différées des instruments dérivés de couverture | (836) | 559 |
| Variations de valeur des instruments dérivés de couverture, rapportées au résultat de la période | - | 6 |
| Variations de valeur des éléments relatifs aux sociétés mises en équivalence | (309) | 362 |
| Éléments ne pouvant être rapportés au résultat | 335 | (110) |
| Effets des réestimations sur les régimes d'avantages postérieurs à l'emploi | 341 | (105) |
| Variations de valeur des éléments relatifs aux sociétés mises en équivalence | (6) | (5) |
| TOTAL CUMULÉ | 4 063 | 12 721 |
| Part du Groupe | 3 874 | 11 090 |
| Part des minoritaires | 189 | 1 631 |

(1) Données retravaillées par application de l'amendement à la norme IAS 19 (cf. notes 1 a et 2).

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Bilan au 31 décembre 2013

4.3 Bilan au 31 décembre 2013

| En millions d'euros | Notes | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 ⁽¹⁾ |
|--|-------|------------------|---------------------------------|
| ACTIF | | | |
| Caisse, banques centrales | | 101 066 | 103 190 |
| Instruments financiers en valeur de marché par résultat | | | |
| Portefeuille de titres de transaction | 5.a | 157 740 | 143 485 |
| Prêts et opérations de pensions | 5.a | 145 308 | 146 899 |
| Portefeuille évalué en valeur de marché sur option | 5.a | 67 230 | 62 800 |
| Instruments financiers dérivés | 5.a | 301 409 | 410 635 |
| Instruments financiers dérivés de couverture | 5.b | 8 426 | 14 267 |
| Actifs financiers disponibles à la vente | 5.c | 203 413 | 192 506 |
| Prêts et créances sur les établissements de crédit | 5.f | 50 487 | 40 406 |
| Prêts et créances sur la clientèle | 5.g | 617 161 | 630 520 |
| Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux | | 3 657 | 5 836 |
| Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance | 5.j | 9 081 | 10 284 |
| Actifs d'impôts courants et différés | 5.k | 9 048 | 8 732 |
| Comptes de régularisation et actifs divers | 5.l | 89 105 | 99 207 |
| Participations dans les entreprises mises en équivalence | 5.m | 5 747 | 7 031 |
| Immubles de placement | 5.n | 713 | 927 |
| Immobilisations corporelles | 5.n | 17 177 | 17 319 |
| Immobilisations incorporelles | 5.n | 2 577 | 2 585 |
| Écarts d'acquisition | 5.o | 9 994 | 10 591 |
| TOTAL ACTIF | | 1 600 139 | 1 907 200 |
| DETTES | | | |
| Banques centrales | | 661 | 1 532 |
| Instruments financiers en valeur de marché par résultat | | | |
| Portefeuille de titres de transaction | 5.a | 69 803 | 52 432 |
| Emprunts et opérations de pensions | 5.a | 195 934 | 203 063 |
| Portefeuille évalué en valeur de marché sur option | 5.a | 45 329 | 43 530 |
| Instruments financiers dérivés | 5.a | 297 081 | 404 598 |
| Instruments financiers dérivés de couverture | 5.b | 12 289 | 17 286 |
| Dettes envers les établissements de crédit | 5.f | 85 021 | 111 735 |
| Dettes envers la clientèle | 5.g | 557 903 | 539 513 |
| Dettes représentées par un titre | 5.i | 183 507 | 173 198 |
| Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux | | 924 | 2 067 |
| Passifs d'impôts courants et différés | 5.k | 2 632 | 2 943 |
| Comptes de régularisation et passifs divers | 5.l | 78 676 | 86 691 |
| Provisions techniques des sociétés d'assurance | 5.p | 155 226 | 147 992 |
| Provisions pour risques et charges | 5.q | 11 963 | 11 380 |
| Dettes subordonnées | 5.r | 12 028 | 15 223 |
| TOTAL DETTES | | 1 708 977 | 1 613 183 |
| CAPITAUX PROPRES | | | |
| Capital et réserves | | 80 824 | 75 654 |
| Résultat de l'exercice, part du Groupe | | 4 832 | 6 564 |
| Total capital, réserves consolidées et résultat de la période, part du Groupe | | 85 656 | 82 218 |
| Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres | | 1 935 | 3 228 |
| Total part du Groupe | | 87 591 | 85 444 |
| Réserves et résultat des minoritaires | | 3 579 | 8 161 |
| Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres | | (8) | 412 |
| Total intérêts minoritaires | | 3 571 | 8 573 |
| TOTAL CAPITAUX PROPRES CONSOLIDÉS | | 91 162 | 94 017 |
| TOTAL PASSIF | | 1 600 139 | 1 907 200 |

(1) Données retravaillées par application de l'amendement à la norme IAS 19 (cf. notes 1.a et 2).

4.4 Tableau des flux de trésorerie relatifs à l'exercice 2013

| En millions d'euros | Notes | Exercice 2013 | Exercice 2012 ⁽¹⁾ |
|---|-------|----------------|------------------------------|
| Résultat avant impôt | | 8 189 | 10 379 |
| Éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts et autres ajustements hors résultat | | 9 389 | 8 533 |
| Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles | | 3 490 | 3 663 |
| Dotations nettes aux provisions des autres immobilisations et dépréciation des écarts d'acquisition | | 167 | 493 |
| Dotations nettes aux provisions | | 10 908 | 8 997 |
| Quote-part de résultat liée aux sociétés mises en équivalence | | (323) | (489) |
| Charges (produits) nets des activités d'investissement | | 86 | (1 783) |
| Charges (produits) nets des activités de financement | | (90) | 217 |
| Autres mouvements | | (4 843) | (565) |
| Augmentation (diminution) nette liée aux actifs et passifs provenant des activités opérationnelles | | (7 176) | 38 424 |
| Diminution nette liée aux opérations avec les établissements de crédit | | (33 538) | (22 052) |
| Augmentation nette liée aux opérations avec la clientèle | | 44 366 | 47 028 |
| Augmentation (diminution) nette liée aux opérations affectant les autres actifs ou passifs financiers | | (13 004) | 17 890 |
| Diminution nette liée aux opérations affectant les actifs ou passifs non financiers | | (2 135) | (2 455) |
| Impôts versés | | (2 865) | (1 987) |
| AUGMENTATION NETTE DE LA TRÉSORERIE GÉNÉRÉE PAR L'ACTIVITÉ OPÉRATIONNELLE | | 10 402 | 57 336 |
| Augmentation (diminution) nette liée aux actifs financiers et aux participations | | (482) | 2 911 |
| Diminution nette liée aux immobilisations corporelles et incorporelles | | (1 501) | (1 631) |
| AUGMENTATION (DIMINUTION) NETTE DE LA TRÉSORERIE LIÉE AUX OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT | | (1 983) | 1 280 |
| Augmentation (diminution) de trésorerie liée aux opérations réalisées avec les actionnaires | | (2 234) | 543 |
| Diminution de trésorerie provenant des autres activités de financement | | (3 506) | (8 246) |
| DIMINUTION NETTE DE LA TRÉSORERIE LIÉE AUX OPÉRATIONS DE FINANCEMENT | | (5 740) | (7 703) |
| EFFET DE LA VARIATION DES TAUX DE CHANGE SUR LA TRÉSORERIE ET ASSIMILÉE | | (4 776) | (1 035) |
| AUGMENTATION (DIMINUTION) NETTE DE LA TRÉSORERIE | | (2 097) | 49 878 |
| Solde des comptes de trésorerie et assimilée à l'ouverture de la période | | 100 207 | 50 329 |
| Comptes actifs de caisse, banques centrales | | 103 190 | 58 382 |
| Comptes passifs de banques centrales | | (1 532) | (1 231) |
| Prêts à vue aux établissements de crédit | 5 f | 8 685 | 17 099 |
| Emprunts à vue auprès des établissements de crédit | 5 f | (9 840) | (18 308) |
| Déduction des créances et dettes rattachées sur les comptes de trésorerie et assimilée | | (276) | (613) |
| Solde des comptes de trésorerie et assimilée à la clôture de la période | | 98 110 | 100 207 |
| Comptes actifs de caisse, banques centrales | | 101 086 | 103 190 |
| Comptes passifs de banques centrales | | (861) | (1 532) |
| Prêts à vue aux établissements de crédit | 5 f | 7 392 | 8 685 |
| Emprunts à vue auprès des établissements de crédit | 5 f | (9 536) | (9 840) |
| Déduction des créances et dettes rattachées sur les comptes de trésorerie et assimilée | | (151) | (276) |
| AUGMENTATION (DIMINUTION) DES SOLDES DES COMPTES DE TRÉSORERIE ET ASSIMILÉE | | (2 097) | 49 878 |

(1) Données retraitées par application de l'amendement à la norme IAS 19 (cf. notes 1.1 et 2).

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Tableau de passage des capitaux propres du 1^{er} janvier 2012 au 31 décembre 2013

4.5 Tableau de passage des capitaux propres

| En millions d'euros | Capital et réserves | | | |
|---|---------------------------|---|--------------------------|----------------|
| | Part du Groupe | | | |
| | Capital et réserves liées | Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée | Réserves non distribuées | Total |
| Situation au 31 décembre 2011 (avant amendement IAS 19) | 25 678 | 7 261 | 43 825 | 76 764 |
| Effets de l'application rétroactive de l'amendement à IAS 19 | | | (354) | (354) |
| Situation au 1^{er} janvier 2012⁽¹⁾ | 25 678 | 7 261 | 43 471 | 76 410 |
| Affectation du résultat de l'exercice 2011 | | | (1 430) | (1 430) |
| Augmentations de capital et émissions | 1 153 | | | 1 153 |
| Réduction de capital | (378) | | | (378) |
| Mouvements sur titres propres | 268 | (20) | (46) | 202 |
| Opérations résultant de plans de paiement en actions | | | 72 | 72 |
| Rémunération des preferred shares et des Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée | | | (280) | (280) |
| Opérations internes affectant les actionnaires minoritaires (note 8.c) | | | 8 | 8 |
| Mouvements de périmètre affectant les intérêts minoritaires | | | | |
| Opérations d'acquisition de participations complémentaires ou de cession partielle (note 8.c) | | | | |
| Variation des engagements de rachat de participation aux actionnaires minoritaires | | | 5 | 5 |
| Autres variations | (7) | | (7) | (14) |
| Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres ⁽¹⁾ | | | (94) | (94) |
| Résultat net au 31 décembre 2012 | | | 6 564 | 6 564 |
| Acomptes distribués sur le résultat de l'exercice | | | | |
| Situation au 31 décembre 2012⁽¹⁾ | 26 714 | 7 241 | 48 263 | 82 218 |
| Affectation du résultat de l'exercice 2012 | | | (1 863) | (1 863) |
| Augmentations de capital et émissions | 108 | | | 108 |
| Réduction de capital | | (649) | (1) | (650) |
| Mouvements sur titres propres | (9) | 22 | (90) | (77) |
| Opérations résultant de plans de paiement en actions | | | 49 | 49 |
| Rémunération des preferred shares et des TSSDI | | | (266) | (266) |
| Opérations internes affectant les actionnaires minoritaires (note 8.c) | | | 78 | 78 |
| Mouvements de périmètre affectant les intérêts minoritaires | | | (16) | (16) |
| Opérations d'acquisition de participations complémentaires ou de cession partielle (note 8.c) | | | 911 | 911 |
| Variation des engagements de rachat de participation aux actionnaires minoritaires | | | (1) | (1) |
| Autres variations | (1) | | 1 | |
| Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres | | | 333 | 333 |
| Résultat net au 31 décembre 2013 | | | 4 832 | 4 832 |
| Acomptes distribués sur le résultat de l'exercice | | | | |
| Situation au 31 décembre 2013 | 26 812 | 6 614 | 52 230 | 85 656 |

(1) Données retraitées par application de l'amendement à la norme IAS 19 (cf. notes 1.a et 2)

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013
 Tableau de passage des capitaux propres du 1^{er} janvier 2012 au 31 décembre 2013

4

du 1^{er} janvier 2012 au 31 décembre 2013

| Capital et réserves | | | Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres | | | | | Capitaux propres totaux |
|-----------------------|--------------------------------------|---------|---|---|-----------------------------------|---------|-----------------------|-------------------------|
| Intérêts minoritaires | | | Part du Groupe | | | | | |
| Capital et réserves | Preferred shares éligibles au Tier 1 | Total | Parités monétaires | Actifs financiers disponibles à la vente et prêts et créances reclassés | Instruments dérivés de couverture | Total | Intérêts minoritaires | |
| 9 342 | 1 395 | 10 737 | (445) | (2 196) | 1 247 | (1 394) | (481) | 85 626 |
| 58 | | 58 | | | | | | (296) |
| 9 400 | 1 395 | 10 795 | (445) | (2 196) | 1 247 | (1 394) | (481) | 85 330 |
| (236) | | (236) | | | | | | (1 666) |
| | | | | | | | | 1 153 |
| (250) | (883) | (933) | | | | | | (1 311) |
| 10 | | 10 | | | | | | 212 |
| | | | | | | | | 72 |
| (86) | | (86) | | | | | | (306) |
| (11) | | (11) | | | | | | (3) |
| (2 027) | | (2 027) | | | | | | (2 027) |
| (4) | | (4) | | | | | | (4) |
| (15) | | (15) | | | | | | (10) |
| (76) | 40 | (36) | | | | | | (50) |
| (16) | | (16) | (56) | 4 345 | 331 | 4 620 | 893 | 5 403 |
| 754 | | 754 | | | | | | 7 318 |
| (34) | | (34) | | | | | | (34) |
| 7 409 | 752 | 8 161 | (501) | 2 149 | 1 578 | 3 226 | 412 | 94 017 |
| (171) | | (171) | | | | | | (2 034) |
| | | | | | | | | 108 |
| | (712) | (712) | | | | | | (1 962) |
| | | | | | | | | (77) |
| | | | | | | | | 49 |
| (42) | | (42) | | | | | | (308) |
| (83) | | (83) | | | | | | (5) |
| (15) | | (15) | | | | | | (31) |
| (4 161) | | (4 161) | | | | | | (3 250) |
| (8) | | (8) | | | | | | (9) |
| 11 | | 11 | | | | | | 11 |
| 2 | | 2 | (1 386) | 861 | (766) | (1 291) | (420) | (1 376) |
| 607 | | 607 | | | | | | 5 439 |
| (10) | | (10) | | | | | | (10) |
| 3 539 | 40 | 3 579 | (1 887) | 3 010 | 812 | 1 935 | (8) | 91 162 |

4

4.6 Notes annexes aux états financiers établis selon les normes comptables IFRS adoptées par l'Union européenne

Note 1 RÉSUMÉ DES PRINCIPES COMPTABLES APPLIQUÉS PAR LE GROUPE

1.a NORMES COMPTABLES APPLICABLES

Les comptes consolidés du Groupe BNP Paribas sont établis conformément aux normes comptables internationales (International Financial Reporting Standards - IFRS), telles qu'elles ont été adoptées au sein de l'Union européenne⁽¹⁾. À ce titre, certaines dispositions de la norme IAS 39 relative à la comptabilité de couverture ont été exclues, et les normes IFRS 10, 11, 12 et IAS 28 modifiée relatives aux principes de consolidation ne sont applicables de manière obligatoire qu'à compter du 1^{er} janvier 2014.

Dans les comptes consolidés présentés au 31 décembre 2013, le Groupe applique l'amendement à IFRS 7 « Instruments financiers : informations à fournir - Compensation d'actifs financiers et de passifs financiers » adopté par l'Union européenne le 29 décembre 2012 (note 5.r). Cet amendement est sans impact sur l'évaluation et la comptabilisation des transactions.

Depuis le 1^{er} janvier 2013, le Groupe applique la norme IFRS 13 « Évaluation de la juste valeur » adoptée par l'Union européenne le 29 décembre 2012, et enregistre désormais un ajustement de la valeur de modèle des instruments dérivés au titre de son risque de crédit propre (note 5.d).

Depuis le 1^{er} janvier 2013, le Groupe applique l'amendement à IAS 19 « Avantages au personnel » adopté en juin 2012 par l'Union européenne : la dette au titre des engagements de retraite figure au bilan du Groupe en tenant compte des écarts actuariels qui n'avaient pas été comptabilisés ou amortis. Cet amendement étant d'application rétrospective, les états financiers comparatifs au 1^{er} janvier et 31 décembre 2012 ont été retraités comme présenté en note 2.

L'entrée en vigueur des autres normes d'application obligatoire à partir du 1^{er} janvier 2013 n'a pas eu d'effet sur les états financiers de l'exercice 2013.

Le Groupe n'a pas anticipé l'application des nouvelles normes, amendements et interprétations adoptés par l'Union européenne lorsque l'application en 2013 n'est l'objet que d'une option.

Le 29 décembre 2012, l'Union européenne a adopté les normes IFRS 10 « États financiers consolidés », IFRS 11 « Partenariats » ainsi que la norme modifiée IAS 28 « Participations dans des entreprises associées et des coentreprises », applicables en Europe au plus tard aux exercices ouverts à partir du 1^{er} janvier 2014. L'application de ces normes aura un impact estimé de -13 milliards d'euros sur le total du bilan du Groupe au 1^{er} janvier 2013, dont environ 6 milliards d'euros d'augmentation liés à l'adoption d'IFRS 10 et -19 milliards d'euros de diminution liés à

l'adoption d'IFRS 11. L'impact sur les capitaux propres et sur le compte de résultat n'est pas significatif.

L'Union européenne a adopté le 29 décembre 2012, l'amendement à IAS 32 « Instruments financiers : présentation - compensation d'actifs financiers et de passifs financiers » et le 20 décembre 2013, l'amendement à IAS 39 « Instruments financiers : comptabilisation et évaluation - novation des dérivés et maintien de la comptabilité de couverture », applicables au plus tard aux exercices ouverts à partir du 1^{er} janvier 2014. Le Groupe est en cours d'analyse des incidences éventuelles de l'application de ces normes sur ses comptes consolidés.

Les informations relatives à la nature et l'étendue des risques afférents aux instruments financiers requis par IFRS 7 « Instruments financiers : informations à fournir » et aux contrats d'assurance requises par IFRS 4 « Contrats d'assurance » ainsi que les informations sur les fonds propres réglementaires prescrites par IAS 1 « Présentation des états financiers » sont présentées au sein du chapitre 5 du document de référence. Ces informations qui font partie intégrante des notes annexes aux états financiers consolidés du Groupe BNP Paribas sont couvertes par l'opinion des Commissaires aux comptes sur les états financiers consolidés et sont identifiées dans le rapport de gestion par la mention « audité ».

1.b PRINCIPES DE CONSOLIDATION

1.b.1 Périmètre de consolidation

Les comptes consolidés de BNP Paribas regroupent l'ensemble des entreprises sous contrôle exclusif, contrôle conjoint ou sous influence notable hormis celles dont la consolidation présente un caractère négligeable pour l'établissement des comptes consolidés du Groupe. Une entreprise est présumée présenter un caractère négligeable pour l'établissement des comptes consolidés du Groupe dès lors que sa contribution dans les comptes consolidés reste en deçà des trois seuils suivants : 15 millions d'euros pour le produit net bancaire, 1 million d'euros pour le résultat net avant impôt, et 500 millions d'euros pour le total du bilan. Sont également consolidées les entités portant à leur actif des titres de participation de sociétés consolidées.

Une filiale est consolidée à partir de la date à laquelle le Groupe obtient effectivement son contrôle. Les entités temporairement contrôlées sont également intégrées dans les comptes consolidés jusqu'à la date de leur cession.

(1) Le référentiel intégral des normes adoptées au sein de l'Union européenne peut être consulté sur le site internet de la Commission Européenne à l'adresse suivante : http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias_fr.htm#adopted-commission

Enfin, le Groupe consolide les structures juridiques distinctes créées spécifiquement pour gérer une opération ou un groupe d'opérations similaires (entités « ad hoc »), et ce même en l'absence de lien en capital, dans la mesure où il en exerce en substance le contrôle, au regard des critères suivants :

- les activités de l'entité sont menées pour le compte exclusif du Groupe, de telle sorte que ce dernier en tire des avantages ;
- le Groupe dispose du pouvoir de décision et de gestion afin d'obtenir la majorité des avantages liés aux activités courantes de l'entité. Ce pouvoir se caractérise notamment par la capacité de dissoudre l'entité, d'en changer les statuts ou de s'opposer formellement à leur modification ;
- le Groupe a la capacité d'obtenir la majorité des avantages de l'entité et par conséquent peut être exposé aux risques liés à l'activité de la dite entité. Les avantages peuvent prendre la forme d'un droit à recevoir tout ou partie du résultat, évalué sur une base annuelle, une quote-part d'actif net, à disposer d'un ou plusieurs actifs ou à bénéficier de la majorité des actifs résiduels en cas de liquidation ;
- le Groupe conserve la majorité des risques pris par l'entité afin d'en retirer un avantage ; tel peut être le cas si le Groupe reste exposé aux premières pertes du portefeuille d'actifs logé dans l'entité.

1.b.2 Méthodes de consolidation

Les entreprises sur lesquelles le Groupe exerce un contrôle exclusif sont consolidées par intégration globale. Le Groupe possède le contrôle exclusif d'une filiale lorsqu'il est en mesure de diriger les politiques financières et opérationnelles d'une entité afin de bénéficier de ses activités. Le contrôle exclusif est présumé exister lorsque le Groupe BNP Paribas détient, directement ou indirectement, plus de la moitié des droits de vote de la filiale ; il est attesté lorsque le Groupe dispose du pouvoir de diriger les politiques financières et opérationnelles de l'entité en vertu d'un accord, ou de nommer, de révoquer ou de réunir la majorité des membres du Conseil d'administration ou de l'organe de direction équivalent.

La détermination du pourcentage de contrôle prend en compte les droits de vote potentiels qui donnent accès à des droits de vote complémentaires, dès lors qu'ils sont immédiatement exerçables ou convertibles.

Les entreprises sous contrôle conjoint sont consolidées par intégration proportionnelle. Le Groupe possède un contrôle conjoint lorsque, en vertu d'un accord contractuel, les décisions financières et opérationnelles stratégiques liées à l'activité nécessitent l'accord unanime des parties qui se partagent le contrôle.

Les entreprises sous influence notable sont mises en équivalence. L'influence notable est le pouvoir de participer aux décisions de politique financière et opérationnelle d'une entité, sans en détenir le contrôle. Elle est présumée si le Groupe détient, directement ou indirectement, 20 % ou plus des droits de vote dans une entité. Les participations inférieures à ce seuil sont exclues du périmètre de consolidation, sauf si elles représentent un investissement stratégique, et si le Groupe y exerce une influence notable effective. Tel est le cas des sociétés développées en partenariat avec d'autres groupes dans lesquelles le Groupe BNP Paribas participe aux décisions stratégiques de l'entreprise associée en étant représenté dans les organes de direction, exerce une influence sur la gestion opérationnelle de l'entreprise associée par la mise à disposition de systèmes de gestion ou de personnel dirigeant, et apporte sa collaboration technique au développement de cette entreprise.

Les variations de capitaux propres des sociétés mises en équivalence sont comptabilisées à l'actif du bilan sous la rubrique « Participations dans les sociétés mises en équivalence » et au passif du bilan sous la

rubrique de capitaux propres appropriée. L'écart d'acquisition sur une société consolidée par mise en équivalence figure également sous la rubrique « Participations dans les sociétés mises en équivalence ».

Dès lors qu'il existe un indicateur de perte de valeur, la valeur comptable de la participation mise en équivalence (y compris l'écart d'acquisition) est soumise à un test de dépréciation, en comparant sa valeur recouvrable (égale au montant le plus important entre la valeur d'utilité et la valeur de marché) avec sa valeur comptable. Le cas échéant, une dépréciation est comptabilisée sous la rubrique « Quote-part du résultat net des sociétés mises en équivalence » du compte de résultat consolidé et peut être reprise ultérieurement.

Si la quote-part du Groupe dans les pertes d'une entreprise mise en équivalence est égale ou supérieure à ses intérêts dans cette entreprise, le Groupe cesse de prendre en compte sa quote-part dans les pertes à venir. La participation est alors présentée pour une valeur nulle. Les pertes supplémentaires de l'entreprise associée sont provisionnées uniquement lorsque le Groupe a une obligation légale ou implicite de le faire ou lorsqu'il a effectué des paiements pour le compte de l'entreprise.

Les intérêts minoritaires sont présentés séparément dans le résultat consolidé, ainsi que dans le bilan consolidé au sein des capitaux propres. La détermination des intérêts minoritaires tient compte le cas échéant des actions préférentielles cumulatives en circulation émises par les filiales et classées comme des instruments de capitaux propres, dès lors qu'elles sont détenues par des entreprises hors du Groupe.

Les transactions aboutissant à une perte de contrôle intervenues antérieurement au 1^{er} janvier 2010 ont conduit à la constatation d'un résultat de cession correspondant à la différence entre le prix de cession et la quote-part de capitaux propres cédée. L'application de la norme IAS 27 révisée a modifié le traitement des pertes de contrôle intervenant postérieurement au 1^{er} janvier 2010 et a conduit à réévaluer la quote-part résiduelle éventuellement conservée à sa valeur de marché par la contrepartie du résultat.

Les résultats de cession réalisés sur les titres consolidés sont enregistrés au compte de résultat sous la rubrique « Gains nets sur autres actifs immobilisés ».

1.b.3 Règles de consolidation

Les états financiers consolidés sont établis en utilisant des méthodes comptables uniformes pour des transactions et autres événements semblables dans des circonstances similaires.

Élimination des opérations réciproques

Les soldes réciproques résultant d'opérations réalisées entre sociétés consolidées du Groupe ainsi que les opérations elles-mêmes, y compris les produits, les charges et les dividendes, sont éliminés. Les profits et les pertes réalisés du fait de cessions d'actifs à l'intérieur du Groupe sont éliminés, sauf dans l'hypothèse où l'actif cédé est considéré comme durablement déprécié. Les profits et pertes latents compris dans la valeur des actifs disponibles à la vente sont conservés au niveau du Groupe.

Conversion des comptes en devises étrangères

Les comptes consolidés de BNP Paribas sont établis en euros.

La conversion des comptes des entités dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro est effectuée par application de la méthode du cours de clôture. Selon cette méthode, tous les éléments d'actif et de passif, monétaires ou non monétaires, sont convertis au cours de change en vigueur à la date de clôture de l'exercice. Les produits et les charges sont convertis au cours moyen de la période.

La même méthode s'applique aux comptes des filiales du Groupe situées dans des pays dotés d'une économie à caractère hyper-inflationniste, préalablement corrigés des effets de l'inflation au moyen d'indices reflétant les variations générales des prix.

Les écarts de conversion constatés, tant sur les éléments du bilan que du résultat, sont portés, pour la part revenant au Groupe dans ses capitaux propres sous la rubrique « Écarts de conversion » et pour la part des tiers sous la rubrique « Intérêts minoritaires ». Par application de l'option offerte par la norme IFRS 1, le Groupe a procédé, par transfert aux réserves consolidées, à la mise à zéro de l'ensemble des écarts de conversion en part du Groupe et en intérêts minoritaires dans le bilan d'ouverture du 1^{er} janvier 2004.

En cas de liquidation ou de cession de tout ou partie d'une participation détenue dans une entreprise située hors de la zone euro conduisant à changer la nature de l'investissement (perte de contrôle, d'influence notable ou de contrôle conjoint), l'écart de conversion cumulé déterminé selon la méthode par palier existant au sein des capitaux propres à la date de liquidation ou de cession est enregistré en résultat.

En cas de variation de pourcentage d'intérêts ne conduisant pas à changer la nature de l'investissement, l'écart de conversion est réalloué entre la part du groupe et les intérêts minoritaires si l'entité est intégrée globalement ; dans le cas d'une entreprise associée ou d'une coentreprise, il est enregistré en résultat pour la fraction afférente à la participation cédée.

1.b.4 Regroupements d'entreprises et évaluation des écarts d'acquisition

Regroupement d'entreprises

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition.

Selon cette méthode, les actifs identifiables acquis et les passifs repris de l'entité acquise sont comptabilisés à la valeur de marché ou son équivalent, déterminée à la date d'acquisition, à l'exception des actifs non courants classés comme actifs détenus en vue de la vente, qui sont comptabilisés à la valeur de marché nette des coûts de sortie.

Les passifs éventuels de l'entité acquise ne sont comptabilisés au bilan consolidé que dans la mesure où ils sont représentatifs d'une obligation actuelle à la date de prise de contrôle et où leur valeur de marché peut être estimée de façon fiable.

Le coût d'acquisition est égal à la valeur de marché ou son équivalent, à la date d'échange des actifs remis, des passifs encourus ou assumés ou des instruments de capitaux propres émis pour obtenir le contrôle de la société acquise. Les coûts directement afférents à l'opération de regroupement constituent une transaction séparée du regroupement et sont enregistrés en résultat.

Les compléments de prix éventuels sont intégrés dès la prise de contrôle dans le coût d'acquisition pour leur valeur de marché à la date d'acquisition. Les variations ultérieures de valeur des compléments de prix éventuels qualifiés de passifs financiers sont enregistrées en résultat.

Le Groupe dispose d'un délai de douze mois après la date d'acquisition pour finaliser la comptabilisation du regroupement d'entreprises considéré.

L'écart d'acquisition, ou survaleur, correspond à la différence entre le coût d'acquisition et la quote-part d'intérêt de l'acquéreur dans la valeur de marché ou son équivalent des actifs et passifs identifiables à la date d'acquisition. À cette date, cet écart est inscrit à l'actif de l'acquéreur s'il est positif, et est comptabilisé immédiatement en résultat s'il est négatif. Les intérêts minoritaires sont alors évalués pour leur quote-part dans la juste valeur des actifs et passifs identifiables de l'entité acquise. Cependant, le Groupe peut également choisir, pour chaque regroupement d'entreprises, d'évaluer les intérêts minoritaires à leur juste valeur, une fraction de l'écart d'acquisition ainsi déterminé leur étant alors affectée. Le Groupe n'a, à ce jour, jamais retenu cette option.

Les écarts d'acquisition sont enregistrés dans la monnaie fonctionnelle de la société acquise et sont convertis au cours de change en vigueur à la date de clôture.

À la date de prise de contrôle d'une entité, l'éventuelle quote-part antérieurement détenue dans cette dernière est réévaluée à sa valeur de marché en contrepartie du compte de résultat. Lorsqu'un regroupement d'entreprise a été réalisé au moyen de plusieurs transactions d'échange (acquisition par étapes), l'écart d'acquisition est déterminé par référence à la valeur de marché à la date de prise de contrôle.

L'application de la norme IFRS 3 révisée étant prospective, les regroupements d'entreprises réalisés avant le 1^{er} janvier 2010 n'ont pas été retraités des effets des révisions de la norme IFRS 3.

En application de l'exception offerte par la norme IFRS 1, les regroupements d'entreprises intervenus avant le 1^{er} janvier 2004 et comptabilisés selon les règles comptables françaises prévalant à l'époque, n'avaient pas été retraités selon les principes de la norme IFRS 3.

Évaluation des écarts d'acquisition

Le Groupe BNP Paribas procède régulièrement à des tests de dépréciation des écarts d'acquisition.

Ensemble homogène de métiers

Le Groupe a réparti l'ensemble de ses activités en « ensembles homogènes de métiers »⁽¹⁾. Cette répartition, opérée de manière cohérente avec le mode d'organisation et de gestion des métiers du Groupe, tient compte à la fois du caractère indépendant des résultats générés et du mode de gestion et de direction de ces ensembles. Cette répartition est régulièrement revue afin de tenir compte des événements susceptibles d'avoir une conséquence sur la composition des ensembles homogènes de métiers (opérations d'acquisition et de cession, réorganisation majeure, etc.).

Tests de dépréciation d'un ensemble homogène de métiers

Des tests de dépréciation consistant à s'assurer que les écarts d'acquisition affectés à chaque ensemble homogène de métiers ne sont pas frappés d'une dépréciation durable sont effectués lorsqu'apparaît un risque de dépréciation durable, et en tout état de cause une fois par an. La valeur comptable de l'ensemble homogène de métiers est alors comparée à sa valeur recouvrable. Dans le cas où la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable, il est procédé à une dépréciation irréversible de l'écart d'acquisition égale à la différence entre la valeur comptable et la valeur recouvrable de l'ensemble homogène considéré.

(1) Le terme consacré aux ensembles homogènes de métiers par la norme IAS 36 est celui d'« Unité Génératrice de Trésorerie ».

Valeur recouvrable d'un ensemble homogène de métiers

La valeur recouvrable d'un ensemble homogène de métiers est définie comme la valeur la plus élevée entre sa valeur de marché et sa valeur d'utilité.

La valeur de marché correspond au montant susceptible d'être obtenu de la cession de l'ensemble homogène de métiers dans les conditions de marché prévalant à la date d'évaluation. Les références au marché sont essentiellement constituées par les prix observés lors de transactions récentes sur des entités comparables ou bien encore établies par rapport à des multiples boursiers de sociétés comparables cotées.

La valeur d'utilité repose sur une estimation des flux futurs dégagés par l'ensemble homogène de métiers tels qu'ils résultent des plans prévisionnels établis chaque année par les responsables des ensembles homogènes et approuvés par la Direction Générale du Groupe, et des analyses d'évolution à long terme du positionnement relatif des activités concernées sur leur marché. Ces flux sont actualisés à un taux reflétant le niveau de rendement attendu par un investisseur sur le type d'activité et dans la zone géographique concernés.

1.c ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

1.c.1 Crédits

La catégorie « Prêts et créances » inclut les crédits consentis par le Groupe, les participations du Groupe dans des crédits syndiqués, et les crédits acquis non cotés sur un marché actif, lorsqu'ils ne sont pas détenus à des fins de transaction. Les prêts cotés sur un marché actif sont inclus dans la catégorie « Actifs financiers disponibles à la vente » et valorisés conformément aux règles s'appliquant à cette catégorie.

Les prêts et créances sont comptabilisés initialement à leur valeur de marché ou son équivalent, qui est, en règle générale, le montant net décaissé à l'origine, et comprend les coûts d'origination directement imputables à l'opération ainsi que certaines commissions perçues (commissions de participation et d'engagement, frais de dossier), analysées comme un ajustement du rendement effectif du prêt.

Les prêts et créances sont évalués ultérieurement au coût amorti, et les intérêts, ainsi que les coûts de transaction et commissions inclus dans la valeur initiale des crédits concourent à la formation du résultat de ces opérations sur la durée du crédit calculé selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Les commissions perçues sur des engagements de financement préalables à la mise en place d'un crédit sont différées, puis intégrées à la valeur du crédit lors de son attribution.

Les commissions perçues sur des engagements de financement dont la probabilité qu'ils donnent lieu au tirage d'un prêt est faible, ou dont les utilisations sont aléatoires dans le temps et dans leur montant, sont étalées linéairement sur la durée de l'engagement.

1.c.2 Contrats d'épargne et de prêt réglementés

Les comptes épargne logement (CEL) et plans d'épargne logement (PEL) sont des produits d'épargne réglementés par les pouvoirs publics, destinés aux particuliers. Ils associent une phase d'épargne et une phase de crédit, indissociablement liées, la phase de crédit étant contingente à la phase d'épargne.

Ces produits comportent deux types d'engagements pour le Groupe qui s'est engagé d'une part à rémunérer l'épargne, pour une durée indéterminée, à un taux d'intérêt fixé à l'ouverture du contrat par les pouvoirs publics pour les PEL ou à un taux refixé chaque semestre en fonction d'une formule d'indexation fixée par la loi pour les CEL, et d'autre part à prêter au client, s'il le demande, pour un montant fonction des droits acquis pendant la phase d'épargne, à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour les PEL ou à un taux fonction de la phase d'épargne pour les contrats de CEL.

Les engagements futurs du Groupe relatifs à chaque génération – les PEL de même taux à l'ouverture formant une génération, et les CEL formant, pour leur ensemble, une génération – sont mesurés par actualisation des résultats potentiels futurs associés aux encours en risque de la génération considérée.

Les encours en risque sont estimés sur la base d'une analyse des historiques des comportements clientèle, et correspondent :

- pour la phase crédit, aux encours statistiquement probables pour les crédits, ainsi qu'aux encours de crédit déjà mis en place ;
- pour la phase épargne, à la différence entre les encours statistiquement probables et les encours minimum attendus ; les encours minimum attendus étant assimilables à des dépôts à terme certains.

Les résultats des périodes futures afférents à la phase épargne sont estimés par la différence entre le taux de remplacement et le taux fixe de rémunération de l'épargne sur l'encours en risque d'épargne de la période considérée. Les résultats des périodes futures afférents à la phase crédit sont estimés par la différence entre le taux de refinancement et le taux fixe de rémunération des crédits sur l'encours en risque de crédit de la période considérée.

Les taux de placement de l'épargne et les taux de refinancement des crédits sont déduits de la courbe de taux de swap et des marges attendues sur des instruments financiers de nature et de maturités comparables. Les marges sont déterminées à partir de celles observées sur les crédits à l'habitat à taux fixe pour la phase crédit, et de celles observées sur les produits offerts à la clientèle particulière pour la phase d'épargne. Pour traduire l'incertitude sur les évolutions potentielles des taux et leurs conséquences sur les comportements futurs modélisés des clients et sur les encours en risque, les engagements sont estimés par application de la méthode dite Monte-Carlo.

Lorsque la somme algébrique de la mesure des engagements futurs sur la phase d'épargne et sur la phase de crédit d'une même génération de contrats traduit une situation potentiellement défavorable pour le Groupe, une provision est constituée, sans compensation entre les générations, et enregistrée sous la rubrique « Provisions pour risques et charges » du bilan. Les variations de cette provision sont enregistrées au compte de résultat en « Produits et charges d'intérêt et assimilés ».

1.c.3 Titres

Catégories de titres

Les titres détenus par le Groupe peuvent être classés en quatre catégories.

Actifs financiers à la valeur de marché par résultat

La catégorie des « Actifs financiers à la valeur de marché par résultat » comprend, hormis les dérivés :

- les actifs financiers faisant l'objet d'opérations de négoce (opérations dites de transaction) ;
- les actifs financiers que le Groupe a discrétionnairement choisi de comptabiliser et d'évaluer à la valeur de marché par résultat dès l'origine, conformément à l'option offerte par la norme IAS 39 et dont les conditions sont rappelées au paragraphe 1.c.11.

Les titres classés dans cette catégorie sont initialement comptabilisés à leur valeur de marché, les frais des transactions étant directement comptabilisés en compte de résultat. En date d'arrêt, ils sont évalués à leur valeur de marché et les variations de celle-ci, hors revenus courus des titres à revenu fixe, sont présentées, ainsi que les dividendes des titres à revenu variable et les plus et moins-values de cession réalisées, sous la rubrique « Gains ou pertes nets sur les instruments financiers à la valeur de marché par résultat » du compte de résultat.

Les revenus perçus sur les titres à revenu fixe classés dans cette catégorie sont présentés sous la rubrique « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

L'évaluation du risque de contrepartie sur ces titres est comprise dans leur valeur de marché.

Prêts et créances

Les titres à revenu fixe ou déterminable, qui ne sont pas cotés sur un marché actif, autres que ceux pour lesquels le porteur peut ne pas recouvrer la quasi-totalité de son investissement initial pour des raisons autres que la détérioration du crédit, sont classés en « Prêts et créances » quand ils ne répondent pas aux conditions de classement en actifs financiers à la valeur de marché par résultat. Ils sont comptabilisés et évalués comme précisé au paragraphe 1.c.1.

Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

La catégorie des « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance » comprend les titres à revenu fixe ou déterminable, à échéance fixe, que le Groupe a l'intention et la capacité de détenir jusqu'à leur échéance. Les opérations de couverture du risque de taux d'intérêt éventuellement mises en place sur cette catégorie de titres ne sont pas éligibles à la comptabilité de couverture définie par la norme IAS 39.

Les titres classés dans cette catégorie sont comptabilisés au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif, qui intègre l'amortissement des primes et décotes correspondant à la différence entre la valeur d'acquisition et la valeur de remboursement de ces titres ainsi que les frais d'acquisition des titres s'ils sont significatifs. Les revenus perçus sur ces titres sont présentés sous la rubrique « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

Actifs financiers disponibles à la vente

La catégorie des « Actifs financiers disponibles à la vente » comprend les titres à revenu fixe ou à revenu variable qui ne relèvent pas des trois catégories précédentes.

Les titres classés dans cette catégorie sont initialement comptabilisés à leur valeur de marché, frais de transaction inclus lorsque ces derniers

sont significatifs. En date d'arrêt, ils sont évalués à leur valeur de marché et les variations de celle-ci, hors revenus courus, présentées sous une rubrique spécifique des capitaux propres. Lors de la cession des titres, ces gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres sont constatés en compte de résultat sous la rubrique « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente » ; il en est de même en cas de dépréciation.

Les revenus comptabilisés selon la méthode du taux d'intérêt effectif sur les titres à revenu fixe de cette catégorie sont présentés dans l'agrégat « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat. Les dividendes perçus sur les titres à revenu variable sont présentés dans l'agrégat « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente » lorsque le droit du Groupe à les recevoir est établi.

Opérations de pensions et prêts/emprunts de titres

Les titres cédés temporairement dans le cas d'une mise en pension restent comptabilisés au bilan du Groupe dans leur portefeuille d'origine. Le passif correspondant est comptabilisé sous la rubrique de « Dettes » appropriée, à l'exception des opérations de pension initiées par les activités de négoce du Groupe, pour lesquelles le passif correspondant est comptabilisé en « Passifs financiers à la valeur de marché par résultat ».

Les titres acquis temporairement dans le cas d'une prise en pension ne sont pas comptabilisés au bilan du Groupe. La créance correspondante est comptabilisée sous la rubrique « Prêts et Créances », à l'exception des opérations de pension initiées par les activités de négoce du Groupe, pour lesquelles la créance correspondante est comptabilisée en « Actifs financiers à la valeur de marché par résultat ».

Les opérations de prêts de titres ne donnent pas lieu à la décomptabilisation des titres prêtés et les opérations d'emprunts de titres ne donnent pas lieu à la comptabilisation au bilan des titres empruntés. Dans le cas où les titres empruntés sont ensuite cédés par le Groupe, l'obligation de livrer les titres à l'échéance de l'emprunt est matérialisée par un passif financier présenté au bilan sous la rubrique « Passifs financiers à la valeur de marché par résultat ».

Date de comptabilisation des opérations sur titres

Les titres en valeur de marché par résultat ou classés en actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ou en actifs financiers disponibles à la vente sont comptabilisés en date de négociation.

Les opérations de cession temporaire de titres (qu'elles soient comptabilisées à la juste valeur par le résultat, en prêts et créances ou en dettes) ainsi que les ventes de titres empruntés sont comptabilisées initialement en date de règlement livraison. Pour les opérations de prise en pension et de mise en pension de titres, un engagement de financement respectivement donné et reçu est comptabilisé entre la date de négociation et la date de règlement livraison lorsque ces opérations sont comptabilisées respectivement en « Prêts et Créances » et en « Dettes ». Lorsque les opérations de prise en pension et de mise en pension de titres, sont comptabilisées respectivement en « Actifs financiers à la valeur de marché par résultat » et en « Passifs financiers à la valeur de marché par résultat » l'engagement de mise en place de la pension est comptabilisé comme un instrument financier dérivé.

Ces opérations sont maintenues au bilan jusqu'à l'extinction des droits du Groupe à recevoir les flux qui leur sont attachés ou jusqu'à ce que le Groupe ait transféré substantiellement tous les risques et avantages qui leur sont liés.

1.c.4 Opérations en devises

Le mode d'enregistrement comptable et d'évaluation du risque de change inhérent aux actifs et aux passifs concourant aux opérations en devises faites par le Groupe dépend du caractère monétaire ou non monétaire de ces actifs et de ces passifs.

Actifs et passifs monétaires⁽¹⁾ libellés en devises

Les actifs et passifs monétaires libellés en devises sont convertis dans la monnaie fonctionnelle de l'entité concernée du Groupe au cours de clôture. Les écarts de change sont comptabilisés en résultat, à l'exception des écarts de change relatifs à des instruments financiers désignés comme instruments de couverture de résultats futurs ou de couverture d'investissement net en devises qui sont, dans ce cas, comptabilisés en capitaux propres.

Actifs non monétaires libellés en devises

Les actifs non monétaires peuvent être comptabilisés au coût historique ou à la valeur de marché. Les actifs non monétaires libellés en devises sont dans le premier cas évalués au cours de change du jour de la transaction et dans le second évalués au cours de change prévalant à la date de clôture.

Les écarts de change relatifs aux actifs non monétaires libellés en devises et comptabilisés à la valeur de marché (titres à revenu variable) sont constatés en résultat lorsque l'actif est classé dans la rubrique « Actifs financiers à la valeur de marché par résultat » et en capitaux propres lorsque l'actif est classé dans la rubrique « Actifs financiers disponibles à la vente », à moins que l'actif financier ne soit désigné comme élément couvert au titre du risque de change dans une relation de couverture de valeur, les écarts de change étant alors comptabilisés en résultat.

1.c.5 Dépréciation et restructuration des actifs financiers

Encours douteux

Sont considérés comme douteux les encours pour lesquels la Banque estime qu'il existe un risque de voir les débiteurs dans l'impossibilité d'honorer tout ou partie de leurs engagements.

Dépréciations sur prêts et créances et sur actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance, provisions sur engagements de financement et de garantie

Des dépréciations sont constituées sur les crédits et sur les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance dès lors qu'il existe une indication objective de perte de valeur liée à un événement survenu postérieurement à la mise en place du prêt ou à l'acquisition de l'actif, que cet événement affecte les flux de trésorerie futurs dans leur quantum ou leur échéancier et que ses conséquences peuvent être estimées de façon fiable. L'analyse de l'existence éventuelle d'une dépréciation est menée d'abord au niveau individuel puis au niveau d'un portefeuille. Les provisions relatives aux engagements de financement et de garantie donnés par le Groupe suivent des principes analogues, en tenant compte pour les engagements de financement de leur probabilité de tirage.

Au niveau individuel, constitue notamment une indication objective de perte de valeur toute donnée observable afférente aux événements suivants :

- l'existence d'impayés depuis trois mois au moins (6 mois pour les crédits immobiliers et les crédits aux collectivités locales) ;

- la connaissance ou l'observation de difficultés financières significatives de la contrepartie telles qu'il est possible de conclure à l'existence d'un risque avéré, qu'un impayé ait été ou non constaté ;

- les concessions consenties aux termes des crédits, qui ne l'aurait pas été en l'absence de difficultés financières de l'emprunteur (voir section « Restructuration des actifs classés » dans la catégorie « Prêts et créances »).

La dépréciation est mesurée comme la différence entre la valeur comptable avant dépréciation et la valeur, actualisée au taux d'intérêt effectif d'origine de l'actif, des composantes jugées recouvrables (principal, intérêts, garanties...). Les modifications de valeur des actifs ainsi dépréciés sont enregistrées dans le compte de résultat, dans la rubrique « Coût du risque ». Toute réappréciation postérieure du fait d'une cause objective intervenue après la dépréciation est constatée par le compte de résultat, également dans la rubrique « Coût du risque ». À compter de la dépréciation de l'actif, la rubrique « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat enregistre la rémunération théorique de la valeur nette comptable de l'actif calculée au taux d'intérêt effectif d'origine utilisé pour actualiser les flux jugés recouvrables.

La dépréciation d'un prêt ou d'une créance est le plus souvent enregistrée dans un compte de provision distinct venant réduire la valeur d'origine de la créance enregistrée à l'actif. Les provisions afférentes à un instrument financier enregistré hors-bilan, un engagement de financement ou de garantie, ou faisant l'objet d'un litige, sont inscrites au passif. Une créance dépréciée est enregistrée pour tout ou partie en pertes et sa provision reprise à due concurrence de la perte lorsque toutes les voies de recours offertes à la banque ont été épuisées pour recouvrer les constituants de la créance ainsi que les garanties ou lorsqu'elle a fait l'objet d'un abandon total ou partiel.

Les contreparties non dépréciées individuellement font l'objet d'une analyse de risque par portefeuilles homogènes, qui s'appuie sur le système de notation interne du Groupe fondé sur des données historiques, ajustées si nécessaire pour tenir compte des circonstances prévalant à la date de l'arrêté. Cette analyse permet d'identifier les groupes de contreparties qui, compte tenu d'événements survenus depuis la mise en place des crédits, ont atteint collectivement une probabilité de défaut à maturité qui fournit une indication objective de perte de valeur sur l'ensemble du portefeuille, sans que cette perte de valeur puisse être à ce stade allouée individuellement aux différentes contreparties composant le portefeuille. Cette analyse fournit également une estimation des pertes afférentes aux portefeuilles concernés en tenant compte de l'évolution du cycle économique sur la période analysée. Les modifications de valeur de la dépréciation de portefeuille sont enregistrées dans le compte de résultat, dans la rubrique « Coût du risque ».

L'exercice du jugement expérimenté des métiers ou de la Direction des Risques peut conduire le Groupe à constater des provisions collectives additionnelles au titre d'un secteur économique ou d'une zone géographique affectés par des événements économiques exceptionnels ; tel peut être le cas lorsque les conséquences de ces événements n'ont pu être mesurées avec la précision nécessaire pour ajuster les paramètres servant à déterminer la provision collective sur les portefeuilles homogènes non spécifiquement dépréciés.

(1) Les actifs et passifs monétaires correspondent aux actifs et aux passifs devant être reçus ou payés pour un montant en numéraire déterminé ou déterminable.

Dépréciation des actifs financiers disponibles à la vente

Les « Actifs financiers disponibles à la vente », essentiellement composés de titres, sont dépréciés individuellement par contrepartie du compte de résultat lorsqu'existe une indication objective de dépréciation résultant d'un ou plusieurs événements intervenus depuis l'acquisition.

S'agissant des titres à revenu variable cotés sur un marché actif, le dispositif de contrôle permet d'identifier les participations susceptibles d'être dépréciées durablement au moyen des deux critères suivants : la baisse significative du cours en deçà de la valeur d'acquisition ou la durée sur laquelle une moins-value latente est observée, afin de procéder à une analyse qualitative complémentaire individuelle. Celle-ci peut conduire à la constitution d'une dépréciation, alors déterminée sur la base du cours coté.

Au-delà des critères d'identification, le Groupe a défini trois critères de dépréciation, l'un fondé sur la baisse significative du cours du titre en considérant comme significative une baisse du cours supérieure à 50 % de la valeur d'acquisition, un autre fondé sur l'observation d'une moins-value latente sur deux années consécutives, et le dernier associant une moins-value latente d'au moins 30 % à une durée d'observation d'un an, en moyenne. La durée de deux ans est considérée par le Groupe comme la période nécessaire pour qu'une baisse modérée du cours au-dessous du prix de revient puisse être considérée comme n'étant pas seulement l'effet de la volatilité aléatoire inhérente aux marchés boursiers ni de la variation cyclique sur une période de plusieurs années affectant ces marchés mais un phénomène durable justifiant une dépréciation.

Une méthode similaire est appliquée pour les titres à revenu variable non cotés sur un marché actif. La dépréciation éventuelle est alors déterminée sur la base de la valeur de modèle.

Pour les titres à revenu fixe, les critères de dépréciation sont les mêmes que ceux s'appliquant aux dépréciations des prêts et créances au niveau individuel. Pour les titres cotés sur un marché actif, la dépréciation est déterminée sur la base du cours coté, pour les autres sur la base de la valeur de modèle.

La dépréciation d'un titre à revenu variable est enregistrée au sein du produit net bancaire sous la rubrique « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente » et ne peut être reprise en compte de résultat, le cas échéant, qu'à la date de cession du titre. En outre, toute baisse ultérieure de la valeur de marché constitue une dépréciation reconnue en résultat.

Une dépréciation constituée sur un titre à revenu fixe est enregistrée au sein de la rubrique « Coût du risque » et peut être reprise en compte de résultat lorsque la valeur de marché du titre s'est appréciée du fait d'une cause objective intervenue postérieurement à la dernière dépréciation.

Restructuration des actifs classés dans la catégorie « Prêts et créances »

Une restructuration pour cause de difficultés financières de l'emprunteur d'un actif classé dans la catégorie « Prêts et créances » se définit comme une modification des termes et conditions de la transaction initiale que le Groupe n'envisage que pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, et telle qu'il en résulte une moindre obligation du client, mesurée en valeur actuelle, à l'égard du Groupe par rapport aux termes et conditions de la transaction avant restructuration.

Au moment de la restructuration, l'actif restructuré fait l'objet d'une décote pour amener sa valeur comptable au montant actualisé au taux d'intérêt effectif d'origine de l'actif des nouveaux flux futurs attendus.

La modification à la baisse de valeur de l'actif est enregistrée dans le compte de résultat, dans la rubrique « Coût du risque ».

Lorsque la restructuration consiste en un échange partiel ou total contre d'autres actifs substantiellement différents, elle se traduit par l'extinction de la créance (cf note 1.c.14) et par la comptabilisation des actifs remis en échange, évalués à leur valeur de marché à la date de l'échange. L'écart de valeur constaté lors de cet échange est enregistré dans le compte de résultat, dans la rubrique « Coût du risque ».

1.c.6 Reclassements d'actifs financiers

Les reclassements d'actifs financiers possibles sont les suivants :

- de la catégorie « Actifs financiers à la valeur de marché par résultat », pour un actif financier non dérivé qui n'est plus détenu en vue d'être vendu dans un avenir proche :
 - vers la catégorie « Prêts et créances » dès lors qu'il répond à cette définition à la date du reclassement et que le Groupe a l'intention et la capacité de le détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à son échéance,
 - vers les autres catégories dès lors que des circonstances exceptionnelles le justifient et pour autant que les actifs transférés respectent les conditions applicables au portefeuille d'accueil ;
- de la catégorie « Actifs financiers disponibles à la vente » :
 - vers la catégorie « Prêts et créances » selon les mêmes conditions que celles définies ci-dessus pour les « Actifs financiers à la valeur de marché par résultat »,
 - vers la catégorie « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance », pour les actifs présentant une échéance ou « Actifs financiers au coût » pour les actifs à revenu variable non cotés.

Les reclassements s'effectuent à la valeur de marché ou de modèle de l'instrument financier à la date du reclassement. Les dérivés incorporés aux actifs financiers transférés sont, le cas échéant, comptabilisés de manière séparée et les variations de valeur portées en résultat.

Postérieurement au reclassement, les actifs sont comptabilisés selon les dispositions applicables au portefeuille d'accueil, le prix de transfert à la date du reclassement constituant le coût initial de l'actif pour la détermination des dépréciations éventuelles.

Dans le cas de reclassement de la catégorie « Actifs financiers disponibles à la vente » vers une autre catégorie, les profits ou pertes antérieurement constatés en capitaux propres sont amortis par le résultat sur la durée de vie résiduelle de l'instrument en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif.

Les révisions à la hausse des flux estimés recouvrables seront comptabilisées en tant qu'ajustement du taux d'intérêt effectif à compter de la date de changement d'estimation. Les révisions à la baisse se traduiront par un ajustement de la valeur comptable de l'actif financier.

1.c.7 Dettes émises représentées par un titre

Les instruments financiers émis par le Groupe sont qualifiés d'instruments de dettes s'il existe une obligation contractuelle pour la société du Groupe émettrice de ces instruments de délivrer du numéraire ou un actif financier au détenteur des titres. Il en est de même dans les cas où le Groupe peut être contraint à échanger des actifs ou des passifs financiers avec une autre entité à des conditions potentiellement défavorables, ou de livrer un nombre variable de ses propres actions.

Les dettes émises représentées par un titre sont enregistrées à l'origine à leur valeur d'émission comprenant les frais de transaction, puis sont évaluées à leur coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Les obligations remboursables ou convertibles en actions propres sont considérées comme des instruments hybrides comprenant à la fois une composante dette et une composante capitaux propres, déterminées lors de la comptabilisation initiale de l'opération.

1.c.8 Actions propres et dérivés sur actions propres

Le terme « actions propres » désigne les actions de la société consolidante BNP Paribas SA et de ses filiales consolidées par intégration globale. Les coûts externes directement attribuables à une émission d'actions nouvelles, sont déduits des capitaux propres nets de tout impôt y afférent.

Les actions propres détenues par le Groupe sont portées en déduction des capitaux propres consolidés quel que soit l'objectif de leur détention et les résultats afférents sont éliminés du compte de résultat consolidé.

Les actions émises par les filiales du Groupe contrôlées de manière exclusive étant assimilées aux actions émises par la société consolidante, lorsque le Groupe rachète les titres émis par ces filiales, la différence entre le prix d'acquisition et la quote-part d'actif net rachetée est enregistrée dans les réserves consolidées, part du Groupe. De même la valeur de la dette, ainsi que ses variations, représentative d'options de vente consenties, le cas échéant, aux actionnaires minoritaires de ces filiales, est imputée sur les intérêts minoritaires et, à défaut, sur les réserves consolidées, part du Groupe. Tant que ces options ne sont pas exercées, les résultats liés aux intérêts minoritaires sont affectés aux intérêts minoritaires au compte de résultat consolidé. L'incidence d'une baisse du pourcentage d'intérêt du Groupe dans une filiale consolidée par intégration globale, est traitée comptablement comme un mouvement des capitaux propres.

Les dérivés sur actions propres, sont considérés, selon leur mode de dénouement :

- soit comme des instruments de capitaux propres si le dénouement se fait par livraison physique d'un nombre fixe d'actions propres contre un montant fixe de trésorerie ou un autre actif financier ; ces instruments dérivés ne sont dans ce cas pas réévalués ;
- soit comme des dérivés si le dénouement se fait en numéraire ou au choix par la livraison physique d'actions propres ou la remise de numéraire. Les variations de valeur de ces instruments sont dans ce cas enregistrées en résultat.

En outre, si le contrat contient une obligation, même si celle-ci n'est qu'éventuelle, de rachat par la banque de ses propres actions, une dette est comptabilisée pour sa valeur présente par la contrepartie des capitaux propres.

1.c.9 Instruments dérivés et comptabilité de couverture

Tous les instruments dérivés sont comptabilisés au bilan en date de négociation pour leur prix de transaction. En date d'arrêt, ils sont réévalués à leur valeur de marché.

Dérivés détenus à des fins de transaction

Les dérivés détenus à des fins de transaction sont comptabilisés au bilan dans le poste « Actifs et passifs financiers à la valeur de marché par résultat ». Ils sont comptabilisés en actifs financiers lorsque la valeur

de marché est positive, en passifs financiers lorsqu'elle est négative. Les gains et pertes réalisés et latents sont comptabilisés au compte de résultat en « Gains et pertes nets sur instruments financiers à la valeur de marché par résultat ».

Dérivés et comptabilité de couverture

Les dérivés concus dans le cadre de relations de couverture sont désignés en fonction de l'objectif poursuivi.

La couverture de valeur est notamment utilisée pour couvrir le risque de taux d'intérêt des actifs et passifs à taux fixe, tant pour des instruments financiers identifiés (titres, émissions, prêts, emprunts) que pour des portefeuilles d'instruments financiers (dépôts à vue et crédits à taux fixe notamment).

La couverture de résultats futurs est notamment utilisée pour couvrir le risque de taux d'intérêt des actifs et passifs à taux révisable, y compris leur renouvellement, et le risque de change des revenus futurs hautement probables en devises.

Lors de la mise en place de la relation de couverture, le Groupe établit une documentation formalisée : désignation de l'instrument ou de la portion d'instrument ou de risque couvert, stratégie et nature du risque couvert, désignation de l'instrument de couverture, modalités d'évaluation de l'efficacité de la relation de couverture.

Conformément à cette documentation, le Groupe évalue, lors de sa mise en place et au minimum trimestriellement, l'efficacité rétrospective et prospective des relations de couverture mises en place. Les tests d'efficacité rétrospectifs ont pour but de s'assurer que le rapport entre les variations effectives de valeur ou de résultat des dérivés de couverture et celles des instruments couverts se situe entre 80 % et 125 %. Les tests prospectifs ont pour but de s'assurer que les variations de valeur ou de résultat des dérivés attendues sur la durée de vie résiduelle de la couverture compensent de manière adéquate celles des instruments couverts. Concernant les transactions hautement probables, leur caractère s'apprécie notamment au travers de l'existence d'historiques sur des transactions similaires.

En application de la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne (excluant certaines dispositions concernant la comptabilité de couverture d'un portefeuille), des relations de couverture de valeur du risque de taux d'intérêt sur base de portefeuille d'actifs ou de passifs sont utilisées. Dans ce cadre :

- le risque désigné comme étant couvert est le risque de taux d'intérêt associé à la composante de taux interbancaire inclus dans le taux des opérations commerciales de crédits à la clientèle, d'épargne et de dépôts à vue ;
- les instruments réputés couverts correspondent, pour chaque bande de maturité, à une fraction de la position constitutive des impasses associées aux sous-jacents couverts ;
- les instruments de couverture sont uniquement des swaps de taux simples ;
- l'efficacité des couvertures est assurée prospectivement par le fait que tous les dérivés doivent avoir à la date de leur mise en place pour effet de réduire le risque de taux d'intérêt du portefeuille de sous-jacents couverts. Rétrospectivement, ces couvertures doivent être déqualifiées lorsque les sous-jacents qui leur sont spécifiquement associés sur chaque bande de maturité deviennent insuffisants (du fait des remboursements anticipés des prêts ou des retraits des dépôts).

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

Les principes de comptabilisation des dérivés et des instruments couverts dépendent de la stratégie de couverture.

Dans le cas d'une relation de couverture de valeur, les dérivés sont réévalués au bilan à leur valeur de marché par contrepartie du compte de résultat dans le poste « Gains et pertes nets sur instruments financiers à la valeur de marché par résultat », symétriquement à la réévaluation des instruments couverts pour le risque considéré. Au bilan, la réévaluation de la composante couverte est comptabilisée soit conformément à la classification de l'instrument couvert dans le cas d'une relation de couverture d'actifs ou de passifs identifiés, soit dans le poste « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux » dans le cas d'une relation de couverture de portefeuille.

En cas d'interruption de la relation de couverture ou lorsque celle-ci ne satisfait plus aux tests d'efficacité, les dérivés de couverture sont transférés en portefeuille de transaction et comptabilisés selon les principes applicables à cette catégorie. Dans le cas d'instruments de taux d'intérêt identifiés initialement couverts, le montant de réévaluation inscrit au bilan sur ces instruments est amorti au taux d'intérêt effectif sur sa durée de vie résiduelle. Dans le cas de portefeuilles d'instruments de taux d'intérêt initialement couverts en taux, cet ajustement est amorti linéairement sur la période restant à courir par rapport à la durée initiale de la couverture. Si les éléments couverts ne figurent plus au bilan, du fait notamment de remboursements anticipés, ce montant est immédiatement porté au compte de résultat.

Dans le cas d'une relation de couverture de résultats futurs, les dérivés sont réévalués au bilan en valeur de marché en contrepartie d'une ligne spécifique des capitaux propres « Gains et pertes latents ou différés ». Les montants inscrits en capitaux propres pendant la durée de vie de la couverture sont transférés en résultat sous la rubrique « Produits et charges d'intérêts » au fur et à mesure que les éléments de résultat de l'instrument couvert affectent le résultat. Les instruments couverts restent comptabilisés conformément aux règles spécifiques à leur catégorie comptable.

En cas d'interruption de la relation de couverture ou lorsque celle-ci ne satisfait plus aux tests d'efficacité, les montants cumulés inscrits en capitaux propres au titre de la réévaluation du dérivé de couverture sont maintenus en capitaux propres jusqu'à ce que la transaction couverte affecte elle-même le résultat ou lorsqu'il est déterminé qu'elle ne se réalisera pas. Ces montants sont alors transférés en résultat.

En cas de disparition de l'élément couvert, les montants cumulés inscrits en capitaux propres sont immédiatement constatés en résultat.

Quelle que soit la stratégie de couverture retenue, l'inefficacité de la couverture est comptabilisée au compte de résultat en « Gains et pertes nets sur instruments financiers à la valeur de marché par résultat ».

Les couvertures des investissements nets en devises réalisés dans des filiales et succursales sont comptabilisées de la même façon que les couvertures de résultats futurs. Les instruments de couverture peuvent être des dérivés de change ou tout instrument financier non dérivé.

Dérivés incorporés

Les dérivés incorporés à des instruments financiers composés sont extraits de la valeur de l'instrument qui les recèle et comptabilisés séparément en tant qu'instrument dérivé lorsque l'instrument composé n'est pas comptabilisé dans le poste « Actifs et passifs financiers à la valeur de marché par résultat » et lorsque les caractéristiques économiques et les risques de l'instrument dérivé incorporé ne sont pas étroitement liés à ceux du contrat hôte.

1.c.10 Détermination de la valeur de marché

La valeur de marché correspond au prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction conclue à des conditions normales entre des participants de marché, sur le marché principal ou sur le marché le plus avantageux, à la date d'évaluation.

Le Groupe détermine la valeur de marché des instruments financiers, soit en utilisant des prix obtenus directement à partir de données externes, soit en utilisant des techniques de valorisation. Ces techniques de valorisation sont principalement des approches par le marché ou par le résultat, regroupant des modèles communément admis (méthode d'actualisation des cash flows futurs, modèle de Black & Scholes, techniques d'interpolation). Elles maximisent l'utilisation de données observables et minimisent celle de données non observables. Ces techniques sont calibrées pour refléter les conditions actuelles du marché. Des ajustements de valorisation sont appliqués si nécessaire, lorsque des facteurs tels que les risques de modèle, de liquidité et de crédit ne sont pas pris en compte dans les techniques de valorisation ou dans les paramètres utilisés, mais sont cependant pris en considération par les participants de marché lors de la détermination de la valeur de marché.

La valeur de marché doit être déterminée pour chaque actif financier ou passif financier pris individuellement, mais elle peut être évaluée sur la base de portefeuille dès lors que certaines conditions sont remplies. Ainsi, le Groupe applique cette exception lorsqu'un groupe d'actifs financiers et de passifs financiers est géré sur la base de son exposition nette à des risques similaires, de marché ou de crédit, qui se compensent, conformément à une stratégie interne de gestion des risques dûment documentée.

Les actifs et passifs évalués ou présentés à la valeur de marché sont répartis selon la hiérarchie suivante :

- Niveau 1 : les valeurs de marché sont déterminées en utilisant directement les prix cotés sur des marchés actifs pour des actifs ou des passifs identiques. Les caractéristiques d'un marché actif incluent l'existence d'un volume et d'une fréquence suffisants de transactions ainsi qu'une disponibilité continue des prix.
- Niveau 2 : les valeurs de marché sont déterminées avec des techniques de valorisation dont les paramètres significatifs sont observables sur les marchés, directement ou indirectement. Ces techniques sont régulièrement calibrées et les paramètres corroborés par des données provenant de marchés actifs.
- Niveau 3 : les valeurs de marché sont déterminées avec des techniques de valorisation dont les paramètres significatifs utilisés sont non observables ou ne peuvent être corroborés par des données de marché, par exemple en raison de l'absence de liquidité de l'instrument ou d'un risque de modèle significatif. Un paramètre non observable est une donnée pour laquelle aucune information de marché n'est disponible. Il provient donc d'hypothèses internes sur les données qui seraient utilisées par les autres participants de marché. L'évaluation de l'absence de liquidité ou l'identification d'un risque de modèle suppose l'exercice du jugement.

Le classement d'un actif ou d'un passif dans la hiérarchie dépend du niveau du paramètre le plus significatif au regard de la valeur de marché de l'instrument.

Pour les instruments financiers présentés dans le Niveau 3 de la hiérarchie, une différence peut apparaître entre le prix de transaction et la valeur de marché. Cette marge (« Day One Profit ») est différée et étalée en résultat sur la durée d'inobservabilité anticipée des paramètres de valorisation. Lorsque les paramètres non observables à l'origine le

devennent ou lorsque la valorisation peut être justifiée par comparaison avec celle de transactions récentes et similaires opérées sur un marché actif, la part de la marge non encore reconnue est alors comptabilisée en résultat.

1.c.11 Actifs et passifs financiers comptabilisés en valeur de marché par résultat sur option

Les actifs et passifs financiers peuvent être désignés en valeur de marché par résultat dans les cas suivants :

- lorsqu'il s'agit d'instruments financiers composés comportant un ou plusieurs dérivés incorporés qui autrement seraient à extraire et à comptabiliser séparément ;
- lorsque l'utilisation de cette option permet d'éliminer ou de réduire significativement une incohérence dans l'évaluation et la comptabilisation des actifs et passifs qui autrement résulterait de leur classement dans des catégories comptables distinctes ;
- lorsque le groupe d'actifs et/ou de passifs financiers est géré et évalué sur la base de leur valeur de marché, conformément à une stratégie de gestion et d'investissement dûment documentée.

1.c.12 Revenus et charges relatifs aux actifs et passifs financiers

Les revenus et les charges relatifs aux instruments financiers évalués au coût amorti et aux actifs à revenu fixe classés en « Actifs financiers disponibles à la vente » sont comptabilisés au compte de résultat en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif.

Le taux d'intérêt effectif est le taux d'actualisation qui assure l'identité entre la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs sur la durée de vie de l'instrument financier, ou selon le cas sur une durée de vie plus courte, et le montant inscrit au bilan. Le calcul de ce taux tient compte des commissions reçues ou payées et faisant par nature partie intégrante du taux effectif du contrat, des coûts de transaction et des primes et décotes.

Le Groupe enregistre en résultat les produits et charges de commissions sur prestations de services en fonction de la nature des prestations auxquelles elles se rapportent. Les commissions considérées comme un complément d'intérêt font partie intégrante du taux d'intérêt effectif et sont comptabilisées au compte de résultat en « Produits et charges d'intérêt et assimilés ». Les commissions rémunérant l'exécution d'un acte important sont comptabilisées au compte de résultat intégralement lors de l'exécution de cet acte, sous la rubrique « Commissions » ainsi que les commissions rémunérant un service continu qui sont prises en compte sur la durée de la prestation rendue.

Les commissions perçues au titre des engagements de garantie financière sont réputées représenter la valeur de marché initiale de l'engagement. Le passif en résultant est ultérieurement amorti sur la durée de l'engagement, en produits de commissions au sein du Produit Net Bancaire.

1.c.13 Coût du risque

Le coût du risque comprend au titre du risque de crédit les dotations et reprises de provisions pour dépréciation des titres à revenu fixe et des prêts et créances sur la clientèle et les établissements de crédit, les dotations et reprises relatives aux engagements de financement et de garantie donnés, les pertes sur créances irrécouvrables et les récupérations sur créances amorties. Sont également comptabilisées en coût du risque les dépréciations éventuellement constituées en cas

de risque de défaillance avéré de contreparties d'instruments financiers négociés de gré à gré ainsi que les charges liées aux fraudes et aux litiges inhérents à l'activité de financement.

1.c.14 Décomptabilisation d'actifs ou de passifs financiers

Le Groupe décomptabilise tout ou partie d'un actif financier lorsque les droits contractuels aux flux de trésorerie de l'actif expirent ou lorsque le Groupe a transféré les droits contractuels à recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier et la quasi-totalité des risques et des avantages liés à la propriété de cet actif. Si l'ensemble de ces conditions n'est pas réuni, le Groupe maintient l'actif à son bilan et enregistre un passif représentant les obligations nées à l'occasion du transfert de l'actif.

Le Groupe décomptabilise tout ou partie d'un passif financier lorsque tout ou partie de ce passif est éteint.

1.c.15 Compensation des actifs et passifs financiers

Un actif financier et un passif financier sont compensés et un solde net est présenté au bilan si et seulement si le Groupe a un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et s'il a l'intention soit de régler le montant net soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Les opérations de pensions livrées et de dérivés traitées avec des chambres de compensation dont les principes de fonctionnement répondent aux deux critères requis par la norme font l'objet d'une compensation au bilan.

1.d NORMES COMPTABLES PROPRES AUX ACTIVITÉS D'ASSURANCE

Les principes comptables et les règles d'évaluation propres aux actifs et passifs générés par les contrats d'assurance et les contrats financiers avec une clause de participation à caractère discrétionnaire émis par les sociétés d'assurance consolidées sont établis conformément à la norme IFRS 4 et maintenus dans les comptes consolidés du Groupe.

Les autres actifs détenus et passifs émis par les sociétés d'assurance suivent les règles communes à tous les actifs et passifs du Groupe et sont présentés dans les postes de même nature du bilan et du compte de résultat consolidés.

1.d.1 Actifs

Les actifs financiers et les immobilisations suivent les modes de comptabilisation décrits par ailleurs, à l'exception des parts de SCI, supports de contrats en unités de compte, qui sont valorisées en date d'arrêté à leur valeur de marché ou leur équivalent, les variations de celle-ci étant comptabilisées au compte de résultat.

Les actifs financiers représentant les provisions techniques afférentes aux contrats en unités de compte sont ainsi présentés en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » et évalués en date d'arrêté à la valeur de réalisation des supports de référence.

1.d.2 Passifs

Les engagements vis-à-vis des souscripteurs et des bénéficiaires des contrats figurent dans le poste « Provisions techniques des sociétés d'assurance », et regroupent les passifs des contrats d'assurance soumis

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

à un aléa d'assurance significatif (mortalité, invalidité...) et des contrats financiers comportant une clause discrétionnaire de participation aux bénéfices, auxquels s'applique la norme IFRS 4. La clause de participation discrétionnaire octroie aux souscripteurs des contrats d'assurance-vie le droit de recevoir, en plus de la rémunération garantie, une quote-part des résultats financiers réalisés.

Les passifs relatifs aux autres contrats financiers, qui relèvent de la norme IAS 39, sont comptabilisés dans le poste « Dettes envers la clientèle ».

Les passifs des contrats en unités de compte sont évalués par référence à la valeur de marché ou son équivalent des actifs servant de support à ces contrats à la date d'arrêté.

Les provisions techniques des filiales d'assurance-vie sont principalement constituées des provisions mathématiques, qui correspondent, généralement aux valeurs de rachat des contrats.

Les garanties proposées couvrent principalement le risque décès (assurance temporaire, rentes viagères, remboursement d'emprunts ou garanties plancher des contrats en unités de compte) ainsi qu'en assurance des emprunteurs, l'invalidité, l'incapacité de travail et la vacance d'emploi. La maîtrise de ces risques est obtenue grâce à l'utilisation de tables de mortalité adaptées (tables certifiées pour les rentiers), à la sélection médicale plus ou moins poussée selon les garanties octroyées, à la bonne connaissance statistique des populations assurées ainsi qu'aux programmes de réassurance.

En assurance non-vie, des provisions pour primes non acquises (fractions de primes émises correspondant aux exercices futurs) et pour sinistres à payer sont constituées incluant les frais de gestion.

À la date de clôture, un test de suffisance du passif est réalisé : le niveau des provisions techniques est comparé à la valeur moyenne, issue de calculs stochastiques, des flux futurs de trésorerie. L'ajustement éventuel des provisions techniques est constaté en résultat de la période. La réserve de capitalisation dotée dans les comptes sociaux du fait de la vente de valeurs mobilières amortissables, avec pour objet de différer une partie des plus-values nettes dégagées afin de maintenir le rendement actuariel du portefeuille constitué en représentation des engagements à l'égard des assurés, est pour l'essentiel reclassée en provision pour participation aux bénéfices différée passive dans les comptes consolidés du Groupe, la partie portée dans les capitaux propres donnant lieu à la constatation d'un impôt différé passif.

Cette provision comprend également la provision pour participation différée, résultant de l'application de la « comptabilité reflet » : elle représente la quote-part des assurés, principalement des filiales d'assurance-vie en France, dans les plus et moins-values latentes sur les actifs, lorsque la rémunération des contrats est liée à leur rendement. Cette quote-part est une moyenne issue de calculs stochastiques sur les plus et moins-values latentes attribuées aux assurés dans le cadre des scénarios étudiés.

En cas d'existence d'une moins-value latente nette sur les actifs entrant dans le champ d'application de la « comptabilité reflet », il est constaté une participation différée active pour le montant dont l'imputation sur des participations aux bénéfices futures des assurés est fortement probable. L'appréciation de la recouvrabilité de cette participation différée active est effectuée de manière prospective, en tenant compte des participations aux bénéfices différées passives comptabilisées par ailleurs, des plus-values sur actifs financiers non constatées dans les comptes du fait des options retenues pour leur comptabilisation (actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance et placements immobiliers évalués au coût) et de la capacité et de l'intention de l'entreprise de détenir les placements en moins-value latente. La participation aux bénéfices différée active est

comptabilisée de manière symétrique à celle des actifs correspondants et présentée à l'actif du bilan dans le poste « Comptes de régularisation et actifs divers ».

1.d.3 Compte de résultat

Les produits et les charges comptabilisés au titre des contrats d'assurance émis par le Groupe sont présentés au compte de résultat sous les rubriques « Produits des autres activités » et « Charges des autres activités ».

Les autres produits et charges sont présentés sous les rubriques qui leur sont relatives. Ainsi, les variations de la provision pour participation aux bénéfices sont présentées dans les mêmes agrégats que les résultats sur les actifs qui les génèrent.

1.e IMMOBILISATIONS

Les immobilisations inscrites au bilan du Groupe comprennent les immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation ainsi que les immeubles de placement.

Les immobilisations d'exploitation sont utilisées à des fins de production de services, ou administratives. Elles incluent les biens autres qu'immobiliers, donnés en location simple.

Les immeubles de placement sont des biens immobiliers détenus pour en retirer des loyers et valoriser le capital investi.

Les immobilisations sont enregistrées à leur coût d'acquisition augmenté des frais directement attribuables, et des coûts d'emprunt encourus lorsque la mise en service des immobilisations est précédée d'une longue période de construction ou d'adaptation.

Les logiciels développés en interne, lorsqu'ils remplissent les critères d'immobilisation, sont immobilisés pour leur coût direct de développement qui inclut les dépenses externes et les frais de personnel directement affectables au projet.

Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes éventuelles de valeur, à l'exception des parts de SCI, supports de contrats d'assurance en unités de compte, qui sont valorisées en date d'arrêté à leur valeur de marché ou son équivalent, les variations de celle-ci étant comptabilisées au compte de résultat.

Le montant amortissable d'une immobilisation est déterminé après déduction de sa valeur résiduelle. Seuls les biens donnés en location simple sont réputés avoir une valeur résiduelle, la durée d'utilité des immobilisations d'exploitation étant généralement égale à la durée de vie économique attendue du bien.

Les immobilisations sont amorties selon le mode linéaire sur la durée d'utilité attendue du bien pour l'entreprise. Les dotations aux amortissements sont comptabilisées sous la rubrique « Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles » du compte de résultat.

Lorsqu'une immobilisation est composée de plusieurs éléments pouvant faire l'objet de remplacement à intervalles réguliers, ayant des utilisations différentes ou procurant des avantages économiques selon un rythme différent, chaque élément est comptabilisé séparément et chacun des composants est amorti selon un plan d'amortissement qui lui est propre. L'approche par composants a été retenue pour les immeubles d'exploitation et de placement.

Les durées d'amortissement retenues pour les immeubles de bureaux sont de 80 et 60 ans pour le gros œuvre des immeubles de prestige et les autres immeubles respectivement, 30 ans pour les façades, 20 ans pour les installations générales et techniques et 10 ans pour les agencements.

Les logiciels sont amortis, selon leur nature, sur des durées n'excédant pas 8 ans pour les développements d'infrastructure et 3 ans ou 5 ans pour les développements essentiellement liés à la production de services rendus à la clientèle.

Les coûts de maintenance des logiciels sont enregistrés en charges au compte de résultat lorsqu'ils sont encourus. En revanche, les dépenses qui participent à l'amélioration des fonctionnalités du logiciel ou contribuent à en allonger sa durée de vie sont portées en augmentation du coût d'acquisition ou de confection initial.

Les immobilisations amortissables font l'objet d'un test de dépréciation lorsqu'à la date de clôture, d'éventuels indices de perte de valeur sont identifiés. Les immobilisations non amortissables font l'objet d'un test de dépréciation au moins une fois par an sur le modèle de celui effectué pour les valeurs affectées aux ensembles homogènes de métiers.

S'il existe un tel indice de dépréciation, la nouvelle valeur recouvrable de l'actif est comparée à la valeur nette comptable de l'immobilisation. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en compte de résultat. La dépréciation est reprise en cas de modification de l'estimation de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de dépréciation. Les dépréciations sont comptabilisées sous la rubrique « Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles » du compte de résultat.

Les plus ou moins-values de cession des immobilisations d'exploitation sont enregistrées au compte de résultat sous la rubrique « Gains nets sur autres actifs immobilisés ».

Les plus ou moins-values de cession des immeubles de placement sont enregistrées au compte de résultat sous la rubrique « Produits des autres activités » ou « Charges des autres activités ».

1.f CONTRATS DE LOCATION

Les différentes sociétés du Groupe peuvent être le preneur ou le bailleur de contrats de location.

1.f.1 La société du Groupe est le bailleur du contrat de location

Les contrats de location consentis par le Groupe sont analysés en contrats de location-financement (crédit-bail et autres) ou en contrats de location simple.

Contrats de location-financement

Dans un contrat de location-financement, le bailleur transfère au preneur l'essentiel des risques et avantages de l'actif. Il s'analyse comme un financement accordé au preneur pour l'achat d'un bien.

La valeur actuelle des paiements dus au titre du contrat, augmentée le cas échéant de la valeur résiduelle, est enregistrée comme une créance. Le revenu net de l'opération pour le bailleur ou le loueur correspond au montant d'intérêts du prêt et est enregistré au compte de résultat sous la rubrique « Intérêts et produits assimilés ». Les loyers perçus sont répartis sur la durée du contrat de location-financement en les imputant en amortissement du capital et en intérêts de façon à ce que le revenu net représente un taux de rentabilité constant sur l'encours résiduel. Le taux d'intérêt utilisé est le taux d'intérêt implicite du contrat.

Les provisions constatées sur ces prêts et créances, qu'il s'agisse de provisions individuelles ou de provisions de portefeuille, suivent les mêmes règles que celles décrites pour les prêts et créances.

Contrats de location simple

Est un contrat de location simple, un contrat par lequel l'essentiel des risques et avantages de l'actif mis en location n'est pas transféré au preneur.

Le bien est comptabilisé à l'actif du bailleur en immobilisations et amorti linéairement sur la période de location. L'amortissement du bien s'effectue hors valeur résiduelle tandis que les loyers sont comptabilisés en résultat pour leur totalité de manière linéaire sur la durée du contrat de location. Ces loyers et ces dotations aux amortissements sont enregistrés au compte de résultat sur les lignes « Produits des autres activités » et « Charges des autres activités ».

1.f.2 La société du Groupe est le preneur du contrat de location

Les contrats de location conclus par le Groupe sont analysés en contrats de location-financement (crédit-bail et autres) ou en contrats de location simple.

Contrats de location-financement

Un contrat de location-financement est considéré comme un bien acquis par le preneur et financé par emprunt. L'actif loué est comptabilisé pour sa valeur de marché à l'actif du bilan du preneur ou si celle-ci est inférieure, pour la valeur actualisée des paiements minimaux au titre du contrat de location déterminée au taux d'intérêt implicite du contrat. En contrepartie, une dette financière d'un montant égal à la valeur de marché de l'immobilisation ou à la valeur actualisée des paiements minimaux est constatée au passif du preneur. Le bien est amorti selon la même méthode que celle applicable aux immobilisations détenues pour compte propre, après avoir déduit de son prix d'acquisition l'estimation de sa valeur résiduelle. La durée d'utilisation retenue est la durée de vie utile de l'actif. Si le transfert de propriété n'est pas raisonnablement certain, la période d'amortissement est la période la plus courte entre la durée du contrat et la durée de vie. La dette financière est comptabilisée au coût amorti.

Contrats de location simple

Le bien n'est pas comptabilisé à l'actif du preneur. Les paiements effectués au titre des contrats de location simple sont enregistrés dans le compte de résultat linéairement sur la période de location.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

1.g ACTIFS NON COURANTS DÉTENUS EN VUE DE LA VENTE ET ACTIVITÉS ABANDONNÉES

Lorsque le Groupe décide de vendre des actifs non courants, et lorsqu'il est hautement probable que cette vente interviendra dans les douze mois, ces actifs sont présentés séparément au bilan dans le poste « Actifs non courants destinés à être cédés ». Les passifs qui leur sont éventuellement liés sont présentés séparément dans le poste « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ».

Dès lors qu'ils sont classés dans cette catégorie, les actifs non courants et groupes d'actifs et de passifs sont évalués au plus bas de leur valeur comptable et de leur juste valeur minorée des coûts de vente.

Les actifs concernés cessent d'être amortis. En cas de perte de valeur constatée sur un actif ou un groupe d'actifs et de passifs, une dépréciation est constatée en résultat. Les pertes de valeur comptabilisées à ce titre sont réversibles.

En outre, lorsqu'un groupe d'actifs et de passifs destiné à la vente constitue un ensemble homogène de métiers, il est qualifié d'activité abandonnée. Les activités abandonnées incluent à la fois les activités destinées à être cédées, les activités arrêtées, ainsi que les filiales acquises exclusivement dans une perspective de revente.

L'ensemble des pertes et profits relatifs à ces opérations est présenté séparément au compte de résultat, sur la ligne « Résultat net d'impôt des activités arrêtées ou en cours de cession », qui inclut les résultats nets après impôt de l'activité, le résultat net après impôt lié à son évaluation à la valeur de marché minorée des coûts de vente, et le résultat net après impôt de la cession de l'activité.

1.h AVANTAGES BÉNÉFICIAIRE AU PERSONNEL

Les avantages consentis au personnel du groupe sont classés en quatre catégories :

- les avantages à court terme tels que les salaires, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement ;
- les avantages à long terme qui comprennent les congés rémunérés et les primes liées à l'ancienneté, certaines rémunérations différées versées en numéraire ;
- les indemnités de fin de contrat de travail ;
- les avantages postérieurs à l'emploi constitués notamment en France par les compléments de retraite bancaire, et les primes de fin de carrière, et à l'étranger par des régimes de retraite portés pour certains d'entre eux par des fonds de pension.

Avantages à court terme

L'entreprise comptabilise une charge lorsqu'elle a utilisé les services rendus par les membres du personnel en contrepartie des avantages qui leur ont été consentis.

Avantages à long terme

Les avantages à long terme désignent les avantages, autres que les avantages à court terme, les avantages postérieurs à l'emploi et les indemnités de fin de contrat de travail. Sont notamment concernées les rémunérations différées de plus de douze mois versées en numéraire et non indexées sur le cours de l'action BNP Paribas, qui sont provisionnées dans les comptes de l'exercice auquel elles se rapportent.

La méthode d'évaluation actuarielle est similaire à celle qui s'applique aux avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies, mais les éléments de réévaluation sont comptabilisés en résultat et non pas en capitaux propres.

Indemnités de fin de contrat de travail

Les indemnités de fin de contrat de travail sont les avantages accordés à un membre du personnel en contrepartie de la cessation de son emploi résultant soit de la résiliation par le Groupe du contrat de travail avant l'âge légal du départ en retraite soit de la décision du membre du personnel de partir volontairement en échange d'une indemnité. Les indemnités de fin de contrat de travail exigibles plus de douze mois après la date de clôture font l'objet d'une actualisation.

Avantages postérieurs à l'emploi

Conformément aux principes généralement admis, le Groupe distingue les régimes à cotisations définies et les régimes à prestations définies.

Les régimes qualifiés de « régimes à cotisations définies » ne sont pas représentatifs d'un engagement pour l'entreprise et ne font l'objet d'aucune provision. Le montant des cotisations appelées pendant l'exercice est constaté en charges.

Seuls les régimes qualifiés de « régimes à prestations définies » sont représentatifs d'un engagement à la charge de l'entreprise qui donne lieu à évaluation et provisionnement.

Le classement dans l'une ou l'autre de ces catégories s'appuie sur la substance économique du régime pour déterminer si le Groupe est tenu ou pas, par les clauses d'une convention ou par une obligation implicite, d'assurer les prestations promises aux membres du personnel.

Les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies font l'objet d'évaluations actuarielles tenant compte d'hypothèses démographiques et financières.

Le passif net comptabilisé au titre des régimes postérieurs à l'emploi est la différence entre la valeur actualisée de l'obligation au titre des prestations définies et la valeur de marché des actifs du régime (s'ils existent).

La valeur actualisée de l'obligation au titre des prestations définies est déterminée en utilisant les hypothèses actuarielles retenues par l'entreprise et en appliquant la méthode des unités de crédit projetées. Cette méthode d'évaluation tient compte d'un certain nombre de paramètres propres à chaque pays ou entité du Groupe tels que des hypothèses démographiques, de départs anticipés, d'augmentations des salaires et de taux d'actualisation et d'inflation.

Lorsque le montant des actifs de couverture excède la valeur de l'engagement, un actif est comptabilisé s'il est représentatif d'un avantage économique futur pour le Groupe prenant la forme d'une économie de cotisations futures ou d'un remboursement attendu d'une partie des montants versés au régime.

La charge annuelle comptabilisée en frais de personnel au titre des régimes à prestations définies est représentative des droits acquis pendant la période par chaque salarié correspondant au coût des services rendus, des intérêts nets liés à l'actualisation du passif (actif) net au titre des prestations définies, des coûts des services passés résultant des éventuelles modifications ou réductions de régimes, ainsi que des conséquences des liquidations éventuelles de régimes.

Les éléments de réévaluation du passif (de l'actif) net au titre des prestations définies sont comptabilisés directement en capitaux propres sans jamais affecter le résultat. Ils comprennent les écarts actuariels, le

rendement des actifs du régime et la variation de l'effet du plafonnement éventuel de l'actif (à l'exclusion des montants pris en compte dans le calcul des intérêts nets sur le passif ou l'actif net au titre des prestations définies).

1.i PAIEMENTS À BASE D'ACTIONS

Les paiements à base d'actions sont constitués par les paiements fondés sur des actions émises par le Groupe qu'ils soient dénoués par la remise d'actions ou par un versement de numéraire dont le montant dépend de l'évolution de la valeur des actions.

La norme IFRS 2 prescrit de comptabiliser une charge représentative des paiements à base d'actions octroyés postérieurement au 7 novembre 2002 ; le montant de cette charge correspondant à la valeur de la rémunération à base d'actions accordée au salarié.

BNP Paribas accorde à ses salariés des plans d'options de souscription d'actions, des rémunérations différées versées en actions de l'entreprise ou en espèces indexées sur la valeur de l'action, et leur offre la possibilité de souscrire des actions de l'entreprise émises à cet effet avec une décote liée à une période d'incessibilité des actions souscrites.

Plans d'attribution d'options de souscription d'actions (stock-options) et d'actions gratuites

La charge afférente aux plans attribués est étalée sur la période d'acquisition des droits, dans la mesure où l'obtention de l'avantage est soumise à une condition de présence.

Cette charge, inscrite dans les frais de personnel, dont la contrepartie figure en capitaux propres, est calculée sur la base de la valeur globale du plan, déterminée à la date d'attribution par le Conseil d'administration.

En l'absence de marché pour ces instruments, des modèles financiers de valorisation prenant en compte le cas échéant les conditions de performance relative de l'action BNP Paribas sont utilisés. La charge totale du plan est déterminée en multipliant la valeur unitaire de l'option ou de l'action gratuite attribuée par le nombre estimé d'options ou d'actions gratuites acquises en fin de période d'acquisition des droits compte tenu des conditions de présence des bénéficiaires.

Seules les hypothèses relatives au départ des bénéficiaires et aux conditions de performance qui ne sont pas liées à la valeur du titre BNP Paribas font l'objet d'une réestimation au cours de la période d'acquisition des droits et donnent lieu à un réajustement de la charge.

Rémunérations variables différées versées en espèces indexées sur le cours de l'action

Ces rémunérations sont comptabilisées dans les charges des exercices au cours desquels le salarié rend les services correspondants.

Lorsque le paiement à base d'actions des rémunérations variables différées est explicitement soumis à une condition d'acquisition liée à la présence, les services sont présumés reçus sur la période d'acquisition et la charge de rémunération correspondante est inscrite, prorata temporis sur cette période, en frais de personnel en contrepartie d'une dette. La charge est révisée pour tenir compte de la non-réalisation des conditions de présence ou de performance, et de la variation de valeur du titre BNP Paribas.

En l'absence de condition de présence, la charge est constatée, sans étalement, par contrepartie d'une dette qui est ensuite réestimée à chaque clôture en fonction des éventuelles conditions de performance et de la variation de valeur du titre BNP Paribas, et ce jusqu'à son règlement.

Offre de souscription ou d'achat d'actions proposée aux salariés dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise

Les souscriptions ou achats d'actions proposées aux salariés avec une décote par rapport au prix moyen de marché sur une période donnée dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise ne comportent pas de période d'acquisition des droits mais sont grevées d'une interdiction légale de céder les actions pendant une période de 5 ans dont il est tenu compte dans la valorisation, en diminution de l'avantage accordé aux salariés. Cet avantage est donc mesuré comme la différence, à la date d'annonce du plan aux salariés, entre la valeur de marché de l'action acquise en tenant compte de la condition d'incessibilité et le prix d'acquisition payé par le salarié, rapporté au nombre d'actions effectivement acquises.

Le coût d'incessibilité pendant 5 ans des actions acquises est équivalent à celui d'une stratégie consistant d'une part à vendre à terme les titres souscrits lors de l'augmentation de capital réservée aux salariés et à acheter d'autre part au comptant sur le marché un nombre équivalent d'actions BNP Paribas en les finançant par un prêt remboursé à l'issue des 5 années par le produit de la vente à terme. Le taux de l'emprunt est celui qui serait consenti, à un acteur du marché sollicitant un prêt personnel ordinaire non affecté remboursable dans 5 ans et présentant un profil de risque moyen. La valorisation du prix de vente à terme de l'action est déterminée sur la base de paramètres de marché.

1.j PROVISIONS DE PASSIF

Les provisions enregistrées au passif du bilan du Groupe, autres que celles relatives aux instruments financiers, aux engagements sociaux et aux contrats d'assurance, concernent principalement les provisions pour restructuration, pour litiges, pour amendes, pénalités et risques fiscaux.

Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources représentative d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé de manière fiable. Le montant de cette obligation est actualisé pour déterminer le montant de la provision, dès lors que cette actualisation présente un caractère significatif.

1.k IMPÔT COURANT ET DIFFÉRÉ

La charge d'impôt sur le bénéfice exigible est déterminée sur la base des règles et taux en vigueur dans chaque pays d'implantation des sociétés du Groupe sur la période à laquelle se rapportent les résultats.

Des impôts différés sont comptabilisés lorsqu'existent des différences temporelles entre les valeurs comptables des actifs et passifs du bilan et leurs valeurs fiscales.

Des passifs d'impôts différés sont reconnus pour toutes les différences temporelles taxables à l'exception :

- des différences temporelles taxables générées par la comptabilisation initiale d'un écart d'acquisition ;
- des différences temporelles taxables relatives aux investissements dans des entreprises sous contrôle exclusif et contrôle conjoint, dans la mesure où le Groupe est capable de contrôler la date à laquelle la différence temporelle s'inversera et qu'il est probable que cette différence temporelle ne s'inversera pas dans un avenir prévisible.

Des actifs d'impôts différés sont constatés pour toutes les différences temporelles déductibles et les pertes fiscales reportables dans la mesure où il est probable que l'entité concernée disposera de bénéfices imposables futurs sur lesquels ces différences temporelles et ces pertes fiscales pourront être imputées.

Les impôts différés actifs et passifs sont évalués selon la méthode du report variable au taux d'impôt dont l'application est présumée sur la période au cours de laquelle l'actif sera réalisé ou le passif réglé, sur la base des taux d'impôt et réglementations fiscales qui ont été adoptés ou le seront avant la date de clôture de la période. Ils ne font pas l'objet d'une actualisation.

Les impôts différés actifs ou passifs sont compensés quand ils trouvent leur origine au sein d'un même groupe fiscal, relèvent de la même autorité fiscale, et lorsque existe un droit légal de compensation.

Les impôts exigibles et différés sont comptabilisés comme un produit ou une charge d'impôt dans le compte de résultat, à l'exception de ceux afférents aux gains et pertes latents sur les actifs disponibles à la vente et aux variations de valeur des instruments dérivés désignés en couverture de résultats futurs, pour lesquels les impôts différés correspondants sont imputés sur les capitaux propres.

Les crédits d'impôt sur revenus de créances et de portefeuilles titres, lorsqu'ils sont effectivement utilisés en règlement de l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice, sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits auxquels ils se rattachent. La charge d'impôt correspondante est maintenue dans la rubrique « Impôt sur les bénéfices » du compte de résultat.

1.1 TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE

Le solde des comptes de trésorerie et assimilés est constitué des soldes nets des comptes de caisse, banques centrales, ainsi que les soldes nets des prêts et emprunts à vue auprès des établissements de crédit.

Les variations de la trésorerie générée par l'activité opérationnelle enregistrent les flux de trésorerie générés par les activités du Groupe, y compris ceux relatifs aux immeubles de placement, aux actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance et titres de créances négociables.

Les variations de la trésorerie liées aux opérations d'investissement résultent des flux de trésorerie liés aux acquisitions et aux cessions de filiales, entreprises associées ou coentreprises consolidées ainsi que ceux liés aux acquisitions et aux cessions d'immobilisations, hors immeubles de placement et immeubles donnés en location simple.

Les variations de la trésorerie liées aux opérations de financement comprennent les encaissements et décaissements provenant des opérations avec les actionnaires et les flux liés aux dettes subordonnées et obligataires, et dettes représentées par un titre (hors titres de créances négociables).

1.m UTILISATION D'ESTIMATIONS DANS LA PRÉPARATION DES ÉTATS FINANCIERS

La préparation des états financiers du Groupe exige des responsables des métiers et des fonctions la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations qui se traduisent dans la détermination des produits et des charges du compte de résultat comme dans l'évaluation des actifs et passifs du bilan et dans la confection des notes annexes qui leur sont relatives. Cet exercice suppose que les gestionnaires fassent appel à l'exercice de leur jugement et utilisent les informations disponibles à la date d'élaboration des états financiers pour procéder aux estimations nécessaires. Les résultats futurs définitifs des opérations pour lesquelles les gestionnaires ont recouru à des estimations peuvent à l'évidence s'avérer sensiblement différents de celles-ci notamment en fonction de conditions de marché différentes et avoir un effet significatif sur les états financiers.

Ainsi est-ce en particulier le cas :

- des dépréciations opérées pour couvrir les risques de crédit inhérents aux activités d'intermédiation bancaire ;
- de l'usage de modèles internes pour la valorisation des positions sur instruments financiers qui ne sont pas cotés sur des marchés actifs ;
- du calcul de la valeur de marché des instruments financiers non cotés classés en « Actifs disponibles à la vente » ou en « Instruments financiers en valeur de marché par résultat » à l'actif ou au passif, et plus généralement du calcul des valeurs de marché des instruments financiers pour lesquels cette information doit être portée dans les notes annexes aux états financiers ;
- du caractère actif ou non d'un marché pour utiliser une technique de valorisation ;
- des dépréciations d'actifs financiers à revenu variable classés dans la catégorie « Disponibles à la vente » ;
- des tests de dépréciation effectués sur les actifs incorporels ;
- de la pertinence de la qualification de certaines couvertures de résultat par des instruments financiers dérivés et de la mesure de l'efficacité des stratégies de couverture ;
- de l'estimation de la valeur résiduelle des actifs faisant l'objet d'opérations de location-financement ou de location simple et plus généralement des actifs amortis déduction faite de leur valeur résiduelle estimée ;
- de la détermination des provisions destinées à couvrir les risques de pertes et charges.

Il en est de même au titre des hypothèses retenues pour apprécier la sensibilité de chaque type de risque de marché ainsi que la sensibilité des valorisations aux paramètres non observables.

Note 2 EFFET DE L'APPLICATION RÉTROSPECTIVE DE L'AMENDEMENT À LA NORME IAS 19

Depuis le 1^{er} janvier 2013, le Groupe applique l'amendement à IAS 19 « Avantages au personnel » adopté en juin 2012 par l'Union européenne : la dette au titre des engagements de retraite figure au bilan du Groupe en

tenant compte des écarts actuariels qui n'avaient pas été comptabilisés ou amortis. Cet amendement étant d'application rétrospective, les états financiers comparatifs au 1^{er} janvier et 31 décembre 2012 ont été retraités.

Bilan

Le tableau ci-dessous présente les rubriques du bilan ayant fait l'objet d'ajustements par application de l'amendement à la norme IAS 19.

| En millions d'euros | 31 décembre 2011 avant amendement IAS 19 | Retraitements | 1 ^{er} janvier 2012 retraité | 31 décembre 2012 avant amendement IAS 19 | Retraitements | 31 décembre 2012 retraité |
|---|--|---------------|---------------------------------------|--|---------------|---------------------------|
| ACTIF | | | | | | |
| Actifs d'impôts courants et différés | 11 570 | 106 | 11 676 | 8 661 | 71 | 8 732 |
| Comptes de régularisation et actifs divers | 93 540 | (157) | 93 383 | 99 359 | (152) | 99 207 |
| Participations dans les entreprises mises en équivalence | 4 474 | (4) | 4 470 | 7 040 | (9) | 7 031 |
| EFFET SUR LE TOTAL DE L'ACTIF | | (55) | | | (90) | |
| DETTES | | | | | | |
| Passifs d'impôts courants et différés | 3 489 | (14) | 3 475 | 3 046 | (103) | 2 943 |
| Provisions pour risques et charges | 10 480 | 255 | 10 735 | 10 962 | 418 | 11 380 |
| EFFET SUR LE TOTAL DES DETTES | | 241 | | | 315 | |
| CAPITAUX PROPRES | | | | | | |
| Capital et réserves consolidées | 76 764 | (354) | 76 410 | 82 655 | (437) | 82 218 |
| Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres | (1 394) | | (1 394) | 3 231 | (5) | 3 226 |
| Total part du Groupe | 75 370 | (354) | 75 016 | 85 886 | (442) | 85 444 |
| Capital et réserves consolidées | 10 737 | 58 | 10 795 | 8 124 | 37 | 8 161 |
| Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres | (481) | | (481) | 412 | | 412 |
| Total intérêts minoritaires | 10 256 | 58 | 10 314 | 8 536 | 37 | 8 573 |
| EFFET SUR LE TOTAL DES CAPITAUX PROPRES CONSOLIDÉS | | (296) | | | (405) | |

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

Les retraitements s'analysent comme suit :

| En millions d'euros | 1 ^{er} janvier 2012 | | | 31 décembre 2012 | | |
|---|--------------------------------|-------------------------------|------------------------|--------------------------------|-------------------------------|------------------------|
| | Effet de l'amendement à IAS 19 | Dont coût des services passés | Dont écarts actuariels | Effet de l'amendement à IAS 19 | Dont coût des services passés | Dont écarts actuariels |
| Coûts non encore comptabilisés (avant impôt) | (412) | (163) | (249) | (570) | (153) | (417) |
| <i>dont comptes de régularisation et actifs divers</i> | (157) | | | (152) | | |
| <i>dont provisions pour risques et charges</i> | (255) | | | (418) | | |
| Impôts différés | 120 | 57 | 63 | 174 | 54 | 120 |
| <i>dont impôts différés actifs</i> | 100 | | | 71 | | |
| <i>dont impôts différés passifs</i> | 14 | | | 103 | | |
| Impact des entités mises en équivalence | (4) | | (4) | (9) | | (9) |
| Parités monétaires | | | | | (2) | 2 |
| EFFETS DE L'APPLICATION RÉTROSPECTIVE DE L'AMENDEMENT À IAS 19 | (296) | (106) | (190) | (405) | (101) | (304) |

4

Compte de résultat et variations d'actifs et de passifs comptabilisés directement en capitaux propres

Le tableau ci-dessous présente les rubriques du compte de résultat de l'exercice 2012 ayant fait l'objet d'ajustements par application de l'amendement à la norme IAS 19.

| En millions d'euros | Exercice 2012 avant amendement IAS 19 | Retraitements | Exercice 2012 retraité |
|-----------------------------------|---------------------------------------|---------------|------------------------|
| Frais de personnel | (15 255) | 7 | (15 248) |
| Impôt sur les bénéfices | (3 059) | (2) | (3 061) |
| EFFET SUR LE RÉSULTAT NET | | 5 | |
| <i>dont part du groupe</i> | | 11 | |
| <i>dont intérêts minoritaires</i> | | (6) | |

En outre, l'application de l'amendement a conduit à constater dans les variations d'actifs et passifs comptabilisés directement en capitaux propres au 31 décembre 2012 :

- des variations de valeur ne pouvant être rapportées au résultat pour - 110 millions d'euros ;
- un ajustement des variations de parités monétaires pour - 5 millions d'euros.

Note 3 NOTES RELATIVES AU COMPTE DE RÉSULTAT DE L'EXERCICE 2013**3.a MARGE D'INTÉRÊTS**

Le Groupe BNP Paribas présente sous les rubriques « Intérêts et produits assimilés » et « Intérêts et charges assimilés » la rémunération déterminée selon la méthode du taux d'intérêt effectif (intérêts, commissions et frais) des instruments financiers évalués au coût amorti, ainsi que la rémunération des instruments financiers en valeur de marché qui ne répondent pas à la définition d'un instrument dérivé. La variation de valeur calculée hors intérêts courus sur ces instruments financiers en

valeur de marché par résultat est comptabilisée sous la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les produits et charges d'intérêts sur les dérivés de couverture de valeur de marché sont présentés avec les revenus des éléments dont ils contribuent à la couverture des risques. De même, les produits et charges d'intérêts sur les dérivés de couverture économique des opérations désignées en valeur de marché par résultat sont rattachés aux rubriques qui enregistrent les intérêts de ces opérations.

| En millions d'euros | Exercice 2013 | | | Exercice 2012 | | |
|---|---------------|-----------------|----------------|---------------|-----------------|----------------|
| | Produits | Charges | Net | Produits | Charges | Net |
| Opérations avec la clientèle | 25 010 | (7 928) | 17 082 | 29 093 | (9 375) | 19 718 |
| Comptes et prêts/emprunts | 23 725 | (7 832) | 15 893 | 27 622 | (9 246) | 18 376 |
| Opérations de pensions | 20 | (33) | (13) | 21 | (79) | (58) |
| Opérations de location-financement | 1 265 | (63) | 1 202 | 1 450 | (50) | 1 400 |
| Opérations interbancaires | 1 629 | (1 929) | (300) | 1 719 | (2 562) | (843) |
| Comptes et prêts/emprunts | 1 523 | (1 835) | (312) | 1 645 | (2 281) | (636) |
| Opérations de pensions | 106 | (94) | 12 | 74 | (281) | (207) |
| Emprunts émis par le Groupe | | (2 232) | (2 232) | | (3 445) | (3 445) |
| Instruments de couverture de résultats futurs | 2 296 | (1 961) | 335 | 2 849 | (2 477) | 372 |
| Instruments de couverture des portefeuilles couverts en taux | 2 308 | (3 152) | (844) | 2 146 | (3 577) | (1 431) |
| Portefeuille d'instruments financiers en valeur de marché par résultat | 1 829 | (1 157) | 672 | 2 293 | (1 295) | 998 |
| Portefeuille de titres à revenu fixe | 1 221 | | 1 221 | 1 438 | | 1 438 |
| Prêts/emprunts | 222 | (349) | (127) | 207 | (360) | (153) |
| Opérations de pensions | 386 | (595) | (209) | 648 | (814) | (166) |
| Dettes représentées par un titre | | (213) | (213) | | (121) | (121) |
| Actifs disponibles à la vente | 5 426 | | 5 426 | 5 889 | | 5 889 |
| Actifs détenus jusqu'à échéance | 457 | | 457 | 487 | | 487 |
| TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS OU ASSIMILÉS | 38 955 | (18 359) | 20 596 | 44 476 | (22 731) | 21 745 |

Le total des produits d'intérêts sur les créances ayant fait l'objet d'une dépréciation individuelle s'élève à 520 millions d'euros pour l'exercice 2013 contre 610 millions d'euros pour l'exercice 2012.

se sont élevés respectivement à 3 179 millions et 430 millions d'euros pour l'exercice 2013, contre un produit de 3 258 millions d'euros et une charge de 601 millions d'euros pour l'exercice 2012.

3.b COMMISSIONS

Les produits et charges de commissions relatifs aux instruments financiers qui ne sont pas évalués à la valeur de marché par résultat

Les produits nets de commissions afférentes aux activités de fiducie et assimilées qui conduisent le Groupe à détenir ou à placer des actifs au nom de la clientèle, de fiducies, d'institutions de retraite et de prévoyance ou d'autres institutions se sont élevés à 2 213 millions d'euros pour l'exercice 2013, contre 2 298 millions d'euros pour l'exercice 2012.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

3.c GAINS NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS ÉVALUÉS EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT

Les gains nets sur instruments financiers évalués en valeur de marché par résultat recouvrent les éléments de résultat afférents aux instruments

financiers gérés au sein d'un portefeuille de transaction et aux instruments financiers que le Groupe a désignés comme évaluable en valeur de marché par résultat, y compris les dividendes, et à l'exception des revenus et charges d'intérêts présentés dans la « Marge d'intérêts » (note 3.a)

| En millions d'euros | Exercice 2013 | Exercice 2012 |
|---|---------------|----------------|
| Portefeuille de transaction | 4 743 | 6 114 |
| Instruments financiers de taux | 1 070 | 2 066 |
| Instruments financiers de capital | 3 497 | 3 132 |
| Instruments financiers de change | (592) | 609 |
| Autres instruments dérivés | 701 | 307 |
| Opérations de pension | 67 | - |
| Instruments évalués en valeur de marché sur option | (86) | (2 818) |
| <i>dont effet de la réévaluation des dettes imputable au risque émetteur du Groupe BNP Paribas (note 5.d)</i> | <i>(435)</i> | <i>(1 617)</i> |
| Incidence de la comptabilité de couverture | (76) | 16 |
| Instruments dérivés de couverture de valeur | 879 | 258 |
| Composantes couvertes des instruments financiers ayant fait l'objet d'une couverture de valeur | (955) | (242) |
| TOTAL | 4 581 | 3 312 |

Les gains nets des portefeuilles de transaction comprennent, pour un montant négligeable au titre des exercices 2013 et 2012, l'inefficacité liée aux couvertures de résultats futurs.

3.d GAINS NETS SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE ET AUTRES ACTIFS FINANCIERS NON ÉVALUÉS EN VALEUR DE MARCHÉ

| En millions d'euros | Exercice 2013 | Exercice 2012 |
|--|---------------|---------------|
| Prêts et créances, titres à revenu fixe⁽¹⁾ | 439 | 839 |
| Plus ou moins-values nettes de cession | 439 | 839 |
| Actions et autres titres à revenu variable | 1 226 | 785 |
| Produits de dividendes | 569 | 515 |
| Charge de dépréciation | (261) | (465) |
| Plus-values nettes de cession | 918 | 735 |
| TOTAL | 1 665 | 1 624 |

(1) Les produits d'intérêt relatifs aux instruments financiers à revenu fixe sont compris dans la « Marge d'intérêts » (note 3.a) et la charge de dépréciation liée à l'insolvabilité éventuelle des émetteurs est présentée au sein de « Coût du risque » (note 3.f).

Les résultats latents, précédemment portés dans la rubrique « Variation d'actifs et passifs comptabilisés directement en capitaux propres » et inscrits en résultat, représentent un gain net après effet de la provision pour participation aux excédents de l'assurance de 838 millions d'euros au cours de l'exercice 2013, contre un gain net de 445 millions d'euros au cours de l'exercice 2012.

L'application des critères de dépréciation automatiques et d'analyse qualitative a conduit à une charge de première dépréciation des titres à revenu variable, qui se répartit de la manière suivante :

- - 23 millions d'euros liés à la baisse de valeur supérieure à 50 % par rapport à la valeur d'acquisition (- 45 millions d'euros en 2012) ;

- - 28 millions d'euros liés à l'observation d'une moins-value latente sur deux années consécutives (- 8 millions d'euros en 2012) ;
- - 1 million d'euros liés à l'observation d'une moins-value latente d'au moins 30 % en moyenne sur un an (- 11 millions d'euros en 2012) ;
- - 14 millions d'euros liés à une analyse qualitative complémentaire (- 54 millions d'euros en 2012).

3.e PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS

| En millions d'euros | Exercice 2013 | | | Exercice 2012 | | |
|---|---------------|-----------------|--------------|---------------|-----------------|--------------|
| | Produits | Charges | Net | Produits | Charges | Net |
| Produits nets de l'activité d'assurance | 26 120 | (22 670) | 3 450 | 24 715 | (21 460) | 3 255 |
| Produits nets des immeubles de placement | 104 | (56) | 48 | 375 | (178) | 197 |
| Produits nets des immobilisations en location simple | 5 470 | (4 416) | 1 054 | 5 871 | (4 844) | 1 027 |
| Produits nets de l'activité de promotion immobilière | 1 422 | (1 236) | 186 | 1 214 | (1 006) | 208 |
| Autres produits nets | 1 234 | (1 170) | 64 | 1 545 | (1 373) | 172 |
| TOTAL NET DES PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS | 34 350 | (29 548) | 4 802 | 33 720 | (28 861) | 4 859 |

► PRODUITS NETS DE L'ACTIVITÉ D'ASSURANCE

| En millions d'euros | Exercice 2013 | Exercice 2012 |
|--|---------------|---------------|
| Primes acquises brutes | 21 811 | 19 813 |
| Charges des prestations des contrats | (15 532) | (15 267) |
| Variations des provisions techniques | (5 232) | (4 246) |
| Variations de valeur des actifs supports de contrats en unités de compte | 2 768 | 3 361 |
| Charges ou produits nets des cessions en réassurance | (375) | (519) |
| Autres produits et charges | 10 | 113 |
| TOTAL DES PRODUITS NETS DE L'ACTIVITÉ D'ASSURANCE | 3 450 | 3 255 |

La rubrique « Charges des prestations des contrats » comprend la charge liée aux rachats, échéances et sinistres sur les contrats d'assurance. La rubrique « Variations des provisions techniques » comprend les variations de valeur des contrats financiers, notamment des contrats en unités de compte. Les intérêts versés sur ces contrats sont comptabilisés dans les charges d'intérêt.

3.f COÛT DU RISQUE

Le coût du risque recouvre la charge des dépréciations constituées au titre du risque de crédit inhérent à l'activité d'intermédiation du Groupe ainsi que des dépréciations éventuellement constituées en cas de risque de défaillance avéré de contreparties d'instruments financiers négociés de gré à gré.

Coût du risque de la période

| En millions d'euros | Exercice 2013 | Exercice 2012 |
|---|----------------|----------------|
| Dotations nettes aux dépréciations | (4 194) | (4 173) |
| Récupérations sur créances amorties | 569 | 714 |
| Créances irrécouvrables non couvertes par des dépréciations | (429) | (482) |
| TOTAL DU COÛT DU RISQUE DE LA PÉRIODE | (4 054) | (3 941) |

► COÛT DU RISQUE DE LA PÉRIODE PAR NATURE D'ACTIFS

| En millions d'euros | Exercice 2013 | Exercice 2012 |
|--|----------------|----------------|
| Prêts et créances sur les établissements de crédit | (6) | 6 |
| Prêts et créances sur la clientèle | (3 797) | (3 769) |
| Actifs financiers disponibles à la vente | (19) | (13) |
| Instruments financiers des activités de marché | (108) | (118) |
| Autres actifs | (33) | (8) |
| Engagements par signature et divers | (91) | (39) |
| TOTAL DU COÛT DU RISQUE DE LA PÉRIODE | (4 054) | (3 941) |

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

Dépréciations constituées au titre du risque de crédit

► VARIATION AU COURS DE LA PÉRIODE DES DÉPRÉCIATIONS CONSTITUÉES

| En millions d'euros | Exercice 2013 | Exercice 2012 |
|--|---------------|---------------|
| TOTAL DES DÉPRÉCIATIONS CONSTITUÉES EN DÉBUT DE PÉRIODE | 28 417 | 30 675 |
| Dotations nettes aux dépréciations | 4 194 | 4 173 |
| Utilisation de dépréciations | (3 288) | (6 007) |
| Variation des parités monétaires et divers | (1 020) | (424) |
| TOTAL DES DÉPRÉCIATIONS CONSTITUÉES EN FIN DE PÉRIODE | 28 303 | 28 417 |

► DÉPRÉCIATIONS CONSTITUÉES PAR NATURE D'ACTIFS

| En millions d'euros | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|---|------------------|------------------|
| Dépréciation des actifs | | |
| Prêts et créances sur les établissements de crédit (note 5.f) | 392 | 537 |
| Prêts et créances sur la clientèle (note 5.g) | 26 616 | 26 525 |
| Instruments financiers des activités de marché | 162 | 276 |
| Actifs financiers disponibles à la vente (note 5.c) | 84 | 69 |
| Autres actifs | 41 | 34 |
| TOTAL DES DÉPRÉCIATIONS D'ACTIFS FINANCIERS | 27 295 | 27 441 |
| <i>dont provisions spécifiques</i> | <i>23 471</i> | <i>23 100</i> |
| <i>dont provisions collectives</i> | <i>3 824</i> | <i>4 341</i> |
| Provisions inscrites au passif | | |
| Provisions pour engagements par signature | | |
| sur les établissements de crédit | 23 | 45 |
| sur la clientèle | 468 | 451 |
| Autres dépréciations spécifiques | 517 | 480 |
| TOTAL DES PROVISIONS INSCRITES AU TITRE DES ENGAGEMENTS DE CRÉDIT (note 5.g) | 1 008 | 976 |
| <i>dont provisions spécifiques sur engagements par signature</i> | <i>334</i> | <i>327</i> |
| <i>dont provisions collectives</i> | <i>157</i> | <i>169</i> |
| TOTAL DES DÉPRÉCIATIONS ET PROVISIONS CONSTITUÉES | 28 303 | 28 417 |

3.g PROVISION RELATIVE À DES PAIEMENTS EN DOLLAR US CONCERNANT DES PAYS SOUMIS AUX SANCTIONS AMÉRICAINES

Comme indiqué dans les états financiers des exercices précédents, la Banque, dans le cadre de discussions avec le US Department of Justice, le New York County District Attorney's Office et autres superviseurs et autorités gouvernementales, a procédé pendant plusieurs années à une revue interne rétrospective de certains paiements en dollar US impliquant des États ou des personnes morales ou physiques qui pouvaient être soumises à des sanctions économiques édictées par les lois des États-Unis, afin de vérifier si la Banque s'était conformée aux lois en question dans ses activités.

La revue a recensé un volume significatif d'opérations qui, bien que n'étant pas interdites par la réglementation des pays des entités du Groupe qui les ont initiées, pourraient être considérées comme non autorisées au regard des lois et des règles des États-Unis, incluant notamment celles de l'Office of Foreign Assets Control (OFAC).

Le Groupe ayant maintenant présenté les conclusions de cette revue aux autorités des États-Unis et entamé avec elles les discussions subséquentes, la Banque a constitué une provision de 1,1 milliard de dollars (0,8 milliard d'euros) dans les comptes au quatrième trimestre 2013 conformément aux prescriptions des normes comptables internationales IFRS, le montant des conséquences financières, amendes ou pénalités ne pouvant néanmoins être déterminé à ce stade. Il n'y a pas eu de discussions avec les autorités des États-Unis au sujet du montant d'une quelconque amende ou pénalité et les autorités des États-Unis n'ont pas approuvé et ne se sont pas prononcées sur le caractère adéquat ou raisonnable de cette provision. Il subsiste donc une grande incertitude sur le montant des amendes ou pénalités qui pourraient être décidées par les autorités des États-Unis à l'issue du processus, dont le terme n'est pas encore connu. Ce montant pourrait s'avérer dès lors très différent de la provision constituée.

Au vu de son caractère exceptionnel et de son montant significatif et conformément au référentiel IFRS, cette provision a été isolée sur une ligne spécifique du compte de résultat, au sein du résultat d'exploitation.

3.h IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES

| Rationalisation de la charge d'impôt par rapport au taux d'impôt sur les sociétés en France ⁽¹⁾ | Exercice 2013 | | Exercice 2012 ⁽²⁾ | |
|--|---------------------|---------------|------------------------------|---------------|
| | En millions d'euros | Taux d'impôt | En millions d'euros | Taux d'impôt |
| Charge d'impôt théorique sur le résultat net avant impôt⁽³⁾ | (3 084) | 38,0 % | (3 747) | 36,1 % |
| Effet du différentiel de taux d'imposition des entités étrangères | 338 | - 4,1 % | 216 | - 2,1 % |
| Effet du taux réduit sur les dividendes et les cessions des titres | 308 | - 3,8 % | 337 | - 3,3 % |
| Effet d'impôt lié à l'activation des pertes reportables et des différences temporelles antérieures | 14 | - 0,2 % | 103 | - 1,0 % |
| Effet d'impôt lié à l'utilisation de déficits antérieurs non activés | 32 | - 0,4 % | 9 | - 0,1 % |
| Effet de la non-déduction de la provision relative à des paiements en dollar US concernant des pays soumis aux sanctions américaines | (303) | 3,7 % | - | - |
| Autres effets | (53) | 0,7 % | (39) | 0,5 % |
| Charge d'impôt sur les bénéfices | (2 750) | 33,9 % | (3 061) | 29,5 % |
| dont | | | | |
| Charge d'impôt courant de l'exercice | (2 494) | | (2 696) | |
| Charge d'impôt différé de l'exercice (note 5.k) | (256) | | (365) | |

(1) Y compris la contribution sociale de solidarité de 3,3 % et la contribution exceptionnelle de 10,7 % assises sur l'impôt sur les sociétés au taux de 33,33 % le portant ainsi à 39 %. Cette contribution était de 5 % en 2012 portant ainsi le taux en 2012 à 36,10 %.

(2) Retraité des quotes-parts de résultat des sociétés mises en équivalence et des écarts d'acquisition.

(3) Données retraitées par application de l'amendement à la norme IAS 19 (cf. notes 1.a et 2).

Note 4 INFORMATIONS SECTORIELLES

Le Groupe est organisé autour de trois domaines d'activité opérationnels :

- Retail Banking (RB) : ce domaine réunit les ensembles Domestic Markets, Personal Finance et International Retail Banking. L'ensemble Domestic Markets comprend les banques de détail en France (BDDF), en Italie (BNI, banca commerciale), en Belgique (BODB) et au Luxembourg (BDEL), et certains métiers spécialisés de banque de détail (Personal Investors, Leasing Solutions, et Arval). L'ensemble International Retail Banking regroupe les activités de banque de détail du Groupe BNP Paribas hors zone euro, incluant Europe Méditerranée et BancWest aux États-Unis ;
- Investment Solutions (IS) : ce domaine rassemble Wealth Management, Investment Partners qui regroupe l'ensemble des expertises du métier Gestion d'Actifs, Securities Services spécialisé dans les services titres offerts aux sociétés de gestion, aux institutions financières et aux entreprises, ainsi que les activités d'Assurance et de Services Immobiliers ;
- Corporate and Investment Banking (CIB) : ce domaine rassemble les activités de « Conseils et marchés de capitaux » (Métiers Actions et Dérivés Actions, Fixed Income pour les activités de taux et de change, et Corporate Finance en charge des opérations de conseil en fusions et

acquisitions et des activités de marché primaire actions) et Corporate Banking (Europe, Asie, Nord Amériques, Moyen-Orient Afrique).

Les Autres Activités comprennent essentiellement les activités de Principal Investments, la foncière immobilière Klépierre⁽¹⁾, les activités liées à la fonction de centrale financière du Groupe et certains coûts relatifs aux projets transversaux.

Elles regroupent également les éléments ne relevant pas de l'activité courante qui résultent de l'application des règles propres aux regroupements d'entreprises. Afin de préserver la pertinence économique des éléments de résultat présentés pour chacun des domaines d'activité opérationnels, les effets d'amortissement des ajustements de valeur constatés dans la situation nette des entités acquises ainsi que les coûts de restructuration constatés au titre de l'intégration des entités ont été affectés au segment Autres Activités. Il en est de même des coûts de transformation liés au programme transverse d'économie du Groupe (Simple and Efficient).

Les transactions entre les différents métiers du Groupe sont conclues à des conditions commerciales de marché. Les informations sectorielles sont présentées en prenant en compte les prix de transfert négociés entre les différents secteurs en relation au sein du Groupe.

(1) Le Groupe Klépierre était consolidé par intégration globale jusqu'au 14 mars 2012, puis, suite à la cession d'une partie de la participation du Groupe BNP Paribas, il est désormais mis en équivalence (cf. note 8.d).

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

Les fonds propres sont alloués par métiers en fonction des risques encourus, sur la base d'un ensemble de conventions principalement fondées sur la consommation en fonds propres résultant des calculs d'actifs pondérés fixés par la réglementation relative à la solvabilité des établissements de crédit et entreprises d'investissement. Les résultats par métiers à fonds propres normalisés sont déterminés en affectant à chacun des métiers le produit des fonds propres qui lui sont ainsi alloués. L'allocation de capital dans les différents métiers s'effectue sur la base de 9 % des actifs pondérés.

Pour fournir une référence homogène avec la présentation des comptes de l'exercice 2013, la ventilation des résultats de l'exercice 2012 par pôle d'activité a été retraitée des trois principaux effets présentés ci-dessous comme s'ils étaient intervenus au 1^{er} janvier 2012 :

1. Les augmentations de taxes et cotisations, issues des dispositions fiscales et sociales françaises adoptées en 2012, avaient été temporairement enregistrées dans les frais de gestion de « Autres Activités » : taxe systémique (- 122 millions d'euros), forfait social

(- 33 millions d'euros) et taxe sur les salaires (- 19 millions d'euros). Ces hausses ont été allouées entre pôles et métiers.

2. L'augmentation du capital de BancWest réalisée en 2012 pour un montant de 2,2 milliards de dollars, au travers de la conversion d'une dette intragroupe, se traduit par un impact net sur le produit net bancaire de - 51 millions d'euros sur l'année. Ce montant correspond au coût supplémentaire de ces fonds propres par rapport à la structure de financement préexistante, selon les normes du Groupe pour l'élaboration des résultats à fonds propres normatifs par métier. Cet impact avait été temporairement enregistré dans « Autres Activités ».

Les écarts correspondants ont été portés au sein des « Autres Activités » afin de ne pas modifier les résultats globaux du Groupe.

3. Comme indiqué dans les notes 1 a et 2, l'amendement à la norme IAS 19 « Avantages au personnel » a pour effet d'augmenter le résultat avant impôt 2012 du Groupe de 7 millions d'euros. Cet ajustement a été réparti entre les frais de gestion des pôles et métiers concernés.

➤ RÉSULTATS PAR PÔLE D'ACTIVITÉ

| En millions d'euros | Exercice 2013 | | | | | | Exercice 2012 | | | | | | |
|---|----------------------|----------------------------------|----------------|---|-------------------------|----------------------------|----------------------|----------------------|----------------------------------|----------------|-------------------------|----------------------------|----------------------|
| | Produit net bancaire | Charges générales d'exploitation | Coût du risque | Provision exceptionnelle ⁽¹⁾ | Résultat d'exploitation | Éléments hors exploitation | Résultat avant impôt | Produit net bancaire | Charges générales d'exploitation | Coût du risque | Résultat d'exploitation | Éléments hors exploitation | Résultat avant impôt |
| Retail Banking | | | | | | | | | | | | | |
| Domestic Markets | | | | | | | | | | | | | |
| Banque De Détail en France ⁽¹⁾ | 6 726 | (4 390) | (342) | - | 1 994 | 4 | 1 998 | 6 797 | (4 424) | (315) | 2 058 | 3 | 2 061 |
| BNL banca commerciale ⁽²⁾ | 3 208 | (1 748) | (1 204) | - | 256 | - | 256 | 3 230 | (1 793) | (961) | 476 | 1 | 477 |
| Banque De Détail en Belgique ⁽²⁾ | 3 202 | (2 364) | (142) | - | 696 | 1 | 697 | 3 183 | (2 371) | (157) | 655 | 18 | 673 |
| Autres activités de marchés domestiques | 2 232 | (1 311) | (184) | - | 737 | 31 | 768 | 2 181 | (1 276) | (140) | 765 | 16 | 781 |
| Personal Finance | 4 732 | (2 182) | (1 430) | - | 1 120 | 53 | 1 173 | 4 982 | (2 400) | (1 497) | 1 085 | 182 | 1 267 |
| International Retail Banking | | | | | | | | | | | | | |
| Europe Méditerranée | 1 767 | (1 287) | (224) | - | 256 | 209 | 465 | 1 796 | (1 319) | (290) | 187 | 67 | 254 |
| BancWest | 2 204 | (1 386) | (54) | - | 764 | 6 | 770 | 2 352 | (1 395) | (145) | 812 | 2 | 814 |
| Investment Solutions | 6 344 | (4 367) | (2) | - | 1 975 | 129 | 2 104 | 6 204 | (4 328) | 54 | 1 930 | 159 | 2 089 |
| Corporate and Investment Banking | | | | | | | | | | | | | |
| Conseils et marchés de capitaux | 5 389 | (4 232) | (78) | - | 1 079 | 13 | 1 092 | 6 182 | (4 587) | (61) | 1 534 | 6 | 1 540 |
| Corporate Banking | 3 273 | (1 743) | (437) | - | 1 093 | 20 | 1 113 | 3 533 | (1 722) | (432) | 1 379 | 30 | 1 409 |
| Autres Activités | (255) | (1 128) | 43 | (798) | (2 138) | (109) | (2 247) | (1 368) | (928) | 3 | (2 293) | 1 307 | (906) |
| TOTAL GROUPE | 38 822 | (26 138) | (4 054) | (798) | 7 832 | 357 | 8 189 | 39 072 | (26 543) | (3 941) | 8 588 | 1 791 | 10 379 |

(1) Banque De Détail en France, BNL banca commerciale et Banque De Détail en Belgique et au Luxembourg après réaffectation chez Investment Solutions d'un tiers de l'activité Wealth Management France, Italie, Belgique et Luxembourg.

(2) Provision relative à des paiements en dollar US concernant des pays soumis aux sanctions américaines.

► BILAN PAR PÔLE D'ACTIVITÉ

La répartition des actifs et passifs par pôle d'activité de la plupart des entités du Groupe s'appuie sur le pôle de rattachement des entités à l'exception des principales qui font l'objet d'une décomposition spécifique ou d'une ventilation sur la base des actifs pondérés.

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | | 31 décembre 2012 | |
|---|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | Actif | Passif | Actif | Passif |
| Retail Banking | | | | |
| Domestic Markets | 362 894 | 340 706 | 393 252 | 369 626 |
| Banque De Détail en France | 147 005 | 139 678 | 151 836 | 144 280 |
| BNL banca commerciale | 81 993 | 74 607 | 88 471 | 80 555 |
| Banque De Détail en Belgique | 84 009 | 80 549 | 103 207 | 99 411 |
| Autres activités de marchés domestiques | 49 887 | 45 872 | 49 738 | 45 380 |
| Personal Finance | 83 620 | 76 889 | 85 721 | 78 732 |
| International Retail Banking | 96 758 | 85 188 | 93 575 | 81 760 |
| Europe Méditerranée | 36 710 | 32 936 | 33 488 | 29 619 |
| BancWest | 60 048 | 52 252 | 60 087 | 52 141 |
| Investment Solutions | 220 562 | 210 823 | 202 119 | 192 146 |
| Corporate and Investment Banking | 939 307 | 924 478 | 1 029 675 | 1 013 742 |
| Autres Activités | 96 998 | 162 055 | 102 858 | 171 194 |
| TOTAL GROUPE | 1 800 139 | 1 800 139 | 1 907 200 | 1 907 200 |

L'information par pôle d'activité relative aux sociétés mises en équivalence et aux écarts d'acquisition de la période est respectivement présentée dans les notes 5.m Participations dans les sociétés mises en équivalence et 5.o Écarts d'acquisition.

Informations par secteur géographique

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités ajusté afin de se rapprocher de l'origine managériale de l'activité. Il ne reflète pas nécessairement la nationalité de la contrepartie ou la localisation des activités opérationnelles. La ventilation du produit net bancaire de l'exercice 2012 a été retraitée pour rendre comparables les deux exercices.

► PRODUIT NET BANCAIRE PAR SECTEUR GÉOGRAPHIQUE

| En millions d'euros | Exercice 2013 | Exercice 2012 |
|---------------------|---------------|---------------|
| Europe | 29 881 | 29 811 |
| Amérique du Nord | 3 852 | 4 440 |
| APAC | 2 645 | 2 133 |
| Autres | 2 444 | 2 688 |
| TOTAL GROUPE | 38 822 | 39 072 |

► BILAN EN CONTRIBUTION AUX COMPTES CONSOLIDÉS, PAR SECTEUR GÉOGRAPHIQUE

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|-------------------------|------------------|------------------|
| Europe | 1 409 397 | 1 580 989 |
| Amérique du Nord | 217 158 | 188 478 |
| APAC | 120 611 | 92 303 |
| Autres | 52 973 | 45 430 |
| TOTAL GROUPE | 1 800 139 | 1 907 200 |

Note 5 NOTES RELATIVES AU BILAN AU 31 DÉCEMBRE 2013

5.a ACTIFS, PASSIFS ET INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT

Les actifs et passifs financiers enregistrés en valeur de marché ou de modèle par résultat sont constitués des opérations négociées à des fins de transaction - y compris les instruments financiers dérivés - et de certains actifs et passifs que le Groupe a choisi de valoriser sur option en valeur de marché ou de modèle par résultat dès la date de leur acquisition ou de leur émission.

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | | 31 décembre 2012 | |
|--|-----------------------------|--|-----------------------------|--|
| | Portefeuille de transaction | Portefeuille évalué en valeur de marché sur option | Portefeuille de transaction | Portefeuille évalué en valeur de marché sur option |
| Portefeuille de titres | 157 740 | 67 190 | 143 465 | 62 701 |
| Prêts et opérations de pension | 145 308 | 40 | 146 899 | 99 |
| ACTIFS FINANCIERS EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT | 303 048 | 67 230 | 290 364 | 62 800 |
| Portefeuille de titres | 69 803 | | 52 432 | |
| Emprunts et opérations de pension | 195 934 | 1 373 | 203 063 | 1 242 |
| Dettes représentées par un titre (note 5.i) | | 42 343 | | 40 799 |
| Dettes subordonnées (note 5.i) | | 1 613 | | 1 489 |
| PASSIFS FINANCIERS EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT | 265 737 | 45 329 | 255 495 | 43 530 |

Le détail de ces rubriques est présenté dans la note 5.d.

Instruments financiers évalués en valeur de marché sur option

Actifs financiers évalués en valeur de marché sur option

Les actifs financiers valorisés sur option à la valeur de marché ou de modèle par résultat enregistrent essentiellement les actifs financiers représentatifs des contrats en unités de compte des activités d'assurance et dans une moindre mesure des actifs avec dérivés incorporés pour lesquels le principe d'extraction de ces dérivés n'a pas été retenu.

Les actifs financiers représentatifs des contrats en unités de compte des activités d'assurance comprennent des titres émis par des entités consolidées du Groupe, qui ne sont pas éliminés en consolidation afin de maintenir la représentation des actifs investis au titre de ces contrats au même montant que celui des provisions techniques constituées au titre des passifs dus aux assurés. Les titres à revenu fixe (certificats et EMTN) non éliminés s'élevaient à 841 millions d'euros au 31 décembre 2013 contre 741 millions d'euros au 31 décembre 2012 et les titres à revenu variable (actions émises par BNP Paribas SA principalement) à 37 millions d'euros au 31 décembre 2013 contre 28 millions d'euros au 31 décembre 2012. Leur élimination n'aurait pas d'impact significatif sur les comptes de la période.

Passifs financiers évalués en valeur de marché sur option

Les passifs financiers valorisés sur option en valeur de marché ou de modèle par résultat enregistrent principalement les émissions

originées et structurées pour le compte de la clientèle dont les risques et la couverture sont gérés dans un même ensemble. Ces émissions recèlent des dérivés incorporés significatifs dont les variations de valeur sont neutralisées par celles des instruments dérivés qui les couvrent économiquement.

La valeur de remboursement des passifs évalués sur option en valeur de marché ou de modèle par résultat s'établit à 45 522 millions d'euros au 31 décembre 2013 contre 44 956 millions d'euros au 31 décembre 2012.

Instruments financiers dérivés

Les instruments financiers dérivés du portefeuille de transaction relèvent majoritairement d'opérations initiées par les activités de négoce d'instruments financiers. Ils peuvent être contractés dans le cadre d'activités de maintien de marché ou d'arbitrage. BNP Paribas est un négociant actif d'instruments financiers dérivés, soit sous forme de transactions portant sur des instruments « élémentaires » (tels que les « credit default swaps ») soit en structurant des profils de risque complexe adaptés aux besoins de sa clientèle. Dans tous les cas, la position nette est encadrée par des limites.

D'autres instruments financiers dérivés du portefeuille de transaction relèvent d'opérations négociées à des fins de couverture d'instruments d'actif ou de passif que le Groupe n'a pas documentées comme telles ou que la réglementation comptable ne permet pas de qualifier de couverture. Il s'agit en particulier d'opérations sur instruments financiers dérivés de crédit conclues pour l'essentiel en protection des portefeuilles de prêts du Groupe.

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

4

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | | 31 décembre 2012 | |
|---------------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | Valeur de marché positive | Valeur de marché négative | Valeur de marché positive | Valeur de marché négative |
| Instruments dérivés de taux | 216 777 | 202 544 | 333 066 | 324 079 |
| Instruments dérivés de change | 32 328 | 38 357 | 21 532 | 24 697 |
| Instruments dérivés de crédit | 18 494 | 18 107 | 22 782 | 22 523 |
| Instruments dérivés sur actions | 30 504 | 36 857 | 29 682 | 29 467 |
| Autres instruments dérivés | 3 306 | 3 156 | 3 573 | 3 832 |
| INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS | 301 409 | 297 001 | 410 635 | 404 598 |

Le tableau ci-après présente les montants notionnels des instruments financiers dérivés classés en portefeuille de transaction. Le montant notionnel des instruments financiers dérivés ne constitue qu'une

indication de volume de l'activité du Groupe sur les marchés d'instruments financiers et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments.

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|---------------------------------------|-------------------|-------------------|
| Instruments dérivés de taux | 34 962 462 | 41 127 475 |
| Instruments dérivés de change | 2 576 863 | 2 243 150 |
| Instruments dérivés de crédit | 1 925 896 | 2 105 501 |
| Instruments dérivés sur actions | 1 768 054 | 1 865 666 |
| Autres instruments dérivés | 133 446 | 144 834 |
| INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS | 41 366 721 | 47 486 626 |

Les opérations sur instruments financiers dérivés réalisées sur des marchés organisés (y compris chambres de compensation) représentent 60 % des opérations portant sur des instruments financiers dérivés au 31 décembre 2013 (62 % au 31 décembre 2012).

5.b INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS À USAGE DE COUVERTURE

Le tableau suivant présente les valeurs de marché des instruments financiers dérivés utilisés à des fins de couverture.

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | | 31 décembre 2012 | |
|---|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | Valeur de marché positive | Valeur de marché négative | Valeur de marché positive | Valeur de marché négative |
| Couverture de valeur | 6 077 | 10 661 | 10 571 | 15 574 |
| Instruments dérivés de taux | 6 077 | 10 649 | 10 570 | 15 550 |
| Instruments dérivés de change | - | 12 | - | 24 |
| Autres instruments dérivés | - | - | 1 | - |
| Couverture de résultats futurs | 2 296 | 1 617 | 3 674 | 1 685 |
| Instruments dérivés de taux | 2 117 | 1 521 | 3 389 | 1 298 |
| Instruments dérivés de change | 97 | 96 | 271 | 287 |
| Autres instruments dérivés | 82 | - | 14 | 100 |
| Couverture des investissements nets en devises | 53 | 11 | 22 | 27 |
| Instruments dérivés de change | 53 | 11 | 22 | 27 |
| DÉRIVÉS UTILISÉS EN COUVERTURE | 8 426 | 12 289 | 14 267 | 17 286 |

Le montant total des notionnels des instruments dérivés utilisés en couverture s'établit à 794 813 millions d'euros au 31 décembre 2013 contre 809 636 millions d'euros au 31 décembre 2012.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

5.c ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | | | 31 décembre 2012 | | |
|---|------------------|--------------------|--|------------------|--------------------|--|
| | Net | dont dépréciations | dont variations de valeur comptabilisées directement en capitaux propres | Net | dont dépréciations | dont variations de valeur comptabilisées directement en capitaux propres |
| Titres à revenu fixe | 186 131 | (84) | 6 133 | 175 413 | (69) | 6 414 |
| Bons du Trésor et obligations d'État | 102 551 | (3) | 2 417 | 93 601 | (4) | 1 886 |
| Autres titres à revenu fixe | 83 580 | (81) | 3 716 | 81 612 | (65) | 4 528 |
| Actions et autres titres à revenu variable | 17 282 | (3 593) | 4 088 | 17 093 | (4 265) | 2 868 |
| Titres cotés | 5 976 | (1 329) | 2 065 | 5 661 | (1 821) | 1 957 |
| Titres non cotés | 11 306 | (2 264) | 2 023 | 11 232 | (2 444) | 1 511 |
| TOTAL DES ACTIFS DISPONIBLES À LA VENTE | 203 413 | (3 677) | 10 221 | 192 506 | (4 334) | 9 282 |

La valeur brute des titres à revenu fixe dépréciés s'élève à 138 millions d'euros au 31 décembre 2013 (contre 118 millions d'euros au 31 décembre 2012).

Les variations de valeur comptabilisées directement en capitaux propres se décomposent comme suit :

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | | | 31 décembre 2012 | | |
|---|----------------------|--|---------------|----------------------|--|--------------|
| | Titres à revenu fixe | Actions et autres titres à revenu variable | Total | Titres à revenu fixe | Actions et autres titres à revenu variable | Total |
| Réévaluation des titres non couverts comptabilisée en « Actifs financiers disponibles à la vente » | 6 133 | 4 088 | 10 221 | 6 414 | 2 868 | 9 282 |
| Impôts différés liés à cette réévaluation | (2 009) | (881) | (2 890) | (2 162) | (556) | (2 718) |
| Provision pour participation aux excédents différée des entités d'assurance, nette d'impôts différés | (3 529) | (1 045) | (4 574) | (3 854) | (558) | (4 412) |
| Quote-part de réévaluation sur titres disponibles à la vente détenus par des entités mises en équivalence, nette d'impôt différé et de provision pour participation aux excédents différés pour les entités d'assurance | 352 | 79 | 431 | 504 | 94 | 598 |
| Réévaluation sur titres disponibles à la vente reclassés en prêts et créances restant à amortir | (116) | | (116) | (172) | | (172) |
| Autres variations | (40) | 36 | (4) | (33) | 25 | (8) |
| Variations de valeur d'actifs comptabilisées directement en capitaux propres sous la rubrique « Actifs disponibles à la vente et prêts et créances reclassés » | 791 | 2 275 | 3 066 | 697 | 1 873 | 2 570 |
| Part du Groupe | 746 | 2 264 | 3 010 | 340 | 1 809 | 2 149 |
| Part des minoritaires | 45 | 11 | 56 | 357 | 64 | 421 |

5.d MESURE DE LA VALEUR DE MARCHÉ DES INSTRUMENTS FINANCIERS

Dispositif de valorisation

BNP Paribas a retenu pour principe de disposer d'une filière unique et intégrée de production et de contrôle de la valorisation des instruments financiers utilisée à des fins de gestion quotidienne du risque et d'information financière. Ce dispositif se fonde sur une valorisation économique unique, sur laquelle s'appuient les décisions de BNP Paribas et ses stratégies de gestion du risque.

La valeur économique se compose de la valorisation milieu de marché et d'ajustements additionnels de valorisation.

La valorisation milieu de marché est obtenue à partir de données externes ou de techniques de valorisation qui maximisent l'utilisation de paramètres de marché observables. La valorisation milieu de marché est une valeur théorique additive, indépendante du sens de la transaction ou de son impact sur les risques existants au sein du portefeuille et de la nature des contreparties. Elle ne dépend pas non plus de l'aversion d'un intervenant de marché aux risques spécifiques de l'instrument, du marché sur lequel il est négocié, ou de la stratégie de gestion du risque.

Les ajustements additionnels de valorisation tiennent compte des incertitudes de valorisation, ainsi que des primes de risques de marché et de crédit afin de refléter les coûts que pourrait induire une opération sur le marché principal. Ces ajustements de valorisation sont ajoutés à la valorisation milieu de marché pour déterminer la valeur économique. Les hypothèses de coût de refinancement contribuent à la valorisation milieu de marché à travers l'utilisation de taux d'actualisation appropriés. Elles tiennent compte, le cas échéant, des termes des contrats de collatéral et des conditions effectives de refinancement de l'instrument.

En règle générale, la valeur de marché est égale à la valeur économique, sous réserve d'ajustements supplémentaires limités, tels que les ajustements pour risque de crédit propre, spécifiquement requis par les normes IFRS.

Les principaux ajustements additionnels de valorisation sont présentés ci-après.

Ajustements additionnels de valorisation

Les ajustements additionnels de valorisation retenus par BNP Paribas pour déterminer les valeurs de marché sont les suivants :

■ **Ajustement de bid/offer** : l'écart entre le cours acheteur et le cours vendeur reflète le coût de sortie marginal d'un « price taker » (client potentiel). Symétriquement, il représente la rémunération exigée par un opérateur au titre du risque à détenir une position ou à devoir la céder à un prix proposé par un autre opérateur.

BNP Paribas considère que la meilleure estimation d'un prix de sortie est le cours acheteur ou le cours vendeur, à moins que plusieurs éléments ne montrent qu'un autre point de cette fourchette est plus représentatif du prix de sortie ;

■ **Ajustement lié à l'incertitude sur les paramètres** : lorsque l'observation des prix ou des paramètres utilisés par les techniques de valorisation est difficile ou irrégulière, le prix de sortie de l'instrument est incertain. Le degré d'incertitude sur le prix de sortie est mesuré de différentes manières, dont l'analyse de la dispersion des indications de prix disponibles ou l'estimation d'intervalles de valeurs raisonnables de paramètres ;

■ **Ajustement lié à l'incertitude de modèle** : une incertitude peut survenir lors de l'utilisation de certaines techniques de valorisation, bien que des données observables soient disponibles. C'est le cas lorsque les risques inhérents aux instruments diffèrent de ceux portés par les paramètres observables. Dès lors la technique de valorisation s'appuie sur des hypothèses qui ne peuvent être aisément corroborées.

■ **Ajustement de valeur pour risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustment - CVA)** : cet ajustement s'applique aux valorisations et cotations de marché qui ne tiennent pas compte de la qualité de crédit de la contrepartie. Il vise à prendre en compte le fait que la contrepartie puisse faire défaut et que BNP Paribas ne puisse pas recouvrer la totalité de la valeur de marché des transactions.

Lors de la détermination du coût de sortie ou de transfert d'une exposition portant du risque de contrepartie, le marché pertinent à considérer est celui des intermédiaires financiers. Toutefois, le caractère observable de cet ajustement suppose l'exercice du jugement pour prendre en considération :

- l'absence ou l'indisponibilité d'information sur les prix sur le marché des intermédiaires financiers,
- l'influence du cadre réglementaire en matière de risque de contrepartie sur la politique de tarification des intervenants du marché,
- et l'absence de modèle économique dominant pour la gestion du risque de contrepartie

Le modèle de valorisation est fondé sur les mêmes expositions que celles utilisées pour les besoins des calculs réglementaires. Ce modèle s'efforce d'estimer le coût d'une stratégie optimale de gestion du risque en tenant compte des incitations et contraintes implicites aux réglementations en vigueur et à leurs évolutions, de la perception par le marché des probabilités de défaut, ainsi que des paramètres liés au défaut utilisés pour les besoins réglementaires ;

■ **Ajustement de valeur pour risque de crédit propre pour les dettes (Own Credit Adjustment - OCA) et pour les dérivés (Debit Valuation Adjustment - DVA)** : ces ajustements reflètent l'effet de la qualité de crédit de BNP Paribas sur la valorisation des émissions évaluées en valeur de marché sur option et des instruments financiers dérivés. Ces deux ajustements se fondent sur le profil des expositions passives attendues. Le risque de crédit propre est évalué à partir de l'observation des conditions des émissions obligataires appropriées réalisées par le Groupe sur le marché.

À ce titre, la valeur comptable des titres de dette en valeur de marché sur option est augmentée de 405 millions d'euros au 31 décembre 2013, contre une diminution de valeur de 30 millions d'euros au 31 décembre 2012, soit une variation de + 435 millions d'euros constatée en gains nets sur instruments financiers évalués en valeur de marché par résultat (note 3.c).

De même, la valeur de marché des instruments dérivés au passif du bilan est diminuée de 364 millions d'euros au 31 décembre 2013, ajustement constaté au sein du même poste du compte de résultat.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

Classes d'instruments et classification au sein de la hiérarchie pour les actifs et passifs évalués à la valeur de marché

Comme énoncé dans le résumé des principes comptables (cf note 1.c.10), les instruments financiers évalués à la valeur de marché sont répartis selon une hiérarchie qui comprend trois niveaux.

La ventilation des actifs et des passifs par classes de risques a pour objectif de préciser la nature des instruments :

■ Les expositions titrisées sont présentées par type de collatéral ;

■ Pour les instruments dérivés, les valeurs de marché sont ventilées selon le facteur de risque dominant, à savoir le risque de taux d'intérêt, le risque de change, le risque de crédit et le risque action. Les instruments dérivés de couverture sont principalement des instruments dérivés de taux d'intérêts.

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------------|----------------|--------------|----------------|---|---------------|---------------|---------------|-------------------------------|---------------|--------------|----------------|
| | Portfeuille de transaction | | | | Portfeuille évalué en valeur de marché sur option | | | | Actifs disponibles à la vente | | | |
| | Niveau1 | Niveau2 | Niveau3 | Total | Niveau1 | Niveau2 | Niveau3 | Total | Niveau1 | Niveau2 | Niveau3 | Total |
| Portfeuille de titres | 125 907 | 28 175 | 3 658 | 157 740 | 52 440 | 11 891 | 2 859 | 67 190 | 145 254 | 50 469 | 7 690 | 203 413 |
| Bons du Trésor et obligations d'État | 53 075 | 7 660 | | 60 735 | 334 | 4 | | 338 | 97 227 | 5 324 | | 102 551 |
| Valeurs mobilières adossées à des actifs (ABS) ⁽¹⁾ | - | 8 494 | 3 076 | 11 560 | - | - | - | - | - | 2 632 | 292 | 2 924 |
| CDOs/CLOs ⁽²⁾ | | 246 | 3 061 | 3 307 | | | | | | | | |
| Autres valeurs mobilières adossées à des actifs | | 8 238 | 15 | 8 253 | | | | | | 2 632 | 292 | 2 924 |
| Autres titres à revenu fixe | 12 119 | 10 798 | 217 | 23 134 | 1 775 | 5 399 | 29 | 7 203 | 38 741 | 40 876 | 1 039 | 80 656 |
| Actions et autres titres à revenu variable | 60 713 | 1 233 | 365 | 62 311 | 50 331 | 6 488 | 2 830 | 59 649 | 9 286 | 1 637 | 6 359 | 17 282 |
| Prêts et opérations de pension | - | 140 602 | 4 706 | 145 308 | - | 40 | - | 40 | | | | |
| Prêts | | 445 | | 445 | | 40 | | 40 | | | | |
| Opérations de pension | | 140 157 | 4 706 | 144 863 | | | | | | | | |
| ACTIFS FINANCIERS EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT ET DISPONIBLES À LA VENTE | 125 907 | 168 777 | 8 364 | 303 048 | 52 440 | 11 931 | 2 859 | 67 230 | 145 254 | 50 469 | 7 690 | 203 413 |
| Portfeuille de titres | 66 631 | 3 172 | - | 69 803 | - | - | - | - | | | | |
| Bons du Trésor et obligations d'État | 55 128 | 159 | | 55 287 | | | | | | | | |
| Autres titres à revenu fixe | 5 634 | 2 985 | | 8 599 | | | | | | | | |
| Actions et autres titres à revenu variable | 5 869 | 48 | | 5 917 | | | | | | | | |
| Emprunts et opérations de pension | - | 186 797 | 9 137 | 195 934 | - | 1 373 | - | 1 373 | | | | |
| Emprunts | | 3 755 | 3 | 3 758 | | 1 373 | | 1 373 | | | | |
| Opérations de pension | | 183 042 | 9 134 | 192 176 | | | | | | | | |
| Dettes représentées par un titre (note 5.) | - | - | - | - | 2 610 | 29 620 | 10 113 | 42 343 | | | | |
| Dettes subordonnées (note 5.) | - | - | - | - | - | 1 603 | 10 | 1 613 | | | | |
| PASSIFS FINANCIERS EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT | 66 631 | 189 969 | 9 137 | 265 737 | 2 610 | 32 596 | 10 123 | 45 329 | | | | |

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013
Notes annexes aux états financiers

4

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2012 | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------------|----------------|--------------|----------------|--|---------------|--------------|---------------|-------------------------------|---------------|--------------|----------------|
| | Portefeuille de transaction | | | | Portefeuille évalué en valeur de marché sur option | | | | Actifs disponibles à la vente | | | |
| | Niveau1 | Niveau2 | Niveau3 | Total | Niveau1 | Niveau2 | Niveau3 | Total | Niveau1 | Niveau2 | Niveau3 | Total |
| Portefeuille de titres | 105 563 | 33 716 | 4 186 | 143 465 | 47 783 | 10 869 | 4 049 | 62 701 | 125 010 | 57 549 | 9 947 | 192 506 |
| Bons du Trésor et obligations d'État | 51 260 | 7 497 | 73 | 58 830 | 324 | 16 | - | 340 | 87 921 | 5 817 | 63 | 93 801 |
| Valeurs mobilières adossées à des actifs (ABS) ⁽¹⁾ | 48 | 10 570 | 3 200 | 13 818 | - | - | - | - | - | 2 645 | 418 | 3 063 |
| CDOs/CLOs ⁽²⁾ | - | 47 | 3 189 | 3 236 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| Autres valeurs mobilières adossées à des actifs | 48 | 10 523 | 71 | 10 642 | - | - | - | - | - | 2 645 | 418 | 3 063 |
| Autres titres à revenu fixe | 6 548 | 14 730 | 698 | 21 976 | 1 493 | 4 839 | 77 | 6 409 | 26 771 | 48 339 | 1 439 | 78 549 |
| Actions et autres titres à revenu variable | 47 707 | 919 | 155 | 48 781 | 45 966 | 6 014 | 3 972 | 55 952 | 8 318 | 748 | 8 027 | 17 093 |
| Prêts et opérations de pension | - | 144 603 | 2 296 | 146 899 | - | 99 | - | 99 | - | - | - | - |
| Prêts | - | 1 150 | - | 1 150 | - | 99 | - | 99 | - | - | - | - |
| Opérations de pension | - | 143 453 | 2 296 | 145 749 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| ACTIFS FINANCIERS EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT ET DISPONIBLES À LA VENTE | 105 563 | 178 319 | 6 482 | 290 364 | 47 783 | 10 968 | 4 049 | 62 800 | 125 010 | 57 549 | 9 947 | 192 506 |
| Portefeuille de titres | 43 527 | 8 868 | 37 | 52 432 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| Bons du Trésor et obligations d'État | 38 547 | 1 105 | - | 39 652 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| Autres titres à revenu fixe | 1 977 | 7 077 | 32 | 9 086 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| Actions et autres titres à revenu variable | 3 003 | 86 | 5 | 3 094 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| Emprunts et opérations de pension | - | 194 242 | 8 821 | 203 063 | - | 1 242 | - | 1 242 | - | - | - | - |
| Emprunts | - | 4 016 | - | 4 016 | - | 1 242 | - | 1 242 | - | - | - | - |
| Opérations de pension | - | 190 226 | 8 821 | 199 047 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| Dettes représentées par un titre (note 5.1) | - | - | - | - | 3 138 | 29 121 | 8 540 | 40 799 | - | - | - | - |
| Dettes subordonnées (note 5.1) | - | - | - | - | 65 | 1 410 | 14 | 1 489 | - | - | - | - |
| PASSIFS FINANCIERS EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT | 43 527 | 203 110 | 8 858 | 255 495 | 3 203 | 31 773 | 8 554 | 43 530 | - | - | - | - |

(1) Ces montants ne sont pas représentatifs du montant total des actifs de titrisation détenus par BNP Paribas, notamment ceux qui ont été classés au sein de la catégorie « prêts et créances sur la clientèle » lors de leur comptabilisation initiale, et ceux ayant fait l'objet d'un reclassement (cf. note 5.e).

(2) Collateralised Debt Obligations (CDOs) - Obligations adossées à des titres de dette ;
Collateralised Loan Obligations (CLOs) - Obligations adossées à des prêts.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | | | | | | | |
|--|---------------------------|----------------|--------------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|----------------|
| | Valeur de marché positive | | | | Valeur de marché négative | | | |
| | Niveau 1 | Niveau 2 | Niveau 3 | Total | Niveau 1 | Niveau 2 | Niveau 3 | Total |
| Instruments dérivés de taux | 185 | 212 951 | 3 641 | 216 777 | 258 | 198 938 | 3 348 | 202 544 |
| Instruments dérivés de change | | 32 328 | | 32 328 | 13 | 36 344 | | 36 357 |
| Instruments dérivés de crédit | | 17 236 | 1 258 | 18 494 | | 16 573 | 1 593 | 18 166 |
| Instruments dérivés sur actions | 2 349 | 27 213 | 942 | 30 504 | 1 612 | 32 565 | 2 680 | 36 857 |
| Autres instruments dérivés | 148 | 3 126 | 32 | 3 306 | 169 | 2 957 | 31 | 3 157 |
| INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS (HORS DÉRIVÉS DE COUVERTURE) | 2 682 | 292 854 | 5 873 | 301 409 | 2 052 | 287 377 | 7 652 | 297 081 |
| INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS DE COUVERTURE | - | 8 426 | - | 8 426 | - | 12 289 | - | 12 289 |

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2012 | | | | | | | |
|--|---------------------------|----------------|--------------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|----------------|
| | Valeur de marché positive | | | | Valeur de marché négative | | | |
| | Niveau 1 | Niveau 2 | Niveau 3 | Total | Niveau 1 | Niveau 2 | Niveau 3 | Total |
| Instruments dérivés de taux | 299 | 327 589 | 5 178 | 333 066 | 350 | 318 454 | 5 275 | 324 079 |
| Instruments dérivés de change | 11 | 21 521 | | 21 532 | 56 | 24 641 | | 24 697 |
| Instruments dérivés de crédit | | 21 475 | 1 307 | 22 782 | | 21 112 | 1 411 | 22 523 |
| Instruments dérivés sur actions | 2 914 | 26 142 | 626 | 29 682 | 1 304 | 26 564 | 1 599 | 29 467 |
| Autres instruments dérivés | 299 | 3 228 | 46 | 3 573 | 291 | 3 395 | 146 | 3 832 |
| INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS (HORS DÉRIVÉS DE COUVERTURE) | 3 523 | 399 955 | 7 157 | 410 635 | 2 001 | 394 166 | 8 431 | 404 598 |
| INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS DE COUVERTURE | - | 14 267 | - | 14 267 | - | 17 286 | - | 17 286 |

Les transferts entre les niveaux de la hiérarchie peuvent intervenir lorsque les instruments répondent aux critères de classification dans le nouveau niveau, ces critères étant dépendants des conditions de marché et des produits. Les changements d'observabilité, le passage du temps et les événements affectant la vie de l'instrument sont les principaux facteurs qui déclenchent les transferts. Les transferts sont réputés avoir été réalisés en fin de période.

Au cours de l'exercice 2013, l'amélioration du processus d'identification des titres les plus liquides a permis le reclassement de 8 milliards d'euros de titres à revenu fixe disponibles à la vente du Niveau 2 vers le Niveau 1.

Description des principaux instruments au sein de chaque niveau de la hiérarchie

Cette partie présente les critères d'affectation à chacun des niveaux de la hiérarchie, et les principaux instruments qui s'y rapportent. Sont décrits plus particulièrement les instruments classés en Niveau 3 et les méthodologies de valorisation correspondantes.

Des informations quantitatives sont également fournies sur les paramètres utilisés pour déterminer la valeur de marché des principaux instruments comptabilisés en portefeuille de transaction et les instruments financiers dérivés classés en Niveau 3.

Niveau 1

Ce niveau regroupe l'ensemble des instruments dérivés et des valeurs mobilières qui sont cotés sur une bourse de valeurs ou cotés en continu sur d'autres marchés actifs.

Le Niveau 1 comprend notamment les actions et les obligations liquides, les ventes à découvert sur ces mêmes instruments, les instruments dérivés traités sur les marchés organisés (futures, options...) et les parts de fonds et OPCVM dont la valeur liquidative est calculée quotidiennement.

Niveau 2

Les titres classés en Niveau 2 comprennent les titres moins liquides que ceux de Niveau 1. Il s'agit principalement d'obligations d'État, d'obligations d'entreprises, de titres adossés à des prêts hypothécaires (Mortgage Backed Securities - MBS), de parts de fonds et de titres à court terme tels que des certificats de dépôt. Ils sont classés au Niveau 2 notamment lorsque les prix externes proposés par un nombre raisonnable de teneurs de marché actifs sont régulièrement observables, sans qu'ils soient pour autant directement exécutoires. Ces prix sont issus notamment des services de publication de consensus de marché auxquels contribuent les teneurs de marché actifs ainsi que des cours indicatifs produits par des courtiers ou des négociateurs actifs. D'autres sources sont également utilisées, telles que le marché primaire et la valorisation utilisée pour les appels de marge réalisés dans le cadre de contrats de collatéralisation.

Les opérations de pension sont classées principalement au Niveau 2. La classification s'appuie essentiellement sur l'observabilité et la liquidité du marché des pensions en fonction du collatéral sous-jacent.

Les dettes émises évaluées en valeur de marché sur option sont classées selon le niveau de leur instrument dérivé incorporé pris isolément. Le spread de crédit propre est un paramètre observable.

Les instruments dérivés de Niveau 2 comprennent principalement les instruments suivants :

- les instruments simples, tels que les swaps de taux d'intérêt, les caps, les floors, les swaptions, les dérivés de crédit, les contrats à terme et les options sur actions, sur cours de change, sur matières premières ;
- les instruments dérivés structurés, tels que les options de change exotiques, les dérivés sur actions ou sur fonds à sous-jacents uniques ou multiples, les instruments dérivés de taux d'intérêt exotiques sur courbe unique et les instruments dérivés sur taux d'intérêt structuré. Les instruments dérivés sont classés au Niveau 2 lorsque l'un des éléments suivants peut être démontré et documenté :
 - La valeur de marché est déterminée principalement à partir du prix ou de la cotation d'autres instruments de Niveau 1 et de Niveau 2, au moyen de techniques usuelles d'interpolation ou de démembrement dont les résultats sont régulièrement corroborés par des transactions réelles ;
 - La valeur de marché est déterminée à partir d'autres techniques usuelles telles que la réplication ou l'actualisation des flux de trésorerie calibrées par rapport aux prix observables, comportant un risque de modèle limité, et permettant de neutraliser efficacement les risques de l'instrument par la négociation d'instruments de Niveau 1 ou de Niveau 2 ;
 - La valeur de marché est déterminée à partir d'une technique de valorisation plus complexe ou interne mais directement vérifiée par la comparaison régulière avec les paramètres de marché externes.

Déterminer si un instrument dérivé de gré à gré est éligible au Niveau 2 relève de l'exercice du jugement. Dans cette appréciation sont considérés l'origine, le degré de transparence et de fiabilité des données externes utilisées, ainsi que le degré d'incertitude associé à l'utilisation de modèles. Les critères de classification du Niveau 2 impliquent donc de multiples axes d'analyse au sein d'une « zone observable » dont les limites sont établies en fonction d'une liste prédéfinie de catégories de produits et d'un ensemble de sous-jacents et de bandes de maturité. Ces critères sont régulièrement revus et actualisés, de même que les ajustements additionnels de valorisation associés, afin que la politique d'ajustements de valorisation et le classement par niveau restent cohérents.

Niveau 3

Les titres de Niveau 3 du portefeuille de transaction comprennent principalement le portefeuille de CDOs et de CDOs d'ABS géré en extinction. Les autres titres de Niveau 3 évalués en valeur de marché sur option ou classés au sein de la catégorie « disponibles à la vente » comprennent les parts de fonds et les actions non cotées.

Les CDOs représentent l'essentiel des titres de Niveau 3 du portefeuille de transaction. La valeur de marché est déterminée au moyen d'une méthodologie prenant en considération les prix indicatifs externes disponibles et les flux de trésorerie attendus actualisés. Les taux constants de remboursements anticipés figurent parmi les principaux paramètres non observables requis pour modéliser les flux de trésorerie des actifs sous-jacents. Les autres paramètres non observables sont l'écart de spread entre instruments cash et instruments dérivés (base cash contre synthétique) et les taux d'actualisation.

Les actifs en collatéral des CDOs d'ABS se composent de crédits immobiliers commerciaux, de Commercial Mortgage Backed Securities - CMBS et de Residential Mortgage Backed Securities - RMBS. La valeur de marché des CDOs est déterminée, selon la qualité du collatéral, en utilisant une approche fondée sur les valeurs liquidatives et sur les flux de trésorerie attendus actualisés.

Pour les RMBS, les valeurs liquidatives sont obtenues dans une large mesure à partir de sources externes, tandis que pour les crédits immobiliers commerciaux, elles sont déterminées à partir de l'évaluation indépendante d'un prestataire externe.

L'approche fondée sur les flux de trésorerie attendus actualisés utilise aussi bien des hypothèses internes que des sources externes indépendantes pour déterminer les flux futurs de trésorerie attendus sur les actifs sous-jacents. L'application à ces prévisions des cascades des CDOs modélisés par des plates-formes externes permet de déterminer les flux de trésorerie attendus pour chaque tranche de CDO considérée. La valeur de marché nécessite également la formulation d'hypothèses sur la base cash contre synthétique et les taux d'actualisation.

Les parts de fonds correspondent aux fonds immobiliers pour lesquels l'évaluation des investissements sous-jacents n'est pas fréquente, ainsi qu'aux fonds alternatifs (*hedge funds*) pour lesquels la mise à disposition de l'actif net réévalué n'est pas fréquente.

Enfin, les titres non cotés sont systématiquement classés en Niveau 3, à l'exception des OPCVM à valeur liquidative quotidienne présentés comme des titres non cotés dans la note 5.c, mais qui sont classés en Niveau 1 dans la hiérarchie des valorisations.

Opérations de pensions principalement à long terme ou structurées, sur les obligations d'entreprises et les ABS : l'évaluation de ces transactions nécessite de recourir à des méthodologies internes compte tenu de leurs spécificités, du manque d'activité et de l'indisponibilité de l'information sur le prix de marché des pensions à long terme. Les courbes utilisées dans la valorisation sont corroborées par les données disponibles telles que la base cash contre synthétique de paniers d'obligations équivalentes, les prix de transactions récentes et les indications de prix obtenues. Les ajustements additionnels de valorisation apportés à ces expositions sont fonction du degré d'incertitude inhérent aux choix de modélisation et au volume de données disponibles.

Les dettes émises évaluées en valeur de marché sur option sont classées selon le niveau de leur instrument dérivé incorporé pris isolément. Le spread de crédit propre est un paramètre observable.

Instruments dérivés

Les instruments dérivés simples sont classés au Niveau 3 lorsque l'exposition sort de la zone d'observation des courbes de taux ou des surfaces de volatilité, ou lorsqu'elle est sur des marchés moins liquides tels que ceux des taux d'intérêt des marchés émergents ou ceux des tranches sur les anciennes séries d'indices de crédit. Les principaux instruments sont :

- **Instruments dérivés de taux d'intérêt :** les expositions sont constituées principalement de swaps dans des devises peu liquides. La classification résulte également du niveau de liquidité plus faible sur certaines maturités, bien que certaines observations soient disponibles à travers le consensus de marché. La technique de valorisation est courante et emploie des paramètres de marché externes et des techniques d'extrapolation ;
- **Instruments dérivés de crédit (CDS) :** il s'agit principalement de CDS dont la maturité est au-delà de l'échéance maximale observable et, dans une moindre mesure, de CDS sur des émetteurs non liquides ou en difficulté et sur indices de prêts. La classification résulte du manque de liquidité, bien que certaines observations soient disponibles à travers le consensus de marché. Les expositions de Niveau 3 comprennent également les CDS et les Total Return Swaps sur actifs titrisés. Elles sont valorisées à partir des mêmes techniques de modélisation que les obligations sous-jacentes, en prenant en considération la base cash contre synthétique et la prime de risque spécifique ;

■ **Instruments dérivés sur actions** : l'essentiel de l'exposition est constitué de contrats à terme et de produits indexés sur la volatilité, de maturité longue, et de produits sur des marchés optionnels peu profonds. La détermination des courbes à terme et des surfaces de volatilité dont la maturité est au-delà de l'échéance maximale observable est effectuée à l'aide de techniques d'extrapolation. Toutefois, en l'absence de données de marché pour alimenter le modèle, la détermination de la volatilité ou des cours à terme se fonde généralement sur des valeurs de substitution ou sur l'analyse historique.

Ces dérivés simples font l'objet d'ajustements additionnels de valorisation au titre de l'incertitude sur la liquidité, selon la nature des sous-jacents et les bandes de maturité concernées.

Les instruments dérivés complexes classés au Niveau 3 sont principalement constitués de produits hybrides (hybrides taux-change et hybrides actions), de produits de corrélation de crédit, de produits sensibles aux remboursements anticipés, de certaines options sur panier d'actions, et d'options sur taux d'intérêt. Les principales expositions, techniques de valorisation liées et sources d'incertitude associées sont les suivantes :

- **les titres hybrides taux-change** sont constitués essentiellement d'une famille spécifique de produits appelée Power Reverse Dual Currency (PRDC). La valorisation des PRDCs nécessite une modélisation complexe du double comportement des cours de change et des taux d'intérêt. Elle est particulièrement sensible aux corrélations non observables entre taux et change, et corroborée par des transactions récentes et les prix des consensus de marché ;
- **les swaps de titrisation** sont composés principalement de swaps à taux fixe, de swaps de devises ou de basis swaps dont le notional est indexé sur le comportement en termes de remboursements anticipés de certains portefeuilles sous-jacents. L'estimation du profil d'amortissement des swaps de titrisation est corroborée par des estimations statistiques fondées sur des données historiques externes ;
- **les options sur volatilité à terme** sont des produits dont le pay-off est indexé sur la variabilité future d'indices de taux tels que les swaps de volatilité. Ces produits comportent un risque de modèle important dans la mesure où il est difficile de déduire les paramètres de volatilité à terme à partir d'instruments négociés sur le marché. Les ajustements de valorisation sont calibrés pour tenir compte de l'incertitude inhérente au produit, et de la fourchette d'incertitude des données du consensus externe ;
- **les instruments dérivés sur l'inflation** classés au Niveau 3 correspondent principalement aux swaps sur les indices inflation qui ne sont pas associés à un marché liquide d'obligations indexées, à des options sur indices sur l'inflation et d'autres formes d'indices sur l'inflation comprenant une optionnalité. Les techniques de valorisation utilisées pour les instruments dérivés sur l'inflation sont principalement des modèles de marché courants. Des techniques fondées sur des valeurs de substitution sont utilisées pour quelques

expositions limitées. Bien que la valorisation soit corroborée chaque mois au travers de consensus de marché, les produits sont classés au Niveau 3 en raison de leur manque de liquidité et d'incertitudes inhérentes au calibrage ;

- la valorisation des **CDOs de tranches « sur mesure » (bespoke CDOs)** nécessite des paramètres de corrélation sur les événements de défaut. Ces informations sont déduites de données issues de marchés actifs de tranches d'indices à l'aide d'un modèle interne de projection qui met en œuvre des techniques internes d'extrapolation et d'interpolation. Les CDOs multi-géographies nécessitent une hypothèse de corrélation supplémentaire. Enfin, le modèle de CDO bespoke implique également des hypothèses et des paramètres internes liés à la dynamique du facteur de recouvrement. La modélisation des CDOs est calibrée sur le marché observable des tranches sur indices, et fait régulièrement l'objet d'une comparaison avec les consensus de marché sur les paniers standards de sous-jacents. Les incertitudes sont liées aux techniques de projection, d'évaluation de la corrélation entre géographies, de modélisation des recouvrements et des paramètres associés ;
- **les paniers « N to Default »** représentent un autre type de produit de corrélation de crédit, modélisés à travers la méthode usuelle des copules. Les principaux paramètres nécessaires sont les corrélations par paires entre les composantes du panier qui peuvent être observées dans les données du consensus et les données transactionnelles ;
- **les produits de corrélation actions et hybrides actions** sont des instruments dont le pay-off dépend du comportement relatif d'actions ou indices d'un panier de sorte que la valorisation est sensible à la corrélation entre les composantes du panier. Des versions hybrides de ces instruments portent sur des paniers qui contiennent à la fois des actions et d'autres instruments sous-jacents tels que des indices de matières premières. La plupart des corrélations entre instruments ne sont pas actives, seul un sous-ensemble de la matrice de corrélation actions-indices est régulièrement observable et négocié. Par conséquent, la classification en Niveau 3 dépend de la composition du panier, de sa maturité, et de la nature hybride du produit. Les paramètres de corrélation sont déterminés à partir d'un modèle interne fondé sur des estimations historiques et d'autres facteurs d'ajustement, corroborés par référence à des opérations récentes ou à des données externes. Pour l'essentiel, la matrice de corrélation est fournie par les services de consensus, et lorsqu'une corrélation entre deux sous-jacents n'est pas disponible, elle peut être obtenue par des techniques d'extrapolation ou des techniques fondées sur des valeurs de substitution.

Ces dérivés complexes font l'objet d'ajustements additionnels de valorisation pour couvrir les incertitudes relatives à la liquidité, aux paramètres et au risque de modèle.

Pour tous ces produits, le tableau ci-après fournit un intervalle de valeurs des principales données non observables. Ces fourchettes correspondent à une série de sous-jacents différents et n'ont de sens que dans le contexte de la technique de valorisation mise en œuvre par BNP Paribas. Les moyennes pondérées, le cas échéant, sont fondées sur les valeurs de marché, les valeurs nominales ou les sensibilités.

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013
 Notes annexes aux états financiers

4

| Classes d'instruments | Évaluation au bilan | | Principaux types de produits composant le niveau 3 au sein de la classe de risque | Technique de valorisation utilisée pour les types de produits considérés | Principales données non observables pour les types de produits considérés | Intervalle de données non observables au sein des produits de niveau 3 considérés | Moyenne pondérée | |
|---------------------------------------|---------------------|--|--|---|---|---|--|---|
| | Actif | Passif | | | | | | |
| Portefeuille titres (CDOs, CLOs) | 3 061 | | Obligations adossées à des prêts (CLOs) | Combinaison d'une approche par les valeurs liquidatives et d'une approche fondée sur les flux de trésorerie attendus | Taux d'actualisation | 26 pb à 1 500 pb ⁽¹⁾ | 194 pb ^(a) | |
| | | | Obligations adossées à des actifs de titrisation (CDOs et ABSs) incluant notamment des RMBSs, CMBSs et Prêts immobiliers commerciaux | | Taux constants de remboursements (CLOs) Base de financement cash/synthétique (€) | 0-10 % 0-60 pb | - 10 % ^(b) non significatif | |
| Opérations de pension | 4 706 | 9 134 | Opérations de pension à long terme | Techniques utilisant des valeurs de substitution, fondées en particulier sur la base de financement d'un pool d'obligations de référence négocié activement et représentatif des pensions livrées sous-jacentes | Spread des opérations de pensions à long terme sur les obligations privées (haut rendement, investment grade) et sur les ABSs | 7 pb-61 pb | 57 pb ^(c) | |
| | | | | | | | | |
| Instruments dérivés de taux d'intérêt | 3 641 | 3 348 | Floors et caps sur le taux d'inflation ou sur l'inflation cumulée (ex. : planchers de remboursement), essentiellement sur l'inflation européenne et française | Modèle de valorisation des produits d'inflation | Volatilité de l'inflation cumulée | 1 %-12 % | = | |
| | | | Produits de volatilité à terme tels que les swaps de volatilité, principalement en euro | | | | | Modèle de valorisation des options sur taux d'intérêt |
| | | | Swaps de titrisation (balance guaranteed) comprenant swaps à taux fixe, basis swaps ou swaps de devises dont le notional est indexé sur le comportement de remboursement anticipé d'actifs sous-jacents principalement européens | Modélisation des remboursements anticipés Actualisation des flux de trésorerie attendus | Volatilité à terme des taux d'intérêt | 0,3 %-0,9 % | = | |
| | | | | | | | | |
| Instruments dérivés de crédit | 1 258 | 1 593 | CDOs et tranches d'indites sur des indices inactifs | Technique de projection de la corrélation et de modélisation du recouvrement | Courbe de corrélation spécifique du portefeuille sous-jacent du CDO | 10 % à 95 % | = | |
| | | | | | | | | Corrélation du défaut inter-régions |
| | | | Paniers N to Default | Modèle de défaillance sur crédit | Corrélation des défaillances | Variance du taux de recouvrement des sous-jacents d'un émetteur unique | 0-25 % | = |
| | | | | | | | | |
| | | Instruments dérivés de crédit sur un émetteur de référence peu liquide (autre que CDS sur actifs de titrisation et CDS sur indices de prêts) | Démembrement, extrapolation et interpolation | Spreads CDS au-delà de la limite d'observation (10 ans) Courbes CDS non liquides (sur les principales échéances) | 20 pb à 1 700 pb ⁽²⁾ 7 pb à 3 800 pb ⁽³⁾ | 230 pb ^(a) 266 pb ^(a) | | |
| | | | | | | | | |
| Instruments dérivés sur actions | 942 | 2 680 | Instruments dérivés simples et complexes sur les paniers multi-sous-jacents d'actions | Différents modèles d'options sur volatilité | Volatilité non observable des actions Corrélation non observable des actions | 7 %-75 % 26 %-97 % | 27 % ^(d) 63 % ^(d) | |
| | | | | | | | | |

(1) Le bas de la fourchette est relatif aux titres de maturité courte, tandis que le haut de la fourchette est lié aux CDOs d'ABS américains, dont la valeur n'est pas significative au bilan puisque leurs prix sont très faibles. Si l'on extrait ces données, le taux d'actualisation se situe entre 43 pb et 358 pb.
 (2) Le haut de la fourchette est lié à une position bilanzielle et nette en risque non significative sur les émetteurs souverains sud-américains. Si l'on extrait ces données, le haut de la fourchette serait à 500 pb.
 (3) Le haut de la fourchette est lié à des émetteurs en difficulté qui représentent une part négligeable du bilan (CDSs avec des sous-jacents non liquides). Si l'on extrait ces données, le haut de la fourchette serait à environ 500 pb.
 (a) La pondération n'est pas fondée sur le risque, mais sur une méthodologie alternative en rapport avec les instruments de Niveau 3 (valeur actuelle ou notionnel).
 (b) Le haut de la fourchette est lié aux CLOs qui représentent l'essentiel de cette exposition.
 (c) Pondérations fondées sur l'axe de risque pertinent au niveau du portefeuille.
 (d) Pas de pondération dans la mesure où aucune sensibilité explicite n'a été attribuée à ces données.
 (e) Simple calcul de la moyenne.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

Tableau de variation des instruments financiers de niveau 3

Pour les instruments financiers de Niveau 3, les mouvements suivants sont intervenus entre le 1^{er} janvier 2012 et le 31 décembre 2013 :

| En millions d'euros | Actifs financiers | | | | Passifs financiers | | |
|--|--|--|--|---------------|---|--|-----------------|
| | Instruments financiers en valeur de marché détenus à des fins de transaction | Instruments financiers en valeur de marché par résultat sur option | Actifs financiers disponibles à la vente | Total | Instruments financiers en valeur de marché par résultat détenus à des fins de transaction | Instruments financiers en valeur de marché par résultat sur option | Total |
| SITUATION AU 31 DÉCEMBRE 2011 | 21 464 | 1 595 | 9 871 | 32 930 | (26 288) | (7 616) | (33 904) |
| Achats | 1 783 | 1 326 | 1 222 | 4 331 | - | - | - |
| Émissions | - | - | - | - | (8 279) | (3 565) | (11 844) |
| Ventes | (1 952) | (1 193) | (1 725) | (4 870) | - | - | - |
| Règlements ⁽¹⁾ | (2 546) | (94) | (177) | (2 817) | 12 648 | 1 811 | 14 459 |
| Transferts vers le niveau 3 | 1 098 | 2 959 | 940 | 4 997 | (122) | (36) | (158) |
| Transferts hors du niveau 3 | (593) | (588) | (609) | (1 850) | 708 | 447 | 1 155 |
| Gains (ou pertes) comptabilisés en compte de résultat au titre des opérations échues ou rompues au cours de l'exercice | (7 391) | 44 | (75) | (7 422) | 5 694 | (28) | 5 666 |
| Gains (ou pertes) comptabilisés en compte de résultat pour les instruments en vie en fin de période | 1 598 | - | 41 | 1 639 | (1 257) | 433 | (824) |
| Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres | - | - | - | - | - | - | - |
| Éléments relatifs aux variations de parités monétaires | 178 | - | 5 | 183 | (393) | - | (393) |
| Variation d'actifs et passifs comptabilisées en capitaux propres | - | - | 514 | 514 | - | - | - |
| SITUATION AU 31 DÉCEMBRE 2012 | 13 639 | 4 049 | 9 947 | 27 635 | (17 289) | (8 554) | (25 843) |
| Achats | 5 145 | 2 382 | 975 | 8 502 | - | - | - |
| Émissions | - | - | - | - | (6 963) | (8 134) | (15 097) |
| Ventes | (2 414) | (2 383) | (1 124) | (5 921) | - | - | - |
| Règlements ⁽¹⁾ | (1 917) | (1 111) | (702) | (3 730) | 6 563 | 6 595 | 13 158 |
| Transferts vers le niveau 3 | 850 | 12 | 133 | 995 | (462) | (554) | (1 016) |
| Transferts hors du niveau 3 | (866) | (89) | (1 552) | (2 507) | 628 | 153 | 781 |
| Gains (ou pertes) comptabilisés en compte de résultat au titre des opérations échues ou rompues au cours de l'exercice | 73 | 95 | (171) | (3) | 321 | 119 | 440 |
| Gains (ou pertes) comptabilisés en compte de résultat pour les instruments en vie en fin de période | 30 | (96) | - | (66) | 113 | 213 | 326 |
| Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres | - | - | - | - | - | - | - |
| Éléments relatifs aux variations de parités monétaires | (303) | - | (72) | (375) | 300 | 39 | 339 |
| Variation d'actifs et passifs comptabilisées en capitaux propres | - | - | 256 | 256 | - | - | - |
| SITUATION AU 31 DÉCEMBRE 2013 | 14 237 | 2 859 | 7 690 | 24 786 | (16 789) | (10 123) | (26 912) |

(1) Comprend, pour les actifs, les remboursements de principal, les règlements des intérêts et les flux de paiements et d'encaissements sur dérivés lorsque leur valorisation est positive et, pour les passifs, les remboursements d'emprunts, les intérêts versés sur emprunts et les flux de paiements et d'encaissements sur dérivés lorsque leur valorisation est négative.

Les transferts sont réputés avoir été réalisés en fin de période.

Les instruments financiers de Niveau 3 sont susceptibles d'être couverts par d'autres instruments de Niveau 1 et de Niveau 2 dont les gains et pertes ne relèvent pas de ce tableau. Aussi, les montants de gains et pertes apparaissant dans ce tableau ne sont pas représentatifs des résultats liés à la gestion du risque net de l'ensemble de ces instruments.

Sensibilité de la valeur de marché des instruments financiers de niveau 3 aux changements d'hypothèses raisonnablement possibles

Le tableau ci-après fournit une présentation synthétique des actifs et passifs financiers classés au Niveau 3 pour lesquels des changements d'hypothèses concernant une ou plusieurs données non observables entraîneraient une variation significative de la valeur de marché.

Ces montants visent à illustrer l'intervalle d'incertitude inhérente au recours au jugement mis en œuvre dans l'estimation des paramètres de Niveau 3, ou dans le choix des techniques de valorisation. Ils reflètent les incertitudes de valorisation qui prévalent à la date d'évaluation, et bien que celles-ci résultent pour l'essentiel des sensibilités du portefeuille en date d'évaluation, elles ne permettent pas de prévoir ou de déduire les variations futures de la valeur de marché, pas plus qu'elles ne

représentent l'effet de conditions de marché extrêmes sur la valeur du portefeuille.

Pour estimer les sensibilités, BNP Paribas a soit valorisé les instruments financiers en utilisant des paramètres raisonnablement possibles, soit appliqué des hypothèses fondées sur sa politique d'ajustements additionnels de valorisation.

Par simplification, la sensibilité de la valeur des titres (hors positions de titrisation) est mesurée par une variation uniforme de 1 % du cours. Des variations plus spécifiques ont été calibrées pour chacune des classes d'expositions titrisées de Niveau 3, en fonction des intervalles de paramètres non observables envisagés.

Pour l'exposition aux instruments dérivés, la sensibilité est mesurée à travers l'ajustement additionnel de valorisation pour risque de contrepartie et la part des ajustements additionnels de valorisation liés aux incertitudes sur les paramètres et les modèles relative aux instruments de Niveau 3.

Deux scénarios ont été envisagés : un scénario favorable dans lequel tout ou partie de l'ajustement additionnel de valorisation ne serait pas pris en compte par les intervenants de marché, et un scénario défavorable dans lequel les intervenants de marché exigeraient le double des ajustements additionnels envisagés par BNP Paribas pour effectuer une transaction.

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | |
|---|---------------------------------------|-------------------------------------|
| | Effet potentiel en compte de résultat | Effet potentiel en capitaux propres |
| Bons du Trésor et obligations d'État | | |
| Valeurs mobilières adossées à des actifs (ABS) | +/- 62 | +/- 3 |
| CDOs/CLDs | +/- 62 | |
| Autres valeurs mobilières adossées à des actifs | | +/- 3 |
| Autres titres à revenu fixe | +/- 2 | +/- 10 |
| Actions et autres titres à revenu variable | +/- 32 | +/- 64 |
| Pensions | +/- 44 | |
| Instruments financiers dérivés | +/- 1 010 | |
| Instruments dérivés de taux | +/- 691 | |
| Instruments dérivés de crédit | +/- 159 | |
| Instruments dérivés sur actions | +/- 125 | |
| Autres instruments dérivés | +/- 35 | |
| Sensibilité des instruments financiers du Niveau 3 | +/- 1 150 | +/- 77 |

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

Marge différée sur les instruments financiers valorisés avec des techniques développées par l'entreprise et fondées sur des paramètres pour partie non observables sur les marchés actifs

La marge non enregistrée en résultat au jour de la transaction (« Day One Profit ») couvre le seul périmètre des activités de marché éligibles au Niveau 3.

Elle est déterminée après constitution des ajustements additionnels de valorisation pour incertitude tels que décrits précédemment, et reprise en résultat sur la durée anticipée d'inobservabilité des paramètres. Le montant non encore amorti est inscrit au bilan dans la rubrique « Instruments financiers en valeur de marché par résultat », en déduction de la valeur de marché des opérations complexes concernées.

| En millions d'euros | Marge différée au 31 décembre 2012 | Marge différée sur les transactions de l'exercice | Marge comptabilisée en résultat au cours de l'exercice | Marge différée au 31 décembre 2013 |
|---------------------------------------|------------------------------------|---|--|------------------------------------|
| Instruments dérivés de taux | 202 | 95 | (104) | 193 |
| Instruments dérivés de crédit | 165 | 87 | (75) | 177 |
| Instruments dérivés sur actions | 213 | 137 | (106) | 244 |
| Autres instruments dérivés | 23 | 12 | (17) | 18 |
| Instruments financiers dérivés | 603 | 331 | (202) | 632 |

4

5.e RECLASSIFICATION D'INSTRUMENTS FINANCIERS INITIALEMENT COMPTABILISÉS EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT À DES FINS DE TRANSACTION OU EN ACTIFS DISPONIBLES À LA VENTE

Les amendements aux normes IAS 39 et IFRS 7 adoptés par l'Union européenne le 15 octobre 2008 permettent de reclasser les instruments initialement détenus à des fins de transaction ou disponibles à la vente au sein de portefeuilles de crédit à la clientèle ou de titres disponibles à la vente.

| En millions d'euros, au | Date de reclassement | 31 décembre 2013 | | 31 décembre 2012 | |
|--|--|------------------|-------------------------------|------------------|-------------------------------|
| | | Valeur au bilan | Valeur de marché ou de modèle | Valeur au bilan | Valeur de marché ou de modèle |
| Opérations structurées et autres titres à revenus fixes en provenance du portefeuille d'actifs disponibles à la vente | | 993 | 1 148 | 1 371 | 1 555 |
| dont titres souverains portugais | 30 juin 2011 | 623 | 696 | 1 001 | 1 117 |
| dont titres souverains irlandais | 30 juin 2011 | 264 | 351 | 258 | 326 |
| dont opérations structurées et autres titres à revenus fixes | 30 juin 2009 | 106 | 101 | 112 | 112 |
| Opérations structurées et autres titres à revenus fixes en provenance du portefeuille de transaction | 1^{er} octobre 2008/ 30 juin 2009 | 1 842 | 1 859 | 3 469 | 3 426 |

Si les reclassements n'avaient pas été réalisés, le résultat net 2013 n'aurait pas été significativement différent (tandis que le résultat net 2012 aurait été amélioré de 63 millions d'euros). De même, les variations

de valeur comptabilisées directement en capitaux propres n'auraient pas été significativement différentes en 2013, contre une augmentation de 203 millions d'euros en 2012.

5.f OPÉRATIONS INTERBANCAIRES, CRÉANCES ET DETTES SUR ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT**► PRÊTS CONSENTIS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT**

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|--|------------------|------------------|
| Comptes à vue | 7 392 | 8 685 |
| Prêts ⁽¹⁾ | 41 496 | 28 250 |
| Opérations de pension | 1 989 | 4 028 |
| TOTAL DES PRÊTS CONSENTIS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT AVANT DÉPRÉCIATION | 50 879 | 40 943 |
| dont encours douteux | 747 | 995 |
| Dépréciation des prêts et créances émis sur les établissements de crédit (note 3.f) | (392) | (537) |
| provisions spécifiques | (357) | (508) |
| provisions collectives | (35) | (29) |
| TOTAL DES PRÊTS CONSENTIS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT NETS DE DÉPRÉCIATION | 50 487 | 40 406 |

(1) Les prêts consentis aux établissements de crédit incluent les dépôts à terme auprès des banques centrales pour 5 240 millions d'euros au 31 décembre 2013 (non significatif au 31 décembre 2012).

► DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|---|------------------|------------------|
| Comptes à vue | 9 536 | 9 840 |
| Emprunts | 68 860 | 93 862 |
| Opérations de pension | 6 625 | 8 033 |
| TOTAL DES DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT | 85 021 | 111 735 |

5.g PRÊTS, CRÉANCES ET DETTES SUR LA CLIENTÈLE**► PRÊTS CONSENTIS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE**

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|--|------------------|------------------|
| Comptes ordinaires débiteurs | 44 272 | 43 434 |
| Prêts consentis à la clientèle | 572 370 | 583 469 |
| Opérations de pension | 954 | 2 177 |
| Opérations de location-financement | 26 181 | 27 985 |
| TOTAL DES PRÊTS CONSENTIS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE AVANT DÉPRÉCIATION | 643 777 | 657 045 |
| dont encours douteux | 45 420 | 42 453 |
| Dépréciation des prêts et créances sur la clientèle (note 3.f) | (26 616) | (26 525) |
| provisions spécifiques | (22 828) | (22 213) |
| provisions collectives | (3 788) | (4 312) |
| TOTAL DES PRÊTS CONSENTIS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE NETS DE DÉPRÉCIATION | 617 161 | 630 520 |

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

▶ DÉTAIL DES OPÉRATIONS DE LOCATION FINANCEMENT

| En millions d'euros, eu | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|---|------------------|------------------|
| Investissement brut | 29 472 | 31 576 |
| À recevoir dans moins d'1 an | 8 176 | 8 635 |
| À recevoir dans plus d'1 an et moins de 5 ans | 14 854 | 15 753 |
| À recevoir au-delà de 5 ans | 6 442 | 7 188 |
| Produits financiers non acquis | (3 291) | (3 611) |
| Investissement net avant dépréciation | 26 181 | 27 965 |
| À recevoir dans moins d'1 an | 7 378 | 7 757 |
| À recevoir dans plus d'1 an et moins de 5 ans | 13 179 | 13 935 |
| À recevoir au-delà de 5 ans | 5 624 | 6 273 |
| Dépréciations | (982) | (969) |
| Investissement net après dépréciation | 25 199 | 26 996 |

▶ DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE

| En millions d'euros, eu | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|---|------------------|------------------|
| Comptes ordinaires créditeurs | 283 270 | 259 770 |
| Comptes à terme et assimilés | 140 684 | 149 447 |
| Comptes d'épargne à taux administré | 128 695 | 122 992 |
| Opérations de pension | 5 254 | 7 304 |
| TOTAL DES DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE | 557 903 | 539 513 |

4

5.h ENCOURS PRÉSENTANT DES IMPAYÉS ET ENCOURS DOUTEUX

Les tableaux suivants présentent la valeur nette comptable des encours de créances non dépréciées présentant des impayés (par antériorité d'impayés), des encours douteux dépréciés, ainsi que les garanties reçues en couverture de ces actifs. Il n'est pas tenu compte dans ces tableaux des provisions de portefeuille éventuellement constituées.

Le montant déclaré au titre des garanties reçues est la valeur de la garantie, plafonnée par le montant des actifs couverts.

► ENCOURS SAINS PRÉSENTANT DES IMPAYÉS

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | | | | | Garanties reçues |
|---|------------------|---------------------------|-----------------------|-----------|---------------|---------------------|
| | < 90 jours | > 90 jours < 180 jours | > 180 jours < 1 an | > 1 an | Total | |
| Prêts et créances sur les établissements de crédit | 274 | | | 20 | 294 | 65 |
| Prêts et créances sur la clientèle | 12 651 | 282 | 68 | 70 | 13 071 | 7 362 |
| TOTAL DES ENCOURS SAINS PRÉSENTANT DES IMPAYÉS | 12 925 | 282 | 68 | 90 | 13 365 | 7 427 |

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2012 | | | | | Garanties reçues |
|---|------------------|---------------------------|-----------------------|-----------|---------------|---------------------|
| | < 90 jours | > 90 jours < 180 jours | > 180 jours < 1 an | > 1 an | Total | |
| Prêts et créances sur les établissements de crédit | 105 | 20 | | | 125 | 49 |
| Prêts et créances sur la clientèle | 15 709 | 604 | 45 | 79 | 16 437 | 9 734 |
| TOTAL DES ENCOURS SAINS PRÉSENTANT DES IMPAYÉS | 15 814 | 624 | 45 | 79 | 16 562 | 9 783 |

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

► ENCOURS DOUTEUX

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | | | |
|---|------------------|-----------------|---------------|------------------|
| | Encours douteux | | | Garanties reçues |
| | Brut | Dépréciation | Net | |
| Actifs financiers disponibles à la vente (hors titres à revenu variable) (note 5.c) | 136 | (84) | 52 | |
| Prêts et créances sur les établissements de crédit (note 5.f) | 747 | (357) | 390 | 268 |
| Prêts et créances sur la clientèle (note 5.g) | 45 420 | (22 828) | 22 592 | 13 706 |
| Total des encours douteux | 46 303 | (23 269) | 23 034 | 13 994 |
| Engagements de financements donnés | 648 | (84) | 564 | 149 |
| Engagements de garantie financière donnés | 1 099 | (271) | 828 | 295 |
| Total des engagements douteux hors-bilan | 1 747 | (355) | 1 412 | 444 |
| TOTAL | 48 050 | (23 604) | 24 446 | 14 438 |

4

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2012 | | | |
|---|------------------|-----------------|---------------|------------------|
| | Encours douteux | | | Garanties reçues |
| | Brut | Dépréciation | Net | |
| Actifs financiers disponibles à la vente (hors titres à revenu variable) (note 5.c) | 118 | (69) | 49 | |
| Prêts et créances sur les établissements de crédit (note 5.f) | 895 | (508) | 387 | 318 |
| Prêts et créances sur la clientèle (note 5.g) | 42 453 | (22 213) | 20 240 | 11 429 |
| Total des encours douteux | 43 566 | (22 790) | 20 776 | 11 747 |
| Engagements de financements donnés | 818 | (79) | 739 | 72 |
| Engagements de garantie financière donnés | 968 | (248) | 720 | 376 |
| Total des engagements douteux hors-bilan | 1 786 | (327) | 1 459 | 448 |
| TOTAL | 45 352 | (23 117) | 22 235 | 12 195 |

5.i DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE ET DETTES SUBORDONNÉES

La présente note regroupe les dettes représentées par un titre et les dettes subordonnées comptabilisées au coût amorti et en valeur de marché par résultat sur option.

► **DETTES COMPTABILISÉES EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT (note 5.a)**

| Émetteur/Date d'émission <i>(en millions d'euros)</i> | Devise | Montant en devises à l'origine <i>(en millions)</i> | Date d'option de remboursement ou de majoration d'intérêt | Taux | Majoration d'intérêt | Rang de subordination ⁽¹⁾ | Conditions suspensives de versement des coupons ⁽²⁾ | Montant ⁽³⁾ admis en Tier 1 | Montant ⁽³⁾ admis en Tier 2 | 31 déc. 2013 | 31 déc. 2012 | |
|--|--------|--|---|-------------------------|----------------------|--------------------------------------|--|--|--|---------------|---------------|--------------|
| Dettes représentées par un titre | | | | | | | 1 | | | 42 343 | 40 799 | |
| Dettes subordonnées | | | | | | | | | 241 | 578 | 1 613 | 1 489 |
| Dettes subordonnées remboursables | | | | | | | | | - | 526 | 817 | 781 |
| Dettes subordonnées perpétuelles | | | | | | | | | 241 | 52 | 796 | 708 |
| BNP Paribas Fortis séc.-07 | EUR | 3 000 | déc.-14 | Euribor 3 mois + 200 pb | - | 5 | A | 241 | - | 748 | 502 | |
| Autres | | | | | | | | | - | 52 | 48 | 116 |

(1) Le rang de subordination caractérise la priorité de remboursement par rapport aux autres dettes.

(2) Après accord de l'autorité de surveillance bancaire et à l'initiative de l'émetteur, les dettes subordonnées remboursables peuvent faire l'objet d'une clause de remboursement anticipé par rachat en bourse, offre publique d'achat ou d'échange, ou de gré à gré lorsqu'il s'agit d'émissions privées. Les emprunts ayant fait l'objet d'un placement international, émis par BNP Paribas SA ou par les filiales étrangères du Groupe, peuvent faire l'objet d'un remboursement anticipé du principal et d'un règlement avant l'échéance des intérêts payables in fine, à l'initiative de l'émetteur, à partir d'une date fixée dans la notice d'émission (call option), ou dans l'hypothèse où des modifications aux règles fiscales en vigueur imposeraient à l'émetteur ou sein du Groupe l'obligation de compenser les porteurs des conséquences de ces modifications. Ce remboursement peut intervenir moyennant un préavis, de 15 à 60 jours selon les cas, et en toute hypothèse sous réserve de l'accord des autorités de surveillance bancaire.

(3) Conditions suspensives de versement des coupons.

A Le paiement des coupons est interrompu en cas d'insuffisance de fonds propres de l'émetteur ou d'insolvabilité des garants ou lorsque le dividende déclaré sur les actions Ageas est inférieur à un certain seuil.

(4) Compte tenu des règles d'admissibilité et des retraitements prudentiels, notamment la valeur du risque de crédit propre et l'amortissement des instruments.

Les dettes subordonnées perpétuelles comptabilisées en valeur de marché par résultat sont principalement constituées de l'émission par BNP Paribas Fortis (anciennement Fortis Banque) en décembre 2007 de Convertible And Subordinated Hybrid Equity-Linked Securities (CASHES).

Les CASHES ont une durée indéterminée mais peuvent être échangés en actions Ageas (anciennement Fortis SAVNV) au prix unitaire de 239,40 euros à la seule discrétion du détenteur. Néanmoins, à compter du 19 décembre 2014, les CASHES seront automatiquement échangés en actions Ageas si leur prix est égal ou supérieur à 359,10 euros pendant vingt séances de bourse consécutives. Le principal de ces titres ne sera jamais remboursé en espèces. Le seul recours dont disposent les titulaires des CASHES est limité aux actions Ageas détenues par BNP Paribas Fortis et nanties au profit de ces titulaires.

Ageas et BNP Paribas Fortis ont conclu un contrat de Relative Performance Note (RPN) dont la valeur varie contractuellement de telle sorte qu'elle neutralise l'impact sur BNP Paribas Fortis des différences relatives des variations de valeur des CASHES et des variations de valeur des actions Ageas.

Le 25 janvier 2012, Ageas et BNP Paribas Fortis ont conclu un accord sur le rachat total par BNP Paribas Fortis de titres subordonnés perpétuels et sur le règlement partiel du contrat de RPN qui s'est traduit par le rachat partiel en numéraire des CASHES, et dans un second temps, par la conversion en actions Ageas sous-jacentes.

Au 31 décembre 2013, l'encours net représente une dette subordonnée de 241 millions d'euros admise en fonds propres prudentiels Tier 1.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

Échéancement des dettes à moyen et long terme représentées par un titre et des dettes subordonnées remboursables comptabilisées en valeur de marché par résultat sur option dont l'échéance en date d'émission est supérieure à un an :

| Date d'échéance ou d'option de remboursement <i>En millions d'euros</i> | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019-2023 | Au-delà de 2023 | Total 31 décembre 2013 |
|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-----------------|---------------------------|
| Dettes à moyen et long terme représentées par un titre | 9 496 | 8 866 | 6 412 | 4 578 | 4 783 | 5 641 | 4 567 | 42 343 |
| Dettes subordonnées remboursables | 98 | 244 | 16 | 281 | 43 | 97 | 38 | 617 |
| TOTAL | 9 594 | 7 110 | 6 428 | 4 859 | 4 826 | 5 738 | 4 605 | 43 160 |

| Date d'échéance ou d'option de remboursement <i>En millions d'euros</i> | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018-2022 | Au-delà de 2022 | Total 31 décembre 2012 |
|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-----------------|---------------------------|
| Dettes à moyen et long terme représentées par un titre | 7 226 | 7 521 | 7 004 | 5 403 | 4 331 | 5 174 | 4 140 | 40 799 |
| Dettes subordonnées remboursables | 20 | 61 | 246 | 17 | 239 | 137 | 41 | 781 |
| TOTAL | 7 246 | 7 602 | 7 250 | 5 420 | 4 570 | 5 311 | 4 181 | 41 580 |

4

▶ DETTES COMPTABILISÉES AU COÛT AMORTI

| Émetteur/Date d'émission <i>(en millions d'euros)</i> | Devise | Montant en devises à l'origine <i>(en millions)</i> | Date d'option de remboursement ou de majoration d'intérêt | Taux | Majoration d'intérêt | Rang de subordination ⁽³⁾ | Conditions suspensives de versement des coupons ⁽²⁾ | Montant ⁽¹⁾ admis en Tier 1 | Montant ⁽¹⁾ admis en Tier 2 | 31 déc. 2013 | 31 déc. 2012 | |
|---|--------|--|---|------------------------------|----------------------|--------------------------------------|--|--|--|----------------|----------------|--------|
| Dettes représentées par un titre | | | | | | | | | | 183 507 | 173 198 | |
| Dettes représentées par un titre dont l'échéance est inférieure à un an à l'émission | | | | | | | 1 | | | 90 741 | 83 591 | |
| Titres de créances négociables | | | | | | | | | | | 90 741 | 83 591 |
| Dettes représentées par un titre dont l'échéance est supérieure à un an à l'émission | | | | | | | 1 | | | 92 766 | 89 607 | |
| Titres de créances négociables | | | | | | | | | | | 78 606 | 72 294 |
| Emprunts obligataires | | | | | | | | | | | 14 160 | 17 313 |
| Dettes subordonnées | | | | | | | | 1 017 | 7 266 | 12 028 | 15 223 | |
| Dettes subordonnées remboursables | | | ⁽⁴⁾ | | | 2 | | 72 | 6 494 | 10 286 | 12 607 | |
| Titres subordonnés perpétuels | | | ⁽⁵⁾ | | | | | 945 | 550 | 1 496 | 1 461 | |
| BNP Paribas SA oct-85 | EUR | 305 | - | TMO - 0,25 % | - | 3 | B | - | 254 | 254 | 254 | |
| BNP Paribas SA sept-86 | USD | 500 | - | Libor 6 mois + 0,075 % | - | 3 | C | - | 199 | 199 | 207 | |
| BNP Paribas Fortis oct-04 | EUR | 1 000 | oct-14 | 4,625 % | + 170 pb | 5 | D | 945 | - | 945 | 879 | |
| Autres | | | | | | | | - | 97 | 98 | 121 | |
| Emprunts subordonnés perpétuels | | | | | | | | - | - | - | 926 | |
| BNP Paribas Fortis févr-08 | USD | 750 | - | 8,28 % | - | 5 | D | - | - | - | 563 | |
| BNP Paribas Fortis juin-09 | EUR | 375 | - | 8,03 % | - | 5 | D | - | - | - | 363 | |
| Titres participatifs⁽⁶⁾ | | | | | | | | - | 222 | 222 | 222 | |
| BNP Paribas SA juil-84 | EUR | 337 | - | ⁽⁶⁾ | - | 4 | NA | - | 215 | 215 | 215 | |
| Autres | | | | | | | | - | 7 | 7 | 7 | |
| Frais et commissions, dettes rattachées | | | | | | | | - | - | 24 | 7 | |

(1)(2) Cf. renvois relatifs aux « Dettes comptabilisées en valeur de marché par résultat ».

(3) Conditions suspensives de versement des coupons

B Le paiement des intérêts est obligatoire, sauf si le Conseil d'administration décide de différer cette rémunération lorsque l'Assemblée Générale des actionnaires a constaté qu'il n'existe pas de bénéfice distribuable, et ceci dans les douze mois précédant l'échéance de paiement des intérêts. Les intérêts sont cumulatifs et deviennent intégralement payables dès la reprise d'une distribution de dividende.

C Le paiement des intérêts est obligatoire, sauf si le Conseil d'administration décide de différer cette rémunération lorsque l'Assemblée Générale Ordinaire des actionnaires a validé la décision de ne pas procéder à la distribution d'un dividende, et ceci dans les douze mois précédant l'échéance de paiement des intérêts. Les intérêts sont cumulatifs et deviennent intégralement payables dès la reprise d'une distribution de dividende. La banque a la faculté de reprendre le paiement des arriérés d'intérêts, même en l'absence de distribution d'un dividende.

D Les coupons sont versés sous la forme d'autres titres si les fonds propres Tier 1 sont inférieurs à 5 % des actifs pondérés de l'émetteur.

(4) Les titres participatifs émis par BNP Paribas SA peuvent faire l'objet de rachats dans les conditions prévues par la loi du 3 janvier 1983. Dans ce cadre, au cours de l'année 2012, il a été procédé au rachat de 32 000 titres, qui ont fait l'objet d'une annulation. Le nombre de titres en circulation est de 1 434 092.

(5) Compte tenu des règles d'admissibilité et des retraitements prudentiels, notamment la valeur du risque de crédit propre et l'amortissement des instruments.

(6) En fonction du résultat net encadré par un minimum de 85 % du TMO et un maximum de 130 % du TMO.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

Le 2 juin 2013, BNP Paribas Fortis a procédé au remboursement de son emprunt subordonné perpétuel émis en juin 2008 pour 375 millions d'euros. De même, l'emprunt subordonné perpétuel émis en février 2008

a été remboursé le 27 août 2013 pour un montant de 750 millions de dollars.

Échéancement des dettes à moyen et long terme représentées par un titre et des dettes subordonnées remboursables comptabilisées au coût amorti dont l'échéance lors de l'émission est supérieure à un an :

| Date d'échéance ou d'option de remboursement <i>(En millions d'euros)</i> | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019-2021 | Au-delà de 2021 | Total 31 décembre 2013 |
|--|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|-----------------|---------------------------|
| Dettes à moyen et long terme représentées par un titre | 17 743 | 17 457 | 11 506 | 10 328 | 6 805 | 25 459 | 3 468 | 92 766 |
| Dettes subordonnées remboursables | 1 347 | 1 136 | 1 204 | 4 116 | 545 | 1 676 | 262 | 10 286 |
| TOTAL | 19 090 | 18 593 | 12 710 | 14 444 | 7 350 | 27 135 | 3 730 | 103 052 |

| Date d'échéance ou d'option de remboursement <i>(En millions d'euros)</i> | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018-2022 | Au-delà de 2022 | Total 31 décembre 2012 |
|--|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|---------------|-----------------|---------------------------|
| Dettes à moyen et long terme représentées par un titre | 16 914 | 16 657 | 14 896 | 7 359 | 10 845 | 18 351 | 4 585 | 89 607 |
| Dettes subordonnées remboursables | 1 630 | 1 138 | 1 196 | 1 526 | 4 344 | 2 535 | 238 | 12 607 |
| TOTAL | 18 544 | 17 795 | 16 092 | 8 885 | 15 189 | 20 886 | 4 823 | 102 214 |

S.j ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS JUSQU'À L'ÉCHÉANCE

| <i>(En millions d'euros, au)</i> | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|--|------------------|------------------|
| Bons du Trésor et obligations d'État | 9 752 | 10 127 |
| Autres titres à revenu fixe | 129 | 157 |
| TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS JUSQU'À LEUR ÉCHÉANCE | 9 881 | 10 284 |

Aucun actif financier détenu jusqu'à l'échéance n'est déprécié au 31 décembre 2013 comme au 31 décembre 2012.

5.k IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 ⁽¹⁾ |
|--|------------------|---------------------------------|
| Impôts courants | 1 487 | 790 |
| Impôts différés | 7 561 | 7 942 |
| Actifs d'impôts courants et différés | 9 048 | 8 732 |
| Impôts courants | 849 | 901 |
| Impôts différés | 1 783 | 2 042 |
| Passifs d'impôts courants et différés | 2 632 | 2 943 |

(1) Données retraitées par application de l'amendement à la norme IAS 19 (cf. notes 1.a et 2).

► VARIATION DES IMPÔTS DIFFÉRÉS AU COURS DE LA PÉRIODE

| En millions d'euros | Exercice 2013 | Exercice 2012 ⁽¹⁾ |
|---|---------------|------------------------------|
| IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS EN DÉBUT DE PÉRIODE | 5 900 | 7 867 |
| Charge d'impôt différé (note 3.h) | (256) | (365) |
| Variations des impôts différés liées à la réévaluation et à la reprise en résultat des éléments de réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente, y compris ceux reclassés en prêts et créances | (161) | (2 054) |
| Variations des impôts différés liées à la réévaluation et à la reprise en résultat des éléments de réévaluation des instruments dérivés de couverture | 446 | (195) |
| Variations des impôts différés liées aux éléments constatés directement en capitaux propres ne pouvant être rapportés au résultat | (165) | 56 |
| Variation des parités monétaires et divers | 14 | 591 |
| IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS EN FIN DE PÉRIODE | 5 778 | 5 900 |

(1) Données retraitées par application de l'amendement à la norme IAS 19 (cf. notes 1.a et 2).

► VENTILATION DES IMPÔTS DIFFÉRÉS ACTIFS ET PASSIFS PAR NATURE

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 ⁽¹⁾ |
|--|------------------|---------------------------------|
| Actifs financiers disponibles à la vente et prêts, y compris ceux reclassés en prêts et créances | (526) | (365) |
| Réserve latente de location-financement | (552) | (688) |
| Provisions pour engagements sociaux | 997 | 1 089 |
| Provisions pour risque de crédit | 3 003 | 2 811 |
| Autres éléments | 66 | (103) |
| Déficits fiscaux reportables | 2 790 | 3 156 |
| IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS | 5 778 | 5 900 |
| Impôts différés actifs | 7 561 | 7 942 |
| Impôts différés passifs | (1 783) | (2 042) |

(1) Données retraitées par application de l'amendement à la norme IAS 19 (cf. notes 1.a et 2).

Les impôts différés actifs non reconnus s'élevaient à 1 665 millions d'euros au 31 décembre 2013 contre 1 905 millions d'euros au 31 décembre 2012. Afin de déterminer le niveau des déficits fiscaux reportables actifs, le Groupe procède chaque année à une étude spécifique pour chaque entité

concernée, tenant compte du régime fiscal applicable - et notamment des éventuelles règles de péremption - ainsi que d'une projection réaliste des revenus et des charges conforme au plan de développement de leur activité.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

Principales entités présentant des impôts différés actifs comptabilisés sur déficits fiscaux reportables :

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | Durée légale de report en avant | Période prévisionnelle de recouvrabilité |
|--|------------------|---------------------------------|--|
| BNP Paribas Fortis | 2 250 | illimitée | 8 ans |
| UkrSibbank | 93 | illimitée | 5 ans |
| BNP Paribas Securities Japan Ltd. | 90 | 9 ans | 8 ans |
| Autres | 357 | | |
| TOTAL ACTIFS D'IMPÔTS DIFFÉRÉS SUR DÉFICITS FISCAUX REPORTABLES | 2 790 | | |

5.1 COMPTES DE RÉGULARISATION, ACTIFS ET PASSIFS DIVERS

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 ⁽¹⁾ |
|--|------------------|---------------------------------|
| Dépôts de garantie versés et cautionnements constitués | 41 044 | 52 602 |
| Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres | 18 653 | 13 005 |
| Comptes d'encaissement | 390 | 453 |
| Part des réassureurs dans les provisions techniques | 2 712 | 2 827 |
| Produits à recevoir et charges comptabilisées d'avance | 4 641 | 4 982 |
| Autres débiteurs et actifs divers | 21 665 | 25 338 |
| TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS | 89 105 | 99 207 |
| Dépôts de garantie reçus | 31 020 | 42 235 |
| Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres | 19 233 | 12 760 |
| Comptes d'encaissement | 1 167 | 1 288 |
| Charges à payer et produits constatés d'avance | 6 613 | 6 338 |
| Autres créditeurs et passifs divers | 20 843 | 24 070 |
| TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS | 78 676 | 86 691 |

(1) Données retraitées par application de l'amendement à la norme IAS 19 (cf. notes 1 a et 2).

La variation de la part des réassureurs dans les provisions techniques s'analyse ainsi :

| En millions d'euros, | Exercice 2013 | Exercice 2012 |
|--|---------------|---------------|
| PART DANS LES PROVISIONS TECHNIQUES EN DÉBUT DE PÉRIODE | 2 827 | 2 524 |
| Augmentation des provisions techniques à la charge des réassureurs | 218 | 3 470 |
| Encaissements des prestations mis à la charge des réassureurs | (327) | (3 186) |
| Effets des variations de change et de périmètre | (5) | (1) |
| PART DANS LES PROVISIONS TECHNIQUES EN FIN DE PÉRIODE | 2 712 | 2 827 |

5.m PARTICIPATIONS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE

Sont listées individuellement ci-dessous les principales sociétés mises en équivalence.

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 ⁽¹⁾ |
|--|------------------|---------------------------------|
| Retail Banking | 1 485 | 1 341 |
| dont Banque de Nankin | 540 | 493 |
| dont Carrefour Banque | 278 | 285 |
| dont Servicios Financieros Carrefour EFC SA | 144 | 136 |
| Investment Solutions | 2 025 | 2 296 |
| dont AG Insurance | 1 317 | 1 455 |
| dont BNP Paribas Cardif Emeklilik Anonim Sirketi | 88 | 121 |
| Corporate and Investments Banking | 776 | 817 |
| dont Verner Investissements | 330 | 341 |
| dont BNP Paribas SI Ltd | 213 | 270 |
| Autres Activités | 1 461 | 2 577 |
| dont Klépierre | 986 | 1 096 |
| dont Erbe | - | 1 018 |
| dont SCI SCOD | 269 | 275 |
| dont SCI Portes de Claye | 120 | 118 |
| PARTICIPATIONS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE | 5 747 | 7 031 |

(1) Données retraitées par application de l'amendement à la norme IAS 19 (cf notes 1.a et 2)

Les données financières publiées par les principales sociétés mises en équivalence sont les suivantes :

| En millions d'euros | Normes de publication | Total Bilan | Produit net bancaire - Chiffre d'affaires | Résultat net, part du Groupe |
|---|-----------------------|-------------|--|------------------------------|
| AG Insurance ⁽¹⁾ | Normes locales | 61 249 | 6 823 | 435 |
| Banque de Nankin ⁽²⁾ | Normes locales | 41 425 | 1 126 | 478 |
| BNP Paribas SI Ltd ⁽¹⁾ | Normes locales | 270 | 2 | - |
| Carrefour Banque ⁽²⁾ | Normes locales | 4 699 | 375 | 52 |
| Klépierre ⁽²⁾ | Normes locales | 8 319 | 396 | 515 |
| SCI SCOD ⁽²⁾ | Normes locales | 414 | 58 | 32 |
| SCI Portes de Claye ⁽²⁾ | Normes locales | 268 | 8 | 4 |
| Servicios Financieros Carrefour EFC SA ⁽¹⁾ | Normes locales | 1 396 | 205 | 61 |
| Verner Investissements ⁽¹⁾ | Normes IFRS | 6 909 | 360 | 35 |

(1) Données au 31 décembre 2013

(2) Données au 31 décembre 2012

5.n IMMOBILISATIONS DE PLACEMENT ET D'EXPLOITATION

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | | | 31 décembre 2012 | | |
|---|------------------------|--|------------------------|------------------------|--|------------------------|
| | Valeur brute comptable | Cumul des amortissements et pertes de valeur | Valeur nette comptable | Valeur brute comptable | Cumul des amortissements et pertes de valeur | Valeur nette comptable |
| IMMEUBLES DE PLACEMENT | 995 | (282) | 713 | 1 199 | (272) | 927 |
| Terrains et constructions | 7 018 | (1 577) | 5 441 | 6 997 | (1 460) | 5 537 |
| Équipement, Mobilier, Installations | 6 641 | (4 415) | 2 226 | 6 519 | (4 200) | 2 319 |
| Biens mobiliers donnés en location | 12 632 | (4 137) | 8 495 | 12 752 | (4 157) | 8 605 |
| Autres immobilisations | 2 008 | (993) | 1 015 | 1 780 | (922) | 858 |
| IMMOBILISATIONS CORPORELLES | 28 299 | (11 122) | 17 177 | 28 058 | (10 739) | 17 319 |
| Logiciels informatiques acquis | 2 650 | (2 074) | 576 | 2 543 | (1 978) | 565 |
| Logiciels informatiques produits par l'entreprise | 3 230 | (2 342) | 888 | 2 890 | (1 992) | 898 |
| Autres immobilisations incorporelles | 1 455 | (342) | 1 113 | 1 602 | (480) | 1 122 |
| IMMOBILISATIONS INCORPORELLES | 7 335 | (4 758) | 2 577 | 7 035 | (4 450) | 2 585 |

Immeubles de placement

Les terrains et immeubles donnés en location simple, de même que les terrains et immeubles représentatifs des actifs investis dans le cadre de l'activité d'assurance-vie sont regroupés sous la rubrique « Immeubles de placement ».

La valeur de marché estimée des immeubles de placement comptabilisés au coût amorti s'établit à 906 millions d'euros au 31 décembre 2013 contre 1 087 millions d'euros au 31 décembre 2012.

Location simple

Les opérations réalisées sur les immobilisations données en location simple font l'objet, pour certaines d'entre elles, de contrats prévoyant les paiements futurs minimaux suivants :

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|---|------------------|------------------|
| Paiements futurs minimaux à recevoir au titre des contrats non résiliables | 4 433 | 5 352 |
| <i>Paiements à recevoir dans moins d'1 an</i> | 1 920 | 2 404 |
| <i>Paiements à recevoir dans plus d'1 an et moins de 5 ans</i> | 2 415 | 2 839 |
| <i>Paiements à recevoir au-delà de 5 ans</i> | 98 | 109 |

Les paiements futurs minimaux à recevoir au titre des contrats non résiliables correspondent aux paiements que le preneur est tenu d'effectuer pendant la durée du contrat de location.

Immobilisations incorporelles

Les autres immobilisations incorporelles comprennent les droits au bail, les fonds de commerce ainsi que les marques acquises par le Groupe.

Amortissements et provisions

Le montant net des dotations et reprises d'amortissement effectuées au cours de l'exercice 2013 s'établit à 1 570 millions d'euros, contre 1 546 millions d'euros au titre de l'exercice 2012.

Le montant des dotations nettes de dépréciation sur immobilisations corporelles et incorporelles porté en résultat s'élève à 12 millions d'euros pour l'exercice 2013, contre une reprise nette de 3 millions d'euros pour l'exercice 2012.

5.0 ÉCARTS D'ACQUISITION

| <i>En millions d'euros</i> | Exercice 2013 | Exercice 2012 |
|--|---------------|---------------|
| VALEUR NETTE COMPTABLE EN DÉBUT DE PÉRIODE | 10 591 | 11 406 |
| Acquisitions | 67 | 7 |
| Cessions | (86) | (240) |
| Dépréciations comptabilisées pendant la période | (253) | (493) |
| Écarts de conversion | (317) | (89) |
| Autres mouvements | (3) | 5 |
| VALEUR NETTE COMPTABLE EN FIN DE PÉRIODE | 9 994 | 10 591 |
| Valeur brute comptable | 11 394 | 11 750 |
| Cumul des dépréciations enregistrées en fin de période | (1 400) | (1 159) |

Les écarts d'acquisition se répartissent par unité génératrice de trésorerie de la manière suivante :

| <i>En millions d'euros</i> | Valeur nette comptable | | Dépréciations comptabilisées au cours de l'exercice | | Acquisitions de l'exercice | |
|--|------------------------|------------------|---|---------------|----------------------------|---------------|
| | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 | Exercice 2013 | Exercice 2012 | Exercice 2013 | Exercice 2012 |
| Écarts d'acquisition positifs | | | | | | |
| Retail Banking | 7 767 | 8 308 | (252) | (486) | - | - |
| Arval | 301 | 316 | - | - | - | - |
| BancWest | 3 620 | 3 782 | - | - | - | - |
| Banque de détail en Italie | 1 214 | 1 400 | (188) | (298) | - | - |
| Leasing Solutions | 134 | 147 | - | (80) | - | - |
| Personal Finance | 1 325 | 1 395 | - | (42) | - | - |
| Personal Finance - partenariat testé spécifiquement | 489 | 555 | (66) | (66) | - | - |
| Personal Investors | 409 | 412 | - | - | - | - |
| Türk Ekonomi Bankası AS | 240 | 263 | - | - | - | - |
| Autres | 35 | 38 | - | - | - | - |
| Investment Solutions | 1 592 | 1 637 | (1) | - | 62 | 2 |
| Assurance | 258 | 259 | - | - | - | - |
| Investment Partners | 165 | 251 | - | - | - | - |
| Real Estate | 371 | 351 | (1) | - | 22 | 2 |
| Securities Services | 399 | 372 | - | - | 40 | - |
| Wealth Management | 399 | 404 | - | - | - | - |
| Corporate and Investment Banking | 632 | 643 | - | (7) | - | - |
| Conseil et Marchés de Capitaux | 363 | 370 | - | - | - | - |
| Corporate Banking | 269 | 273 | - | (7) | - | - |
| Autres Activités | 3 | 3 | - | - | - | - |
| TOTAL DES ÉCARTS D'ACQUISITION POSITIFS | 9 994 | 10 591 | (253) | (493) | 62 | 2 |
| Écart d'acquisition négatif | | | 2 | 3 | | |
| VARIATION DES ÉCARTS D'ACQUISITION PORTÉE EN RÉSULTAT | | | (251) | (490) | | |

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

Les ensembles homogènes de métiers auxquels sont alloués les écarts d'acquisition sont les suivants :

- **Arval** : Spécialiste de la location longue durée de véhicules multimarques, Arval offre aux entreprises des solutions sur mesure pour externaliser les risques liés à la gestion de leur flotte et optimiser la mobilité de leurs employés ;
- **BancWest** : L'activité de banque de détail aux États-Unis s'exerce au travers de Bank of the West et de First Hawaiian Bank, réunies depuis 1998 sous la holding BancWest Corporation. Bank of the West propose une large gamme de produits et services de banque de détail à une clientèle de particuliers, de professionnels et d'entreprises, et détient également des positions fortes dans certaines activités de financements spécialisés. First Hawaiian Bank est la plus importante banque de l'État d'Hawaii où elle exerce son activité de banque de proximité auprès d'une clientèle de particuliers et d'entreprises ;
- **Banque de détail en Italie** : BNL banca commerciale, 6^e banque italienne par son total bilan et ses prêts à la clientèle, propose une gamme complète de produits et services bancaires, financiers et d'assurance, afin de répondre aux besoins de sa base de clientèle diversifiée. BNL bc est bien positionnée sur les prêts à la clientèle, notamment les crédits immobiliers résidentiels. BNL bc est aussi bien implantée dans les segments des grandes entreprises et des collectivités locales avec un savoir-faire dans les paiements transfrontaliers, le financement de projets, les financements structurés et l'affacturage par le biais de sa filiale spécialisée Ifitalia ;
- **Leasing Solutions** : BNP Paribas Leasing Solutions propose aux entreprises et aux professionnels, via plusieurs canaux - ventes directes, prescriptions, partenariats et réseaux bancaires - une gamme de solutions locatives allant du financement d'équipements à l'externalisation de parcs ;
- **Personal Finance** : BNP Paribas Personal Finance est spécialiste des financements aux particuliers à travers ses activités de crédit à la consommation. Parallèlement, BNP Paribas Personal Finance a également une activité de crédit immobilier. BNP Paribas Personal Finance exerce dans une vingtaine de pays et avec des marques comme Cetelem, Findomestic ou encore AlphaCrédit, propose une gamme complète de crédits aux particuliers, disponibles en magasins, en concessions automobiles ou directement auprès des clients via ses centres de relations client et sur internet. L'activité de crédit à la consommation est également intégrée à l'intérieur de la banque de détail du Groupe BNP Paribas dans les pays émergents au travers du dispositif PF Inside. Un partenariat de BNP Paribas Personal Finance est en outre testé spécifiquement ;
- **Personal Investors** : BNP Paribas Personal Investors propose à une clientèle de particuliers un conseil financier indépendant et un large éventail de services d'investissement. Il comporte notamment Cortail Consors (spécialiste européen de l'épargne et du courtage en ligne en Allemagne, en France et en Espagne), B*capital et Geojit BNP Paribas ;
- **Türk Ekonomi Bankası AS** : TEB offre à sa clientèle (Retail, Corporate et PME) un large éventail de produits financiers et de services, couvrant la banque de détail et la banque privée, les activités de trésorerie et de marchés financiers et le financement ;
- **Assurance** : BNP Paribas Cardif est présent dans 37 pays et conçoit des produits et services en épargne et protection. Au-delà de l'assurance des emprunteurs, BNP Paribas Cardif a élargi son offre de protection à l'assurance santé, la protection du budget, des revenus et des moyens de paiement, l'extension de garantie, l'assurance dommages, l'assurance chômage, etc.

BNP Paribas Cardif commercialise ses produits par l'intermédiaire du canal Retail Banking du Groupe BNP Paribas, du canal Partenariats et du canal Digital & Brokers ;

- **Investment Partners** : BNP Paribas Investment Partners (BNPP IP) est le spécialiste de la gestion d'actifs du Groupe BNP Paribas et offre ainsi l'éventail complet de services de gestion d'actifs aux investisseurs du monde entier, tant institutionnels que privés.
Gestionnaire d'actifs « multilocal », BNPP IP est structuré autour des lignes de métier institutionnels (qui offre aux investisseurs des solutions de gestions globales et européennes sur-mesure), Distribution (qui propose aux clients particuliers et de banques privées une large gamme de produits et un ensemble de solutions d'épargne centrées sur leurs problématiques) et Asie-Pacifique & Marchés Émergents (qui permet aux clients de ces zones d'accéder à une expertise globale tout en tenant compte des spécificités locales) ;
- **Real Estate** : BNP Paribas Real Estate est n° 1 des services immobiliers aux entreprises en Europe continentale, et l'un des acteurs majeurs de l'immobilier résidentiel en France ;
- **Securities Services** : BNP Paribas Securities Services est l'un des principaux acteurs mondiaux du métier Titres et propose des solutions intégrées à tous les acteurs du cycle d'investissement, sell-side, buy-side et émetteurs ;
- **Wealth Management** : BNP Paribas Wealth Management regroupe les activités de banque privée au sein de BNP Paribas et a pour mission de répondre aux attentes d'une clientèle aisée, des familles actionnaires ou d'entrepreneurs, souhaitant une prise en charge de tous leurs besoins patrimoniaux et financiers ;
- **Conseil et Marchés de Capitaux** : Rassemble les divisions Global Equities and Commodity Derivatives (offre de produits dérivés sur actions et matières premières, indices et fonds, ainsi que des solutions de financement et une plate-forme de courtage sur actions intégrée), Fixed Income (qui opère sur les produits de crédit, de change et de taux d'intérêt), et Corporate Finance (en charge des opérations de conseil en fusions et acquisitions et des activités primaires actions) ;
- **Corporate Banking** : Regroupe l'ensemble des services de financement aux clients entreprises, des produits de transaction banking (cash management, financement du commerce international et gestion des liquidités) aux solutions de financements : prêts classiques et financements spécialisés (aéronautique, transport maritime, immobilier, export, par effet de levier, projets, d'acquisitions et média télécom). Ces services sont complétés par ailleurs par une ligne de produits dédiés à la collecte des dépôts.

Les tests de valorisation des écarts d'acquisition reposent sur trois méthodes de valorisation distinctes, l'une fondée sur l'observation de transactions sur des entités aux activités comparables, la deuxième consistant à rechercher les paramètres de marché induits des cotations d'entités aux activités comparables, enfin la troisième résultant de la rentabilité future escomptée (« discounted cash flow method » - DCF).

Lorsque l'une des deux méthodes fondée sur des comparables suggère la nécessité d'une dépréciation, la méthode DCF est utilisée pour en valider le bien fondé et le cas échéant en déterminer le montant.

La méthode DCF repose sur un certain nombre d'hypothèses relatives aux projections de flux de revenus, de dépenses et de coût du risque (flux de trésorerie) fondées sur des plans à moyen terme sur une période de 5 ans. Les flux de trésorerie sont projetés au-delà de 5 ans sur la base d'un taux de croissance à l'infini et peuvent être normalisés lorsque l'environnement court terme ne reflète pas les conditions normales du cycle économique. Jusqu'au 31 décembre 2012, les hypothèses relatives

4

aux flux de trésorerie étaient fondées sur des plans à moyen terme de 3 ans, étendus sur une période de croissance soutenable (10 ans), puis à l'infini.

Les paramètres majeurs sensibles aux hypothèses sont le coefficient d'exploitation, le coût du capital et le taux de croissance à l'infini.

Le coût du capital est déterminé sur la base d'un taux sans risque, d'une prime de risque de marché observée, pondérée par un facteur de risque déterminé par rapport à des comparables propres à chaque ensemble homogène de métiers. Les valeurs retenues pour ces paramètres sont déterminées en utilisant des sources d'information externes.

Le niveau de fonds propres alloués est déterminé pour chaque ensemble homogène de métiers en fonction des exigences de « Core Tier One » requises par la réglementation de l'entité juridique à laquelle l'ensemble homogène est rattaché, avec un minimum de 7 %.

Le taux de croissance à l'infini utilisé est de 2 % pour les ensembles homogènes de métiers exerçant dans un environnement économique mature. Pour ceux implantés dans des pays pour lesquels le taux d'inflation est très élevé, un add-on, issu de sources externes est pris en compte.

Le tableau ci-après représente la sensibilité de la valorisation des unités génératrices de trésorerie à une variation normée de la valeur des paramètres utilisés dans la méthode DCF : le coût du capital, le coefficient d'exploitation et le taux de croissance à l'infini.

En 2012, du fait notamment de l'augmentation attendue de 7 % à 8 % de l'exigence en fonds propres « Core Tier One », de la Banque d'Italie, le Groupe a déprécié à hauteur de 298 millions d'euros la survaleur attachée à l'ensemble homogène BNL bc.

En 2013, l'environnement économique difficile de l'Italie a conduit en outre à doter un complément de dépréciation à hauteur de 186 millions d'euros.

► **SENSIBILITÉ DE LA VALORISATION DES PRINCIPAUX ÉCARTS D'ACQUISITION À UNE VARIATION DE 10 POINTS DE BASE DU COÛT DU CAPITAL, DE 1 % DU COEFFICIENT D'EXPLOITATION ET DE 50 POINTS DE BASE DU TAUX DE CROISSANCE À L'INFINI**

| En millions d'euros | BNL bc | BancWest | Personal Finance |
|--|---------------|---------------|------------------|
| Coût du capital | 10,1 % | 8,2 % | 10,1 % |
| Variation défavorable de + 10 points de base | (82) | (150) | (104) |
| Variation favorable de - 10 points de base | 84 | 155 | 107 |
| Coefficient d'exploitation | 52,9 % | 56,8 % | 46,2 % |
| Variation défavorable de + 1 % | (182) | (219) | (222) |
| Variation favorable de - 1 % | 182 | 219 | 222 |
| Taux de croissance à l'infini | 2,0 % | 2,0 % | 2,1 % |
| Variation défavorable de + 50 points de base | (287) | (358) | (282) |
| Variation favorable de + 50 points de base | 302 | 421 | 296 |

Une variation de 2 % du flux normalisé utilisé pour le test de valorisation de l'ensemble homogène BNL bc entraînerait une variation de sa valeur recouvrable de 92 millions d'euros.

Pour les ensembles homogènes BancWest et Personal Finance mentionnés ci-dessus, il n'y aurait pas lieu de déprécier les écarts d'acquisition même en retenant, pour le test de dépréciation, les trois variations les plus défavorables du tableau.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

5.p PROVISIONS TECHNIQUES DES SOCIÉTÉS D'ASSURANCE

| En millions d'euros au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|---|------------------|------------------|
| Passifs relatifs aux contrats d'assurance | 118 785 | 115 432 |
| Provisions techniques brutes | | |
| Contrats d'assurance en unités de compte | 42 677 | 42 241 |
| Autres contrats d'assurance | 76 108 | 73 191 |
| Passifs relatifs aux contrats financiers avec participation discrétionnaire | 28 383 | 26 062 |
| Participation différée passive aux bénéfices | 8 058 | 6 498 |
| TOTAL DES PROVISIONS TECHNIQUES DES SOCIÉTÉS D'ASSURANCE | 155 226 | 147 992 |
| Passifs relatifs aux contrats financiers en unités de compte ⁽¹⁾ | 2 260 | 1 298 |
| Passifs relatifs aux contrats financiers en fonds général | 2 | 25 |
| TOTAL DES PASSIFS NETS RELATIFS AUX CONTRATS ÉMIS PAR LES SOCIÉTÉS D'ASSURANCE | 157 488 | 149 315 |

(1) Les passifs relatifs aux contrats financiers en unités de compte sont présentés dans la rubrique « Dettes envers la clientèle » (note 5.g).

4

La provision pour participation différée aux bénéfices résulte de l'application de la « comptabilité reflet » : elle représente la quote-part des assurés, des filiales d'assurance-vie en France et en Italie, dans les plus et moins-values latentes et les dépréciations constatées sur les actifs, lorsque la rémunération des contrats est liée à leur rendement.

Elle est déterminée à partir de calculs stochastiques modélisant les plus ou moins-values latentes attribuables aux assurés en fonction des scénarios économiques, ainsi que d'hypothèses de taux servis et de collecte. Il en ressort notamment pour la France un taux de 90 % en 2013 comme en 2012.

La variation des passifs relatifs aux contrats émis par les entreprises d'assurance s'analyse ainsi :

| En millions d'euros | Exercice 2013 | Exercice 2012 |
|---|----------------|----------------|
| PASSIFS RELATIFS AUX CONTRATS EN DÉBUT DE PÉRIODE | 149 315 | 133 196 |
| Dotations aux provisions techniques des contrats d'assurance et collecte réalisée sur les contrats financiers liés à l'activité d'assurance-vie | 21 275 | 30 801 |
| Prestations payées | (15 579) | (18 177) |
| Effet des variations de périmètre | 203 | (6) |
| Effets des variations de change | (494) | 140 |
| Effets des variations de valeur des actifs des contrats en unités de compte | 2 768 | 3 361 |
| PASSIFS RELATIFS AUX CONTRATS EN FIN DE PÉRIODE | 157 488 | 149 315 |

La part réassurée des passifs relatifs aux contrats émis par les entreprises d'assurance est présentée dans la note 5.l.

5.q PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES

► PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES PAR NATURE

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2012 ⁽¹⁾ | Dotations nettes aux provisions | Utilisations des provisions | Révaluations comptabilisées directement en capitaux propres | Variation des parités monétaires et divers | 31 décembre 2013 |
|---|---------------------------------|---------------------------------|-----------------------------|---|--|------------------|
| Provisions sur engagements sociaux | 7 175 | 878 | (1 130) | (466) | 5 | 6 462 |
| dont avantages postérieurs à l'emploi (note 7.b) | 4 728 | 48 | (179) | (464) | 69 | 4 202 |
| dont aide médicale postérieure à l'emploi (note 7.b) | 148 | (2) | (3) | (2) | (10) | 131 |
| dont provision au titre des autres avantages à long terme (note 7.c) | 1 058 | 308 | (289) | | (55) | 1 040 |
| dont provisions au titre des plans de départ volontaire, préretraite, et plans d'adaptations des effectifs (note 7.d) | 470 | 142 | (186) | | (6) | 420 |
| dont provisions sur paiements à base d'actions (note 7.e) | 771 | 384 | (493) | | 7 | 669 |
| Provisions au titre des comptes et plans d'épargne-logement | 142 | (64) | - | - | - | 78 |
| Provisions au titre des engagements de crédit (note 3.f) | 976 | 123 | (39) | - | (52) | 1 008 |
| Provisions pour litiges | 1 683 | 1 191 | (102) | - | (54) | 2 718 |
| Autres provisions pour risques et charges | 1 404 | 371 | (102) | - | 24 | 1 697 |
| TOTAL DES PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES | 11 380 | 2 499 | (1 373) | (466) | (77) | 11 963 |

(1) Données retravaillées par application de l'amendement à la norme IAS 19 (cf. notes 1.a et 2).

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

► PROVISIONS ET ASSIMILÉES AU TITRE DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

| En millions d'euros, et | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|--|------------------|------------------|
| Encours collectés au titre des comptes et plans d'épargne-logement | 15 390 | 14 946 |
| dont au titre des plans d'épargne-logement | 12 639 | 12 076 |
| ayant une ancienneté supérieure à 10 ans | 4 837 | 5 374 |
| ayant une ancienneté comprise entre 4 ans et 10 ans | 3 906 | 4 491 |
| ayant une ancienneté inférieure à 4 ans | 3 896 | 2 211 |
| Crédits en vie octroyés au titre des comptes et plans d'épargne-logement | 303 | 379 |
| dont au titre des plans d'épargne-logement | 57 | 76 |
| Provisions et assimilées constituées au titre des comptes et plans d'épargne-logement | 85 | 152 |
| provisions constituées au titre des plans d'épargne-logement | 65 | 124 |
| provisions constituées au titre des comptes d'épargne-logement | 13 | 18 |
| décote constituée au titre des comptes et plans d'épargne-logement | 7 | 10 |

4

5.r COMPENSATION DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

Le tableau ci-dessous présente les montants des actifs financiers et passifs financiers avant et après compensation. Ces informations, requises par un amendement à IFRS 7 (Informations à fournir - Compensation d'actifs financiers et de passifs financiers) applicable depuis le 1^{er} janvier 2013, ont pour but de permettre la comparabilité avec le traitement applicable selon les principes comptables généralement admis aux États-Unis (US GAAP), moins restrictifs qu'IAS 32 en matière de compensation.

Les « montants compensés au bilan » ont été établis selon les critères de la norme IAS 32. Ainsi, un actif financier et un passif financier sont compensés et un solde net est présenté au bilan si et seulement si le Groupe a un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés, et s'il a l'intention, soit de régler le montant net, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément. L'essentiel des montants compensés provient des opérations de pensions livrées et de dérivés traitées avec des chambres de compensation.

Les « impacts des conventions-cadres de compensation et accords similaires » correspondent aux encours d'opérations au sein de contrats exécutoires mais qui ne satisfont pas les critères de compensation établis par la norme IAS 32. C'est le cas notamment des opérations pour lesquelles le droit à compenser ne peut être exercé qu'en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de faillite de l'une ou l'autre des parties au contrat.

Les « instruments financiers donnés ou reçus en garantie » regroupent les dépôts de garantie et les collatéraux échangés sous forme de titres à leur valeur de marché. L'exercice de ces garanties est conditionné à l'insolvabilité, à la défaillance ou à la faillite de l'une des parties au contrat.

Pour les opérations avec conventions-cadres, les dépôts de garantie reçus ou donnés en contrepartie des valeurs de marchés positives ou négatives des instruments financiers sont comptabilisés au bilan dans les comptes de régularisation et actifs ou passifs divers.

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013
Notes annexes aux états financiers

4

| En millions d'euros, au 31 décembre 2013 | Montants bruts des actifs financiers | Montants compensés au bilan | Montants nets présentés dans le bilan | Impacts des conventions-cadres de compensation et accords similaires | Instruments financiers reçus en garantie | Montants nets |
|--|--------------------------------------|-----------------------------|---------------------------------------|--|--|------------------|
| Actif | | | | | | |
| Instruments financiers en valeur de marché par résultat | | | | | | |
| Portefeuille de titres de transaction | 157 740 | - | 157 740 | - | - | 157 740 |
| Prêts | 445 | - | 445 | - | - | 445 |
| Opérations de pension | 224 516 | (79 653) | 144 863 | (33 246) | (109 031) | 2 586 |
| Portefeuille évalué en valeur de marché sur option | 67 230 | - | 67 230 | - | - | 67 230 |
| Instruments financiers dérivés (incluant dérivés de couverture) | 593 531 | (283 696) | 309 835 | (263 367) | (21 611) | 24 857 |
| Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle | 608 518 | (870) | 607 648 | (678) | (2 225) | 604 745 |
| dont opérations de pension | 2 943 | - | 2 943 | (678) | (2 225) | 40 |
| Comptes de régularisation et actifs divers | 91 240 | (2 135) | 89 105 | - | (25 560) | 63 545 |
| dont dépôts de garantie donnés | 41 044 | - | 41 044 | - | (25 560) | 15 484 |
| Autres actifs non soumis à compensation | 363 273 | - | 363 273 | - | - | 363 273 |
| TOTAL ACTIF | 2 166 493 | (366 354) | 1 800 139 | (297 291) | (158 427) | 1 344 421 |

| En millions d'euros, au 31 décembre 2013 | Montants bruts des passifs financiers | Montants compensés au bilan | Montants nets présentés dans le bilan | Impacts des conventions-cadres de compensation et accords similaires | Instruments financiers donnés en garantie | Montants nets |
|---|---------------------------------------|-----------------------------|---------------------------------------|--|---|------------------|
| Dettes | | | | | | |
| Instruments financiers en valeur de marché par résultat | | | | | | |
| Portefeuille de titres de transaction | 69 803 | - | 69 803 | - | - | 69 803 |
| Emprunts | 3 758 | - | 3 758 | - | - | 3 758 |
| Opérations de pension | 271 829 | (79 653) | 192 176 | (31 889) | (152 035) | 8 252 |
| Portefeuille évalué en valeur de marché sur option | 45 329 | - | 45 329 | - | - | 45 329 |
| Instruments financiers dérivés (incluant dérivés de couverture) | 593 066 | (283 696) | 309 370 | (263 367) | (25 409) | 20 594 |
| Dettes envers les établissements de crédit et envers la clientèle | 643 794 | (870) | 642 924 | (2 035) | (9 704) | 631 185 |
| dont opérations de pension | 11 879 | - | 11 879 | (2 035) | (9 704) | 140 |
| Comptes de régularisation et passifs divers | 60 811 | (2 135) | 78 676 | - | (21 990) | 56 696 |
| dont dépôts de garantie reçus | 31 020 | - | 31 020 | - | (21 990) | 9 040 |
| Autres dettes non soumises à compensation | 366 941 | - | 366 941 | - | - | 366 941 |
| TOTAL DETTES | 2 075 331 | (366 354) | 1 708 977 | (297 291) | (209 128) | 1 202 558 |

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

| En millions d'euros, au 31 décembre 2013 | Montants bruts des actifs financiers | Montants compensés au bilan | Montants nets présentés dans le bilan ⁽¹⁾ | Impacts des conventions-cadres de compensation et accords similaires | Instruments financiers reçus en garantie | Montants nets |
|--|--------------------------------------|-----------------------------|--|--|--|------------------|
| Actif | | | | | | |
| Instruments financiers en valeur de marché par résultat | | | | | | |
| Portefeuille de titres de transaction | 143 465 | - | 143 465 | - | - | 143 465 |
| Prêts | 1 150 | - | 1 150 | - | - | 1 150 |
| Opérations de pension | 193 757 | (48 008) | 145 749 | (35 640) | (103 455) | 6 654 |
| Portefeuille évalué en valeur de marché sur option | 62 800 | - | 62 800 | - | - | 62 800 |
| Instruments financiers dérivés (incluant dérivés de couverture) | 866 733 | (441 831) | 424 902 | (373 016) | (19 476) | 32 410 |
| Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle | | | | | | |
| | 672 138 | (1 212) | 670 926 | (1 516) | (4 400) | 665 010 |
| dont opérations de pension | 6 203 | - | 6 203 | (1 516) | (4 400) | 287 |
| Comptes de régularisation et actifs divers | | | | | | |
| | 99 713 | (506) | 99 207 | - | (24 864) | 74 543 |
| dont dépôts de garantie donnés | 52 602 | - | 52 602 | - | (24 864) | 27 938 |
| Autres actifs non soumis à compensation | | | | | | |
| | 359 001 | - | 359 001 | - | - | 359 001 |
| TOTAL ACTIF | 2 398 757 | (491 557) | 1 907 200 | (410 172) | (151 995) | 1 345 033 |

| En millions d'euros, au 31 décembre 2013 | Montants bruts des passifs financiers | Montants compensés au bilan | Montants nets présentés dans le bilan ⁽¹⁾ | Impacts des conventions-cadres de compensation et accords similaires | Instruments financiers donnés en garantie | Montants nets |
|---|---------------------------------------|-----------------------------|--|--|---|------------------|
| Dettes | | | | | | |
| Instruments financiers en valeur de marché par résultat | | | | | | |
| Portefeuille de titres de transaction | 52 432 | - | 52 432 | - | - | 52 432 |
| Emprunts | 4 016 | - | 4 016 | - | - | 4 016 |
| Opérations de pension | 247 055 | (48 008) | 199 047 | (34 499) | (145 370) | 19 178 |
| Portefeuille évalué en valeur de marché sur option | 43 530 | - | 43 530 | - | - | 43 530 |
| Instruments financiers dérivés (incluant dérivés de couverture) | 863 715 | (441 831) | 421 884 | (373 016) | (24 361) | 24 507 |
| Dettes envers les établissements de crédit et envers la clientèle | | | | | | |
| | 652 460 | (1 212) | 651 248 | (2 657) | (10 928) | 637 663 |
| dont opérations de pension | 15 336 | - | 15 336 | (2 657) | (10 228) | 1 751 |
| Comptes de régularisation et passifs divers | | | | | | |
| | 87 197 | (506) | 86 691 | - | (19 722) | 66 969 |
| dont dépôts de garantie reçus | 42 235 | - | 42 235 | - | (19 722) | 22 513 |
| Autres dettes non soumises à compensation | | | | | | |
| | 354 335 | - | 354 335 | - | - | 354 335 |
| TOTAL DETTES | 2 304 740 | (491 557) | 1 813 183 | (410 172) | (200 381) | 1 202 630 |

(1) Données retravaillées par application de l'amendement à la norme IAS 19 (cf. notes 1 a et 2).

5.s TRANSFERTS D'ACTIFS FINANCIERS

Les actifs financiers que le Groupe a transférés mais qui ne sont pas décomptabilisés sont essentiellement constitués de titres cédés temporairement dans le cadre d'une mise en pension ou d'un prêt, ainsi que de créances ayant fait l'objet d'opérations de titrisation. Les passifs

associés aux titres mis en pension sont les dettes comptabilisées sous le libellé « Opérations de pension ». Les passifs associés aux créances titrisées sont constitués des parts de titrisation souscrites par des tiers.

► PRÊTS DE TITRES, OPÉRATIONS DE PENSIONS ET AUTRES OPÉRATIONS

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | | 31 décembre 2012 | |
|--|--|---------------------------------------|--|---------------------------------------|
| | Valeur comptable des actifs transférés | Valeur comptable des passifs associés | Valeur comptable des actifs transférés | Valeur comptable des passifs associés |
| Prêts de titres | | | | |
| Titres en valeur de marché par résultat | 2 086 | | 3 270 | |
| Opérations de pensions | | | | |
| Titres en valeur de marché par résultat | 68 336 | 66 710 | 52 604 | 51 915 |
| Titres classés en prêts et créances | 1 650 | 1 440 | 957 | 888 |
| Actifs financiers disponibles à la vente | 10 800 | 10 789 | 9 422 | 9 423 |
| Autres opérations | | | | |
| Titres en valeur de marché par résultat | 927 | 828 | - | - |
| TOTAL | 83 799 | 79 767 | 66 253 | 62 226 |

► OPÉRATIONS DE TITRISATION AYANT FAIT L'OBJET D'UN REFINANCEMENT PARTIEL AUPRÈS D'INVESTISSEURS EXTERNES, DONT LE RECOURS EST LIMITÉ AUX ACTIFS TRANSFÉRÉS

| En millions d'euros, au 31 décembre 2013 | Valeur comptable des actifs transférés | Valeur comptable des passifs associés | Juste valeur des actifs transférés | Juste valeur des passifs associés | Position nette |
|--|--|---------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|----------------|
| Titrisation | | | | | |
| Titres en valeur de marché par résultat | 55 | 54 | 55 | 54 | 1 |
| Prêts et créances | 13 456 | 10 676 | 13 765 | 10 747 | 3 018 |
| Actifs financiers disponibles à la vente | 456 | 511 | 441 | 480 | (39) |
| TOTAL | 13 967 | 11 241 | 14 261 | 11 281 | 2 980 |

| En millions d'euros, au 31 décembre 2012 | Valeur comptable des actifs transférés | Valeur comptable des passifs associés | Juste valeur des actifs transférés | Juste valeur des passifs associés | Position nette |
|--|--|---------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|----------------|
| Titrisation | | | | | |
| Titres en valeur de marché par résultat | 231 | 217 | 231 | 217 | 14 |
| Prêts et créances | 11 447 | 8 997 | 11 487 | 8 915 | 2 572 |
| Actifs financiers disponibles à la vente | 283 | 305 | 262 | 283 | (21) |
| TOTAL | 11 961 | 9 519 | 11 980 | 9 415 | 2 565 |

La banque n'a réalisé aucune opération significative de transfert conduisant à la décomptabilisation partielle ou intégrale d'actifs financiers et à la conservation d'une implication continue dans ces actifs.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

Note 6 ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE

6.a ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS OU REÇUS

Valeur contractuelle des engagements de financement donnés ou reçus par le Groupe :

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|---|------------------|------------------|
| Engagements de financements donnés | | |
| aux établissements de crédit | 5 134 | 48 628 |
| à la clientèle | 206 401 | 215 656 |
| Ouverture de crédits confirmés | 169 472 | 176 355 |
| Autres engagements en faveur de la clientèle | 36 929 | 39 301 |
| TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENTS DONNÉS | 211 535 | 264 284 |
| Engagements de financements reçus | | |
| des établissements de crédit | 89 831 | 119 722 |
| de la clientèle | 2 747 | 6 036 |
| TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENTS REÇUS | 92 578 | 125 758 |

Les opérations de prise en pension et de mise en pension de titres du portefeuille de transaction, représentées entre la date de transaction et la date de livraison comme des engagements de financement donnés et reçus au 31 décembre 2012 pour respectivement 51 182 millions

d'euros et 70 096 millions d'euros, sont désormais présentées comme des instruments dérivés de taux, conformément aux dispositions décrites dans la note 1.c.3.

6.b ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS PAR SIGNATURE

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|---|------------------|------------------|
| Engagements de garantie donnés | | |
| d'ordre des établissements de crédit | 12 601 | 11 829 |
| d'ordre de la clientèle | 79 693 | 79 860 |
| Cautions immobilières | 971 | 1 054 |
| Cautions administratives et fiscales et autres cautions | 47 238 | 44 283 |
| Autres garanties d'ordre de la clientèle | 31 484 | 34 523 |
| TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS | 92 294 | 91 689 |

6.c AUTRES ENGAGEMENTS DE GARANTIE

► INSTRUMENTS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|---|------------------|------------------|
| Instruments financiers (titres négociables et créances privées) déposés auprès des banques centrales et mobilisables à tout instant en garantie d'opérations éventuelles de refinancement après décote | | |
| Mobilisés en garantie auprès des banques centrales | 17 426 | 42 201 |
| Disponibles pour des opérations de refinancement | 75 727 | 57 298 |
| Titres donnés en pension | 261 508 | 238 734 |
| Actifs financiers donnés en garantie d'opérations auprès d'établissements de crédit, de la clientèle financière, ou des souscripteurs d'obligations collatéralisées émises par le Groupe⁽¹⁾ | 143 856 | 149 237 |

(1) Incluent notamment des financements de la Société de Financement de l'Économie Française et de la Caisse de Refinancement de l'Habitat.

La part des instruments financiers donnés par le Groupe en garantie et que le bénéficiaire est autorisé à vendre ou à redonner en garantie s'élève à 334 678 millions d'euros au 31 décembre 2013 (contre 328 024 millions d'euros au 31 décembre 2012).

▶ INSTRUMENTS FINANCIERS REÇUS EN GARANTIE

| In millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|--|------------------|------------------|
| Instruments financiers reçus en garantie (hors pensions) | 63 119 | 71 671 |
| dont instruments que le Groupe est habilité à vendre ou à redonner en garantie | 30 780 | 32 140 |
| Titres reçus en pension | 194 968 | 174 474 |

Les instruments financiers reçus en garantie ou en pension que le Groupe a effectivement vendus ou redonnés en garantie s'élevaient à 171 241 millions d'euros au 31 décembre 2013 (contre 156 718 millions d'euros au 31 décembre 2012).

Note 7 RÉMUNÉRATION ET AVANTAGES CONSENTIS AU PERSONNEL

7.a FRAIS DE PERSONNEL

| In millions d'euros | Exercice 2013 | Exercice 2012 ⁽¹⁾ |
|--|---------------|------------------------------|
| Salaires et traitements fixes et variables, intéressement et participation | 10 612 | 11 208 |
| Charges au titre des avantages sociaux | 3 569 | 3 557 |
| Impôts, taxes et versements assimilés sur les rémunérations | 461 | 483 |
| TOTAL DES FRAIS DE PERSONNEL | 14 642 | 15 248 |

(1) Données retraitées par application de l'amendement à la norme IAS 19 (cf. notes 1 a et 2).

7.b AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI

La norme IAS 19 distingue deux catégories de dispositifs, chacun traité différemment selon le risque supporté par l'entreprise. Lorsque l'engagement de l'entreprise consiste à verser un montant défini (exprimé en pourcentage du salaire annuel du bénéficiaire par exemple) à un organisme externe, qui assure le paiement des prestations en fonction des avoirs disponibles pour chaque participant au régime, il est qualifié de régime à cotisations définies. En revanche, lorsque l'engagement consiste pour l'entreprise à gérer les actifs financiers financés par la collecte de cotisations auprès des employés et à assumer elle-même la charge des prestations - ou à en garantir le montant final soumis à des aléas futurs - il est qualifié de régime à prestations définies. Il en est de même si l'entreprise confie sous mandat la gestion de la collecte des cotisations et du paiement des prestations à un organisme externe, mais conserve le risque lié à la gestion des actifs et/ou à l'évolution future des prestations.

Principaux régimes de retraite à cotisations définies du Groupe

Le Groupe BNP Paribas a mis en œuvre depuis plusieurs années une politique volontariste de transformation des régimes à prestations définies en régimes à cotisations définies.

Ainsi, en France, le Groupe BNP Paribas cotise à différents organismes nationaux et interprofessionnels de retraite de base et complémentaires. BNP Paribas SA et certaines filiales ont mis en place, par accord d'entreprise, une retraite par capitalisation. À ce titre, les salariés bénéficieront au moment de leur départ en retraite d'une rente venant s'ajouter aux pensions servies par les régimes nationaux.

Par ailleurs, à l'étranger, les plans à prestations définies ayant été fermés dans la plupart des pays aux nouveaux collaborateurs, ceux-ci se voient offrir le bénéfice de plans de pension à cotisations définies.

Les montants versés au titre des régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies s'établissent à 506 millions d'euros pour l'exercice 2013 contre 531 millions d'euros pour l'exercice 2012.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

La ventilation par principaux contributeurs est la suivante :

| Montant des cotisations (En millions d'euro) | Exercice 2013 | Exercice 2012 |
|---|---------------|---------------|
| France | 249 | 282 |
| Italie | 58 | 61 |
| Royaume-Uni | 57 | 45 |
| États-Unis | 28 | 26 |
| Turquie | 30 | 25 |
| Autres | 84 | 92 |
| TOTAL | 506 | 531 |

En Italie, le régime mis en place par BNL est financé par des cotisations employeur (4 % des salaires) et des cotisations employés (2 % du salaire). Les employés peuvent également effectuer des versements volontaires additionnels.

Au Royaume-Uni, pour la plupart des salariés, l'employeur verse des cotisations à hauteur de 12 % du salaire, les salariés pouvant effectuer des versements complémentaires volontaires.

Aux États-Unis, la banque abonde à hauteur des cotisations payées volontairement par les salariés, sous certaines limites.

Principaux régimes de retraite à prestations définies du Groupe, dont indemnités de départ ou de fin de carrière

En Belgique, BNP Paribas Fortis finance un plan à prestations définies pour ses employés et cadres entrés en service avant la date d'harmonisation des régimes de pension de la banque au 1^{er} janvier 2002, fondé sur le dernier salaire et le nombre d'années de service. Les engagements actuariels relatifs à ce régime sont partiellement préfinancés à hauteur de 67 % à fin 2013, inchangé depuis 2012, auprès de la compagnie d'assurance AG Insurance, dans laquelle le Groupe BNP Paribas possède une participation de 25 %.

Les cadres supérieurs de BNP Paribas Fortis bénéficient d'un régime de retraite complémentaire offrant un capital en fonction des années de service et du salaire final. Ce régime est préfinancé à hauteur de 80 % à fin 2013 (contre 75 % à fin 2012) auprès des compagnies d'assurance AXA Belgium et AG Insurance.

Par ailleurs, la loi fait supporter à l'employeur une garantie de rendement minimum sur les actifs épargnés dans le cadre de régimes à cotisations définies. Du fait de cette obligation, ces plans sont assimilés à des régimes à prestations définies. Une évaluation actuarielle annuelle s'assure que les actifs financiers sont suffisants pour honorer la garantie de rendement imposée à l'employeur. Au 31 décembre 2013, les actifs financiers sont supérieurs de 7 % aux engagements actuariels (contre 5 % au 31 décembre 2012).

En France, BNP Paribas verse un complément de pension bancaire au titre des droits acquis jusqu'au 31 décembre 1993 par les retraités et les salariés en activité à cette date. Au 31 décembre 2013, les engagements résiduels supportés par le Groupe pour les collaborateurs d'origine BNP sont intégralement portés au bilan.

Les régimes de retraite à prestations définies dont bénéficiaient les cadres supérieurs du Groupe issus de la BNP, de Paribas et de la Compagnie Bancaire, ont tous été fermés aux nouveaux entrants et transformés en régimes de type additif. Les montants qui seront attribués aux

bénéficiaires résiduels, sous réserve de leur présence dans le Groupe au moment de leur départ à la retraite, ont été définitivement déterminés lors de la fermeture des régimes. Ces régimes de retraite ont été externalisés auprès de compagnies d'assurance à hauteur de 87 % au 31 décembre 2013, contre 82 % au 31 décembre 2012.

Au Royaume-Uni, subsistent des plans de retraite à prestations définies (fonds de pension), fermés aux nouveaux entrants, qui reposent sur l'acquisition d'une pension définie en fonction du dernier salaire et du nombre d'années de service. La gestion des régimes de pension est assurée par des organismes de gestion indépendants (Trustee). Au 31 décembre 2013, pour toutes les entités au Royaume-Uni, les engagements sont couverts par des actifs financiers à hauteur de 99 %, contre 92 % au 31 décembre 2012.

En Suisse, les engagements correspondent à des régimes complémentaires de retraite basés sur le principe de régimes à cotisations définies avec rendement garanti, offrant le versement d'une rente viagère selon des conditions prédéfinies. La gestion de ces régimes est assurée par une fondation. Fin 2013, les engagements sont couverts à 100 % par des actifs financiers, contre 96 % fin 2012.

Aux États-Unis, les plans de retraite à prestations définies reposent sur l'acquisition annuelle d'un capital constitutif d'une pension, exprimé en pourcentage du salaire annuel et rémunéré à un taux prédéfini. Ces plans sont fermés aux nouveaux entrants et n'offrent quasiment plus aucune acquisition de droits depuis 2012. Au 31 décembre 2013, l'engagement est couvert à 82 % par des actifs financiers, contre 62 % au 31 décembre 2012.

En Turquie, le régime de retraite se substitue au système de pension national (ces engagements sont évalués selon les modalités de transfert et devraient à terme être transférés à l'État turc) et propose des garanties au-delà du minimum légal. Fin 2013, les engagements au titre de ce régime sont couverts par les actifs financiers détenus par une fondation externe au Groupe ; ces actifs financiers sont largement excédentaires par rapport aux engagements pris, mais cet excédent, n'étant pas récupérable, n'est pas reconnu comme un actif du Groupe. Le taux de couverture est de 204 % au 31 décembre 2013, contre 245 % au 31 décembre 2012.

Indemnités de départ ou de fin de carrière

Le personnel de différentes sociétés du Groupe bénéficie de diverses prestations telles que les indemnités de départ ou de fin de carrière, définies selon les minima légaux (code du travail, conventions collectives) ou des accords d'entreprise spécifiques.

En France, la couverture de ces indemnités fait l'objet d'un contrat externalisé auprès d'une compagnie d'assurance. Au 31 décembre 2013, cet engagement est couvert à 84 % par des actifs financiers, contre 76 % au 31 décembre 2012.

À l'étranger, les engagements bruts au titre de ces autres avantages sont concentrés en Italie. Ils correspondent à des droits acquis jusqu'au 31 décembre 2006, les régimes ayant été transformés en régime à cotisations définies.

Engagements relatifs aux régimes à prestations définies et aux indemnités de départ ou de fin de carrière

► ACTIFS ET PASSIFS COMPTABILISÉS AU BILAN

| En millions d'euros, au 31 décembre 2013 | Valeur actualisée brute des obligations pour tout ou partie financées par des actifs | Valeur actualisée des obligations non financées | Valeur actualisée des obligations | Valeur de marché des actifs de régime | Valeur de marché des actifs distincts ⁽¹⁾ | Limitation d'actifs | Obligation nette | dont actif comptabilisé au bilan pour les régimes à prestations définies | dont actifs nets des régimes à prestations définies | dont valeur de marché des actifs distincts | dont obligation comptabilisée au bilan pour les régimes à prestations définies |
|--|--|---|-----------------------------------|---------------------------------------|--|---------------------|------------------|--|---|--|--|
| Belgique | 2 962 | 15 | 2 977 | (31) | (2 636) | - | 310 | (2 636) | - | (2 636) | 2 946 |
| France | 1 449 | 137 | 1 586 | (1 233) | - | - | 353 | - | - | - | 353 |
| Royaume-Uni | 1 103 | 1 | 1 104 | (1 093) | - | - | 11 | (18) | (18) | - | 29 |
| Suisse | 819 | 16 | 835 | (819) | - | - | 16 | - | - | - | 16 |
| États-Unis | 485 | 126 | 611 | (501) | - | - | 110 | (32) | (32) | - | 142 |
| Italie | - | 411 | 411 | - | - | - | 411 | - | - | - | 411 |
| Turquie | 209 | 29 | 238 | (428) | - | 219 | 29 | - | - | - | 29 |
| Autres | 493 | 146 | 639 | (372) | (22) | - | 245 | (31) | (9) | (22) | 276 |
| TOTAL | 7 520 | 881 | 8 401 | (4 477) | (2 658) | 219 | 1 485 | (2 717) | (59) | (2 658) | 4 202 |

| En millions d'euros, au 31 décembre 2012 ⁽²⁾ | Valeur actualisée brute des obligations pour tout ou partie financées par des actifs | Valeur actualisée des obligations non financées | Valeur actualisée des obligations | Valeur de marché des actifs de régime | Valeur de marché des actifs distincts ⁽¹⁾ | Limitation d'actifs | Obligation nette | dont actif comptabilisé au bilan pour les régimes à prestations définies | dont actifs nets des régimes à prestations définies | dont valeur de marché des actifs distincts | dont obligation comptabilisée au bilan pour les régimes à prestations définies |
|---|--|---|-----------------------------------|---------------------------------------|--|---------------------|------------------|--|---|--|--|
| Belgique | 3 065 | 16 | 3 081 | (28) | (2 618) | - | 435 | (2 618) | - | (2 618) | 3 053 |
| France | 1 567 | 150 | 1 717 | (1 213) | - | - | 504 | - | - | - | 504 |
| Royaume-Uni | 1 093 | 1 | 1 094 | (1 005) | - | - | 89 | (4) | (4) | - | 93 |
| Suisse | 818 | 21 | 839 | (782) | - | - | 57 | - | - | - | 57 |
| États-Unis | 585 | 145 | 730 | (451) | - | - | 279 | - | - | - | 279 |
| Italie | - | 468 | 468 | - | - | - | 468 | - | - | - | 468 |
| Turquie | 143 | 29 | 172 | (352) | - | 209 | 29 | - | - | - | 29 |
| Autres | 490 | 71 | 561 | (317) | (21) | - | 223 | (22) | (1) | (21) | 245 |
| TOTAL | 7 761 | 901 | 8 662 | (4 148) | (2 639) | 209 | 2 084 | (2 644) | (5) | (2 639) | 4 728 |

(1) Les actifs distincts sont principalement contenus dans le bilan des filiales et participations d'assurance du Groupe - notamment AG Insurance au titre du plan à prestations définies de BNP Paribas Fortis - en couverture des engagements d'autres entités du Groupe qui leur ont été transférés pour couvrir les avantages postérieurs à l'emploi de certaines catégories de salariés.

(2) Données retraitées par application de l'amendement à la norme IAS 19 (cf. notes 1 a et 2).

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

► VARIATION DE LA VALEUR ACTUALISÉE DES OBLIGATIONS

| En millions d'euros | Exercice 2013 | Exercice 2012 ⁽¹⁾ |
|---|---------------|------------------------------|
| VALEUR ACTUALISÉE DES OBLIGATIONS EN DÉBUT DE PÉRIODE | 8 662 | 8 351 |
| Coût des services rendus au cours de l'exercice | 274 | 311 |
| Charge liée à l'actualisation des engagements | 218 | 310 |
| Coût des services passés | (12) | (4) |
| Effets des liquidations de régime | (10) | (71) |
| Pertes ou (gains) actuariels liés au changement d'hypothèses démographiques | (10) | (156) |
| Pertes ou (gains) actuariels liés au changement d'hypothèses financières | (353) | 541 |
| Pertes ou (gains) actuariels liés aux écarts d'expérience | 122 | (101) |
| Cotisations des membres des régimes | 24 | 30 |
| Prestations versées aux bénéficiaires directement payées par l'employeur | (120) | (130) |
| Prestations versées aux bénéficiaires de prestations financées | (367) | (380) |
| Effet des variations de change | (129) | 31 |
| Effet des variations de périmètre | 88 | (71) |
| Autres variations | 14 | 1 |
| VALEUR ACTUALISÉE DES OBLIGATIONS EN FIN DE PÉRIODE | 8 401 | 8 462 |

(1) Données retraitées par application de l'amendement à la norme IAS 19 (cf. notes 1 a et 2).

► VARIATION DE LA VALEUR DE MARCHÉ DES ACTIFS DE RÉGIME ET DES ACTIFS DISTINCTS

| En millions d'euros | Actifs de régime | | Actifs distincts | |
|--|------------------|------------------------------|------------------|------------------------------|
| | Exercice 2013 | Exercice 2012 ⁽¹⁾ | Exercice 2013 | Exercice 2012 ⁽¹⁾ |
| VALEUR DE MARCHÉ DES ACTIFS EN DÉBUT DE PÉRIODE | 4 148 | 3 798 | 2 639 | 2 463 |
| Produit d'intérêt des actifs | 120 | 153 | 62 | 79 |
| Effets des liquidations de régime | - | (19) | - | - |
| (Pertes) gains actuariels de la période | 229 | 138 | 13 | 142 |
| Cotisations des membres des régimes | 14 | 21 | 10 | 10 |
| Cotisations versées par BNP Paribas | 202 | 292 | 112 | 146 |
| Prestations versées aux bénéficiaires de prestations financées | (189) | (211) | (178) | (169) |
| Effet des variations de change | (141) | 32 | - | - |
| Effet des variations de périmètre | 123 | (53) | 1 | (32) |
| Autres variations | (29) | (3) | (1) | - |
| VALEUR DE MARCHÉ DES ACTIFS EN FIN DE PÉRIODE | 4 477 | 4 148 | 2 658 | 2 639 |

(1) Données retraitées par application de l'amendement à la norme IAS 19 (cf. notes 1 a et 2).

► COMPOSANTES DE LA CHARGE RELATIVE AUX PLANS À PRESTATIONS DÉFINIES

| En millions d'euros | Exercice 2013 | Exercice 2012 ⁽¹⁾ |
|--|---------------|------------------------------|
| Coût des services | 252 | 255 |
| Coût des services rendus au cours de l'exercice | 274 | 311 |
| Coût des services passés | (12) | (4) |
| Effets des liquidations de régime | (10) | (52) |
| Charge financière nette | 55 | 87 |
| Charges liées à l'actualisation des engagements | 218 | 310 |
| Produit d'intérêt des actifs de régime | (101) | (144) |
| Produit d'intérêt des actifs distincts | (62) | (79) |
| TOTAL PORTÉ DANS LES « FRAIS DE PERSONNEL » | 307 | 342 |

(1) Données retraitées par application de l'amendement à la norme IAS 19 (cf. notes 1 a et 2).

► AUTRES ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

| En millions d'euros | Exercice 2013 | Exercice 2012 ⁽¹⁾ |
|--|---------------|------------------------------|
| Autres éléments comptabilisés directement en capitaux propres | 513 | (131) |
| (Pertes)/Gains actuariels sur les actifs de régime et actifs distincts | 242 | 281 |
| (Pertes)/Gains actuariels d'hypothèses démographiques sur la valeur actualisée des obligations | 10 | 156 |
| (Pertes)/Gains actuariels d'hypothèses financières sur la valeur actualisée des obligations | 353 | (541) |
| (Pertes)/Gains actuariels dits d'expérience sur la valeur actualisée des obligations | (122) | 101 |
| Variation de l'effet de plafonnement des actifs | 30 | (178) |

(1) Données retraitées par application de l'amendement à la norme IAS 19 (cf. notes 1 a et 2).

Principales hypothèses actuarielles utilisées pour le calcul des engagements

Pour les zones monétaires Euro, Royaume-Uni et États-Unis, le Groupe actualise ses engagements sur la base des obligations privées de haute qualité, dont la maturité correspond à la durée des engagements évalués.

Les taux retenus sont les suivants :

| En pourcentage | 31 décembre 2013 | | 31 décembre 2012 | |
|----------------|----------------------|--|----------------------|--|
| | Taux d'actualisation | Taux d'augmentation future des salaires ⁽¹⁾ | Taux d'actualisation | Taux d'augmentation future des salaires ⁽¹⁾ |
| Belgique | 1,20 %-3,25 % | 1,95 %-3,70 % | 2,10 %-2,60 % | 3,60 %-3,70 % |
| France | 2,09 %-3,17 % | 2,30 %-3,30 % | 1,42 %-2,69 % | 2,60 %-3,60 % |
| Royaume-Uni | 3,40 %-4,30 % | 2,00 %-4,50 % | 4,00 % | 2,00 %-4,25 % |
| Suisse | 1,30 %-2,10 % | 2,20 % | 1,20 %-1,90 % | 2,20 % |
| États-Unis | 4,95 % | 4,00 % | 3,90 % | 4,00 % |
| Italie | 1,90 %-3,00 % | 2,20 % | 2,03 %-2,69 % | 2,20 % |
| Turquie | 9,92 %-10,10 % | 7,50 % | 6,91 %-7,00 % | 5,78 % |

(1) Y compris dérive des prix (inflation).

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

L'effet d'une évolution des taux d'actualisation de 100pb sur la valeur actualisée des obligations relatives aux avantages postérieurs à l'emploi est le suivant :

| Évolution de la valeur actualisée des obligations <i>En millions d'euros</i> | 31 décembre 2013 | | 31 décembre 2012 | |
|---|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| | Taux d'actualisation -100 pb | Taux d'actualisation +100 pb | Taux d'actualisation -100 pb | Taux d'actualisation +100 pb |
| Belgique | 228 | (168) | 263 | (229) |
| France | 152 | (133) | 154 | (137) |
| Royaume-Uni | 248 | (227) | 280 | (211) |
| Suisse | 76 | (75) | 103 | (70) |
| États-Unis | 75 | (64) | 93 | (80) |
| Italie | 34 | (29) | 35 | (31) |
| Turquie | 21 | (16) | 17 | (13) |

► RENDEMENT EFFECTIF DES ACTIFS DE RÉGIME ET ACTIFS DISTINCTS AU COURS DE LA PÉRIODE

| <i>En pourcentage⁽¹⁾</i> | Exercice 2013 | Exercice 2012 |
|-------------------------------------|----------------|----------------|
| Belgique | 2,30 %-6,20 % | 2,00 %-10,00 % |
| France | 3,70 % | 3,70 % |
| Royaume-Uni | 7,60 %-12,10 % | 4,78 %-10,00 % |
| Suisse | 6,40 %-7,00 % | 7,00 %-8,00 % |
| États-Unis | 9,79 %-15,77 % | 8,00 %-14,00 % |
| Turquie | 5,62 % | 10,80 % |

(1) Fourchette de taux représentative de l'existence de plusieurs plans au sein d'un même pays.

► VENTILATION DES ACTIFS DE COUVERTURE

| <i>En pourcentage</i> | 31 décembre 2013 | | | | | | 31 décembre 2012 | | | | | |
|-----------------------|------------------|------------------------------|----------------------------------|------------|------------------|-------------|------------------|------------------------------|----------------------------------|------------|------------------|-------------|
| | Actions | Obligations gouvernementales | Obligations non gouvernementales | Immobilier | Comptes de dépôt | Autres | Actions | Obligations gouvernementales | Obligations non gouvernementales | Immobilier | Comptes de dépôt | Autres |
| Belgique | 2 % | 63 % | 17 % | 0 % | 0 % | 18 % | 2 % | 63 % | 17 % | 0 % | 0 % | 18 % |
| France | 7 % | 62 % | 22 % | 9 % | 0 % | 0 % | 7 % | 62 % | 22 % | 9 % | 0 % | 0 % |
| Royaume-Uni | 40 % | 44 % | 14 % | 0 % | 1 % | 1 % | 37 % | 36 % | 21 % | 0 % | 2 % | 4 % |
| Suisse | 33 % | 34 % | 0 % | 13 % | 9 % | 11 % | 30 % | 42 % | 0 % | 12 % | 6 % | 10 % |
| États-Unis | 48 % | 17 % | 19 % | 1 % | 0 % | 15 % | 55 % | 20 % | 21 % | 1 % | 0 % | 3 % |
| Turquie | 0 % | 3 % | 0 % | 5 % | 91 % | 1 % | 0 % | 2 % | 0 % | 6 % | 89 % | 3 % |
| Autres | 12 % | 14 % | 10 % | 1 % | 15 % | 48 % | 15 % | 21 % | 12 % | 2 % | 17 % | 33 % |
| GROUPE | 16 % | 47 % | 14 % | 4 % | 7 % | 12 % | 15 % | 48 % | 16 % | 4 % | 6 % | 11 % |

Le Groupe a mis en place une gouvernance de gestion des actifs en représentation des engagements de retraite à prestations définies dont les principaux objectifs sont l'encadrement et le contrôle des risques en matière d'investissement.

Elle détaille notamment les principes d'investissement, en particulier la définition d'une stratégie d'investissement des actifs de couverture reposant sur des objectifs financiers et l'encadrement des risques

financiers, en vue de préciser la façon dont les actifs de couverture doivent être gérés, au travers de mandats de délégation de gestion financière.

La stratégie d'investissement prévoit qu'une étude d'adossement des actifs et des passifs doit être réalisée à minima annuellement pour les plans dont la valeur des actifs est supérieure à 100 millions d'euros et tous les 3 ans pour les plans entre 20 et 100 millions d'euros.

Régimes d'aide médicale postérieure à l'emploi

Le Groupe offre certains régimes de couverture médicale pour les retraités, dont les principaux se situent aux États-Unis et en Belgique. Ces régimes sont majoritairement fermés aux nouveaux entrants.

La valeur actualisée des obligations au titre de l'aide médicale postérieure à l'emploi s'élève à 131 millions d'euros au 31 décembre 2013, contre 147 millions d'euros au 31 décembre 2012, soit une diminution de 16 millions d'euros au cours de l'exercice 2013, contre une augmentation de 26 millions d'euros au cours de l'exercice 2012.

7.c AUTRES AVANTAGES À LONG TERME

BNP Paribas consent à ses salariés divers avantages à long terme, principalement des primes d'ancienneté, la faculté d'épargner des jours de congés, et certaines protections en cas d'incapacité de travail. La provision nette correspondante s'élève à 450 millions d'euros au 31 décembre 2013, contre 493 millions d'euros au 31 décembre 2012.

Par ailleurs, dans le cadre de la politique de rémunération variable mise en œuvre au sein du Groupe, des plans annuels de rémunération différée sont établis au bénéfice de certains collaborateurs, dont la contribution aux performances du Groupe est significative, ou en application de dispositions réglementaires particulières. Ces plans prévoient le versement différé dans le temps de la rémunération

variable et soumettent, le cas échéant, ce versement à des conditions de performance des métiers, des pôles et du Groupe.

En 2013, BNP Paribas a mis en place un plan ISIS (International Sustainability and Incentive Scheme) dont le versement en numéraire au terme d'une période d'acquisition de 3 ans évolue en fonction de la performance intrinsèque du Groupe. Le plan ISIS a pour objectif d'associer différentes catégories de cadres aux objectifs de développement et de rentabilité du Groupe. Ces personnels sont représentatifs des talents du Groupe et de la relève de son encadrement : cadres dirigeants, cadres occupant un poste clé, responsables opérationnels ou experts, cadres à potentiel, jeunes cadres identifiés en raison de leurs performances et de leurs perspectives d'évolution professionnelle, et contributeurs clés aux résultats du Groupe.

Les montants attribués dans le cadre de ce plan sont pour 80 % indexés sur l'évolution du Résultat d'exploitation du Groupe sur 3 ans, et pour 20 % indexés sur l'atteinte d'objectifs liés à la Responsabilité Sociale et Environnementale (RSE) du Groupe. Ces objectifs, au nombre de 9, sont en ligne avec les 4 piliers formant la base de la politique RSE du Groupe. En outre, le paiement final est soumis à une condition de présence continue dans le Groupe entre la date d'attribution et la date de paiement, sous réserve que le Résultat d'exploitation et le Résultat avant impôt du Groupe l'année précédant le paiement soient strictement positifs.

La provision nette correspondant aux plans de rémunération variable du Groupe s'élève à 457 millions d'euros au 31 décembre 2013, contre 463 millions d'euros au 31 décembre 2012.

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|--|------------------|------------------|
| Provisions nettes au titre des autres avantages à long terme | 907 | 956 |
| Actif comptabilisé au bilan au titre des autres avantages à long terme | (133) | (102) |
| Obligation comptabilisée au bilan au titre des autres avantages à long terme | 1 040 | 1 058 |

7.d INDEMNITÉS DE FIN DE CONTRAT DE TRAVAIL

BNP Paribas a mis en place un certain nombre de plans de départs anticipés reposant sur le volontariat de salariés répondant à certains critères d'éligibilité. Les charges liées aux plans de départ volontaire et

au plan d'adaptation des effectifs font l'objet de provisions au titre des personnels en activité éligibles dès lors que le plan concerné a fait l'objet d'un accord ou d'une proposition d'accord paritaire.

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|---|------------------|------------------|
| Provisions au titre des plans de départ volontaire, préretraite, et plan d'adaptation des effectifs | 420 | 470 |

7.e PAIEMENTS À BASE D'ACTIONS

Plans de fidélisation, de rémunération et d'intéressement en actions

BNP Paribas a mis en place, au bénéfice de certains de ses collaborateurs différents produits de rémunération à base d'actions :

- des plans de rémunération à long terme payés en espèces indexés sur le cours de l'action BNP Paribas, principalement pour les collaborateurs dont les activités sont susceptibles d'avoir une incidence sur le profil de risque du Groupe ;
- jusqu'en 2012, un Plan Global d'Intéressement en Actions intégrant :
 - des plans d'actions de performance,
 - des plans d'options de souscription ou d'achat d'actions.

Rémunération variable différée versée en espèces indexées sur le cours de l'action

Dans le cadre de la politique de rémunération variable mise en œuvre au sein du Groupe, des plans annuels de rémunération différée établis au bénéfice de certains collaborateurs, dont la contribution aux performances du Groupe est significative, ou en application de dispositions réglementaires particulières, prévoient une rémunération variable sur une période pluriannuelle et payable en espèces indexées sur le cours de l'action, le paiement en étant reporté sur plusieurs années.

Rémunération variable à compter de l'exercice 2009 pour les collaborateurs soumis à des dispositions réglementaires particulières

Depuis la publication de l'arrêté du Ministère de l'Économie et des Finances du 13 décembre 2010, les plans de rémunération variable s'appliquent aux collaborateurs du Groupe exerçant des activités susceptibles d'avoir une incidence significative sur le profil de risque de

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

l'entreprise. Ce périmètre d'application était différent en 2009 puisqu'il concernait principalement les professionnels de marché.

Ces plans prévoient le versement différé dans le temps de la rémunération variable et soumettent, le cas échéant, ce versement à des conditions de performance des métiers, des pôles et du Groupe.

Les sommes versées le seront notamment en espèces indexées sur l'évolution, à la hausse ou à la baisse, de l'action BNP Paribas. En outre, conformément à l'arrêté du 13 décembre 2010, depuis 2011, une partie des rémunérations variables attribuées durant l'année au titre de la performance de l'exercice antérieur est également indexée sur l'action BNP Paribas et versée aux bénéficiaires dans le courant de l'année d'attribution.

Rémunération variable différée pour les autres collaborateurs du Groupe

Les plans annuels de rémunération différée applicables aux collaborateurs dont la contribution aux performances du Groupe est significative sont tout ou en partie versés en espèces indexées sur l'évolution, à la hausse ou à la baisse, de l'action BNP Paribas.

Plan Global d'Intéressement en Actions

Jusqu'en 2005, divers plans d'options de souscription d'actions ont été attribués par BNP Paribas et BNL à certains collaborateurs du Groupe, dans le cadre des autorisations successives données par les Assemblées Générales.

À compter de 2006 et jusqu'en 2012, BNP Paribas a mis en place un Plan Global d'Intéressement en Actions, comportant, au bénéfice de certains collaborateurs du Groupe, attribution d'options de souscription d'actions et attribution d'actions de performance.

Le prix d'exercice des plans d'options de souscription, déterminé lors de chaque émission, ne comporte pas de décote. La durée de vie des options a été ramenée à 8 ans à compter du plan attribué en 2005.

En ce qui concerne les plans d'actions de performance, jusqu'en 2008, la période d'acquisition était de 2 ou 4 ans selon les cas. Les actions de performance attribuées entre 2009 et 2012 sont acquises à titre définitif, sous condition de présence, à l'issue d'une période d'acquisition de 3 ou 4 ans selon le cas, et la période de conservation des actions de performance est de deux ans pour les collaborateurs exerçant leur activité en France.

À compter de 2010, la fraction de l'attribution conditionnelle de chaque bénéficiaire a été fixée à 100 % de l'attribution totale pour les membres du Comité Exécutif et les cadres dirigeants du Groupe BNP Paribas, et à 20 % pour les autres bénéficiaires.

Concernant les actions de performance attribuées jusqu'en 2011, la condition de performance à laquelle est soumise une fraction de ces actions porte sur le résultat par action du Groupe.

En 2012, seules des actions de performance ont été attribuées. La condition de performance retenue a été modifiée et est désormais similaire à celle retenue par le passé pour les plans de stock-options. Ainsi, cette condition s'apprécie au regard de la performance relative du titre BNP Paribas par rapport à l'indice Dow Jones Euro Stoxx Bank.

Dans le cadre des plans d'options mis en place entre 2003 et 2011, à 6 reprises sur 29 mesures de performance réalisées, la condition de performance n'a pas été intégralement remplie et les modalités d'ajustement prévues ont été mises en œuvre. Concernant les plans d'actions de performance attribuées entre 2009 et 2012, à 3 reprises sur 9 mesures la condition de performance n'a pas été atteinte, entraînant la perte de la fraction conditionnelle correspondante.

Tous les plans non exprimés se dénoueront par une éventuelle souscription ou livraison d'actions BNP Paribas.

► CHARGE REPRÉSENTÉE PAR LES PAIEMENTS À BASE D'ACTIONS

| Charge (En millions d'euros) | | | | Exercice 2013 | Exercice 2012 |
|--|--|---|---|---------------|---------------|
| | Plans d'options de souscription et d'achat d'actions | Plan d'attribution d'actions de performance | Plans de rémunération variable différée | Charge totale | Charge totale |
| Plans de rémunération différée antérieurs | - | - | 128 | 128 | 160 |
| Plans de rémunération différée de l'exercice | - | - | 256 | 256 | 294 |
| Plan global d'intéressement en actions | 15 | 33 | - | 48 | 72 |
| TOTAL | 15 | 33 | 384 | 432 | 526 |

Principes d'évaluation des plans d'options de souscription d'actions et d'actions de performance

Conformément aux prescriptions de la norme IFRS 2, BNP Paribas évalue les options de souscription d'actions et les actions de performance attribuées et comptabilise une charge, déterminée à la date d'attribution du plan, calculée respectivement à partir de la valeur de marché des options et des actions. Celles-ci sont donc évaluées à leur valeur initiale qui ne pourra pas être modifiée par la suite en fonction de l'évolution ultérieure du cours de Bourse du titre BNP Paribas. Seules les hypothèses relatives à la population de bénéficiaires (pertes de droit) et aux conditions de performance interne peuvent faire l'objet d'une révision au cours de la période d'acquisition des droits et donner lieu à un réajustement de la

charge. La valorisation des plans du Groupe est effectuée par une société spécialisée indépendante.

Valorisation des options de souscription d'actions

Les modèles retenus pour la valorisation des options de souscription d'actions sont les algorithmes de type arbre (binomial ou trinomial) afin de pouvoir tenir compte de la possibilité d'exercer de façon non optimale les options à partir de la date de disponibilité. Pour la valorisation des caractéristiques de certaines attributions secondaires liées à la performance relative de BNP Paribas par rapport à un indice sectoriel, la méthode dite de Monte-Carlo a également été retenue.

La dernière attribution de stock-options a été réalisée en 2011.

Valorisation des actions de performance

La valeur unitaire des actions de performance retenue est la valeur au terme de la période de conservation à laquelle s'ajoutent les dividendes postérieurs à la date d'acquisition, actualisée à la date d'attribution.

Les actions de performance attribuées en 2012, selon qu'elles étaient ou non soumises à une condition de performance, ont été valorisées entre 28,47 et 33,45 euros pour les attributions aux collaborateurs exerçant leur activité en France et entre 27,46 et 32,36 euros pour les attributions aux collaborateurs exerçant leur activité hors de France.

| | Exercice 2012 Plan attribué le 6 mars 2012 | |
|--|---|--------------------------|
| | acquis le 9 mars 2015 | acquis le 7 mars 2016 |
| Cours de l'action BNP Paribas à la date d'attribution (en euros) | 37,20 | 37,20 |
| Date de disponibilité | 09/03/2017 | 07/03/2016 |
| Dividende attendu de l'action BNP Paribas ⁽¹⁾ | 3,23 % | 3,23 % |
| Taux d'intérêt sans risque | 1,53 % | 1,33 % |
| Taux de perte des droits | 2,00 % | 2,00 % |

(1) Le taux de dividende indiqué ci-dessus est une moyenne de la série de dividendes annuels estimés.

Historique des plans attribués dans le cadre du Plan Global d'Intéressement en Actions

Les caractéristiques et conditions générales attachées à l'ensemble des attributions au titre des plans existants au 31 décembre 2013 sont décrites dans les tableaux ci-après :

▶ PLANS D'OPTIONS DE SOUSCRIPTION D'ACTIONS

| Société émettrice du plan | Date d'attribution | Nombre de bénéficiaires | Nombre d'options attribuées | Caractéristiques du plan | | | Options en vie à la fin de la période | |
|--|--------------------|-------------------------|-----------------------------|---------------------------------------|-------------------------------|--|---------------------------------------|---|
| | | | | Date de départ d'exercice des options | Date d'expiration des options | Prix d'exercice ajusté (en euros) ⁽²⁾ | Nombre d'options ⁽³⁾ | Durée résiduelle en années jusqu'à l'échéance des options |
| BNL ⁽³⁾ | 26/10/2001 | 273 | 573 250 | 26/10/2004 | 26/10/2014 | 61,888 | 4 856 | 0,8 |
| BNP Paribas SA ⁽³⁾ | 24/03/2004 | 1 458 | 1 779 850 | 24/03/2008 | 21/03/2014 | 48,15 | 911 947 | 0,2 |
| BNP Paribas SA ⁽³⁾ | 05/04/2006 | 2 583 | 3 894 770 | 06/04/2010 | 04/04/2014 | 73,40 | 3 351 968 | 0,3 |
| BNP Paribas SA ⁽³⁾ | 08/03/2007 | 2 023 | 3 630 165 | 08/03/2011 | 06/03/2015 | 80,66 | 3 176 655 | 1,2 |
| BNP Paribas SA ⁽³⁾ | 06/04/2007 | 219 | 405 680 | 06/04/2011 | 03/04/2015 | 76,57 | 353 702 | 1,3 |
| BNP Paribas SA ⁽³⁾ | 18/04/2008 | 2 402 | 3 985 590 | 18/04/2012 | 15/04/2016 | 64,47 | 3 570 429 | 2,3 |
| BNP Paribas SA ⁽³⁾ | 06/04/2009 | 1 397 | 2 376 600 | 08/04/2013 | 05/04/2017 | 35,11 | 1 614 086 | 3,3 |
| BNP Paribas SA ⁽³⁾ | 05/03/2010 | 1 820 | 2 423 700 | 05/03/2014 | 02/03/2018 | 51,20 | 2 258 370 | 4,2 |
| BNP Paribas SA ⁽³⁾ | 04/03/2011 | 1 915 | 2 296 820 | 04/03/2015 | 04/03/2019 | 56,45 | 2 199 380 | 5,2 |
| TOTAL DES OPTIONS EN VIE À LA FIN DE LA PÉRIODE | | | | | | | 17 441 393 | |

(1) Les nombres d'options et les prix d'exercice ont été ajustés le cas échéant pour tenir compte de la division du nominal de l'action BNP Paribas par deux intervenue le 20 février 2002, et des détachements d'un Droit Préférentiel de Souscription intervenus le 7 mars 2006 et le 30 septembre 2009, conformément à la réglementation en vigueur.

(2) Les modalités d'exercice d'une fraction des options attribuées aux salariés sont subordonnées à la réalisation d'une condition de performance relative du titre BNP Paribas, par rapport à l'indice sectoriel Dow Jones Euro STOXX Bank, pendant la période d'indisponibilité.

En conséquence de cette condition de performance relative, le prix d'exercice ajusté a été fixé à :

- 50,55 euros pour 9 080 options du plan du 24 mars 2004 en vie en fin de période ;

- 77,06 euros pour 149 224 options du plan du 5 avril 2006 en vie en fin de période.

(3) À la suite de la fusion intervenue le 1er octobre 2007 entre BNL et BNP Paribas, les plans d'options attribués par BNL entre 1999 et 2001 donnent aux bénéficiaires depuis la date de la fusion, le droit de souscrire un nombre d'actions BNP Paribas déterminé, conformément au rapport d'échange (2 action BNP Paribas pour 27 actions BNL), à un prix d'exercice ajusté par le même rapport d'échange.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

▶ PLANS D'ATTRIBUTION D'ACTIONS DE PERFORMANCE

| Caractéristiques du plan | | | | | | Nombre d'actions non encore acquises en vie à la fin de la période ⁽²⁾ |
|--|--------------------|-------------------------|-----------------------------|--|---|---|
| Société émettrice du plan | Date d'attribution | Nombre de bénéficiaires | Nombre d'actions attribuées | Date d'acquisition définitive des actions attribuées | Date de fin de période d'incessibilité des actions attribuées | |
| BNP Paribas SA ⁽¹⁾ | 06/04/2009 | 2 247 | 359 930 | 10/04/2012 | 10/04/2014 | 663 |
| BNP Paribas SA | 06/04/2009 | 1 688 | 278 325 | 08/04/2013 | 08/04/2013 | 879 |
| BNP Paribas SA | 05/03/2010 | 2 536 | 510 445 | 05/03/2013 | 05/03/2015 | 560 |
| BNP Paribas SA | 05/03/2010 | 2 061 | 487 570 | 05/03/2014 | 05/03/2014 | 409 449 |
| BNP Paribas SA | 04/03/2011 | 2 574 | 541 415 | 04/03/2014 | 04/03/2016 | 523 280 |
| BNP Paribas SA | 04/03/2011 | 2 743 | 499 035 | 04/03/2015 | 04/03/2015 | 472 479 |
| BNP Paribas SA | 06/03/2012 | 2 610 | 1 072 480 | 09/03/2015 | 09/03/2017 | 1 043 745 |
| BNP Paribas SA | 06/03/2012 | 2 755 | 849 455 | 07/03/2016 | 07/03/2016 | 813 765 |
| TOTAL DES ACTIONS EN VIE À LA FIN DE LA PÉRIODE | | | | | | 3 284 620 |

(1) La date d'acquisition définitive de certaines actions a été différée en raison de l'absence des bénéficiaires à la date initialement prévue.

(2) Le nombre d'actions a été ajusté pour tenir compte du détachement d'un Droit Préférentiel de Souscription intervenu le 30 septembre 2009.

Mouvements intervenus sur les plans d'options de souscription et d'attribution d'actions de performance au cours des deux derniers exercices

▶ PLANS D'OPTIONS DE SOUSCRIPTION D'ACTIONS

| | Exercice 2013 | | Exercice 2012 | |
|---|-------------------|--|-------------------|--|
| | Nombre d'options | Prix d'exercice moyen pondéré (en euros) | Nombre d'options | Prix d'exercice moyen pondéré (en euros) |
| OPTIONS EN VIE AU 1^{er} JANVIER | 25 458 221 | 59,24 | 27 509 625 | 58,67 |
| Options exercées pendant la période | (2 900 848) | 37,16 | (581 181) | 38,07 |
| Options devenues caduques pendant la période | (5 115 980) | - | (1 470 223) | - |
| OPTIONS EN VIE AU 31 DÉCEMBRE | 17 441 393 | 63,11 | 25 458 221 | 58,24 |
| OPTIONS EXERCISABLES AU 31 DÉCEMBRE | 12 903 643 | 66,31 | 18 005 666 | 63,55 |

Le cours de bourse moyen de la période de levée des options en 2013 s'élève à 46,25 euros (contre 41,99 euros en 2012).

4

▶ PLANS D'ATTRIBUTION D'ACTIONS DE PERFORMANCE

| | Exercice 2013 | Exercice 2012 |
|---|------------------|------------------|
| | Nombre d'actions | Nombre d'actions |
| ACTIONS EN VIE AU 1^{er} JANVIER | 4 127 061 | 2 633 568 |
| Actions attribuées pendant la période | - | 1 921 935 |
| Actions acquises à titre définitif pendant la période | (676 025) | (351 808) |
| Actions devenues caduques pendant la période | (186 416) | (76 634) |
| ACTIONS EN VIE AU 31 DÉCEMBRE | 3 264 620 | 4 127 061 |

▶ SOUSCRIPTION OU ACHAT D'ACTIONS PAR LE PERSONNEL DANS LE CADRE DU PLAN D'ÉPARGNE ENTREPRISE

| | Exercice 2012 |
|---|---------------|
| Date de l'annonce du plan | 3 mai 2012 |
| Cours de l'action BNP Paribas à la date d'annonce du plan (en euro) | 30,15 |
| Nombre d'actions émises | 4 289 709 |
| Prix de souscription (en euros) | 25,00 |
| Taux d'intérêt sans risque à 5 ans | 1,67 % |
| Taux d'emprunt 5 ans <i>in fine</i> | 7,52 % |
| Juste valeur de l'incessibilité | 29,00 % |

En 2013, il n'y a pas eu de plan de souscription ou d'achat d'actions réservé au personnel dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise.

Note 8 INFORMATIONS COMPLÉMENTAIRES

8.a ÉVOLUTION DU CAPITAL ET RÉSULTAT PAR ACTION

▶ ACTIONS ÉMISES PAR BNP PARIBAS DÉTENUES PAR LE GROUPE

| | Opérations pour compte propre | | Opérations de transaction ⁽¹⁾ | | Total | |
|---|-------------------------------|--|--|--|------------------|--|
| | En nombre | Valeur comptable (en millions d'euros) | En nombre | Valeur comptable (en millions d'euros) | En nombre | Valeur comptable (en millions d'euros) |
| Actions détenues au 31 décembre 2011 | 15 964 748 | 559 | (6 080 030) | (184) | 9 884 718 | 375 |
| Acquisitions effectuées | 1 743 249 | 58 | | | 1 743 249 | 58 |
| Cessions effectuées | (1 823 004) | (59) | | | (1 823 004) | (59) |
| Actions remises au personnel | (352 306) | (15) | | | (352 306) | (15) |
| Réduction de capital | (12 034 091) | (378) | | | (12 034 091) | (378) |
| Autres mouvements | (920) | - | 4 714 581 | 126 | 4 713 661 | 126 |
| Actions détenues au 31 décembre 2012 | 3 497 676 | 165 | (1 365 449) | (58) | 2 132 227 | 107 |
| Acquisitions effectuées | 2 648 201 | 119 | | | 2 648 201 | 119 |
| Cessions effectuées | (2 639 701) | (117) | | | (2 639 701) | (117) |
| Actions remises au personnel | (676 025) | (29) | | | (676 025) | (29) |
| Autres mouvements | (29 209) | - | 989 869 | 36 | 960 660 | 36 |
| Actions détenues au 31 décembre 2013 | 2 798 942 | 138 | (375 580) | (22) | 2 423 362 | 116 |

(1) Transactions réalisées dans le cadre d'une activité de négociation et d'arbitrage sur indices boursiers

Au 31 décembre 2013, le Groupe BNP Paribas était acheteur net de 2 423 362 actions BNP Paribas représentant 116 millions d'euros qui ont été portées en diminution des capitaux propres.

Au cours de l'exercice 2011, BNP Paribas SA avait racheté sur le marché, hors contrat de liquidité, 12 034 091 actions, à un cours moyen de 31,39 euros, en vue de les annuler. Celles-ci ont été annulées conformément à la décision du Conseil d'administration du 14 décembre 2012.

Dans le cadre du contrat de liquidité du titre BNP Paribas sur le marché italien, conforme à la Charte de déontologie reconnue par l'AMF conclu avec Exane BNP Paribas, 2 648 201 actions ont été achetées au cours de l'exercice 2013 au prix moyen de 45,03 euros et 2 639 701 actions ont été vendues au prix moyen de 45,17 euros. Au 31 décembre 2013, 156 332 titres représentant 8,4 millions d'euros sont détenus par BNP Paribas SA au titre de ce contrat.

Du 1^{er} janvier 2013 au 31 décembre 2013, 676 025 actions ont été livrées à la suite de l'attribution définitive d'actions de performance à leurs bénéficiaires.

Preferred shares et Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée (TSSDI) éligibles aux fonds propres prudentiels de catégorie Tier 1

Preferred shares émises par les filiales étrangères du Groupe

En janvier 2003, le Groupe avait effectué une émission de 700 millions d'euros de preferred shares de droit américain sans droit de vote.

Cette émission non dilutive sur les actions ordinaires de BNP Paribas avait été effectuée par l'intermédiaire de la filiale BNP Paribas Capital Trust VI contrôlée de façon exclusive par le Groupe. Les actions, qui avaient la forme de titres perpétuels non cumulatifs, offraient aux souscripteurs un revenu à taux fixe pendant dix ans. Les titres pouvaient être remboursés à l'issue d'une période de dix ans puis à chaque date anniversaire du coupon. Cette émission a fait l'objet d'un remboursement au cours de l'exercice 2013.

Au cours de l'exercice 2012 une émission perpétuelle de même nature que celle précédemment décrite d'un montant de 680 millions d'euros avait également fait l'objet d'un remboursement.

Le sous-groupe LaSer-Cofinoga, consolidé par intégration proportionnelle, a procédé en 2003 et 2004 à trois émissions de preferred shares, sans échéance et sans droit de vote, par l'intermédiaire de structures dédiées de droit anglais contrôlées de façon exclusive par ce sous-groupe. Les actions donnent droit pendant dix ans à un dividende prioritaire non cumulatif à taux fixe pour celle émise en 2003 ou indexé pour celles émises en 2004. À l'issue de cette période de dix ans, les actions pourront être remboursées au pair à l'initiative de l'émetteur à chaque fin de trimestre anniversaire du coupon, la rémunération de l'émission réalisée en 2003 devenant alors indexée sur l'Eurobor.

En octobre 2012, l'émission de 2003 a été rachetée à hauteur de 45 millions d'euros. En mars 2013, le solde de l'émission a été remboursé.

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013
 Notes annexes aux états financiers

4

| Émetteur | Date d'émission | Devise | Montant (en millions d'euros) | Taux et durée avant la première date de call | Taux après la première date de call |
|----------------------------------|------------------------|--------|----------------------------------|---|---|
| Cofinoga Funding II LP | janvier et mai 2004 | EUR | 80 ⁽¹⁾ | TEC 10 ⁽²⁾ + 1,35% | 10 ans TEC 10 ⁽²⁾ + 1,35% |
| TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2013 | | | 40⁽¹⁾ | | |

(1) Avant application du pourcentage d'intégration proportionnelle.

(2) TEC 10 est l'indice quotidien des rendements des emprunts d'État à long terme correspondant au taux de rendement actuariel d'une obligation du Trésor fictive dont la durée serait de dix ans.

(3) Après application du pourcentage d'intégration de Cofinoga.

Les capitaux souscrits par le biais de ces émissions ainsi que la rémunération versée aux porteurs des titres correspondants sont repris dans la rubrique « Intérêts minoritaires » au bilan.

Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée assimilés émis par BNP Paribas SA

BNP Paribas a émis des Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée qui offrent aux souscripteurs une rémunération à taux fixe ou variable et peuvent être remboursées à l'issue d'une période fixe puis à chaque date anniversaire du coupon. En cas de non-remboursement à l'issue de

cette période, il sera versé pour certaines de ces émissions un coupon indexé sur Euribor ou Libor.

Le 11 septembre 2013, à sa première date de call, une émission de septembre 2008 a été remboursée, pour un montant de 650 millions d'euros. Cette émission offrait aux souscripteurs une rémunération à taux fixe de 8,667 %.

Les caractéristiques de ces différentes émissions sont résumées dans le tableau suivant :

| Date d'émission | Devise | Montant (en millions d'euros) | Périodicité de tombe du coupon | Taux et durée avant la première date de call | Taux après la première date de call |
|--|--------|-------------------------------------|--------------------------------------|---|--|
| Juin 2005 | USD | 1 070 | semestrielle | 5,186 % 10 ans | USD Libor 3 mois + 1,680 % |
| Octobre 2005 | EUR | 1 000 | annuelle | 4,875 % 6 ans | 4,875 % |
| Octobre 2005 | USD | 400 | annuelle | 6,25 % 6 ans | 6,250 % |
| Avril 2006 | EUR | 549 | annuelle | 4,73 % 10 ans | Euribor 3 mois + 1,690 % |
| Avril 2006 | GBP | 450 | annuelle | 5,945 % 10 ans | GBP Libor 3 mois + 1,130 % |
| Juillet 2006 | EUR | 150 | annuelle | 5,45 % 20 ans | Euribor 3 mois + 1,920 % |
| Juillet 2006 | GBP | 163 | annuelle | 5,945 % 10 ans | GBP Libor 3 mois + 1,810 % |
| Avril 2007 | EUR | 638 | annuelle | 5,019 % 10 ans | Euribor 3 mois + 1,720 % |
| Juin 2007 | USD | 600 | trimestrielle | 6,5 % 5 ans | 6,50 % |
| Juin 2007 | USD | 1 100 | semestrielle | 7,195 % 30 ans | USD Libor 3 mois + 1,290 % |
| Octobre 2007 | GBP | 200 | annuelle | 7,436 % 10 ans | GBP Libor 3 mois + 1,850 % |
| Juin 2008 | EUR | 500 | annuelle | 7,781 % 10 ans | Euribor 3 mois + 3,750 % |
| Septembre 2008 | EUR | 100 | annuelle | 7,57 % 10 ans | Euribor 3 mois + 3,925 % |
| Décembre 2009 | EUR | 2 | trimestrielle | Euribor 3 mois + 3,750 % 10 ans | Euribor 3 mois + 4,750 % |
| Décembre 2009 | EUR | 17 | annuelle | 7,028 % 10 ans | Euribor 3 mois + 4,750 % |
| Décembre 2009 | USD | 70 | trimestrielle | USD Libor 3 mois + 3,750 % 10 ans | USD Libor 3 mois + 4,750 % |
| Décembre 2009 | USD | 0,5 | annuelle | 7,384 % 10 ans | USD Libor 3 mois + 4,750 % |
| TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2013 | | | | | |
| EN CONTREVALEUR EURO HISTORIQUE | | | 6 614⁽¹⁾ | | |

(1) Net des titres autodétenus par des entités du Groupe.

4

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

Les intérêts normalement dus sur les Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée peuvent ne pas être payés si aucun dividende n'a été versé sur les actions ordinaires de BNP Paribas SA, ni aucun dividende sur les titres assimilés aux Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée au cours de l'année précédente. Les coupons non versés ne sont pas reportés.

Du fait de la présence d'une clause d'absorption de pertes, les modalités contractuelles des Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée prévoient qu'en cas d'insuffisance de fonds propres prudentiels - non intégralement compensée par une augmentation de capital ou toute autre mesure équivalente - le nominal des titres émis puisse être réduit pour servir de nouvelle base de calcul des coupons, tant que l'insuffisance n'est pas corrigée et le nominal d'origine des titres reconstitué. En cas de liquidation de BNP Paribas SA et nonobstant toute réduction éventuelle du nominal d'origine des titres émis, les porteurs produiront leurs créances pour leur montant nominal d'origine.

Les capitaux collectés résultant de ces émissions sont repris sous la rubrique « Capital et réserves » au sein des capitaux propres. Les émissions réalisées en devises sont maintenues à la valeur historique résultant de leur conversion en euros à la date d'émission conformément aux prescriptions d'IAS 21. La rémunération relative à ces instruments financiers de capital est traitée comme un dividende.

Au 31 décembre 2013, le Groupe BNP Paribas détenait 15 millions d'euros de Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée qui ont été portés en diminution des capitaux propres.

Résultat par action ordinaire

Le résultat de base par action ordinaire correspond au résultat attribuable aux porteurs d'actions ordinaires divisé par le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de la période. Le résultat attribuable aux porteurs d'actions ordinaires est déterminé sous déduction du résultat attribuable aux porteurs d'actions de préférence.

Le résultat dilué par action ordinaire correspond au résultat attribuable aux porteurs d'actions ordinaires, divisé par le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires ajusté de l'impact maximal de la conversion des instruments dilutifs en actions ordinaires. Il est tenu compte des options de souscriptions d'actions dans la monnaie ainsi que des actions de performance allouées dans le Plan Global d'Intéressement en Actions dans le calcul du résultat dilué par action ordinaire. La conversion de ces instruments n'a pas d'effet sur le résultat net servant au calcul du résultat dilué par action ordinaire.

| | Exercice 2013 | Exercice 2012 ⁽¹⁾ |
|--|----------------------|------------------------------|
| Résultat net pour le calcul du résultat de base et du résultat dilué par action (en millions d'euros)⁽²⁾ | 4 580 | 6 282 |
| Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de l'exercice | 1 241 250 435 | 1 214 528 487 |
| Effet des actions ordinaires potentiellement dilutives | 2 957 952 | 2 083 716 |
| Plan d'option de souscription d'actions ⁽³⁾ | 416 584 | - |
| Plan d'actions de performance ⁽³⁾ | 2 541 368 | 2 054 507 |
| Plan d'achat d'actions | - | 29 209 |
| Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires pour le calcul du résultat dilué par action | 1 244 208 387 | 1 216 612 203 |
| Résultat de base par action ordinaire (en euros) | 3,69 | 5,17 |
| Résultat dilué par action ordinaire (en euros) | 3,68 | 5,16 |

(1) Données retraitées par application de l'amendement à la norme IAS 19 (cf. notes 1 a et 2).

(2) Le résultat net pour le calcul du résultat de base et du résultat dilué par action ordinaire correspond au résultat net part du Groupe, ajusté de la rémunération des Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée assimilés à des actions de préférence émis par BNP Paribas SA, traitée comptablement comme un dividende.

(3) Cf. note 7 e pour la description des plans d'options de souscription d'actions et d'attribution d'actions de performance.

Le dividende par action versé en 2013 au titre du résultat de l'exercice 2012 s'est élevé à 1,50 euro contre 1,20 euro versé en 2012 au titre du résultat de l'exercice 2011.

4



8.b PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

| Désignation | Pays | 31 décembre 2013 | | | 31 décembre 2012 | | |
|--|-----------------------|------------------|------------|---------------|------------------|------------|---------------|
| | | Méthode | % contrôle | % intérêt net | Méthode | % contrôle | % intérêt net |
| Entités consolidées | | | | | | | |
| BNP Paribas SA | France | | | | | | |
| BNP Paribas SA (succ. Afrique du Sud) | Afrique du Sud | SI | 100% | 100% | SI | | |
| BNP Paribas SA (succ. Allemagne) | Allemagne | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas SA (succ. Arabie Saoudite) | Arabie Saoudite | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas SA (succ. Argentine) | Argentine | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas SA (succ. Australie) | Australie | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas SA (succ. Belgique) | Belgique | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas SA (succ. Bolivie) | Bolivie | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas SA (succ. Brésil) | Brésil | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas SA (succ. Chine) | Chine | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas SA (succ. Espagne) | Espagne | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas SA (succ. États-Unis) | États-Unis | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas SA (succ. France) | France | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas SA (succ. Hong Kong) | Hong Kong | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas SA (succ. Inde) | Inde | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas SA (succ. Italie) | Italie | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas SA (succ. Japon) | Japon | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas SA (succ. Mexique) | Mexique | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas SA (succ. Pays-Bas) | Pays-Bas | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas SA (succ. Pologne) | Pologne | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas SA (succ. Portugal) | Portugal | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas SA (succ. Qatar) | Qatar | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas SA (succ. République de Corée) | Rép. de Corée | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas SA (succ. Royaume-Uni) | Royaume-Uni | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas SA (succ. Singapour) | Singapour | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas SA (succ. Suisse) | Suisse | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas SA (succ. Thaïlande) | Thaïlande | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas SA (succ. Turquie) | Turquie | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas SA (succ. Viet Nam) | Viet Nam | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Banking Business | | | | | | | |
| Domestic Markets | | | | | | | |
| Banque De Détail en France | | | | | | | |
| Banque de Malaisie et Indonésie | Malaisie et Indonésie | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Développement | France | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |

Mouvements de périmètre

Entrées (1) de périmètre

- 11 Rattachement d'un des seuls tels que définis par le Groupe (cf note 10)
- 12 Création d'entité
- 13 Acquisition partielle de contrôle ou d'influence notable

Sorties (2) de périmètre

- 14 Cession d'actifs (dont dévaluations, liquidations)
- 15 Cession hors Groupe, perte de contrôle ou perte d'influence notable
- 16 Entités déconsolidées car dénuées d'influence ou de contrôle net par le Groupe (cf note 10)
- 17 Fusion absorption, transmission universelle de patrimoine

Sorties (3) de base

- 18 Acquisition complémentaire
- 19 Cession partielle
- 20 Liquidation
- 21 Révision

| Désignation | Pays | 31 décembre 2013 | | | 31 décembre 2012 | | |
|---|--------------|------------------|------------|---------------|------------------|------------|---------------|
| | | Méthode | % contrôle | % intérêt net | Méthode | % contrôle | % intérêt net |
| BNP Paribas Factor | France | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Factor (succ. Espagne) | Espagne | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Factor Portugal | Portugal | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Globaltrust | France | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Guyane | France | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Martinique | France | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Nouvelle Calédonie | France | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Réunion | France | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Fortis Commercial Finance SAS | France | | | | | | SI |
| Banque De Détail en Belgique | | | | | | | |
| Alpha Card (BNP Group) | Belgique | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Belgian Mobile Wallet | Belgique | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Commercial Finance Ltd | Royaume-Uni | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Facteur Endustriald | Pays-Bas | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Facteur Endustriald (succ. Pays-Bas) | Pays-Bas | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Factor (succ. Allemagne) | Allemagne | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Factoring Coverage Corporation NV (ex Fortis Commercial Finance Holding NV) | Pays-Bas | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Fortis | Belgique | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Fortis (succ. Allemagne) | Allemagne | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Fortis (succ. Autriche) | Autriche | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Fortis (succ. Danemark) | Danemark | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Fortis (succ. Espagne) | Espagne | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Fortis (succ. États-Unis) | États-Unis | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Fortis (succ. Grèce) | Grèce | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Fortis (succ. Îles Caïman) | Îles Caïman | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Fortis (succ. Norvège) | Norvège | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Fortis (succ. Pays-Bas) | Pays-Bas | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Fortis (succ. Portugal) | Portugal | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Fortis (succ. République Tchèque) | Rép. Tchèque | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Fortis (succ. Roumanie) | Roumanie | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Fortis (succ. Royaume-Uni) | Royaume-Uni | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Fortis (succ. Suède) | Suède | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Fortis Factor | Belgique | | | | | | SI |
| BNP Paribas Fortis Factor NV | Belgique | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Fortis Funding SA | Luxembourg | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Brest Banque | Belgique | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Dematis NV | Belgique | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Europe Belgium | Belgique | | | | | | SI |
| Fortis Finance Belgium LLC | Belgique | | | | SI | 100% | 100% |
| FB Holding NV | Belgique | | | | SI | 100% | 100% |
| Immobilier Succession SA | Belgique | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Structures Ad Hoc | | | | | | | |
| BAGS Muzier Issuer NV | Belgique | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Lombard Master Issuer | Belgique | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Banque De Détail au Luxembourg | | | | | | | |
| BGL BNP Paribas | Luxembourg | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |

SI Entités consolidées faisant l'objet d'une consolidation simplifiée par mise en équivalence en raison de leur caractère peu significatif (cf note 10)

Divers

- 22 Changement de méthode de consolidation non lié à une variation de base
- 23 BS Sociétés de Construction de Metz dont SA en intégration globale et F en intégration proportionnelle
- 24 Le groupe Mylex est consolidé par intégration globale dans les comptes du Groupe BNP Paribas jusqu'au 19 mars 2012, puis, suite à l'acquisition d'une partie de la participation de Groupe, il est désormais consolidé par mise en équivalence (cf note 8.2)
- 25 Le groupe TSB, consolidé auparavant par intégration proportionnelle dans les comptes du Groupe BNP Paribas est consolidé par intégration globale au 31 décembre 2013 (cf note 8.2)

Périmètre de consolidation pro forma

- 26 Révisé prospectus dont la surveillance prudentielle individuelle des ratios de provision est assurée dans le cadre des ratios de provision consolidés du Groupe conformément aux dispositions de l'article 43 du règlement 2003/32 du Comité de la Régulation Bancaire et Financière
- 27 Entités exclues du périmètre de consolidation prudentiel
- 28 Entités mises en équivalence dans le périmètre de consolidation prudentiel

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

| Dénomination | Pays | 31 décembre 2013 | | | | 31 décembre 2012 | | | |
|--|--------------|------------------|------------|---------|--------|------------------|------------|---------|----|
| | | Méthode | % contrôle | Intérêt | SI | Méthode | % contrôle | Intérêt | SI |
| BGF BNP Paribas (succ. Allemagne) | Allemagne | IG | 100% | 65,0% | IG | | | | |
| BGF BNP Paribas factor SA | Luxembourg | IG | 100% | 65,0% | VF | IG | 100% | 51,4% | IG |
| BNP Paribas Lease Group Luxembourg SA | Luxembourg | IG | 100% | 65,0% | VF | IG | 100% | 51,4% | VF |
| Cofyba SA | Luxembourg | IG | 100% | 65,0% | VF | IG | 100% | 51,4% | |
| Société d'Assurance et d'investissement et d'Expansion | France | IG | 100% | 65,0% | VF | IG | 100% | 51,4% | |
| Structures Af/Roc | | | | | | | | | |
| Société Immobilière de Montevideo SA | Luxembourg | IG | - | - | IG | | | | |
| Société Immobilière du Nord Building SA | Luxembourg | IG | - | - | IG | | | | |
| Banque de détail Italie (BNP Banca commerciale) | | | | | | | | | |
| Antipanasca SPA | Italie | IG | 71,0% | 71,0% | IG | 71,0% | 71,0% | | |
| Banca Nazionale del Lavoro SPA | Italie | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| BAG Finance SPA | Italie | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| BAG Postobank SPA | Italie | IG | 51,0% | 51,0% | IG | 51,0% | 51,0% | | |
| BNP Paribas Personal Finance SPA | Italie | | | | | | | 54 | |
| International Factors Italia SPA - IFI/Ita | Italie | IG | 85,0% | 85,0% | IG | 85,0% | 85,0% | | |
| Structures Af/Roc | | | | | | | | | |
| IMF IT 2000-1 SRL | Italie | IG | - | - | IG | | | | |
| Vita ADS SRL | Italie | IG | - | - | IG (C) | | | | |
| Vita Home SRL | Italie | IG | - | - | IG | | | | |
| Vita Montepoggi SRL | Italie | IG | - | - | IG | | | | |
| Vita URS SRL | Italie | IG | - | - | IG | | | | IG |
| Vita Public Sector SRL | Italie | IG | - | - | IG | | | | |
| Arel | | | | | | | | | |
| Arel AS | Danemark | MC* | 100% | 100% | IG | | | | |
| Arel Austria GmbH | Autriche | MC* | 100% | 100% | MC* | 100% | 100% | IG | |
| Arel Belgique SA | Belgique | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Arel Bermana BV | Pays-Bas | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Arel Brasil Limitada | Bretel | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Arel Business Services Ltd | Royaume-Uni | | | | IG | 100% | 100% | | |
| Arel BV | Pays-Bas | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Arel China Co Ltd | Chine | MC* | 100% | 100% | IG | | | | |
| Arel CZ SRL | Rep. tchèque | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Arel Deutschland GmbH | Allemagne | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Arel DZ | France | MC* | 100% | 100% | MC* | 100% | 100% | IG | |
| Arel Heller Car Rental SA | Grèce | MC* | 100% | 100% | MC* | 100% | 100% | | |
| Arel India Private Ltd | Inde | MC* | 100% | 100% | MC* | 100% | 100% | | |
| Arel Ltd | Royaume-Uni | | | | IG | 100% | 100% | | |
| Arel Luxembourg SA | Luxembourg | MC* | 100% | 100% | MC* | 100% | 100% | IG | |
| Arel Magyarország OT | Hongrie | MC* | 100% | 100% | MC* | 100% | 100% | | |
| Arel Maroc SA | Maroc | MC* | 100% | 85,0% | MC* | 100% | 85,0% | IG | |
| Arel NV | Belgique | | | | | | | IG | |
| Arel OOO | Russie | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Arel Oy | Finlande | MC* | 100% | 100% | IG | | | | |
| Arel PNH Holdings Ltd | Royaume-Uni | | | | IG | 100% | 100% | | |
| Arel PNH Holdings UK Ltd | Royaume-Uni | | | | IG | 100% | 100% | | |
| Arel Schweiz AG | Suisse | MC* | 100% | 100% | MC* | 100% | 100% | IG | |
| Arel Service GmbH | Allemagne | | | | IG | 100% | 100% | | |
| Arel Service Lease | France | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Arel Service Lease Aigler Operational Automobile SA | Portugal | MC* | 100% | 100% | MC* | 100% | 100% | IG | |
| Arel Service Lease Italia SPA | Italie | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Arel Service Lease Polska sp. z o.o. | Pologne | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Arel Service Lease Romania SRL | Roumanie | MC* | 100% | 100% | MC* | 100% | 100% | | |
| Arel Service Lease SA | Espagne | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Arel Slovakia | Slovaquie | MC* | 100% | 100% | MC* | 100% | 100% | IG | |
| Arel Trading | France | MC* | 100% | 100% | MC* | 100% | 100% | IG | |
| Arel UK Group Ltd | Royaume-Uni | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Arel UK Ltd | Royaume-Uni | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Autovoley | France | MC* | 100% | 100% | MC* | 100% | 100% | | |

| Dénomination | Pays | 31 décembre 2013 | | | | 31 décembre 2012 | | | |
|--|-------------|------------------|------------|---------|--------|------------------|------------|---------|----|
| | | Méthode | % contrôle | Intérêt | SI | Méthode | % contrôle | Intérêt | SI |
| BNP Paribas Fund Holdings Ltd | Royaume-Uni | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Cofyba | France | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Genies et Location Holding | France | | | | IG | 100% | 100% | | |
| General Insurance Company Ltd | Pologne | IG (C) | 100% | 100% | IG (C) | 100% | 100% | | |
| PHI Financial services Ltd | Royaume-Uni | | | | IG | 100% | 100% | | |
| Public Location Leasing Office (ex-Solex Location Leasing Office) | France | MC* | 100% | 100% | MC* | 10,0% | 10,0% | | |
| T&B Arel Assoc-Fin Krakowa AS | Pologne | IG | 100% | 75,0% | IG | 75,0% | 66,7% | | |
| Leasing Solutions | | | | | | | | | |
| Arel Equipment Leasing | Belgique | IG | 100% | 61,0% | VF | IG | 100% | 76,7% | VF |
| Arel Leasing | Belgique | IG | 100% | 61,0% | VF | IG | 100% | 76,7% | VF |
| Arel Leasing BV | Pays-Bas | | | | IG | 100% | 76,7% | | |
| Arel Lease BV | Pays-Bas | IG | 100% | 61,0% | VF | IG | 100% | 76,7% | VF |
| Avery Asset Rentals Ltd | Royaume-Uni | IG | 100% | 61,0% | VF | IG | 100% | 76,7% | VF |
| All in One Vermögensgesellschaft für Informations- und Kommunikationsmarkt | Allemagne | MC* | 100% | 61,0% | VF | MC* | 100% | 76,7% | VF |
| All in One Vermögens GmbH | Autriche | MC* | 100% | 61,0% | VF | MC* | 100% | 76,7% | VF |
| Arelis France | France | IG | 10,0% | 42,3% | VF | IG | 10,0% | 36,8% | VF |
| Arelis France (succ. Roumanie) | Roumanie | IG | 100% | 42,3% | VF | IG | 10,0% | 36,8% | VF |
| Arelis | France | IG | 100% | 61,0% | VF | IG | 100% | 76,7% | VF |
| Arelis Ltd | Royaume-Uni | IG | 100% | 61,0% | VF | IG | 100% | 76,7% | VF |
| Arelis | France | IG | 100% | 61,0% | VF | IG | 100% | 76,7% | VF |
| Barthelme Hefttruck BV | Pays-Bas | MC* | 100% | 41,3% | VF | MC* | 100% | 36,8% | VF |
| BNP Paribas Financial Krakowa AS | Pologne | IG | 100% | 62,7% | VF | IG | 100% | 76,0% | VF |
| BNP Paribas Lease Group EPIC | France | IG (C) | 100% | 61,0% | VF | IG (C) | 100% | 76,7% | VF |
| BNP Paribas Lease Group EPIC (succ. Allemagne) | Allemagne | IG (C) | 100% | 61,0% | VF | IG (C) | 100% | 76,7% | VF |
| BNP Paribas Lease Group EPIC (succ. Espagne) | Espagne | IG (C) | 100% | 61,0% | VF | IG (C) | 100% | 76,7% | VF |
| BNP Paribas Lease Group EPIC (succ. Italie) | Italie | IG (C) | 100% | 61,0% | VF | IG (C) | 100% | 76,7% | VF |
| BNP Paribas Lease Group EPIC (succ. Portugal) | Portugal | IG (C) | 100% | 61,0% | VF | IG (C) | 100% | 76,7% | VF |
| BNP Paribas Lease Group (Prestis) Ltd | Royaume-Uni | IG | 100% | 61,0% | VF | IG | 100% | 76,7% | VF |
| BNP Paribas Lease Group FPA SA | Roumanie | MC* | 100% | 61,0% | VF | MC* | 100% | 76,7% | VF |
| BNP Paribas Lease Group HT | Hongrie | MC* | 100% | 61,0% | VF | MC* | 100% | 76,7% | VF |
| BNP Paribas Lease Group Leasing Solutions SPA | Italie | IG | 100% | 61,0% | VF | IG | 100% | 61,0% | VF |
| BNP Paribas Lease Group Living-RT | Hongrie | MC* | 100% | 61,0% | VF | MC* | 100% | 76,7% | VF |
| BNP Paribas Lease Group Netherlands BV | Pays-Bas | | | | IG | 100% | 76,7% | | |
| BNP Paribas Lease Group Polska SP. z o.o. | Pologne | MC* | 100% | 61,0% | VF | MC* | 100% | 76,7% | VF |
| BNP Paribas Lease Group PIC | Royaume-Uni | IG | 100% | 61,0% | VF | IG | 100% | 76,7% | VF |
| BNP Paribas Lease Group SA Belgium | Belgique | IG | 100% | 61,0% | VF | IG | 100% | 76,7% | VF |
| BNP Paribas Leasing Solutions | Luxembourg | IG | 100% | 61,0% | VF | IG | 100% | 76,7% | VF |
| BNP Paribas Leasing Solutions Immobilien Suisse | Suisse | MC* | 100% | 61,0% | VF | MC* | 100% | 76,7% | VF |
| BNP Paribas Leasing Solutions Ltd | Royaume-Uni | IG | 100% | 61,0% | VF | IG | 100% | 76,7% | VF |
| BNP Paribas Leasing Solutions W | Pays-Bas | IG | 100% | 61,0% | VF | IG | 100% | 76,7% | VF |
| BNP Paribas Leasing Solutions Suisse SA | Suisse | MC* | 100% | 61,0% | VF | MC* | 100% | 76,7% | VF |
| Class Financial Services | France | IG (C) | 60,0% | 49,0% | VF | IG (C) | 61,0% | 46,7% | VF |
| Class Financial Services (succ. Allemagne) | Allemagne | IG (C) | 100% | 49,0% | VF | IG (C) | 100% | 46,7% | VF |
| Class Financial Services (succ. Espagne) | Espagne | IG (C) | 100% | 49,0% | VF | IG (C) | 100% | 46,7% | VF |
| Class Financial Services (succ. Italie) | Italie | IG (C) | 100% | 49,0% | VF | IG (C) | 100% | 46,7% | VF |
| Class Financial Services (succ. Pologne) | Pologne | IG (C) | 100% | 49,0% | VF | IG (C) | 100% | 46,7% | VF |
| Class Financial Services Inc. | États-Unis | IG | 100% | 49,0% | VF | IG | 100% | 46,7% | VF |
| Class Financial Services Ltd | Royaume-Uni | IG | 10,0% | 42,3% | VF | IG | 10,0% | 36,8% | VF |
| CMH Capital Europe | France | IG (C) | 10,0% | 41,0% | VF | IG (C) | 10,0% | 36,8% | VF |
| CMH Capital Europe (succ. Allemagne) | Allemagne | IG (C) | 100% | 41,0% | VF | IG (C) | 100% | 36,8% | VF |
| CMH Capital Europe (succ. Belgique) | Belgique | IG (C) | 100% | 41,0% | VF | IG (C) | 100% | 36,8% | VF |
| CMH Capital Europe (succ. Espagne) | Espagne | IG (C) | 100% | 41,0% | VF | IG (C) | 100% | 36,8% | VF |
| CMH Capital Europe (succ. Italie) | Italie | IG (C) | 100% | 41,0% | VF | IG (C) | 100% | 36,8% | VF |
| CMH Capital Europe BV | Pays-Bas | IG | 100% | 41,0% | VF | IG | 100% | 36,8% | VF |

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013
 Notes annexes aux états financiers

4

| Entités | Pays | 31 décembre 2013 | | | | 31 décembre 2012 | | | |
|--|-------------|------------------|------------|-------|-------|------------------|------------|-------|-------|
| | | Méthode | % contrôle | actif | actif | Méthode | % contrôle | actif | actif |
| DNH Capital Europe GmbH | Autriche | IG | 100% | 4,6% | VI | IG | 100% | 39,4% | 12 |
| DNH Capital Europe Ltd | Royaume-Uni | IG | 100% | 4,6% | VI | IG | 100% | 39,4% | 12 |
| Commercial Vehicle Finance Ltd | Royaume-Uni | IG | 100% | 10,7% | VI | IG | 100% | 7,7% | 12 |
| Equipment Lease BV | Pays-Bas | | | 54 | IG | 100% | 7,7% | 12 | |
| ES Finance | Belgique | IG | 100% | 10,7% | VI | IG | 100% | 7,7% | 12 |
| Fortis Lease Belgium | Belgique | IG | 100% | 10,7% | VI | IG | 100% | 7,7% | 12 |
| Fortis Lease France | France | IG | 100% | 10,7% | VI | IG | 100% | 7,7% | 12 |
| Fortis Lease Car & Truck | Belgique | IG | 100% | 10,7% | VI | IG | 100% | 7,7% | 12 |
| Fortis Lease Deutschland GmbH | Allemagne | ME* | 100% | 10,7% | VI | ME* | 100% | 7,7% | 12 |
| Fortis Lease Group Services | Belgique | | | | | | | 8,3 | |
| Fortis Lease Hungary Equipment Financing | Hongrie | | | | | | | | 13 |
| Fortis Lease Hungary Vehicle Financing | Hongrie | | | | | | | | 13 |
| Fortis Lease Italia SA | Espagne | ME* | 100% | 10,7% | VI | ME* | 100% | 7,7% | 12 |
| Fortis Lease Opavsky Ucing Jarikamen | Hongrie | ME* | 100% | 10,7% | VI | ME* | 100% | 7,7% | 12 |
| Fortis Lease Public Sp.z o.o | Pologne | IG | 100% | 10,7% | VI | IG | 100% | 7,7% | 12 |
| Fortis Lease Portugal | Portugal | ME* | 100% | 10,7% | VI | ME* | 100% | 7,7% | 12 |
| Fortis Lease Romania IFN SA | Roumanie | ME* | 100% | 10,7% | VI | ME* | 100% | 7,7% | 12 |
| Fortis Lease UK Ltd | Royaume-Uni | IG | 100% | 10,7% | VI | IG | 100% | 7,7% | 12 |
| Fortis Lease UK (I) Ltd | Royaume-Uni | | | | | | | | 13 |
| Fortis Lease UK Retail Ltd | Royaume-Uni | IG | 100% | 10,7% | VI | IG | 100% | 7,7% | 12 |
| Fortis Volkswagen BV | Pays-Bas | IG | 100% | 10,7% | VI | IG | 100% | 7,7% | 12 |
| Hertz Van Rental BV | Pays-Bas | | | | | | | | 12 |
| H.I.G. Ltd | Royaume-Uni | IG | 100% | 10,7% | VI | IG | 100% | 7,7% | 12 |
| Humblyfin Commercial Investments Ltd | Royaume-Uni | IG | 100% | 10,7% | VI | IG | 100% | 7,7% | 12 |
| Humblyfin Commercial Investments NI Ltd | Royaume-Uni | IG | 100% | 10,7% | VI | IG | 100% | 7,7% | 12 |
| Humblyfin Finance Ltd | Royaume-Uni | | | | | | | | 11 |
| Humblyfin Industrial Finance Ltd | Royaume-Uni | | | | | | | | 11 |
| ICB Finance | France | IG | 100% | 4,6% | VI | IG | 100% | 39,4% | 12 |
| ICB Finance (succ. Allemagne) | Allemagne | IG | 100% | 4,6% | VI | IG | 100% | 39,4% | 12 |
| ICB Finance (succ. Espagne) | Espagne | IG | 100% | 4,6% | VI | IG | 100% | 39,4% | 12 |
| ICB Finance (succ. Italie) | Italie | IG | 100% | 4,6% | VI | IG | 100% | 39,4% | 12 |
| ICB Finance Holdings Ltd | Royaume-Uni | IG | 100% | 4,6% | VI | IG | 100% | 39,4% | 12 |
| Locatice Italiana SPA | Italie | ME* | 100% | 10,7% | VI | ME* | 100% | 10,7% | 12 |
| Morillon Finance Ltd | Royaume-Uni | IG | 100% | 4,6% | VI | IG | 100% | 39,4% | 12 |
| NEI | France | IG | 100% | 4,6% | VI | IG | 100% | 39,4% | 12 |
| NatixisRéal | France | IG | 100% | 10,7% | VI | IG | 100% | 10,7% | 12 |
| NatixisRégion | France | IG | 100% | 10,7% | VI | IG | 100% | 10,7% | 12 |
| NatixisEnergie 7 (ex NatixisEnergie) | France | ME* | 100% | 10,7% | VI | ME* | 100% | 10,7% | 12 |
| Parcom 2 | France | | | | | | | | 12 |
| Sane Dents Fdn Finance Ltd | Royaume-Uni | IG | 100% | 10,7% | VI | IG | 100% | 7,7% | 12 |
| Sane Dents Fdn France | France | IG | 100% | 10,7% | VI | IG | 100% | 7,7% | 12 |
| SREI Equipment Finance Private Ltd | Inde | IF | 100% | 4,6% | VI | IF | 100% | 39,4% | 12 |
| USF Asset Finance Ltd | Royaume-Uni | | | | | | | | 11 |

Mouvements de périmètre

Créances (1) de périmètre

- 11 Rachats/cessions d'un des actifs nets par défaut par le Groupe (cf note 14)
- 12 Cession d'actif
- 13 Acquisition, prise de contrôle ou d'influence notable

Dettes (2) de périmètre

- 17 Création d'actif (dont décaissements, amortissements)
- 18 Cession hors Groupe, perte de contrôle ou perte d'influence notable
- 19 Entités déconsolidées car dérivées inférieures aux actifs nets par le Groupe (cf note 14)
- 20 Fusion absorbée, transmission dérivée de l'apportement

Variations (%) de taux

- 14 Acquisition complémentaire
- 15 Cession partielle
- 16 Abandon
- 17 Retrait

| Entités | Pays | 31 décembre 2013 | | | | 31 décembre 2012 | | | |
|---|--------------|------------------|------------|-------|-------|------------------|------------|-------|-------|
| | | Méthode | % contrôle | actif | actif | Méthode | % contrôle | actif | actif |
| Wilo Lease SRL | Italie | IG | - | - | IG | - | - | | |
| Personnel Investors | | | | | | | | | |
| B*Capital | France | IG | 100% | 10,7% | IG | 100% | 10,7% | | |
| Carif Consors | France | IG | 100% | 10,7% | IG | 100% | 10,7% | | |
| Carif Consors (succ. Allemagne) | Allemagne | IG | 100% | 10,7% | IG | 100% | 10,7% | | |
| Carif Consors (succ. Espagne) | Espagne | IG | 100% | 10,7% | IG | 100% | 10,7% | | |
| Carif Consors (succ. Italie) | Italie | | | | IG | 100% | 10,7% | | |
| Geoff BNP Paribas Financial Services Ltd (Groupe) | Inde | IF | 100% | 10,7% | IF | 100% | 10,7% | | |
| Geoff Technologies Private Ltd | Inde | IG | 100% | 10,7% | IG | 100% | 10,7% | | |
| Portcampar Gestion | France | IG | 100% | 10,7% | IG | 100% | 10,7% | | |
| Portcampar Société de Banque | France | IG | 100% | 10,7% | IG | 100% | 10,7% | | |
| BNP Paribas Personal Finance | | | | | | | | | |
| Alpha Credit SA | Belgique | IG | 100% | 10,7% | IG | 100% | 10,7% | | |
| Axa Banque Engagement | France | ME | 100% | 10,7% | ME | 100% | 10,7% | | |
| Banco BCR SA | Belgique | IG | 100% | 10,7% | IG | 100% | 10,7% | | |
| Banco BNP Paribas Personal Finance SA | Portugal | IG | 100% | 10,7% | IG | 100% | 10,7% | | |
| Banco Cetelem Argentina SA | Argentine | IG | 100% | 10,7% | IG | 100% | 10,7% | | |
| Banco Cetelem SA | Espagne | IG | 100% | 10,7% | IG | 100% | 10,7% | | |
| Banco de Servicios Financieros SA | Argentine | ME | 100% | 10,7% | ME | 100% | 10,7% | | |
| BCR Mercantil e Servicios Ltda | Belgique | ME* | 100% | 10,7% | ME* | 100% | 10,7% | | |
| Belfin 1 SPA | Italie | IG | 100% | 10,7% | IG | 100% | 10,7% | | |
| BNP Paribas Personal Finance | France | IG | 100% | 10,7% | IG | 100% | 10,7% | | |
| BNP Paribas Personal Finance (AO) | Bulgarie | IG | 100% | 10,7% | IG | 100% | 10,7% | | |
| BNP Paribas Personal Finance BV | Pays-Bas | IG | 100% | 10,7% | IG | 100% | 10,7% | | |
| BNP Paribas Personal Finance SA de CV | Mexique | IG | 100% | 10,7% | IG | 100% | 10,7% | | |
| Calfein | France | IG | 100% | 10,7% | IG | 100% | 10,7% | | |
| Creditur Banque | France | ME | 100% | 10,7% | ME | 100% | 10,7% | | |
| Creditor Promotora de vendas e Participações (CVP) Limitada | Belgique | | | | | | | | 12 |
| Cetelem Agence | Argentine | ME* | 100% | 10,7% | ME* | 100% | 10,7% | | |
| Cetelem America Ltda | Belgique | IG | 100% | 10,7% | IG | 100% | 10,7% | | |
| Cetelem Bank LLC (ex BNP Paribas Bank LLC) | Russie | ME | 100% | 10,7% | ME | 100% | 10,7% | | |
| Cetelem Beneduca BV | Pays-Bas | | | | | | | | 11 |
| Cetelem Brazil SA | Belgique | IG | 100% | 10,7% | IG | 100% | 10,7% | | |
| Cetelem CNAO | Rep. Tchèque | IG | 100% | 10,7% | IG | 100% | 10,7% | | |
| Cetelem IFN | Roumanie | IG | 100% | 10,7% | IG | 100% | 10,7% | | |
| Cetelem Latin America Holding Participaciones Ltda | Belgique | | | | IG | 100% | 10,7% | | |
| Cetelem Santiago Ltda | Belgique | IG | 100% | 10,7% | IG | 100% | 10,7% | | |
| Cetelem Soverim AS | Slovaquie | IG | 100% | 10,7% | IG | 100% | 10,7% | | |
| CMV Méditerranée | France | IG | 100% | 10,7% | IG | 100% | 10,7% | | |
| Cofina Bail | France | IG | 100% | 10,7% | IG | 100% | 10,7% | | |
| Cofiban | France | IG | 100% | 10,7% | IG | 100% | 10,7% | | |
| Commerz Finance | Allemagne | IG | 100% | 10,7% | IG | 100% | 10,7% | | |
| Coimra | France | | | | IG | 100% | 10,7% | | |
| Creditana SPN | Italie | | | | IG | 100% | 10,7% | | |
| Creditone-Holding Ltd | Cyprus | | | | | | | | 11 |
| Crédit Woltema Antilles Guyane | France | IG | 100% | 10,7% | IG | 100% | 10,7% | | |
| Crédit Woltema Cote d'Ivoire | France | IG | 100% | 10,7% | IG | 100% | 10,7% | | |

ME* Entités consolidées faisant l'objet d'une consolidation simplifiée par mise en équivalence en raison de leur caractère peu significatif (cf note 14)

Divers

- 21 Changement de méthode de consolidation non lié à une variation de taux
- 22 US Successors of Construction de New York SA en intégration globale et 31 en intégration proportionnelle
- 23 Le groupe Népière était consolidé par intégration globale dans les comptes du Groupe BNP Paribas jusqu'au 31 mars 2012, puis, suite à la cession d'une partie de la participation du Groupe, il est désormais consolidé par mise en équivalence (cf note 8.4.)
- 24 Le groupe IIC, consolidé auparavant par intégration proportionnelle dans les comptes du Groupe BNP Paribas est consolidé par intégration globale au 31 décembre 2013 (cf note 8.4.)

Présentation de consolidation prudentielle

- 1) Filiales Japonaises dont la surveillance prudentielle individuelle des ratios de provision est assurée dans le cadre des ratios de provision consolidés du Groupe conformément aux dispositions de l'article 41 de règlement 709/03 de Comité de la Régulation Bancaire et Financière
- 2) Entités exclues du périmètre de consolidation prudentielle
- 3) Entités mises en équivalence dans le périmètre de consolidation prudentielle

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

| Dénomination | Type | 31 décembre 2013 | | | | 31 décembre 2012 | | | |
|--|------------|------------------|------------|---------|--------|------------------|------------|---------|-----|
| | | Méthode | % contrôle | intérêt | tit | Méthode | % contrôle | intérêt | tit |
| Direct Services | Bulgarie | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Dominance | France | IG (F) | 51,7% | 51,0% | IG (F) | 51,0% | 51,0% | | |
| Ofico | France | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Ofico Meria SA | Espagne | ME* | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Ofico Portugal | Portugal | | | IG | ME* | 100% | 100% | | |
| San Antonio Belgium SA | Belgique | ME | 51,7% | 49,2% | VI | ME | 51,7% | 51,4% | |
| Sarstedt UK SA | Espagne | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Sicart | France | IG (F) | 100% | 100% | IG (F) | 100% | 100% | | |
| Sidem | France | IG (F) | 100% | 100% | VI | IG (F) | 51,0% | 51,0% | |
| Fininvesti Espagnola SA | Espagne | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Finval | Belgique | | | IG | SA | IG | 100% | 74,2% | |
| Fininvestimenti Banca SPA | Italie | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Fininvestimenti Banca AD | Serbie | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Gesellschaft für Capital & Vermögensverwaltung GmbH (GCV) | Allemagne | ME* | 100% | 99,9% | FI | | | | |
| Inkasur Kredit GmbH & Co KG | Allemagne | ME* | 100% | 99,9% | FI | | | | |
| Infier - Cofinpa (Group) | France | IF | 51,7% | 51,0% | IF | 51,7% | 51,0% | | |
| Infotel 20 | France | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | FI | |
| Infotel France | France | IG (F) | 51,0% | 51,0% | IG (F) | 51,0% | 51,0% | | |
| Magyar Cseleked Bank Zrt. | Hongrie | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Nabvis Financement | France | | | | | | | IG | |
| Nabvis Finance Belgium NV | Belgique | IG | 100% | 99,9% | VI | IG | 100% | 74,4% | |
| Nabvis France | France | IG (F) | 51,0% | 51,0% | IG (F) | 51,0% | 51,0% | | |
| Onex Management Ltd. | Hongrie | ME | 41,7% | 41,0% | FI | | | | |
| Prestacarter SA de CV | Mexique | | | IG | IG | 100% | 100% | | |
| Prêt et Services SAS | France | IG (F) | 100% | 100% | IG (F) | 100% | 100% | | |
| Préfin | France | IG (F) | 51,0% | 51,0% | IG (F) | 51,0% | 51,0% | | |
| Servicios Financieros Compañía ETC | Espagne | ME | 51,7% | 50,0% | ME | 51,7% | 50,0% | | |
| Subsidiaria Financiera Promotora de Crédito Limitada | Bolivie | | | | | | | IG | |
| Sundam (S)P/Finco Form 1 Invest Ltd (ex Sundam Home Finance Ltd) | Inde | ME* | 41,7% | 40,2% | ME* | 41,7% | 41,4% | | |
| TEB Telerisk Financier AS | Norvège | IG | 100% | 99,9% | SA | IG | 99,9% | 11,1% | |
| UCB Ingénierie et | Hongrie | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| UCB Invest | Suisse | | | IG | SA | IG | 100% | 100% | |
| Union de Crédito Inmobiliario - UC (Group) | Espagne | IF | 51,7% | 50,0% | IF | 51,7% | 50,0% | | |
| Von Essen GmbH & Co KG Baugenossenschaft | Allemagne | IG | 100% | 99,9% | VI | IG | 100% | 74,7% | |
| Structures Ad Hoc | | | | | | | | | |
| Autorité 2012 - 1 et 2 | France | IG | - | - | IG | - | - | IG | |
| Domus 2012 - A et B | France | IG | - | - | IG | - | - | IG | |
| HCC Retail ABS France - Novia 2008 | France | | | | | | | IG | |
| HCC Retail ABS France - Novia 2009 | France | IG | - | - | IG | - | - | IG | |
| HCC Domus 2008 | France | IG | - | - | IG | - | - | IG | |
| HCC Master Domus | France | | | | | | | IG | |
| HCC UC1 S - H | Espagne | IF | - | - | IF | - | - | IF | |
| Indesimont Financiera Colsabon II et III | Argentine | IG | - | - | IG | - | - | IG | |
| Reverca I SRL (ex Wala Finance SRL) | Italie | IG | - | - | IG | - | - | IG | |
| Reverca SPV SRL | Italie | IG | - | - | IG | - | - | IG | |
| Fondo de Inversión (IM Directa) Creditores SA (IF) | Bolivie | | | | IG | - | - | IG | |
| Fondo de Inversión (IM Directa) Creditores SA Premium | Bolivie | | | | | | | IG | |
| Pharbia Hypotheken 2003 BV | Pays-Bas | IG | - | - | IG | - | - | IG | |
| Pharbia Hypotheken 2011 BV | Pays-Bas | IG | - | - | IG | - | - | IG | |
| Pharbia Hypotheken 2013 BV | Pays-Bas | IG | - | - | IG | - | - | IG | |
| International Retail Banking | | | | | | | | | |
| Banque de détail aux États-Unis | | | | | | | | | |
| BBF Services Corporation | États-Unis | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| BT Sixth Street Street LLC | États-Unis | | | | | | | IG | |
| BankWest Corporation | États-Unis | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Bancwest Investment Services, Inc. | États-Unis | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Bank of the West Business Park Association LLC | États-Unis | IG | 31,1% | 30,0% | IG | 31,1% | 31,1% | | |

| Dénomination | Type | 31 décembre 2013 | | | | 31 décembre 2012 | | | |
|--|--------------|------------------|------------|---------|-----|------------------|------------|---------|-----|
| | | Méthode | % contrôle | intérêt | tit | Méthode | % contrôle | intérêt | tit |
| Bank of the West | États-Unis | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Bank of the West (succ. Banc Capital) | Banc Capital | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Bishop Street Capital Management Corporation | États-Unis | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| BNI Insurance Agency, Inc. | États-Unis | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| BNF Leasing, Inc. | États-Unis | | | | | | | IG | |
| Center 360, Inc. | États-Unis | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| CFB Community Development Corporation | États-Unis | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Commercial Federal Affordable Housing Inc. | États-Unis | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Commercial Federal Community Development Corporation | États-Unis | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Commercial Federal Insurance Corporation | États-Unis | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Commercial Federal Investment Service Inc. | États-Unis | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Community Service, Inc. | États-Unis | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Equity Lending Inc. | États-Unis | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Green Credit Corporation | États-Unis | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| HH Loan Trust Co. | États-Unis | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| HH Loan Holding Company Inc. | États-Unis | | | | | | | IG | |
| HH SFC Ops, Inc. | États-Unis | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| First Bancorp | États-Unis | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| First Hawaiian Bank | États-Unis | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| First Hawaiian Bank (succ. Banc Capital) | Banc Capital | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| First Hawaiian Leasing, Inc. | États-Unis | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| First National Bancorporation | États-Unis | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| First Santa Clara Corporation | États-Unis | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Liberty Lending Company | États-Unis | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Mountain Falls Acquisition Corporation | États-Unis | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| New Estate Delivery 7 Inc. | États-Unis | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| The Bankers Club, Inc. | États-Unis | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Urban Real Estate, Inc. | États-Unis | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Structures Ad Hoc | | | | | | | | | |
| Class Financial Services LLC | États-Unis | IG | - | - | IG | - | - | IG | |
| Commercial Federal Capital Trust 2 | États-Unis | | | | | | | IG | |
| Commercial Federal Realty Investors Corporation | États-Unis | IG | - | - | IG | - | - | IG | |
| Commercial Federal Service Corporation | États-Unis | IG | - | - | IG | - | - | IG | |
| Equipment Ltd Bombardier 187A-FH | États-Unis | | | | | | | IG | |
| Equipment Ltd FH | États-Unis | IG | - | - | IG | - | - | IG | |
| Equipment Ltd Siemens TR5A-FH | États-Unis | | | | | | | IG | |
| Equipment Ltd Siemens TR5A-FH | États-Unis | IG | - | - | IG | - | - | IG | |
| First Hawaiian Capital I | États-Unis | IG | - | - | IG | - | - | IG | |
| FIS Acquisitions LLC | États-Unis | | | | | | | IG | |
| Global Corporate Center Acquisition LLC | États-Unis | IG | - | - | IG | - | - | IG | |
| INCMIA Rail Industry Trust (FIT) | États-Unis | IG | - | - | IG | - | - | IG | |
| Lakeside Village Center Acquisition LLC | États-Unis | | | | | | | IG | |
| Leighton Blue LLC | États-Unis | ME | - | - | ME | - | - | ME | |
| MNCR Equipment Ltd | États-Unis | IG | - | - | IG | - | - | IG | |
| NVCA Equipment Ltd | États-Unis | | | | | | | IG | |
| Northwest Village Prime Holdings LLC | États-Unis | IG | - | - | IG | - | - | IG | |
| Parma Rio Development Acquisition LLC | États-Unis | IG | - | - | IG | - | - | IG | |
| Southwest Airlines 100 Trust ADO2014 | États-Unis | IG | - | - | IG | - | - | IG | |
| ST 2001 FH I | États-Unis | IG | - | - | IG | - | - | IG | |
| TMS 99-1 | États-Unis | | | | | | | IG | |
| TMS 99-1 | États-Unis | IG | - | - | IG | - | - | IG | |
| VIA 99B-FH | États-Unis | IG | - | - | IG | - | - | IG | |
| WGL-LN-FH | États-Unis | | | | | | | IG | |
| WGL-FH 1 (SAC) | États-Unis | | | | | | | IG | |
| WGL-FH 2 (SAC) | États-Unis | | | | | | | IG | |
| Europe Méditerranée | | | | | | | | | |
| Banque de Napoli | Italie | ME | 10,2% | 10,2% | VI | ME | 10,7% | 10,7% | VI |

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013
 Notes annexes aux états financiers

4

| Entités | Pays | 31 décembre 2013 | | | 31 décembre 2012 | | |
|--|----------------|------------------|------------|---------|------------------|------------|---------|
| | | Méthode | % contrôle | Intérêt | Méthode | % contrôle | Intérêt |
| Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Belgrade local | Belgrade local | SI | 50% | 50% | SI | 50% | 50% |
| Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Côte d'Ivoire | Côte d'Ivoire | SI | 50% | 50% | SI | 50% | 50% |
| Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Gabon | Gabon | ME | 40% | 40% | VI | 40% | 40% |
| Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Guinée | Guinée | ME | 40% | 40% | VI | 30% | 30% |
| Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Mali | Mali | SI | 85% | 85% | SI | 85% | 85% |
| Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Sénégal | Sénégal | SI | 54% | 54% | SI | 54% | 54% |
| Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie | Maroc | SI | 60% | 60% | SI | 60% | 60% |
| Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Assurance | Maroc | ME* | 100% | 100% | ME* | 100% | 100% |
| Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Crédit Casa | Maroc | SI | 80% | 80% | SI | 80% | 80% |
| Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Tunisie | Maroc | ME* | 100% | 100% | ME* | 100% | 100% |
| Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Leasing | Maroc | SI | 60% | 50% | VI | 70% | 40% |
| Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie (Liban) | Maroc | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP International - BNP | France | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Bank Polska SA | Pologne | SI | 90% | 90% | VI | 90% | 70% |
| BNP Paribas BSB Participations | France | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas II Egypt | Égypte | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Fortis Tatarstan Holding AS | Turquie | SI | 100% | 90% | VI | 100% | 70% |
| BNP Paribas SA | Égypte | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Fintech Holding Assens Sàrl | Turquie | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Commet SA | Pologne | SI | 100% | 100% | VI | 100% | 70% |
| Fortis Bank Malta Ltd | Malte | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 70% |
| Fortis Holding AS | Turquie | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 70% |
| Fortis Holding Malta BV | Pays-Bas | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 70% |
| Fortis Holding Malta Ltd | Malte | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 70% |
| IC Axa Insurance | Ukraine | ME* | 40% | 40% | ME* | 40% | 40% |
| IC Axa Ukraine | Ukraine | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Orient Commercial Bank | Viet Nam | ME | 20% | 20% | ME | 20% | 20% |
| TEB Leasing AS | Turquie | SI | 70% | 60% | SI | 70% | 60% |
| TEB Holding AS | Turquie | SI | 50% | 50% | SI | 50% | 50% |
| TEB Proje Yatirimi AS | Turquie | SI | 50% | 50% | SI | 50% | 50% |
| TEB Yatirim Menkul Değerler AS | Turquie | SI | 70% | 60% | SI | 70% | 60% |
| The Economy Bank NV | Pays-Bas | SI | 90% | 90% | SI | 90% | 90% |
| Tark Bankasi Bankasi AS | Turquie | SI | 90% | 90% | SI | 90% | 90% |
| Tark Bankasi Bankasi AS (succ. Belgrade) | Belgrade | SI | 70% | 60% | SI | 70% | 60% |
| TEB S-I-A | Kenya | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Ukrainian Leasing Company | Ukraine | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| UkrCitibank | Ukraine | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Union Bancaire pour le Commerce et l'Industrie | Belgique | SI | 50% | 50% | VI | 50% | 50% |
| Structures Ad Hoc | | | | | | | |
| 6 Kallied LLC | Ukraine | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Investment Solutions | | | | | | | |
| BNP Paribas Suisse SA | Suisse | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Suisse SA (succ. Guernsey) | Guernsey | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |

Mouvements de périmètre

Entrées (1) de périmètre

- 11 Rattachement d'un des seuls tels que définis par le Groupe (cf note 14)
- 12 Création d'entité
- 13 Acquisition, prise de contrôle ou influence notable

Sorties (2) de périmètre

- 14 Création d'actif (dont dérivés, brevets)
- 15 Cession hors Groupe, perte de contrôle ou perte d'influence notable
- 16 Entités déconsolidées car dérivées influencées aux seuls définis par le Groupe (cf note 14)
- 17 Fusion absorption, transmission dérivée de l'actif

Variations (%) de taux

- 18 Acquisition complémentaire
- 19 Cession partielle
- 20 Début
- 21 Retrait

| Entités | Pays | 31 décembre 2013 | | | 31 décembre 2012 | | |
|---|----------------|------------------|------------|---------|------------------|------------|---------|
| | | Méthode | % contrôle | Intérêt | Méthode | % contrôle | Intérêt |
| BNP Paribas Suisse SA (succ. Jersey) | Jersey | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Assurance | | | | | | | |
| A2 Insurance (Suisse) | Belgique | ME | 25% | 25% | VI | ME | 25% |
| BNP Paribas Cardif | France | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Cardif BII | Pays-Bas | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Cardif (Belgique Assurim SAH) | Turquie | ME* | 100% | 100% | ME* | 100% | 100% |
| BNP Paribas Cardif Levensverzekeringen NV | Pays-Bas | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Cardif Poljska A.S. | Pol. Tchèque | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Cardif PSC Ltd | Suisse (en ME) | ME* | 100% | 100% | ME* | 100% | 100% |
| BNP Paribas Cardif Seguros Generales SA | Chili | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Cardif Seguros de Vida SA | Chili | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Cardif Schadeverzekeringen NV (en Cardif Schadeverzekeringen NV) | Pays-Bas | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| BNP Paribas Cardif TCB (In Insurance Company Ltd, succ. BNP Paribas Assurance TCB (In Insurance Company Ltd)) | Israël | ME | 40% | 40% | ME | 40% | 40% |
| BNP Paribas Cardif Via Compagnie di Assicurazioni I Assicurazioni SPA | Italie | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Cardif Assicurazioni SPA | Italie | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Cardif Assurances Risques Divers | France | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Cardif Assurances Risques Divers (succ. Allemagne) | Allemagne | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Cardif Assurances Risques Divers (succ. Autriche) | Autriche | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Cardif Assurances Risques Divers (succ. Belgique) | Belgique | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Cardif Assurances Risques Divers (succ. Bulgarie) | Bulgarie | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Cardif Assurances Risques Divers (succ. Espagne) | Espagne | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Cardif Assurances Risques Divers (succ. Italie) | Italie | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Cardif Assurances Risques Divers (succ. Japon) | Japon | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Cardif Assurances Risques Divers (succ. Luxembourg) | Luxembourg | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Cardif Assurances Risques Divers (succ. Pologne) | Pologne | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Cardif Assurances Risques Divers (succ. Portugal) | Portugal | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Cardif Assurances Risques Divers (succ. Roumanie) | Roumanie | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Cardif Assurances Risques Divers (succ. Suisse) | Suisse | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Cardif Assurances Risques Divers (succ. Thaïlande) | Thaïlande | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Cardif Assurances Risques Divers (succ. Turquie) | Turquie | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Cardif Assurance Vie | France | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Cardif Assurance Vie (succ. Allemagne) | Allemagne | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Cardif Assurance Vie (succ. Autriche) | Autriche | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Cardif Assurance Vie (succ. Belgique) | Belgique | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Cardif Assurance Vie (succ. Bulgarie) | Bulgarie | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Cardif Assurance Vie (succ. Espagne) | Espagne | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Cardif Assurance Vie (succ. Italie) | Italie | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Cardif Assurance Vie (succ. Japon) | Japon | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Cardif Assurance Vie (succ. Portugal) | Portugal | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Cardif Assurance Vie (succ. Roumanie) | Roumanie | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |
| Cardif Assurance Vie (succ. Suisse) | Suisse | SI | 100% | 100% | SI | 100% | 100% |

ME* Entités consolidées faisant l'objet d'une consolidation simplifiée par mise en équivalence en raison de leur caractère peu significatif (cf note 14)

Divers

- 21 Changement de méthode de consolidation non lié à une variation de taux
- 22 BSI Succès de Construction de Hesse dont 94 en intégration globale et 31 en intégration proportionnelle
- 23 Le groupe Négresse était consolidé par intégration globale dans les comptes du groupe BNP Paribas jusqu'au 31 mars 2012, puis, suite à la cession d'une partie de la participation du Groupe, il est désormais consolidé par mise en équivalence (cf note 8.4.)
- 24 Le groupe TCB, consolidé auparavant par intégration proportionnelle dans les comptes du Groupe BNP Paribas est consolidé par intégration globale au 31 décembre 2013 (cf note 8.3.)

Perimètre de consolidation prudentiel

- 1) Filiales françaises dont la surveillance prudentielle individuelle des ratios de provision est assurée dans le cadre des ratios de provision consolidés du Groupe conformément aux dispositions de l'article 41 du règlement 2006/33 du Comité de la Régulation Bancaire et Financière
- 2) Entités exclues du périmètre de consolidation prudentiel
- 3) Entités mises en équivalence dans le périmètre de consolidation prudentiel

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

| Dénomination | Type | 31 décembre 2013 | | | | 31 décembre 2012 | | | |
|--|-------------|------------------|------------|---------|-------|------------------|------------|---------|-------|
| | | Méthode | % contrôle | Intérêt | St | Méthode | % contrôle | Intérêt | St |
| Carif Assurance Vie (succ. Suisse) | Suisse | IG | (1) | 100% | 100% | IG | (3) | 100% | 100% |
| Carif (Rivista) Reassurance Zrt | Hongrie | MC* | 100% | 100% | MC* | 100% | 100% | | |
| Carif Colombia Seguros Comenales | Colombie | IG | (1) | 100% | 100% | IG | MC* | 100% | 100% |
| Carif del Peru Sa Compania de Seguros | Perou | MC* | 100% | 100% | MC* | 100% | 100% | | |
| Carif do Brasil Vida e Previdência SA | Bretel | IG | (1) | 100% | 100% | IG | (3) | 100% | 100% |
| Carif do Brasil Seguros e Garantias | Bretel | IG | (1) | 100% | 100% | IG | (3) | 100% | 100% |
| Carif Forsaking AB | Suède | MC* | 100% | 100% | MC* | 100% | 100% | | |
| Carif Forsaking AB (succ. Denmark) | Danemark | MC* | 100% | 100% | MC* | 100% | 100% | | |
| Carif Forsaking AB (succ. Norvège) | Norvège | MC* | 100% | 100% | MC* | 100% | 100% | | |
| Carif Hayat Sigorta Assen: Sakert | Turquie | MC* | 100% | 100% | MC* | 100% | 100% | | |
| Carif Holdings Inc. | Ouzbékistan | | | | | | | 53 | |
| Carif Insurance Company | Russie | IG | (1) | 100% | 100% | IG | MC* | 100% | 100% |
| Carif I Services | France | MC* | 100% | 100% | MC* | 100% | 100% | | |
| Carif Invest | Belgique | IG | (1) | 100% | 100% | IG | (3) | 100% | 100% |
| Carif (Le) Insurance Co Ltd | Malaisie | IG | (1) | 85,0% | 85,0% | IG | (3) | 85,0% | 85,0% |
| Carif (La Vie) | Luxembourg | IG | (1) | 98,0% | 98,0% | IG | (3) | 98,0% | 98,0% |
| Carif (La Vie) (succ. France) | France | | | | | | IG | (3) | 98,0% |
| Carif Mexico Seguros de Vida SA de CV | Mexique | MC* | 100% | 100% | MC* | 100% | 100% | | |
| Carif Mexico Seguros (General) SA de CV | Mexique | MC* | 100% | 100% | MC* | 100% | 100% | | |
| Carif Nordic AB | Suède | IG | (1) | 100% | 100% | IG | (3) | 100% | 100% |
| Carif Penack Insurance Holdings PLC | Irlande | IG | (1) | 100% | 100% | IG | (3) | 100% | 100% |
| Carif Penack Insurance Management Services PLC | Irlande | IG | (1) | 100% | 100% | IG | (3) | 100% | 100% |
| Carif Polska Wzrostkowo Ubezpieczalni na Zycie SA | Pologne | IG | (1) | 100% | 100% | IG | (3) | 100% | 100% |
| Carif Seguros SA | Argentine | IG | (1) | 100% | 100% | IG | (1) | 100% | 100% |
| CB (UK) Ltd (Finch C) | Royaume-Uni | IG | (1) | 100% | 100% | IG | (3) | 100% | 100% |
| Carrel Ltd | Irlande | IG | (1) | 100% | 100% | IG | (3) | 100% | 100% |
| CM Insurance Holdings SA (Greece) | Belgique | MC* | 100% | 100% | MC* | 100% | 100% | | |
| Financial Intermediary Services Ltd | Royaume-Uni | MC* | 100% | 100% | MC* | 100% | 100% | | |
| GE BNP Paribas Cardif | France | IG | (1) | 100% | 99,0% | IG | (3) | 100% | 99,0% |
| Intacorp | Bretel | MC* | 100% | 100% | MC* | 100% | 100% | | |
| Italo Assicurazioni | France | MC* | 100% | 100% | MC* | 100% | 100% | | |
| ICAP Participacoes Societarias SA | Bretel | IG | (1) | 100% | 100% | IG | (3) | 100% | 100% |
| Penack Insurance PLC | Royaume-Uni | IG | (1) | 100% | 100% | IG | (3) | 100% | 100% |
| PocztokomAlfa Powszechna Wzrostkowo Ubezpieczalni SA | Pologne | MC* | 100% | 100% | MC* | 100% | 100% | | |
| Postnova Cardif Slovakia AS | Slovaquie | MC* | 100% | 100% | MC* | 100% | 100% | | |
| Prestel de Caye SC | France | MC* | 45,0% | 51,0% | IG | MC* | 45,0% | 51,0% | |
| Ruel Cashflow SC | France | | | | | | | 53 | |
| SCIO SC | France | MC* | 46,0% | 58,0% | IG | MC* | 46,0% | 58,0% | |
| State Bank of India (Le) Insurance Company Ltd. | Inde | MC* | 26,0% | 26,0% | MC* | 26,0% | 26,0% | | |
| Directeur Ad Hoc | | | | | | | | | |
| Olystra SC | France | IG | (1) | - | - | IG | (3) | - | - |
| Wealth Management | | | | | | | | | |
| Bank Insinger de Beaufort NV | Pays-Bas | IG | 82,0% | 82,0% | IG | 82,0% | 82,0% | | |
| Bank Insinger de Beaufort NV (succ. Royaume-Uni) | Royaume-Uni | IG | 100% | 82,0% | IG | 100% | 82,0% | | |
| Bank Insinger de Beaufort Safe GmbH NV | Pays-Bas | | | | | | | 53 | |
| BNP Paribas Espira SA | Espagne | IG | 99,0% | 99,0% | IG | 99,0% | 99,0% | | |
| BNP Paribas Wealth Management | France | IG | (1) | 100% | 100% | IG | (1) | 100% | 100% |
| BNP Paribas Wealth Management (succ. Hong Kong) | Hong Kong | IG | (1) | 100% | 100% | IG | (1) | 100% | 100% |
| BNP Paribas Wealth Management (succ. Singapour) | Singapour | IG | (1) | 100% | 100% | IG | (1) | 100% | 100% |
| BNP Paribas Wealth Management Monaco | Monaco | IG | (1) | 100% | 100% | IG | (1) | 100% | 100% |
| Canal Investissement LDC | France | MC* | 100% | 100% | MC* | 100% | 100% | | |
| Fundamental Asset Management (AM) | Luxembourg | | | | | | | 53 | |
| Insinger de Beaufort Asset Management AG | Suisse | | | | | | | 53 | |
| Insinger de Beaufort Asset Management BV | Pays-Bas | | | | | | | 53 | |

| Dénomination | Type | 31 décembre 2013 | | | | 31 décembre 2012 | | | |
|--|-------------|------------------|------------|---------|-----|------------------|------------|---------|------|
| | | Méthode | % contrôle | Intérêt | St | Méthode | % contrôle | Intérêt | St |
| Insinger de Beaufort Associates BV | Pays-Bas | | | | | | | | 53 |
| Insinger de Beaufort Consulting BV | Pays-Bas | | | | | | | | 53 |
| Dein Harwood Consulting BV | Pays-Bas | | | | | | | | 53 |
| Jobst Holding AG | Suisse | | | | | | | | 53 |
| Investment Partners | | | | | | | | | |
| Alfred Eery Administration A/S | Danemark | | | | IG | 100% | 92,0% | IG | 100% |
| Alfred Eery Asset Management AG | Suède | IG | 100% | 98,0% | IG | 100% | 92,0% | IG | 100% |
| Alfred Eery Asset Management AG (succ. Danemark) | Danemark | IG | 100% | 98,0% | IG | 100% | 92,0% | IG | 100% |
| Alfred Eery Asset Management AB (succ. Finlande) | Finlande | IG | 100% | 98,0% | IG | 100% | 92,0% | IG | 100% |
| Alfred Eery Asset Management AG (succ. Norvège) | Norvège | IG | 100% | 98,0% | IG | 100% | 92,0% | IG | 100% |
| Alfred Eery Asset Management Services AB | Suède | | | | | | | | 54 |
| Alfred Eery Fund AB | Suède | IG | 100% | 98,0% | IG | 100% | 92,0% | IG | 100% |
| Alfred Eery Fondmanagement A/S | Danemark | | | | IG | 100% | 92,0% | IG | 100% |
| Alfred Eery Forsikring AS | Norvège | | | | IG | 100% | 92,0% | IG | 100% |
| Alfred Eery Kapitalforvaltning AS | Suède | IG | 100% | 98,0% | IG | 100% | 92,0% | IG | 100% |
| Alfred Eery Kapitalforvaltning AS (succ. Finlande) | Norvège | IG | 100% | 98,0% | IG | 100% | 92,0% | IG | 100% |
| Alfred Eery Kapitalforvaltning (Finlande) AB | Finlande | IG | 100% | 98,0% | IG | 100% | 92,0% | IG | 100% |
| Alfred Eery Aktiefonds (by Alfred Eery Fund) | Finlande | IG | 100% | 98,0% | IG | 100% | 92,0% | IG | 100% |
| Arth Infrastructure Partners | France | | | | | | | | 52 |
| Arth Investment Management Pty Ltd. | Australie | | | | IG | 100% | 49,0% | IG | 100% |
| Banco Estado Administracion Central de Fondos | Chili | MC* | 100% | 49,0% | IG | MC* | 100% | 49,0% | |
| BNP Paribas Asset Management SAS | France | IG | 100% | 98,0% | IG | 100% | 92,0% | IG | 100% |
| BNP Paribas Asset Management SAS (succ. Autriche) | Autriche | IG | 100% | 98,0% | IG | 100% | 92,0% | IG | 100% |
| BNP Paribas Asset Management Brasil Ltd. | Bretel | IG | 100% | 98,0% | IG | 100% | 92,0% | IG | 100% |
| BNP Paribas Asset Management Inc. | Ouzbékistan | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Asset Management India Private Ltd. | Inde | MC* | 100% | 98,0% | IG | MC* | 100% | 98,0% | |
| BNP Paribas Asset Management Strategic SA | Uruguay | | | | | | | | 53 |
| BNP Paribas Clear Energy Partners SP Ltd. | Royaume-Uni | | | | IG | 100% | 100% | IG | 100% |
| BNP Paribas Investment Partners | France | IG | 100% | 98,0% | IG | 100% | 92,0% | IG | 100% |
| BNP Paribas Investment Partners Asia Ltd. | Hong Kong | IG | 100% | 98,0% | IG | 100% | 92,0% | IG | 100% |
| BNP Paribas Investment Partners Australia Ltd. | Australie | MC* | 100% | 98,0% | VSD | IG | 100% | 92,0% | |
| BNP Paribas Investment Partners (Australie) Holdings Pty Ltd. | Australie | IG | 100% | 98,0% | IG | 100% | 92,0% | IG | 100% |
| BNP Paribas Investment Partners BE Holding | Belgique | IG | 100% | 98,0% | IG | 100% | 92,0% | IG | 100% |
| BNP Paribas Investment Partners Belgium | Belgique | IG | 100% | 98,0% | IG | 100% | 92,0% | IG | 100% |
| BNP Paribas Investment Partners Belgium (succ. Montenegro) | Allemagne | IG | 100% | 98,0% | IG | 100% | 92,0% | IG | 100% |
| BNP Paribas Investment Partners Funds (Federal) NV | Pays-Bas | IG | 100% | 98,0% | IG | 100% | 92,0% | IG | 100% |
| BNP Paribas Investment Partners Japan Ltd. | Japon | IG | 100% | 98,0% | IG | 100% | 92,0% | IG | 100% |
| BNP Paribas Investment Partners (Korea) SA | Mexique | MC* | 98,0% | 92,0% | IG | MC* | 98,0% | 92,0% | |
| BNP Paribas Investment Partners Luxembourg | Luxembourg | IG | 98,0% | 98,0% | IG | 98,0% | 92,0% | IG | 100% |
| BNP Paribas Investment Partners Netherlands NV | Pays-Bas | IG | 100% | 98,0% | IG | 100% | 92,0% | IG | 100% |
| BNP Paribas Investment Partners NI Holding BV | Pays-Bas | IG | 100% | 98,0% | IG | 100% | 92,0% | IG | 100% |
| BNP Paribas Investment Partners Singapore Ltd. | Singapour | MC* | 100% | 98,0% | IG | MC* | 100% | 92,0% | |
| BNP Paribas Investment Partners Societa di Gestione del Patrimonio SPA | Italie | IG | 100% | 98,0% | IG | 100% | 92,0% | IG | 100% |
| BNP Paribas Investment Partners UK Holdings Ltd. | Royaume-Uni | | | | | | | | 53 |
| BNP Paribas Investment Partners UK Ltd. | Royaume-Uni | IG | 100% | 98,0% | IG | 100% | 92,0% | IG | 100% |
| BNP Paribas Investment Partners USA Holdings Inc. | Ouzbékistan | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Private Equity | France | MC* | 100% | 100% | MC* | 100% | 100% | | |
| CanGestion | France | IG | 100% | 98,0% | IG | 100% | 92,0% | IG | 100% |

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013
 Notes annexes aux états financiers

4

| Entité | Pays | 31 décembre 2013 | | | 31 décembre 2012 | | |
|---|---------------|------------------|------------|-----------|------------------|------------|-----------|
| | | Méthode | % contrôle | actif net | Méthode | % contrôle | actif net |
| Faucher General Partner Ltd | Guersey | S2 | 0% | 0,0% | S2 | 0% | 0,0% |
| Faucher Partners Asset Management Ltd | Guersey | S2 | 0% | 0,0% | S2 | 0% | 0,0% |
| Faucher Partners Corporation | États-Unis | S2 | 0% | 0,0% | S2 | 0% | 0,0% |
| Faucher Partners International Ltd | Guersey | S2 | 0% | 0,0% | S2 | 0% | 0,0% |
| Faucher Partners Ltd | Reyane-Où | S2 | 0% | 0,0% | S2 | 0% | 0,0% |
| Faucher Partners LP | Reyane-Où | S2 | 0% | 0,0% | S2 | 0% | 0,0% |
| Faucher Partners Management Company Ltd | Guersey | S2 | 0% | 0,0% | S2 | 0% | 0,0% |
| Faucher Partners Management Ltd | Guersey | S2 | 0% | 0,0% | S2 | 0% | 0,0% |
| Faucher Partners SAS | France | S2 | 0% | 0,0% | S2 | 0% | 0,0% |
| Fischer Francis Bees & Watts Inc. | États-Unis | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| Fischer Francis Bees & Watts Singapore Ltd | Singapour | | | | | | 14 |
| Fischer Francis Bees & Watts UK Ltd | Reyane-Où | 02* | 100% | 100% | 02* | 100% | 100% |
| Fund Channel | Luxembourg | 02* | 50,0% | 40,0% | 02* | 50,0% | 40,0% |
| FundQuest Advisor (ex-FundQuest) | France | 02* | 100% | 100% | 02* | 100% | 100% |
| FundQuest Advisor (succ. Reyaune-Où) | Reyane-Où | 02* | 100% | 100% | 02* | 100% | 100% |
| FundQuest UK Ltd | Reyane-Où | 02* | 100% | 100% | 02* | 100% | 100% |
| Hulung - Tarta Private Equity Fund Management Co. Ltd | Chine | 02 | 10,0% | 10,0% | 02 | 10,0% | 10,0% |
| HFT Investment Management Co. Ltd (Group) | Chine | 02 | 40,0% | 40,0% | 02 | 40,0% | 40,0% |
| Impco Asset Management Group PCC | Reyane-Où | | | | | | 13 |
| FT BNPParibas Investment Partners | Indonésie | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| Shiroi BNPParibas Asset Management Co. Ltd | Jap. de Corée | 01 | 10,0% | 10,0% | 01 | 10,0% | 10,0% |
| IF-AM | France | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| ING BNPParibas Investment Partners Holding BV | Pays-Bas | 02 | 50,0% | 40,0% | 02 | 50,0% | 40,0% |
| Securities Services | | | | | | | |
| BNPParibas Seculor Services (ex-BNPParibas Tr. AM) | France | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Seculor Services (succ. Reyaune-Où) | Reyane-Où | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Seculor Services Asia Ltd | Hong Kong | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Seculor Services LLC | États-Unis | | | | 02* | 100% | 100% |
| BNPParibas Fund Services | Australie | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Fund Services Australia Pty Ltd | Australie | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Fund Services Australia Pty Ltd (succ. Nouvelle-Zélande) | Nlle-Zélande | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Fund Services Dubai Ltd | Émirats | 02* | 100% | 100% | 02* | 100% | 100% |
| BNPParibas Fund Services France | France | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Fund Services Securities Pty | Australie | | | | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Securities Services - BPS | France | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Securities Services (succ. Allemagne) | Allemagne | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Securities Services - BPS (succ. Australie) | Australie | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Securities Services - BPS (succ. Belgique) | Belgique | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Securities Services - BPS (succ. Espagne) | Espagne | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Securities Services - BPS (succ. Grèce) | Grèce | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Securities Services - BPS (succ. Guernesey) | Guernesey | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Securities Services - BPS (succ. Hong Kong) | Hong Kong | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |

Mouvements de périmètre

Entrées (1) de périmètre

- 01 Rattachement d'un des seuls tels que définis par le Groupe (cf note 14)
- 02 Création d'entité
- 03 Acquisition, prise de contrôle ou d'influence notable

Sorties (2) de périmètre

- 01 Cession d'actifs (dont dérivés, participations)
- 02 Cession hors Groupe, perte de contrôle ou perte d'influence notable
- 03 Entités déconsolidées car dérivées influencées aux seuls définis par le Groupe (cf note 14)
- 04 Fusion absorption, transmission dérivée de l'actif

Modifications (%) de taux

- 01 Acquisition complémentaire
- 02 Création partielle
- 03 Défusion
- 04 Retrait

| Entité | Pays | 31 décembre 2013 | | | 31 décembre 2012 | | |
|---|---------------------|------------------|------------|-----------|------------------|------------|-----------|
| | | Méthode | % contrôle | actif net | Méthode | % contrôle | actif net |
| BNPParibas Securities Services - BPS (succ. Hongrie) | Hongrie | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Securities Services - BPS (succ. Ir du Nord) | Ir du Nord | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Securities Services - BPS (succ. Italie) | Italie | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Securities Services - BPS (succ. Italie) | Italie | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Securities Services - BPS (succ. Jersey) | Jersey | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Securities Services - BPS (succ. Luxembourg) | Luxembourg | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Securities Services - BPS (succ. Pays-Bas) | Pays-Bas | 01 | 100% | 100% | 02 | | |
| BNPParibas Securities Services - BPS (succ. Pologne) | Pologne | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Securities Services - BPS (succ. Portugal) | Portugal | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Securities Services - BPS (succ. Royaume-Uni) | Royaume-Uni | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Securities Services - BPS (succ. Singapour) | Singapour | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Securities Services - BPS (succ. Suisse) | Suisse | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Securities Services (Holdings) Ltd | Jersey | | | | 14 | 100% | 100% |
| BNPParibas Securities (UK) Private Ltd | Irish | 02* | 50,0% | 50,0% | 02* | 50,0% | 50,0% |
| BNPParibas Asset Company (Guernesey) Ltd | Guernesey | | | | 14 | 02* | 100% |
| Services Immobiliers | | | | | | | |
| Asset Partners (ex Asset Partners) | France | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| Alconia Netherlands BV | Pays-Bas | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| Auguste Thruout Expertise | France | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Immobilier - Promotion Immobilier d'Entreprise | France | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Immobilier - Résidentiel | France | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Immobilier - Résidentiel Promotion Ile de France | France | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Immobilier - Résidentiel Promotion Méditerranée | France | | | | | | 14 |
| BNPParibas Immobilier - Résidentiel Promotion Afrique Alpes | France | | | | | | 14 |
| BNPParibas Immobilier - Résidentiel Promotion Sud-Ouest | France | | | | | | 14 |
| BNPParibas Immobilier - Résidentiel Residences Services | France | | | | | | 14 |
| BNPParibas Immobilier - Résidentiel Residences Services USA | France | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Immobilier - Résidentiel Residences Services Suisse | France | | | | | | 14 |
| BNPParibas Immobilier - Résidentiel Services Clients | France | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Immobilier - Résidentiel Transactions & Conseil | France | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Immobilier - Résidentiel V3 | France | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Real Estate | France | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Real Estate Advisory & Property Management IIC | Émirats Arabes Unis | 01 | 40,0% | 40,0% | 01 | 40,0% | 40,0% |
| BNPParibas Real Estate Advisory & Property Management Luxembourg SA | Luxembourg | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Real Estate Advisory & Property Management Poland SP ZOO | Pologne | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Real Estate Advisory & Property Management UK Ltd | Royaume-Uni | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |
| BNPParibas Real Estate Advisory Belgium SA | Belgique | 01 | 100% | 100% | 01 | 100% | 100% |

02* Entités consolidées faisant l'objet d'une consolidation simplifiée par mise en équivalence en raison de leur caractère peu significatif (cf note 14)

Evénements

- 01 Changement de méthode de consolidation non lié à une variation de taux
- 02 IFR Succès de Construction de Hesse dont 04 en intégration globale et 18 en intégration proportionnelle
- 03 Le groupe Kipster a été consolidé par intégration globale dans les comptes du groupe BNPParibas jusqu'au 31 mars 2012, puis, suite à la cession d'une partie de la participation du Groupe, il est désormais consolidé par mise en équivalence (cf note 14)
- 04 Le groupe IIC, consolidé auparavant par intégration proportionnelle dans les comptes du Groupe BNPParibas, est consolidé par intégration globale au 31 décembre 2013 (cf note 14)

Perimètre de consolidation prudentiel

- 01 Filiales françaises dont la surveillance prudentielle individuelle des ratios de provision est assurée dans le cadre des ratios de provision consolidés du Groupe conformément aux dispositions de l'article 41 du règlement 2006/03 du Comité de la Régulation Bancaire et Financière
- 02 Entités exclues du périmètre de consolidation prudentiel
- 03 Entités mises en équivalence dans le périmètre de consolidation prudentiel

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

| Dénomination | Pays | 31 décembre 2013 | | | | 31 décembre 2012 | | | |
|---|--------------|------------------|---------|--------|--------|------------------|---------|--------|--------|
| | | Actifs | Passifs | actifs | actifs | Actifs | Passifs | actifs | actifs |
| BNP Paribas Real Estate Advisory Italy SPA | Italie | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Real Estate Advisory Netherlands BV | Pays-Bas | 0 | 100% | 100% | 0 | | | | |
| BNP Paribas Real Estate Advisory Spain SA | Espagne | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management Czech Republic sro | Rep. tchèque | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management Hungary Ltd | Hongrie | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management Ireland Ltd | Irlande | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Real Estate Consult France | France | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Real Estate Consult GmbH | Allemagne | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Real Estate Facilities Management US | Reyaume-Uni | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Real Estate Financial Partner | France | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Real Estate GmbH | Allemagne | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Real Estate Holding Iberica SA | Belgique | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Real Estate Holding Gestion | Allemagne | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Real Estate Hotels France | France | 0 | 100% | 95,0% | 0 | 100% | 95,0% | | |
| BNP Paribas Real Estate & Infrastructure Advisory Service Private Ltd | Inde | | | | 0 | 7,1% | 7,1% | | |
| BNP Paribas Real Estate Investment Management | France | 0 | 95,0% | 95,0% | 0 | 95,0% | 95,0% | | |
| BNP Paribas Real Estate Investment Management Belgium | Belgique | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Real Estate Investment Management Germany GmbH | Allemagne | 0 | 100% | 100% | 0 | | | | |
| BNP Paribas Real Estate Investment Management Italy | Italie | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Real Estate Investment Management US | Reyaume-Uni | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Real Estate Investment Management Luxembourg SA | Luxembourg | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Real Estate Investment Management Spain SA | Espagne | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Real Estate Investment Management UK Ltd | Reyaume-Uni | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Real Estate Investment Services | France | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Real Estate Italy SPV | Italie | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Real Estate Jersey Ltd | Jersey | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Real Estate Property Development Italy SPV | Italie | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Real Estate Property Development UK Ltd | Reyaume-Uni | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Real Estate Property Management Belgium | Belgique | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Real Estate Property Management France SAS | France | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Real Estate Property Management GmbH | Allemagne | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Real Estate Property Management Italy SA | Italie | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Real Estate Property Management Spain SA | Espagne | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Real Estate Transactions France | France | 0 | 95,0% | 95,0% | 0 | 95,0% | 95,0% | | |
| BNP Paribas Real Estate Valuation France | France | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| FI Ingénierie et Prestations Immobilières | France | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| European Direct Property Management SA | Luxembourg | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| Immobilier des Bergues | France | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| Monter Hispania | Espagne | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| Partner's & Services | France | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| Pyntax GB USA | Luxembourg | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | 0 | |
| Pyntax SARL | Luxembourg | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| S.T. BNP Paribas Real Estate Advisory SA | Roumanie | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| Socome Conseil SARL | France | | | | 0 | 95,0% | 95,0% | | |
| Stige Italy | France | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| Teachem Hispanica SA | Espagne | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| Weatherline Consulting Services Ltd | Reyaume-Uni | | | | | | | 0 | |

| Dénomination | Pays | 31 décembre 2013 | | | | 31 décembre 2012 | | | |
|---|-------------|------------------|---------|--------|--------|------------------|---------|--------|--------|
| | | Actifs | Passifs | actifs | actifs | Actifs | Passifs | actifs | actifs |
| Structures Ad Hoc | | | | | | | | | |
| San Realis AS SPA | Italie | 0 | - | - | 0 | | | | |
| Sociétés de Construction de Vente | France | 0 | 0 | - | 0 | 0 | 0 | - | 0 |
| Sviluppo HD Tiburina SR | Italie | 0 | - | - | 0 | 0 | 0 | - | 0 |
| Teknopark Residencialidade SRS | Italie | 0 | - | - | 0 | - | - | - | 0 |
| Vic Crest 25 SR | Italie | 0 | - | - | 0 | - | - | - | 0 |
| Corporate and Investment Banking | | | | | | | | | |
| France | | | | | | | | | |
| BNP Paribas Arbitrage | France | 0 | 0 | 100% | 0 | 0 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Arbitrage (succ. Euro-Unit) | Etat-Unis | 0 | 0 | 100% | 0 | 0 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Arbitrage (succ. Reyaume-Uni) | Reyaume-Uni | 0 | 0 | 100% | 0 | 0 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas Equities France | France | 0 | 0 | 100% | 0 | 0 | 100% | 100% | |
| Esomst | France | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| Lighter Participation 22 | France | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| Parjorgie | France | 0 | 0 | 100% | 0 | 0 | 100% | 100% | |
| Partheon | France | 0 | 0 | 100% | 0 | 0 | 100% | 100% | |
| Talbot Participation 2 SNC | France | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| Europe | | | | | | | | | |
| Alpha Marica Holding BV | Pays-Bas | 0 | 100% | 92,0% | 0 | 0 | 100% | 74,0% | 0 |
| BNP Paribas Arbitrage Insurance BV | Pays-Bas | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Bank NV | Pays-Bas | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Commodity Futures Ltd | Reyaume-Uni | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Emission and Asset | Allemagne | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Ireland | Irlande | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Islamic Insurance BV | Pays-Bas | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Net Ltd | Reyaume-Uni | 0 | 100% | 100% | 0 | 0 | 100% | 100% | 0 |
| BNP Paribas UK Holdings Ltd | Reyaume-Uni | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas UK Ltd | Reyaume-Uni | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Varsity Reinsurance Ltd | Irlande | 0 | 0 | 100% | 0 | 0 | 100% | 100% | |
| BNP Paribas ZAO | Russie | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP PFI Holding Ltd | Reyaume-Uni | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| Cambridge Investments UK Ltd | Reyaume-Uni | | | | | | | 0 | |
| Fidel Holdings Ltd | Reyaume-Uni | | | | | | | 0 | |
| GreenStar BNP Paribas | Luxembourg | 0 | 100% | 100% | 0 | 0 | 100% | 100% | 0 |
| Hamwood Holdings Ltd | Reyaume-Uni | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| Hine Holding 1 SA | Luxembourg | 0 | 25,0% | 25,0% | 0 | | | | |
| Hine Holding 2 SA | Luxembourg | 0 | 25,0% | 25,0% | 0 | | | | |
| Hine Holding 3 SA | Luxembourg | 0 | 25,0% | 25,0% | 0 | | | | |
| Lendipie Ltd | Reyaume-Uni | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| Paribas Invest Luxembourg SA | Luxembourg | 0 | 100% | 95,0% | 0 | 0 | 100% | 51,0% | |
| SC Nueva Comely Murcia SA | Espagne | 0 | 100% | 92,0% | 0 | 0 | 100% | 74,0% | 0 |
| Ustream Logistics Ltd | Irlande | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| Ustream Solutions Ltd | Irlande | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| Vener Investments (Group) | France | 0 | 40,0% | 50,0% | 0 | 40,0% | 50,0% | | |
| Amérique | | | | | | | | | |
| AVG Capital Partners I LLC | Etat-Unis | | | | | | | 0 | |
| Banco BNP Paribas Brasil SA | Brazil | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| Bancor Holding Corporation | Etat-Unis | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Canada | Canada | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Capital Corporation Inc | Etat-Unis | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Capital Services Inc | Etat-Unis | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Capital Partners Inc | Etat-Unis | | | | | | | 0 | |
| BNP Paribas Colombia Corporation | Colombie | 0 | 100% | 100% | 0 | 0 | 100% | 100% | 0 |
| Empire SA | Canada | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Energy Trading Canada Corp | Canada | 0 | 100% | 100% | 0 | 0 | 100% | 100% | 0 |
| BNP Paribas Energy Trading GP | Etat-Unis | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Energy Trading Holdings, Inc | Etat-Unis | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Energy Trading LLC | Etat-Unis | 0 | 100% | 100% | 0 | 100% | 100% | | |

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013
 Notes annexes aux états financiers

4

| Entités | Pays | 31 décembre 2013 | | | | 31 décembre 2012 | | | |
|--|-------------|------------------|------------|-------|-------|------------------|------------|-------|-------|
| | | Méthode | % contrôle | actif | actif | Méthode | % contrôle | actif | actif |
| BNP Paribas FI LLC | États-Unis | GI | 100% | 100% | GI | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Leasing Corporation | États-Unis | GI | 100% | 100% | GI | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Mortgage Corporation | États-Unis | GI | 100% | 100% | GI | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas North America Inc. | États-Unis | GI | 100% | 100% | GI | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Prime Brokerage Inc. | États-Unis | GI | 100% | 100% | GI | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Prime Brokerage International Ltd. | Îles Caïman | GI | 100% | 100% | GI | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas SEC Inc. | États-Unis | GI | 100% | 100% | GI | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Securities Corporation | États-Unis | GI | 100% | 100% | GI | 100% | 100% | | |
| Caravelle Global Investments (UK) Ltd. | Îles Caïman | | | | | | 13 | | |
| Capstar Partners LLC | États-Unis | | | | | | 14 | | |
| Cooperfidelity Group Inc. | États-Unis | | | 13 | GI | 100% | 100% | | |
| Comco Holding Company Ltd. (France) | Belgique | RE | 100% | 100% | RE | 100% | 100% | | |
| FB Transportation Capital LLC | États-Unis | GI | 100% | 100% | VI | 100% | 71,9% | | |
| Futo Funding LLC | États-Unis | GI | 100% | 100% | VI | 100% | 71,9% | | |
| French American Banking Corporation - FABC | États-Unis | GI | 100% | 100% | GI | 100% | 100% | | |
| FS Holdings Inc. | États-Unis | GI | 100% | 100% | GI | 100% | 100% | | |
| Paribas North America Inc. | États-Unis | GI | 100% | 100% | GI | 100% | 100% | | |
| Fidelis Clusium Participations e Services SA | Belgique | | | 14 | GI | 100% | 100% | | |
| IFI Ltd. | Bermudes | | | 12 | RE* | 100% | 74,7% | | |
| ICI Media Central Holdings Corp. | États-Unis | | | 12 | RE* | 100% | 100% | | |
| ICI Ltd. | Bermudes | | | | | | 12 | | |
| ICI Fund L.P. | Îles Caïman | GI | 99,7% | 99,9% | VI | 100% | 74,7% | | |
| Vu North America, Inc. | États-Unis | GI | 100% | 100% | GI | 100% | 100% | | |

Méthodes de périmètre

Entités (1) de périmètre

- 11 Rattachement d'un des seuls tiers qui détiennent le Groupe (cf note 14)
- 12 Clés de contrôle
- 13 Acquisition, prise de contrôle ou d'influence notable

Entités (2) de périmètre

- 14 Créateur d'actifs (voir dispositions, liquidation)
- 15 Créateur hors Groupe, partie de contrôle ou partie d'influence notable
- 16 Entités associées car détenues indirectement aux seuls débiteurs par le Groupe (cf note 14)
- 17 Fusion absorption, transmission successive de patrimoine

Variations (%) de taux

- 18 Acquisition complémentaire
- 19 Clés de contrôle
- 20 Clés de contrôle
- 21 Clés de contrôle

| Entités | Pays | 31 décembre 2013 | | | | 31 décembre 2012 | | | |
|---|------------------|------------------|------------|-------|-------|------------------|------------|-------|-------|
| | | Méthode | % contrôle | actif | actif | Méthode | % contrôle | actif | actif |
| Moyen-Orient | | | | | | | | | |
| BNP Paribas Investment Company KSA | Arabie Saoudite | MC* | 100% | 100% | MC* | 100% | 100% | | |
| Afrique | | | | | | | | | |
| BNP Paribas Cdti Stockbroking | Émirats du Golfe | MC* | 100% | 100% | GI | | | | |
| Structure AF Afr | | | | | | | | | |
| SF Lombard Street Investments Ltd. | Royaume-Uni | GI | - | - | GI | - | - | | |
| Alena Funding 6 Inc. | États-Unis | GI | - | - | GI | - | 11 | | |
| Alcoris IM | Pay-Bas | | | 13 | GI | - | - | | |
| Alcoris Finance PLC | Irlande | GI | - | - | GI | - | - | | |
| Arden Participation 6 | France | GI | - | - | GI | - | - | | |
| AFAC 42 Holdings Ltd. | Nile Zélande | | | | | | 13 | | |
| Aparita Capital Investments Ltd. | Irlande | GI | - | - | GI | - | - | | |
| AW International Ltd. | Îles Caïman | | | | | | 13 | | |
| Asi BV | Pay-Bas | GI | - | - | GI | - | - | | |
| Atargis | France | GI | - | - | GI | - | - | | |
| Aura Capital Investment SA | Luxembourg | | | | | | 13 | | |
| Austin France | France | GI | - | - | GI | - | - | | |
| Black Kite Investment Ltd. | Irlande | | | | | | 13 | | |
| BNP Paribas Complex Funds de Investimentos Multimercado | Brazil | | | 13 | GI | - | - | | |
| BNP Paribas EQI Back Fund Funds Invest. Multimercado | Brazil | GI | - | - | GI | - | - | | |
| BNP Paribas Finance Inc. | États-Unis | GI | - | - | GI | - | - | | |
| BNP Paribas International Finance Dublin (ex-Fortis International Finance (Dublin)) | Irlande | GI | - | - | GI | - | - | | |
| BNP Paribas Investments NT Ltd. | Royaume-Uni | GI | - | - | GI | - | 11 | | |
| BNP Paribas Investments N°2 Ltd. | Royaume-Uni | GI | - | - | GI | - | 11 | | |
| BNP Paribas Proprietary Funds de Investimentos Multimercado | Brazil | GI | - | - | GI | - | - | | |
| BNP Paribas VPG Admin LLC | États-Unis | GI | - | - | GI | - | - | | |
| BNP Paribas VPG Growth LLC | États-Unis | GI | - | - | GI | - | - | | |
| BNP Paribas VPG Growth One LLC | États-Unis | GI | - | - | GI | - | - | | |
| BNP Paribas VPG GRC Select LLC | États-Unis | GI | - | - | GI | - | - | | |
| BNP Paribas VPG JCI London LLC | États-Unis | GI | - | - | GI | - | - | | |
| BNP Paribas VPG JCI Holdings LLC | États-Unis | GI | - | - | GI | - | - | | |
| BNP Paribas VPG Freedom Communications LLC | États-Unis | GI | - | - | GI | - | - | | |
| BNP Paribas VPG Lake Butler LLC | États-Unis | GI | - | - | GI | - | - | | |
| BNP Paribas VPG Legacy Cabinets LLC | États-Unis | GI | - | - | GI | - | - | | |
| BNP Paribas VPG Mack N LLC | États-Unis | GI | - | - | GI | - | - | | |
| BNP Paribas VPG Master LLC | États-Unis | GI | - | - | GI | - | - | | |
| BNP Paribas VPG S&P Media Holdings LLC | États-Unis | GI | - | - | GI | - | 11 | | |
| BNP Paribas VPG Medias Group LLC | États-Unis | GI | - | - | GI | - | - | | |
| BNP Paribas VPG MCM LLC | États-Unis | GI | - | - | GI | - | - | | |
| BNP Paribas VPG Modern Energy Media LLC | États-Unis | GI | - | - | GI | - | - | | |
| BNP Paribas VPG Northstar LLC | États-Unis | GI | - | - | GI | - | - | | |
| BNP Paribas VPG PCMC LLC | États-Unis | GI | - | - | GI | - | - | | |
| BNP Paribas VPG Reader's Digest Association LLC | États-Unis | GI | - | - | GI | - | - | | |
| BNP Paribas VPG SH Holdings LLC | États-Unis | GI | - | - | GI | - | - | | |
| BNP Paribas VPG SH Holdings LLC | États-Unis | GI | - | - | GI | - | - | | |

MC* Entités contrôlées faisant l'objet d'une consolidation simplifiée par mise en équivalence en raison de leur caractère peu significatif (cf note 14)

Divers

- 21 Changement de méthode de consolidation non lié à une variation de taux
- 22 100 Succès de Construction de Merne dont 94 en intégration globale et 11 en intégration proportionnelle
- 23 Le groupe Afrique était consolidé par intégration globale dans les comptes du Groupe BNP Paribas jusqu'en 16 mars 2012 puis, suite à la cession d'une partie de la participation du Groupe, il est désormais consolidé par mise en équivalence (cf note 8.4)
- 24 Le groupe ICI, consolidé auparavant par intégration proportionnelle dans les comptes du Groupe BNP Paribas est consolidé par intégration globale au 31 décembre 2013 (cf note 8.3)

Méthodes de consolidation prudentielles

- 25 Filiales Japonaises dont la surveillance prudentielle individuelle des ratios de provision est assurée dans le cadre des ratios de provision consolidés du Groupe conformément aux dispositions de l'article 41 du règlement 2006/23 du Comité de la Régulation Bancaire et Financière
- 26 Entités exclues du périmètre de consolidation prudentielles
- 27 Entités mises en équivalence dans le périmètre de consolidation prudentielles

| Dénomination | Pays | 31 décembre 2013 | | | | 31 décembre 2012 | | | |
|--|-------------|------------------|------------|---------|-----------------|------------------|------------|---------|-----------------|
| | | Méthode | % contrôle | Intérêt | SI ¹ | Méthode | % contrôle | Intérêt | SI ¹ |
| BNP Paribas VFC Sompex LLC | États-Unis | IG | - | - | - | IG | - | - | - |
| BNP Paribas VFC Year Outdoor LLC | États-Unis | IG | - | - | - | IG | - | - | - |
| Booy BV | Pays-Bas | IG | - | - | - | IG | - | - | - |
| Croisse SARL | Luxembourg | IG | - | - | - | IG | - | - | 11 |
| Compagnie Investissement Isidore SNC | France | IG | - | - | - | IG | - | - | - |
| Compagnie Investissement Opalis SNC | France | IG | - | - | - | IG | - | - | - |
| Daphnes Ibr 2010 SA | Luxembourg | | | | | | | | 51 |
| Opalis Funding Ltd | Bes-Cayman | | | | | | | | 52 |
| Euromis France SARL | Luxembourg | | | | | | | | 53 |
| Fitex Ltd | Royaume-Uni | | | | | | | | 53 |
| Financière des Rabais | France | IG | - | - | - | IG | - | - | - |
| Financière Paris Hassanare | France | IG | - | - | - | IG | - | - | - |
| Financière Lathaut | France | IG | - | - | - | IG | - | - | - |
| Grosche et Cie SNC | Luxembourg | IG | - | - | - | IG | - | - | - |
| Harwood Financing Limited | Royaume-Uni | IG | - | - | - | IG | - | - | 13 |
| Harwood Investments N°1 Ltd | Bes-Cayman | | | | | 51 | IG | - | - |
| Harwood Investments N°7 Ltd | Bes-Cayman | | | | | 51 | IG | - | - |
| Harwood Investments N°8 Ltd | Bes-Cayman | | | | | 51 | IG | - | - |
| Had Investments PC | Irlande | | | | | | | | 53 |
| Imvangel France Europe Capital II BV | Pays-Bas | IG | - | - | - | IG | - | - | - |
| Capital Ltd | Bes-Cayman | | | | | | | | 53 |
| Madison Actar LLC | États-Unis | IG | - | - | - | 12 | | | |
| Marc Finance Ltd | Bes-Cayman | IG | - | - | - | IG | - | - | - |
| Mellieranda | France | IG | - | - | - | IG | - | - | - |
| Omega Capital Investments PLC | Irlande | IG | - | - | - | IG | - | - | - |
| Omega Capital Europe PC | Irlande | | | | | 13 | IG | - | - |
| Omega Capital Funding Ltd | Irlande | IG | - | - | - | IG | - | - | - |
| Optichange | France | IG | - | - | - | IG | - | - | - |
| Participations Opalis | France | IG | - | - | - | IG | - | - | - |
| Reconciliation BV | Pays-Bas | | | | | | | | 53 |
| Reassurance Fund II | Japon | | | | | 51 | ME* | - | - |
| Révo de Lata AdBridge | Espagne | IG | - | - | - | IG | - | - | - |
| Royal Venice I Sarl | Luxembourg | IG | - | - | - | IG | - | - | - |
| Royal Venice II Sarl | Luxembourg | | | | | 53 | IG | - | - |
| Royal Venice III Sarl | Luxembourg | | | | | | | | 53 |
| Royal Venice IV Sarl | Luxembourg | IG | - | - | - | 11 | | | 53 |
| Royal Venice V Sarl | Luxembourg | | | | | 53 | IG | - | - |
| Royal Venice France Sarl | Luxembourg | | | | | | | | 53 |
| Royal Venice Investments Sarl | Luxembourg | | | | | | | | 53 |
| Scaldis Capital (Ireland) Ltd | Irlande | IG | - | - | - | IG | - | - | - |
| Scaldis Capital Ltd | Irlande | IG | - | - | - | IG | - | - | - |
| Scaldis Capital LLC | États-Unis | IG | - | - | - | IG | - | - | - |
| Scaldis | Luxembourg | | | | | 54 | IG | - | - |
| Stables ICF IIS | Luxembourg | | | | | | | | 53 |
| Sunny Funding Ltd | Bes-Cayman | | | | | | | | 53 |
| Vendor Option Bond Municipal program | États-Unis | ME* | - | - | - | ME* | - | - | 13 |
| Roundtree Investments PC | Irlande | | | | | | | | 53 |
| VFC USA Media LLC (ex BNP Paribas VFC USA Media LLC) | États-Unis | ME | - | - | - | 52 | IG | - | - |

Mouvements de périmètre

Entrées (E) de périmètre

- E1 : Rattachement d'un des seuls tels que définis par le Groupe (cf note 12)
- E2 : Création d'entité
- E3 : Acquisition, prise de contrôle ou d'influence notable

Sorties (S) de périmètre

- S1 : Cession d'activité (avec dérivatives, applicable)
- S2 : Cession hors Groupe, perte de contrôle ou perte d'influence notable
- S3 : Entités déconsolidées car dérivées influentes aux seuls effets par le Groupe (cf note 1.6)
- S4 : Autres opérations, transmission volontaire de patrimoine

Variantes (V) de base

- V1 : Acquisition complémentaire
- V2 : Cession partielle
- V3 : Dilution
- V4 : Révision

| Dénomination | Pays | 31 décembre 2013 | | | | 31 décembre 2012 | | | |
|--|------------|------------------|------------|---------|-----------------|------------------|------------|---------|-----------------|
| | | Méthode | % contrôle | Intérêt | SI ¹ | Méthode | % contrôle | Intérêt | SI ¹ |
| Autres Activités | | | | | | | | | |
| Private Equity (BNP Paribas Capital) | | | | | | | | | |
| Colonna | Belgique | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Compagnie Financière Ottomane SA | Luxembourg | IG | 51% | 51% | V1 | IG | 51,2% | 51,2% | |
| Uder | Belgique | | | | 52 | ME | 42,5% | 42,5% | |
| Fortis Private Equity Belgium NV | Belgique | IG | 100% | 99,9% | V1 | IG | 100% | 74,9% | |
| Fortis Private Equity Luxembourg | Belgique | IG | 100% | 99,9% | V1 | IG | 100% | 74,9% | |
| Fortis Private Equity France Fund | France | | | | 13 | IG | 99,2% | 74,9% | |
| Fortis Private Equity Venture Belgium SA | Belgique | IG | 100% | 99,9% | V1 | IG | 100% | 74,9% | |
| Geopex | Belgique | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Sociétés immobilières d'exploitation | | | | | | | | | |
| Actis Participations 5 | France | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Ujcar SA | Espagne | ME* | 100% | 100% | ME* | 100% | 100% | | |
| Fonction de la Compagnie Bancaire SAS | France | | | | | | | | 54 |
| Société Immobilière Marché Saint-Henri | France | IG | 99,9% | 99,9% | IG | 99,9% | 99,9% | | |
| Société d'Etudes Immobilières de Constructions - Setec | France | | | | | | | | 54 |
| Société Maritime Participations | France | | | | 54 | IG | 100% | 100% | 11 |
| Sociétés de portefeuille et autres filiales | | | | | | | | | |
| BNP International Investment SA | Luxembourg | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Home Loan SIF | France | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas Méditerranée Innovation & Technologies | Maroc | IG | 100% | 99,7% | IG | 100% | 99,7% | | |
| BNP Paribas Partners for Innovation (Sirepex) | France | ME | 10,0% | 10,0% | ME | 10,0% | 10,0% | | |
| BNP Paribas Public Sector SIF | France | IG (1) | 100% | 100% | IG (1) | 100% | 100% | | |
| BNP Paribas SIF Re | Luxembourg | IG (1) | 100% | 100% | IG (1) | 100% | 100% | | |
| Compagnie d'Investissements de Paris - CIP | France | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Financière BNP Paribas | France | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Financière du Marché Saint-Henri | France | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| GE Groupement Auxiliaire de Mayens | France | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Le Tiphine Assurances (Luxembourg SA) | Luxembourg | ME* | 100% | 100% | ME* | 100% | 100% | | |
| Union de Gestion et de Développement Immobilier - UGDI | France | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Piepples - Placement Gestion, Finance Holding SA | Luxembourg | IG | 100% | 65,9% | V1 | IG | 100% | 52,4% | |
| Sappi | Belgique | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Société Auxiliaire de Construction Immobilière - SAC | France | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| Société Française de Participations | France | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| ICR Sarl 2 | France | IG | 100% | 100% | IG | 100% | 100% | | |
| ICR Entreprises | France | IG (1) | 100% | 100% | IG (1) | 100% | 100% | | |
| ICR Local Immobilier 2 | France | | | | | | | | 53 |
| Structures Ad Hoc | | | | | | | | | |
| BNP Paribas Capital Trust US R | États-Unis | | | | 51 | IG | - | - | |
| BNP Paribas Capital Preferred US R | États-Unis | | | | 51 | IG | - | - | |
| BNP Paribas US Medium Term Notes Program LLC | États-Unis | IG | - | - | - | IG | - | - | |
| BNP Paribas US Structured Medium Term Notes LLC | États-Unis | | | | 51 | IG | - | - | |
| filiales | | | | | | | | | |
| Miliplex SA (Group) | France | ME | 73,8% | 73,7% | V2 | ME | 22,4% | 22,3% | 13 |

ME* Entités contrôlées faisant l'objet d'une consolidation simplifiée par mise en équivalence en raison de leur caractère peu significatif (cf note 1.6)

Notes

- 11 Changement de méthode de consolidation non lié à une variation de base
- 12 US Sociétés de Construction de Vente dont 54 en intégration globale et 11 en intégration proportionnelle
- 13 Le groupe Miliplex était consolidé par intégration globale dans les comptes de Groupe BNP Paribas jusqu'au 31 mars 2012, puis, suite à la cession d'une partie de la participation du Groupe, il est désormais consolidé par mise en équivalence (cf note 6.4)
- 14 Le groupe IFR, consolidé auparavant par intégration proportionnelle dans les comptes de Groupe BNP Paribas, est consolidé par intégration globale au 31 décembre 2013 (cf note 6.4)

Périmètre de consolidation préférentiel

- (1) Filiales françaises dont la surveillance prudentielle relative des actifs de gestion est assurée dans le cadre des tableaux de gestion consolidés du Groupe conformément aux dispositions de l'article 41 du règlement 2008/48 du Comité de la Régulation Financière et l'assurée
- (2) Entités incluses au périmètre de consolidation préférentiel
- (3) Entités mises en équivalence dans le périmètre de consolidation préférentiel

8.c VARIATION DE LA PART DU GROUPE ET DES ACTIONNAIRES MINORITAIRES DANS LE CAPITAL ET LES RÉSERVES DES FILIALES**➤ OPÉRATIONS DE RESTRUCTURATION INTERNE AYANT MODIFIÉ LA PART DES ACTIONNAIRES MINORITAIRES DANS LE CAPITAL ET LES RÉSERVES**

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | | 31 décembre 2012 | |
|--|------------------|-----------------------|------------------|-----------------------|
| | Part du Groupe | Part des minoritaires | Part du Groupe | Part des minoritaires |
| Cession d'actifs de succursales BNP Paribas Fortis aux succursales BNP Paribas SA situées sur le même territoire | - | - | (7) | 7 |
| Cession d'actifs de BNP Paribas SA à BNP Paribas Fortis | 78 | (83) | - | - |
| Cession interne de BNP Paribas Leasing Solutions par BNP Paribas SA à BGL BNP Paribas | - | - | 18 | (18) |
| Autres | - | - | (3) | - |
| TOTAL | 78 | (83) | 8 | (11) |

➤ OPÉRATIONS D'ACQUISITION DE PARTICIPATION COMPLÉMENTAIRE OU DE CESSION PARTIELLE AYANT MODIFIÉ LA PART DES ACTIONNAIRES MINORITAIRES DANS LE CAPITAL ET LES RÉSERVES

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | | 31 décembre 2012 | |
|---|------------------|-----------------------|------------------|-----------------------|
| | Part du Groupe | Part des minoritaires | Part du Groupe | Part des minoritaires |
| BNP Paribas Fortis | | | | |
| BNP Paribas SA a acquis 25 % de participation aux actionnaires minoritaires portant ainsi son taux de détention à 99,93 % | 911 | (4 161) | - | - |
| Autres | - | - | - | (4) |
| TOTAL | 911 | (4 161) | - | (4) |

➤ ENGAGEMENTS DE RACHAT DE PARTICIPATION AUX ACTIONNAIRES MINORITAIRES

Dans le cadre de l'acquisition de certaines entités, le Groupe a consenti à des actionnaires minoritaires des options de vente de leur participation à un prix déterminé.

La valeur totale de ces engagements, comptabilisés en diminution des capitaux propres, s'élève à 773 millions d'euros au 31 décembre 2013 contre 133 millions d'euros au 31 décembre 2012. La variation de l'exercice s'explique essentiellement par la reconnaissance des engagements vis-à-vis des actionnaires minoritaires de TER, constatés dans le cadre de la prise de contrôle présentée dans la note 8.d.

Galeries Lafayette a annoncé le 19 septembre 2012 son intention d'exercer son option de vente de sa participation dans LaSer au profit de BNP Paribas Personal Finance, en application de la convention d'actionnaires conclue avec son co-actionnaire. BNP Paribas a pris acte de cette décision. A ce jour, ni le prix, ni l'échéance ne sont déterminés.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

8.d REGROUPEMENT D'ENTREPRISES ET PERTE DE CONTRÔLE

Opérations de l'exercice 2013

TEB Holding

Une modification du pacte d'actionnaires liant le Groupe BNP Paribas au groupe Colakoglu dans la holding de l'ensemble TEB, a été signée le 20 décembre 2013. Cette modification conduit à consolider l'ensemble TEB par intégration globale.

L'impact sur le compte de résultat du changement de méthode de consolidation s'élève à -2 millions d'euros. L'écart d'acquisition sur l'ensemble TEB s'établit désormais à 708 millions de livres turques, soit 240 millions d'euros.

La prise de contrôle de l'ensemble TEB a eu pour conséquence d'augmenter de 5,9 milliards d'euros le bilan du Groupe, notamment les postes de « Prêts et créances sur la clientèle » pour 4,1 milliards d'euros et de « Dettes envers la clientèle » pour 3,5 milliards d'euros.

Le groupe Colakoglu conserve une option de vente lui permettant de céder sa participation dans TEB Holding, au Groupe BNP Paribas à la valeur de marché. Cette option inclut un prix minimum sur la participation historique du groupe Colakoglu atteignant 1,6 milliard de livres turques à compter du 1^{er} avril 2014.

Opérations de l'exercice 2012

Klépierre

BNP Paribas et Simon Property Group ont conclu le 14 mars 2012 un accord sur la cession par BNP Paribas d'un bloc représentant 28,7 % du capital de Klépierre. La cession a permis au Groupe de dégager une plus-value de 1 516 millions d'euros, dont 631 millions d'euros de résultat lié à la part conservée, auxquels s'ajoutent 227 millions d'euros de réévaluations d'opérations internes, l'ensemble étant comptabilisé en Gains nets sur autres actifs immobilisés. À l'issue de cette opération BNP Paribas détenait une participation de 22,7 % du capital de Klépierre réévaluée à 1 134 millions d'euros au 14 mars sur la base d'un cours de Bourse au jour de la transaction de 26,93 euros par titre.

La consolidation par mise en équivalence de Klépierre a conduit le Groupe à constater un écart d'acquisition négatif de 29 millions d'euros.

La perte de contrôle de Klépierre a eu pour conséquence notamment de réduire sensiblement le poste des immeubles de placement figurant au bilan du Groupe BNP Paribas. Cette opération s'est traduite globalement par une diminution de 10,4 milliards d'euros du bilan du Groupe.

8.e RÉMUNÉRATIONS ET AVANTAGES SOCIAUX BÉNÉFICIAIRE AUX MANDATAIRES SOCIAUX

La politique de rémunération et d'attribution des avantages sociaux aux mandataires sociaux ainsi que les informations sur base individuelle sont présentées dans le chapitre 2 Gouvernance d'entreprise du document de référence du Groupe.

➤ RÉMUNÉRATIONS ET AVANTAGES SOCIAUX BÉNÉFICIAIRE AUX DIRIGEANTS MANDATAIRES SOCIAUX

| | Exercice 2013 | Exercice 2012 |
|--|---------------|---------------|
| Rémunération brute y compris jetons de présence et avantages en nature | | |
| due au titre de l'exercice | 7 512 792 € | 8 507 349 € |
| versée au cours de l'exercice | 8 394 739 € | 8 616 370 € |
| Avantages postérieurs à l'emploi | | |
| Indemnités de fin de carrière : valeur actualisée des engagements (hors charges sociales) | 652 150 € | 620 247 € |
| Régime collectif et conditionnel de retraite supplémentaire à prestations définies : valeur actualisée totale au terme des engagements | 19,40 M€ | 19,01 M€ |
| Régime de retraite à cotisations définies : cotisations versées par BNP Paribas dans l'année | 2 037 € | 2 000 € |
| Prévoyance/couverture santé : primes versées par BNP Paribas dans l'année | 24 184 € | 23 429 € |
| Paiements à base d'actions | | |
| Options de souscription d'actions | | |
| valorisation des options attribuées au cours de l'exercice | Néant | Néant |
| nombre d'options restantes au 31 décembre | 1 322 380 | 1 887 974 |
| Actions de performance | | |
| valorisation des actions attribuées au cours de l'exercice | Néant | Néant |
| nombre d'actions restantes au 31 décembre | 9 330 | 13 470 |
| Rémunération variable pluri-annuelle | | |
| juste valeur(*) à la date d'attribution | 1 595 319 € | 1 047 002 € |

(*) Valorisation selon la méthode décrite dans la note 1.1.

► JETONS DE PRÉSENCE VERSÉS AUX MEMBRES DU CONSEIL D'ADMINISTRATION

Le montant des jetons de présence versés à l'ensemble des membres du Conseil d'administration en 2013 s'élève à 950 593 euros, contre 814 995 euros en 2012. La part versée en 2013 aux mandataires sociaux non dirigeants est de 860 742 euros.

► RÉMUNÉRATION ET AVANTAGES SOCIAUX BÉNÉFICIAIRE AUX ADMINISTRATEURS REPRÉSENTANT LES SALARIÉS

| En euros | Exercice 2013 | Exercice 2012 |
|---|---------------|---------------|
| Rémunération brute versée au cours de l'exercice | 81 636 | 114 370 |
| Jetons de présence (versés aux organisations syndicales) | 112 352 | 82 058 |
| Primes versées par BNP Paribas dans l'année aux dispositifs d'assurance décès et invalidité, de Garantie Vie Professionnelle Accidents et de couverture de frais de santé | 1 631 | 1 633 |
| Cotisations versées par BNP Paribas au régime de retraite à cotisations définies | 720 | 738 |

► PRÊTS, AVANCES ET GARANTIES ACCORDÉS AUX MANDATAIRES SOCIAUX

Au 31 décembre 2013, le montant des prêts en cours consentis directement ou indirectement aux mandataires sociaux ainsi qu'à leurs conjoints s'élève à 1 263 452 euros (2 700 091 euros au 31 décembre 2012). Ces prêts constitutifs d'opérations courantes ont été consentis à des conditions normales.

Les transactions opérées entre BNP Paribas et les parties qui lui sont liées sont réalisées aux conditions de marché prévalant au moment de la réalisation de ces transactions.

Relations entre les sociétés consolidées du Groupe

La liste des sociétés consolidées du Groupe BNP Paribas est présentée dans la note 8.b « Périmètre de consolidation ». Les transactions réalisées et les encours existant en fin de période entre les sociétés du Groupe consolidées par intégration globale sont totalement éliminés en consolidation. Les tableaux suivants présentent la part non éliminée des opérations réciproques qui concernent des entités consolidées par intégration proportionnelle sur lesquelles le Groupe exerce un contrôle conjoint. Ils présentent également les opérations réalisées avec des entités consolidées par mise en équivalence.

8.f RELATIONS AVEC LES AUTRES PARTIES LIÉES

Les autres parties liées au Groupe BNP Paribas sont les sociétés consolidées, y compris les sociétés mises en équivalence, ainsi que les entités assurant la gestion des avantages postérieurs à l'emploi bénéficiant au personnel (exception faite des régimes multi-employeurs et intersectoriels).

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

► ENCOURS DES OPÉRATIONS RÉALISÉES AVEC LES PARTIES LIÉES

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | | 31 décembre 2012 | |
|--|---|---|---|---|
| | Entreprises consolidées par intégration proportionnelle | Entreprises consolidées par mise en équivalence | Entreprises consolidées par intégration proportionnelle | Entreprises consolidées par mise en équivalence |
| ACTIF | | | | |
| Prêts, avances et titres | | | | |
| Comptes ordinaires | 11 | 47 | 53 | 130 |
| Prêts | 3 572 | 1 685 | 3 969 | 1 827 |
| Titres | 5 | - | 319 | 16 |
| Opérations de location-financement | - | - | - | - |
| Titres détenus en portefeuille autre que de négoce | 431 | 1 | 459 | 2 |
| Actifs divers | 13 | 58 | 6 | 128 |
| TOTAL | 4 032 | 1 791 | 4 806 | 2 103 |
| PASSIF | | | | |
| Dépôts | | | | |
| Comptes ordinaires | 60 | 512 | 25 | 726 |
| Autres emprunts | 311 | 2 525 | 121 | 1 861 |
| Dettes représentées par un titre | 62 | - | 66 | - |
| Passifs divers | 2 | 60 | 8 | 40 |
| TOTAL | 435 | 3 097 | 220 | 2 627 |
| ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE | | | | |
| Engagements de financement donnés | 41 | 2 027 | 100 | 2 523 |
| Engagements de garantie donnés | 131 | 3 | 189 | 102 |
| TOTAL | 172 | 2 030 | 289 | 2 625 |

En outre, le Groupe effectue également avec les parties liées des opérations de négoce aux conditions de marché sur instruments financiers dérivés (swaps, options, contrats à terme...) et sur des instruments financiers acquis ou souscrits et émis par celles-ci (actions, titres obligataires...).

► ÉLÉMENTS DE RÉSULTAT RELATIFS AUX OPÉRATIONS RÉALISÉES AVEC LES PARTIES LIÉES

| En millions d'euros | Exercice 2013 | | Exercice 2012 | |
|--|---|---|---|---|
| | Entreprises consolidées par intégration proportionnelle | Entreprises consolidées par mise en équivalence | Entreprises consolidées par intégration proportionnelle | Entreprises consolidées par mise en équivalence |
| Intérêts et produits assimilés | 105 | 106 | 134 | 146 |
| <i>Intérêts et charges assimilés</i> | <i>(1)</i> | <i>(37)</i> | <i>(4)</i> | <i>(28)</i> |
| Commissions (produits) | 13 | 382 | 18 | 351 |
| <i>Commissions (charges)</i> | <i>(37)</i> | <i>(12)</i> | <i>(57)</i> | <i>(15)</i> |
| Prestations de services rendues | 1 | 2 | 1 | 34 |
| <i>Prestations de services reçues</i> | <i>-</i> | <i>8</i> | <i>-</i> | <i>(63)</i> |
| Loyers perçus | 2 | 6 | 2 | 6 |
| TOTAL | 83 | 455 | 94 | 431 |

Entités du Groupe assurant la gestion de certains avantages postérieurs à l'emploi consentis au personnel

En Belgique, BNP Paribas Fortis finance certains régimes de pension auprès de la compagnie d'assurance AG Insurance dans laquelle le Groupe BNP Paribas est actionnaire à hauteur de 25 %.

Pour les autres entités à l'étranger, la gestion des plans d'avantages postérieurs à l'emploi est pour l'essentiel réalisée par des organismes de gestion ou des compagnies d'assurance indépendants et ponctuellement par des sociétés du Groupe, en particulier BNP Paribas Asset Management, BNP Paribas Cardif, Bank of the West et First Hawaiian Bank. En Suisse, une fondation dédiée gère les plans de retraite bénéficiant au personnel de BNP Paribas Suisse.

Au 31 décembre 2013, la valeur des actifs des plans gérés par des sociétés contrôlées par le Groupe ou sur lesquelles celui-ci exerce une influence notable s'élève à 3 476 millions d'euros (3 420 millions d'euros au 31 décembre 2012). Le montant des prestations perçues (notamment des

frais de gestion et de conservation d'actifs) par des sociétés du Groupe au titre de 2013 s'élève à 4 millions d'euros (4 millions d'euros au titre de 2012).

8.g ÉCHÉANCIER PAR MATURITÉ

Le tableau qui suit présente les soldes au bilan des actifs et passifs financiers par date d'échéance contractuelle. L'échéance des actifs et passifs financiers évalués en valeur de marché par résultat relevant du portefeuille de transaction est réputée « non déterminée » dans la mesure où ces instruments financiers sont destinés à être cédés ou remboursés avant la date de leur maturité contractuelle. Les actifs financiers à revenu variable disponibles à la vente, les instruments de dérivés de couverture, les écarts de réévaluation des portefeuilles couverts en taux et les dettes subordonnées perpétuelles sont également réputés à échéance « non déterminée ». Les provisions techniques des sociétés d'assurance, pour l'essentiel considérées comme des dépôts à vue, ne sont pas reprises dans ce tableau.

| En millions d'euros, au 31 décembre 2013 | Non déterminé | Il, et à vue | De 1 (exclu) à 1 mois | De 1 à 3 mois | De 3 mois à 1 an | De 1 à 5 ans | Plus de 5 ans | TOTAL |
|--|----------------|----------------|-----------------------|---------------|------------------|----------------|----------------|------------------|
| Caisse et Banques centrales | | 101 066 | | | | | | 101 066 |
| Actifs financiers en valeur de marché par résultat | 671 687 | | | | | | | 671 687 |
| Instruments financiers dérivés de couverture | 8 426 | | | | | | | 8 426 |
| Actifs financiers disponibles à la vente | 17 283 | | 12 627 | 11 003 | 13 908 | 58 783 | 89 809 | 203 413 |
| Prêts et créances sur établissements de crédit | 23 | 14 792 | 10 499 | 6 372 | 5 515 | 4 966 | 8 320 | 50 487 |
| Prêts et créances sur la clientèle | - | 51 285 | 47 560 | 50 229 | 73 107 | 191 812 | 203 168 | 617 161 |
| Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux | 3 657 | | | | | | | 3 657 |
| Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance | | | | 229 | 888 | 4 540 | 4 215 | 9 881 |
| ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE | 701 076 | 167 143 | 70 686 | 67 833 | 93 418 | 260 110 | 305 512 | 1 665 778 |
| Banques centrales | | 661 | | | | | | 661 |
| Passifs financiers en valeur de marché par résultat | 564 960 | | 296 | 1 781 | 7 542 | 23 224 | 10 344 | 608 147 |
| Instruments financiers dérivés de couverture | 12 289 | | | | | | | 12 289 |
| Dettes envers les établissements de crédit | | 14 914 | 21 229 | 18 130 | 9 155 | 20 007 | 1 586 | 85 021 |
| Dettes envers la clientèle | | 357 409 | 106 414 | 35 444 | 25 550 | 22 864 | 10 222 | 557 903 |
| Dettes représentées par un titre | | | 14 979 | 43 686 | 49 236 | 46 675 | 28 931 | 183 507 |
| Dettes subordonnées | 1 722 | | 68 | 585 | 714 | 7 002 | 1 937 | 12 028 |
| Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux | 924 | | | | | | | 924 |
| PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE | 579 895 | 372 984 | 142 986 | 99 626 | 92 197 | 119 772 | 53 020 | 1 460 480 |

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

| En millions d'euros, au 31 décembre 2013 | Non déterminé | II, et à vue | De II (exclv) à 1 mois | De I à 3 mois | De 3 mois à 1 an | De 1 à 5 ans | Plus de 5 ans | TOTAL |
|--|----------------|----------------|------------------------|---------------|------------------|----------------|----------------|------------------|
| Caisse et Banques centrales | | 103 190 | | | | | | 103 190 |
| Actifs financiers en valeur de marché par résultat | 763 799 | | | | | | | 763 799 |
| Instruments financiers dérivés de couverture | 14 267 | | | | | | | 14 267 |
| Actifs financiers disponibles à la vente | 17 093 | | 6 447 | 10 578 | 18 513 | 56 530 | 83 345 | 192 506 |
| Prêts et créances sur établissements de crédit | 26 | 10 414 | 7 387 | 3 013 | 3 848 | 6 413 | 9 305 | 40 406 |
| Prêts et créances sur la clientèle | - | 49 195 | 47 927 | 58 766 | 74 957 | 190 107 | 209 568 | 630 520 |
| Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux | 5 836 | | | | | | | 5 836 |
| Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance | | | - | 264 | 436 | 5 019 | 4 565 | 10 284 |
| ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE | 801 021 | 162 799 | 61 761 | 72 621 | 97 754 | 258 069 | 306 783 | 1 760 808 |
| Banques centrales | | 1 532 | | | | | | 1 532 |
| Passifs financiers en valeur de marché par résultat | 661 995 | | 353 | 1 585 | 5 356 | 24 842 | 9 492 | 703 623 |
| Instruments financiers dérivés de couverture | 17 286 | | | | | | | 17 286 |
| Dettes envers les établissements de crédit | | 15 324 | 20 525 | 18 603 | 5 669 | 48 928 | 2 686 | 111 735 |
| Dettes envers la clientèle | | 329 327 | 106 448 | 32 939 | 26 079 | 29 456 | 15 264 | 539 513 |
| Dettes représentées par un titre | | | 19 618 | 33 295 | 47 581 | 49 769 | 22 935 | 173 198 |
| Dettes subordonnées | 2 605 | | 32 | 452 | 1 156 | 8 204 | 2 774 | 15 223 |
| Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux | 2 067 | | | | | | | 2 067 |
| PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE | 683 953 | 346 183 | 146 976 | 86 874 | 85 841 | 161 199 | 53 151 | 1 564 177 |

Les engagements de financement et de garantie donnés qui s'élevaient respectivement à 211 535 millions d'euros et 92 294 millions d'euros au 31 décembre 2013 (264 284 millions d'euros et 91 689 millions d'euros au 31 décembre 2012) ont pour l'essentiel une date de tirage à vue.

4

8.h VALEUR DE MARCHÉ DES INSTRUMENTS FINANCIERS COMPTABILISÉS AU COÛT AMORTI

Les éléments d'information mentionnés dans cette note doivent être utilisés et interprétés avec la plus grande précaution pour les raisons suivantes :

- ces valeurs de marché représentent une estimation de la valeur instantanée des instruments concernés au 31 décembre 2013. Elles sont appelées à fluctuer d'un jour à l'autre du fait des variations de plusieurs paramètres, dont les taux d'intérêt et la qualité des crédits des contreparties. En particulier, elles peuvent être significativement différentes des montants effectivement reçus ou payés à l'échéance des instruments. Dans la plupart des cas, cette valeur de marché réévaluée n'est pas destinée à être immédiatement réalisée, et ne pourrait en pratique pas l'être. Elle ne représente donc pas la valeur effective des instruments dans une perspective de continuité de l'activité de BNP Paribas ;
- La plupart de ces valeurs de marché instantanées ne sont pas pertinentes, donc ne sont pas prises en compte, pour les besoins

de la gestion des activités de banque commerciale qui utilisent les instruments financiers correspondants ;

- La réévaluation des instruments financiers comptabilisés au coût historique suppose souvent d'utiliser des modèles de valorisation, des conventions et des hypothèses qui peuvent varier d'une institution à l'autre. Par conséquent, la comparaison des valeurs de marché présentées, pour les instruments financiers comptabilisés au coût historique, par différentes institutions financières n'est pas nécessairement pertinente ;
- enfin, les valeurs de marché reprises ci-après ne comprennent pas les valeurs de marché des opérations de location-financement, des instruments non financiers tels que les immobilisations et les survaleurs, mais aussi les autres actifs incorporels tels que la valeur attachée aux portefeuilles de dépôts à vue ou à la clientèle en relation avec le Groupe dans ses différentes activités. Ces valeurs de marché ne sauraient donc être considérées comme la valeur contributive des instruments concernés à la valeur du Groupe BNP Paribas.

| En millions d'euros, au | Valeur de marché estimée 31 décembre 2013 | | | | Valeur au bilan au 31 décembre 2013 | Valeur de marché estimée au 31 décembre 2012 | Valeur au bilan au 31 décembre 2012 |
|---|---|----------|----------|---------|-------------------------------------|--|-------------------------------------|
| | Niveau 1 | Niveau 2 | Niveau 3 | Total | | | |
| ACTIFS FINANCIERS | | | | | | | |
| Prêts et créances sur les établissements de crédit (note 5.f) | - | 50 290 | 109 | 50 399 | 50 487 | 40 349 | 40 406 |
| Prêts et créances sur la clientèle (note 5.g) ⁽¹⁾ | 3 855 | 41 587 | 557 833 | 603 075 | 591 962 | 608 252 | 603 524 |
| Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance (note 5.i) | 10 861 | 130 | 75 | 11 066 | 9 881 | 11 583 | 10 284 |
| PASSIFS FINANCIERS | | | | | | | |
| Dettes envers les établissements de crédit (note 5.f) | - | 85 090 | - | 85 090 | 85 021 | 112 599 | 111 735 |
| Dettes envers la clientèle (note 5.g) | - | 558 714 | - | 558 714 | 557 903 | 540 982 | 539 513 |
| Dettes représentées par un titre (note 5.i) | 89 096 | 118 091 | - | 185 187 | 183 507 | 176 488 | 173 198 |
| Dettes subordonnées (note 5.j) | 3 774 | 7 872 | - | 11 446 | 12 028 | 14 862 | 15 223 |

(1) Hors location-financement.

Les techniques de valorisation utilisées et les hypothèses retenues assurent une mesure homogène de la valeur de marché des instruments financiers actifs et passifs comptabilisés au coût amorti au sein du Groupe BNP Paribas : lorsque les prix cotés sur un marché actif sont disponibles, ils sont retenus pour la détermination de la valeur de marché. À défaut, la valeur de marché est déterminée à l'aide de techniques de valorisation, telles que l'actualisation des flux futurs estimés pour les prêts, les dettes et les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance, ou telles que des modèles de valorisation spécifiques pour les autres instruments financiers, ainsi qu'ils sont décrits dans la note 1 relative aux principes comptables appliqués par le Groupe. La description des niveaux de la hiérarchie de juste valeur est également présentée dans les principes comptables (note 1.c.10). La valeur de marché retenue pour les prêts, les dettes et les actifs détenus jusqu'à l'échéance dont la maturité initiale est inférieure à un an (y compris exigibles à vue), ainsi que pour la plupart des produits d'épargne réglementée, est la valeur comptabilisée. Ces instruments ont été présentés en Niveau 2, à l'exception des crédits à la clientèle classés en Niveau 3.

8.i PASSIF ÉVENTUEL : PROCÉDURES JUDICIAIRES ET D'ARBITRAGE

Plusieurs banques algériennes et internationales, dont BNP Paribas El Djazair, filiale de BNP Paribas SA, font l'objet de poursuites pour des erreurs de traitement administratif de dossiers de commerce international. Mise en cause dans sept affaires pour infraction à la réglementation des changes devant les juridictions algériennes, BNP Paribas El Djazair a été condamnée en première instance à un total d'amendes de l'ordre de 200 millions d'euros, pour ensuite obtenir devant la cour d'appel trois relaxes dont l'une portant sur l'amende la plus significative de 150 millions d'euros, pendant que deux autres décisions d'appel intervenues en 2008, et une en 2009, ont confirmé à hauteur de 52 millions d'euros les condamnations de première instance. L'ensemble de ces arrêts a fait l'objet de pourvois en cassation qui sont suspensifs sous l'empire du droit algérien. BNP Paribas El Djazair continue à se défendre vigoureusement devant les juridictions algériennes pour voir reconnaître sa bonne foi vis-à-vis de l'administration qui n'a subi aucun préjudice.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2013

Notes annexes aux états financiers

Le 27 juin 2008, la République d'Irak a intenté une action en justice à New York à l'encontre d'environ 90 sociétés internationales ayant participé au programme « pétrole contre nourriture », dont BNP Paribas en sa qualité de teneur du compte « pétrole contre nourriture » pour le compte des Nations Unies. La plainte prétendait, notamment, que les défendeurs s'étaient entendus pour frauder le programme « pétrole contre nourriture », privant ainsi le peuple irakien de plus de 10 milliards de dollars d'aliments, de médicaments et autres fournitures humanitaires. La plainte prétendait également que BNP Paribas aurait agi en violation de ses supposées obligations fiduciaires et contractuelles au titre de l'accord de services bancaires entre BNP Paribas et l'Organisation des Nations Unies. La plainte a été déposée dans le cadre de la loi américaine RICO (Racketeer Influenced and Corrupt Organizations Act) qui prévoit le triplement des dommages et intérêts si de tels dommages et intérêts viennent à être accordés. Les défendeurs, dont BNP Paribas, ont déposé une demande d'irrecevabilité de l'ensemble de la plainte sur divers fondements juridiques. Le 6 février 2013, le juge fédéral américain a débouté la République d'Irak de sa réclamation avec préjudice (c'est-à-dire sans possibilité de réintroduire l'action). La République d'Irak a fait appel le 15 février 2013 devant la cour d'appel fédérale du deuxième circuit.

Le liquidateur de la société Bernard L. Madoff Investment Securities LLC (ci-après « BLMIS ») a intenté un certain nombre de recours contre la Banque et certaines de ses filiales, auprès du tribunal des faillites américain (United States Bankruptcy Court Southern District of New York). Ces recours, connus sous le nom de demandes de « clawback », s'apparentent aux divers recours introduits par le liquidateur de BLMIS à l'encontre de nombreuses institutions, et vise au recouvrement de fonds

prétendument transférés aux entités du Groupe BNP Paribas par BLMIS ou indirectement par le biais de fonds liés à BLMIS et dans lesquels des entités du Groupe BNP Paribas détenaient des participations. Le liquidateur de BLMIS prétend qu'en vertu du droit fédéral américain des procédures collectives et du droit de l'État de New York, les paiements effectués en faveur des entités du Groupe BNP Paribas sont nuls et recouvrables. Au total, ces recours visent au recouvrement d'une somme d'environ 1,3 milliard de dollars américains. BNP Paribas dispose d'arguments très solides à opposer à ces recours, et se défend vigoureusement dans ces instances.

D'autres litiges et enquêtes sont en cours relatifs à la restructuration du groupe Fortis, devenu Ageas, dont BNP Paribas Fortis ne fait actuellement plus partie, et à des événements intervenus avant que BNP Paribas Fortis ne fasse partie du Groupe BNP Paribas. Parmi ces litiges figurent des actions engagées aux Pays-Bas et en Belgique par des groupes d'actionnaires à l'encontre notamment d'Ageas et de BNP Paribas Fortis, dans le cadre de l'augmentation de capital de Fortis (aujourd'hui Ageas) réalisée en octobre 2007 pour l'acquisition d'ABN Amro Bank NV, ainsi que de la communication ultérieure relative à l'exposition aux subprimes. La Banque se défend vigoureusement dans ces procédures. Une décision judiciaire a récemment confirmé la condamnation d'Ageas pour mauvaise gestion en matière de communication durant cette période. Il ne peut être exclu que ces litiges ou enquêtes aient un impact sur BNP Paribas Fortis.

Il n'existe pas d'autre procédure gouvernementale, judiciaire ou d'arbitrage, dont la société ait connaissance, susceptible d'avoir ou ayant eu au cours des douze derniers mois des effets significatifs sur la situation financière ou la rentabilité de la société ni du Groupe.

8.j HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES

| Au titre de l'exercice 2013 <i>Montant hors taxes en milliers d'euros</i> | Deloitte | | PricewaterhouseCoopers Audit | | Mazars | | Total | |
|---|---------------|--------------|---------------------------------|--------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| | Montant | % | Montant | % | Montant | % | Montant | % |
| Audit | | | | | | | | |
| Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés dont | | | | | | | | |
| Émetteur | 3 255 | 22 % | 3 580 | 19 % | 1 609 | 16 % | 8 444 | 19 % |
| Filiales consolidées | 8 237 | 54 % | 9 815 | 52 % | 7 983 | 78 % | 26 035 | 58 % |
| Autres diligences et prestations directement liées à la mission du Commissaire aux comptes dont | | | | | | | | |
| Émetteur | 271 | 0 % | 1 908 | 10 % | 146 | 1 % | 2 325 | 5 % |
| Filiales consolidées | 1 195 | 8 % | 1 960 | 10 % | 267 | 3 % | 3 422 | 8 % |
| Total audit | 12 958 | 84 % | 17 263 | 91 % | 10 005 | 98 % | 40 226 | 90 % |
| Autres prestations rendues par les réseaux aux filiales consolidées par intégration globale et proportionnelle | | | | | | | | |
| Juridiques, fiscal, social | 24 | 0 % | 61 | 0 % | 7 | 0 % | 92 | 0 % |
| Autres | 2 328 | 16 % | 1 652 | 9 % | 158 | 2 % | 4 138 | 10 % |
| Total autres prestations | 2 352 | 16 % | 1 713 | 9 % | 165 | 2 % | 4 230 | 10 % |
| TOTAL HONORAIRES | 15 310 | 100 % | 18 976 | 100 % | 10 170 | 100 % | 44 456 | 100 % |

| Au titre de l'exercice 2012 <small>Montant hors taxe, en milliers d'euros</small> | Deloitte | | PricewaterhouseCoopers Audit | | Mazars | | Total | |
|---|---------------|--------------|---------------------------------|--------------|--------------|--------------|---------------|--------------|
| | Montant | % | Montant | % | Montant | % | Montant | % |
| Audit | | | | | | | | |
| Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés dont | | | | | | | | |
| Émetteur | 3 242 | 20 % | 3 359 | 19 % | 1 539 | 16 % | 8 140 | 18 % |
| Filiales consolidées | 8 801 | 55 % | 9 391 | 54 % | 7 393 | 79 % | 25 585 | 60 % |
| Autres diligences et prestations directement liées à la mission du Commissaire aux comptes dont | | | | | | | | |
| Émetteur | 1 | 0 % | 564 | 3 % | 93 | 1 % | 658 | 2 % |
| Filiales consolidées | 1 472 | 9 % | 2 920 | 17 % | 227 | 2 % | 4 619 | 11 % |
| Total audit | 13 516 | 84 % | 16 234 | 93 % | 9 252 | 99 % | 39 002 | 91 % |
| Autres prestations rendues par les réseaux aux filiales consolidées par intégration globale et proportionnelle | | | | | | | | |
| Juridiques, fiscal, social | 97 | 0 % | 77 | 0 % | - | 0 % | 174 | 0 % |
| Autres | 2 518 | 16 % | 1 183 | 7 % | 77 | 1 % | 3 778 | 9 % |
| Total autres prestations | 2 615 | 16 % | 1 260 | 7 % | 77 | 1 % | 3 952 | 9 % |
| TOTAL HONORAIRES | 16 131 | 100 % | 17 494 | 100 % | 9 329 | 100 % | 42 954 | 100 % |

Le montant total des honoraires d'audit versés aux Commissaires aux comptes n'appartenant pas au réseau de l'un de ceux certifiant les comptes consolidés et individuels de BNP Paribas SA, mentionnés dans le tableau ci-dessus, s'élève à 1 488 milliers d'euros au titre de l'exercice 2013 (1 613 milliers d'euros au titre de l'exercice 2012).

Les autres diligences et prestations directement liées à la mission du Commissaire aux comptes comprennent principalement des

diligences dans le cadre d'opérations financières, des travaux de revue de la conformité du dispositif de l'entité au regard de dispositions réglementaires et des travaux de revue de la qualité du contrôle interne par rapport à des normes internationales (ex : « ISAE 3402 ») dans le cadre de prestations rendues aux clients, en particulier pour les métiers Titres et Gestion d'Actifs.

6.1 États financiers de BNP Paribas SA

COMPTE DE RÉSULTAT DE L'EXERCICE 2013

| En millions d'euros | Notes | Exercice 2013 | Exercice 2012 |
|--|-------|---------------|---------------|
| Intérêts et produits assimilés | 2.a | 14 904 | 18 173 |
| Intérêts et charges assimilés | 2.a | (10 417) | (13 561) |
| Revenus des titres à revenu variable | 2.b | 3 832 | 2 779 |
| Commissions (produits) | 2.c | 4 431 | 4 720 |
| Commissions (charges) | 2.c | (1 061) | (864) |
| Gains nets sur opérations des portefeuilles de négociation | 2.d | 2 867 | 2 472 |
| Gains nets sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés | 2.e | 428 | 1 627 |
| Autres produits d'exploitation bancaire | | 227 | 251 |
| Autres charges d'exploitation bancaire | | (189) | (137) |
| PRODUIT NET BANCAIRE | | 15 022 | 15 460 |
| Frais de personnel | 5.a | (5 275) | (5 897) |
| Autres frais administratifs | | (3 420) | (3 281) |
| Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles | | (541) | (529) |
| RÉSULTAT BRUT D'EXPLOITATION | | 5 786 | 5 953 |
| Coût du risque | 2.f | (552) | (500) |
| Provision relative à des paiements en dollar US concernant des pays soumis aux sanctions américaines | 2.g | (798) | |
| RÉSULTAT D'EXPLOITATION | | 4 436 | 5 453 |
| Gains nets sur actifs immobilisés | 2.h | 979 | 1 581 |
| Dotations nettes aux provisions réglementées | | 47 | 51 |
| RÉSULTAT COURANT AVANT IMPÔT | | 5 462 | 7 085 |
| Impôt sur les bénéfices | 2.i | (466) | (1 273) |
| RÉSULTAT NET | | 4 996 | 5 812 |

BILAN AU 31 DÉCEMBRE 2013

| En millions d'euros au | Notes | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|--|-------|------------------|------------------|
| ACTIF | | | |
| Caisse, banques centrales et CCP | | 80 360 | 81 515 |
| Effets publics et valeurs assimilées | 3 c | 89 545 | 93 283 |
| Créances sur les établissements de crédit | 3 a | 259 185 | 270 480 |
| Opérations avec la clientèle | 3 b | 316 197 | 316 407 |
| Obligations et autres titres à revenu fixe | 3 c | 69 802 | 67 433 |
| Actions et autres titres à revenu variable | 3 c | 3 047 | 1 867 |
| Participations et autres titres détenus à long terme | 3 c | 4 452 | 4 869 |
| Parts dans les entreprises liées | 3 c | 56 144 | 55 157 |
| Crédit-bail et location avec option d'achat | | 14 | 44 |
| Immobilisations incorporelles | 3 j | 6 181 | 6 282 |
| Immobilisations corporelles | 3 j | 2 247 | 2 142 |
| Actions propres | 3 d | 138 | 164 |
| Autres actifs | 3 h | 177 043 | 200 881 |
| Comptes de régularisation | 3 i | 72 333 | 86 789 |
| TOTAL ACTIF | | 1 136 668 | 1 187 313 |
| DETTES | | | |
| Banques centrales et CCP | | 520 | 594 |
| Dettes envers les établissements de crédit | 3 a | 293 886 | 331 153 |
| Opérations avec la clientèle | 3 b | 291 270 | 284 801 |
| Dettes représentées par un titre | 3 f | 157 307 | 145 278 |
| Autres passifs | 3 h | 246 235 | 260 984 |
| Comptes de régularisation | 3 i | 69 909 | 88 376 |
| Provisions | 3 k | 4 366 | 3 633 |
| Dettes subordonnées | 3 l | 11 044 | 13 276 |
| TOTAL DETTES | | 1 074 537 | 1 128 095 |
| CAPITAUX PROPRES | | | |
| Capital souscrit | 6 b | 2 490 | 2 485 |
| Prime d'émission | | 23 026 | 22 924 |
| Réserves | | 31 619 | 27 997 |
| Résultat de l'exercice | | 4 996 | 5 812 |
| TOTAL CAPITAUX PROPRES | | 62 131 | 59 218 |
| TOTAL PASSIF | | 1 136 668 | 1 187 313 |
| Mors-bilan | | | |
| Engagements donnés | | | |
| Engagements de financement | 4 a | 151 705 | 159 363 |
| Engagements de garantie | 4 b | 119 261 | 117 425 |
| Engagements sur titres | | 350 | 326 |
| Engagements reçus | | | |
| Engagements de financement | 4 a | 99 474 | 79 267 |
| Engagements de garantie | 4 b | 226 323 | 240 080 |
| Engagements sur titres | | 544 | 370 |

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

Note 1 RÉSUMÉ DES PRINCIPES COMPTABLES APPLIQUÉS PAR BNP PARIBAS SA

Les comptes de BNP Paribas SA sont établis conformément aux principes comptables généraux applicables en France aux établissements de crédit.

À compter du 1^{er} janvier 2013, BNP Paribas SA applique de manière anticipée les dispositions de la recommandation de l'Autorité des Normes Comptables n° 2013-02 du 7 novembre 2013 relative aux règles d'évaluation et de comptabilisation des engagements de retraite et avantages similaires qui permettent de se rapprocher en partie des dispositions de la norme IAS 19 révisée telle qu'adoptée par l'Union Européenne en juin 2012 applicables à compter du 1^{er} janvier 2013. Ainsi, la méthodologie du « corridor » est abandonnée et les écarts actuariels sont désormais comptabilisés intégralement. L'effet du changement de méthode sur les capitaux propres au 1^{er} janvier 2013 est une réduction nette d'effet d'impôts de 282 millions d'euros. Les écarts actuariels postérieurs au 1^{er} janvier 2013 ainsi que les effets de plafonnement de l'actif sont comptabilisés immédiatement en résultat. Le produit attendu des placements est déterminé en utilisant le taux d'actualisation des engagements. Si cette méthode avait été appliquée en 2012 le résultat net de l'exercice aurait été augmenté de 108 millions d'euros.

CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE

Les créances sur les établissements de crédit recouvrent l'ensemble des créances, y compris les créances subordonnées, détenues au titre d'opérations bancaires sur des établissements de crédit à l'exception de celles matérialisées par un titre. Elles comprennent également les valeurs reçues en pension, quel que soit le support de l'opération, et les créances se rapportant à des pensions livrées sur titres. Elles sont ventilées entre créances à vue et créances à terme.

Les créances sur la clientèle comprennent les concours distribués aux agents économiques autres que les établissements de crédit, à l'exception de celles qui sont matérialisées par un titre, les valeurs reçues en pension, quel que soit le support de l'opération, et les créances se rapportant à des pensions livrées sur titres. Elles sont ventilées en créances commerciales, comptes débiteurs de la clientèle et autres crédits.

Les créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle sont inscrites au bilan à leur valeur nominale augmentée des intérêts courus non échus.

Les prêts consentis et les engagements de crédit confirmés sont répartis entre les encours réputés sains, qu'ils aient ou non fait l'objet d'une restructuration et les encours jugés douteux. Il en est de même des risques de crédit attachés aux instruments financiers à terme dont la valeur actuelle est représentative d'un actif pour l'entreprise.

Le suivi des créances s'appuie sur le système de notation des risques de crédit de BNP Paribas SA. Ce dernier prend en compte deux paramètres fondamentaux : la probabilité de défaut de la contrepartie qui s'exprime au moyen d'une note et le taux de récupération global qui est attaché à

la nature des transactions. L'échelle de note de contrepartie comprend douze niveaux : dix couvrant les créances saines et deux relatifs aux clients douteux et douteux compromis.

Sont considérées comme douteuses les créances pour lesquelles la Banque estime qu'il existe un risque de voir les débiteurs dans l'impossibilité d'honorer tout ou partie de leurs engagements. Les crédits présentant des échéances impayées depuis plus de trois mois, plus de six mois en matière immobilière, ou plus de six mois en matière de crédits aux collectivités locales, ainsi que les crédits faisant l'objet d'une procédure contentieuse sont considérés comme douteux. La classification en douteux d'une créance entraîne immédiatement celle de l'ensemble des encours et des engagements relatifs au débiteur dans cette même catégorie.

Ces crédits donnent lieu à la constitution de dépréciations pour créances douteuses, qui correspondent à la différence entre la valeur brute de la créance et la valeur actualisée au taux effectif d'origine du crédit (pour les crédits à taux fixe) ou au dernier taux contractuel connu (pour les crédits à taux variables) des flux futurs estimés recouvrables comprenant les flux en capital et en intérêts, ainsi que ceux résultant de la réalisation des garanties. Les garanties considérées sont constituées de garanties hypothécaires et nantissements, ainsi que de dérivés de crédit que la Banque a acquis pour protéger le risque de crédit attaché aux portefeuilles de créances.

La restructuration d'une créance pour cause de difficultés financières de l'emprunteur donne lieu au calcul d'une décote représentant l'écart, en valeur actualisée, entre les nouvelles conditions de rémunération et les conditions initiales de rémunération de ladite créance. Les décotes sont comptabilisées en déduction de l'actif et reprises en résultat de façon actuarielle sur la durée de vie résiduelle de la créance. Lorsqu'une créance ayant fait l'objet d'une première restructuration présente à nouveau des échéances impayées, la créance est immédiatement déclassée en créances douteuses ou en créances douteuses compromises.

Lorsque le paiement des échéances initiales d'un crédit devenu douteux a repris de manière régulière, celui-ci peut à nouveau être classé dans la catégorie des créances saines. De même, les créances douteuses ayant fait l'objet d'une restructuration dont les termes sont respectés, et pour lesquelles le risque de crédit n'est plus avéré, sont également reclassées en créances saines.

Sont considérées comme douteuses compromises, les créances sur des contreparties dont les conditions de solvabilité sont telles qu'après une durée raisonnable de classement en douteux, aucun reclassement en sain n'est prévisible, les créances pour lesquelles la déchéance du terme a été prononcée, la plupart des créances issues de restructurations pour lesquelles le débiteur est à nouveau en défaut, ainsi que les créances classées en douteux depuis plus d'un an, sur lesquelles un défaut de paiement a été constaté, et qui ne sont pas assorties de garanties de recouvrement quasi intégral de la créance.

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

6

Les dépréciations pour créances douteuses couvrant des risques inscrits à l'actif du bilan sont affectées en déduction des actifs concernés. Les provisions maintenues au passif du bilan sont constituées des provisions pour engagements par signature, des provisions pour pertes à terminaison relatives aux prises de participation dans des programmes immobiliers et des provisions pour procès et autres préjudices, ainsi que des provisions pour risques non spécifiquement identifiés et pour risques sectoriels éventuels.

Au compte de résultat, les dotations et reprises de provisions et de dépréciations, les pertes sur créances irrécupérables, les récupérations sur créances amorties et les décotes calculées sur créances restructurées sont regroupées dans la rubrique « Coût du risque ».

Les intérêts correspondant à la rémunération de la valeur comptable des créances dépréciées, ou à la reprise de l'effet d'actualisation, sont comptabilisés en « Produits d'intérêts », tout comme les reprises de décote sur créances restructurées.

CONTRATS D'ÉPARGNE ET DE PRÊT RÉGLEMENTÉS

Les comptes épargne logement (CEL) et plans d'épargne logement (PEL) sont des produits d'épargne réglementés par les pouvoirs publics, destinés aux particuliers. Ils associent une phase d'épargne et une phase de crédit, indissociablement liées, la phase de crédit étant contingente à la phase d'épargne.

Ces produits comportent deux types d'engagements pour BNP Paribas SA qui s'est engagé d'une part à rémunérer l'épargne, pour une durée indéterminée, à un taux d'intérêt fixé à l'ouverture du contrat par les pouvoirs publics pour les PEL ou à un taux refixé chaque semestre en fonction d'une formule d'indexation fixée par la loi pour les CEL, et d'autre part à prêter au client, s'il le demande, pour un montant fonction des droits acquis pendant la phase d'épargne, à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour les PEL ou à un taux fonction de la phase d'épargne pour les contrats de CEL.

Les engagements futurs de BNP Paribas SA relatifs à chaque génération - les PEL de même taux à l'ouverture formant une génération, et les CEL formant, pour leur ensemble, une génération - sont mesurés par actualisation des résultats potentiels futurs associés aux encours en risque de la génération considérée.

Les encours en risque sont estimés sur la base d'une analyse des historiques des comportements clientèle, et correspondent aux encours statistiquement probables pour les crédits, et à la différence entre les encours statistiquement probables et les encours minimum attendus pour l'épargne, les encours minimum attendus étant assimilables à des dépôts à terme certains.

Les résultats des périodes futures afférents à la phase d'épargne sont estimés par la différence entre le taux de remplacement et le taux fixe de rémunération de l'épargne sur l'encours en risque d'épargne de la période considérée. Les résultats des périodes futures afférents à la phase de crédit sont estimés par la différence entre le taux de refinancement et le taux fixe de rémunération des crédits sur l'encours en risque de crédit de la période considérée.

Les taux de placement de l'épargne et les taux de refinancement des crédits sont déduits de la courbe de taux de swap et des marges attendues sur des instruments financiers de nature et de maturités comparables. Les marges sont déterminées à partir de celles observées sur les crédits à l'habitat à taux fixe pour la phase de crédit, et de celles observées sur les produits offerts à la clientèle particulière pour la phase d'épargne.

Pour traduire l'incertitude sur les évolutions potentielles des taux et leurs conséquences sur les comportements futurs modélisés des clients et sur les encours en risque, les engagements sont estimés par application de la méthode Monte-Carlo.

Lorsque la somme algébrique de la mesure des engagements futurs sur la phase d'épargne et sur la phase de crédit d'une même génération de contrats traduit une situation potentiellement défavorable pour BNP Paribas SA, une provision est constituée, sans compensation entre les générations, et enregistrée dans la rubrique « Provisions » du bilan. Les variations de cette provision sont enregistrées au compte de résultat en « Produits et charges d'intérêts et assimilés ».

TITRES

Le terme « Titres » recouvre les titres du marché interbancaire, les bons du Trésor et les autres titres de créances négociables, les obligations et les autres valeurs mobilières dites à revenu fixe - c'est-à-dire à rendement non aléatoire - qu'il soit fondé sur des taux fixes ou sur des taux variables, les actions et les autres titres à revenu variable.

Selon les dispositions du règlement CRC n° 2005-01 les titres sont classés dans les catégories suivantes : titres de transaction, titres de placement, titres de l'activité de portefeuille, titres d'investissement, autres titres détenus à long terme, titres de participation et parts dans les entreprises liées.

En cas de risque de crédit avéré, les titres à revenu fixe des portefeuilles de placement et d'investissement sont identifiés comme des titres douteux, selon les mêmes critères que ceux applicables aux créances et engagements douteux.

Lorsque des titres supportant un risque de contrepartie sont classés en douteux, la dépréciation relative à ce risque, lorsqu'il peut être isolé, est inscrite dans la rubrique « Coût du risque ».

Titres de transaction

Les titres qui à l'origine sont acquis ou vendus avec l'intention de les revendre ou de les racheter à court terme et ceux détenus du fait d'une activité de mainteneur de marché, sont comptabilisés dans la rubrique « Titres de transaction », et évalués individuellement à leur prix de marché, s'ils répondent aux caractéristiques suivantes :

- ces titres sont négociables sur un marché actif (tout marché sur lequel les prix de marché des titres concernés sont constamment accessibles aux tiers auprès d'une Bourse de valeurs, ou auprès de courtiers, de négociateurs ou d'établissements assujettis mainteneurs de marché),
- les prix de marché ainsi accessibles doivent être représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normales.

Sont également considérés comme des titres de transaction les titres acquis ou vendus dans le cadre d'une gestion spécialisée (notamment en sensibilité) de portefeuille de transaction comprenant des instruments financiers à terme, des titres, ou d'autres instruments financiers appréhendés globalement.

Les variations de valeur contribuent à la formation du résultat de ce portefeuille. Les titres enregistrés parmi les titres de transaction ne peuvent être reclassés dans une autre catégorie comptable, et continuent de suivre les règles de présentation et de valorisation des titres de transaction jusqu'à leur sortie du bilan par cession, remboursement intégral ou passage en pertes.

6

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

Dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie, les titres de transaction peuvent être reclassés dans les catégories « titres de placement » ou « titres d'investissement » en fonction de la nouvelle stratégie de détention adoptée.

De même, lorsque les titres de transaction à revenu fixe ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à leur échéance, ils peuvent être transférés dans les catégories « Titres de placement » ou « Titres d'investissement ».

Les dispositions de chaque catégorie concernée sont applicables à la date du transfert.

Si les caractéristiques du marché sur lequel les titres de transaction ont été acquis évoluent de sorte que ce marché ne puisse plus être considéré comme actif, la valeur de réévaluation des titres concernés est déterminée en utilisant des techniques de valorisation qui tiennent compte des nouvelles caractéristiques du marché.

Titres de placement

Sont comptabilisés en titres de placement les titres qui ne sont inscrits dans aucune des autres catégories existantes.

Les obligations et les autres titres dits à revenu fixe sont évalués au plus bas du prix d'acquisition (hors intérêts courus non échus) ou de la valeur probable de négociation. Celle-ci est généralement déterminée par référence au cours de Bourse. Les intérêts courus sont comptabilisés en compte de résultat dans la rubrique « Intérêts et produits assimilés sur obligations et autres titres à revenu fixe ».

L'écart éventuel entre le prix d'acquisition et le prix de remboursement des titres de placement à revenu fixe acquis sur le marché secondaire est enregistré en résultat selon la méthode actuarielle, sur la durée de vie résiduelle des titres. Au bilan, la valeur comptable des titres est ainsi progressivement ajustée à la valeur de remboursement.

Les actions sont évaluées au plus bas du prix d'acquisition ou de la valeur probable de négociation. Celle-ci est généralement déterminée par référence au cours de Bourse pour les actions cotées et par référence à la quote-part de capitaux propres revenant à BNP Paribas SA, calculée à partir des informations disponibles les plus récentes pour les actions non cotées. Les dividendes perçus sont comptabilisés au compte de résultat lors de leur encaissement dans la rubrique « Revenus des titres à revenu variable ».

Le prix de revient des titres de placement cédés est calculé selon la méthode « premier entré, premier sorti ». Les plus-values et moins-values de cession sont enregistrées dans la rubrique « Gains nets sur opérations liées aux portefeuilles de placement et assimilés » du compte de résultat, de même que les dépréciations de titres dotées ou reprises.

Dans le cas de situations exceptionnelles nécessitant un changement de stratégie ou lorsque les titres ne sont plus négociables sur un marché actif, les titres classés dans la catégorie « Titres de placement » peuvent être transférés dans la catégorie « Titres d'investissement » et doivent être identifiés au sein de ce portefeuille. Ces titres sont alors comptabilisés selon les dispositions relatives à la catégorie « Titres d'investissement ».

Titres de l'activité de portefeuille

Rèlent d'une activité de portefeuille, les investissements réalisés de façon régulière avec pour seul objectif, d'en retirer le gain en capital à moyen terme sans intention d'investir durablement dans le développement du fonds de commerce de l'entreprise émettrice. C'est notamment le cas des titres détenus dans le cadre d'une activité de capital-risque.

Les titres de l'activité de portefeuille sont comptabilisés individuellement au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité. La valeur d'utilité est déterminée en tenant compte des perspectives générales d'évolution de l'émetteur et de l'horizon de détention. La valeur d'utilité des titres cotés est déterminée par référence au cours sur une période d'un mois.

Titres d'investissement

Les titres à revenu fixe assortis d'une échéance déterminée (notamment les obligations, les titres du marché interbancaire, les bons du Trésor et autres titres de créances négociables) sont comptabilisés en « Titres d'investissement » lorsqu'existent l'intention et la capacité de les conserver jusqu'à leur échéance.

Les obligations entrant dans cette catégorie font l'objet d'un financement adossé ou d'une couverture en taux d'intérêt sur leur durée de vie résiduelle.

L'écart éventuel entre le prix d'acquisition et le prix de remboursement des titres d'investissement est enregistré en résultat selon la méthode actuarielle, sur la durée de vie résiduelle des titres. Au bilan, la valeur comptable des titres est ainsi progressivement ajustée à la valeur de remboursement.

Les intérêts afférents à ces titres sont comptabilisés au compte de résultat dans la rubrique « Intérêts et produits assimilés sur obligations et autres titres à revenu fixe ».

Une dépréciation est constituée lorsque la dégradation de la qualité de la signature des émetteurs est susceptible de compromettre le remboursement des titres à leur échéance.

En cas de cession de titres ou de transferts vers une autre catégorie, pour un montant significatif par rapport au montant total des autres titres d'investissement détenus, le classement dans cette catégorie n'est plus autorisé pour la période en cours et pendant les deux exercices suivants. Tous les titres détenus et classés en « Titres d'investissement » sont alors reclassés dans la catégorie « Titres de placement ».

Lorsque, dans le cas de situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie, des titres de transaction et de placement ont été transférés dans cette catégorie, les cessions réalisées avant l'échéance de ces titres d'investissement, si elles sont liées au fait qu'ils redeviennent négociables sur un marché actif, n'entraînent pas l'application de la règle de reclassement des autres titres détenus décrite au paragraphe précédent.

Titres de participation, autres titres détenus à long terme et parts dans les entreprises liées

Les titres de participation sont constitués des participations pour lesquelles BNP Paribas SA dispose d'une influence notable sur les organes d'administration des sociétés émettrices et des participations présentant un caractère stratégique pour le développement des activités de BNP Paribas SA. Cette influence est présumée lorsque le pourcentage de contrôle de BNP Paribas SA est supérieur ou égal à 10 %.

Les « Autres titres détenus à long terme » sont des actions et valeurs assimilées que BNP Paribas SA entend détenir durablement pour en retirer à plus ou moins longue échéance une rentabilité satisfaisante, sans pour autant intervenir dans la gestion des entreprises dont les titres sont détenus, mais avec l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice.

Les parts dans les entreprises liées sont constituées d'actions et autres titres à revenus variables détenus dans les entreprises liées pour lesquelles BNP Paribas SA dispose d'un contrôle exclusif, c'est-à-dire celles susceptibles d'être incluses par intégration globale dans le Groupe.

Les titres détenus dans ces catégories sont comptabilisés individuellement au plus bas de leur valeur d'acquisition ou de leur valeur d'utilité. La valeur d'utilité est déterminée par référence à une méthode d'évaluation multicritère fondée sur les éléments disponibles tels que l'actualisation des flux futurs, la somme des parties, l'actif net réévalué et les rapports communément utilisés qui leur sont relatifs pour apprécier les perspectives de rentabilité et de réalisation de chaque ligne de titre. Pour les titres cotés, la valeur d'utilité est considérée au moins égale au coût quand le cours de Bourse à la clôture n'est pas inférieur de plus de 20 % au coût et que le cours de Bourse n'est pas inférieur au coût depuis les 12 derniers mois consécutifs. Au-delà, si l'évaluation multicritère fait apparaître que la valeur comptable doit être dépréciée, la valeur d'utilité est considérée égale au cours de Bourse. Il en est de même en tout état de cause, si le cours de Bourse est inférieur au coût depuis 24 mois consécutifs ou si le cours de Bourse à la clôture est inférieur de 50 % au coût ou encore si le cours moyen sur 12 mois est inférieur de plus de 30 % au coût. Les lignes de titres cotés représentant une valeur d'acquisition inférieure à dix millions d'euros peuvent être évaluées, par mesure de simplification, par référence au cours de Bourse moyen de clôture.

Les plus ou moins-values de cession et les mouvements de dotations ou reprises de dépréciation sont enregistrés dans la rubrique « Gains ou pertes sur actifs immobilisés » du compte de résultat.

Les dividendes sont enregistrés dès que leur paiement a fait l'objet d'une résolution d'Assemblée Générale ou lors de leur encaissement lorsque la décision de l'Assemblée n'est pas connue. Ils sont enregistrés dans la rubrique « Revenus des titres à revenu variable ».

Actions propres

Les actions propres détenues par BNP Paribas SA sont classées et évaluées selon les modalités suivantes :

- les actions détenues, acquises dans le cadre d'un contrat de liquidité ainsi que celles acquises dans le cadre d'opérations d'arbitrage sur indices, sont inscrites dans la catégorie des titres de transaction et évaluées au prix de marché ;

- les actions détenues dans la perspective d'une attribution aux salariés sont inscrites dans la catégorie des titres de placement.

Conformément au règlement n° 2008-17 du Comité de la Réglementation Comptable publié le 30 décembre 2008, les actions propres détenues dans le but d'une attribution aux salariés suivent les règles d'évaluation du règlement n° 2008-15 relatif à la comptabilisation des plans d'option d'achat ou de souscription d'actions et des plans d'attribution d'actions gratuites aux salariés, qui prévoient qu'elles ne soient pas dépréciées, en raison de la constitution au passif d'une provision déterminée en fonction des services rendus par les bénéficiaires. La quote-part des actions attribuées aux salariés des filiales de BNP Paribas SA est refacturée à celles-ci sur la période d'acquisition des droits ;

- les actions détenues en vue de leur annulation ou dont l'intention de détention ne répond en particulier à aucun des motifs précédemment mentionnés sont inscrites en valeurs immobilisées. Les actions destinées à être annulées sont maintenues à leur coût d'acquisition. Les autres actions sont évaluées au plus bas de leur valeur d'acquisition ou de leur valeur d'usage.

IMMOBILISATIONS

Les immeubles et le matériel figurent au coût d'acquisition ou au coût réévalué pour ceux ayant fait l'objet d'une réévaluation, conformément aux lois de finances de 1977 et 1978 en France. L'écart de réévaluation sur biens non amortissables, dégagé à l'occasion de ces réévaluations légales, a été incorporé au capital.

Les immobilisations sont enregistrées à leur coût d'acquisition augmenté des frais directement attribuables, et des coûts d'emprunt encourus lorsque la mise en service des immobilisations est précédée d'une période de construction ou d'adaptation.

Les logiciels développés par la Banque, lorsqu'ils remplissent les critères d'immobilisation sont immobilisés pour leur coût direct de développement qui inclut les dépenses externes et les frais de personnel directement affectables au projet.

Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes éventuelles de valeur.

Les immobilisations sont amorties selon le mode linéaire et sur la durée d'utilité attendue du bien. Les dotations aux amortissements sont comptabilisées dans la rubrique « Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles » du compte de résultat.

La fraction des amortissements pratiqués qui excède l'amortissement économique, principalement calculé sur le mode linéaire, est enregistrée dans la rubrique « Provisions réglementées : amortissements dérogatoires » au passif du bilan. Aucun effet d'impôt différé n'est calculé sur les amortissements dérogatoires.

Lorsqu'une immobilisation est composée de plusieurs éléments pouvant faire l'objet de remplacement à intervalles réguliers, ayant des utilisations différentes ou procurant des avantages économiques selon un rythme différent, chaque élément est comptabilisé séparément et chacun des composants est amorti selon un plan d'amortissement qui lui est propre. Cette approche par composants a été retenue pour les immeubles d'exploitation.

Les durées d'amortissement pour les immeubles de bureaux sont de 90 et 60 ans pour le gros œuvre des immeubles de prestige et les autres immeubles respectivement, 30 ans pour les façades, 20 ans pour les installations générales et techniques et 10 ans pour les agencements.

Les logiciels sont amortis selon leur nature, sur des durées n'excédant pas 3 ou 5 ans pour les développements essentiellement liés à la production de services rendus à la clientèle et 8 ans pour les développements d'infrastructure.

Les immobilisations amortissables font en outre l'objet d'un test de dépréciation lorsqu'à la date de clôture, d'éventuels indices de perte de valeur sont identifiés. Les immobilisations non amortissables font l'objet d'un test de dépréciation systématique au moins une fois par an.

Si un indice de dépréciation est identifié, la nouvelle valeur recouvrable de l'actif est comparée à la valeur nette comptable de l'immobilisation. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en compte de résultat. La dépréciation est reprise en cas de modification de l'estimation de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de dépréciation. Les dépréciations sont comptabilisées dans la rubrique « Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles » du compte de résultat.

Les plus ou moins-values de cession des immobilisations d'exploitation sont enregistrées au compte de résultat dans la rubrique « Gains ou pertes sur actifs immobilisés ».

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE

Les dettes envers les établissements de crédit et la clientèle sont présentées selon leur durée initiale ou leur nature : dettes à vue ou à terme pour les établissements de crédit ; comptes d'épargne à régime spécial et autres dépôts pour la clientèle. Sont incluses dans ces différentes rubriques, en fonction de la nature de la contrepartie, les opérations de pension, matérialisées par des titres ou des valeurs. Les intérêts courus sur ces dettes sont enregistrés au bilan parmi les dettes rattachées.

DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

Les dettes représentées par un titre sont présentées selon la nature de leur support : bons de caisse, titres du marché interbancaire, titres de créances négociables, titres obligataires et assimilés, à l'exclusion des titres subordonnés classés parmi les dettes subordonnées.

Les intérêts courus non échus attachés à ces titres sont portés dans un compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties selon la méthode actuarielle sur la durée de vie de l'emprunt, les frais afférents à leur émission étant répartis linéairement sur cette même durée.

PROVISIONS POUR ENGAGEMENTS INTERNATIONAUX

Les provisions pour engagements internationaux sont constituées en fonction de l'appréciation portée d'une part sur le risque de non-transfert attaché à la solvabilité future de chacun des pays composant la base provisionnable et d'autre part sur le risque systémique de crédit auquel sont exposés les débiteurs dans l'hypothèse d'une dégradation continue et persistante de la situation économique et générale des pays compris dans cette base. Les provisions constituées ou libérées au titre de ces risques sont regroupées au compte de résultat dans la rubrique « Coût du risque ».

PROVISIONS NON LIÉES À DES OPÉRATIONS BANCAIRES

BNP Paribas SA constitue des provisions afin de couvrir des risques et des charges nettement précisés quant à leur objet, et dont le montant ou l'échéance ne peuvent être fixés de façon précise. Conformément aux textes en vigueur, la constitution de telles provisions non liées à des opérations bancaires est subordonnée à l'existence d'une obligation envers un tiers à la clôture, à la probabilité de sortie de ressources au bénéfice de ce tiers et à l'absence de contrepartie équivalente attendue de ce tiers.

COÛT DU RISQUE

La rubrique « Coût du risque » comprend les charges résultant de la manifestation de risques de contrepartie et de crédit, litiges et fraudes inhérents à l'activité bancaire réalisée avec des tiers. Les dotations nettes aux provisions ne relevant pas de tels risques sont classées dans les rubriques du compte de résultat correspondant à leur nature.

INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME

Les engagements sur instruments financiers à terme sont contractés sur différents marchés pour des besoins de couverture spécifique ou globale des actifs et des passifs ou à des fins de transaction.

Les engagements relatifs à ces instruments sont enregistrés au hors-bilan pour la valeur nominale des contrats. Leur traitement comptable dépend de la stratégie de gestion de ces instruments.

Instruments financiers dérivés détenus à des fins de couverture

Les produits et charges relatifs aux instruments financiers dérivés à terme utilisés à titre de couverture, affectés dès l'origine à un élément ou à un ensemble homogène d'éléments identifiés, sont constatés dans les résultats de manière symétrique à la prise en compte des produits et des charges sur les éléments couverts et sous la même rubrique comptable.

Les charges et produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet de couvrir et de gérer un risque global de taux d'intérêt sont inscrits au prorata temporis au résultat.

Instruments financiers dérivés détenus à des fins de transaction

Les instruments dérivés détenus à des fins de transaction peuvent être négociés sur des marchés organisés ou assimilés ou sur des marchés de gré à gré.

Les instruments inclus dans un portefeuille de transaction sont évalués par référence à leur valeur de marché à la date de clôture. Les gains ou pertes correspondants sont directement portés dans les résultats de l'exercice, qu'ils soient latents ou réalisés. Ils sont inscrits au compte de résultat, dans la rubrique « Gains nets sur opérations liées aux portefeuilles de négociation ».

L'évaluation de la valeur de marché est effectuée :

- soit par référence à la valeur de cotation lorsque celle-ci est disponible ;
- soit à partir d'une technique de valorisation faisant appel à des méthodes de calcul mathématiques fondées sur des théories financières reconnues, et des paramètres dont la valeur est déterminée, pour certains, à partir des prix de transactions observés sur des marchés actifs et pour d'autres, à partir d'estimations statistiques ou d'autres méthodes quantitatives.

Dans tous les cas, des corrections de valeur conservatrices sont effectuées afin de tenir compte des risques de modèle, de contrepartie ou de liquidité.

Certains instruments complexes, généralement réalisés sur mesure et peu liquides et résultant de la combinaison synthétique d'instruments, sont évalués avec des modèles d'évaluation utilisant des paramètres pour partie non observables sur un marché actif.

La marge dégagée lors de la négociation de ces instruments financiers complexes a été immédiatement comptabilisée en résultat pour les opérations initiées jusqu'au 31 décembre 2004.

Pour les opérations initiées à partir du 1^{er} janvier 2005, la marge dégagée lors de la négociation de ces instruments financiers complexes est différée et reprise en résultat sur la durée d'inobservabilité anticipée des paramètres de valorisation. Lorsque les paramètres non observables à l'origine le deviennent ou lorsque la valorisation peut être justifiée par comparaison avec celle de transactions récentes et similaires opérées sur un marché actif, la part de la marge non encore reconnue est alors comptabilisée en résultat.

Autres opérations de transaction sur instruments financiers dérivés

Les résultats relatifs aux contrats négociés de gré à gré constituant des positions ouvertes isolées sont enregistrés dans le compte de résultat au dénouement des contrats ou prorata temporis, selon la nature de l'instrument. Les pertes latentes éventuelles font l'objet d'une provision pour risques par ensembles homogènes de contrats.

IMPÔT SUR LES SOCIÉTÉS

L'impôt sur les bénéfices constitue une charge de la période à laquelle se rapportent les produits et les charges, quelle que soit la date de son paiement effectif. Lorsque la période sur laquelle les produits et les charges concourent au résultat comptable ne coïncide pas avec celle au cours de laquelle les produits sont imposés et les charges déduites, BNP Paribas SA comptabilise un impôt différé, déterminé selon la méthode du report variable prenant pour base l'intégralité des différences temporaires entre les valeurs comptables et fiscales des éléments du bilan et les taux d'imposition applicables dans le futur dès lors qu'ils ont été votés. Les impôts différés actifs font l'objet d'un enregistrement comptable tenant compte de la probabilité de récupération qui leur est attachée.

PARTICIPATION DES SALARIÉS

Conformément à la réglementation française, BNP Paribas SA enregistre le montant de la participation dans le compte de résultat de l'exercice au titre duquel le droit des salariés est né. La dotation est inscrite dans la rubrique « Frais de personnel ».

AVANTAGES BÉNÉFICIAIRE AU PERSONNEL

Les avantages consentis au personnel de BNP Paribas SA sont classés en quatre catégories :

- les indemnités de fin de contrat de travail versées notamment dans le cadre de plans de cessation anticipée d'activité ;
- les avantages à court terme tels que les salaires, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement ;
- les avantages à long terme qui comprennent les congés rémunérés (le compte épargne temps) et les primes liées à l'ancienneté, certaines rémunérations différées versées en numéraire ;
- les avantages postérieurs à l'emploi constitués notamment en France par les compléments de retraite bancaire versés par les Caisses de retraite de BNP Paribas SA, par les primes de fin de carrière, et à l'étranger par les régimes de retraite portés pour certains d'entre eux par des fonds de pension.

Indemnités de fin de contrat de travail

Les indemnités de fin de contrat de travail résultent de l'avantage accordé aux membres du personnel lors de la résiliation par BNP Paribas SA du contrat de travail avant l'âge légal du départ en retraite ou de la décision de membres du personnel de partir volontairement en échange d'une indemnité. Les indemnités de fin de contrat de travail exigibles plus de douze mois après la date de clôture font l'objet d'une actualisation.

Avantages à court terme

L'entreprise comptabilise une charge lorsqu'elle a utilisé les services rendus par les membres du personnel en contrepartie des avantages qui leur ont été consentis.

Avantages à long terme

Les avantages à long terme désignent les avantages, autres que les avantages postérieurs à l'emploi et les indemnités de fin de contrat de travail, qui ne sont pas dus intégralement dans les douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lequel les membres du personnel ont rendu les services correspondants. La méthode d'évaluation actuarielle est similaire à celle qui s'applique aux avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies, mais les écarts actuariels sont comptabilisés immédiatement tout comme l'effet lié à d'éventuelles modifications de régime.

Sont notamment concernées par cette catégorie les rémunérations versées en numéraire et différées de plus de douze mois, qui sont provisionnées dans les comptes des exercices au cours desquels le salarié rend les services correspondants. Lorsque ces rémunérations variables différées sont soumises à une condition d'acquisition liée à la présence, les services sont présumés reçus sur la période d'acquisition et la charge de rémunération correspondante est inscrite, prorata temporis sur cette période, en frais de personnel en contrepartie d'un passif. La charge est révisée pour tenir compte de la non-réalisation des conditions de présence ou de performance, et pour les rémunérations différées indexées sur le cours de l'action BNP Paribas, de la variation de valeur du titre.

En l'absence de condition de présence, la rémunération variable différée est provisionnée immédiatement sans étalement dans les comptes de l'exercice auquel elle se rapporte ; le passif est ensuite réestimé à chaque clôture en fonction des éventuelles conditions de performance et pour les rémunérations différées indexées sur le cours de l'action BNP Paribas, de la variation de valeur du titre, et ce jusqu'à son règlement.

Avantages postérieurs à l'emploi

Les avantages postérieurs à l'emploi dont bénéficient les salariés de BNP Paribas SA en France et à l'étranger résultent de régimes à cotisations définies et de régimes à prestations définies.

Les régimes qualifiés de « régimes à cotisations définies », comme la Caisse Nationale d'Assurance Vieillesse qui verse une pension de retraite aux salariés français de BNP Paribas SA ainsi que les régimes de retraite nationaux complémentaires et interprofessionnels, ne sont pas représentatifs d'un engagement pour l'entreprise et ne font l'objet d'aucune provision. Le montant des cotisations appelées pendant l'exercice est constaté en charges.

Seuls les régimes qualifiés de « régimes à prestations définies », soit notamment les compléments de retraite versés par les Caisses de retraite de BNP Paribas SA et les primes de fin de carrière, sont représentatifs d'un engagement à la charge de l'entreprise qui donne lieu à évaluation et provisionnement.

Le classement dans l'une ou l'autre de ces catégories s'appuie sur la substance économique du régime pour déterminer si BNP Paribas SA est tenu ou pas, par les clauses d'une convention ou par une obligation implicite, d'assurer les prestations promises aux membres du personnel.

Les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies font l'objet d'évaluations actuarielles tenant compte d'hypothèses démographiques et financières. Le montant provisionné de l'engagement est déterminé en utilisant les hypothèses actuarielles retenues par l'entreprise et en appliquant la méthode des unités de crédit projetées. Cette méthode d'évaluation tient compte d'un certain nombre de paramètres tels que des hypothèses démographiques, de départs anticipés, d'augmentations des salaires et de taux d'actualisation et d'inflation, ces paramètres tiennent compte des conditions propres au pays de la société. La valeur d'actifs éventuels de couverture est ensuite déduite du montant de l'engagement. Lorsque le montant des actifs de couverture excède la valeur de l'engagement, un

6

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

actif n'est comptabilisé que s'il est représentatif d'un avantage économique futur prenant la forme d'une économie de cotisations futures ou d'un remboursement attendu d'une partie des montants versés au régime.

La mesure de l'obligation résultant d'un régime et de la valeur de ses actifs de couverture peut évoluer fortement d'un exercice à l'autre en fonction de changements d'hypothèses actuarielles et entraîner des écarts actuariels. Jusqu'au 31 décembre 2012, BNP Paribas SA appliquait la méthodologie dite « du corridor » pour comptabiliser les écarts actuariels sur ces engagements. Cette méthode autorise à ne reconnaître, à partir de l'exercice suivant et de façon étalée sur la durée résiduelle moyenne d'activité des membres du personnel, que la fraction des écarts actuariels qui excède la plus élevée des deux valeurs suivantes : 10 % de la valeur actualisée de l'obligation brute ou 10 % de la valeur de marché des actifs de couverture du régime à la fin de l'exercice précédent. À compter du 1^{er} janvier 2013 BNP Paribas SA applique la recommandation de l'Autorité des Normes Comptables n° 2013-02 du 7 novembre 2013 relative aux règles d'évaluation et de comptabilisation des engagements de retraite et avantages similaires. Ainsi, la méthodologie du « corridor » est abandonnée et les écarts actuariels sont désormais comptabilisés intégralement.

ENREGISTREMENT DES PRODUITS ET DES CHARGES

Les intérêts et commissions assimilées sont comptabilisés pour leur montant couru, constaté prorata temporis. Les commissions assimilées aux intérêts comprennent notamment certaines commissions perçues lorsque celles-ci sont incorporées dans la rémunération des prêts (participation, engagement, frais de dossier). Les coûts marginaux de transaction que la Banque supporte à l'occasion de l'octroi ou de l'acquisition d'un concours font également l'objet d'un étalement sur la durée de vie effective du crédit.

Les commissions non assimilées à des intérêts et correspondant à des prestations de service sont enregistrées à la date de réalisation de la prestation ou de façon proratisée sur la durée du service rendu lorsque celui-ci est continu.

OPÉRATIONS EN DEVICES

Les positions de change sont, d'une manière générale, évaluées aux cours de change officiels de fin de période. Les profits et les pertes de change résultant des opérations courantes conclues en devises sont enregistrés dans le compte de résultat.

Les écarts de change résultant de la conversion des actifs en devises détenus de façon durable, comprenant les autres titres détenus à long terme, les dotations des succursales et les titres des filiales et participations étrangères, libellés en devises et financés en euros, sont inscrits dans des comptes d'écarts de conversion rattachés aux comptes de bilan enregistrant ces différents actifs.

Les écarts de change résultant de la conversion des actifs en devises détenus de façon durable, comprenant les autres titres détenus à long terme, les dotations des succursales et les titres des filiales et participations étrangères, libellés et financés en devises, sont comptabilisés de manière symétrique aux écarts de change des financements correspondants.

CONVERSION DES COMPTES EN DEVICES ÉTRANGÈRES

Tous les éléments d'actif et de passif, monétaires ou non monétaires, des succursales étrangères exprimés en devises sont convertis au cours de change en vigueur à la date de clôture de l'exercice. L'écart résultant de la conversion des dotations en capital des succursales étrangères est enregistré dans les comptes de régularisation.

6

Note 2 NOTES RELATIVES AU COMPTE DE RÉSULTAT DE L'EXERCICE 2013**2.a MARGE D'INTÉRÊTS**

BNP Paribas SA présente sous les rubriques « Intérêts et produits assimilés » et « Intérêts et charges assimilés » la rémunération déterminée selon la méthode du taux d'intérêt effectif (intérêts, commissions et frais) des instruments financiers évalués au coût amorti, ainsi que la rémunération des instruments financiers en valeur de marché qui ne répondent pas à la définition d'un instrument dérivé. La variation

de valeur calculée hors intérêts courus sur ces instruments financiers en valeur de marché par résultat est comptabilisée sous la rubrique « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation ».

Les produits et charges d'intérêts sur les dérivés de couverture sont présentés avec les revenus des éléments dont ils contribuent à la couverture des risques.

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX
Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

6

| En millions d'euros | Exercice 2013 | | Exercice 2012 | |
|---|---------------|-----------------|---------------|-----------------|
| | Produits | Charges | Produits | Charges |
| Établissements de crédit | 3 519 | (2 934) | 4 557 | (4 771) |
| Comptes à vue, prêts et emprunts | 3 273 | (2 599) | 4 132 | (4 242) |
| Titres reçus (donnés) en pension livrée | 141 | (335) | 299 | (529) |
| Prêts subordonnés | 105 | | 126 | |
| Clientèle | 7 479 | (2 357) | 8 731 | (3 237) |
| Comptes à vue, prêts et comptes à terme | 7 342 | (2 260) | 8 585 | (2 965) |
| Titres reçus (donnés) en pension livrée | 123 | (97) | 137 | (272) |
| Prêts subordonnés | 14 | | 9 | |
| Crédit-bail | 3 | (1) | 10 | (5) |
| Dettes représentées par un titre | 208 | (4 268) | 571 | (4 421) |
| Obligations et autres titres à revenu fixe | 3 695 | | 4 304 | |
| Titres de transaction | 344 | | 520 | |
| Titres de placement | 3 263 | | 3 655 | |
| Titres d'investissement | 88 | | 129 | |
| Instruments de macro-couverture | | (857) | | (1 127) |
| PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS | 14 904 | (10 417) | 18 173 | (13 561) |

2.b REVENUS DES TITRES À REVENU VARIABLE

| En millions d'euros | Exercice 2013 | Exercice 2012 |
|--|---------------|---------------|
| Titres de placement et assimilés | 53 | 36 |
| Participations et autres titres détenus à long terme | 245 | 299 |
| Parts dans les entreprises liées | 3 534 | 2 444 |
| REVENUS DES TITRES À REVENU VARIABLE | 3 832 | 2 779 |

2.c COMMISSIONS

| En millions d'euros | Exercice 2013 | | Exercice 2012 | |
|--|---------------|----------------|---------------|--------------|
| | Produits | Charges | Produits | Charges |
| Opérations bancaires et financières | 1 914 | (755) | 2 176 | (608) |
| Opérations avec la clientèle | 1 373 | (87) | 1 531 | (100) |
| Autres | 541 | (668) | 645 | (508) |
| Prestations de services financiers | 2 517 | (306) | 2 544 | (258) |
| PRODUITS ET CHARGES DE COMMISSIONS | 4 431 | (1 061) | 4 720 | (864) |

2.d GAINS OU PERTES SUR LES OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION

| En millions d'euros | Exercice 2013 | Exercice 2012 |
|---|---------------|---------------|
| Instruments financiers de taux et opérations sur titres de transaction à revenus fixes | 1 945 | 2 021 |
| Instruments financiers de change | 87 | (99) |
| Instruments financiers de crédit | 380 | 143 |
| Autres instruments financiers et opérations sur titres de transaction à revenus variables | 455 | 407 |
| GAINS NETS SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION | 2 867 | 2 472 |

6

6

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

2.e GAINS OU PERTES SUR LES OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS

| En millions d'euros | Exercice 2013 | | Exercice 2012 | |
|--|---------------|--------------|---------------|--------------|
| | Produits | Charges | Produits | Charges |
| Cessions | 384 | (107) | 670 | (286) |
| Provisions | 261 | (110) | 1 341 | (98) |
| TOTAL | 645 | (217) | 2 011 | (384) |
| GAINS NETS SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS | 428 | | 1 627 | |

2.f COÛT DU RISQUE, PROVISIONS POUR CRÉANCES DOUTEUSES OU RISQUES

Le coût du risque recouvre la charge des dépréciations constituées au titre du risque de crédit inhérent à l'activité d'intermédiation de BNP Paribas SA ainsi que des dépréciations éventuellement constituées en cas de risque de défaillance avéré de contreparties d'instruments financiers dérivés négociés de gré à gré.

| En millions d'euros | Exercice 2013 | Exercice 2012 |
|--|---------------|---------------|
| Dotations ou reprises nettes aux provisions de l'exercice | (464) | (414) |
| Clientèle et établissements de crédit | (501) | (459) |
| Engagements par signature | 67 | 139 |
| Titres | (11) | (4) |
| Créances risquées et assimilées | (4) | (2) |
| Instruments financiers des activités de marché | (15) | (88) |
| Créances irrécouvrables non couvertes par des provisions | (146) | (156) |
| Récupération sur créances amorties | 58 | 70 |
| COÛT DU RISQUE | (552) | (500) |

| En millions d'euros | Exercice 2013 | Exercice 2012 |
|---|---------------|---------------|
| Solde au 1^{er} janvier | 8 264 | 10 877 |
| Dotations ou reprises nettes aux provisions de l'exercice | 464 | 414 |
| Amortissement de créances irrécouvrables antérieurement provisionnées | (690) | (2 962) |
| Variation des parités monétaires et divers | (151) | (65) |
| PROVISIONS POUR CRÉANCES DOUTEUSES OU RISQUES | 7 887 | 8 264 |

Les provisions se décomposent comme suit :

| En millions d'euros | Exercice 2013 | Exercice 2012 |
|--|---------------|---------------|
| Provisions déduites de l'actif | 7 254 | 7 504 |
| Relatives aux créances sur les établissements de crédit (note 3.a) | 399 | 299 |
| Relatives aux créances sur la clientèle (note 3.b) | 6 511 | 6 751 |
| Relatives aux opérations de crédit-bail | 1 | 7 |
| Relatives aux titres | 281 | 298 |
| Relatives aux instruments financiers des activités de marché | 62 | 149 |
| Provisions inscrites au passif (note 3.k) | 633 | 760 |
| Relatives aux engagements par signature | 589 | 669 |
| Relatives aux créances risquées et assimilées | 44 | 91 |
| PROVISIONS POUR CRÉANCES DOUTEUSES OU RISQUES | 7 887 | 8 264 |

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

6

2.g PROVISION RELATIVE À DES PAIEMENTS EN DOLLAR US CONCERNANT DES PAYS SOUMIS AUX SANCTIONS AMÉRICAINES

La Banque, dans le cadre de discussions avec le US Department of Justice, le New York County District Attorney's Office et autres superviseurs et autorités gouvernementales, a procédé pendant plusieurs années à une revue interne rétrospective de certains paiements en dollar US impliquant des États ou des personnes morales ou physiques qui pouvaient être soumises à des sanctions économiques édictées par les lois des États-Unis, afin de vérifier si la Banque s'était conformée aux lois en question dans ses activités.

La revue a recensé un volume significatif d'opérations qui, bien que n'étant pas interdites par la réglementation des pays des entités du Groupe qui les ont initiées, pourraient être considérées comme non autorisées au regard des lois et des règles des États-Unis, incluant notamment celles de l'Office of Foreign Assets Control (OFAC).

Le Groupe ayant maintenant présenté les conclusions de cette revue aux autorités des États-Unis et entamé avec elles les discussions subséquentes, la Banque a constitué une provision de 1,1 milliard de dollars (0,8 milliard d'euros) dans les comptes au 31 décembre 2013, le montant des conséquences financières, amendes ou pénalités ne pouvant néanmoins être déterminé à ce stade. Il n'y a pas eu de discussions avec les autorités des États-Unis au sujet du montant d'une quelconque amende ou pénalité et les autorités des États-Unis n'ont pas approuvé et ne sont pas prononcées sur le caractère adéquat ou raisonnable de cette provision. Il subsiste donc une grande incertitude sur le montant des amendes ou pénalités qui pourraient être décidées par les autorités des États-Unis à l'issue du processus, dont le terme n'est pas encore connu. Ce montant pourrait s'avérer dès lors très différent de la provision constituée.

Au vu de son caractère exceptionnel et de son montant significatif, cette provision a été isolée sur une ligne spécifique du compte de résultat, au sein du résultat d'exploitation.

2.h GAINS OU PERTES SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

| En millions d'euros | Exercice 2013 | | Exercice 2012 | |
|---|---------------|--------------|---------------|--------------|
| | Produits | Charges | Produits | Charges |
| Participations et autres titres détenus à long terme | 1 184 | (337) | 1 249 | (114) |
| Cessions | 164 | (329) | 696 | (33) |
| Provisions | 1 020 | (8) | 551 | (81) |
| Parts dans les entreprises liées | 333 | (305) | 762 | (324) |
| Cessions | 270 | (31) | 644 | (36) |
| Provisions | 63 | (274) | 118 | (288) |
| Immobilisations d'exploitation | 171 | (67) | 11 | (3) |
| TOTAL | 1 688 | (709) | 2 022 | (441) |
| GAINS NETS SUR ACTIFS IMMOBILISÉS | 979 | | 1 581 | |

2.i IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES

| En millions d'euros | Exercice 2013 | Exercice 2012 |
|--------------------------------------|---------------|----------------|
| Charge d'impôt courant de l'exercice | (342) | (453) |
| Charge d'impôt différé de l'exercice | (124) | (620) |
| IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES | (466) | (1 273) |

L'essentiel des conventions d'intégration fiscale signées entre BNP Paribas SA et ses filiales membres du Groupe fiscal repose sur le principe de la neutralité. Ainsi, la filiale membre du Groupe doit constater dans ses comptes, pendant toute la durée d'intégration, une charge ou un produit d'impôt sur les sociétés, de contributions additionnelles, d'IFA et, d'une

manière générale, de tous impôts, actuels ou à venir, compris dans le champ d'application du régime de l'intégration fiscale, analogue à celui qu'elle aurait constaté si elle n'était pas membre d'un groupe intégré. BNP Paribas SA, en qualité de société mère, enregistre en impôt courant l'économie d'impôt du Groupe d'intégration fiscale en France.

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

Note 3 NOTES RELATIVES AU BILAN AU 31 DÉCEMBRE 2013

3.a CRÉANCES ET DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

| En millions d'euros au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|---|------------------|------------------|
| Prêts et créances | 167 028 | 171 447 |
| Comptes ordinaires débiteurs | 6 286 | 6 605 |
| Comptes à terme et prêts | 154 459 | 159 000 |
| Prêts subordonnés | 6 283 | 5 782 |
| Titres et valeurs reçus en pension | 92 536 | 99 332 |
| PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT AVANT DÉPRÉCIATION | 259 564 | 270 779 |
| dont créances rattachées | 796 | 843 |
| dont créances douteuses compromises | 122 | 141 |
| dont créances douteuses non compromises | 246 | 285 |
| Dépréciations relatives aux créances sur les établissements de crédit (note 2.f) | (399) | (299) |
| PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT NETS DE DÉPRÉCIATION | 259 165 | 270 480 |

| En millions d'euros au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|---|------------------|------------------|
| Dépôts et emprunts | 182 134 | 213 597 |
| Comptes ordinaires créditeurs | 10 339 | 11 594 |
| Comptes à terme et emprunts | 171 795 | 202 003 |
| Titres et valeurs donnés en pension | 111 752 | 117 556 |
| DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT | 293 886 | 331 153 |
| dont dettes rattachées | 977 | 1 264 |

3.b OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE

| En millions d'euros au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|---|------------------|------------------|
| Prêts et créances | 260 786 | 275 381 |
| Créances commerciales | 2 557 | 2 312 |
| Comptes ordinaires débiteurs | 12 269 | 9 869 |
| Crédits de trésorerie | 53 231 | 54 745 |
| Crédits à l'habitat | 70 644 | 71 268 |
| Crédits à l'équipement | 45 883 | 49 838 |
| Crédits à l'exportation | 8 447 | 15 945 |
| Autres crédits à la clientèle | 65 682 | 68 551 |
| Prêts subordonnés | 2 093 | 2 853 |
| Titres et valeurs reçus en pension | 61 922 | 47 777 |
| OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE AVANT DÉPRÉCIATION - ACTIF | 322 708 | 323 158 |
| dont créances rattachées | 671 | 639 |
| dont créances éligibles au refinancement de la Banque de France | 101 | 202 |
| dont prêts et créances douteuses non compromises | 4 887 | 4 798 |
| dont prêts et créances douteuses compromises | 6 563 | 5 854 |
| Dépréciations relatives aux créances sur la clientèle (note 2.f) | (6 511) | (6 751) |
| OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE NETTES DE DÉPRÉCIATION - ACTIF | 316 197 | 316 407 |

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX
Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

6

Le total des prêts et créances sur la clientèle nets de dépréciation, ventilé par contrepartie se répartit de la façon suivante :

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | | | | 31 décembre 2012 | | | |
|---|------------------|-----------------|--------------|----------------|------------------|-----------------|--------------|----------------|
| | Encours sains | Encours douteux | | Total | Encours sains | Encours douteux | | Total |
| | | Non compromis | Compromis | | | Non compromis | Compromis | |
| Clientèle financière | 27 069 | 13 | 7 | 27 089 | 31 253 | 650 | 210 | 32 113 |
| Entreprises | 143 528 | 2 318 | 2 614 | 148 460 | 151 209 | 2 021 | 1 076 | 154 306 |
| Entrepreneurs | 11 025 | 50 | 221 | 11 296 | 9 513 | 44 | 170 | 9 727 |
| Particuliers | 61 194 | 245 | 648 | 62 087 | 63 885 | 499 | 566 | 64 950 |
| Autres non financiers | 5 337 | 3 | 3 | 5 343 | 7 452 | 60 | 22 | 7 534 |
| TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES NETS DE DÉPRÉCIATION | 248 153 | 2 629 | 3 493 | 254 275 | 263 312 | 3 274 | 2 044 | 268 630 |

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|---|------------------|------------------|
| Dépôts | 246 227 | 236 745 |
| Comptes ordinaires créditeurs | 84 233 | 74 515 |
| Comptes à terme | 103 996 | 105 924 |
| Comptes d'épargne à régime spécial | 57 998 | 56 306 |
| dont comptes d'épargne à régime spécial à vue | 44 157 | 43 098 |
| Titres donnés en pension livrée | 45 043 | 48 056 |
| OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE - PASSIF | 291 270 | 284 801 |
| dont dettes rattachées | 967 | 867 |

6

6

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

3.c TITRES DÉTENUS

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | | 31 décembre 2012 | |
|---|------------------------|------------------|------------------------|------------------|
| | Valeur nette comptable | Valeur de marché | Valeur nette comptable | Valeur de marché |
| Transaction | 57 007 | 57 007 | 61 538 | 61 538 |
| Placement | 32 189 | 34 162 | 31 396 | 31 620 |
| <i>dont provisions</i> | (58) | | (174) | |
| Investissement | 349 | 349 | 349 | 349 |
| EFFETS PUBLICS ET VALEURS ASSIMILÉES | 89 545 | 91 518 | 93 283 | 93 507 |
| <i>dont créances représentatives de titres prêtés</i> | 17 179 | | 22 803 | |
| <i>dont écarts d'acquisition</i> | 1 122 | | 1 254 | |
| Transaction | 39 358 | 39 358 | 39 240 | 39 240 |
| Placement | 28 406 | 28 467 | 25 468 | 26 111 |
| <i>dont provisions</i> | (323) | | (386) | |
| Investissement | 2 038 | 2 191 | 2 725 | 2 735 |
| <i>dont provisions</i> | (55) | | (57) | |
| OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE | 69 802 | 70 016 | 67 433 | 68 086 |
| <i>dont titres non cotés</i> | 7 402 | 7 490 | 6 554 | 6 609 |
| <i>dont créances rattachées</i> | 906 | | 969 | |
| <i>dont créances représentatives de titres prêtés</i> | 3 879 | | 10 502 | |
| <i>dont écarts d'acquisition</i> | (91) | | (104) | |
| Transaction | 876 | 876 | 228 | 228 |
| Placement et Titres de l'Activité de Portefeuille | 2 171 | 2 310 | 1 639 | 1 799 |
| <i>dont provisions</i> | (335) | | (326) | |
| ACTIONS ET AUTRES TITRES À REVENU VARIABLE | 3 047 | 3 186 | 1 867 | 2 027 |
| <i>dont titres non cotés</i> | 1 664 | 1 793 | 1 495 | 1 641 |
| <i>dont créances représentatives de titres prêtés</i> | 394 | | - | |
| Participations | 4 120 | 4 774 | 4 595 | 5 183 |
| <i>dont provisions</i> | (201) | | (963) | |
| Autres titres détenus à long terme | 332 | 408 | 274 | 355 |
| <i>dont provisions</i> | (43) | | (121) | |
| PARTICIPATIONS ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME | 4 452 | 5 182 | 4 869 | 5 538 |
| <i>dont titres non cotés</i> | 1 975 | 2 324 | 1 970 | 2 323 |
| Parts dans les entreprises liées | 56 144 | 80 338 | 55 157 | 82 201 |
| <i>dont provisions</i> | (2 273) | | (2 070) | |
| PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES | 56 144 | 80 338 | 55 157 | 82 201 |

Les participations et parts dans les entreprises liées détenues par BNP Paribas SA dans des établissements de crédit s'élèvent respectivement à 1 473 millions d'euros et 32 470 millions d'euros au 31 décembre 2013 contre 1 612 millions d'euros et 29 658 millions d'euros au 31 décembre 2012.

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX
Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

6

3.d ACTIONS PROPRES

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | | 31 décembre 2012 |
|-------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| | Valeur brute comptable | Valeur nette comptable | Valeur nette comptable |
| Transaction | 8 | 8 | 6 |
| Placement | 68 | 68 | 96 |
| Titres de participation | 62 | 62 | 62 |
| ACTIONS PROPRES | 138 | 138 | 164 |

En application de la sixième résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 15 mai 2013 qui annule et remplace la cinquième résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012, BNP Paribas SA a été autorisée à acquérir, pour un prix maximum d'achat de 60 euros par action (comme précédemment), un nombre d'actions n'excédant pas 10 % du nombre des actions composant le capital social de BNP Paribas SA en vue de leur annulation dans les conditions fixées par l'Assemblée Générale Mixte du 15 mai 2013 dans le but d'honorer des obligations liées à l'émission de titres donnant accès au capital, à des programmes d'options d'achat d'actions, à l'attribution d'actions gratuites, à l'attribution ou à la cession d'actions aux salariés dans le cadre de la participation aux fruits de l'expansion de l'entreprise, de plans d'actionnariat salarié ou de plans d'épargne d'entreprise, et de couvrir toute forme d'allocation d'actions au profit des salariés de BNP Paribas SA et des sociétés contrôlées exclusivement par BNP Paribas SA au sens de l'article L233-16 du Code de commerce, aux fins de les conserver et de les remettre ultérieurement à l'échange ou en paiement dans le cadre d'opérations de croissance externe, de fusion, de scission ou d'apport, dans le cadre d'un contrat de

liquidité conforme à la Charte de déontologie reconnue par l'Autorité des Marchés Financiers et à des fins de gestion patrimoniale et financière. Cette autorisation a été consentie pour une durée de dix-huit mois.

Au 31 décembre 2013, BNP Paribas SA détient 994 518 actions enregistrées en titres de participation avec pour objectif de les annuler.

BNP Paribas SA détient également 1 648 092 actions enregistrées en titres de placement et destinées à l'attribution d'actions gratuites aux membres du personnel du Groupe, à l'attribution ou à la cession d'actions aux salariés du Groupe dans le cadre de la participation aux fruits de l'expansion de l'entreprise, du plan d'actionnariat salarié du Groupe ou du plan d'épargne d'entreprise.

En outre, dans le cadre du contrat de liquidité du titre BNP Paribas sur le marché italien, conforme à la Charte de déontologie reconnue par l'AMF et conclu avec Exane BNP Paribas, BNP Paribas SA détient au 31 décembre 2013, 156 332 actions BNP Paribas enregistrées en titre de transaction.

3.e IMMOBILISATIONS FINANCIÈRES

| En millions d'euros | Valeurs brutes | | | | | Provisions | | | | | Valeurs nettes | |
|---|----------------------------|--------------|------------------------------------|---------------------------------------|--------------------|----------------------------|------------|--------------|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| | 1 ^{er} janv. 2013 | Acquisitions | Rembour- sements et cessions | Transferts et autres variations | 31 déc. 2013 | 1 ^{er} janv. 2013 | Dotations | Reprises | Autres variations | 31 déc. 2013 | 31 déc. 2012 | 31 déc. 2012 |
| Titres d'investissement (note 3.c) | 3 131 | 52 | (668) | (73) | 2 442 | 57 | 3 | (14) | 9 | 55 | 2 387 | 3 074 |
| Participations et ATDLT (note 3.c) | 5 953 | 93 | (2 255) | 905 | 4 696 | 1 064 | 2 | (841) | (1) | 244 | 4 452 | 4 869 |
| Parts dans les entreprises liées (note 3.c) | 57 227 | 3 496 | (606) | (1 700) | 58 417 | 2 070 | 263 | (70) | (10) | 2 273 | 56 144 | 55 157 |
| Actions propres (note 3.d) | 62 | | | | 62 | | | | | | 62 | 62 |
| IMMOBILISATIONS FINANCIÈRES | 66 373 | 3 641 | (3 529) | (868) | 65 617 | 3 211 | 288 | (925) | (2) | 2 572 | 63 045 | 63 162 |

6

6

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

Le règlement n° 2008-17 du 10 décembre 2008 du Comité de la Réglementation Comptable a permis de reclasser les instruments initialement détenus à des fins de transaction ou de placement au sein du portefeuille de titres d'investissement.

Ces reclassements sont résumés dans le tableau suivant :

| En millions d'euros | Date de reclassement | Montant à la date de reclassement | 31 décembre 2013 | | 31 décembre 2012 | |
|--|------------------------------|-----------------------------------|------------------|-------------------------------|------------------|-------------------------------|
| | | | Valeur de bilan | Valeur de marché ou de modèle | Valeur de bilan | Valeur de marché ou de modèle |
| Actifs financiers en provenance du portefeuille de transaction et reclassés | | | 7 184 | 1 849 | 1 859 | 2 584 |
| En titres d'investissement | 1 ^{er} octobre 2008 | 4 404 | 867 | 861 | 1 044 | 1 004 |
| En titres d'investissement | 30 juin 2009 | 2 780 | 982 | 998 | 1 540 | 1 584 |

Si les reclassements n'avaient pas été réalisés, le résultat net 2013 de BNP Paribas SA aurait inclus un gain de 44 millions d'euros, comparé à un gain de 70 millions d'euros comptabilisé actuellement (respectivement 106 millions d'euros et 75 millions d'euros au titre de 2012).

3.f DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|---|------------------|------------------|
| Titres de créances négociables | 150 713 | 139 243 |
| Emprunts obligataires | 6 214 | 5 661 |
| Autres dettes représentées par un titre | 380 | 374 |
| DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE | 157 307 | 145 278 |
| dont primes d'émission non amorties | 925 | 928 |

3.g EMPRUNTS OBLIGATAIRES

Au 31 décembre 2013, les emprunts obligataires émis par BNP Paribas SA présentent, selon les clauses des contrats d'émission les échéances suivantes :

| En millions d'euros | Encours au 31/12/2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 à 2023 | Au-delà de 2023 |
|-----------------------|-----------------------|------|-------|-------|------|------|-------------|-----------------|
| Emprunts obligataires | 6 214 | 380 | 2 197 | 1 058 | 520 | 954 | 923 | 182 |

3.h AUTRES ACTIFS ET PASSIFS

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|--|------------------|------------------|
| Instruments conditionnels achetés | 136 712 | 156 571 |
| Comptes de règlement relatif aux opérations sur titres | 3 196 | 3 402 |
| Impôts différés - actif | 963 | 1 124 |
| Autres actifs divers | 36 172 | 39 584 |
| AUTRES ACTIFS | 177 043 | 200 681 |
| Instruments conditionnels vendus | 132 325 | 150 135 |
| Comptes de règlement relatif aux opérations sur titres | 4 249 | 2 024 |
| Dettes rattachées aux opérations sur titres | 81 666 | 76 875 |
| Impôts différés - passif | 47 | 47 |
| Autres passifs divers ⁽¹⁾ | 27 948 | 31 503 |
| AUTRES PASSIFS | 246 235 | 260 584 |

(1) Les dettes fournisseurs de BNP Paribas SA hors succursales s'élèvent à 3 millions d'euros au 31 décembre 2013 contre 12,2 millions d'euros au 31 décembre 2012. La ventilation des dettes fournisseurs de BNP Paribas SA hors succursales, par échéance, fait apparaître à hauteur de 70 % une antériorité inférieure à 60 jours.

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX
Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

6

3.i COMPTES DE RÉGULARISATION

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|---|------------------|------------------|
| Réévaluation des instruments dérivés et de change | 46 210 | 60 786 |
| Produits à recevoir | 13 759 | 14 089 |
| Comptes d'encaissement | 220 | 105 |
| Autres comptes de régularisation débiteurs | 12 144 | 11 609 |
| COMPTES DE RÉGULARISATION - ACTIF | 72 333 | 86 789 |
| Réévaluation des instruments dérivés et de change | 46 249 | 64 390 |
| Charges à payer | 13 238 | 14 284 |
| Comptes d'encaissement | 797 | 989 |
| Autres comptes de régularisation créditeurs | 9 625 | 8 713 |
| COMPTES DE RÉGULARISATION - PASSIF | 69 909 | 88 376 |

3.j IMMOBILISATIONS D'EXPLOITATION

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | | | 31 décembre 2012 |
|--------------------------------------|------------------|------------------------------|--------------|------------------|
| | Montant brut | Amortissements et provisions | Montant net | Montant net |
| Logiciels informatiques | 2 586 | (1 941) | 645 | 613 |
| Autres immobilisations incorporelles | 5 596 | (60) | 5 536 | 5 669 |
| IMMOBILISATIONS INCORPORELLES | 8 182 | (2 001) | 6 181 | 6 282 |
| Terrains et constructions | 2 412 | (807) | 1 605 | 1 647 |
| Équipement, mobilier, installations | 2 053 | (1 696) | 357 | 403 |
| Autres immobilisations corporelles | 285 | | 285 | 92 |
| IMMOBILISATIONS CORPORELLES | 4 750 | (2 503) | 2 247 | 2 142 |

3.k PROVISIONS

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2012 | Dotations | Reprises | Autres variations | 31 décembre 2013 |
|--|------------------|--------------|----------------|--------------------|------------------|
| Provisions pour engagements sociaux | 566 | 106 | (327) | 363 ⁽¹⁾ | 708 |
| Provisions pour créances risquées et assimilées (note 2.f) | 91 | 5 | (7) | (45) | 44 |
| Provisions pour engagements par signature (note 2.f) | 669 | 42 | (109) | (13) | 589 |
| Autres provisions | | | | | |
| ■ liées à des opérations bancaires et assimilées | 1 113 | 997 | (407) | (38) | 1 665 |
| ■ non liées à des opérations bancaires | 1 194 | 326 | (157) | (3) | 1 360 |
| PROVISIONS | 3 633 | 1 476 | (1 077) | 264 | 4 346 |

(1) L'application par anticipation des dispositions de la recommandation de l'Autorité des Normes Comptables (ANC) n° 2013-02 du 7 novembre 2013 relative aux règles d'évaluation et de comptabilisation des engagements de retraite et assimilés, génère un impact de première application de 407 millions d'euros sur le stock de provisions.

6

6

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

► PROVISIONS POUR RISQUES SUR PRODUITS D'ÉPARGNE RÉGLEMENTÉE

| En millions d'euros au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|---|------------------|------------------|
| Encours collectés au titre des comptes et plans d'épargne-logement | 15 390 | 14 946 |
| dont au titre des plans d'épargne-logement | 12 639 | 12 076 |
| Ancienneté de plus de 10 ans | 4 837 | 5 374 |
| Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans | 3 906 | 4 491 |
| Ancienneté de moins de 4 ans | 3 896 | 2 211 |
| Crédits en vie octroyés au titre des comptes et plans d'épargne-logement | 303 | 379 |
| dont au titre des plans d'épargne-logement | 57 | 76 |
| Provisions et assimilées constituées au titre des comptes et plans d'épargne-logement | 84 | 150 |
| dont décote constituée au titre des comptes et plans d'épargne-logement | 7 | 10 |
| dont provisions constituées au titre des comptes et plans d'épargne-logement | 77 | 140 |
| dont provisions constituées au titre des plans ayant une ancienneté supérieure à 10 ans | 44 | 63 |
| dont provisions constituées au titre des plans ayant une ancienneté comprises entre 4 ans et 10 ans | 6 | 28 |
| dont provisions constituées au titre des plans ayant une ancienneté inférieure à 4 ans | 14 | 31 |
| dont provisions constituées au titre des comptes d'épargne-logement | 13 | 18 |

► VARIATION DES PROVISIONS RELATIVES AUX PRODUITS D'ÉPARGNE RÉGLEMENTÉE

| En millions d'euros | Exercice 2013 | | Exercice 2012 | |
|---|--|--|--|--|
| | Provisions et assimilées constituées au titre des plans d'épargne logement | Provisions et assimilées constituées au titre des comptes d'épargne logement | Provisions et assimilées constituées au titre des plans d'épargne logement | Provisions et assimilées constituées au titre des comptes d'épargne logement |
| Provisions et assimilées constituées en début de période | 122 | 28 | 224 | 19 |
| Dotations aux provisions | - | - | - | 9 |
| Reprises de provisions | (58) | (8) | (102) | - |
| Provisions et assimilées constituées en fin de période | 64 | 20 | 122 | 28 |

6

3.1 DETTES SUBORDONNÉES

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|---|------------------|------------------|
| Dettes subordonnées remboursables | 4 081 | 5 166 |
| Dettes subordonnées perpétuelles | 6 961 | 8 078 |
| Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée | 6 283 | 7 063 |
| Titres Subordonnés à Durée Indéterminée | 453 | 790 |
| Titres participatifs | 225 | 225 |
| Dettes rattachées | 2 | 32 |
| DETTES SUBORDONNÉES | 11 044 | 13 276 |

Dettes subordonnées remboursables

Les dettes subordonnées remboursables émises par le Groupe sont des titres à moyen et long terme assimilables à des créances de rang subordonné simple dont le remboursement avant l'échéance contractuelle interviendrait, en cas de liquidation de la société émettrice, après les autres créanciers mais avant les titulaires de prêts participatifs et de titres participatifs.

Après accord de l'autorité de surveillance bancaire et à l'initiative de l'émetteur, ils peuvent faire l'objet d'une clause de remboursement anticipé par rachat en Bourse, offre publique d'achat ou d'échange, ou de gré à gré lorsqu'il s'agit d'émissions privées.

Les emprunts ayant fait l'objet d'un placement international, émis par BNP Paribas SA peuvent faire l'objet d'un remboursement anticipé du principal et d'un règlement avant l'échéance des intérêts payables in fine, à l'initiative de l'émetteur, à partir d'une date fixée dans la notice

d'émission (call option), ou dans l'hypothèse où des modifications aux règles fiscales en vigueur imposeraient à l'émetteur au sein du Groupe l'obligation de compenser les porteurs des conséquences de ces modifications. Ce remboursement peut intervenir moyennant un préavis, de 15 à 60 jours selon les cas, et en toute hypothèse sous réserve de l'accord des autorités de surveillance bancaire.

En 2012, cinq dettes subordonnées émises ont fait l'objet d'un remboursement à l'échéance ou avant l'échéance conformément à la date fixée dans la notice d'émission (call-option). Ces opérations se sont traduites par une diminution de l'encours de dettes subordonnées remboursables de 2 451 millions d'euros.

En 2013, quatre dettes subordonnées émises ont fait l'objet d'un remboursement à l'échéance ou avant l'échéance conformément à la date fixée dans la notice d'émission (call-option). Ces opérations se sont traduites par une diminution de l'encours des dettes subordonnées remboursables à hauteur de 1 085 millions d'euros.

Au 31 décembre 2013, l'échéancier des dettes subordonnées remboursables émises se présente de la façon suivante :

| En millions d'euros | Encours au 31/12/2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 à 2023 | Au-delà de 2023 |
|-----------------------------------|--------------------------|------|------|------|-------|------|-------------|--------------------|
| Dettes subordonnées remboursables | 4 081 | 363 | 533 | 286 | 1 963 | 85 | 751 | 100 |

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

Dettes subordonnées perpétuelles

Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée

BNP Paribas SA a émis des Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée, pour un montant global de 6 263 millions en contre-valeur euros au 31 décembre 2013. Ces émissions offrent aux souscripteurs une rémunération à taux fixe ou variable et peuvent être remboursées

à l'issue d'une période fixe puis à chaque date anniversaire du coupon. En cas de non-remboursement à l'issue de cette période, il sera versé pour certaines de ces émissions un coupon indexé sur Euribor ou Libor.

Les caractéristiques de ces différentes émissions sont résumées dans le tableau suivant :

| Date d'émission | Devise | Montant (en millions) | Périodicité de tombée du coupon | Taux et durée avant la première date de call | Taux après la première date de call | 31 déc. 2013 | 31 déc. 2012 |
|--|--------|--------------------------|---------------------------------------|--|---|-----------------|-----------------|
| Jun 2005 | USD | 1 070 | semestrielle | 5,186 % 10 ans | USD Libor 3 mois + 1,660 % | 775 | 811 |
| Octobre 2005 | EUR | 1 000 | annuelle | 4,875 % 6 ans | 4,875 % | 1 000 | 1 000 |
| Octobre 2005 | USD | 400 | annuelle | 6,25 % 6 ans | 6,250 % | 290 | 303 |
| Avril 2006 | EUR | 549 | annuelle | 4,73 % 10 ans | Euribor 3 mois + 1,690 % | 549 | 549 |
| Avril 2006 | GBP | 450 | annuelle | 5,045 % 10 ans | GBP Libor 3 mois + 1,130 % | 541 | 554 |
| Juillet 2006 | EUR | 150 | annuelle | 5,45 % 20 ans | Euribor 3 mois + 1,920 % | 150 | 150 |
| Juillet 2006 | GBP | 163 | annuelle | 5,945 % 10 ans | GBP Libor 3 mois + 1,810 % | 196 | 201 |
| Avril 2007 | EUR | 638 | annuelle | 5,019 % 10 ans | Euribor 3 mois + 1,720 % | 638 | 638 |
| Juin 2007 | USD | 600 | trimestrielle | 6,5 % 5 ans | 6,50 % | 435 | 455 |
| Juin 2007 | USD | 1 100 | semestrielle | 7,195 % 30 ans | USD Libor 3 mois + 1,290 % | 798 | 833 |
| Octobre 2007 | GBP | 200 | annuelle | 7,436 % 10 ans | GBP Libor 3 mois + 1,850 % | 240 | 246 |
| Juin 2008 | EUR | 500 | annuelle | 7,781 % 10 ans | Euribor 3 mois + 3,750 % | 500 | 500 |
| Septembre 2008 | EUR | 650 | annuelle | 8,667 % 5 ans | Euribor 3 mois + 4,050 % | - | 650 |
| Septembre 2008 | EUR | 100 | annuelle | 7,57 % 10 ans | Euribor 3 mois + 3,925 % | 100 | 100 |
| Décembre 2009 | EUR | 2 | trimestrielle | Euribor 3 mois + 3,750 % 10 ans | Euribor 3 mois + 4,750 % | 2 | 2 |
| Décembre 2009 | EUR | 17 | annuelle | 7,028 % 10 ans | Euribor 3 mois + 4,750 % | 17 | 17 |
| Décembre 2009 | USD | 70 | trimestrielle | USD Libor 3 mois + 3,750 % 10 ans | USD Libor 3 mois + 4,750 % | 51 | 53 |
| Décembre 2009 | USD | 0,5 | annuelle | 7,384 % 10 ans | USD Libor 3 mois + 4,750 % | 1 | 1 |
| TITRES SUPER SUBORDONNÉS À DURÉE INDÉTERMINÉE | | | | | | 6 263 | 7 063 |

Les intérêts normalement dus sur les Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée peuvent ne pas être payés si aucun dividende n'a été versé sur les actions ordinaires de BNP Paribas SA, ni aucun dividende sur les titres assimilés aux Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée au cours de l'année précédente. Les coupons non versés ne sont pas reportés.

Du fait de la présence d'une clause d'absorption de pertes, les modalités contractuelles des Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée

prévoient, qu'en cas d'insuffisance de fonds propres prudentiels - non intégralement compensée par une augmentation de capital ou toute autre mesure équivalente - le nominal des titres émis puisse être réduit pour servir de nouvelle base de calcul des coupons, tant que l'insuffisance n'est pas corrigée et le nominal d'origine des titres reconstitué. En cas de liquidation de BNP Paribas SA et nonobstant toute réduction éventuelle du nominal d'origine des titres émis, les porteurs produiront leurs créances pour leur montant nominal d'origine.

Titres Subordonnés à Durée Indéterminée

Les Titres Subordonnés à Durée Indéterminée (TSDI) émis par BNP Paribas SA sont des obligations subordonnées perpétuelles remboursables à la liquidation de la société, après le remboursement de toutes les autres dettes mais avant celui des titres participatifs. Ils ne donnent aucun droit aux actifs résiduels.

Caractéristiques des émissions de Titres Subordonnés à Durée Indéterminée :

| Date d'émission | Devise | Montant (en millions) | Taux et durée avant la première date de call | Taux après la première date de call | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|--|--------|--------------------------|--|---|------------------------|------------------------|
| Octobre 1985 | EUR | 305 | TMO - 0,25 % | - | 254 | 254 |
| Septembre 1986 | USD | 500 | Libor 6 mois + 0,075 % | - | 199 | 207 |
| Janvier 2003 | EUR | 328 | 5,868 % 10 ans | Euribor 3 mois + 2,48 % | - | 329 |
| TITRES SUBORDONNÉS À DURÉE INDÉTERMINÉE | | | | | 453 | 790 |

Pour les TSDI émis en octobre 1985, d'un nominal de 305 millions d'euros, le paiement des intérêts est obligatoire, sauf si le Conseil d'administration décide de différer cette rémunération lorsque l'Assemblée Générale Ordinaire des actionnaires a constaté qu'il n'existe pas de bénéfice distribuable, et ceci dans les douze mois précédant l'échéance de paiement des intérêts. Les intérêts sont cumulatifs et deviennent intégralement payables dès la reprise d'une distribution de dividendes.

Pour les TSDI émis en septembre 1986, d'un nominal de 500 millions de dollars, le paiement des intérêts est obligatoire, sauf si le Conseil d'administration décide de différer cette rémunération lorsque l'Assemblée Générale Ordinaire des actionnaires a validé la décision de ne pas procéder à la distribution d'un dividende, et ceci dans les douze mois précédant l'échéance de paiement des intérêts. Les intérêts sont cumulatifs et deviennent intégralement payables dès la reprise d'une distribution de dividende. La Banque a la faculté de reprendre le paiement des arriérés d'intérêts, même en l'absence de distribution d'un dividende.

Les autres TSDI émis présentaient la particularité de pouvoir être remboursés au pair par anticipation, à l'initiative de l'émetteur, à partir d'une date fixée dans la notice d'émission, mais après accord des autorités de surveillance bancaire (call option). Ils n'étaient pas assortis de clause de majoration d'intérêt. Le paiement des intérêts était obligatoire, sauf si le Conseil d'administration décidait de différer cette rémunération lorsque l'Assemblée Générale Ordinaire des actionnaires avait validé la décision de ne pas procéder à une distribution de dividendes, et ceci dans les douze mois précédant l'échéance de paiement des intérêts.

Titres participatifs

Les titres participatifs émis par BNP Paribas SA entre 1984 et 1988 pour un montant global de 337 millions d'euros ne sont remboursables qu'en cas de liquidation de la société mais peuvent faire l'objet de rachats dans les conditions prévues par la loi du 3 janvier 1983. Le nombre de titres en circulation est de 1 434 092 au 31 décembre 2013.

6

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

Note 4 ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE

4.a ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|--|------------------|------------------|
| Établissements de crédit | 40 875 | 39 213 |
| Clientèle | 110 830 | 120 150 |
| Ouverture de crédits confirmés | 57 774 | 63 929 |
| Autres engagements en faveur de la clientèle | 53 056 | 56 221 |
| ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS | 151 705 | 159 363 |
| Établissements de crédit | 94 275 | 67 426 |
| Clientèle | 5 199 | 11 841 |
| ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS | 99 474 | 79 267 |

4.b ENGAGEMENTS DE GARANTIE

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|---------------------------------------|------------------|------------------|
| Établissements de crédit | 41 732 | 32 073 |
| Clientèle | 77 529 | 85 352 |
| ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS | 119 261 | 117 425 |
| Établissements de crédit | 69 076 | 76 910 |
| Clientèle | 157 247 | 163 170 |
| ENGAGEMENTS DE GARANTIE REÇUS | 226 323 | 240 080 |

4.c INSTRUMENTS FINANCIERS DONNÉS OU REÇUS EN GARANTIE

➤ INSTRUMENTS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|--|------------------|------------------|
| Instruments financiers (titres négociables et créances privées) déposés auprès des Banques Centrales et mobilisables à tout instant en garantie d'opérations éventuelles de refinancement après décote | 59 474 | 57 357 |
| ■ Mobilisés en garantie auprès des Banques Centrales | 3 160 | 21 128 |
| ■ Disponibles pour des opérations de refinancement | 56 314 | 36 409 |
| Autres actifs donnés en garantie d'opérations auprès des établissements de crédits et de la clientèle financière ou des souscripteurs d'obligations collatéralisées émises par le Groupe | 68 303 | 75 426 |

Au 31 décembre 2013, la Banque a déposé ou rendu éligibles à un dépôt 59 474 millions d'euros (57 537 millions d'euros au 31 décembre 2012) d'instruments financiers (titres négociables et créances privées) auprès des banques centrales qui sont mobilisables à tout instant en garantie d'opérations éventuelles de refinancement, dont 47 658 millions (43 800 millions d'euros au 31 décembre 2012) auprès de la Banque de France dans le cadre du système de Gestion Globale des Garanties couvrant les opérations de politique monétaire de l'Eurosystème et d'emprunts intrajournaliers. Dans ce cadre, la Banque avait mobilisé auprès des banques centrales 3 160 millions d'euros au 31 décembre

2013 (21 128 millions d'euros au 31 décembre 2012) dont 3 000 millions d'euros (20 688 millions d'euros au 31 décembre 2012) auprès de la Banque de France.

Les autres actifs donnés en garantie d'opérations auprès des établissements de crédit et de la clientèle financière concernent notamment des financements de BNP Paribas Home Loan SFH, de la Société de Financement de l'Économie Française et de la Caisse de Refinancement de l'Habitat pour 46 968 millions d'euros au 31 décembre 2013 (51 540 millions d'euros au 31 décembre 2012).

➤ INSTRUMENTS FINANCIERS REÇUS EN GARANTIE

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|--|------------------|------------------|
| Instruments financiers reçus en garantie | 6 096 | 24 338 |

Note 5 RÉMUNÉRATIONS ET AVANTAGES CONSENTIS AU PERSONNEL**5.a FRAIS DE PERSONNEL**

| En millions d'euros | Exercice 2013 | Exercice 2012 |
|---|----------------|----------------|
| Salaires et traitements | (3 630) | (3 769) |
| Charges sociales et fiscales | (1 444) | (1 702) |
| Participation et Intéressement des salariés | (201) | (226) |
| TOTAL FRAIS DE PERSONNEL | (5 275) | (5 697) |

L'effectif de BNP Paribas SA se répartit de la façon suivante :

| Effectif au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|-----------------------------|------------------|------------------|
| BNP Paribas Métropole | 38 393 | 39 736 |
| dont cadres | 22 617 | 22 459 |
| Succursales hors Métropole | 9 169 | 9 160 |
| TOTAL BNP PARIBAS SA | 47 562 | 48 896 |

5.b ENGAGEMENTS SOCIAUX**Avantages postérieurs à l'emploi relevant de régimes à cotisations définies**

En France, BNP Paribas SA cotise à différents organismes nationaux et interprofessionnels de retraites de base et complémentaires. BNP Paribas SA a mis en place, par accord d'entreprise, une retraite par capitalisation. À ce titre, les salariés bénéficieront au moment de leur départ en retraite d'une rente venant s'ajouter aux pensions servies par les régimes nationaux.

À l'étranger, les plans à prestations définies ayant été fermés dans la plupart des pays (États-Unis, Allemagne, Luxembourg, Royaume-Uni, Irlande, Norvège, Australie principalement) aux nouveaux collaborateurs, ceux-ci se voient offrir le bénéfice de plans de pension à cotisations définies. Dans le cadre de ces plans, l'engagement de l'Entreprise consiste essentiellement à verser, au plan de pension, un pourcentage du salaire annuel du bénéficiaire.

Les montants versés au titre des régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies français et étrangers sont de 241 millions d'euros pour l'exercice 2013 contre 249 millions d'euros pour l'exercice 2012.

Avantages postérieurs à l'emploi relevant de régimes à prestations définies

Les régimes à prestations définies en vigueur chez BNP Paribas SA font l'objet d'évaluations actuarielles indépendantes selon la méthodologie des unités de crédit projetées afin de déterminer la charge correspondant aux droits acquis par les salariés et aux prestations restant à verser aux préretraités et retraités. Les hypothèses démographiques et financières utilisées pour estimer la valeur actualisée des obligations et des actifs de couverture de ces régimes tiennent compte des conditions économiques propres à chaque pays.

Les provisions constituées au titre des régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies s'élèvent à 396 millions d'euros au 31 décembre 2013 après application de la recommandation n° 2013-02 de l'ANC (289 millions d'euros au 31 décembre 2012 avant application de la recommandation n° 2013-02), dont 295 millions d'euros pour les engagements français et 91 millions d'euros pour les engagements étrangers.

Si la recommandation n° 2013-02 avait été appliquée en 2012, les provisions constituées au titre des régimes postérieurs à l'emploi auraient été de 635 millions d'euros au 31 décembre 2012.

Les actifs de retraite comptabilisés (surplus reconnus et actifs distincts) s'élèvent à 8 millions d'euros au 31 décembre 2013.

6

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

Régimes de retraite et autres avantages liés à la retraite**Régimes de retraite**

En France, BNP Paribas verse un complément de pension bancaire au titre des droits acquis jusqu'au 31 décembre 1993 par les retraités et les salariés en activité à cette date. Ces engagements résiduels sont couverts par une provision constituée dans les comptes du Groupe, ou sont externalisés auprès d'une compagnie d'assurance.

Les régimes de retraite à prestations définies dont bénéficiaient les cadres supérieurs du Groupe issus de la BNP et de Paribas ont tous été fermés et transformés en régimes de type additif. Les montants attribués aux bénéficiaires, sous réserve de leur présence dans le Groupe au moment de leur départ à la retraite, ont été définitivement déterminés lors de la fermeture des régimes antérieurs. Ces régimes de retraite ont été externalisés auprès de compagnies d'assurance, dans le bilan desquelles la valeur de marché des actifs investis en représentation de ces régimes se répartit à hauteur de 83,7 % en obligations, 7,2 % en actions et 9,1 % en immobilier.

Dans les succursales de BNP Paribas SA à l'étranger, les régimes de retraite reposent, soit sur l'acquisition d'une pension définie en fonction du dernier salaire et du nombre d'années de service (Royaume-Uni), soit sur l'acquisition annuelle d'un capital constitutif d'une pension exprimée en pourcentage du salaire annuel et rémunéré à un taux prédéfini (États-Unis). À Hong Kong, une population fermée de collaborateurs bénéficie d'un régime de retraite à cotisations définies avec une garantie de rendement minimum supportée par l'employeur. Du fait de cet engagement de rendement, ce plan entre dans le cadre des régimes à prestations définies.

La gestion de certains régimes est assurée par des organismes de gestion indépendants (Royaume-Uni). Au 31 décembre 2013, 88 % des engagements bruts de ces régimes sont concentrés sur des plans situés au Royaume-Uni, aux États-Unis et à Hong Kong. La valeur de marché des actifs de ces régimes se répartit à hauteur de 39 % en actions, 54 % en obligations, et 7 % en autres instruments financiers.

Autres avantages liés à la retraite

Les salariés de BNP Paribas SA bénéficient de diverses prestations contractuelles telles que les indemnités de départ ou de fin de carrière. En France, la couverture de ces indemnités fait l'objet d'un contrat externalisé auprès d'une compagnie d'assurance indépendante de BNP Paribas SA.

Régimes d'aide médicale postérieure à l'emploi

En France, BNP Paribas n'a plus d'engagement au titre des régimes de couverture médicale à l'égard de ses retraités.

Dans les succursales de BNP Paribas SA à l'étranger, il existe plusieurs régimes de couverture médicale pour les retraités dont les principaux se situent aux États-Unis. Les provisions constituées au titre des engagements existant à l'égard des ayants droit s'élèvent à 11 millions d'euros au 31 décembre 2013 contre 9 millions d'euros au 31 décembre 2012.

Les engagements existant au titre des régimes d'aide médicale postérieure à l'emploi sont évalués en utilisant les tables de mortalité en vigueur dans chaque pays et les hypothèses d'évolution des coûts médicaux. Ces hypothèses, basées sur des observations historiques, tiennent compte des évolutions futures estimées du coût des services médicaux résultant à la fois du coût des prestations médicales et de l'inflation.

Indemnités de fin de contrat de travail

La Banque favorise en France le départ anticipé fondé sur le volontariat de salariés répondant à certains critères d'éligibilité. Les charges liées aux plans de départ volontaire font l'objet de provisions au titre des personnels en activité éligibles dès lors que le plan concerné a fait l'objet d'un accord ou d'une proposition d'accord paritaire.

Les provisions relatives à ces plans s'élèvent à 22 millions d'euros au 31 décembre 2013.

| En millions d'euros au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|--|------------------|------------------|
| Provisions au titre des plans de départ volontaires, préretraite, et plan d'adaptation des effectifs | 22 | 59 |

6

Note 6 INFORMATIONS COMPLÉMENTAIRES

6.a ÉVOLUTION DU CAPITAL

Résolutions de l'Assemblée Générale des actionnaires utilisables au cours de l'exercice 2013

Les délégations suivantes en cours de validité en 2013, ont été accordées par l'Assemblée Générale des actionnaires au Conseil d'administration pour procéder à des augmentations ou réductions de capital :

| Résolutions de l'Assemblée Générale des actionnaires | | Utilisation faite au cours de l'exercice 2013 |
|--|---|---|
| Assemblée Générale Mixte du 11 mai 2011 (15 ^e résolution) | Autorisation à l'effet de procéder à des attributions d'actions de performance au profit de membres du personnel salarié et de mandataires sociaux du Groupe. <i>Les actions attribuées pourront être existantes ou à émettre et représenteront au maximum 1,5 % du capital social de BNP Paribas, à la date de la décision de leur attribution, soit moins de 0,5 % par an. Cette autorisation a été donnée pour une durée de 36 mois.</i> | Il n'a pas été fait usage de cette résolution |
| Assemblée Générale Mixte du 11 mai 2011 (16 ^e résolution) | Autorisation de consentir des options de souscription ou d'achat d'actions au profit de membres du personnel salarié et de mandataires sociaux du Groupe. <i>Cette autorisation porte sur un nombre de titres représentant au maximum 3 % du capital social de BNP Paribas, à la date de la décision de leur attribution, soit moins de 1 % par an. Ce plafond est global et commun aux 15^e et 16^e résolutions de l'Assemblée Générale Mixte du 11 mai 2011. Cette autorisation a été donnée pour une durée de 36 mois.</i> | Il n'a pas été fait usage de cette résolution |
| Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (5 ^e résolution) | Autorisation donnée au Conseil d'administration de mettre en place un programme de rachat d'actions par la société jusqu'à détenir au maximum 10 % du nombre des actions composant le capital social. <i>Les dites acquisitions d'actions, pour un prix maximum de 60 euros par action (75 euros précédemment), seraient destinées à remplir plusieurs objectifs :</i> - honorer des obligations liées à l'émission de titres donnant accès au capital, à des programmes d'options d'achat d'actions, à l'attribution d'actions gratuites, à l'attribution ou à la cession d'actions aux salariés dans le cadre de la participation aux fruits de l'expansion de l'entreprise, de plans d'actionnariat salarié ou de plans d'épargne d'entreprise ; - annuler les actions dans les conditions fixées par l'Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (21 ^e résolution) ; - couvrir toute forme d'allocation d'actions au profit des salariés et des mandataires sociaux de BNP Paribas et des sociétés contrôlées exclusivement par BNP Paribas au sens de l'article L233-16 du Code de commerce ; - aux fins de les conserver et de les remettre ultérieurement à l'échange ou en paiement dans le cadre d'opérations de croissance externe, de fusion, de scission ou d'apport ; - dans le cadre d'un contrat de liquidité conforme à la Charte de déontologie reconnue par l'Autorité des Marchés Financiers ; - à des fins de gestion patrimoniale et financière. <i>Cette autorisation a été donnée pour une durée de 18 mois et a été privée d'effet par la 6^e résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 15 mai 2013.</i> | Dans le cadre du contrat de liquidité, 1 225 783 actions d'un nominal de 2 euros ont été achetées et 1 236 283 actions d'un nominal de 2 euros ont été vendues du 1 ^{er} janvier au 15 mai 2013. |
| Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (13 ^e résolution) | Émission, avec maintien du droit préférentiel de souscription, d'actions et de valeurs mobilières donnant accès au capital ou donnant droit à l'attribution de titres de créance. <i>Le montant nominal des augmentations de capital susceptibles d'être réalisées immédiatement et/ou à terme, en vertu de cette délégation, ne peut être supérieur à 1 milliard d'euros (soit 500 millions d'actions). Le montant nominal des titres de créance susceptibles d'être émis en vertu de cette délégation, ne peut être supérieur à 10 milliards d'euros. Cette autorisation a été donnée pour une durée de 26 mois.</i> | Il n'a pas été fait usage de cette résolution |

6

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

| Résolutions de l'Assemblée Générale des actionnaires | | Utilisation faite au cours de l'exercice 2013 |
|--|---|---|
| Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (14 ^e résolution) | Émission, avec suppression du droit préférentiel de souscription et faculté d'octroi d'un délai de priorité, d'actions et de valeurs mobilières donnant accès au capital ou donnant droit à l'attribution de titres de créance. <i>Le montant nominal des augmentations de capital susceptibles d'être réalisées immédiatement et/ou à terme, en vertu de cette délégation, ne peut être supérieur à 350 millions d'euros (soit 175 millions d'actions). Le montant nominal des titres de créance, susceptibles d'être émis en vertu de cette délégation, ne peut être supérieur à 7 milliards d'euros. Cette autorisation a été donnée pour une durée de 26 mois.</i> | Il n'a pas été fait usage de cette résolution |
| Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (15 ^e résolution) | Émission, avec suppression du droit préférentiel de souscription, d'actions et de valeurs mobilières donnant accès au capital, destinées à rémunérer les titres apportés dans le cadre d'offres publiques d'échange. <i>Le montant nominal maximum des augmentations de capital susceptibles d'être réalisées, en une ou plusieurs fois, en vertu de cette délégation, ne peut être supérieur à 350 millions d'euros (soit 175 millions d'actions). Cette délégation a été donnée pour une durée de 26 mois.</i> | Il n'a pas été fait usage de cette résolution |
| Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (16 ^e résolution) | Émission, avec suppression du droit préférentiel de souscription, d'actions ou de valeurs mobilières donnant accès au capital, destinées à rémunérer des apports de titres dans la limite de 10 % du capital. <i>Le montant nominal maximum des augmentations de capital susceptibles d'être réalisées, en une ou plusieurs fois, en vertu de cette délégation, ne peut être supérieur à 10 % du capital social de BNP Paribas à la date de décision du Conseil d'administration. Cette délégation a été donnée pour une durée de 26 mois.</i> | Il n'a pas été fait usage de cette résolution |
| Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (17 ^e résolution) | Limitation globale des autorisations d'émission avec suppression du droit préférentiel de souscription. <i>La décision est prise de limiter le montant global des autorisations d'émissions avec suppression du droit préférentiel de souscription, d'une part, à hauteur de 350 millions d'euros le montant nominal maximal des augmentations de capital, immédiates et/ou à terme, susceptibles d'être réalisées dans le cadre des autorisations conférées par les 14^e à 16^e résolutions de la présente Assemblée Générale, et d'autre part, à hauteur de 7 milliards d'euros le montant nominal maximal des titres de créance susceptibles d'être émis dans le cadre des autorisations conférées par les 14^e à 16^e résolutions de la présente Assemblée Générale.</i> | Non applicable |
| Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (18 ^e résolution) | Augmentation de capital par incorporation de réserves ou de bénéfices, de primes d'émission ou d'apport. <i>L'autorisation est donnée d'augmenter, en une ou plusieurs fois, le capital social dans la limite d'un montant nominal maximum de 1 milliard d'euros par l'incorporation, successive ou simultanée, au capital, de tout ou partie des réserves, bénéfices ou primes d'émission, de fusion, ou d'apport, à réaliser par création et attribution gratuite d'actions ou par élévation du nominal des actions ou par l'emploi conjoint de ces deux procédés. Cette autorisation a été donnée pour une durée de 26 mois.</i> | Il n'a pas été fait usage de cette résolution |
| Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (19 ^e résolution) | Limitation globale des autorisations d'émission avec maintien ou suppression du droit préférentiel de souscription. <i>La décision est prise de limiter le montant global des autorisations d'émissions, avec maintien ou suppression du droit préférentiel de souscription, d'une part, à hauteur de 1 milliard d'euros le montant nominal maximal des augmentations de capital, immédiates et/ou à terme, susceptibles d'être réalisées dans le cadre des autorisations conférées par les 13^e à 16^e résolutions de la présente Assemblée Générale, et d'autre part, à hauteur de 10 milliards d'euros le montant nominal maximal des titres de créance susceptibles d'être émis en vertu des autorisations conférées par les 13^e à 16^e résolutions de la présente Assemblée Générale.</i> | Non applicable |

6

| Résolutions de l'Assemblée Générale des actionnaires | | Utilisation faite au cours de l'exercice 2013 |
|--|--|--|
| Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012 (20 ^e résolution) | Autorisation donnée au Conseil d'administration de réaliser des opérations réservées aux adhérents du Plan d'Épargne d'Entreprise de Groupe BNP Paribas pouvant prendre la forme d'augmentations de capital et/ou de cessions de titres réservés. L'autorisation est donnée d'augmenter, en une ou plusieurs fois, le capital social d'un montant nominal maximal de 46 millions d'euros, par l'émission d'actions (avec suppression du droit préférentiel de souscription) réservée aux adhérents du Plan d'Épargne d'Entreprise de Groupe BNP Paribas ou par cession d'actions. Cette autorisation a été donnée pour une durée de 26 mois. | Il n'a pas été fait usage de cette résolution |
| Assemblée Générale Mixte du 15 mai 2013 (8 ^e résolution) | Autorisation donnée au Conseil d'administration de mettre en place un programme de rachat d'actions par la société jusqu'à détenir au maximum 10 % du nombre des actions composant le capital social. Lesdites acquisitions d'actions, pour un prix maximum de 60 euros par action (comme précédemment), seraient destinées à remplir plusieurs objectifs : - honorer des obligations liées à l'émission de titres donnant accès au capital, à des programmes d'options d'achat d'actions, à l'attribution d'actions gratuites, à l'attribution ou à la cession d'actions aux salariés dans le cadre de la participation aux fruits de l'expansion de l'entreprise, de plans d'actionnariat salarié ou de plans d'épargne d'entreprise ; - annuler les actions dans les conditions fixées par l'Assemblée Générale Mixte du 15 mai 2013 (14 ^e résolution) ; - couvrir toute forme d'allocation d'actions au profit des salariés et des mandataires sociaux de BNP Paribas et des sociétés contrôlées exclusivement par BNP Paribas au sens de l'article L233-16 du Code de commerce ; - aux fins de les conserver et de les remettre ultérieurement à l'échange ou en paiement dans le cadre d'opérations de croissance externe, de fusion, de scission ou d'apport ; - dans le cadre d'un contrat de liquidité conforme à la Charte de déontologie reconnue par l'Autorité des Marchés Financiers ; - à des fins de gestion patrimoniale et financière ; Cette autorisation a été donnée pour une durée de 18 mois et se substitue à celle accordée par la 5 ^e résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012. | Dans le cadre du contrat de liquidité, 1 420 418 actions d'un nominal de 2 euros ont été achetées et 1 403 418 actions d'un nominal de 2 euros ont été vendues du 16 mai au 31 décembre 2013 |
| Assemblée Générale Mixte du 15 mai 2013 (14 ^e résolution) | Autorisation conférée au Conseil d'administration à l'effet de réduire le capital par annulation d'actions. L'autorisation est donnée d'annuler, en une ou plusieurs fois, par voie de réduction du capital social, tout ou partie des actions que BNP Paribas détient et qu'elle pourrait détenir, dans la limite de 10 % du nombre total d'actions composant le capital social existant à la date de l'opération, par période de 24 mois. Délégation de tous pouvoirs pour réaliser cette réduction de capital, et imputer la différence entre la valeur d'achat des titres annulés et leur valeur nominale sur les primes et réserves disponibles, y compris sur la réserve légale à concurrence de 10 % du capital annulé. Cette autorisation a été donnée pour une durée de 18 mois et se substitue à celle accordée par la 21 ^e résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012. | Il n'a pas été fait usage de cette résolution |

6

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

OPÉRATIONS RÉALISÉES SUR LE CAPITAL

| Opérations sur le capital | En nombre | Valeur unitaire (en euros) | En euros | Date d'autorisation par l'Assemblée Générale | Date de décision du Conseil d'administration | Date de jouissance |
|---|----------------------|----------------------------|----------------------|--|--|------------------------------|
| NOMBRE D'ACTIONNAIRES ÉMIS | | | | | | |
| AU 31 DÉCEMBRE 2011 | 1 207 745 986 | 2 | 2 415 491 972 | | | |
| Augmentation de capital par l'exercice d'options de souscription d'actions | 12 694 | 2 | 25 388 | ∞ | ∞ | 1 ^{er} janvier 2011 |
| Augmentation de capital par l'exercice d'options de souscription d'actions | 568 487 | 2 | 1 136 974 | ∞ | ∞ | 1 ^{er} janvier 2012 |
| Augmentation de capital résultant du paiement du dividende en actions | 41 679 176 | 2 | 83 358 352 | 23 mai 2012 | 23 mai 2012 | 1 ^{er} janvier 2012 |
| Augmentation de capital réservée aux adhérents du Plan d'Épargne Entreprise | 4 289 709 | 2 | 8 579 418 | 12 mai 2010 | 3 mai 2012 | 1 ^{er} janvier 2012 |
| Réduction du capital par annulation d'actions | (12 034 091) | 2 | (24 068 182) | 23 mai 2012 | 14 déc. 2012 | - |
| NOMBRE D'ACTIONNAIRES ÉMIS | | | | | | |
| AU 31 DÉCEMBRE 2012 | 1 242 261 961 | 2 | 2 484 523 922 | | | |
| Augmentation de capital par l'exercice d'options de souscription d'actions | 2 172 596 | 2 | 4 345 192 | ∞ | ∞ | 1 ^{er} janvier 2012 |
| Augmentation de capital par l'exercice d'options de souscription d'actions | 728 252 | 2 | 1 456 504 | ∞ | ∞ | 1 ^{er} janvier 2013 |
| NOMBRE D'ACTIONNAIRES ÉMIS | | | | | | |
| AU 31 DÉCEMBRE 2013 | 1 245 162 809 | 2 | 2 490 325 618 | | | |

(1) Diverses résolutions prises par l'Assemblée Générale des actionnaires et décisions du Conseil d'administration autorisant l'attribution des options de souscription d'actions levées au cours de la période.

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

6

6.b TABLEAU DE PASSAGE DES CAPITAUX PROPRES DU 31 DÉCEMBRE 2011 AU 31 DÉCEMBRE 2013

| En millions d'euros | Capital | Primes d'émission et autres primes | Résultat et réserves de la période | Total capitaux propres |
|---|--------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2011 | 2 415 | 22 225 | 29 472 | 54 112 |
| Dividendes sur le résultat de l'exercice 2011 | 83 | 941 | (1 430) | (406) |
| Augmentations de capital | 11 | 112 | 7 | 130 |
| Réduction de capital par annulation d'actions | (24) | (354) | | (378) |
| Autres variations | | | (52) | (52) |
| Résultat de l'exercice 2012 | | | 5 812 | 5 812 |
| CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2012 | 2 485 | 22 924 | 33 809 | 59 218 |
| Dividendes sur le résultat de l'exercice 2012 | | | (1 863) | (1 863) |
| Augmentations de capital | 5 | 102 | 1 | 108 |
| Impact de la recommandation de l'ANC n° 2013-02 | | | (282) | (282) |
| Autres variations | | | (46) | (46) |
| Résultat de l'exercice 2013 | | | 4 996 | 4 996 |
| CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2013 | 2 490 | 23 026 | 36 615 | 62 131 |

6.c NOTIONNEL DES INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME

Le montant notionnel des instruments financiers dérivés ne constitue qu'une indication de volume de l'activité de BNP Paribas SA sur les marchés d'instruments financiers et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments.

Portefeuille de transaction

| En millions d'euros, au | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
|--|-------------------|-------------------|
| Instruments dérivés de cours de change | 2 567 767 | 2 249 553 |
| Instruments dérivés de taux d'intérêt | 36 072 404 | 42 236 269 |
| Instruments dérivés sur actions | 1 162 888 | 1 253 646 |
| Instruments dérivés de crédit | 1 969 259 | 2 142 606 |
| Autres instruments dérivés | 79 336 | 75 533 |
| INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME DE TRANSACTION | 41 851 434 | 47 957 609 |

Les opérations sur instruments financiers réalisés sur des marchés organisés représentent 56 % des opérations portant sur des instruments financiers dérivés au 31 décembre 2013 (58 % au 31 décembre 2012).

Stratégie de couverture

Le montant total des notionnels des instruments financiers dérivés utilisés en couverture s'établit à 647 437 millions d'euros au 31 décembre 2013 contre 695 910 millions d'euros au 31 décembre 2012.

Les opérations sur instruments financiers dérivés contractés à des fins de couverture sont conclues de gré à gré.

Valeur de marché

La valeur de marché de la position nette positive des opérations fermes est évaluée à environ 2 000 millions d'euros au 31 décembre 2013 contre une position nette négative de 6 000 millions d'euros au 31 décembre 2012. La valeur de marché de la position nette acheteuse des opérations conditionnelles est évaluée à environ 3 100 millions d'euros au 31 décembre 2013 contre une position nette acheteuse de 6 450 millions d'euros au 31 décembre 2012.

6

6

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

6.d INFORMATIONS SECTORIELLES

Les encours au bilan des opérations interbancaires et assimilées ainsi que des opérations avec la clientèle se répartissent géographiquement de la manière suivante :

| En millions d'euros, au | Opérations interbancaires et assimilées | | Opérations avec la clientèle et crédit-bail | | Total par zone géographique | |
|---|---|------------------|---|------------------|-----------------------------|------------------|
| | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 | 31 décembre 2013 | 31 décembre 2012 |
| France | 287 641 | 311 341 | 223 359 | 228 943 | 511 000 | 540 284 |
| Autres pays de l'Espace Économique Européen | 65 019 | 81 430 | 46 215 | 46 456 | 111 234 | 127 886 |
| Pays des zones Amérique et Asie | 75 189 | 51 251 | 44 752 | 38 801 | 119 941 | 90 052 |
| Autres pays | 1 221 | 1 256 | 1 885 | 2 251 | 3 106 | 3 507 |
| TOTAL DES EMPLOIS | 429 070 | 445 278 | 316 211 | 316 451 | 745 281 | 761 729 |
| France | 225 012 | 265 497 | 176 485 | 179 838 | 401 497 | 445 335 |
| Autres pays de l'Espace Économique Européen | 38 966 | 37 959 | 57 503 | 62 323 | 96 469 | 100 282 |
| Pays des zones Amérique et Asie | 28 189 | 26 432 | 52 375 | 37 471 | 80 564 | 63 903 |
| Autres pays | 2 239 | 1 859 | 4 907 | 5 189 | 7 146 | 7 028 |
| TOTAL DES RESSOURCES | 294 406 | 331 747 | 291 270 | 284 801 | 585 676 | 616 548 |

Le produit net bancaire de BNP Paribas SA en 2013 pour l'ensemble de ses activités est réalisé à hauteur de 91 % avec des contreparties appartenant à l'espace économique européen (90 % en 2012).

6.e ÉCHÉANCES DES EMPLOIS ET DES RESSOURCES

| En millions d'euros | Opérations à vue au jour le jour | Durée restant à courir | | | | | Dont Provisions | Total |
|--|----------------------------------|------------------------|------------------|----------------|--------------|---------|-----------------|-------|
| | | Jusqu'à 3 mois | De 3 mois à 1 an | De 1 an à Sans | Plus de Sans | | | |
| Emplois | | | | | | | | |
| Caisse, banques centrales et CCP | 79 461 | 899 | - | - | - | | 80 360 | |
| Effets publics et valeurs assimilées | 179 | 21 977 | 11 538 | 23 004 | 32 947 | (58) | 89 545 | |
| Créances sur les établissements de crédit | 16 013 | 130 026 | 33 863 | 48 086 | 31 177 | (399) | 259 165 | |
| Opérations avec la clientèle et crédit-bail | 15 616 | 113 538 | 35 792 | 79 904 | 71 361 | (6 512) | 316 211 | |
| Obligations et autres titres à revenu fixe | 1 262 | 15 964 | 6 945 | 28 989 | 16 642 | (378) | 69 802 | |
| Ressources | | | | | | | | |
| Dettes envers les établissements de crédit et Banques Centrales et CCP | 34 584 | 165 560 | 22 181 | 54 154 | 17 927 | | 294 406 | |
| Opérations avec la clientèle | 70 019 | 180 550 | 20 153 | 15 808 | 4 740 | | 291 270 | |
| Dettes représentées par un titre | 739 | 40 136 | 42 663 | 42 651 | 30 918 | | 157 307 | |

6

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

L'affectation du résultat de l'exercice clos le 31 décembre 2013 et la mise en distribution de dividende

6

6.f ÉTATS ET TERRITOIRES NON COOPÉRATIFS

La création d'implantations par BNP Paribas SA, ou les filiales qui en dépendent au sein du Groupe constitué autour de BNP Paribas SA, dans les États considérés comme non coopératifs au sens de l'article 238-O A du CGI et de l'arrêté du 17 janvier 2014 modifiant la liste des États et territoires non coopératifs est soumise à une procédure spéciale d'autorisation par la Conformité. Ces implantations, conformément au

principe d'uniformité et d'universalité du dispositif de contrôle interne du Groupe, et à son principe de « mieux disant déontologique », sont soumises aux règles du Groupe en matière de contrôle des risques de toute nature, de lutte contre le blanchiment, la corruption et le financement du terrorisme et de respect des embargos financiers.

| Désignation | % Intérêt | Forme juridique | Nature d'agrément | Activité |
|--|-----------|-----------------------------------|----------------------------|------------------|
| Brunel | | | | |
| BNP Paribas Asset Management (B) SDN BHD | 98,29 | SDN BHD (Private Limited Company) | Investment Advisor License | Gestion d'actifs |
| Îles Vierges britanniques | | | | |
| BNP Paribas Trust Corporation | 100,00 | SARL | Class I Trust Licence | Trustee Services |

6